

不正アクセス行為対策等の実態調査  
アクセス制御機能に関する技術の研究開発の  
状況等に関する調査  
調査報告書

令和7年12月

警察庁サイバー警察局 サイバー企画課



# 不正アクセス行為対策等の実態調査

## アクセス制御機能に関する技術の研究開発の状況等に関する調査

### 目次

第1部	1
1. 調査概要	3
1.1 調査の目的	3
1.2 調査の対象と調査方法	3
1.3 調査内容	3
1.4 送付、回収状況	4
1.5 報告書を見る際の留意点	4
2. 調査結果の概要等	5
2.1 概要	5
2.2 回答事業者の属性等	13
3. 調査結果	14
3.1 組織的対策	14
3.1.1 端末装置（パソコン、スマートフォン等）の整備環境 【問4】	14
3.1.2 業務における個人所有端末装置の扱い 【問5】	16
3.1.3 個人所有端末装置のセキュリティ対策 【問5-1】	19
3.1.4 テレワーク業務の端末装置（パソコン、スマートフォン等）の利用環境 【問6】	22
3.1.5 情報セキュリティ対策の必要性の理由 【問7】	24
3.1.6 過去1年間に受けたことのある攻撃 【問8】	28
3.1.7 過去1年間に受けた被害 【問8】	31
3.1.8 どのように被害が発覚したか 【問8-1】	33
3.1.9 関連会社や取引先等に被害を与えてしまったことがあるか 【問8-2】	34
3.1.10 被害を受けたことによる対策 【問8-3】	35
3.1.11 届出先機関等 【問8-4】	37
3.1.12 届出した理由 【問8-4】	40
3.1.13 届出を躊躇させる要因 【問8-5】	43
3.1.14 過去に不正アクセス等の攻撃・被害をサプライチェーンが受けたこと による影響 【問9】	46
3.1.15 情報セキュリティ管理体制 【問10】	47
3.1.16 セキュリティポリシーの策定状況 【問11】	50

3.1.17	情報資産の把握・管理と脆弱性情報の定期的な収集を行っているか 【問12】 .....	52
3.1.18	どのような情報源から脆弱性情報を収集しているか【問13】 .....	53
3.1.19	情報セキュリティ侵害事案発生時の対応マニュアル等の策定状況 【問14】 .....	54
3.1.20	情報セキュリティ侵害事案発生時のために専門のSOC/CSIRT等を組織 しているか【問15】 .....	56
3.1.21	第三者機関の認証制度等の利用状況【問16】 .....	57
3.1.22	認証制度等を活用する理由【問16-1】 .....	59
3.1.23	情報セキュリティ対策への投資に関する問題点【問17】 .....	60
3.1.24	サプライチェーンリスク対策として情報セキュリティ対策を求めている か【問18】 .....	64
3.1.25	サプライチェーンリスク対策として情報セキュリティ対策を求められ ているか【問19】 .....	66
3.2	技術的対策.....	67
3.2.1	セキュリティパッチの適用状況【問20】 .....	67
3.2.2	不正プログラムへの対策状況【問21】 .....	69
3.2.3	利用しているセキュリティサービス【問22】 .....	71
3.2.4	VPN機器のセキュリティ対策【問23】 .....	73
3.2.5	外部からの接続に対するセキュリティ対策（通信路に対する対策） 【問24-A】 .....	75
3.2.6	外部からの接続に対するセキュリティ対策（端末に対する対策） 【問24-B】 .....	77
3.2.7	社外等からのインターネット接続経由の認証方法【問25】 .....	79
3.2.8	ID・パスワードの管理方法【問25-1】 .....	81
3.2.9	不正ログイン対策【問25-2】 .....	83
3.2.10	フィッシング対策【問26】 .....	86
3.2.11	各種サービス（Webサイト、メール管理、ファイル管理等）の利用 状況【問27】 .....	89
3.2.12	各種サービス（Webサイト、メール管理、ファイル管理等）の管理 環境【問27-1】 .....	91
3.2.13	各種サービス（Webサイト、メール管理、ファイル管理等）のセキュ リティ対策【問27-2】 .....	93
3.2.14	ログの取得状況【問27-3】 .....	95
3.2.15	ログの保管期間【問27-3A】 .....	97
3.2.16	ログの保管方法【問27-3B】 .....	98
3.2.17	ログを取得・保管している理由【問27-4】 .....	99
3.2.18	取得したログを分析・監視しているか【問27-5】 .....	100

3.2.19	電子メールに関するセキュリティ対策	【問28】	101
3.2.20	添付ファイルの取り扱い	【問29】	105
3.2.21	重要システムの不正アクセス対策状況	【問30】	108
3.2.22	不正アクセス等への対策状況	【問31】	112
3.3	人的対策		115
3.3.1	情報セキュリティ教育の内容	【問32】	115
3.3.2	情報セキュリティ教育を実施しない理由	【問32-1】	118
3.3.3	セキュリティ人材を育成するための取り組み実施	【問33】	119
3.3.4	セキュリティ対策の問題点や不安等		120
	不正アクセス行為対策等の実態調査	付録資料	
	調査票	付録1	
	集計表	付録2	
<b>第2部</b>			<b>125</b>
4	調査概要		127
4.1	調査の目的		127
4.2	調査の対象と調査方法		127
4.3	調査内容		128
4.4	送付・回収状況、集計対象件数		129
4.5	報告書を見る際の留意点		129
5	調査結果（概要と考察）		130
5.1	アクセス制御機能に関する技術研究開発に係る現状と今後の展望		130
5.1.1	現在、取り組んでいる分野	【A-問2】	131
5.1.2	今後、もっとも力を入れたい分野	【A-問3】	134
5.2	アクセス制御機能に関する実用化（製品化）に係る現状と今後の展望		137
5.2.1	現在、実用化(製品化)されている分野	【A-問4】	138
5.2.2	今後、実用化(製品化)を見込んでいる分野	【A-問5】	141
5.3	研究開発体制		144
5.3.1	年間の研究開発費	【A-問6】	145
5.3.2	研究開発に携わっている人数	【A-問7】	148
5.4	実用化された製品及び研究開発中の技術・サービス		151
5.4.1	何を守るか？		152
5.4.2	何から保護するか？		154
5.4.3	どのようなセキュリティ上の効果があるか？		156
5.4.4	どのような機能を持つか？		158
5.4.5	どのようなレイヤーのセキュリティを守るか？		160
5.4.6	不正アクセスからの防御対象		162
5.4.7	どのようなサービスか？		164

5.5	研究開発の成果としてどのようなものを目指しているか？ .....	166
5.6	研究開発の進捗状況.....	167
5.7	発売時期の分布.....	168
5.8	研究開発期間の分布.....	169
5.9	実用化された製品及び研究開発中の技術・サービス.....	170
5.9.1	「技術の実用化（製品化）状況」について.....	172
5.9.2	「技術の研究開発状況」について.....	176
アクセス制御機能に関する技術の研究開発の 状況等に関する調査		付録資料
調査票	付録 3	
集計表	付録 4	

## 第 1 部

### 不正アクセス行為対策等の実態調査



# 1. 調査概要

## 1.1 調査の目的

不正アクセス行為の禁止等に関する法律において、国家公安委員会は、アクセス制御機能を有する特定電子計算機の不正アクセス行為からの防御に資するため、アクセス制御機能に関する技術の研究開発の状況等を公表するものとされており、また、国はアクセス制御機能を有する特定電子計算機の不正アクセス行為からの防御に関する啓発及び知識の普及に努めなければならないとされている。

本調査は、アクセス制御機能を有する特定電子計算機の不正アクセス行為からの防御に関する啓発や知識の普及に資することを目的とし、民間企業、行政機関等における不正アクセス行為対策等について調査を実施したものである。

## 1.2 調査の対象と調査方法

調査対象は、市販のデータベース（四季報）に掲載された企業、教育機関（国公立、私立の大学等）、医療機関、地方公共団体（県・市区町村等）、独立行政法人（教育機関及び医療機関に掲げるものを除く。）、特殊法人から特定の業種、地域に偏りのないよう2,951件を無作為に抽出した。

調査は、調査票を郵送で配付し、次の2つの方法で回収することで実施した。

### ① 電子メールでの回答

調査票ファイルに回答内容を入力し、電子メールにて回答

### ② 郵送等での回答

配付した調査票に回答内容を記入し、郵送等にて回答

（調査期間：令和7年8月27日（水）（発送日）～9月19日（金）（締切日））

## 1.3 調査内容

付録資料にある調査票「不正アクセス行為対策等の実態に関するアンケート調査」のとおりである。

## 1.4 送付、回収状況

調査票の送付総数は2,951件、回収総数は588件であった。回収率は19.9%である。

業種	発送数	回収数	回収率
農林・水産・鉱業	10	4	40.0%
製造業	901	163	18.1%
不動産・建築	187	40	21.4%
金融	108	30	27.8%
エネルギー	15	4	26.7%
運輸業	75	17	22.7%
情報通信	291	10	3.4%
サービス	837	129	15.4%
教育	290	115	39.7%
行政サービス	237	72	30.4%
無回答		4	-
合計	2,951	588	19.9%

## 1.5 報告書を見る際の留意点

- ・ 集計結果の比率は、小数第二位を四捨五入し、小数第一位までを百分率(%)で表示しているため、その数値の合計が100%を前後する場合がある。
- ・ 本文やグラフ中の選択肢は、調査票の言葉を短縮しているものがある。
- ・ 回答数が5未満のもの（例：業種別にみた場合の「農林・水産・鉱業」〔回収数1〕など）については、コメントの対象としていない。

## 2. 調査結果の概要等

### 2.1 概要

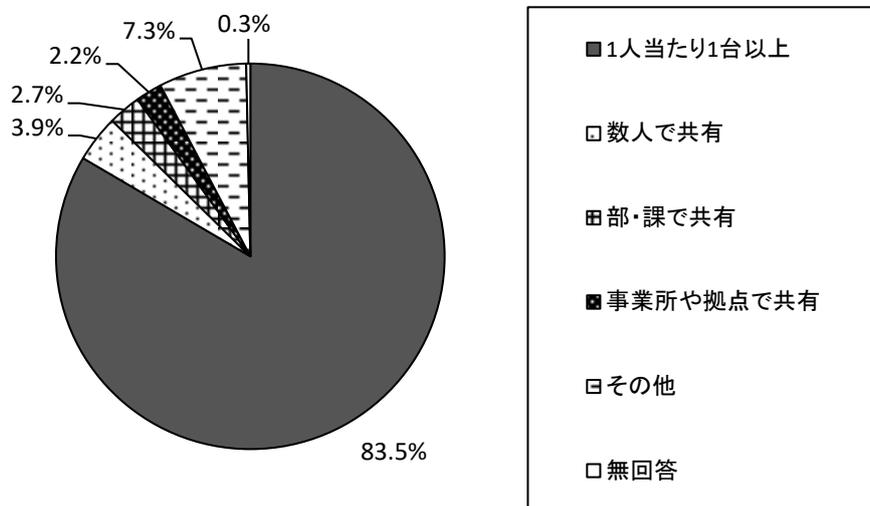
令和7年度の調査結果については、次のような特徴がみられる。

#### 1 組織的対策

##### 【情報システム等の環境】

端末装置（パソコン）の整備環境については、「1人当たり1台以上」が83.5%で最も高く、「数人で共有」が3.9%、「部・課で共有」が2.7%となっている。

【全体】端末装置（パソコン、スマートフォン等）の整備環境（SA, n=588）



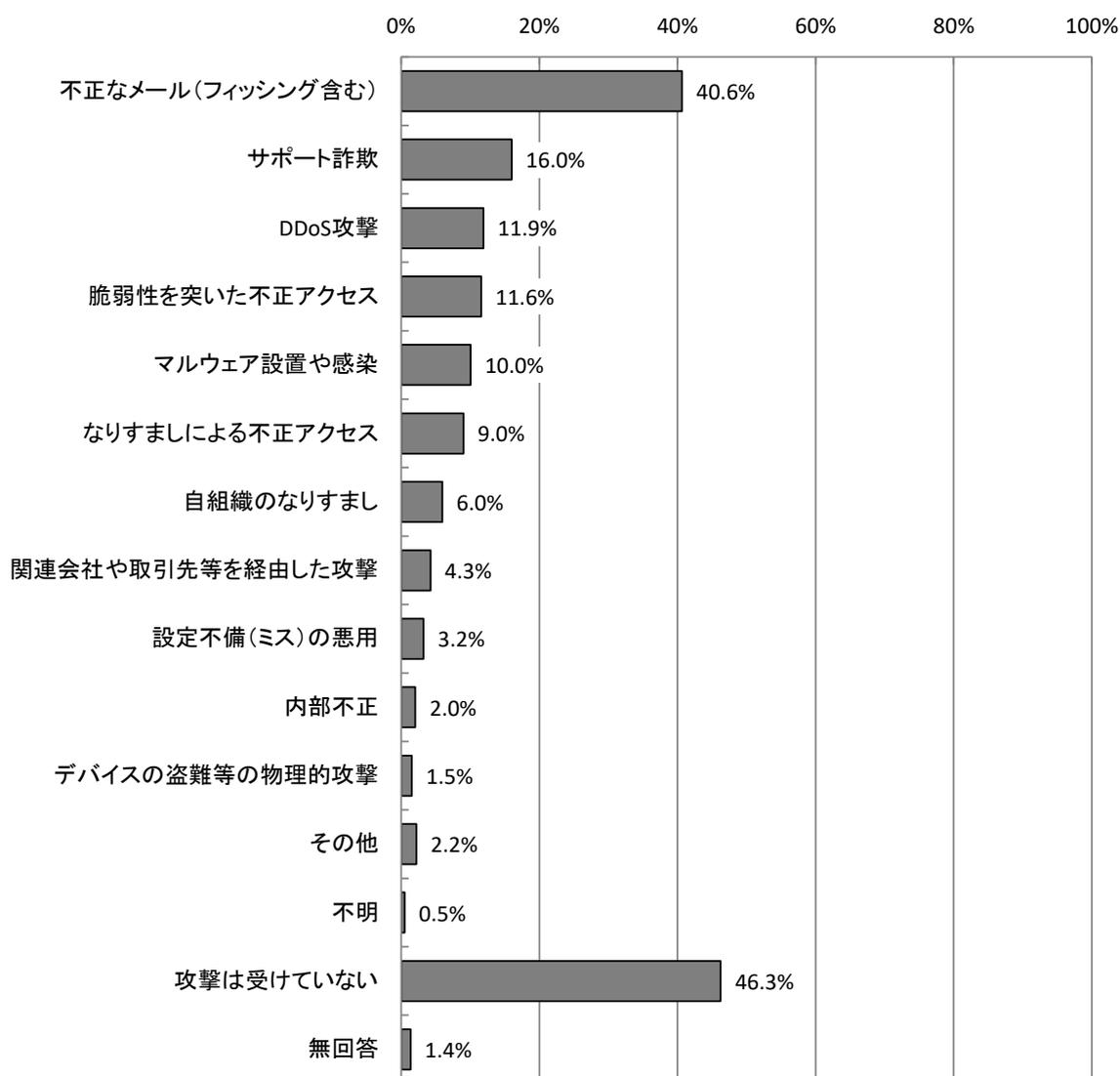
### 【不正アクセス等の被害状況】

過去1年間に受けたことのある攻撃については、「不正なメール（フィッシング含む）」が40.6%で最も高く、次いで「サポート詐欺」が16.0%となっている。また、「攻撃は受けていない」が46.3%となっている。

届出先機関等については、「警察」が19.7%で最も高く、次いで「ベンダー」が15.2%、「個人情報保護委員会」が12.0%となっている。一方、「届け出なかった」は56.3%となっている。

届出を躊躇させる要因については、「実質的な被害が無かったので」が82.2%で最も高く、次いで「社・団体内で対応できたので」が8.6%、「自社内だけの被害だったので」が6.3%となっている。実質的な被害が無かった場合や、社・団体内で対応できた場合、または自社以外に被害が及ばなかった場合、届出を躊躇する傾向が見られる。

【全体】過去1年間に受けたことのある攻撃（MA, n=588）



**【情報セキュリティの運用・管理体制】**

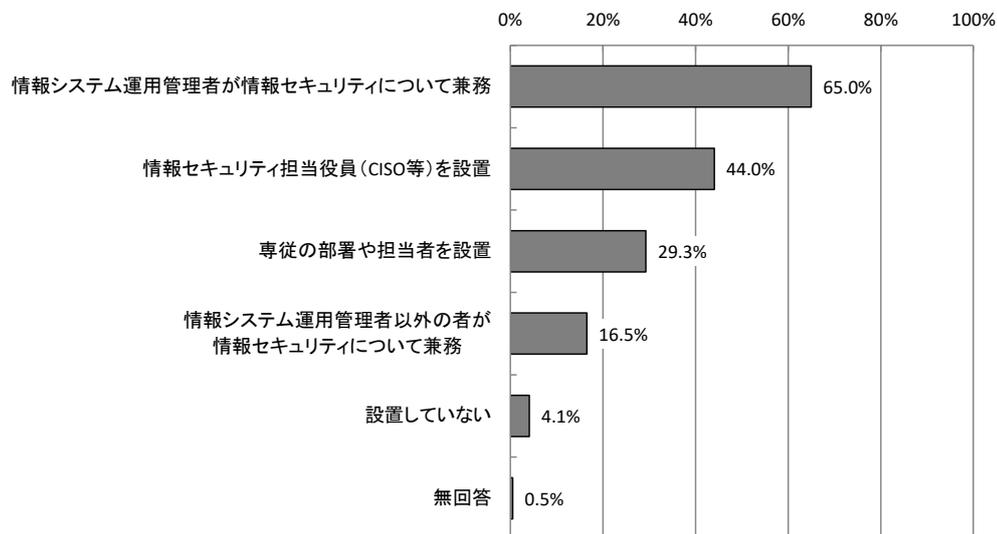
情報セキュリティ管理体制については、「情報システム運用管理者が情報セキュリティについて兼務」が65.0%で最も高く、次いで「情報セキュリティ担当役員(CISO等)を設置」が44.0%、「専従の部署や担当者を設置」が29.3%となっている。

セキュリティポリシーの策定状況については、「策定している(定期的な見直しあり)」が65.5%で最も高く、次いで「策定している(定期的な見直しなし)」が21.6%となっている。「策定している(定期的な見直しあり)」「策定している(定期的な見直しなし)」「現在、策定作業中である」に「今後、策定する予定である」を加えた「策定(予定)」は、全体の95.2%となっている。

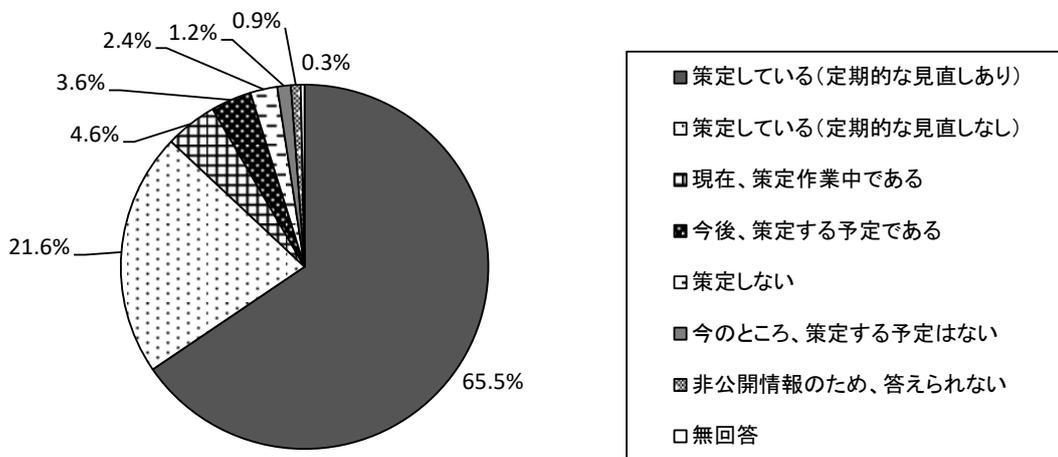
情報セキュリティ侵害事案発生時の対応マニュアル等の策定状況については、「策定している」が55.3%で過半数となっている。次いで「策定することを検討」が27.7%、「策定していないが、策定作業中」が9.2%となっている。

第三者機関の認証制度等の利用状況については、「特に利用していない」が75.0%で最も高い。次いで「ISMS」が15.0%、「Pマーク」が11.9%となっている。

**【全体】情報セキュリティ管理体制 (MA, n=588)**



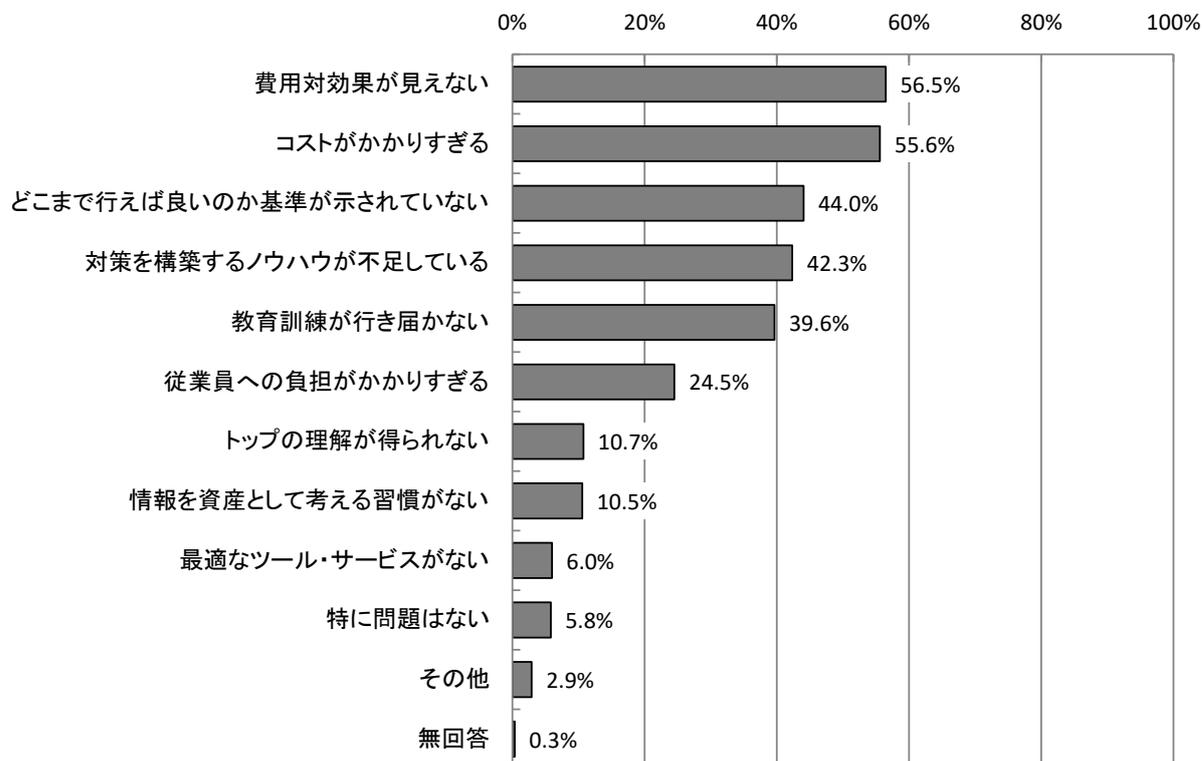
**【全体】セキュリティポリシーの策定状況 (SA, n=588)**



### 【情報セキュリティ対策への投資】

情報セキュリティ対策への投資に関する問題点については、「費用対効果が見えない」が56.5%、「コストがかかりすぎる」が55.6%で高くなっている。次いで「どこまで行えばいいのか基準が示されていない」が44.0%、「対策を構築するノウハウが不足している」が42.3%となっている。

【全体】情報セキュリティ対策への投資に関する問題点 (MA, n=588)

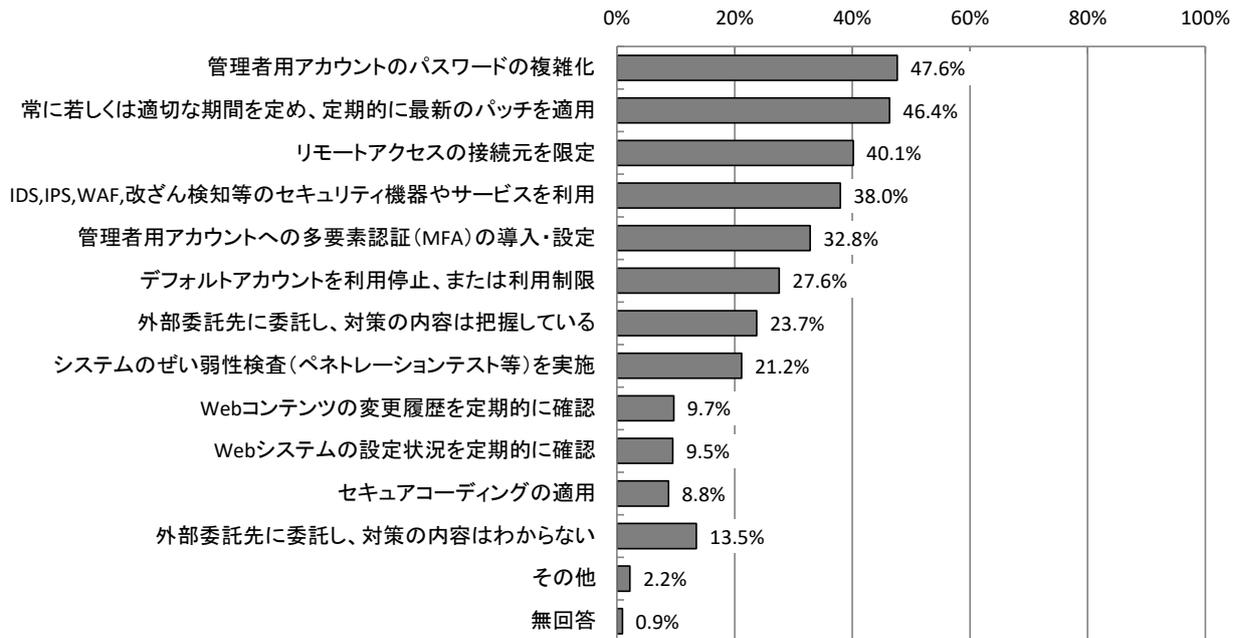


## 2 技術的対策

### 【各種サービス（Webサイト、メール管理、ファイル管理等）のセキュリティ対策】

各種サービス（Webサイト、メール管理、ファイル管理等）のセキュリティ対策については、「管理者用アカウントのパスワードの複雑化」が47.6%で最も高く、次いで「常に若しくは適切な期間を定め、定期的に最新のパッチを適用」が46.4%、「リモートアクセスの接続元を限定」が40.1%となっている。

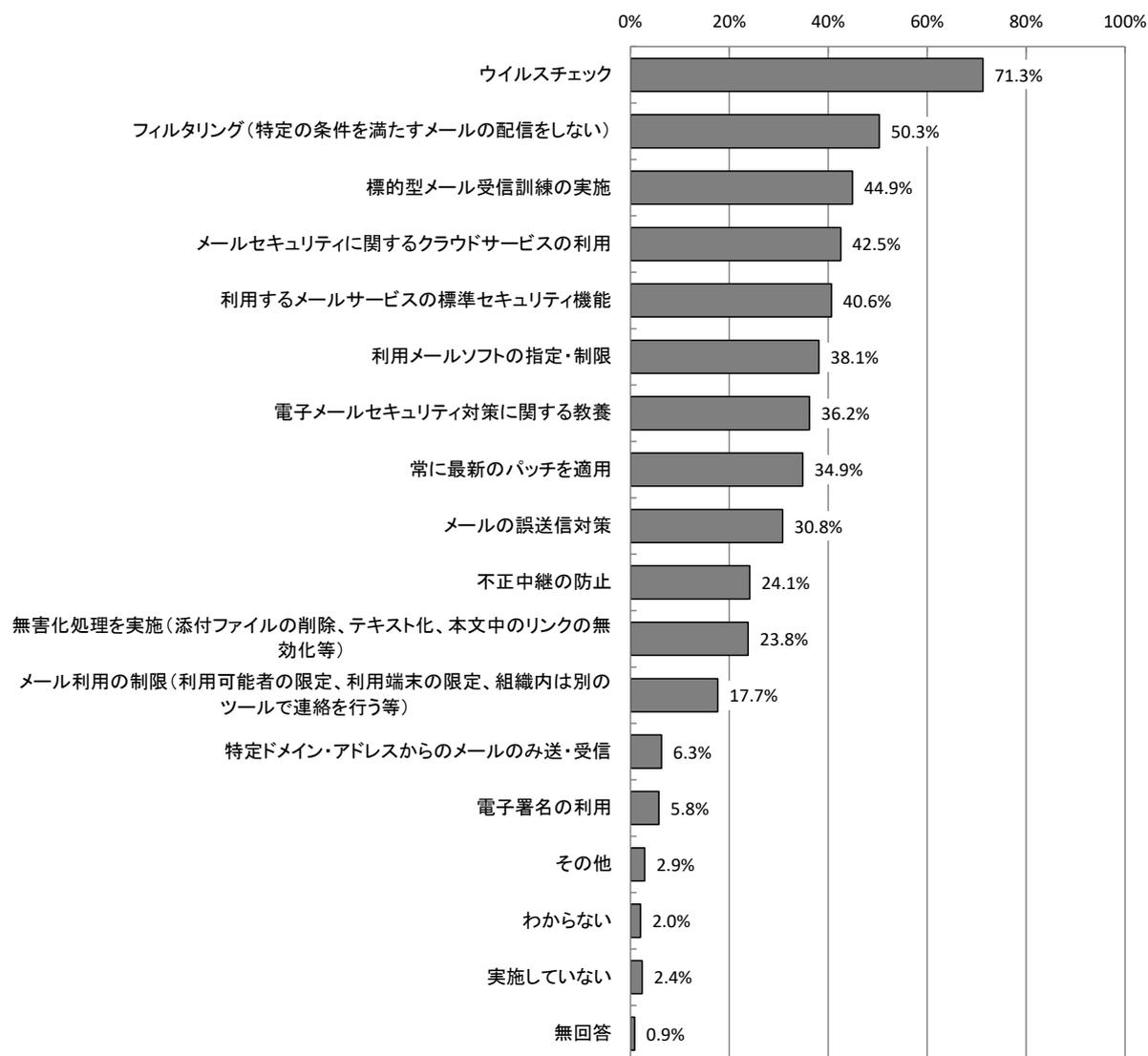
### 【全体】各種サービス（Webサイト、メール管理、ファイル管理等）のセキュリティ対策（MA, n=548）



### 【電子メールに関するセキュリティ対策】

電子メールに関するセキュリティ対策については、「ウイルスチェック」が71.3%で最も高く、次いで「フィルタリング（特定の条件を満たすメールの配信をしない）」が50.3%、「標的型メール受信訓練の実施」が44.9%となっている。

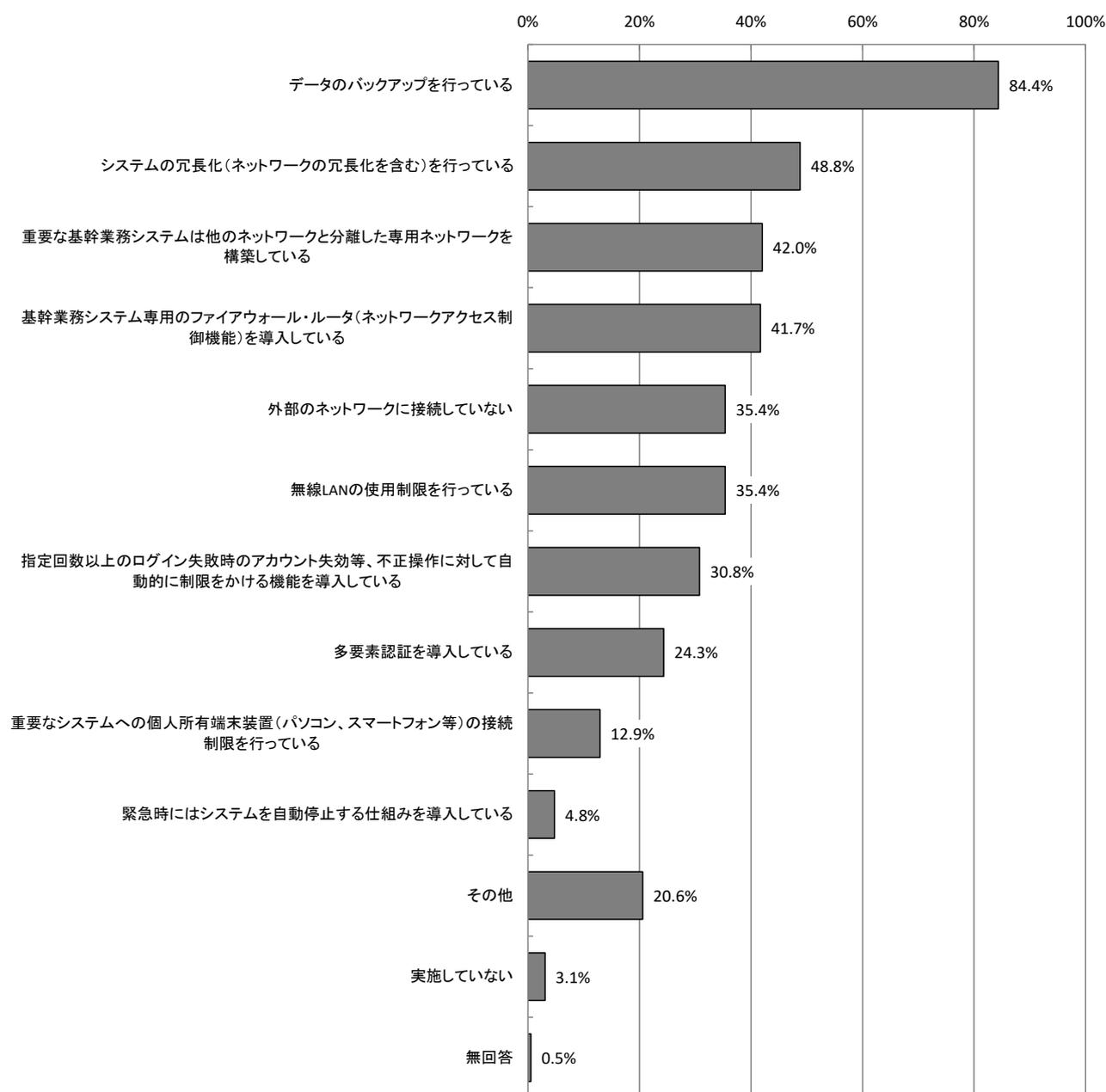
【全体】電子メールに関するセキュリティ対策（MA, n=588）



【不正アクセス、情報漏えい等に対する情報セキュリティ対策】

重要システムの不正アクセス対策状況については、「データのバックアップを行っている」が84.4%で最も高く、「システムの冗長化（ネットワークの冗長化を含む）を行っている」が48.8%、「重要な基幹業務システムは他のネットワークと分離した専用ネットワークを構築している」が42.0%、「基幹業務システム専用のファイアウォール・ルータ（ネットワークアクセス制御機能）を導入している」が41.7%、「外部のネットワークに接続していない」が35.4%となっている。

【全体】重要システムの不正アクセス対策状況（MA, n=588）

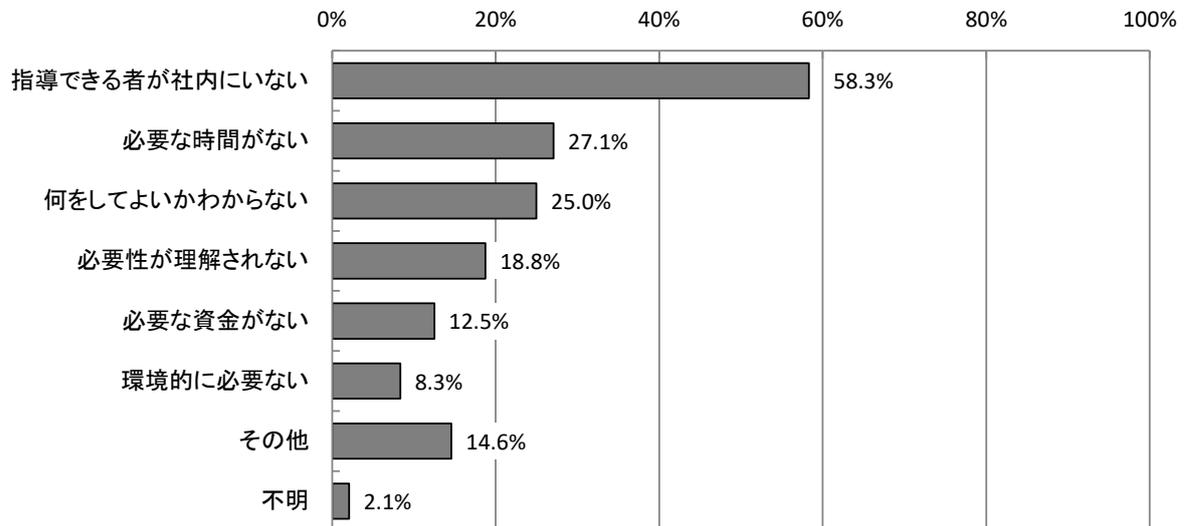


### 3 人的対策

#### 【情報セキュリティ教育】

情報セキュリティ教育を実施しない理由については、「指導できる者が社内にはいない」が58.3%で最も高く、次いで「必要な時間がない」が27.1%となっている。

【全体】情報セキュリティ教育を実施しない理由 (MA, n=48)

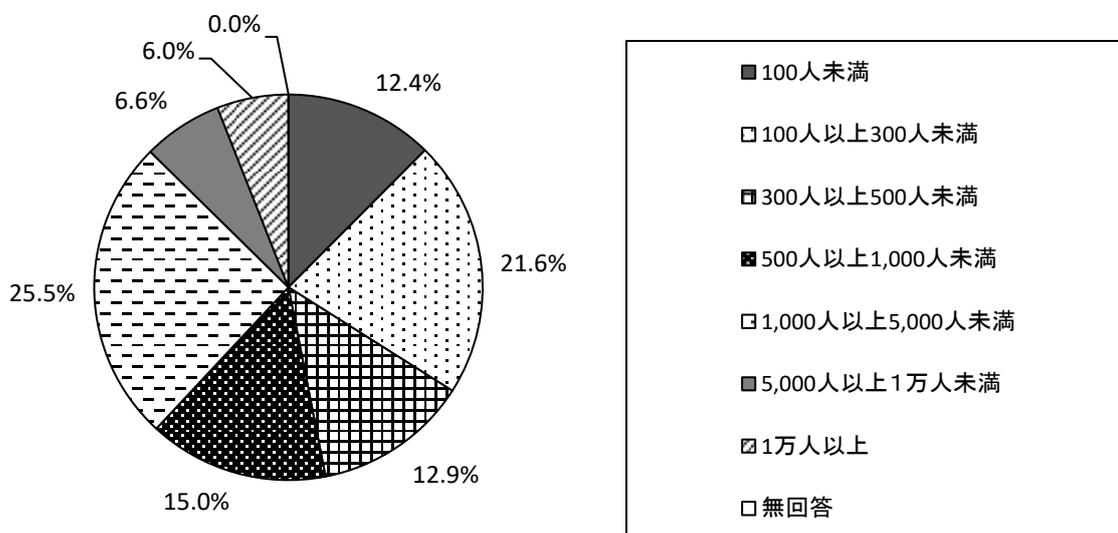


今回の調査結果では、全体の8割以上で情報セキュリティポリシーが制定されており、情報セキュリティに関する教育においても、「実施していない」は8.2%と全体の1割未満で、情報セキュリティに関する意識について一定の浸透が図られていることがうかがえる。その一方で、情報セキュリティ対策について費用対効果が見えない・コストがかかりすぎる・どこまで行えば良いのか基準が示されていない等の問題意見が出されるなど、問題点も明らかになった。

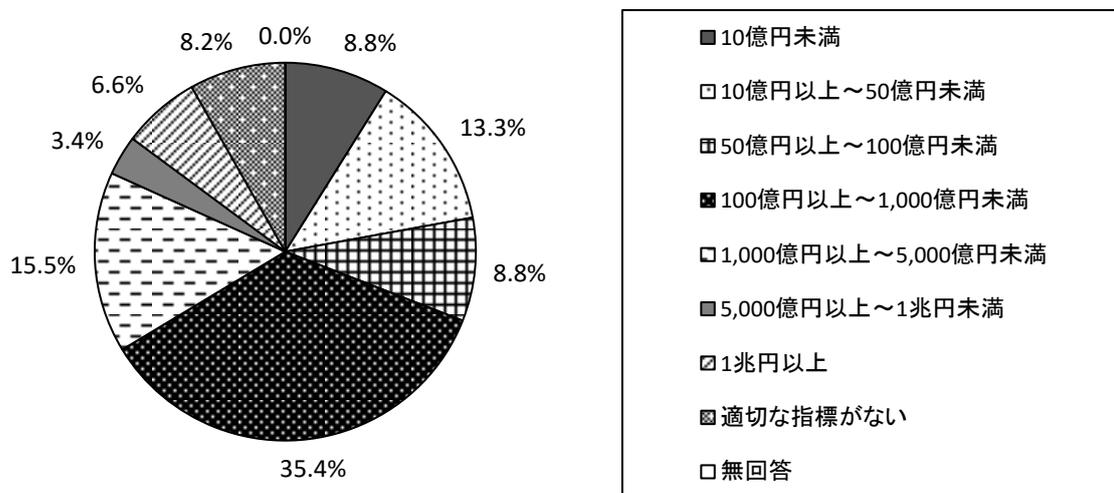
また、過去1年間に攻撃を受けていないと回答した社・団体等は全体の4割強であり、全体の5割以上は何らかの攻撃を受けていることが分かる。セキュリティ侵害事案発生時における対応マニュアルを策定していると回答した社・団体は半数程度にとどまっている状況であり、事案発生の際の被害拡大防止のため、これら対策意識の浸透が今後の課題といえよう。

## 2.2 回答事業体の属性等

【全体】従業員規模 (SA, n=588) 【問2】



【全体】予算規模 (SA, n=588) 【問3】



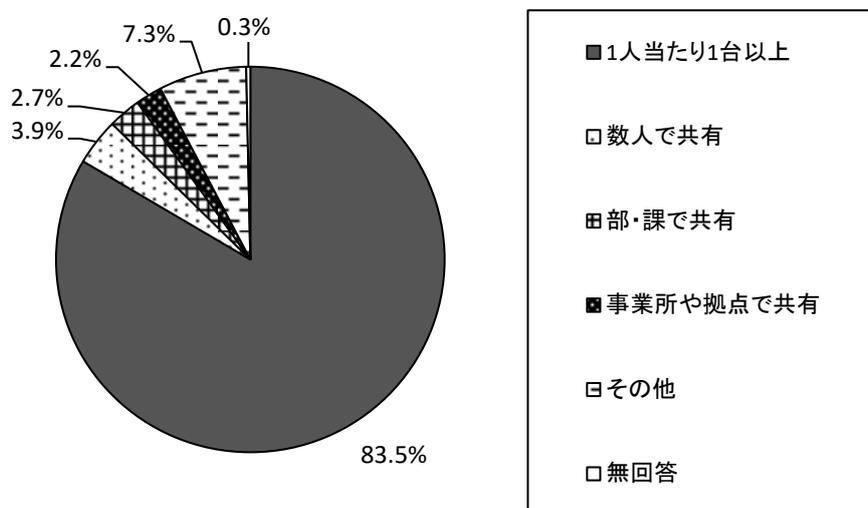
### 3. 調査結果

#### 3.1 組織的対策

##### 3.1.1 端末装置（パソコン、スマートフォン等）の整備環境 【問4】

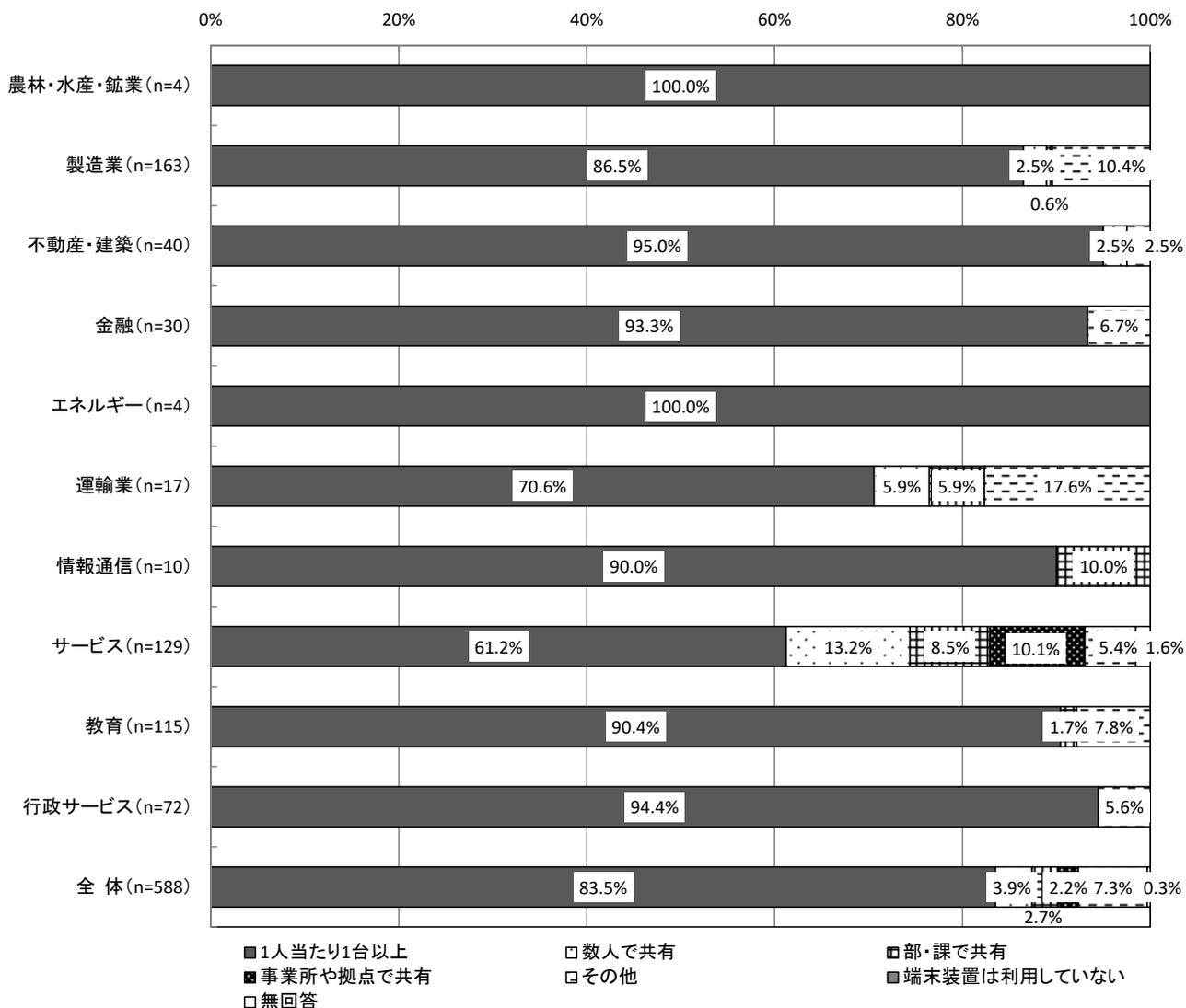
端末装置（パソコン）の整備環境については、「1人当たり1台以上」が83.5%で最も高く、「数人で共有」が3.9%、「部・課で共有」が2.7%となっている。

【全体】端末装置（パソコン、スマートフォン等）の整備環境（SA, n=588）



【業種別分析】業種別にみると、「1人当たり1台以上」では、「不動産・建築」が95.0%、「行政サービス」が94.4%、「金融」が93.3%、「教育」が90.4%で9割を超えて高い割合となっている。一方、「サービス」で61.2%と最も低くなっている。

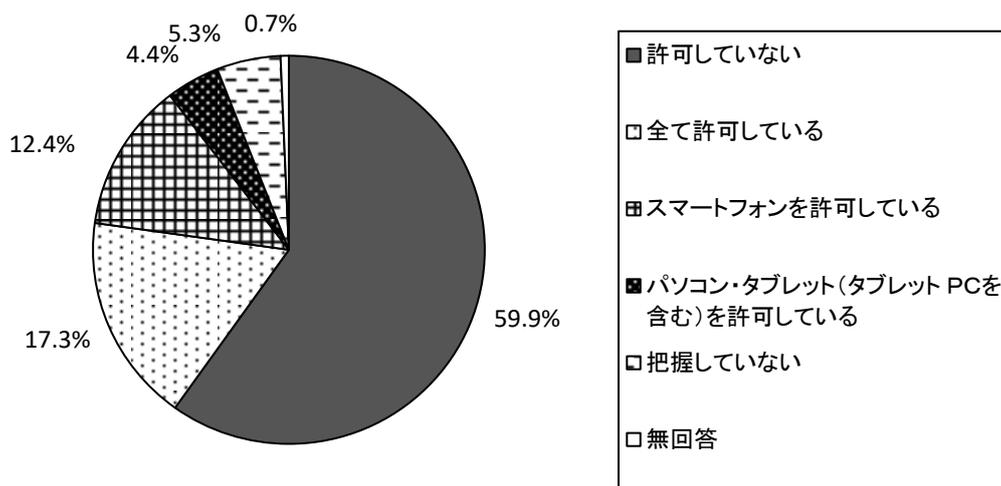
【業種別分析】端末装置（パソコン、スマートフォン等）の整備環境



### 3.1.2 業務における個人所有端末装置の扱い 【問5】

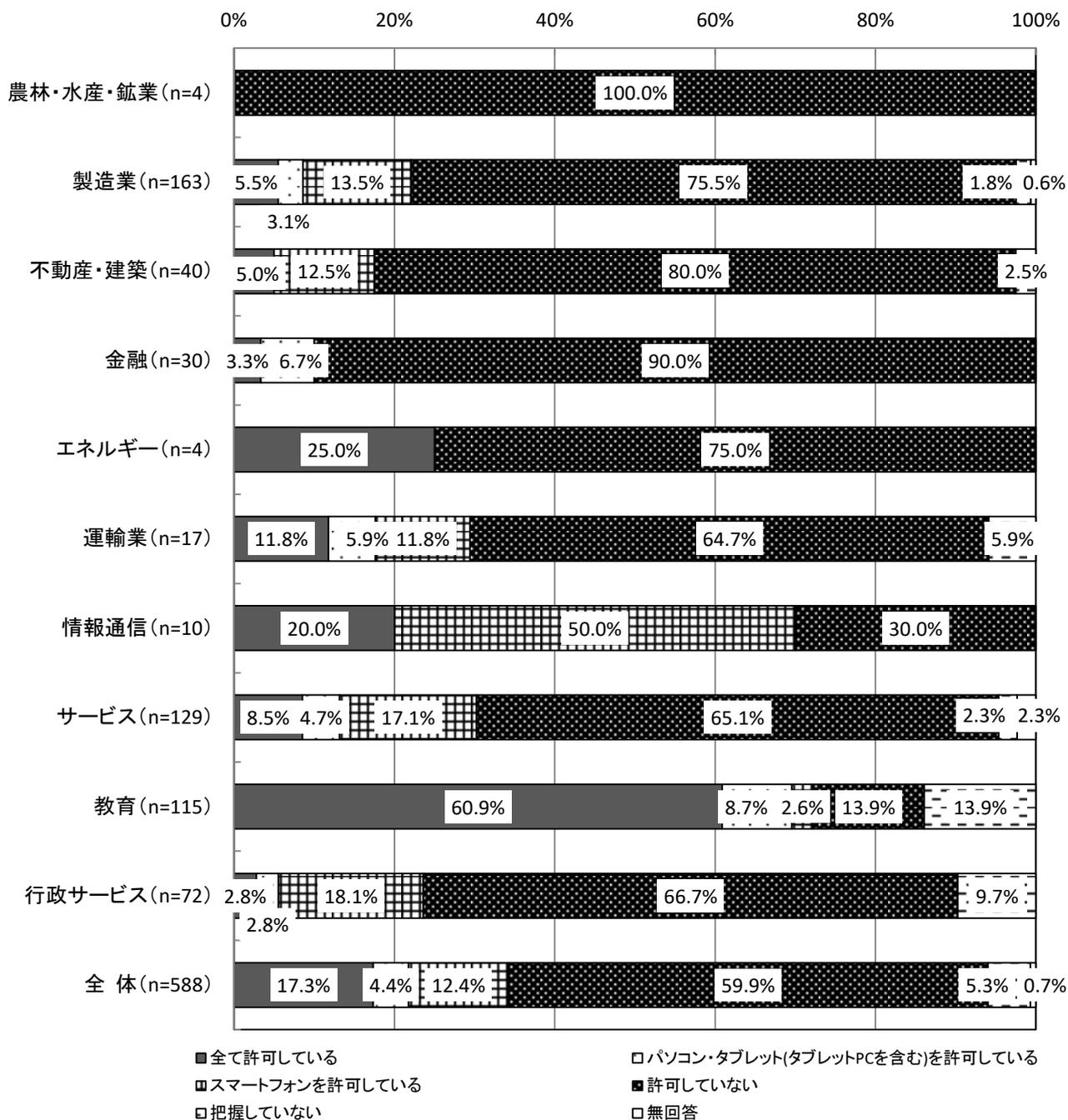
業務における個人所有端末装置の扱いについては、「許可していない」が59.9%で最も高く、「全て許可している」が17.3%、「スマートフォンを許可している」が12.4%となっている。

【全体】業務における個人所有端末装置の扱い（SA, n=588）



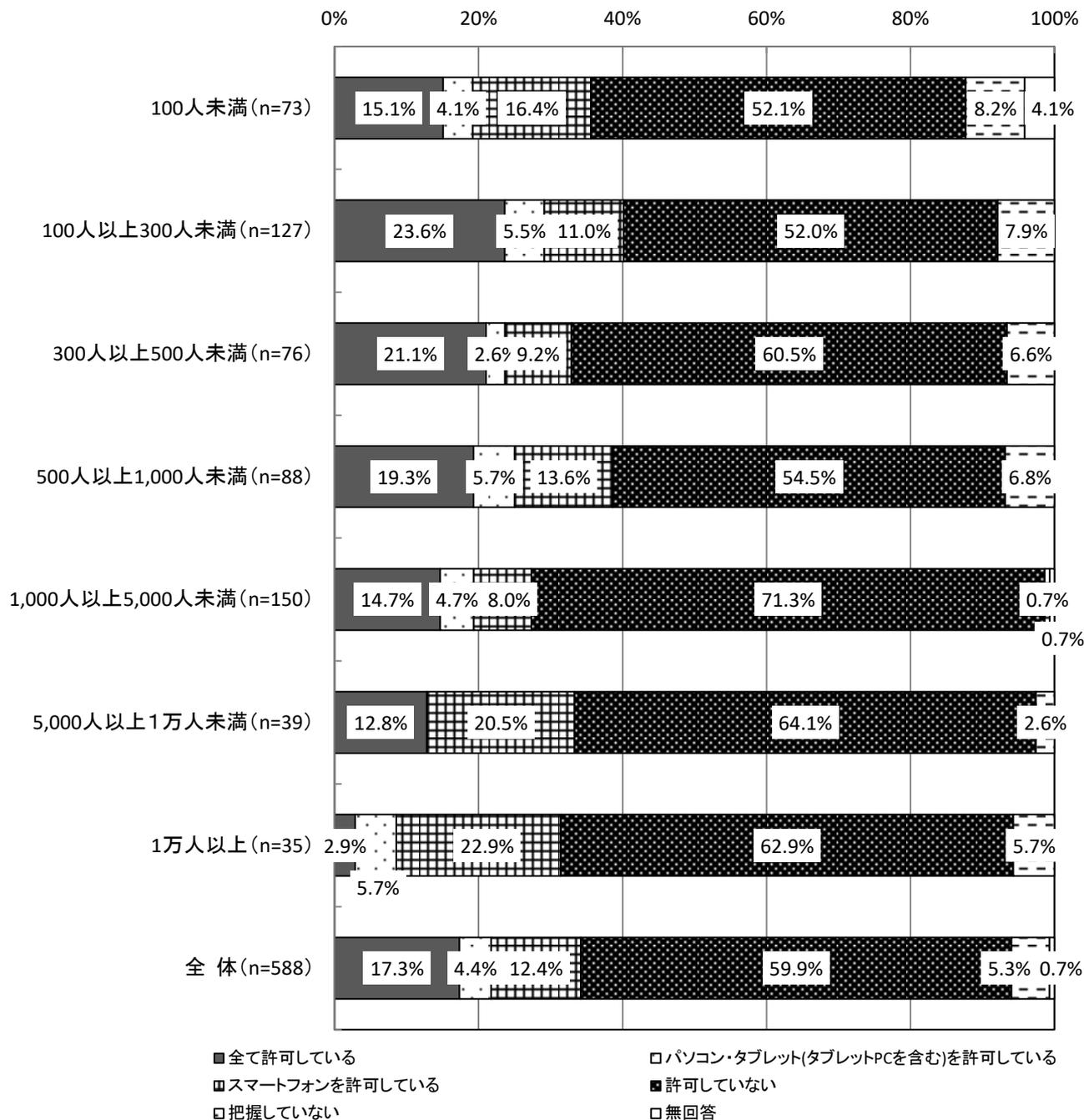
【業種別分析】業種別にみると、「許可していない」では、「金融」が90.0%で最も高く、次いで「不動産・建築」が80.0%となっている。一方、最も低いのは「教育」で13.9%となっている。

【業種別分析】業務における個人所有端末装置の扱い



【従業員規模別分析】従業員規模別にみると、「許可していない」では、「1,000人以上5,000人未満」が71.3%で7割を超えている。一方、最も低いのは「100人以上300人未満」で52.0%となっている。

【従業員規模別分析】業務における個人所有端末装置の扱い

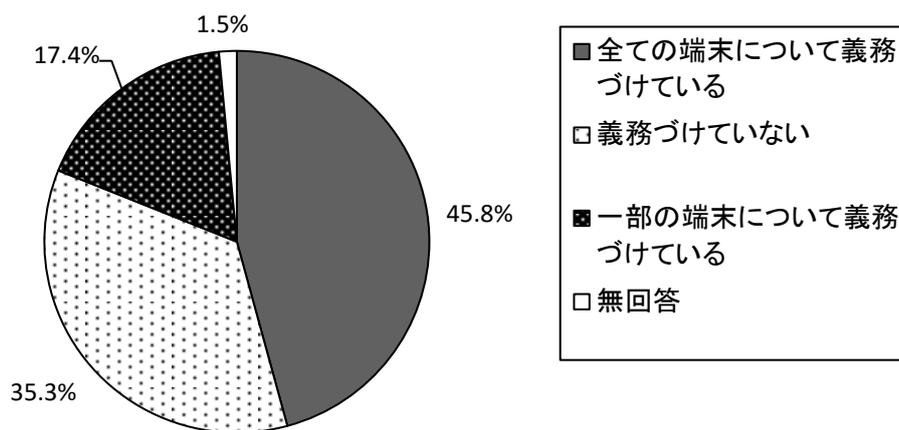


### 3.1.3 個人所有端末装置のセキュリティ対策【問5-1】

個人所有端末装置のセキュリティ対策については「全ての端末について義務づけている」が45.8%で高くなっている。これに対して「義務づけていない」は35.3%となっている。

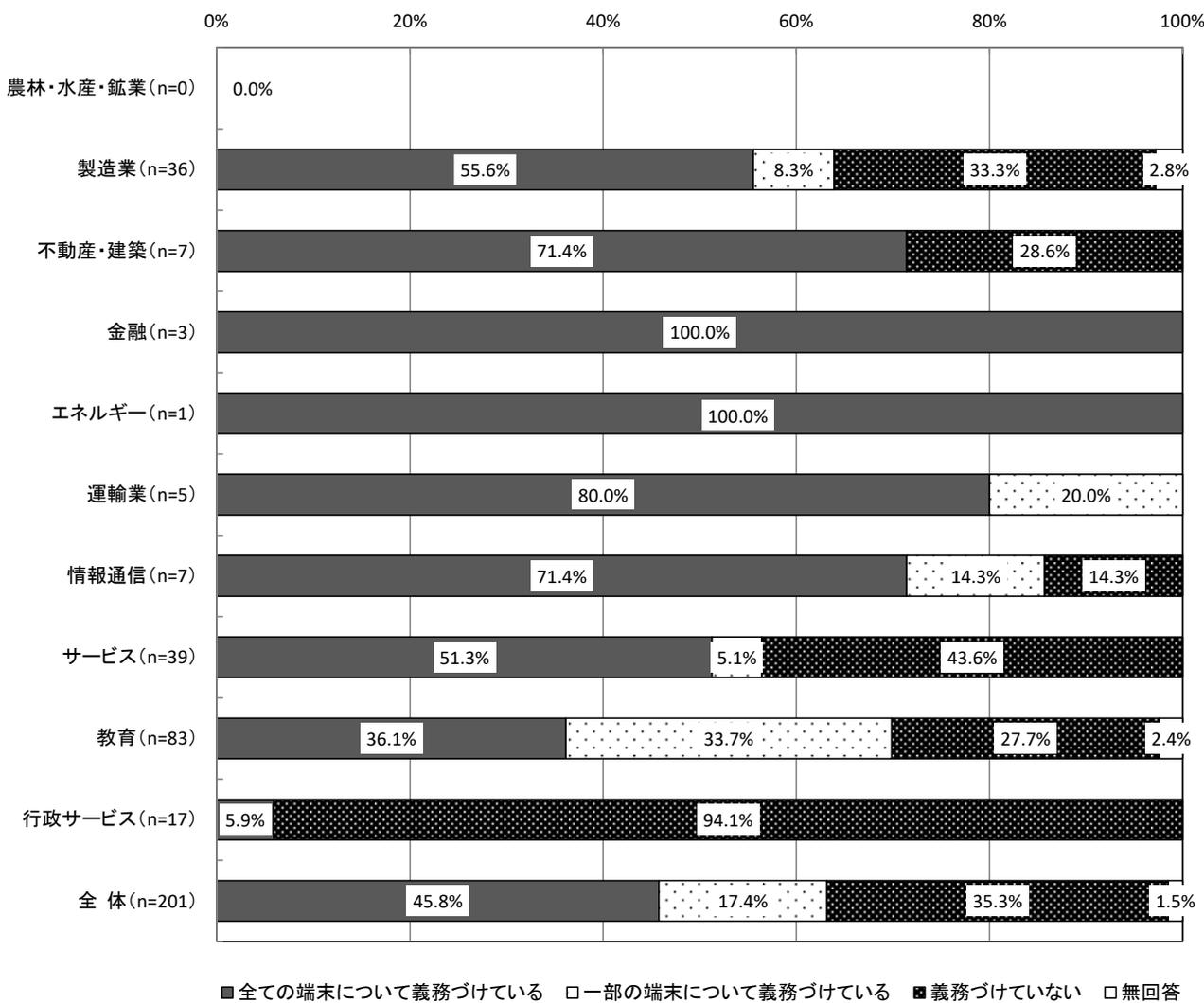
※本項目は、個人所有端末装置を許可している社・団体等を対象としている。

【全体】個人所有端末装置のセキュリティ対策 (SA, n=201)



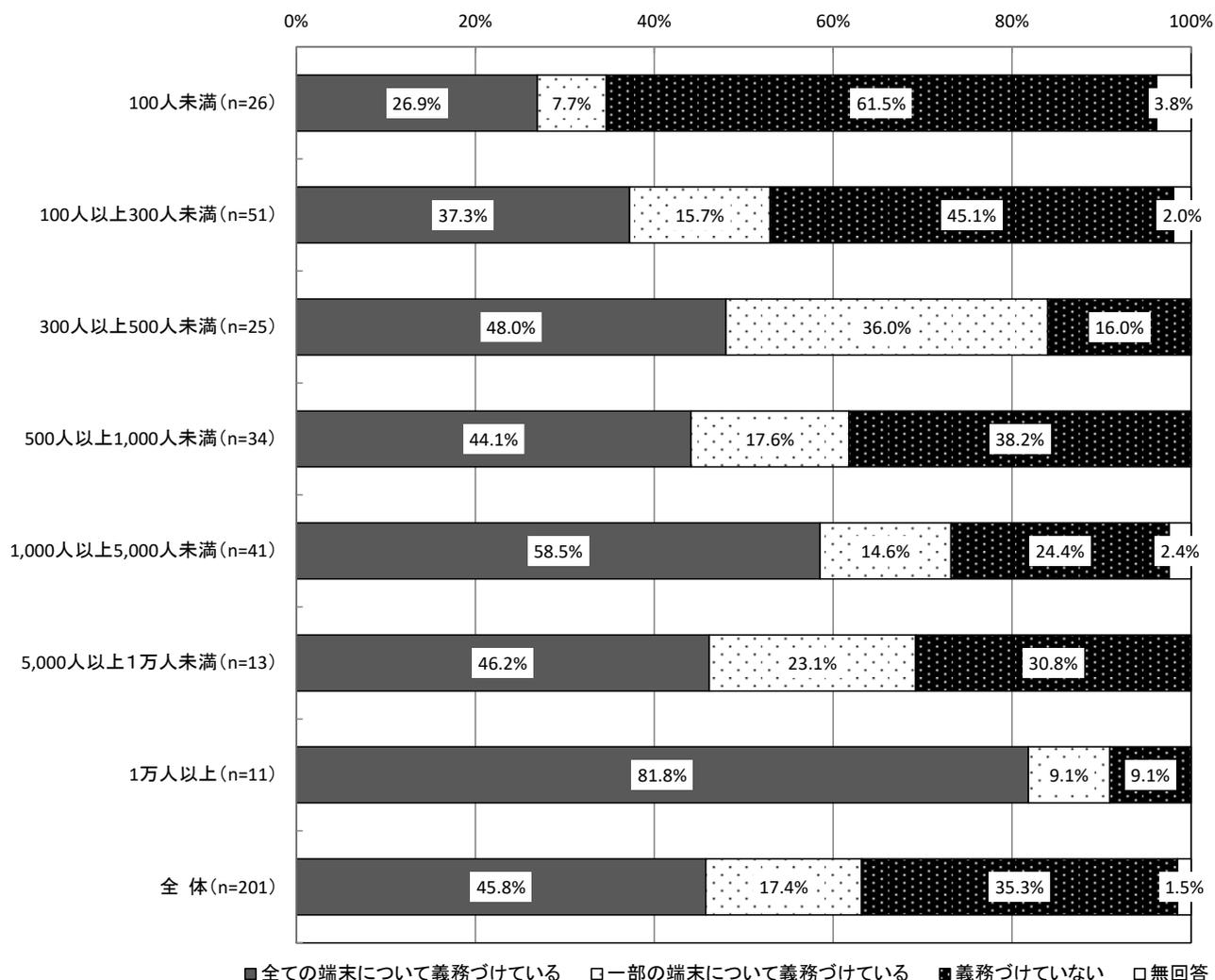
【業種別分析】業種別にみると、「全ての端末について義務づけている」は「運輸業」が80.0%、「不動産・建築」、「情報通信」が71.4%、「製造業」が55.6%でいずれも高い。一方「行政サービス」が5.9%で低くなっている。

【業種別分析】個人所有端末装置のセキュリティ対策



【従業員規模別分析】従業員規模別にみると、「全ての端末について義務づけている」は「1万人以上」が81.8%、「1,000人以上5,000人未満」が58.5%、「300人以上500人未満」が48.0%で高くなっている。これに対して「100人未満」は26.9%と低くなっている。

### 【従業員規模別分析】個人所有端末装置のセキュリティ対策

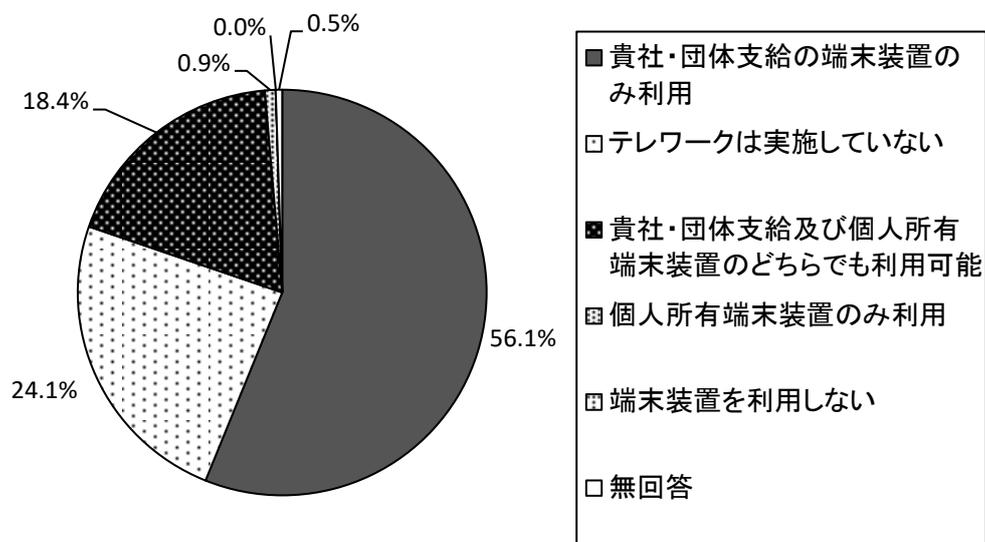


### 3.1.4 テレワーク業務の端末装置（パソコン、スマートフォン等）の利用環境 【問6】

テレワーク業務の端末装置（パソコン、スマートフォン等）の利用環境については、「貴社・団体支給の端末装置のみ利用」が56.1%で最も高く、「テレワークは実施していない」が24.1%、「貴社・団体支給及び個人所有端末装置のどちらでも利用可能」が18.4%となっている。

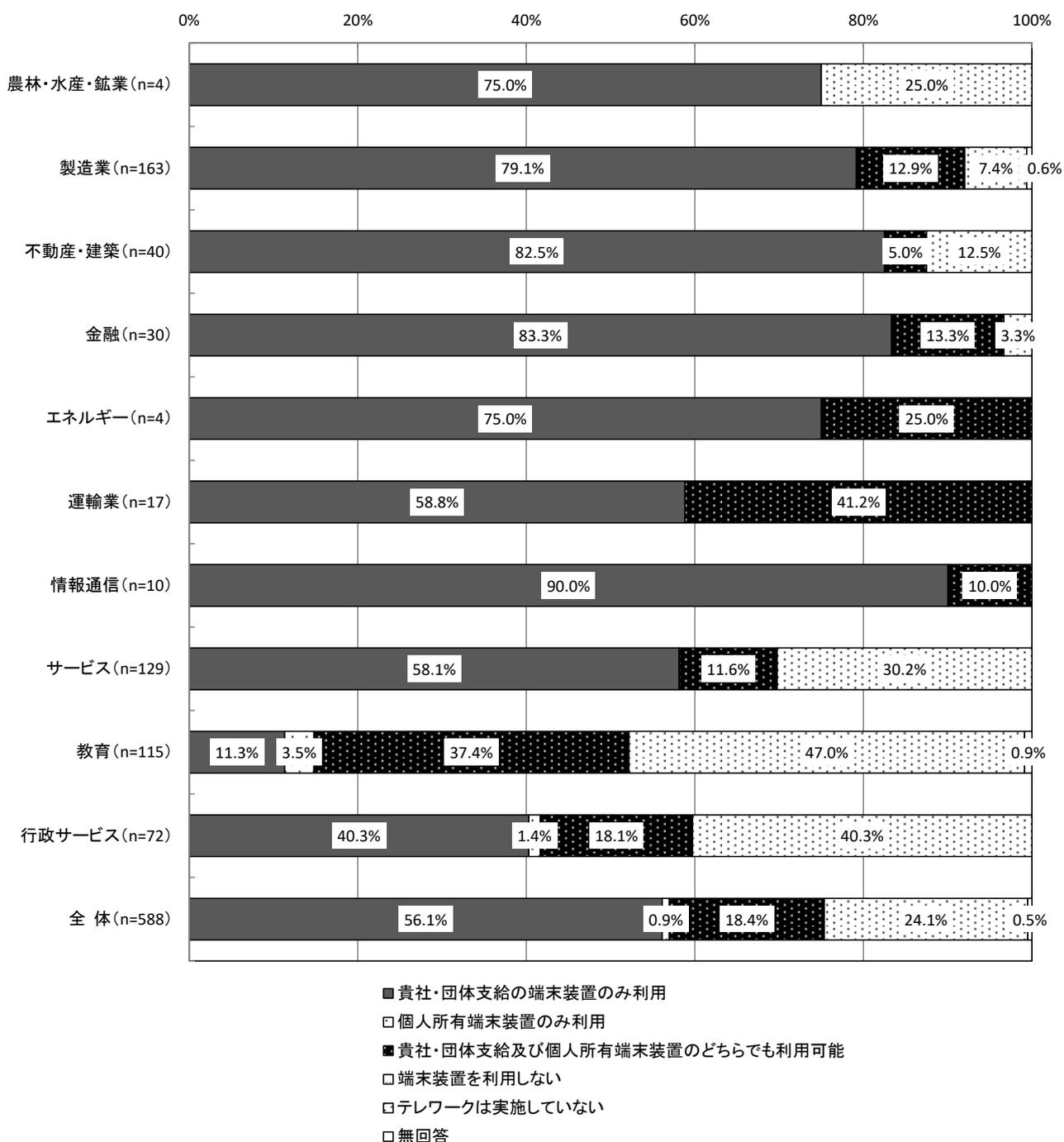
※本項目は、テレワークを実施している社・団体等を対象としている。

【全体】テレワーク業務の端末装置（パソコン、スマートフォン等）の利用環境（SA, n=588）



【業種別分析】業種別にみると、「貴社・団体支給の端末装置のみ利用」では、「情報・通信」が90.0%、「金融」が83.3%で高い。一方で、「教育」は11.3%で最も低くなっている。

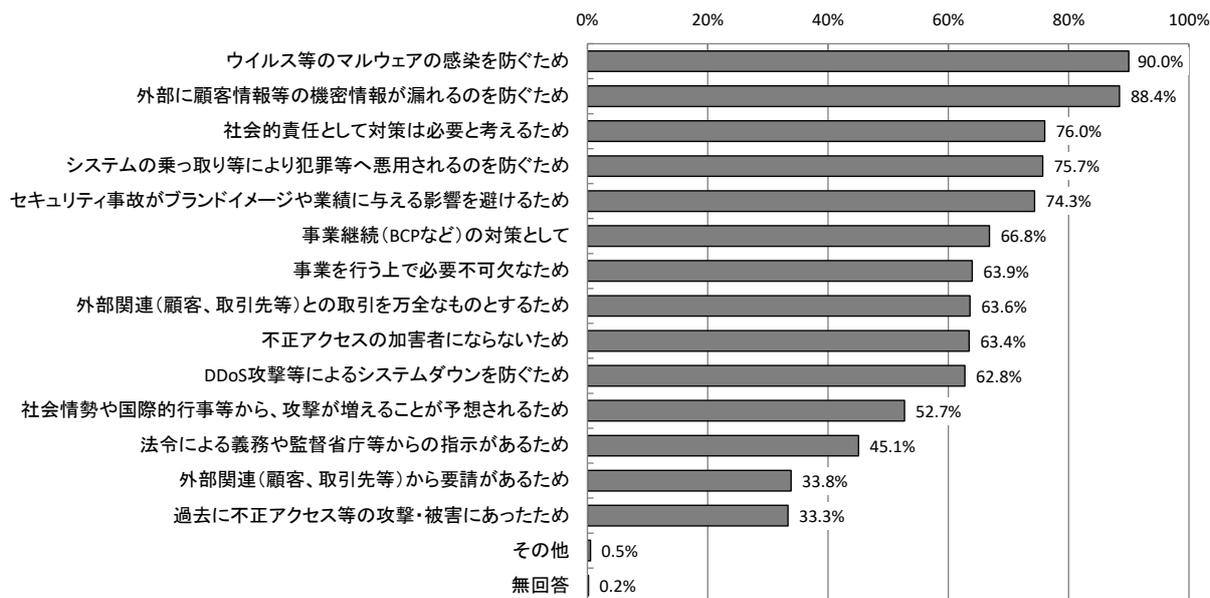
【業種別分析】テレワーク業務の端末装置（パソコン、スマートフォン等）の利用環境



### 3.1.5 情報セキュリティ対策の必要性の理由【問7】

情報セキュリティ対策の必要性の理由については、「ウイルス等のマルウェアの感染を防ぐため」が90.0%で最も高く、次いで「外部に顧客情報等の機密情報が漏れるのを防ぐため」が88.4%、「社会的責任として対策は必要と考えるため」が76.0%、「システムの乗っ取り等により犯罪等へ悪用されるのを防ぐため」が75.7%となっている。

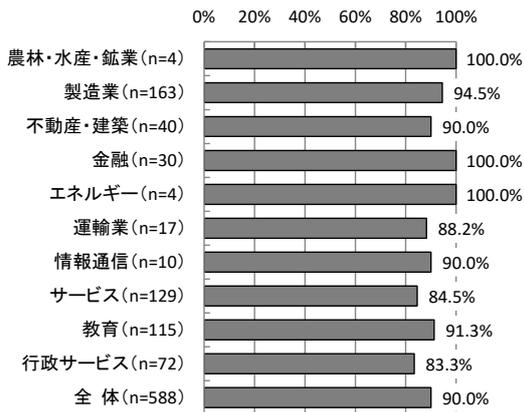
【全体】情報セキュリティ対策の必要性の理由（MA, n=588）



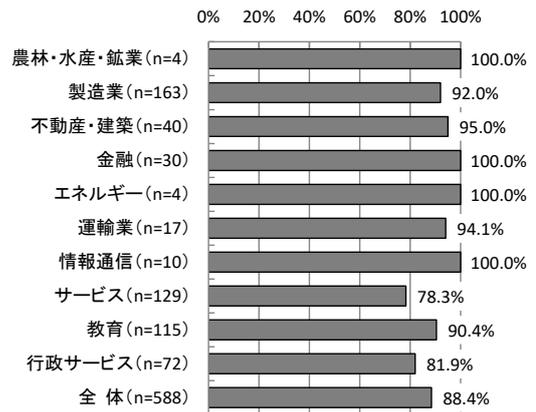
【業種別分析】業種別にみると、「ウイルス等のマルウェアの感染を防ぐため」では「金融」が100.0%、「製造業」が94.5%、「教育」が91.3%と高い。「外部に顧客情報等の機密情報が漏れるのを防ぐため」では「金融」「情報通信」が100.0%で高い。

【業種別分析】情報セキュリティ対策の必要性の理由

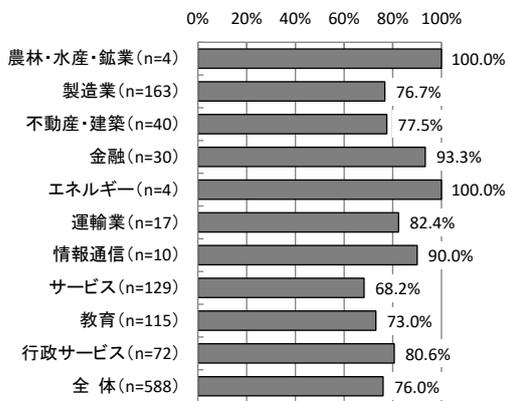
ウイルス等のマルウェアの感染を防ぐため



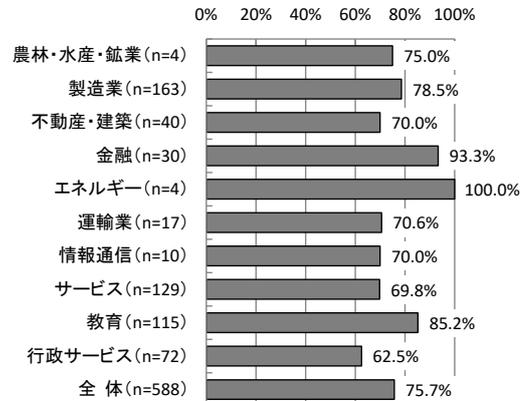
外部に顧客情報等の機密情報が漏れるのを防ぐため



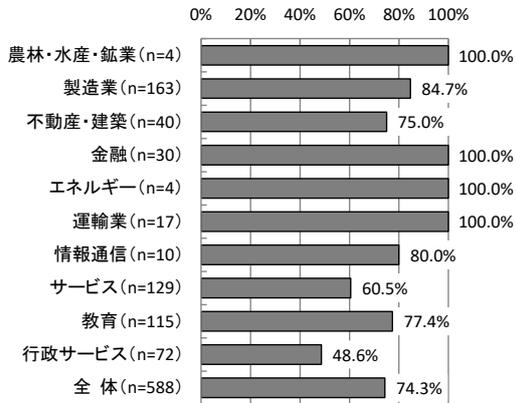
社会的責任として対策は必要と考えるため



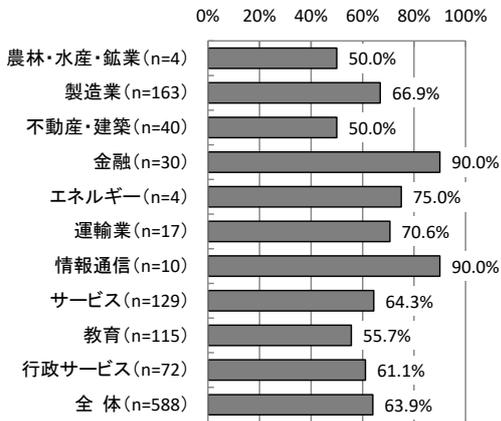
システムの乗っ取り等により犯罪等へ悪用されるのを防ぐため



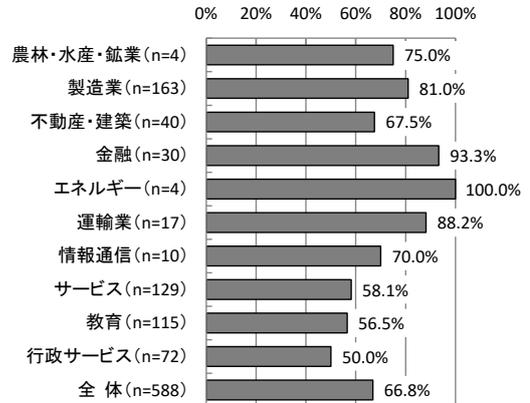
セキュリティ事故がブランドイメージや業績に  
与える影響を避けるため



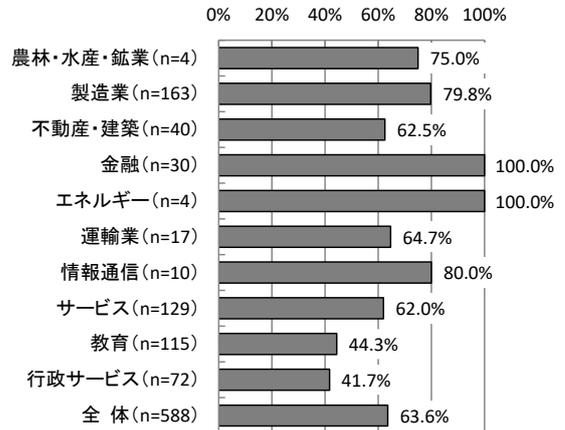
事業を行う上で必要不可欠なため



事業継続 (BCPなど) の対策として

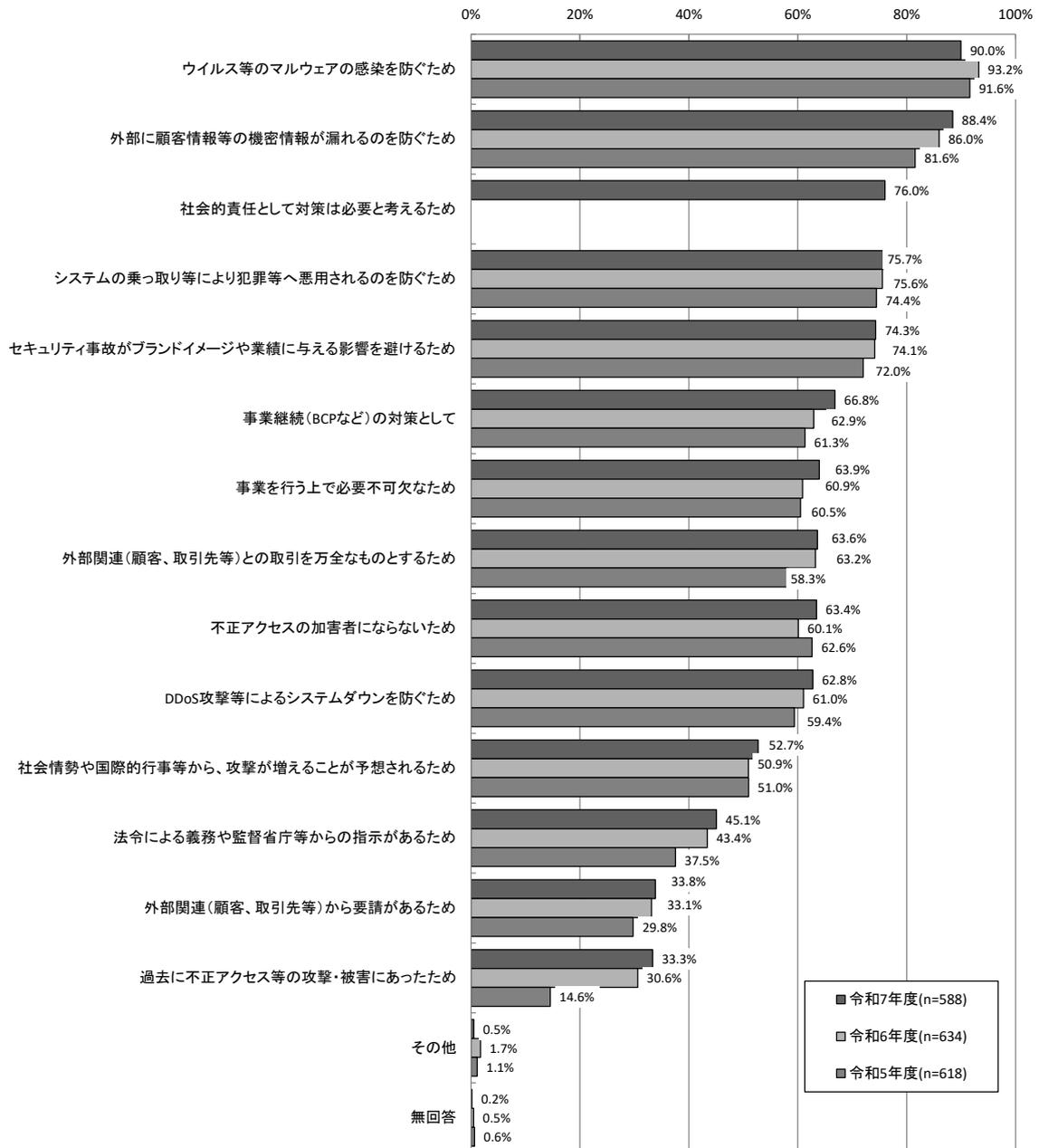


外部関連 (顧客、取引先等) との取引を  
万全なものとするため



【経年変化】昨年度と比較すると、「事業継続（BCPなど）の対策として」が3.9ポイント増加している。

### 【経年変化】情報セキュリティ対策の必要性の理由



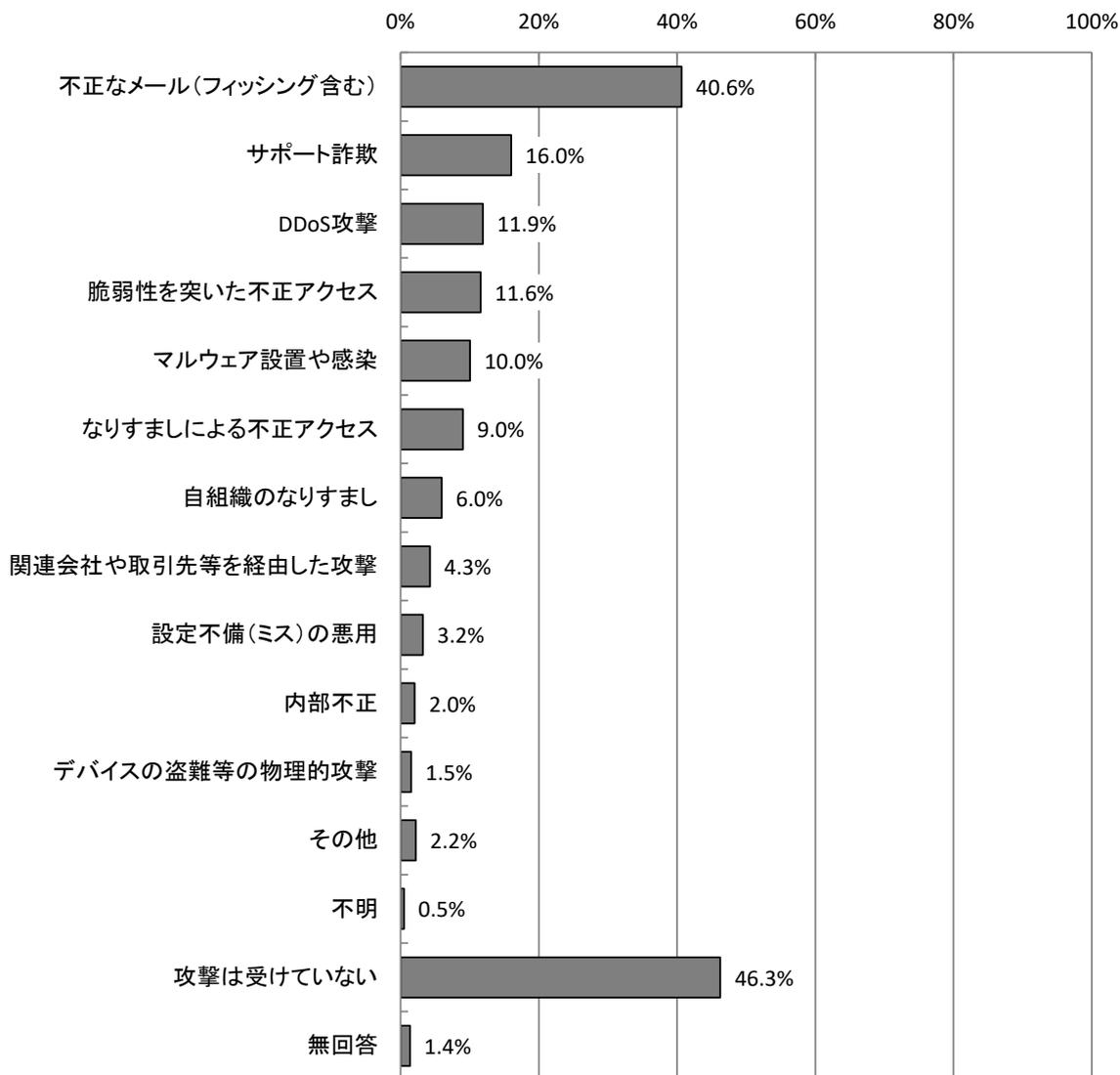
※令和7年度調査で「社会的責任として対策は必要と考えるため」を新設

「インターネット上に顧客情報等の部内情報が漏れるのを防ぐため」は令和7年度から「外部に顧客情報等の機密情報が漏れるのを防ぐため」に変更

### 3.1.6 過去1年間に受けたことのある攻撃【問8】

過去1年間に受けたことのある攻撃については、「不正なメール（フィッシング含む）」が40.6%で最も高く、次いで「サポート詐欺」が16.0%となっている。また、「攻撃は受けていない」が46.3%となっている。

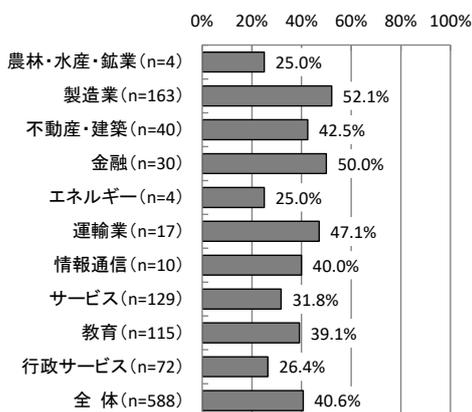
【全体】過去1年間に受けたことのある攻撃（MA, n=588）



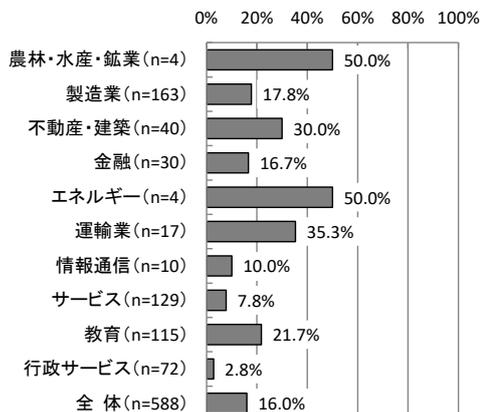
【業種別分析】業種別にみると、「不正なメール（フィッシング含む）」については、「製造業」が52.1%で高い。「サポート詐欺」については、「運輸業」が35.3%で高くなっている。また、「DDoS攻撃」については、「金融」が40.0%で高くなっている。

【業種別分析】過去1年間に受けたことのある攻撃

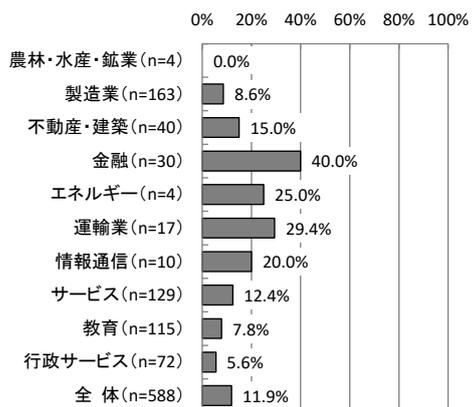
不正なメール（フィッシング含む）



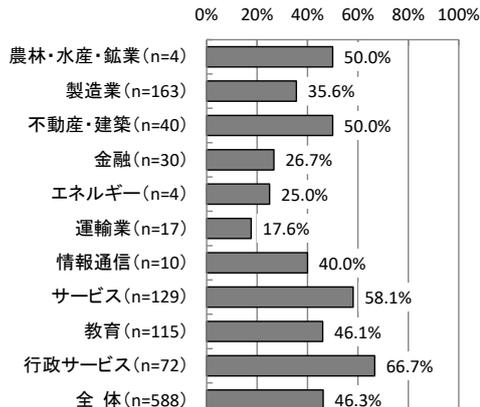
サポート詐欺



DDoS攻撃



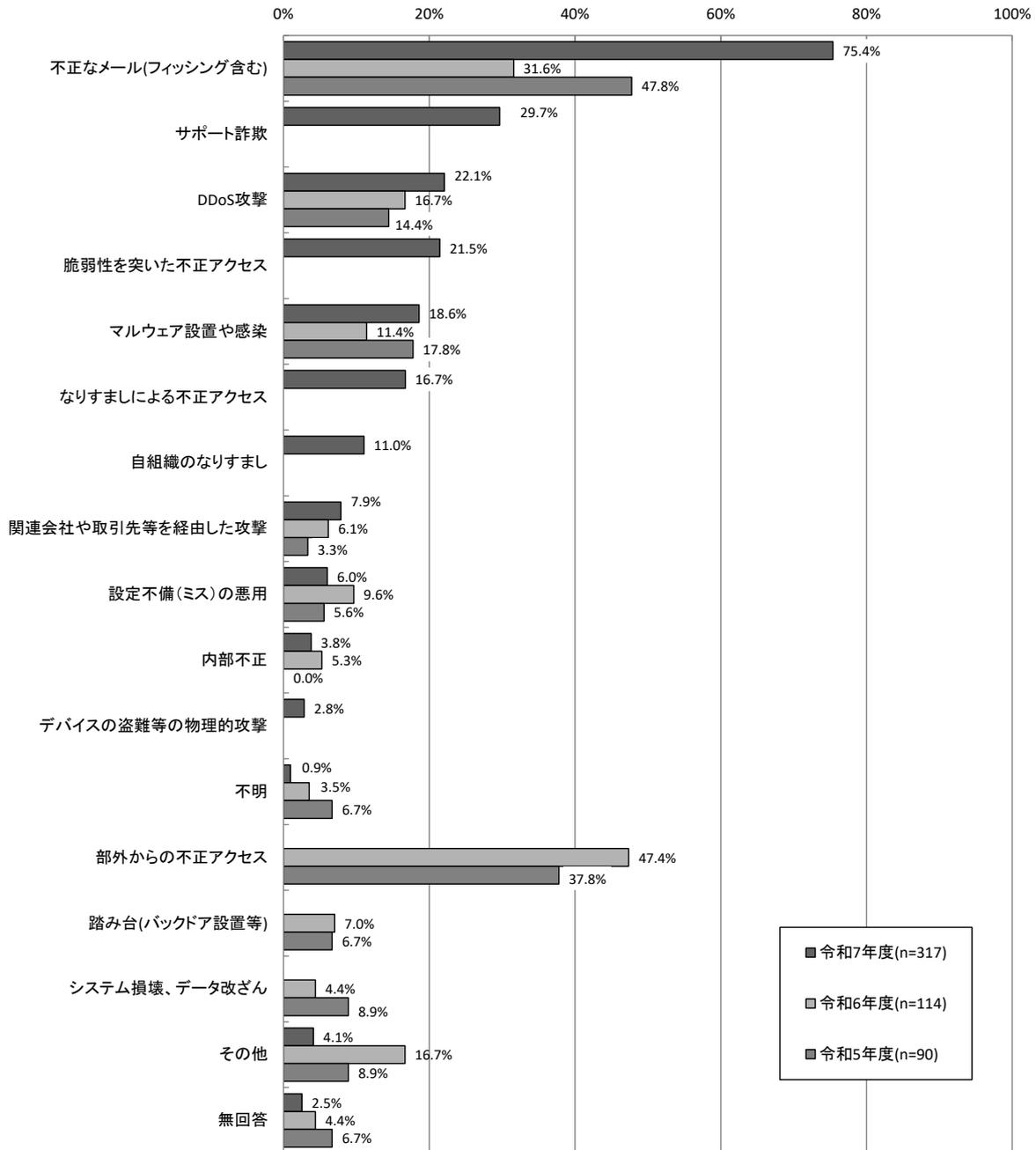
攻撃は受けていない



【経年変化】昨年度と比較すると、「不正なメール（フィッシング含む）」が43.8ポイント、「マルウェア設置や感染」が7.2ポイント、DDoS攻撃が5.4ポイント増加している。

※本項目は、過去に不正アクセス等の被害にあった社・団体等を対象としている

【経年変化】過去1年間に受けたことのある攻撃



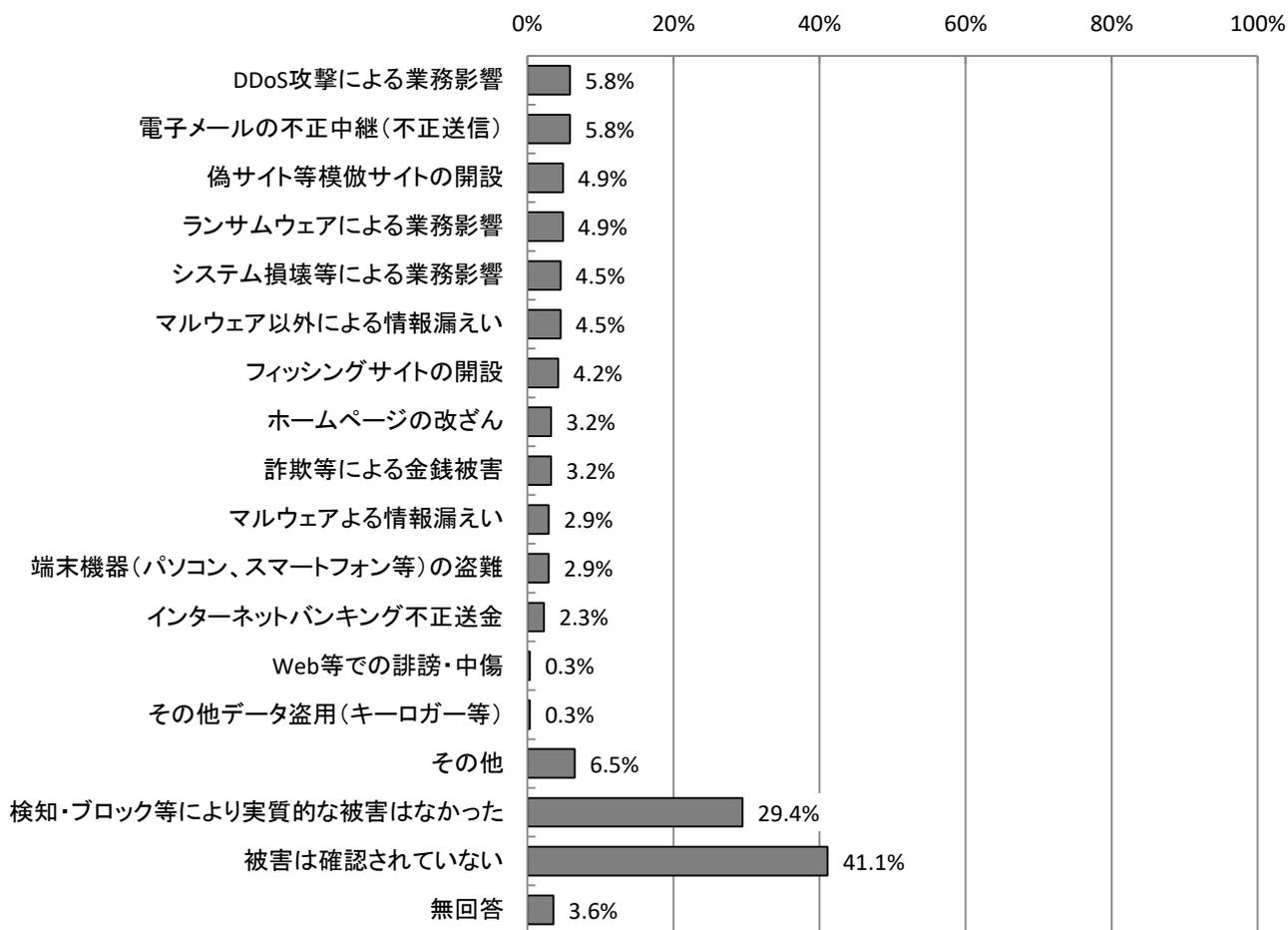
※令和7年度調査で「サポート詐欺」「脆弱性を突いた不正アクセス」「なりすましによる不正アクセス」「自組織のなりすまし」「デバイスの盗難等の物理的攻撃」を新設  
 令和7年度から「ウイルス等の感染」は「マルウェア設置や感染」、「関連会社や取引先等を経由」は「関連会社や取引先等を経由した攻撃」、「内部者の不正」は「内部不正」に変更

### 3.1.7 過去1年間に受けた被害 【問8】

過去1年間に受けた被害については、「DDoS攻撃による業務影響」「電子メールの不正中継（不正送信）」が5.8%で最も高く、次いで「偽サイト等模倣サイトの開設」「ランサムウェアによる業務影響」が4.9%となっている。

※本項目は、過去に不正アクセス等の被害にあった社・団体等を対象としている。

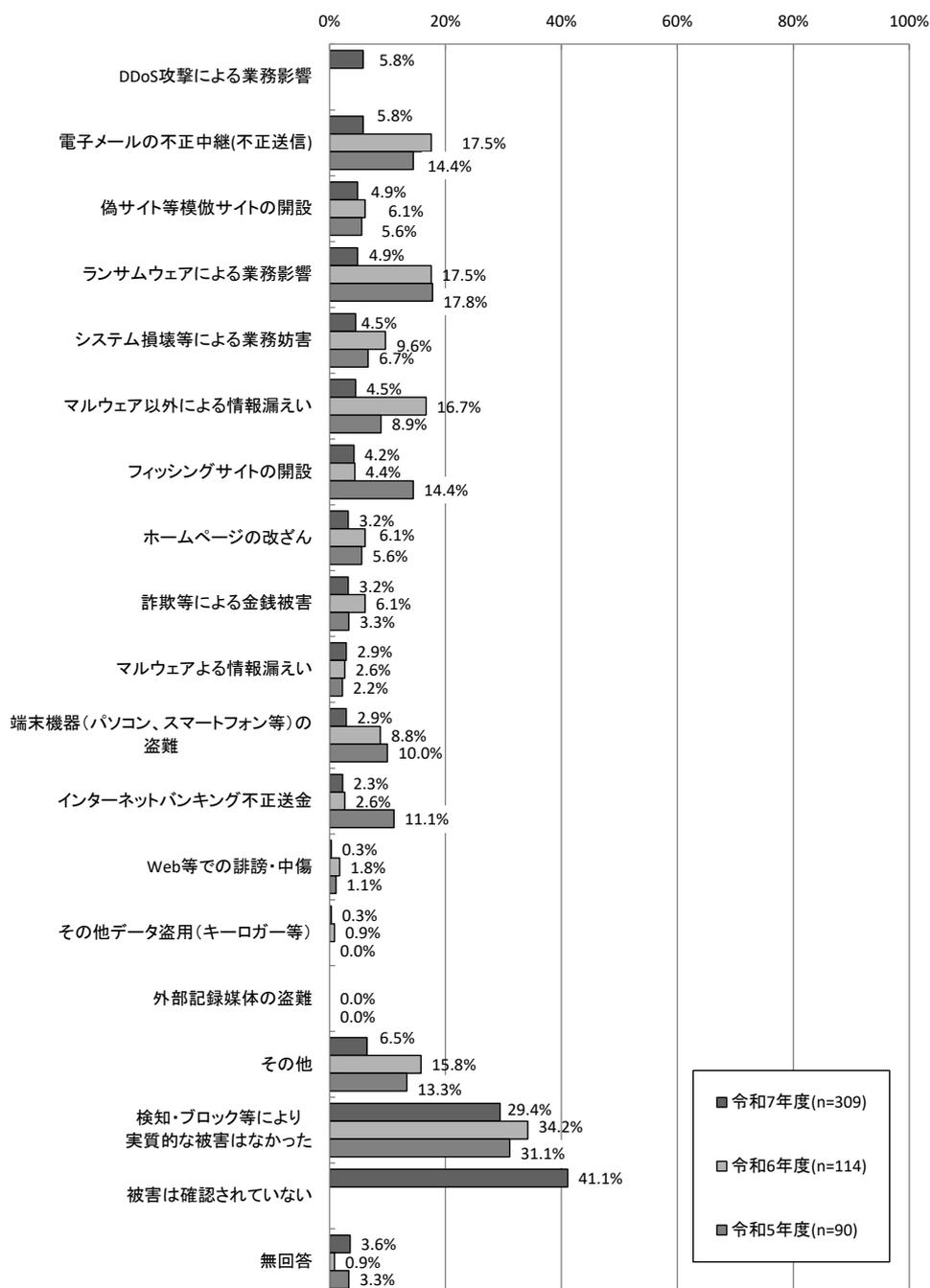
【全体】 過去1年間に受けた被害（MA, n=309）



【経年変化】昨年度と比較すると、「ランサムウェアによる業務影響」が12.6ポイント、「電子メールの不正中継（不正送信）」が11.7ポイント減少している。

※本項目は、過去に不正アクセス等の被害にあった社・団体等を対象としている

【経年変化】過去1年間に受けた被害



※令和7年度調査で「DDoS攻撃による業務影響」「被害は確認されていない」を新設

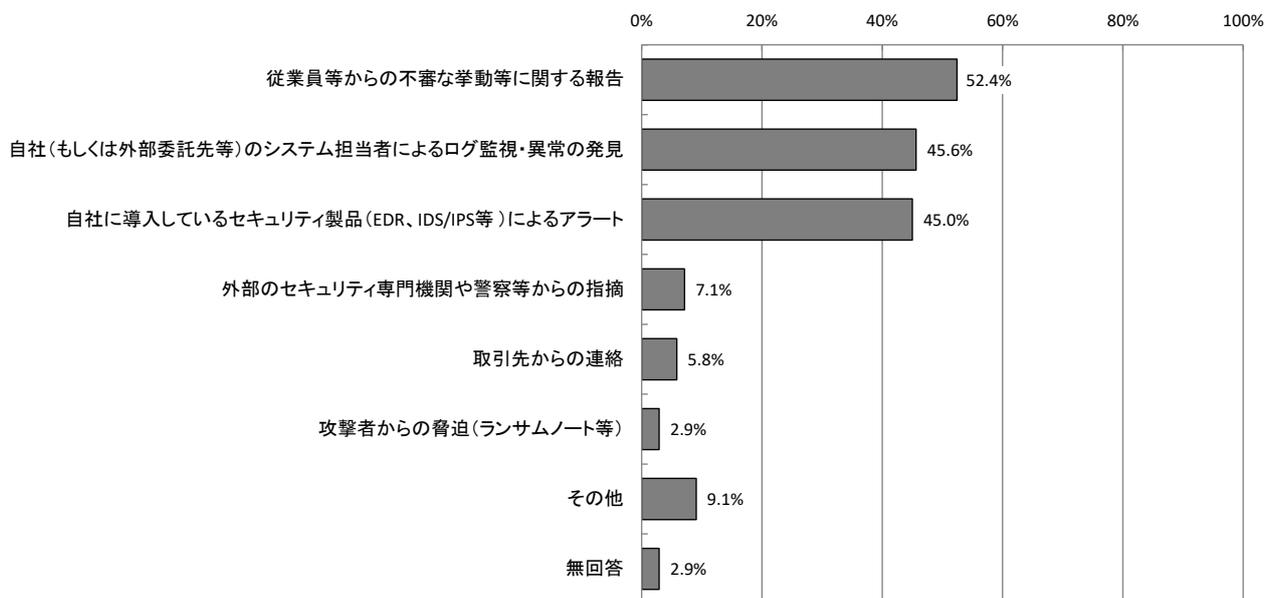
令和7年度から「ウイルスによる情報漏えい」は「マルウェアによる情報漏えい」、「ウイルス以外の情報漏えい」は「マルウェア以外による情報漏えい」、「ネットワーク利用詐欺」は「詐欺等による金銭被害」、「web等での誹謗・中傷被害」は「web等での誹謗・中傷」、「その他データ盗用(キーロガー含)」は「その他データ盗用(キーロガー等)」、「実質的な被害はなかった」は「検知・ブロック等により実質的な被害はなかった」に変更

### 3.1.8 どのように被害が発覚したか 【問8-1】

被害の発覚経緯については、「従業員等からの不審な挙動等に関する報告」が52.4%で最も高く、次いで「自社（もしくは外部委託先等）のシステム担当者によるログ監視・異常の発見」が45.6%、「自社に導入しているセキュリティ製品（EDR、IDS/IPS等）によるアラート」が45.0%となっている。

※本項目は、過去に不正アクセス等の被害にあった社・団体等を対象としている。

【全体】被害が発覚した経緯（MA, n=309）

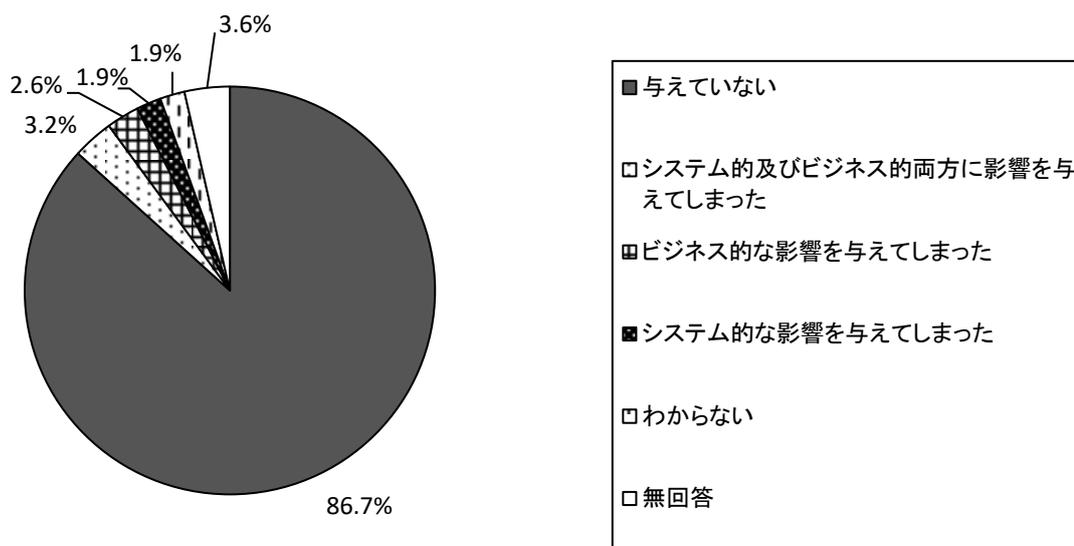


### 3.1.9 関連会社や取引先等に被害を与えてしまったことがあるか 【問8-2】

関連会社や取引先等に被害を与えてしまったことがあるかについて、「与えていない」が86.7%で高くなっている。

※本項目は、過去に不正アクセス等の被害にあった社・団体等を対象としている。

【全体】関連会社や取引先等に被害を与えてしまったことがあるか (SA, n=309)

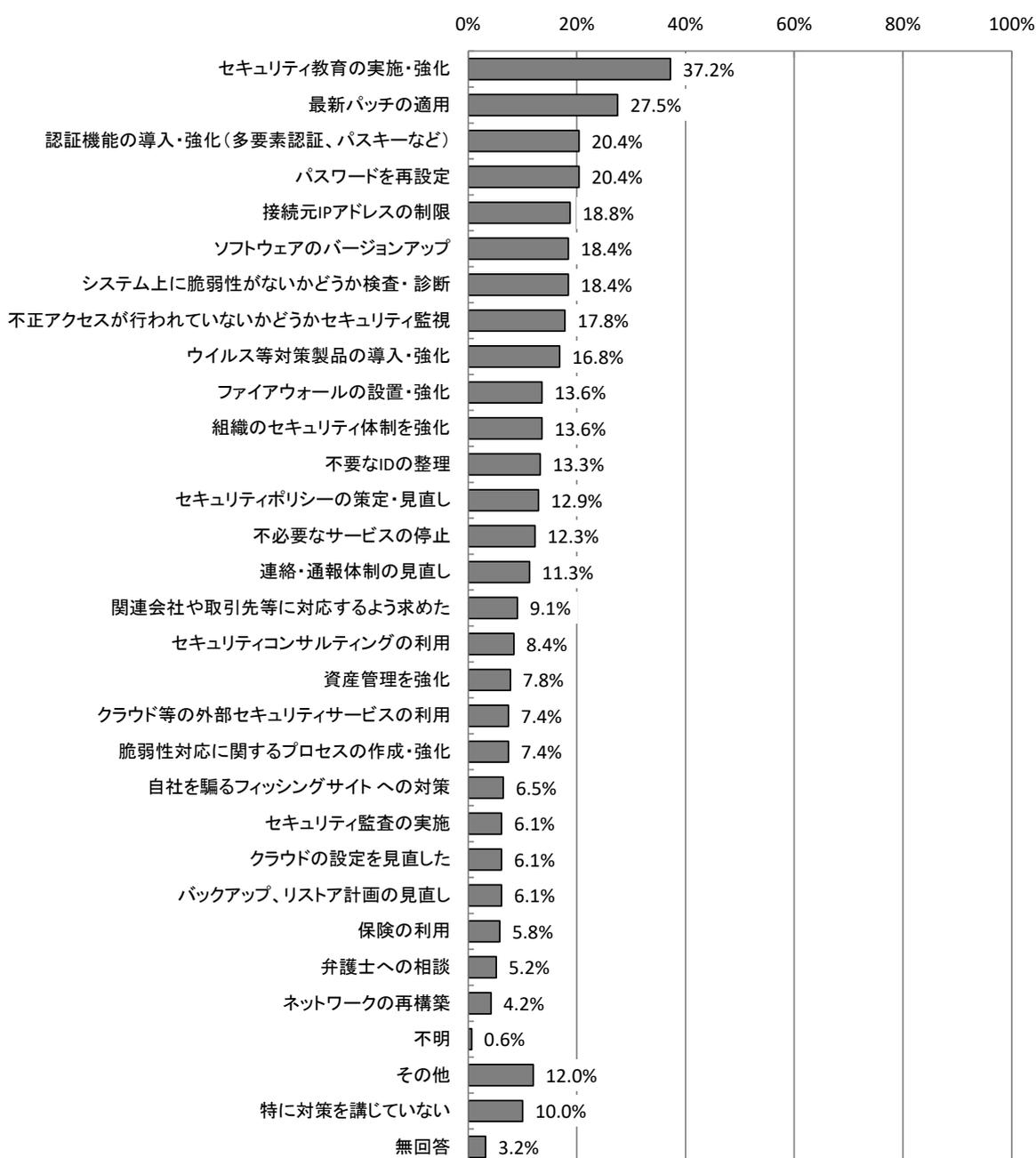


### 3.1.10 被害を受けたことによる対策 【問8-3】

被害を受けたことによる対策については、「セキュリティ教育の実施・強化」が37.2%、「最新パッチの適用」が27.5%、「認証機能の導入・強化（多要素認証、パスキーなど）」が20.4%となっている。

※本項目は、過去に不正アクセス等の被害にあった社・団体等を対象としている。

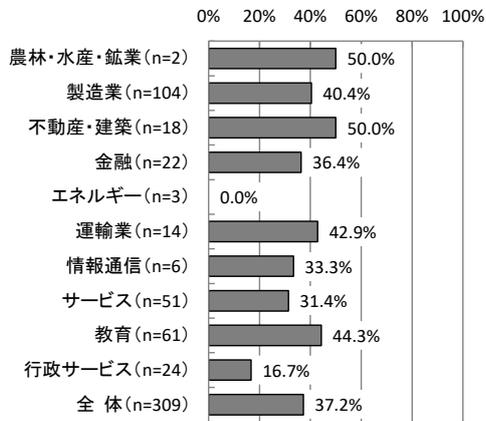
【全体】被害を受けたことによる対策 (MA, n=309)



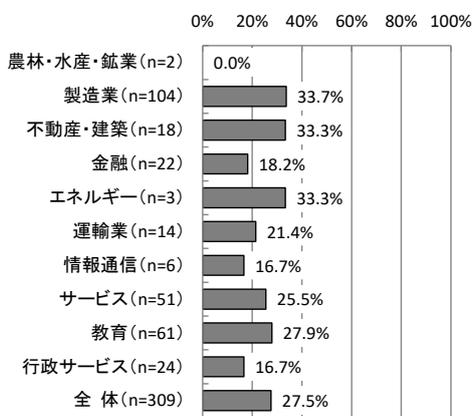
【業種別分析】業種別にみると、「セキュリティ教育の実施・強化」では「不動産・建築」が50.0%で高く、「最新パッチの適用」については、「製造業」の33.7%が高くなっている。

【業種別分析】被害を受けたことによる対策

セキュリティ教育の実施・強化

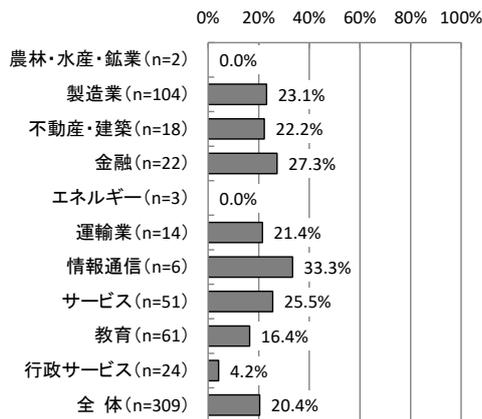


最新パッチの適用

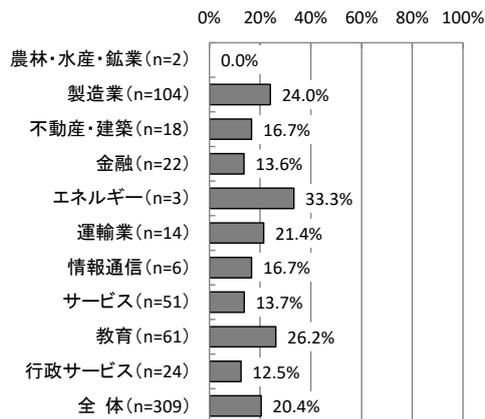


認証機能の導入・強化

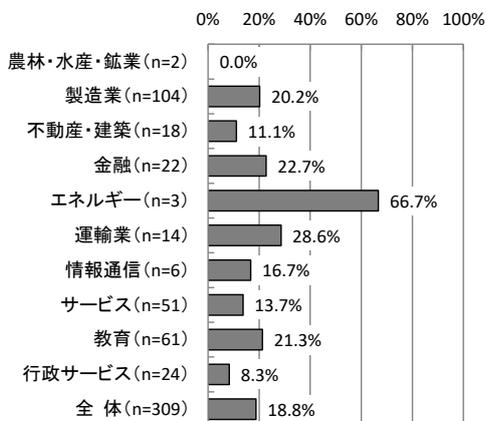
(多要素認証、パスキーなど)



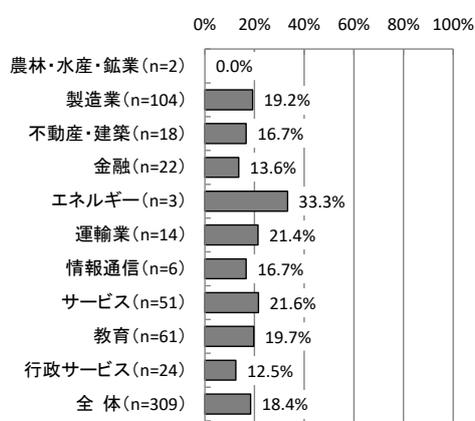
パスワードを再設定



接続元IPアドレスの制限



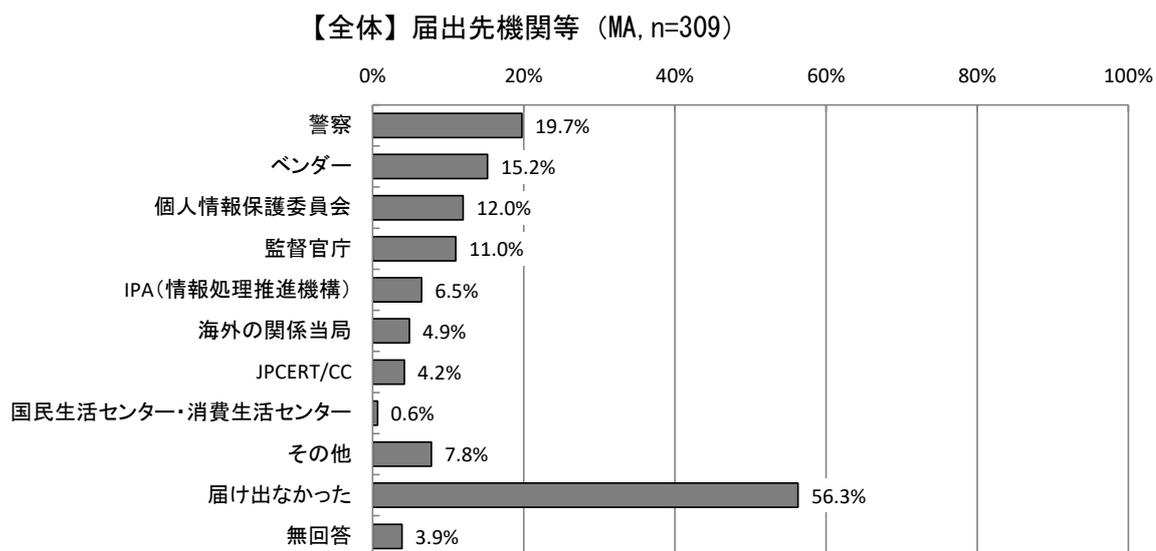
ソフトウェアのバージョンアップ



### 3.1.11 届出先機関等 【問8-4】

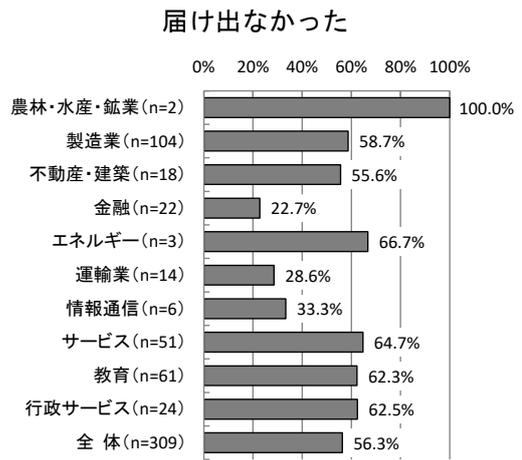
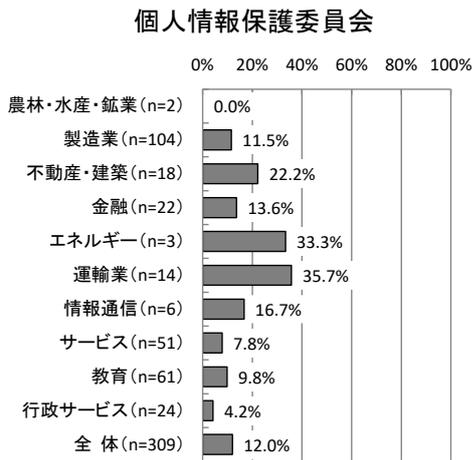
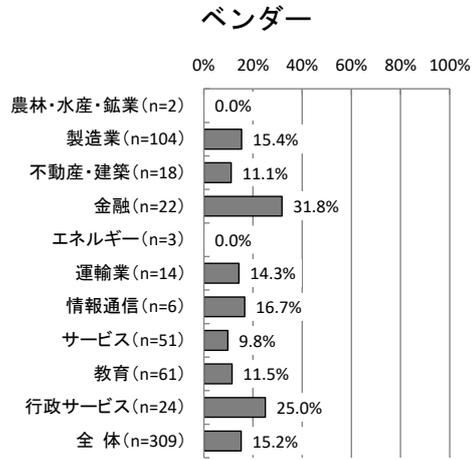
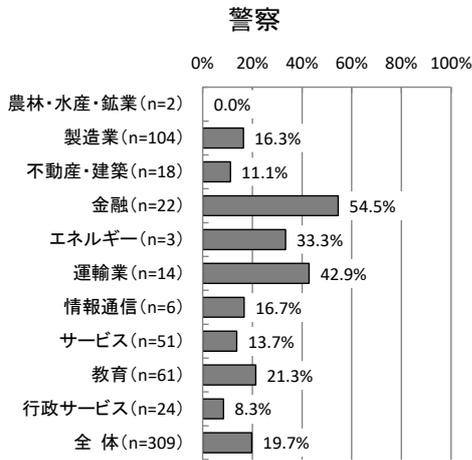
届出先機関等については、「警察」が19.7%で最も高く、次いで「ベンダー」が15.2%、「個人情報保護委員会」が12.0%となっている。一方、「届け出なかった」は56.3%となっている。

※本項目は、過去に不正アクセス等の被害にあった社・団体等を対象としている。



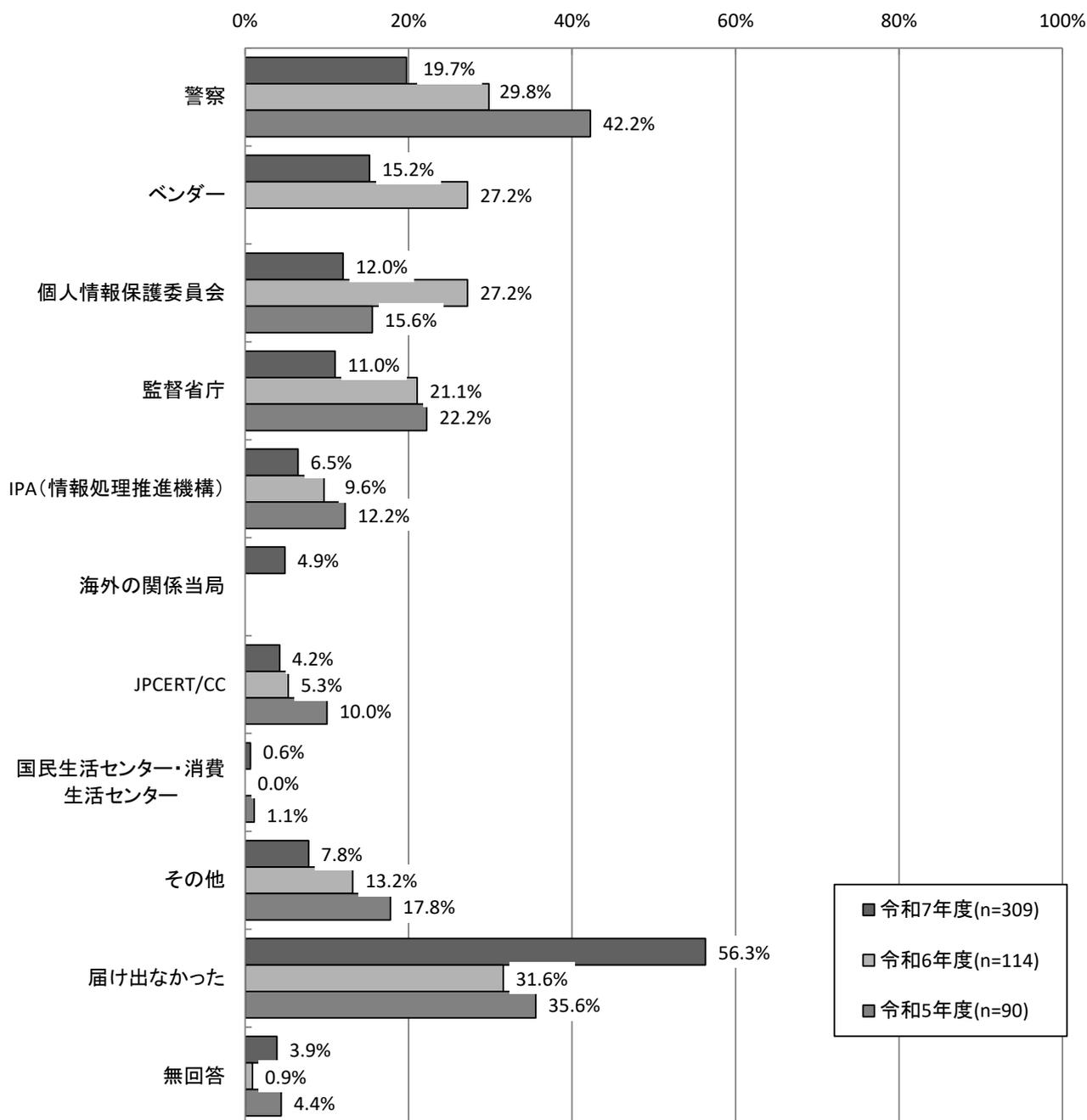
【業種別分析】業種別にみると、「警察」については「金融」で54.5%と高くなっている。一方、「届け出なかった」については、「サービス」が64.7%と高くなっている。

【業種別分析】届出先機関等



【経年変化】昨年度と比較すると、「個人情報保護委員会」が15.2ポイント、「ベンダー」が12.0ポイント減少している。一方、「届け出なかった」は24.7ポイント増加している。

【経年変化】届出先機関等



※令和6年度調査で「ベンダー」を新設

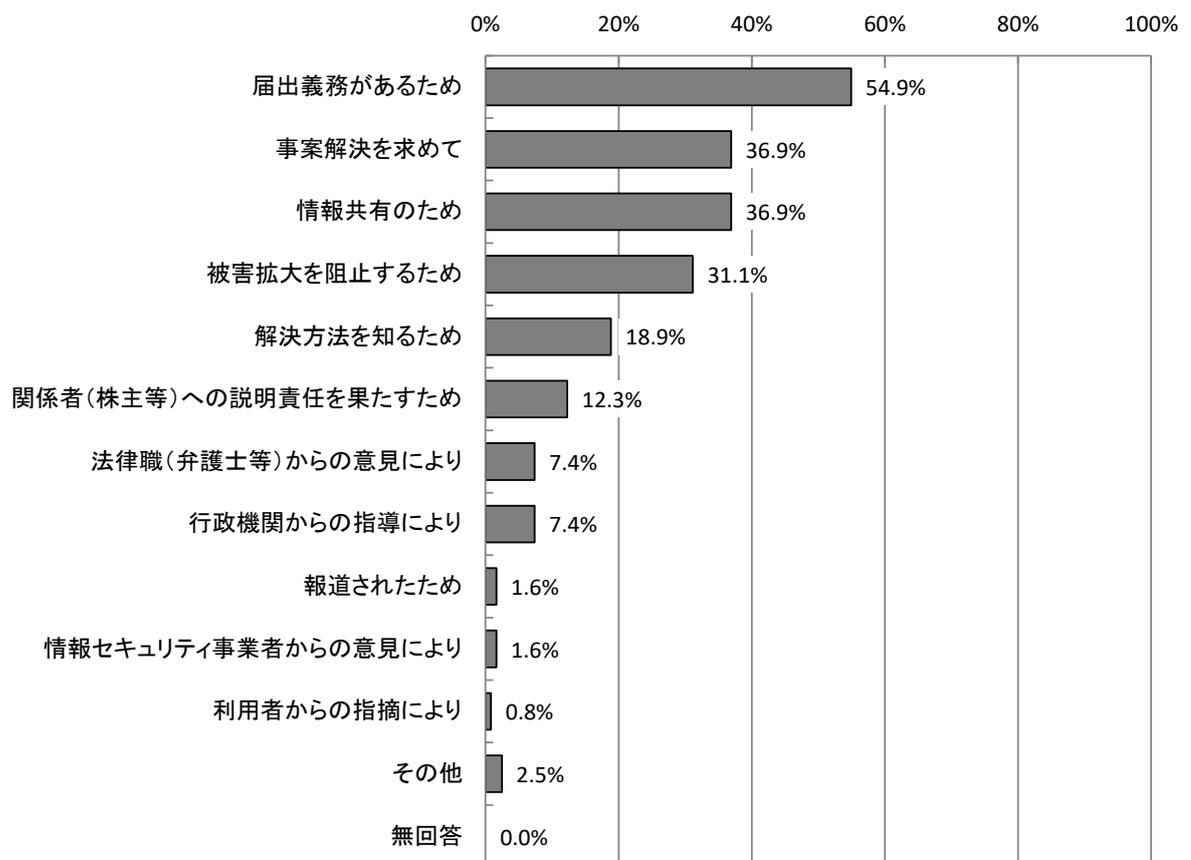
※令和7年度調査で「海外の関係当局」を新設

### 3.1.12 届出した理由 【問8-4】

届出した理由については、「届出義務があるため」が54.9%で最も高く、次いで「事案解決を求めて」、「情報共有のため」が36.9%となっている。

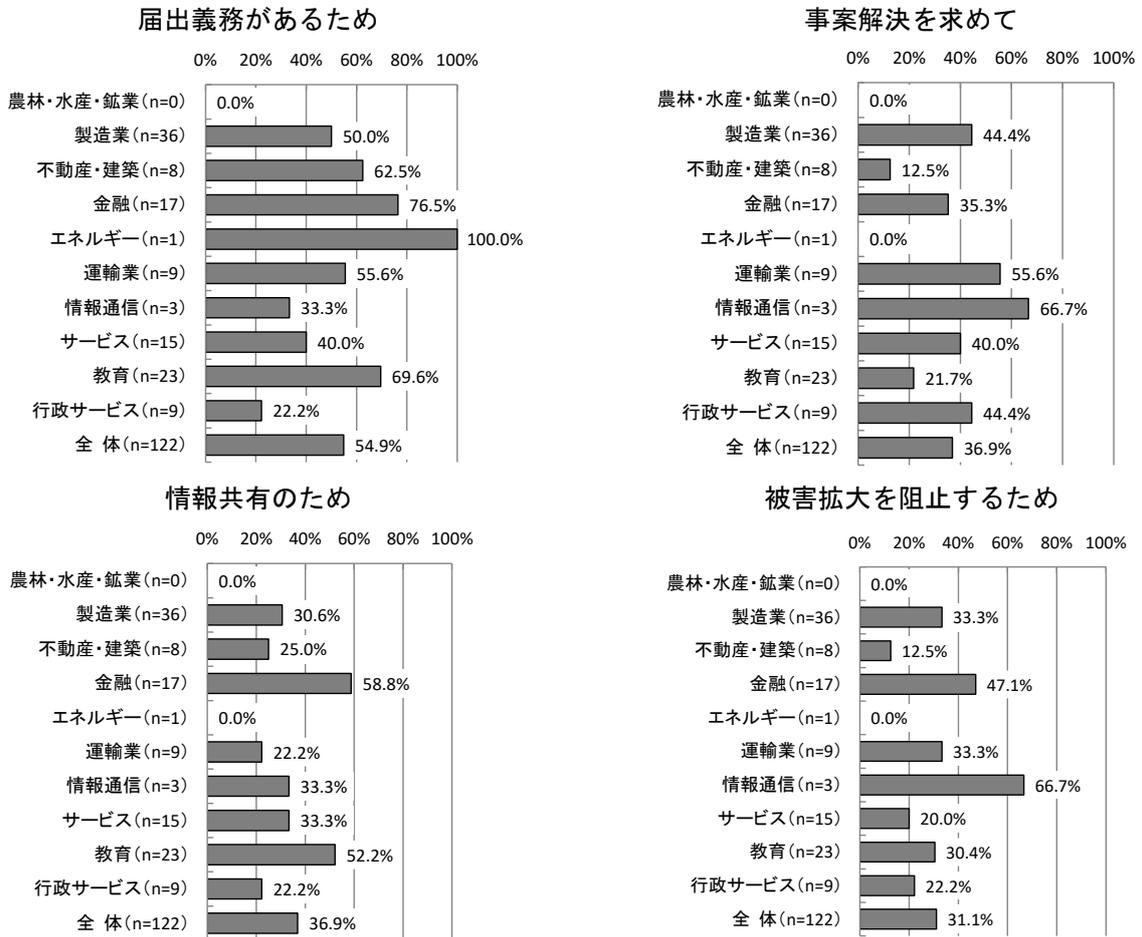
※本項目は、被害の届出を行った社・団体等を対象としている。

【全体】届出した理由 (MA, n=122)



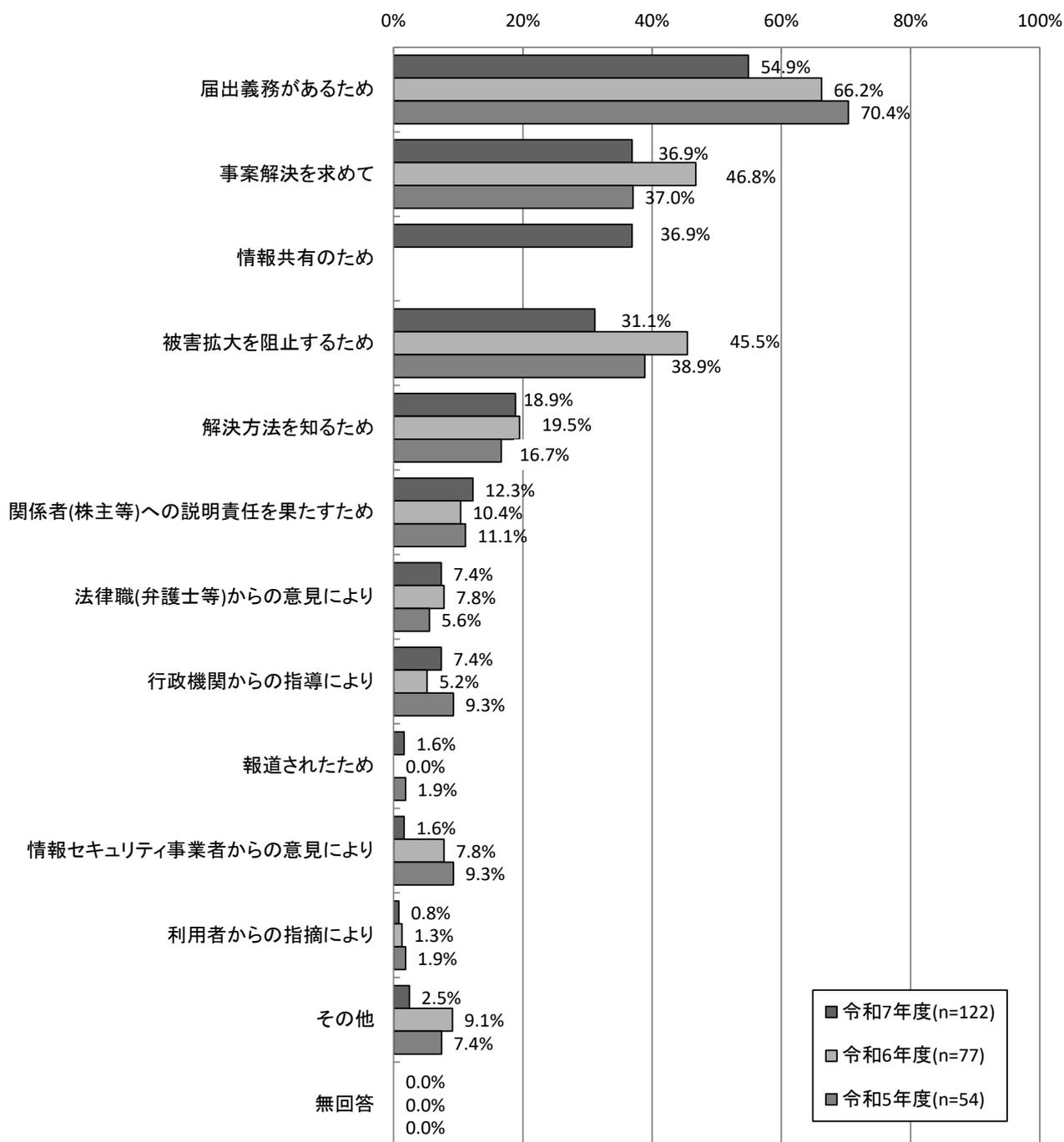
【業種別分析】業種別にみると、「届出義務があるため」は「金融」が76.5%で高く、「事案解決を求めて」では「運輸業」が55.6%、「製造業」、「行政サービス」がそれぞれ44.4%で高い。「情報共有のため」については「金融」が58.8%で高い。

【業種別分析】届出した理由



【経年変化】昨年度と比較すると、「被害拡大を阻止するため」が14.4ポイント、「届出義務があるため」が11.3ポイント減少している。

【経年変化】届出した理由

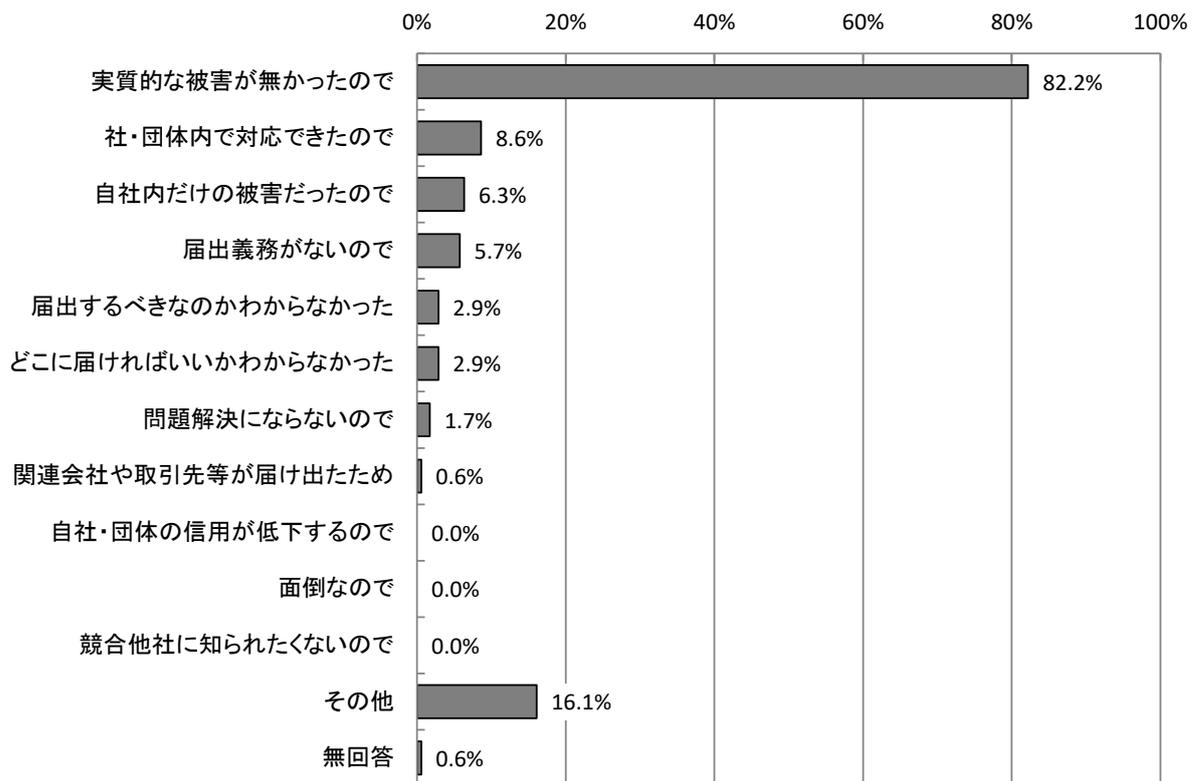


### 3.1.13 届出を躊躇させる要因 【問8-5】

届出を躊躇させる要因については、「実質的な被害が無かったので」が82.2%で最も高く、次いで「社・団体内で対応できたので」が8.6%、「自社内だけの被害だったので」が6.3%となっている。

※本項目は、被害の届出を行わなかった社・団体等を対象としている。

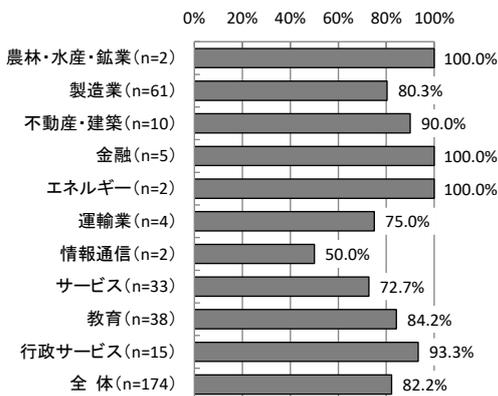
【全体】届出を躊躇させる要因 (MA, n=174)



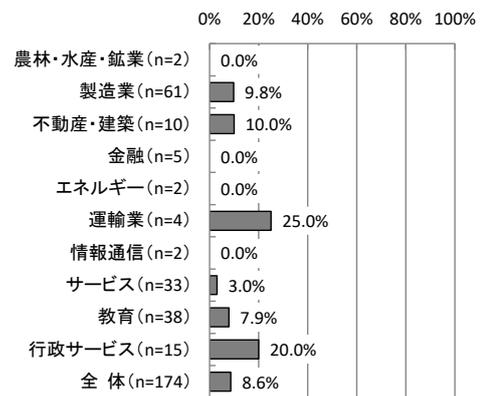
【業種別分析】業種別にみると、「実質的な被害が無かったので」については、「金融」が100.0%、「行政サービス」が93.3%となっている。「社・団体内で対応できたので」については、「行政サービス」が20.0%となっている。

### 【業種別分析】届出を躊躇させる要因

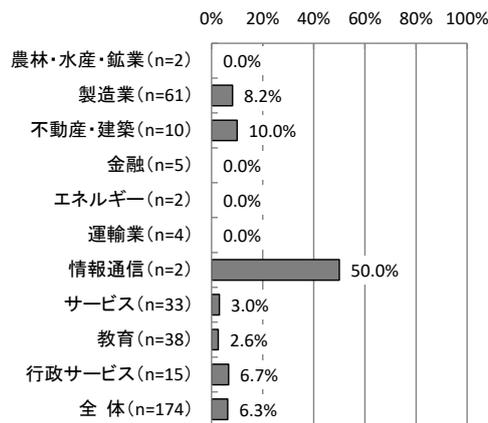
実質的な被害が無かったので



社・団体内で対応できたので

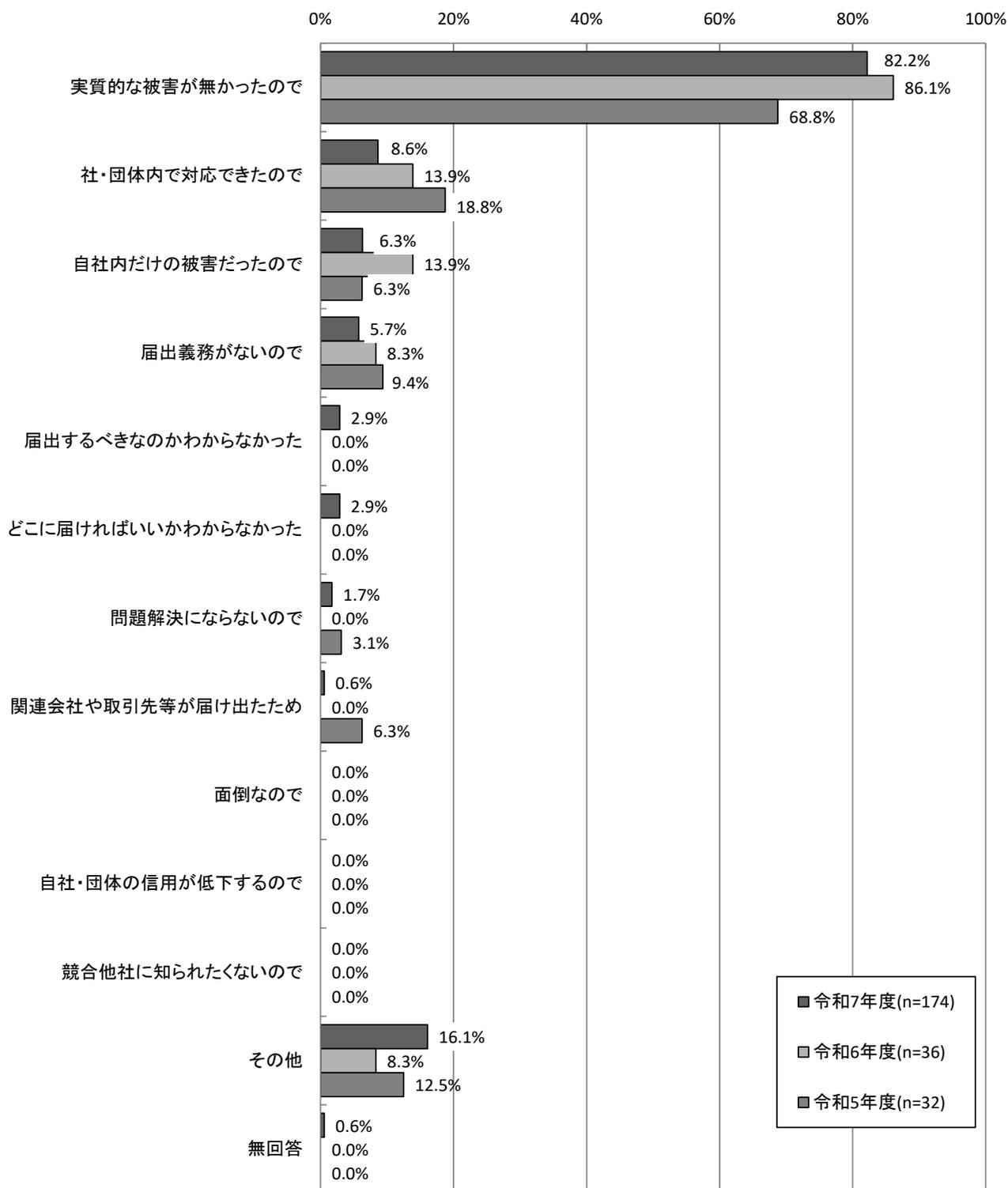


自社内だけの被害だったので



【経年変化】昨年度と比較すると、「自社内だけの被害だったので」が7.6ポイント、「社・団体内で対応できたので」が5.3ポイント、「実質的な被害が無かったので」が3.9ポイント減少している。

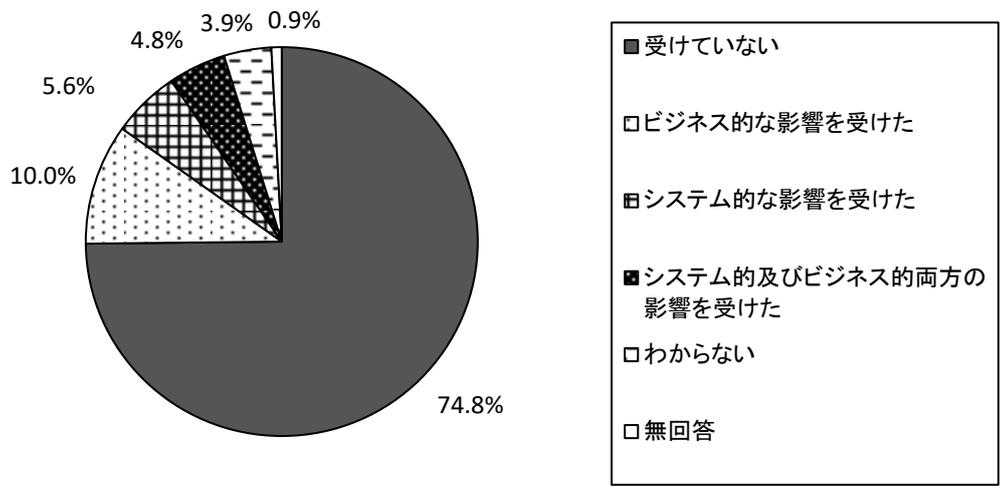
【経年変化】届出を躊躇させる要因



### 3.1.14 過去に不正アクセス等の攻撃・被害をサプライチェーンが受けたことによる影響【問9】

過去に不正アクセス等の攻撃・被害をサプライチェーンが受けたことによる影響については、「受けていない」が74.8%と高い。「ビジネス的な影響を受けた」「システム的な影響を受けた」「システムの及びビジネス的両方の影響を受けた」をあわせると20.4%となっている。

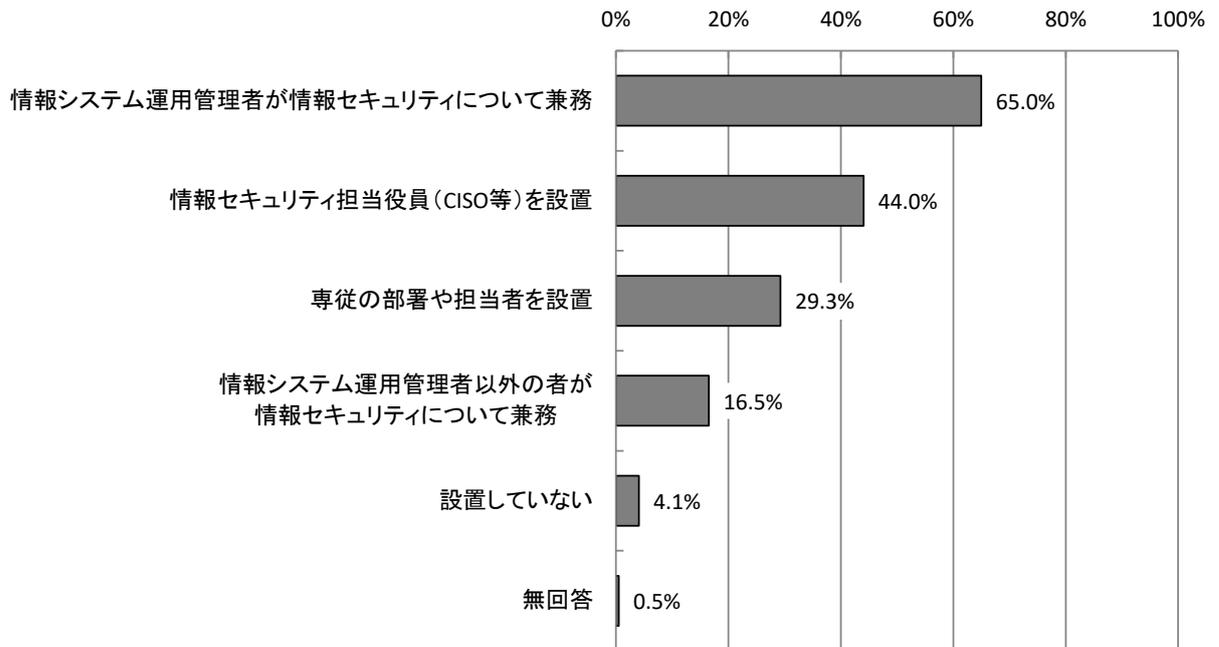
【全体】過去に不正アクセス等の攻撃・被害をサプライチェーンが受けたことによる影響（SA, n=588）



### 3.1.15 情報セキュリティ管理体制 【問10】

情報セキュリティ管理体制については、「情報システム運用管理者が情報セキュリティについて兼務」が65.0%で最も高く、次いで「情報セキュリティ担当役員(CISO等)を設置」が44.0%、「専従の部署や担当者を設置」が29.3%となっている。

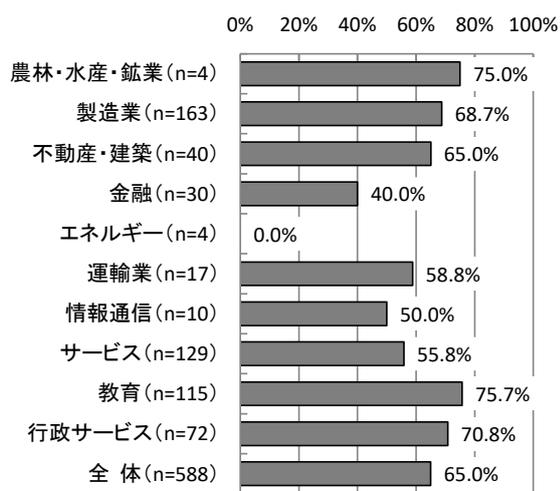
【全体】情報セキュリティ管理体制 (MA, n=588)



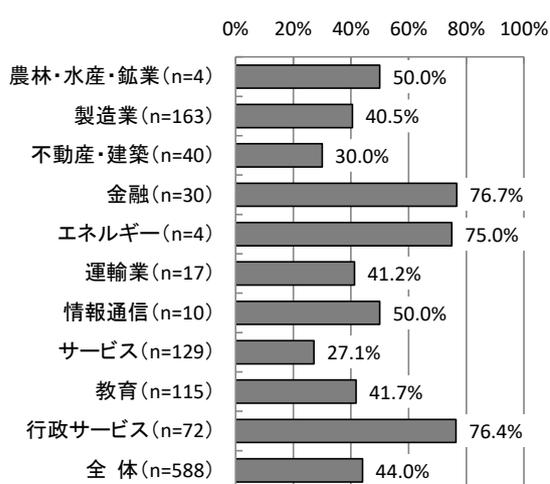
【業種別分析】業種別にみると、「情報システム運用管理者が情報セキュリティについて兼務」については、「教育」が75.7%、「行政サービス」が70.8%、「製造業」で68.7%、「不動産・建築」で65.0%と高くなっている。「情報セキュリティ担当役員(CISO等)を設置」については、「金融」が76.7%、「行政サービス」が76.4%で高くなっている。「専従の部署や担当者を設置」では、「金融」が66.7%で最も高い。

### 【業種別分析】情報セキュリティ管理体制

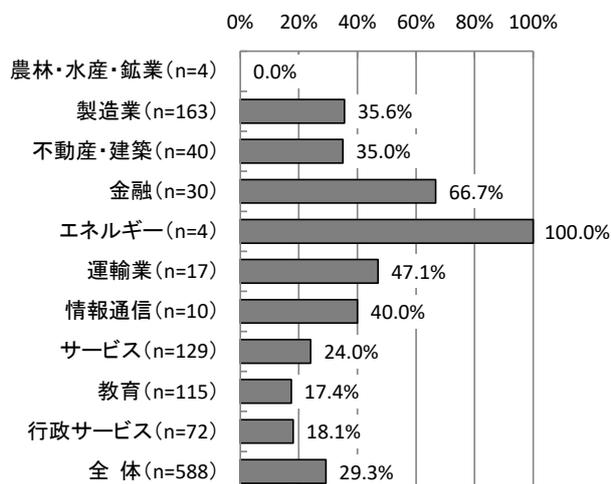
情報システム運用管理者が  
情報セキュリティについて兼務



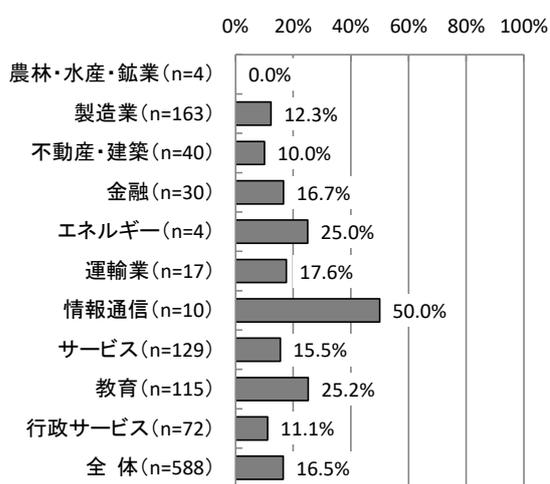
情報セキュリティ担当役員(CISO等)を設置



専従の部署や担当者を設置

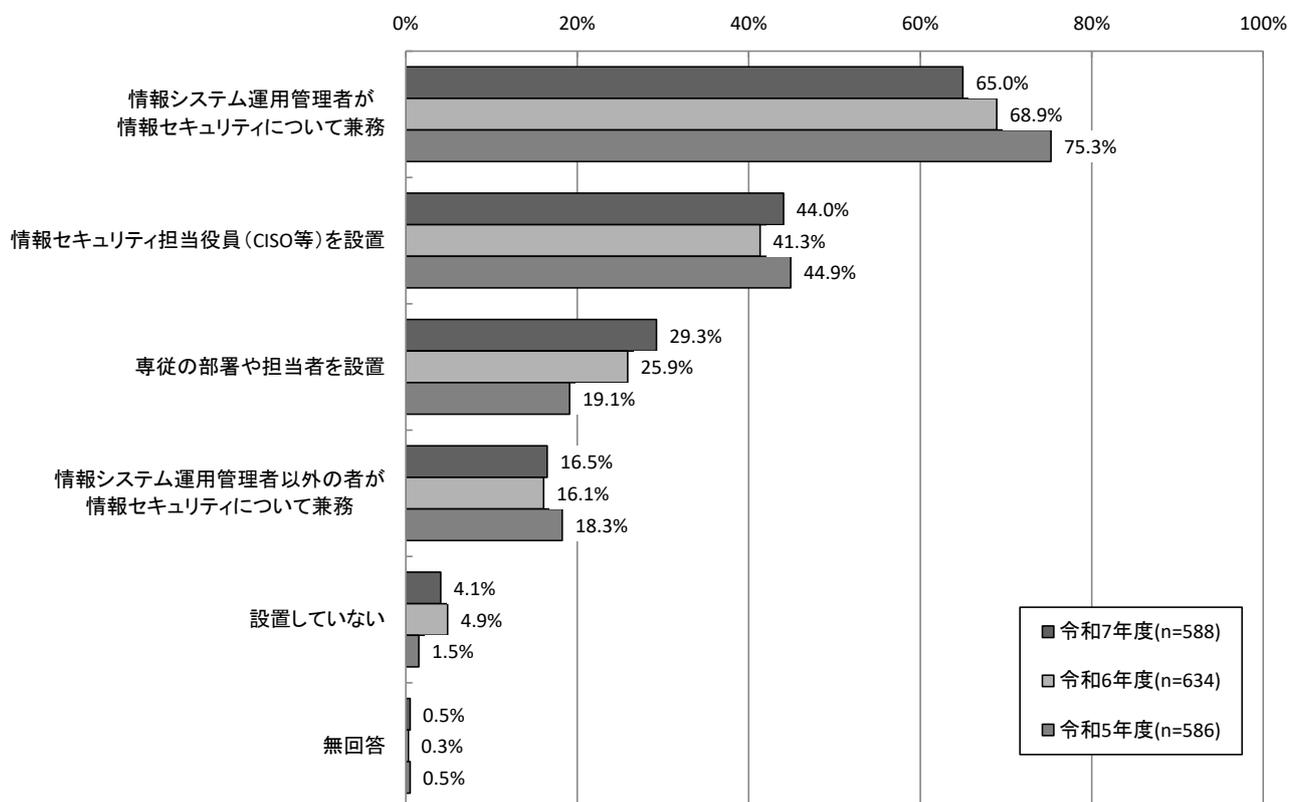


情報システム運用管理者以外の者が  
情報セキュリティについて兼務



【経年変化】昨年度と比較すると、「専従の部署や担当者を設置」が3.4ポイント増加している。一方、「情報システム運用管理者が情報セキュリティについて兼務」が3.9ポイント減少している。「設置していない」は0.8ポイント減少している。

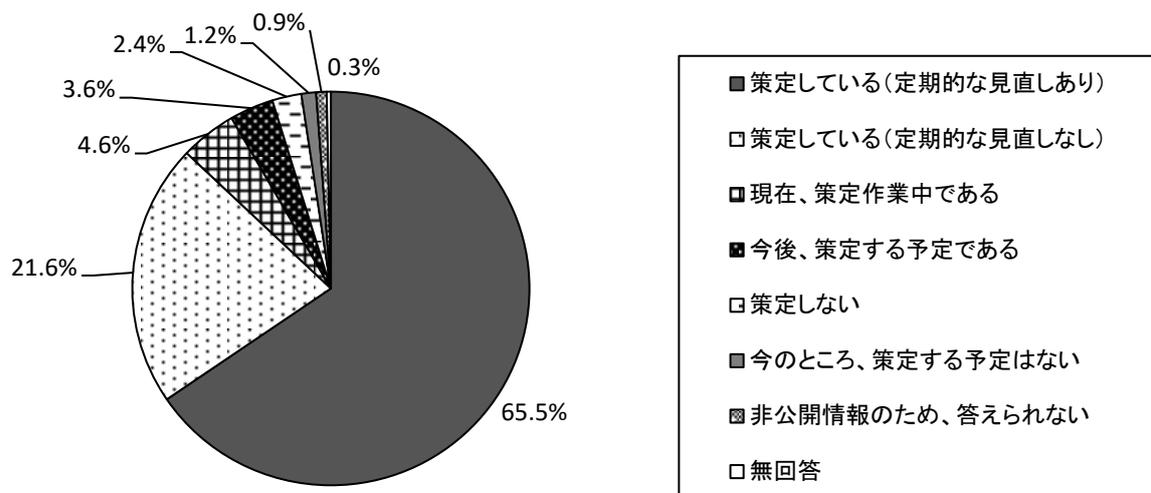
【経年変化】情報セキュリティ管理体制



### 3.1.16 セキュリティポリシーの策定状況 【問11】

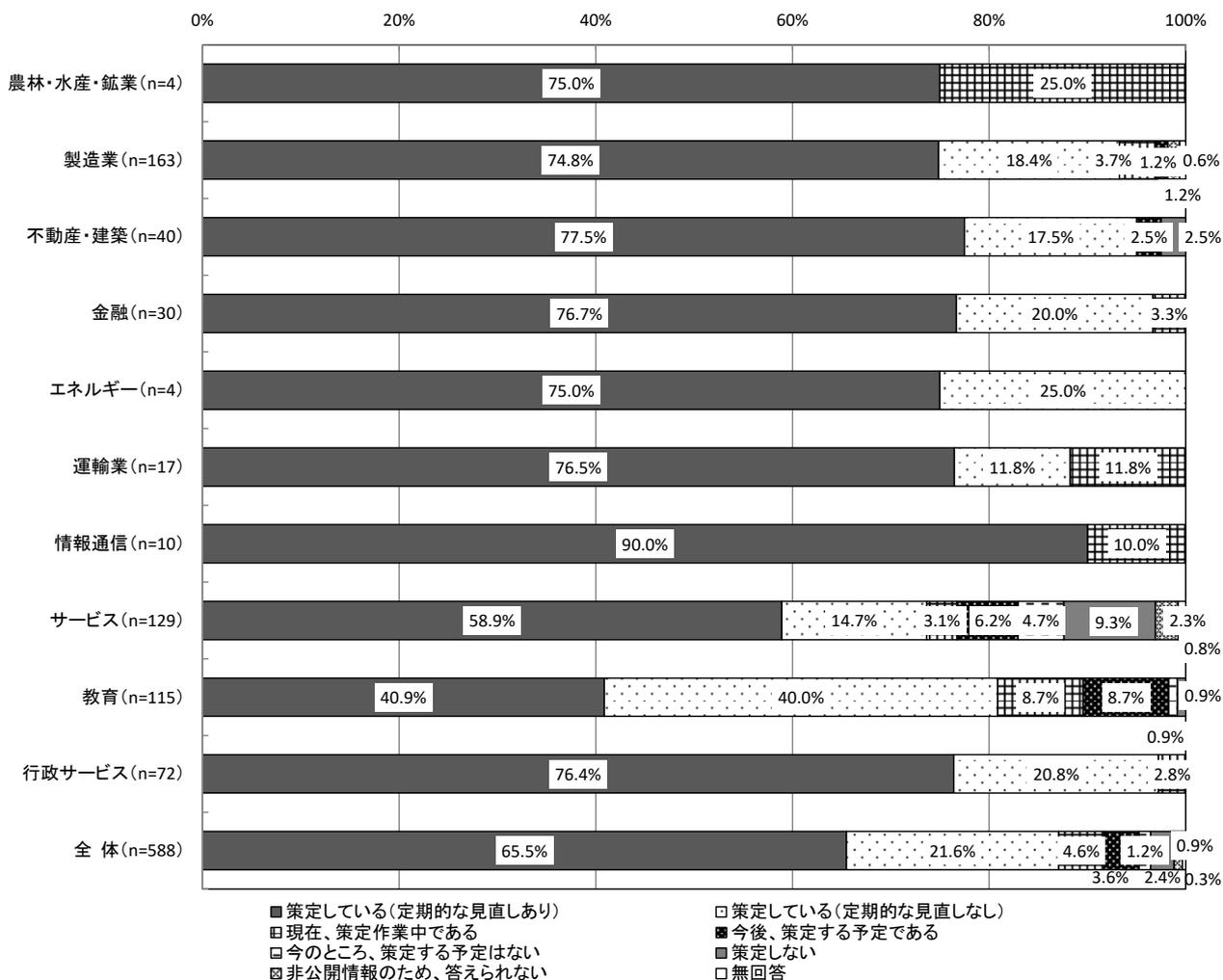
セキュリティポリシーの策定状況については、「策定している（定期的な見直しあり）」が65.5%で最も高く、次いで「策定している（定期的な見直しなし）」が21.6%となっている。「策定している（定期的な見直しあり）」「策定している（定期的な見直しなし）」「現在、策定作業中である」に「今後、策定する予定である」を加えた「策定（予定）」は、全体の95.2%となっている。

【全体】セキュリティポリシーの策定状況（SA, n=588）



【業種別分析】業種別にみると、セキュリティポリシーを「策定している（定期的な見直しあり）」については「情報通信」が90.0%と最も高い。一方「策定している（定期的な見直しあり）」が低いのは、「教育」の40.9%となっている。

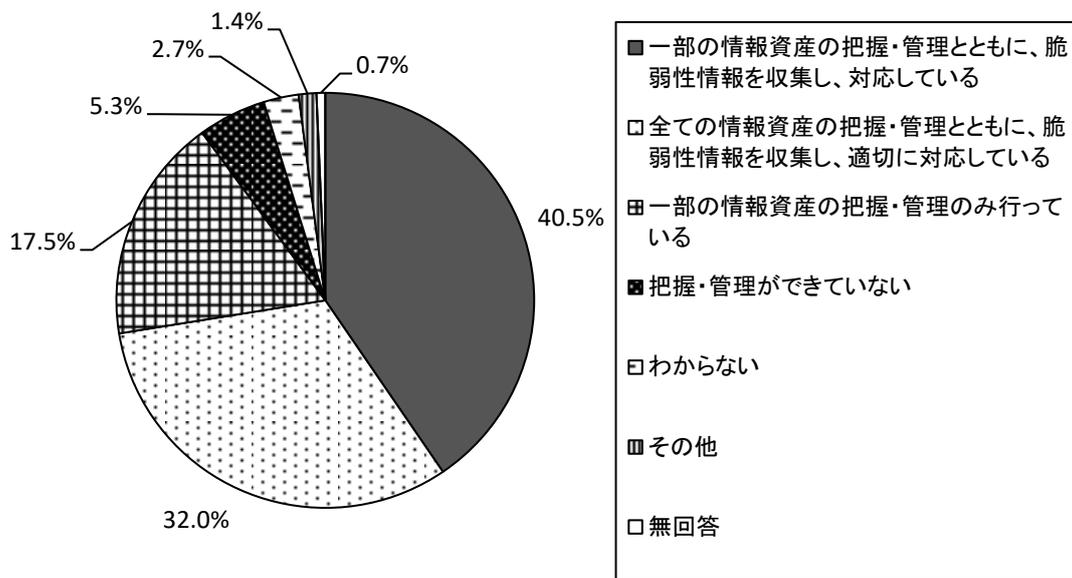
【業種別分析】セキュリティポリシーの策定状況



### 3.1.17 情報資産の把握・管理と脆弱性情報の定期的な収集を行っているか【問12】

情報資産の把握・管理と脆弱性情報の定期的な収集状況については、「一部の情報資産の把握・管理とともに、脆弱性情報を収集し、対応している」が40.5%で最も高く、次いで「全ての情報資産の把握・管理とともに、脆弱性情報を収集し、適切に対応している」が32.0%、「一部の情報資産の把握・管理のみ行っている」が17.5%となっている。

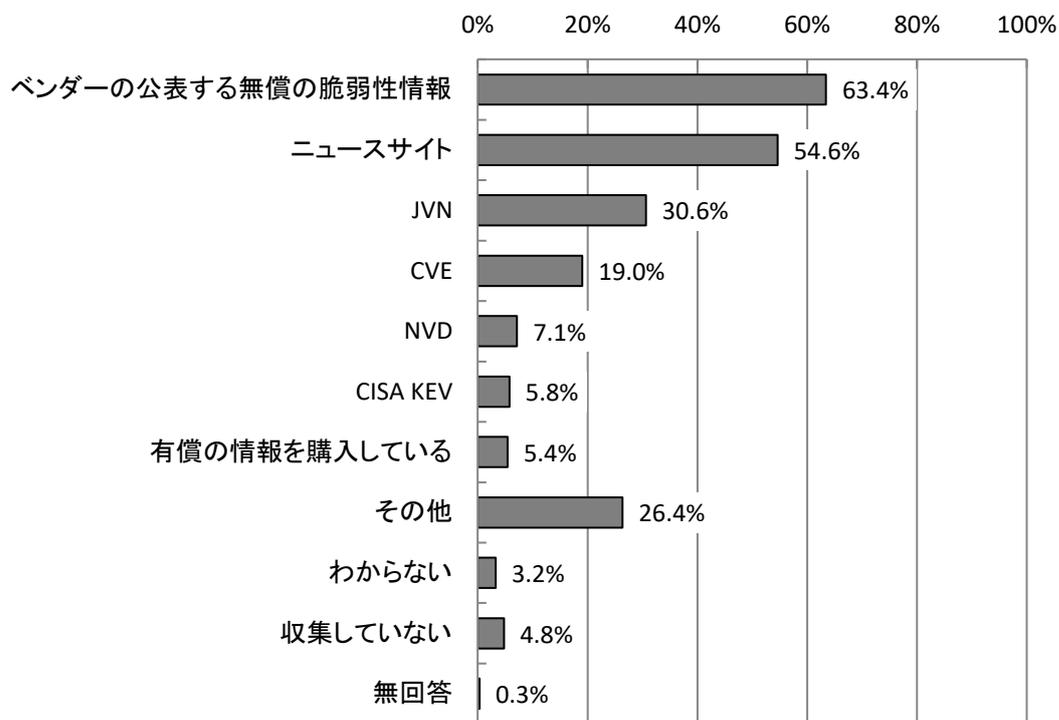
【全体】情報資産の把握・管理と脆弱性情報の定期的な収集状況 (SA, n=588)



### 3.1.18 どのような情報源から脆弱性情報を収集しているか【問13】

脆弱性情報の情報源については、「ベンダーの公表する無償の脆弱性情報」が63.4%で最も高く、次いで「ニュースサイト」が54.6%、「JVN」が30.6%となっている。

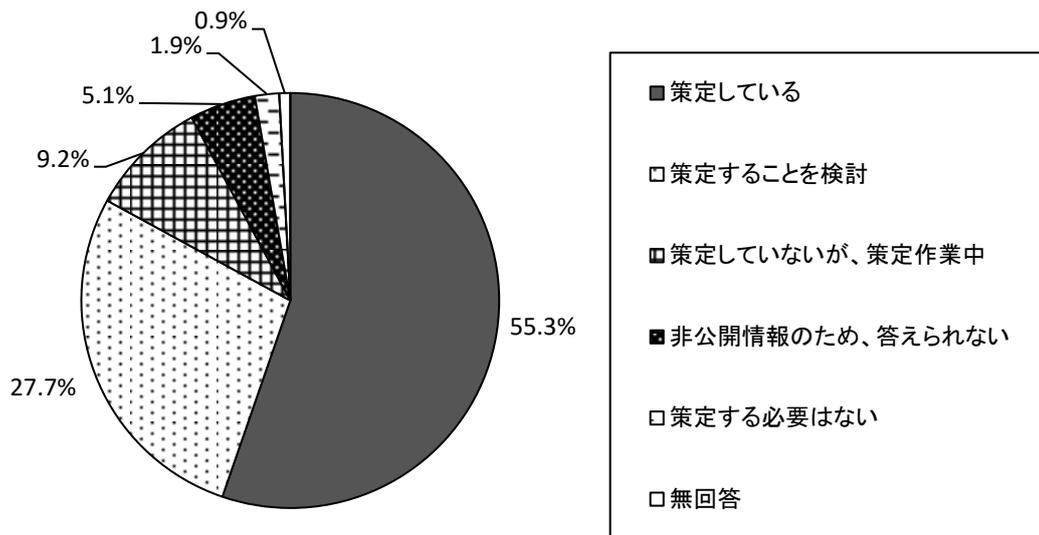
【全体】脆弱性情報の情報源 (SA, n=588)



### 3.1.19 情報セキュリティ侵害事案発生時の対応マニュアル等の策定状況 【問14】

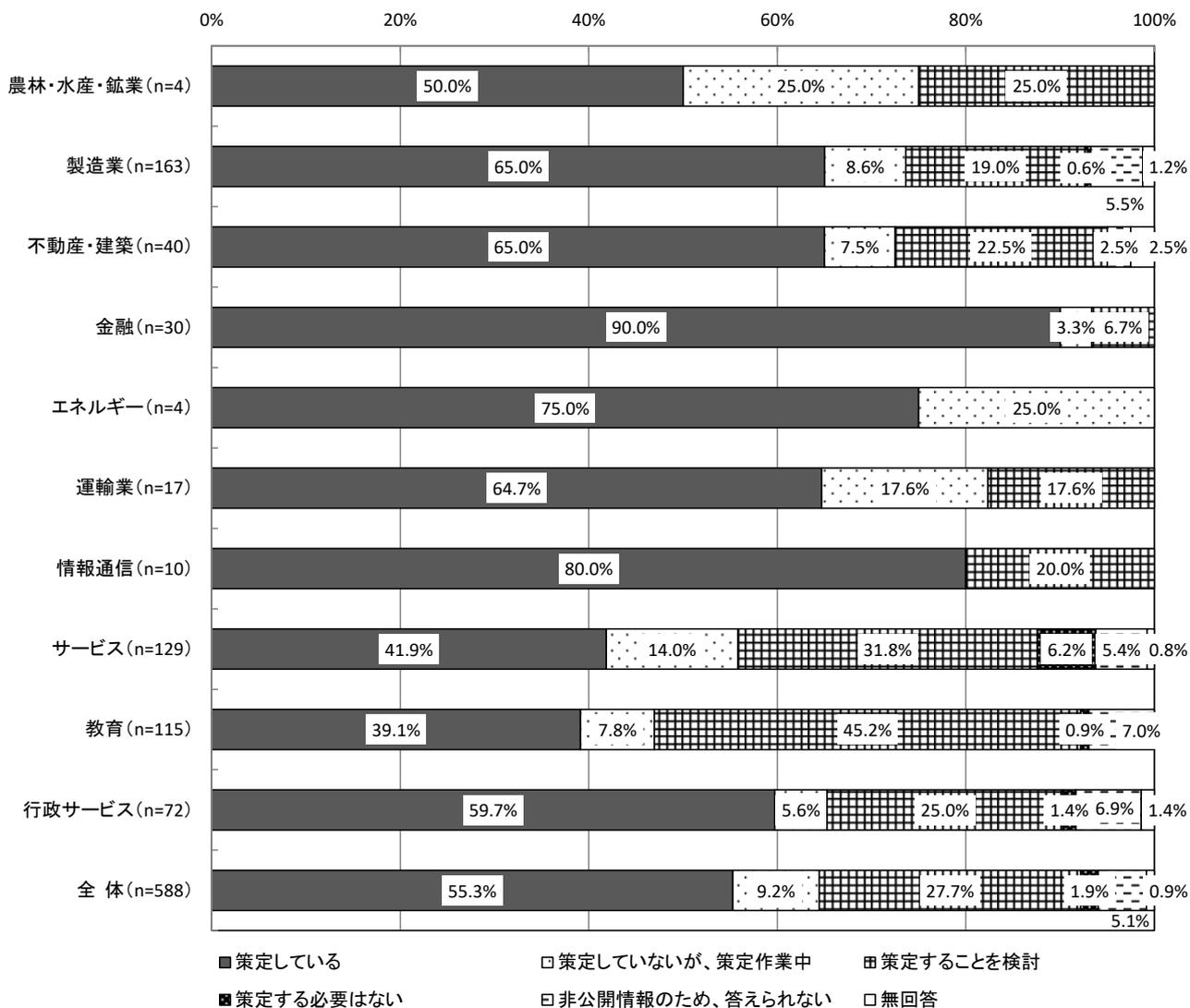
情報セキュリティ侵害事案発生時の対応マニュアル等の策定状況については、「策定している」が55.3%で過半数となっている。次いで「策定することを検討」が27.7%、「策定していないが、策定作業中」が9.2%となっている。

【全体】情報セキュリティ侵害事案発生時の対応マニュアル等の策定状況 (SA, n=588)



【業種別分析】業種別にみると、「策定している」については、「金融」の90.0%、「情報通信」の80.0%が高い。これに対して「教育」が39.1%、「サービス」が41.9%と低くなっている。

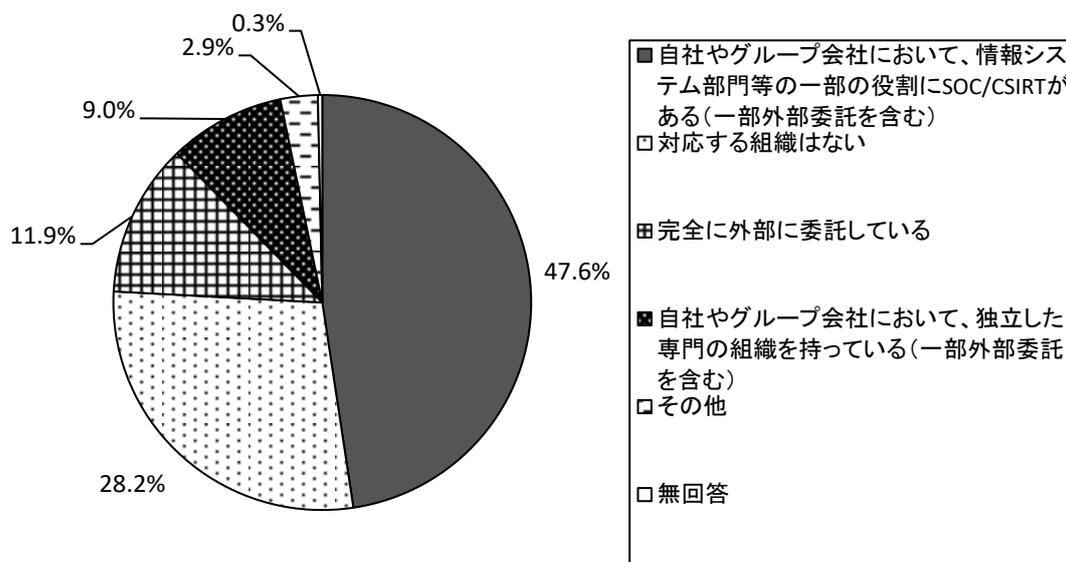
【業種別分析】情報セキュリティ侵害事案発生時の対応マニュアル等の策定状況



### 3.1.20 情報セキュリティ侵害事案発生時のために専門のSOC/CSIRT等を組織しているか 【問15】

情報セキュリティ侵害事案発生時のための専門のSOC/CSIRT等の組織状況については、「自社やグループ会社において、情報システム部門等の一部の役割にSOC/CSIRTがある（一部外部委託を含む）」が47.6%で最も高い。次いで「対応する組織はない」が28.2%、「完全に外部に委託している」が11.9%となっている。

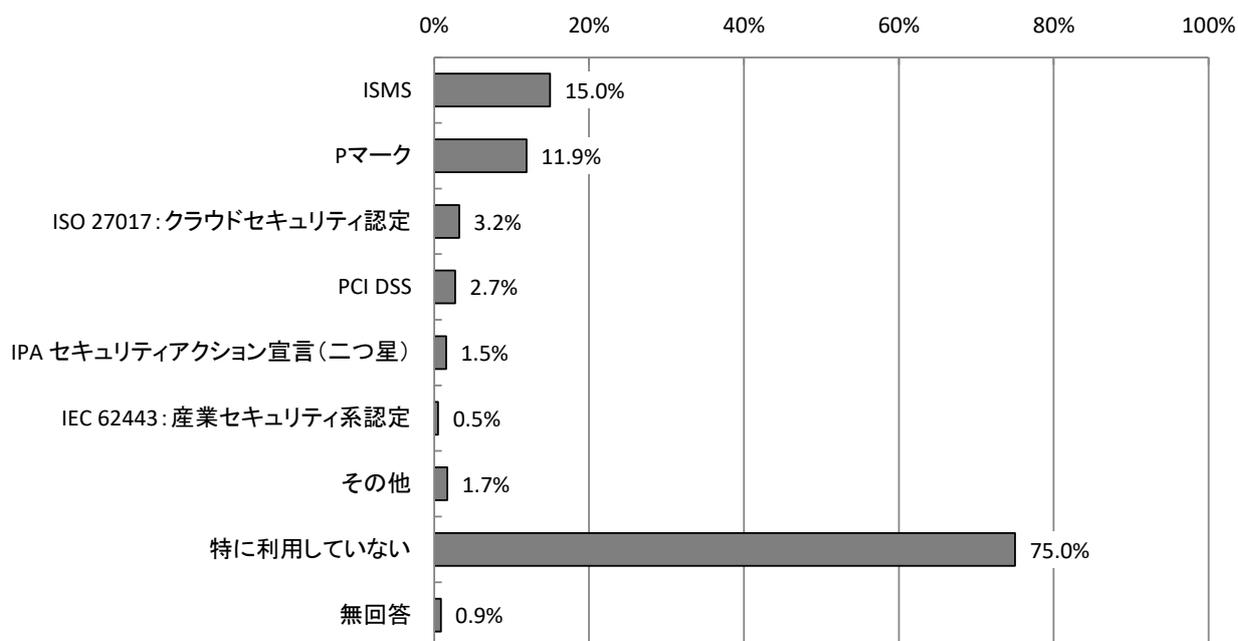
【全体】情報セキュリティ侵害事案発生時のための専門のSOC/CSIRT等の組織状況（SA, n=588）



### 3.1.21 第三者機関の認証制度等の利用状況 【問16】

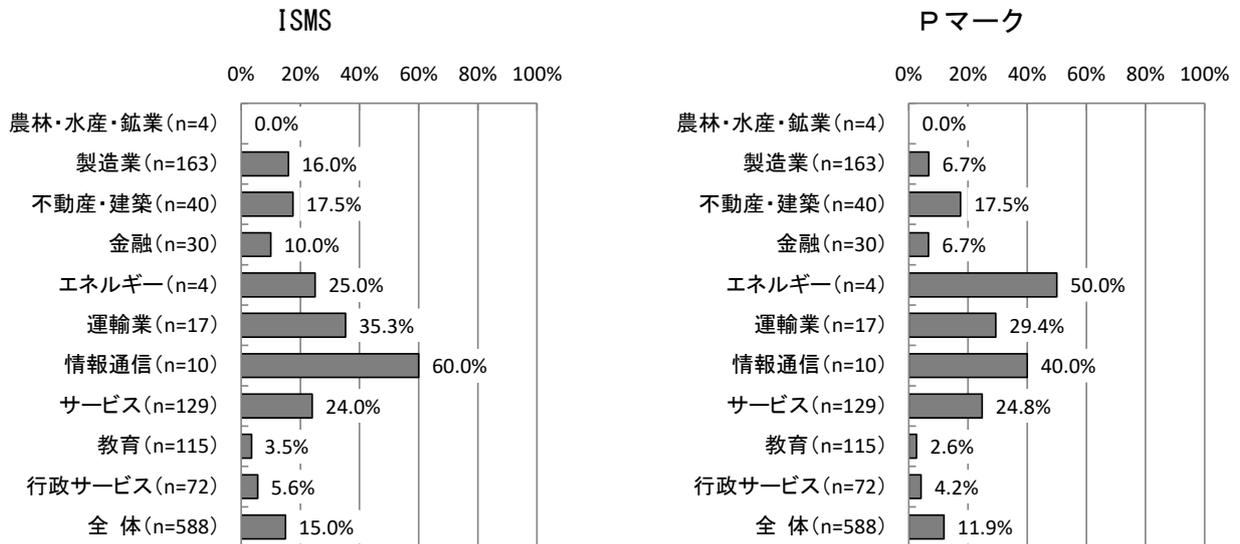
第三者機関の認証制度等の利用状況については、「特に利用していない」が75.0%で最も高い。次いで「ISMS」が15.0%、「Pマーク」が11.9%となっている。

【全体】 第三者機関の認証制度等の利用状況 (MA, n=588)

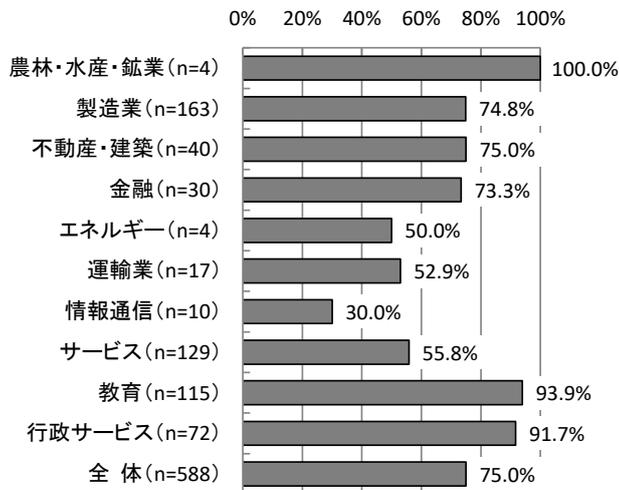


【業種別分析】業種別にみると、「ISMS」については、「情報通信」が60.0%で高くなっている。「特に利用していない」については、「教育」で93.9%と高くなっている。

【業種別分析】第三者機関の認証制度等の利用状況



特に利用していない

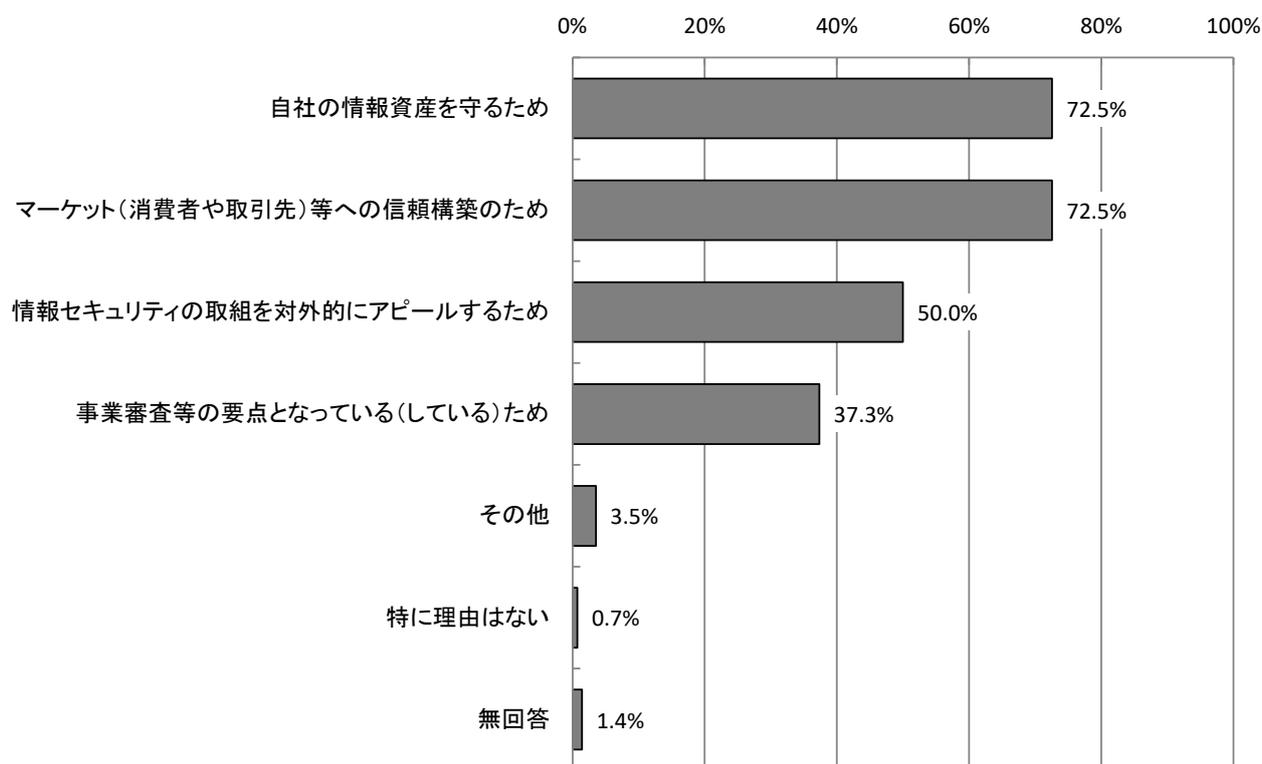


### 3.1.22 認証制度等を活用する理由 【問16-1】

認証制度等を活用する理由については、「自社の情報資産を守るため」、「マーケット（消費者や取引先）等への信頼構築のため」がいずれも72.5%で最も高い。次いで「情報セキュリティの取組を対外的にアピールするため」が50.0%となっている。

※本項目は、認証制度等を活用している社・団体等を対象としている。

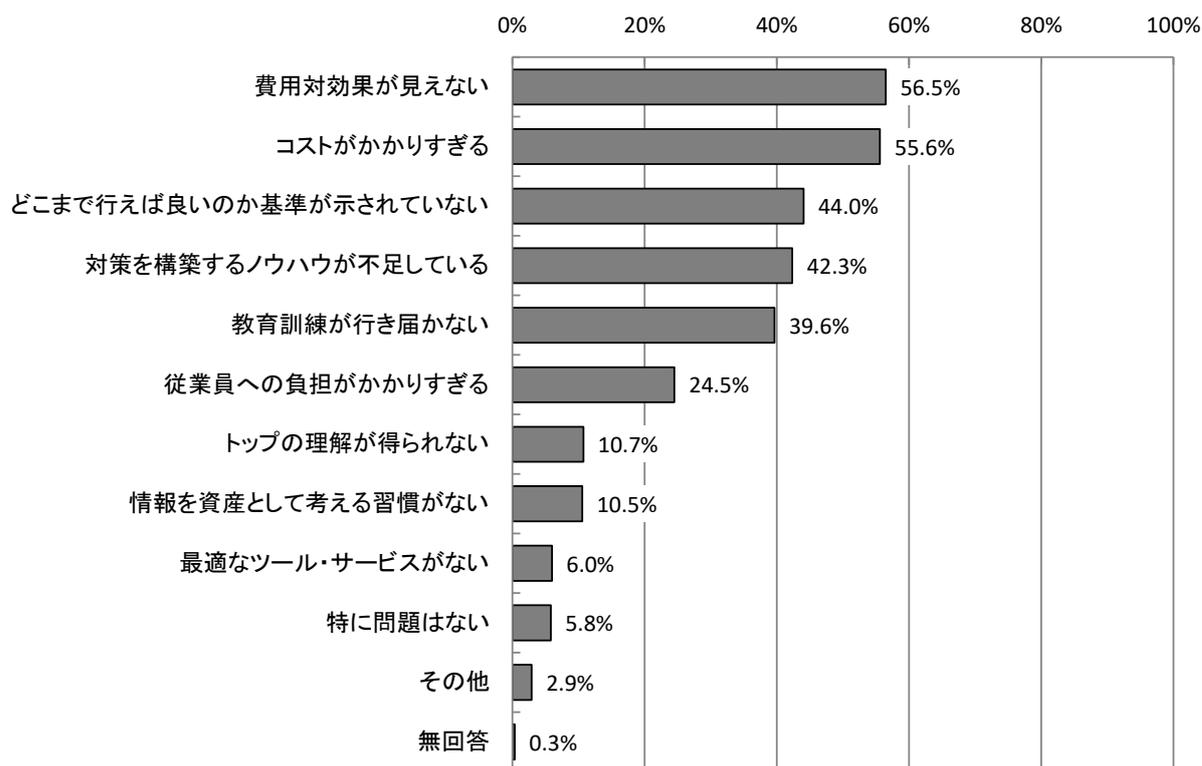
【全体】 認証制度等を活用する理由 (MA, n=142)



### 3.1.23 情報セキュリティ対策への投資に関する問題点 【問17】

情報セキュリティ対策への投資に関する問題点については、「費用対効果が見えない」が56.5%、「コストがかかりすぎる」が55.6%で高くなっている。次いで「どこまで行えばいいのか基準が示されていない」が44.0%、「対策を構築するノウハウが不足している」が42.3%となっている。

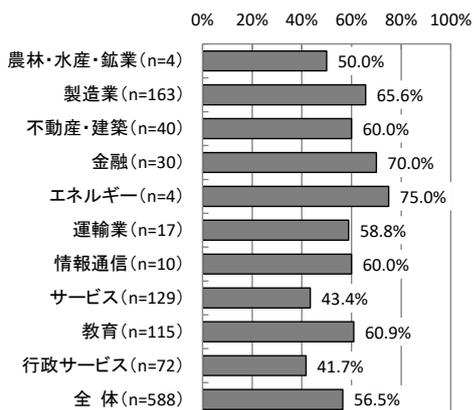
【全体】情報セキュリティ対策への投資に関する問題点 (MA, n=588)



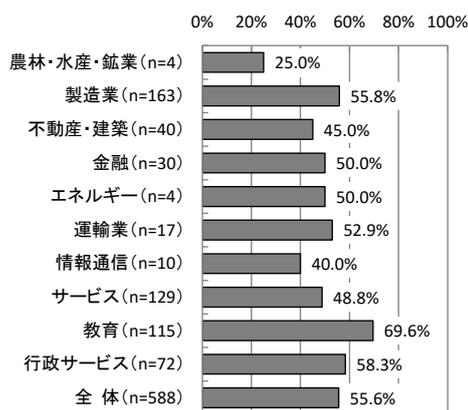
【業種別分析】業種別にみると、「費用対効果が見えない」については、「金融」が70.0%で高く、「コストがかかりすぎる」については、「教育」が69.6%で高くなっている。「どこまで行えば良いのか基準が示されていない」については、「教育」が53.0%で高く、「対策を構築するノウハウが不足している」では、「運輸業」が58.8%、「教育」が53.0%で高くなっている。

### 【業種別分析】情報セキュリティ対策への投資に関する問題点

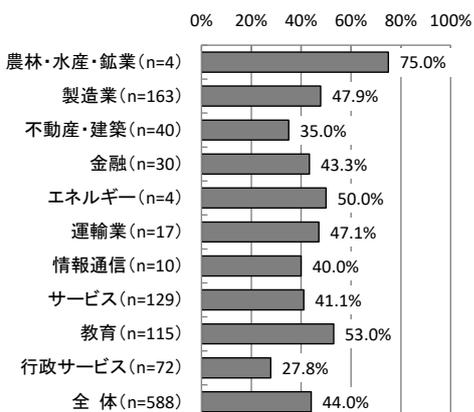
#### 費用対効果が見えない



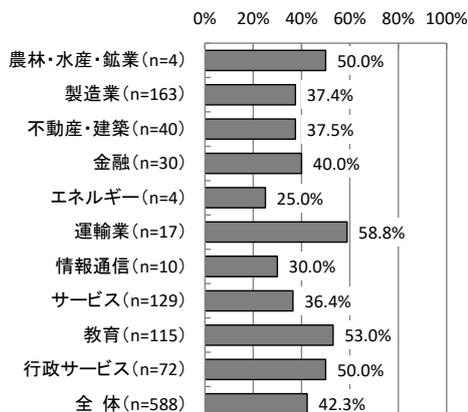
#### コストがかかりすぎる



#### どこまで行えば良いのか基準が示されていない



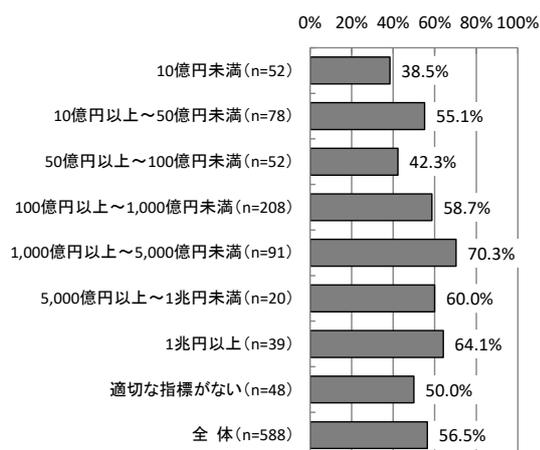
#### 対策を構築するノウハウが不足している



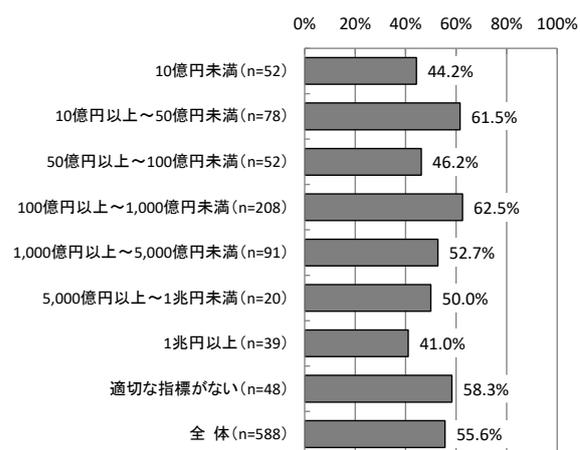
【売上・予算規模別分析】売上・予算規模別にみると、「費用対効果が見えない」については、「1,000億円以上5,000億円未満」が70.3%、「1兆円以上」が64.1%で高い。「コストがかかりすぎる」については、「100億円以上～1,000億円未満」が62.5%で最も高く、次いで「10億円以上～50億円未満」が61.5%となっている。「どこまで行えば良いのか基準が示されていない」については、「5,000億円以上～1兆円未満」が55.0%で最も高くなっている。

【売上・予算規模別分析】情報セキュリティ対策への投資に関する問題点

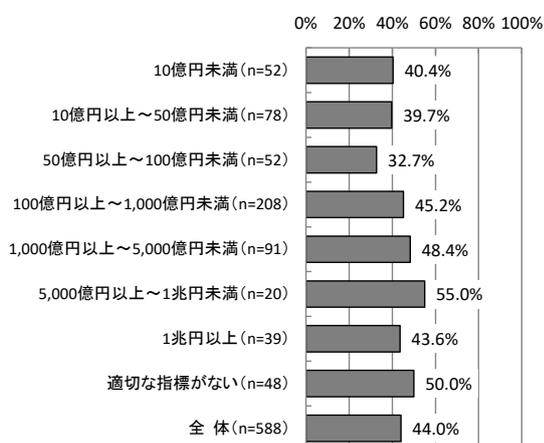
費用対効果が見えない



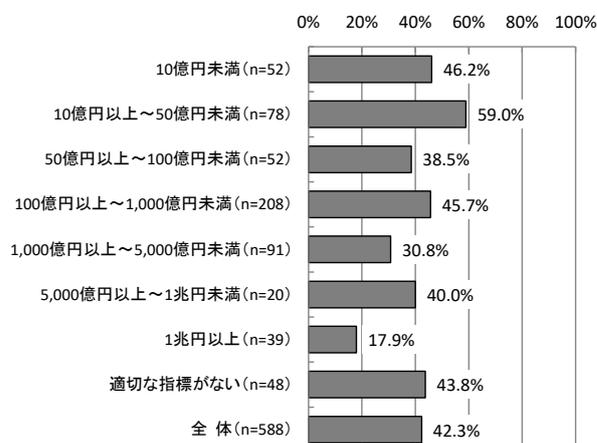
コストがかかりすぎる



どこまで行えば良いのか基準が示されていない

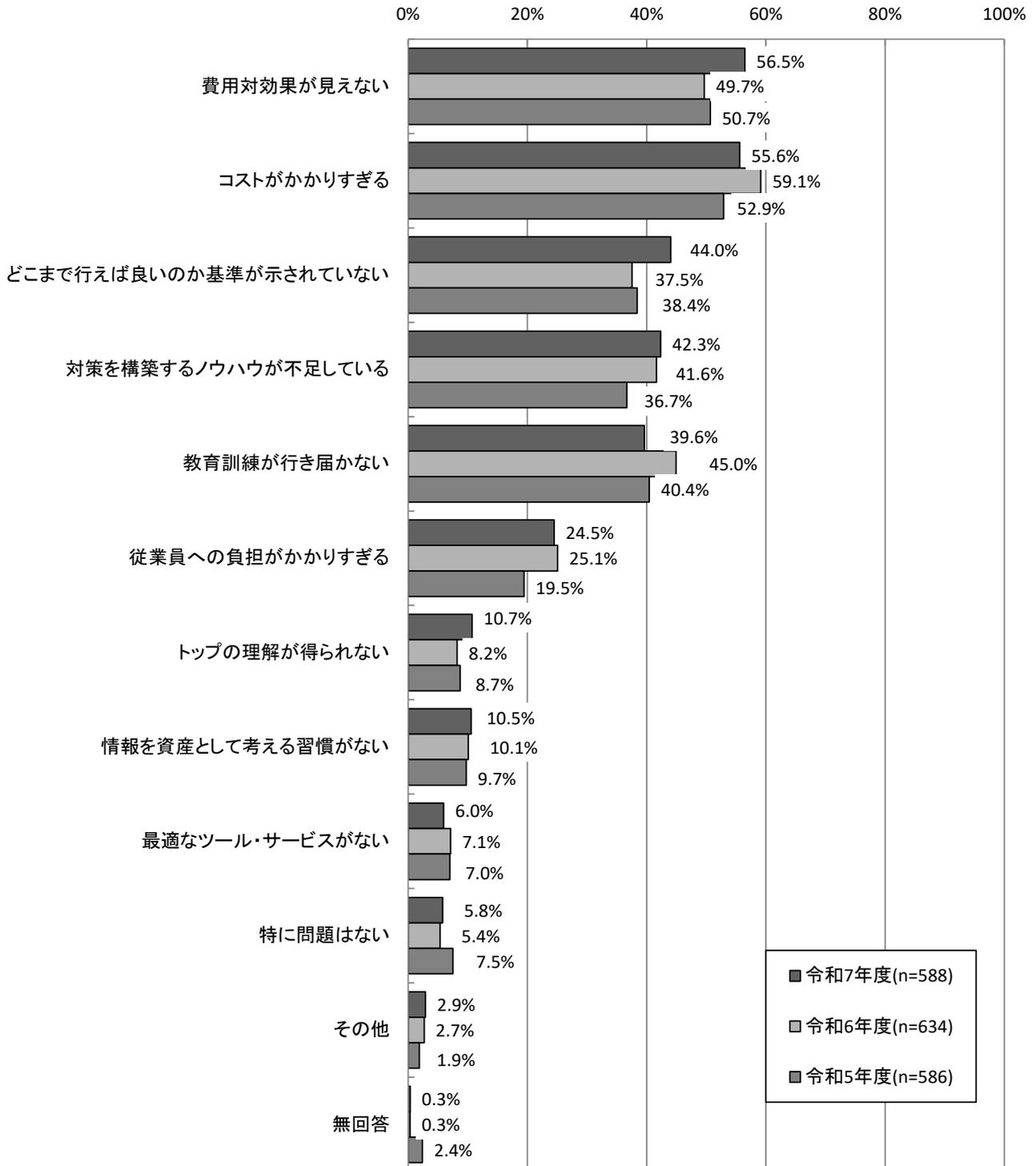


対策を構築するノウハウが不足している



【経年変化】昨年度と比較すると、「費用対効果が見えない」が6.8ポイント、「どこまで行えば良いのか基準が示されていない」が6.5ポイント増加している。一方、「教育訓練が行き届かない」が5.4ポイント減少している。

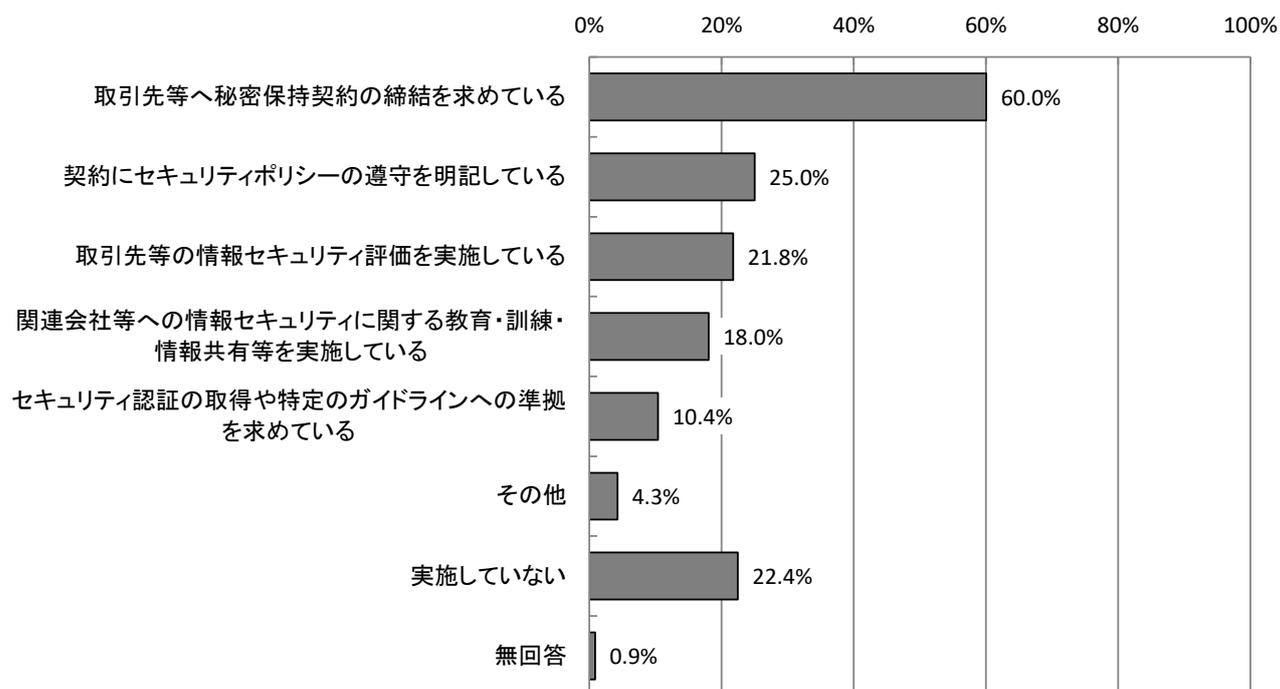
【経年変化】情報セキュリティ対策への投資に関する問題点



### 3.1.24 サプライチェーンリスク対策として情報セキュリティ対策を求めているか 【問18】

サプライチェーンリスク対策として情報セキュリティ対策を求めているかについては「取引先等へ秘密保持契約の締結を求めている」が60.0%と高く、次いで「契約にセキュリティポリシーの遵守を明記している」が25.0%となっている。

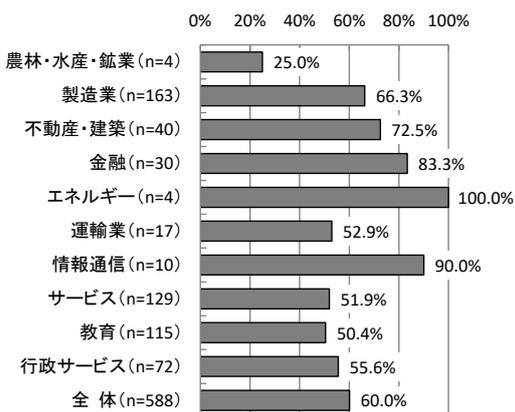
【全体】 サプライチェーンリスク対策として情報セキュリティ対策を求めているか (MA, n=588)



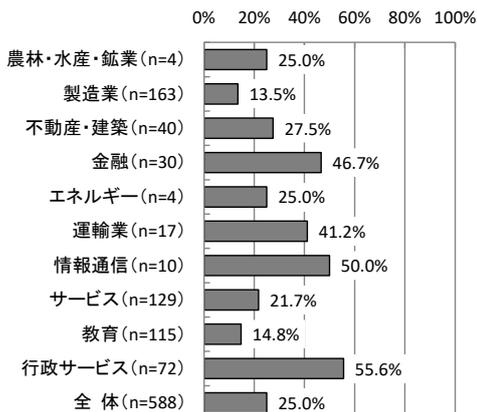
【業種別分析】業種別では、「取引先等へ秘密保持契約の締結を求めている」は「情報通信」が90.0%、「金融」が83.3%で高くなっている。「契約にセキュリティポリシーの遵守を明記している」は「行政サービス」が55.6%、「情報通信」が50.0%で高くなっている。一方、「製造業」は13.5%で最も低くなっている。

【業種別分析】サプライチェーンリスク対策として情報セキュリティ対策を求めているか

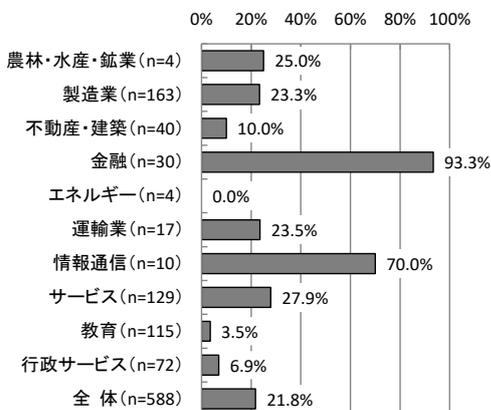
取引先等へ秘密保持契約の締結を求めている



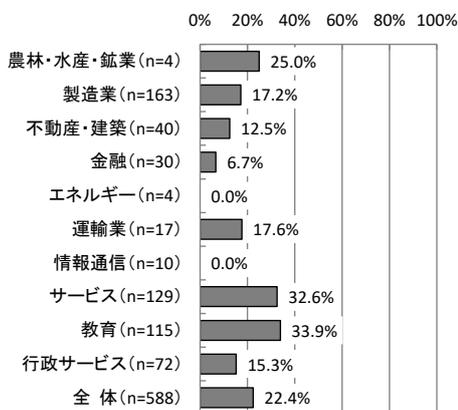
契約にセキュリティポリシーの遵守を明記している



取引先等の情報セキュリティ評価を実施している



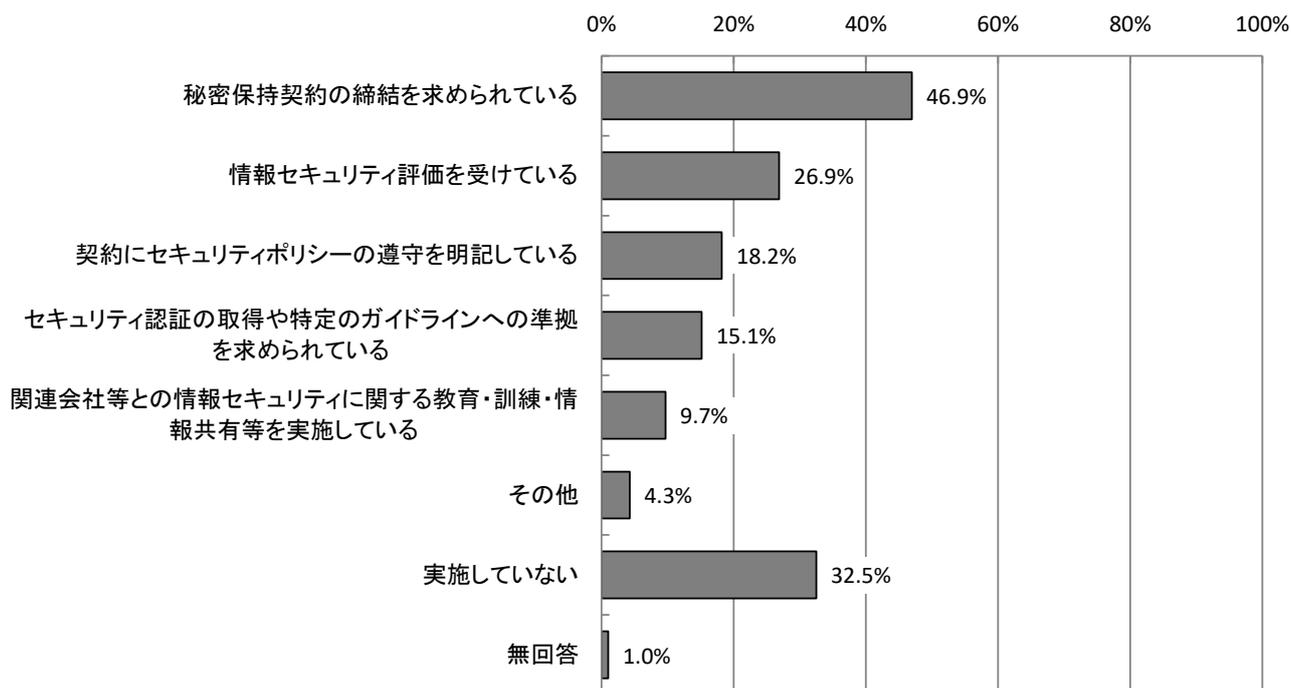
実施していない



### 3.1.25 サプライチェーンリスク対策として情報セキュリティ対策を求められているか【問19】

サプライチェーンリスク対策として情報セキュリティ対策を求められているかについては「秘密保持契約の締結を求められている」が46.9%と最も高く、次いで「情報セキュリティ評価を受けている」が26.9%となっている。

【全体】 サプライチェーンリスク対策として情報セキュリティ対策を求められているか (MA, n=588)

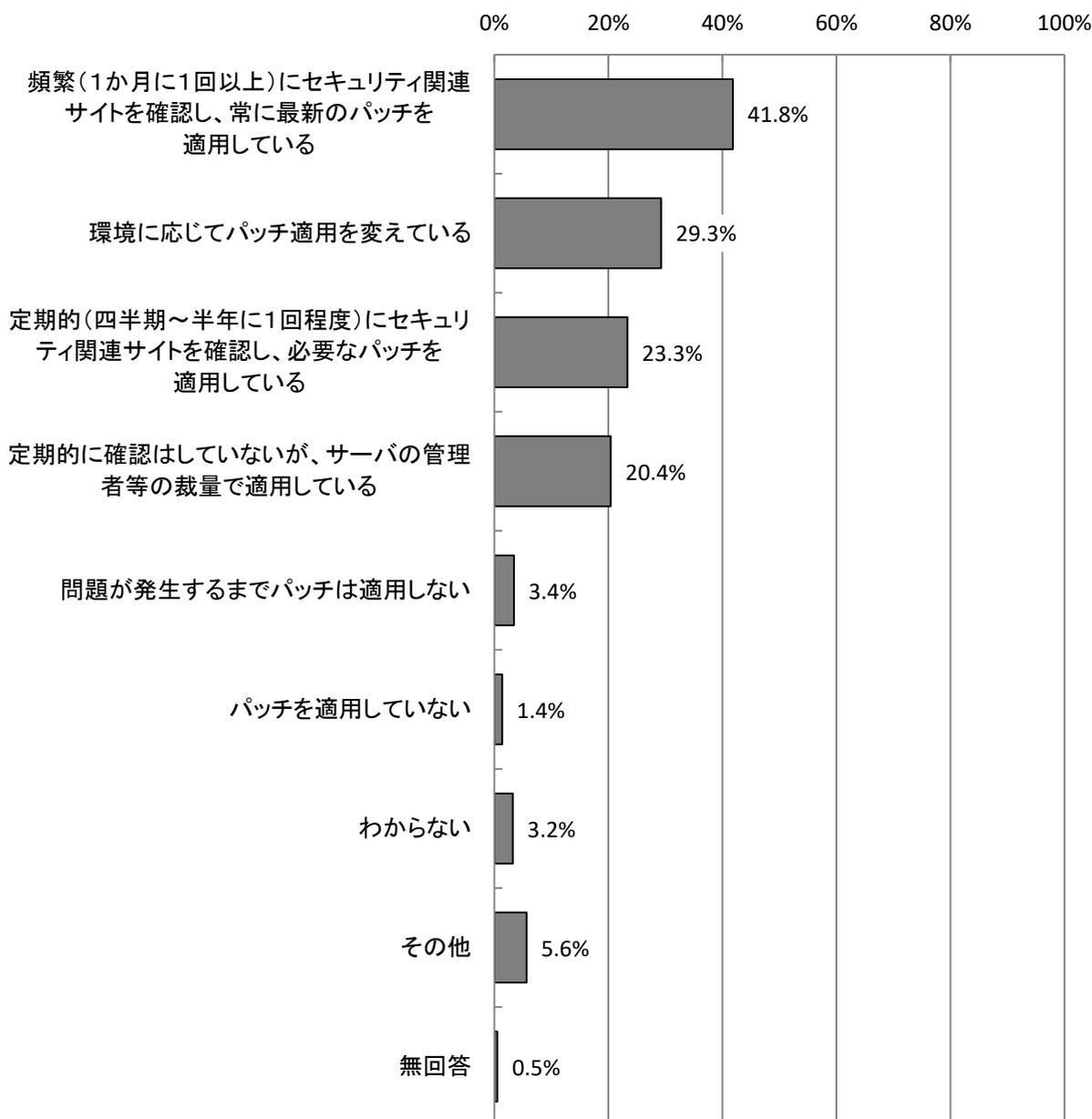


## 3.2 技術的対策

### 3.2.1 セキュリティパッチの適用状況 【問20】

セキュリティパッチの適用状況については、「頻繁（1か月に1回以上）にセキュリティ関連サイトを確認し、常に最新のパッチを適用している」が41.8%で最も高く、次いで「環境に応じてパッチ適用を変えている」が29.3%、「定期的（四半期～半年に1回程度）にセキュリティ関連サイトを確認し、必要なパッチを適用している」が23.3%となっている。

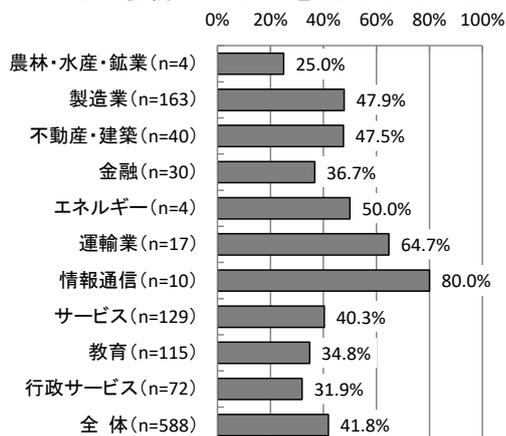
【全体】セキュリティパッチの適用状況（MA, n=588）



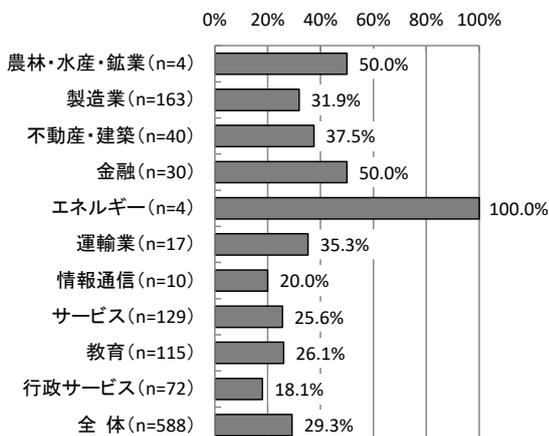
【業種別分析】業種別にみると、「頻繁（1か月に1回以上）にセキュリティ関連サイトを確認し、常に最新のパッチを適用している」については、「情報通信」が80.0%と最も高くなっている。

【業種別分析】セキュリティパッチの適用状況

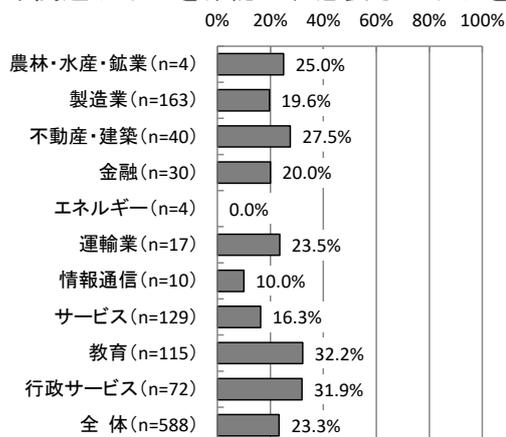
頻繁（1か月に1回以上）に  
セキュリティ関連サイトを確認し、  
常に最新のパッチを適用している



環境に応じてパッチ適用を変えている



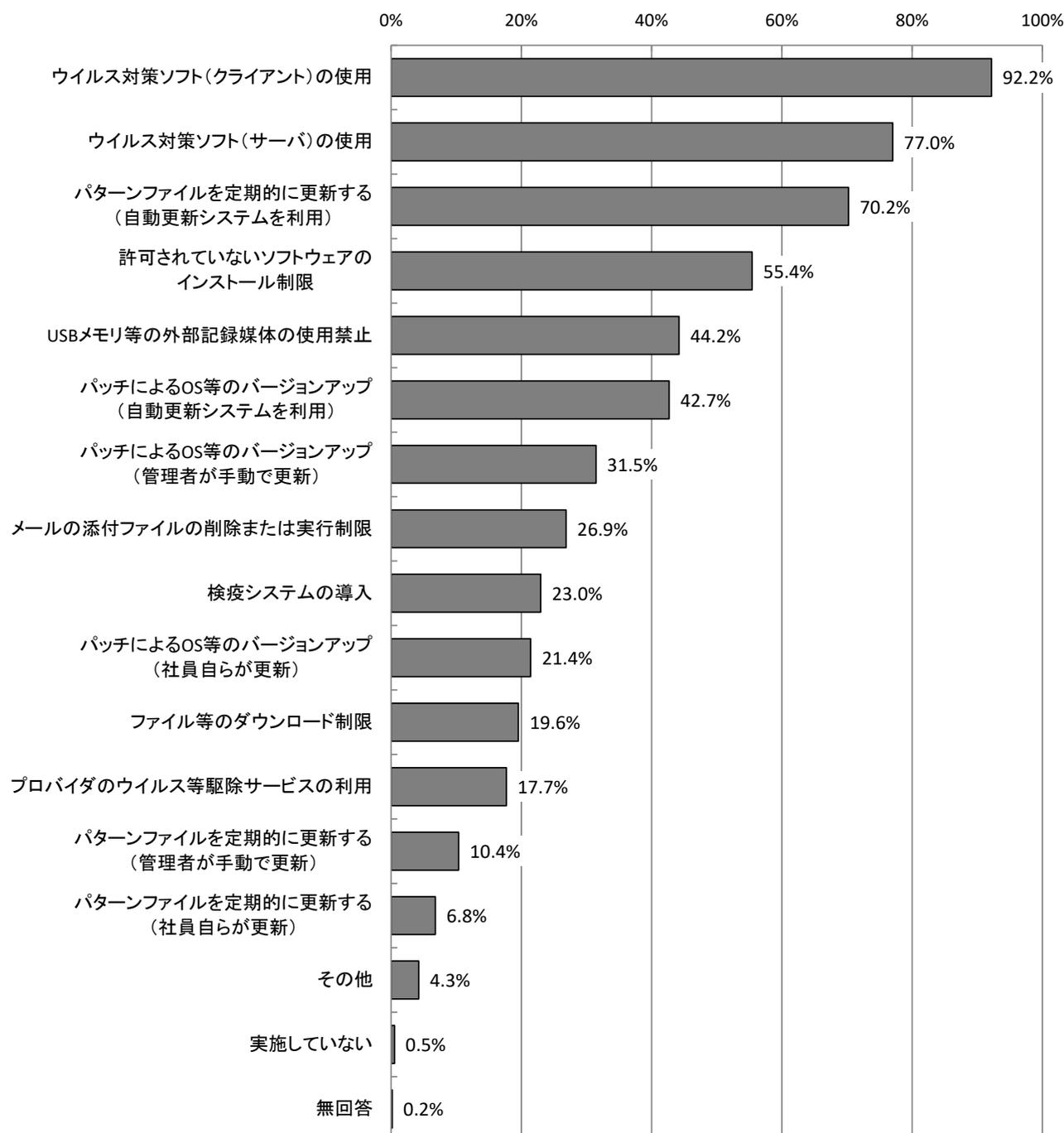
定期的（四半期～半年に1回程度）に  
セキュリティ関連サイトを確認し、必要なパッチを適用している



### 3.2.2 不正プログラムへの対策状況 【問21】

不正プログラムへの対策状況については、「ウイルス対策ソフト（クライアント）の使用」が92.2%で最も高く、次いで「ウイルス対策ソフト（サーバ）の使用」が77.0%、「パターンファイルを定期的に更新する（自動更新システムを利用）」が70.2%となっている。

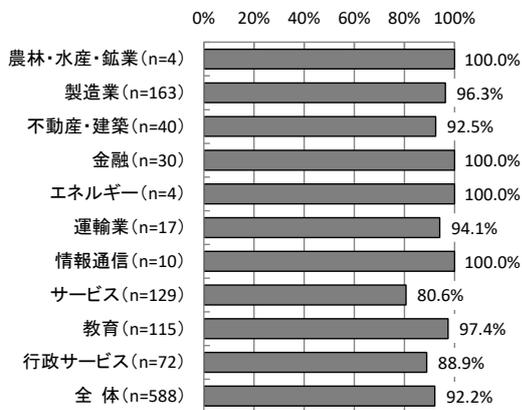
【全体】不正プログラムへの対策状況（MA, n=588）



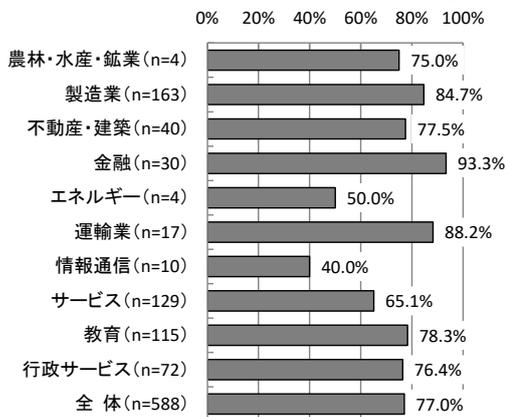
【業種別分析】業種別にみると、「ウイルス対策ソフト（クライアント）の使用」については、すべての業種で8割を超え高くなっている。「ウイルス対策ソフト（サーバ）の使用」については、「金融」が93.3%、「運輸業」が88.2%で高くなっている。

【業種別分析】不正プログラムへの対策状況

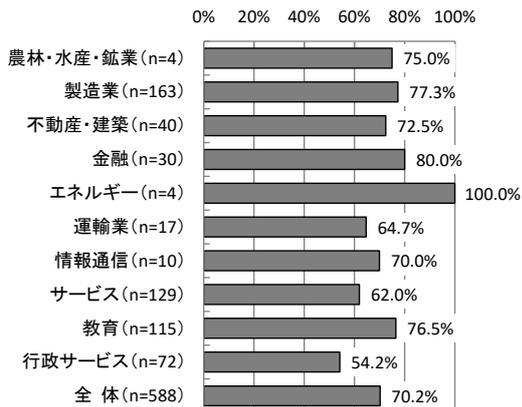
ウイルス対策ソフト（クライアント）の使用



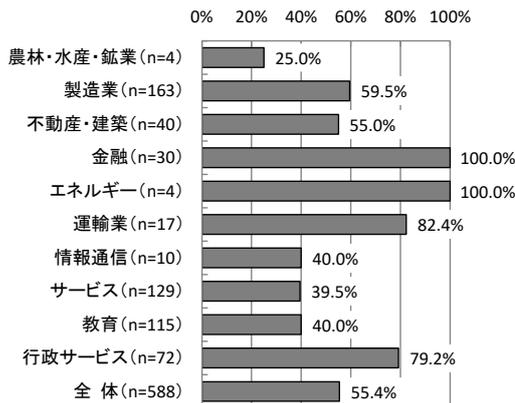
ウイルス対策ソフト（サーバ）の使用



パターンファイルを定期的に更新する  
（自動更新システムを利用）



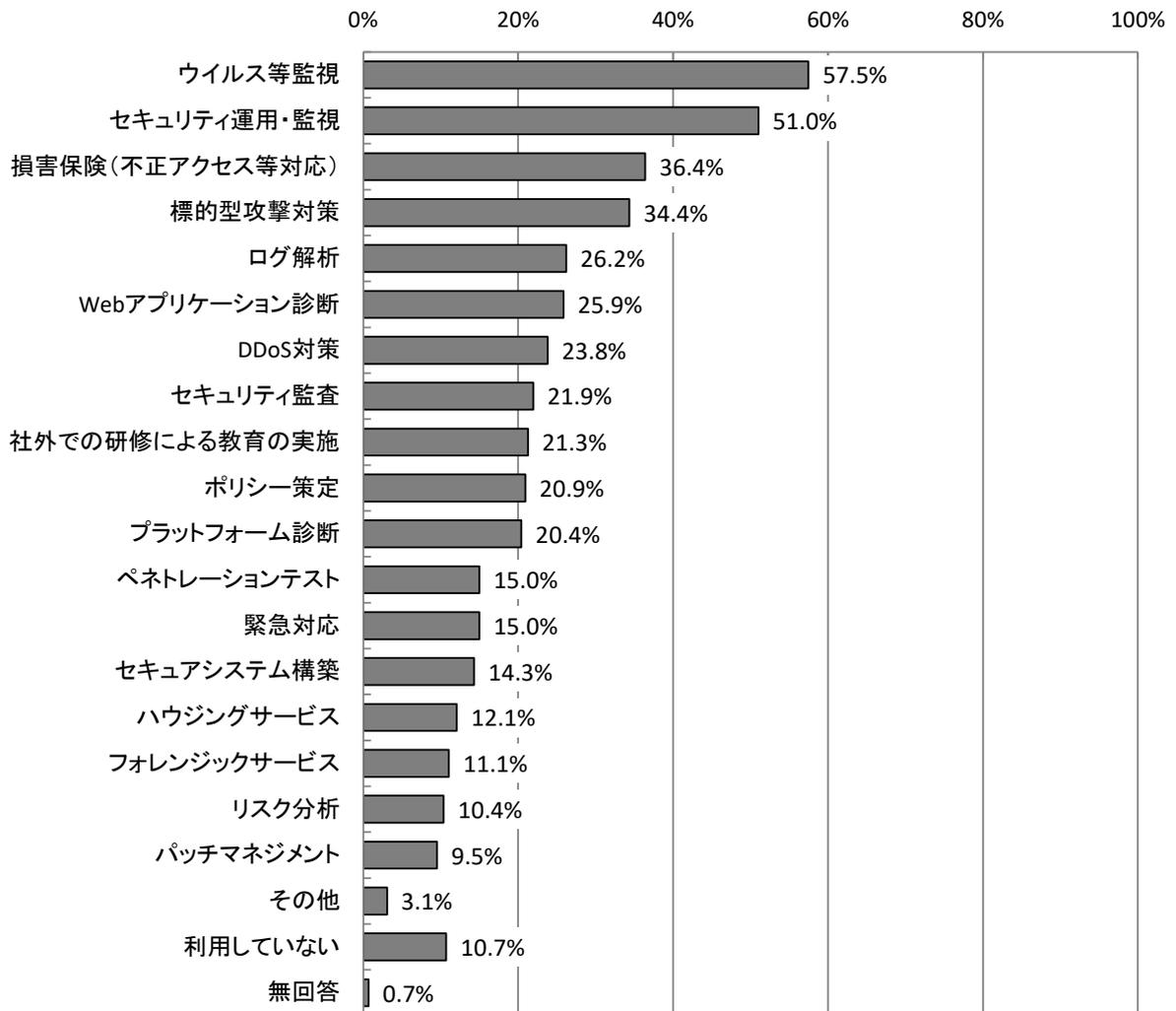
許可されていないソフトウェアの  
インストール制限



### 3.2.3 利用しているセキュリティサービス 【問22】

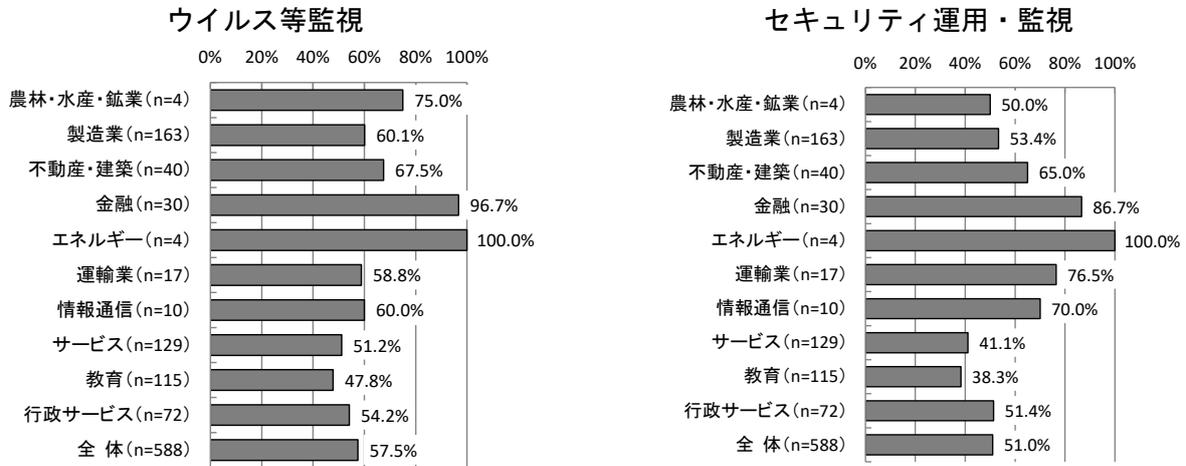
利用しているセキュリティサービスについては、「ウイルス等監視」が57.5%で最も高く、次いで「セキュリティ運用・監視」が51.0%となっている。一方「利用していない」は10.7%となっている。

【全体】利用しているセキュリティサービス (MA, n=588)



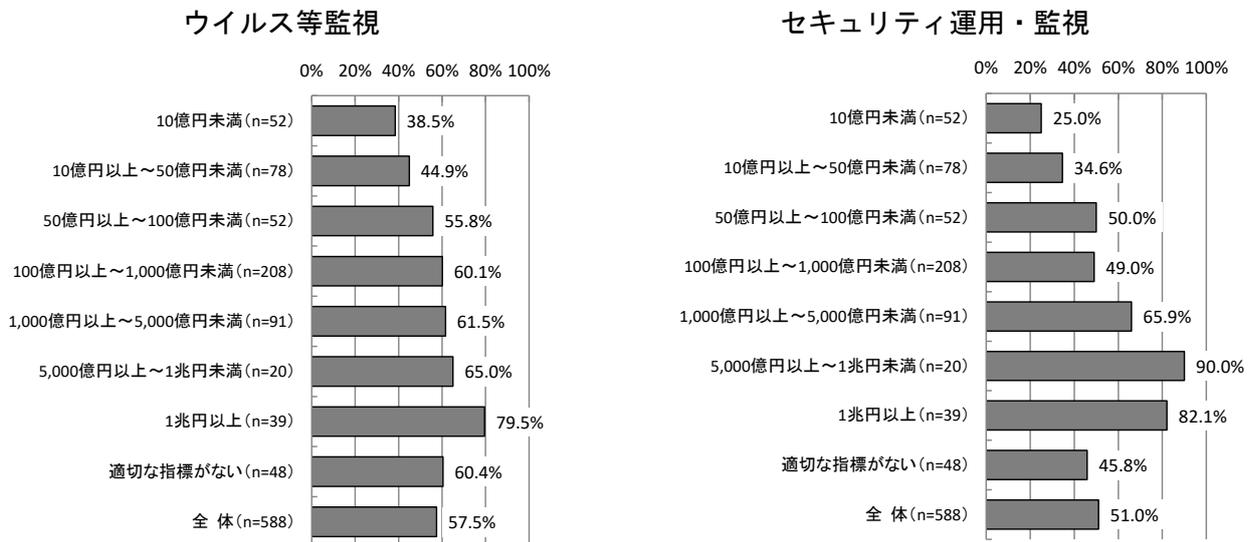
【業種別分析】業種別にみると、「ウイルス等監視」については、「金融」が96.7%で最も高い。「セキュリティ運用・監視」については、「金融」が86.7%、「運輸業」が76.5%で高くなっている。

【業種別分析】利用しているセキュリティサービス



【予算規模別分析】予算規模別にみると、「ウイルス等監視」については、「1兆円以上」が79.5%で最も高くなっている。「セキュリティ運用・監視」については、「5,000億円以上1兆円未満」が90.0%で最も高くなっている。

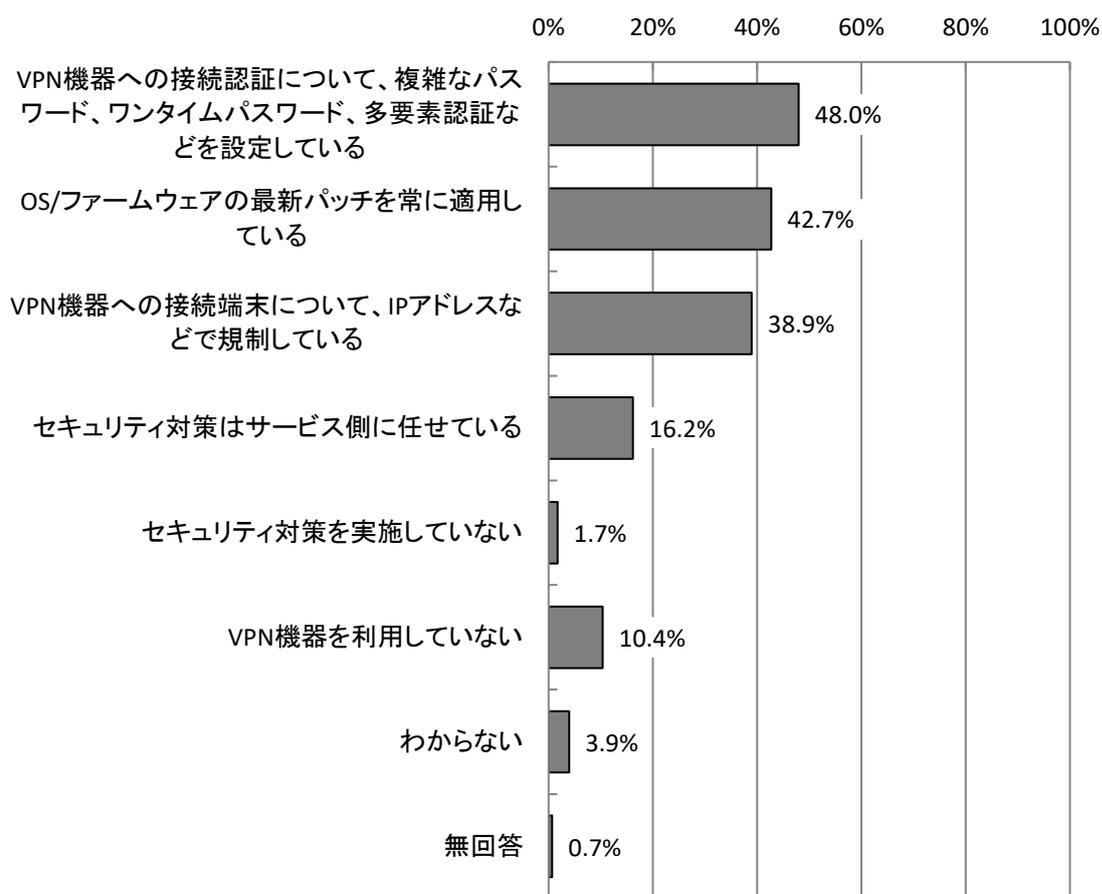
【予算規模別分析】利用しているセキュリティサービス



### 3.2.4 VPN機器のセキュリティ対策 【問23】

VPN機器のセキュリティ対策は、「VPN機器への接続認証について、複雑なパスワード、ワンタイムパスワード、多要素認証などを設定している」が48.0%で最も高い。次いで「OS/ファームウェアの最新パッチを常に適用している」が42.7%、「VPN機器への接続端末について、IPアドレスなどで規制している」が38.9%と高くなっている。一方、「セキュリティ対策を実施していない」は1.7%となっている。

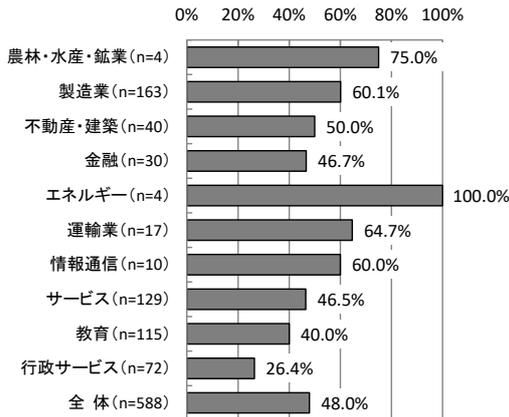
【全体】VPN機器のセキュリティ対策 (MA, n=588)



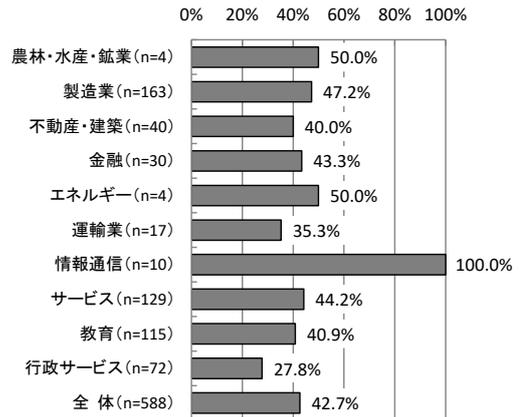
【業種別分析】業種別にみると、「VPN機器への接続認証について、複雑なパスワード、ワンタイムパスワード、多要素認証などを設定している」は「運輸業」が64.7%で最も高く、「行政サービス」が26.4%で最も低くなっている。「OS/ファームウェアの最新パッチを常に適用している」は「情報通信」が100.0%と最も高くなっている。

【業種別分析】VPN機器のセキュリティ対策

VPN機器への接続認証について、複雑なパスワード、ワンタイムパスワード、多要素認証などを設定している



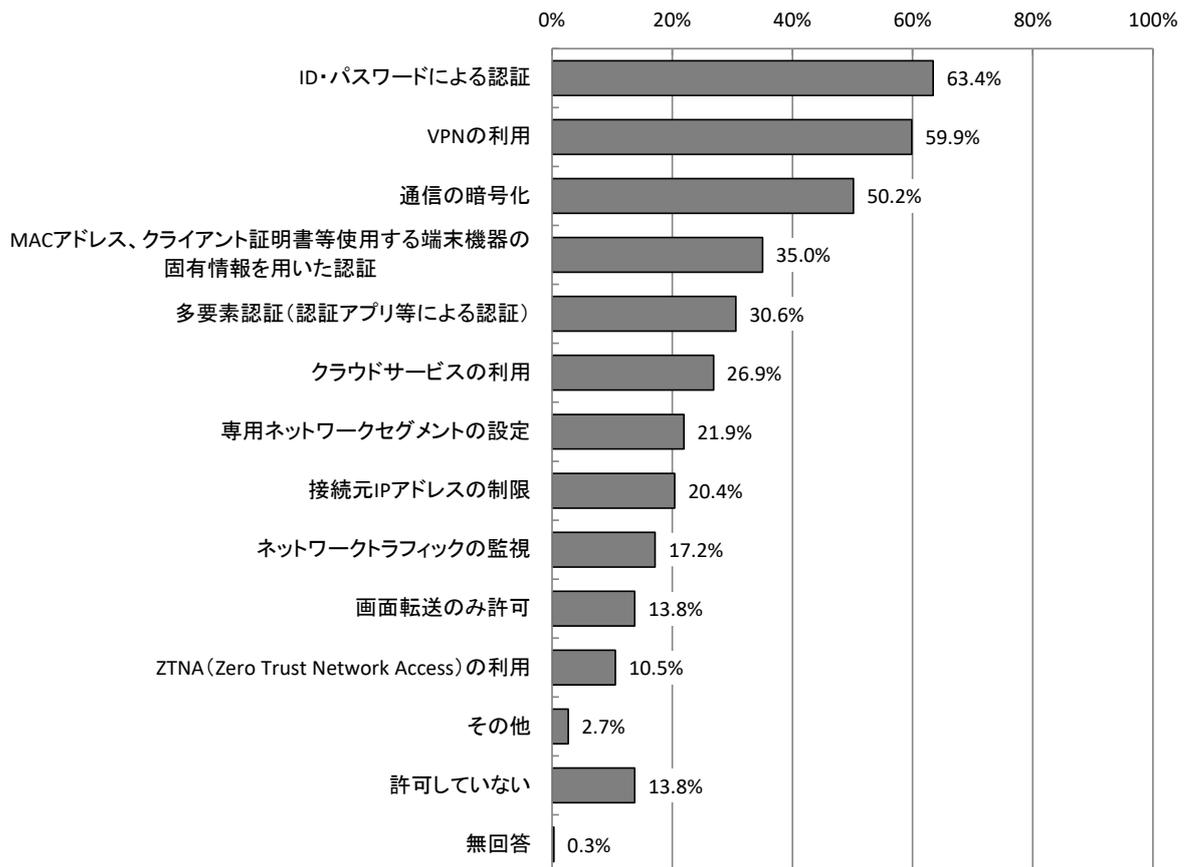
OS/ファームウェアの最新パッチを常に適用している



### 3.2.5 外部からの接続に対するセキュリティ対策（通信路に対する対策） 【問24-A】

外部からの接続に対するセキュリティ対策（通信路に対する対策）については、「ID・パスワードによる認証」が63.4%で最も高く、次いで「VPNの利用」が59.9%、「通信の暗号化」が50.2%となっている。

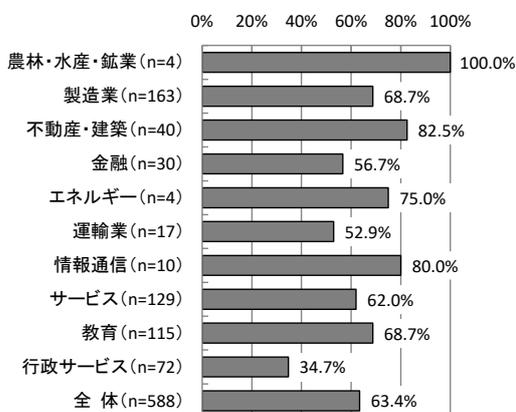
【全体】外部からの接続に対するセキュリティ対策（通信路に対する対策）（MA, n=588）



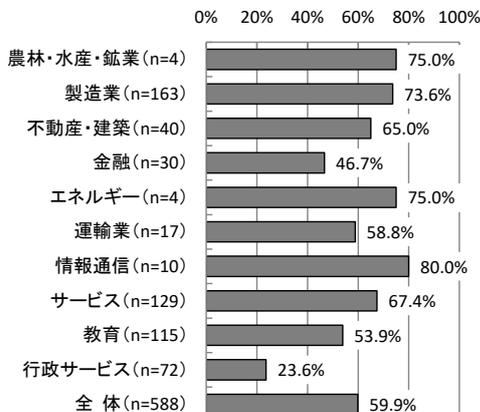
【業種別分析】業種別にみると、「ID・パスワード等による認証」では「不動産・建築」が82.5%と最も高く、「VPNの利用」では「情報通信」が80.0%、「製造業」が73.6%で高い。

【業種別分析】外部からの接続に対するセキュリティ対策（通信路に対する対策）

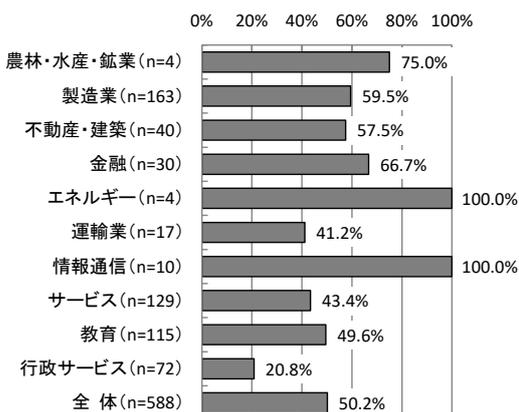
ID・パスワード等による認証



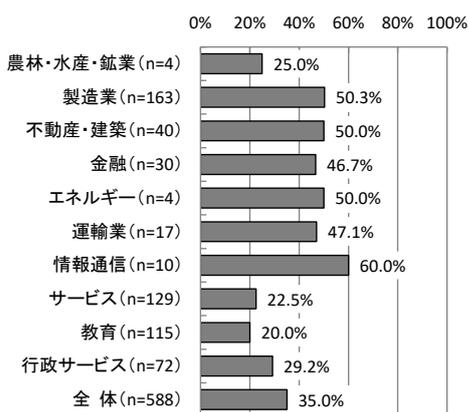
VPNの利用



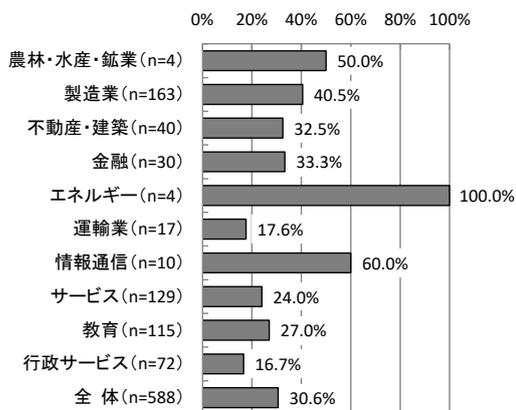
通信の暗号化



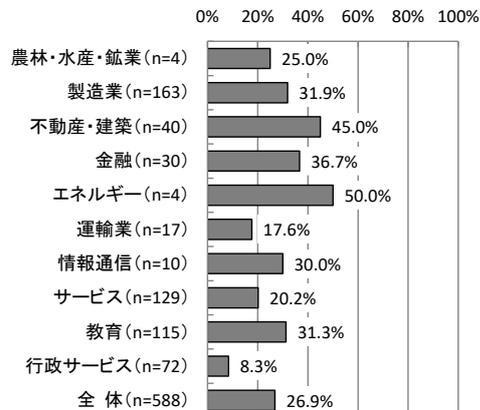
MAC アドレス、クライアント証明書等使用する端末機器の固有情報を用いた認証



多要素認証（認証アプリ等による認証）



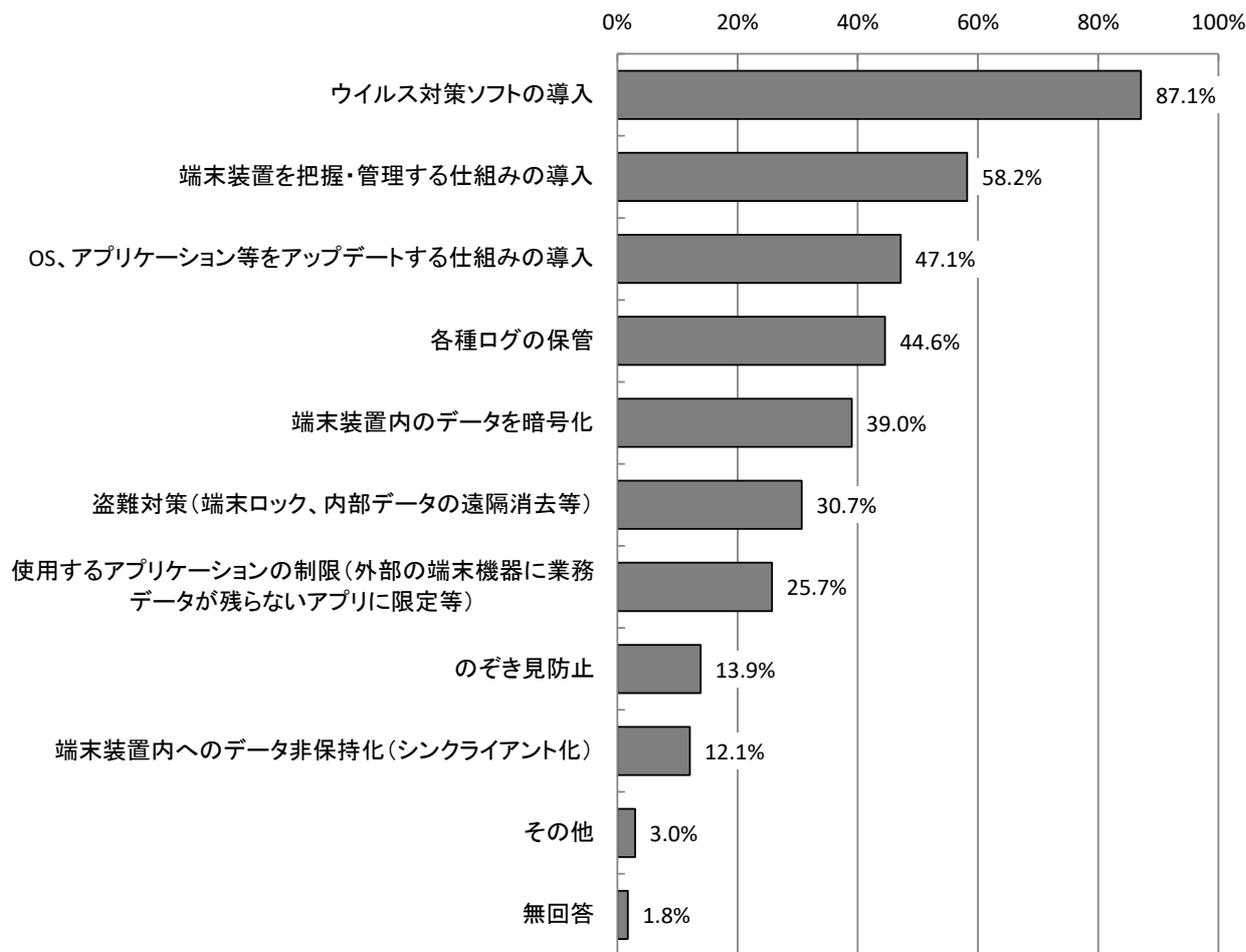
クラウドサービスの利用



### 3.2.6 外部からの接続に対するセキュリティ対策（端末に対する対策） 【問24-B】

外部からの接続に対するセキュリティ対策（端末に対する対策）については、「ウイルス対策ソフトの導入」が87.1%で最も高く、次いで「端末装置を把握・管理する仕組みの導入」が58.2%、「OS、アプリケーション等をアップデートする仕組みの導入」が47.1%となっている。

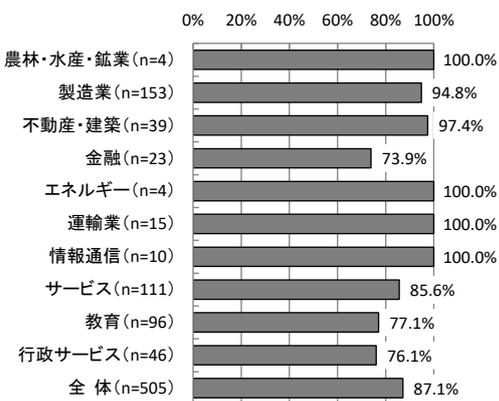
【全体】外部からの接続に対するセキュリティ対策（端末に対する対策）（MA, n=505）



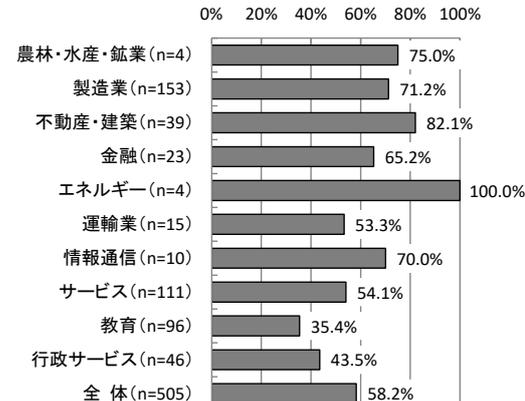
【業種別分析】業種別にみると、「ウイルス対策ソフトの導入」では全ての業種が7割を超えている。「端末装置を把握・管理する仕組みの導入」では「不動産・建築」が82.1%と最も高く、「教育」が35.4%と最も低い。

【業種別分析】外部からの接続に対するセキュリティ対策（端末に対する対策）

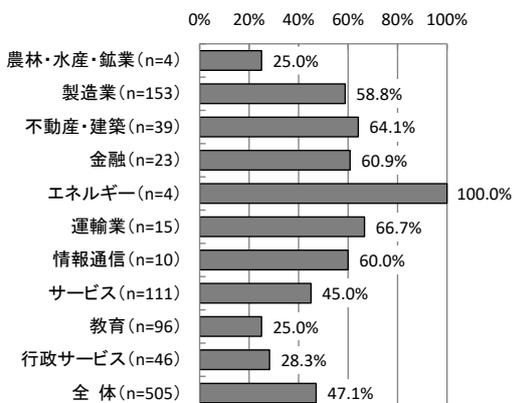
ウイルス対策ソフトの導入



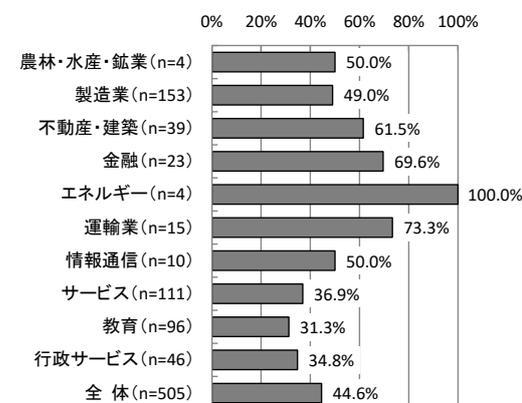
端末装置を把握・管理する仕組みの導入



OS、アプリケーション等を  
アップデートする仕組みの導入



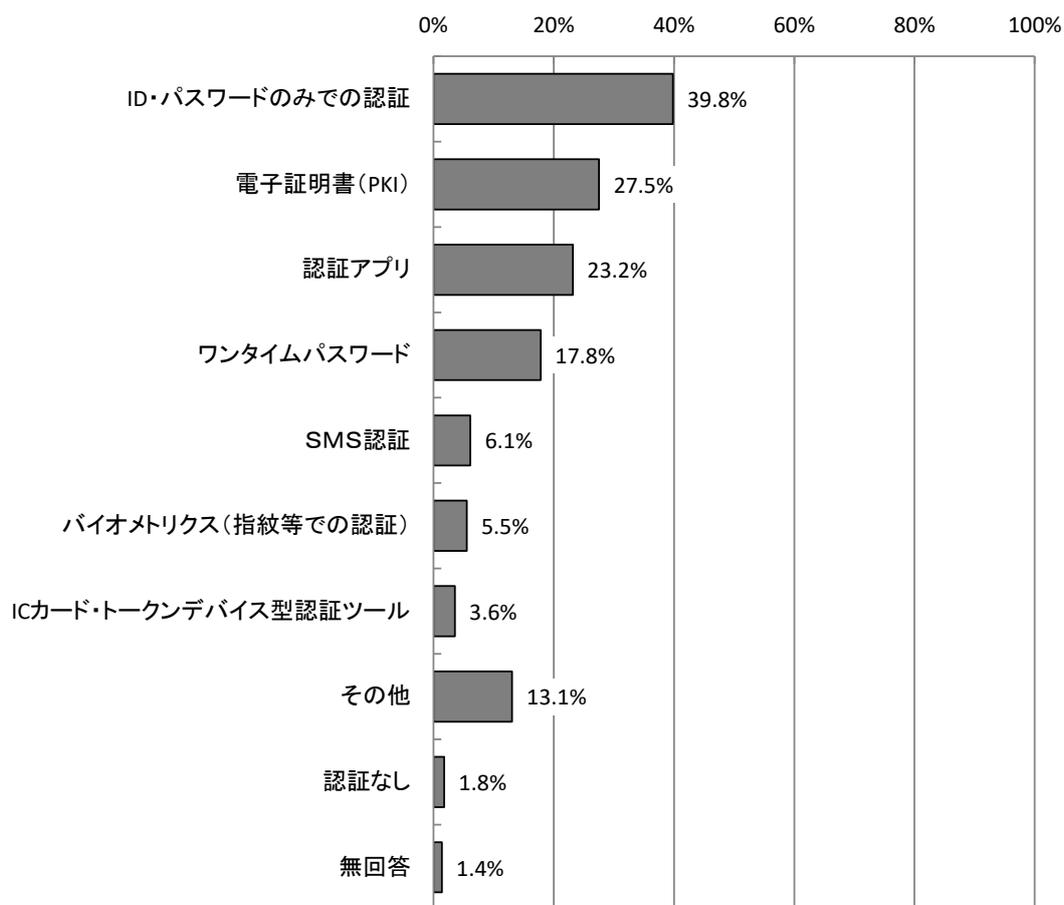
各種ログの保管



### 3.2.7 社外等からのインターネット接続経由の認証方法 【問25】

社外等からのインターネット接続経由の認証方法については、「ID・パスワードのみでの認証」が39.8%で最も高い。次いで「電子証明書（PKI）」が27.5%となっている。一方、「認証なし」は1.8%と1割未満となっている。

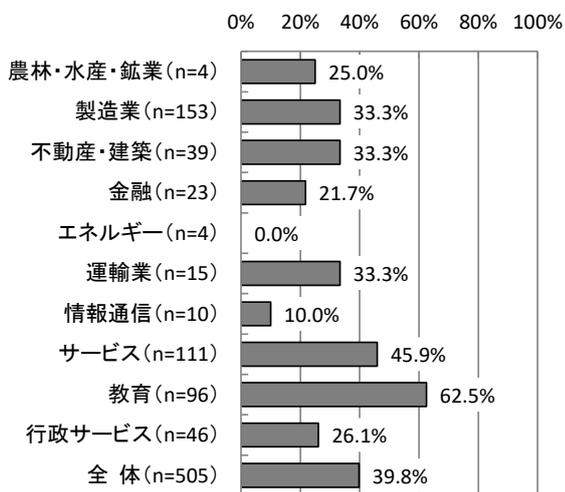
【全体】社外等からのインターネット接続経由の認証方法（MA, n=505）



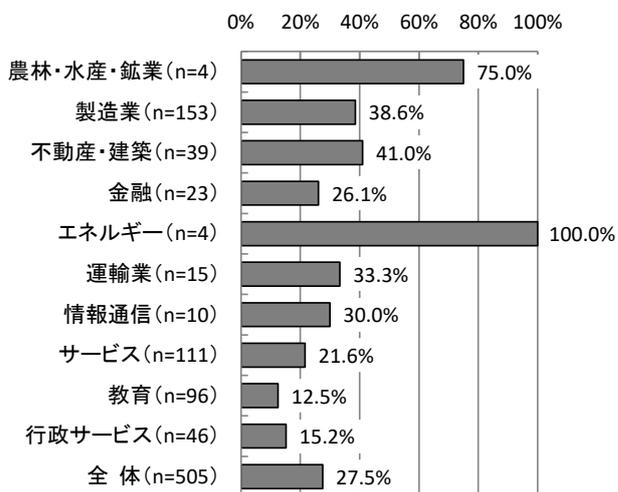
【業種別分析】業種別にみると、「ID・パスワードのみでの認証」については、「教育」が62.5%、「電子証明書（PKI）」については、「不動産・建築」が41.0%と高くなっている。

【業種別分析】社外等からのインターネット接続経由の認証方法

ID・パスワードのみでの認証



電子証明書 (PKI)

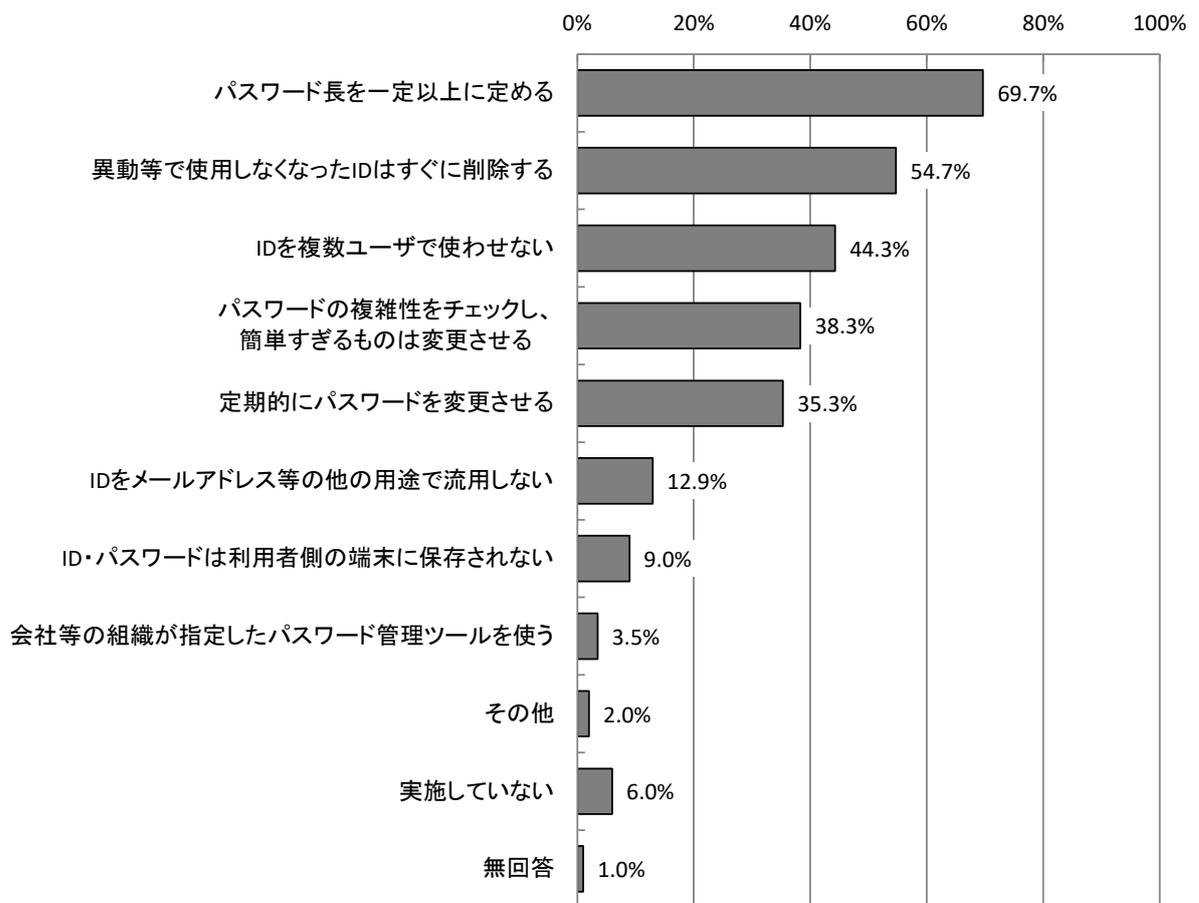


### 3.2.8 ID・パスワードの管理方法 【問25-1】

ID・パスワードの管理方法については、「パスワード長を一定以上に定める」が69.7%で最も高く、次いで「異動等で使用しなくなったIDはすぐに削除する」が54.7%となっている。

※本項目は、社外等からのインターネット接続を行う際ID・パスワード認証を利用している社・団体等を対象としている。

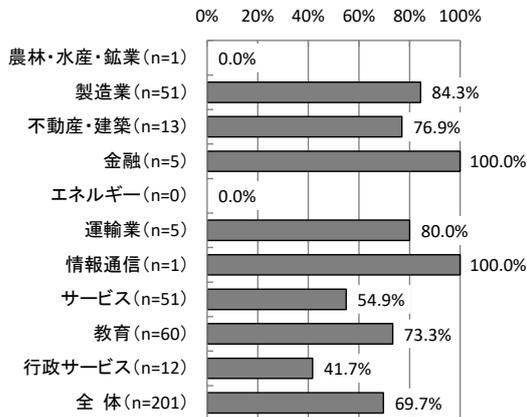
【全体】ID・パスワードの管理方法 (MA, n=201)



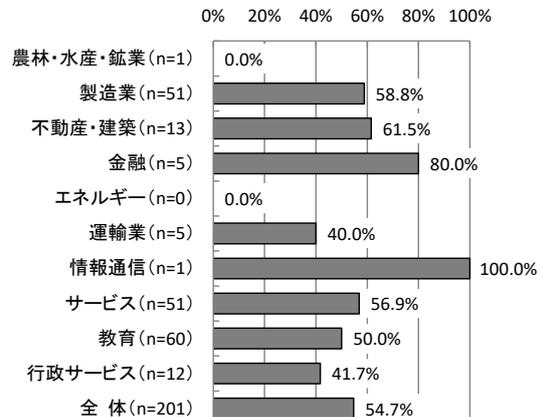
【業種別分析】業種別にみると、「パスワード長を一定以上に定める」は、「金融」が100.0%、「製造業」が84.3%で高くなっている。「異動等で使用しなくなったIDはすぐに削除する」は、「金融」が80.0%、「不動産・建築」が61.5%が高い。

【業種別分析】ID・パスワードの管理方法

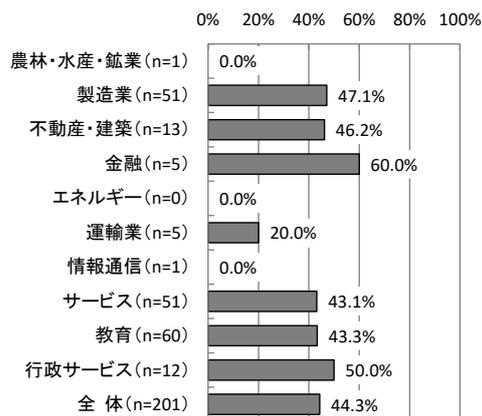
パスワード長を一定以上に定める



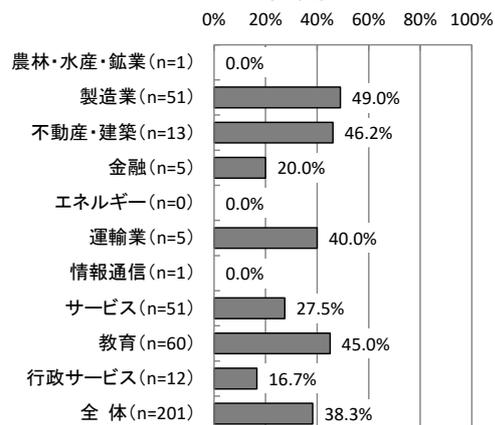
異動等で使用しなくなったIDはすぐに削除する



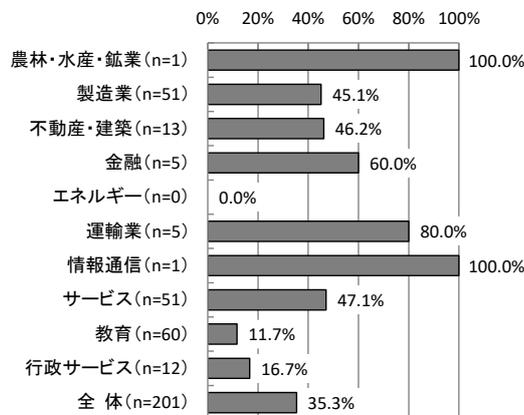
IDを複数ユーザで使わせない



パスワードの複雑性をチェックし、簡単すぎるものは変更させる



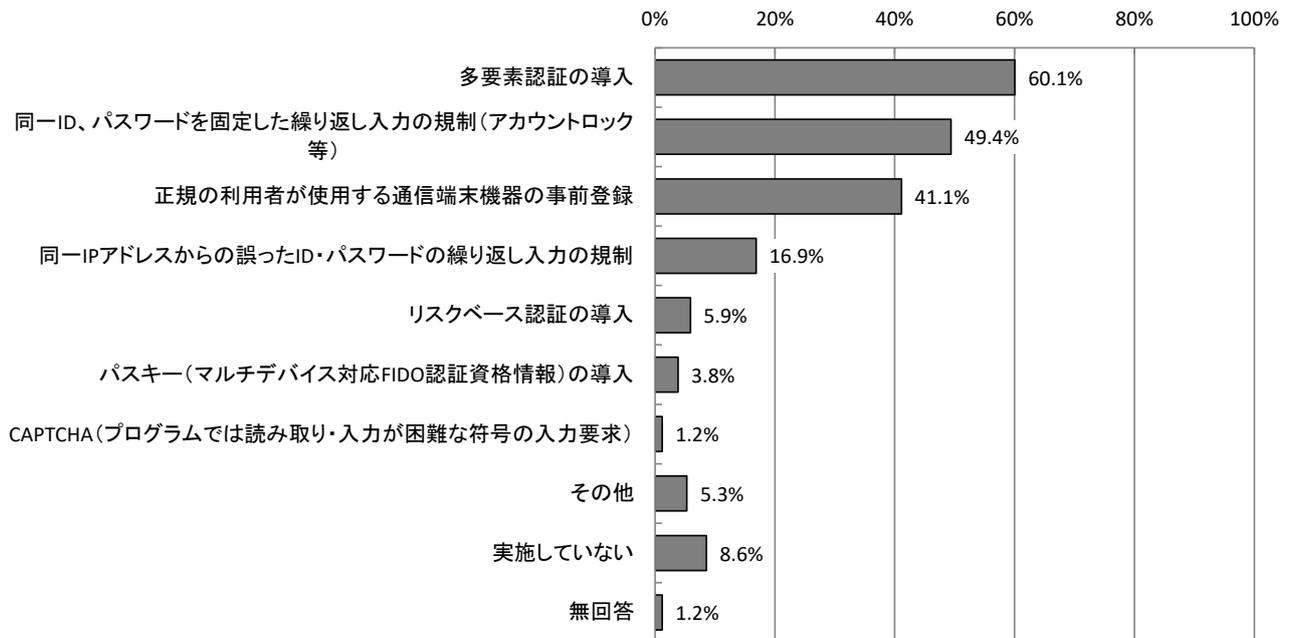
定期的にパスワードを変更させる



### 3.2.9 不正ログイン対策 【問25-2】

不正ログイン対策については、「多要素認証の導入」が60.1%で最も高くなっている。次いで「同一ID、パスワードを固定した繰り返し入力の規制（アカウントロック等）」が49.4%、「正規の利用者が使用する通信端末機器の事前登録」が41.1%となっている。一方、「実施していない」は8.6%となっている。

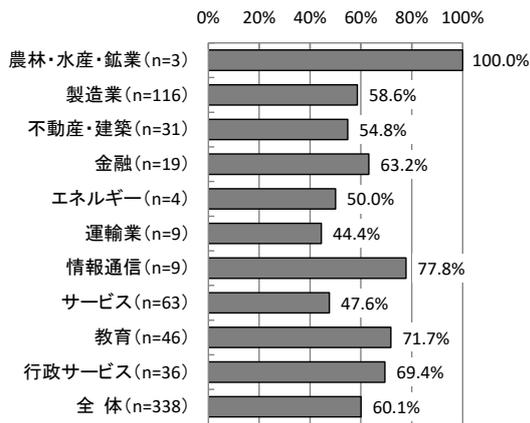
【全体】不正ログイン対策（MA, n=338）



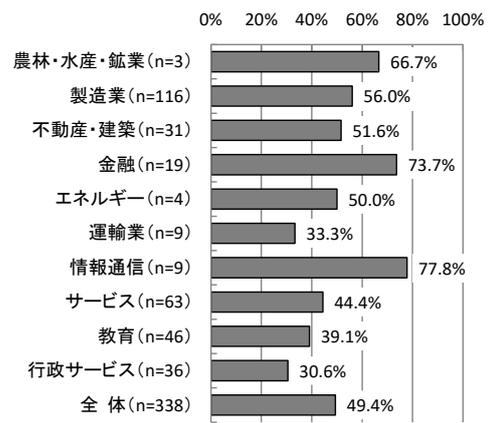
【業種別分析】業種別にみると、「多要素認証の導入」については、「情報通信」が77.8%で高くなっている。「同一ID、パスワードを固定した繰り返し入力の規制（アカウントロック等）」については、「情報通信」が77.8%で高くなっている。「正規の利用者が使用する通信端末機器の事前登録」については、「金融」が63.2%で高くなっている。

【業種別分析】不正ログイン対策

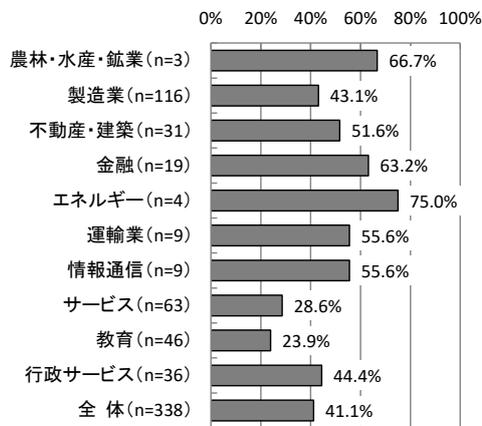
多要素認証の導入



同一ID、パスワードを固定した繰り返し入力の規制（アカウントロック等）

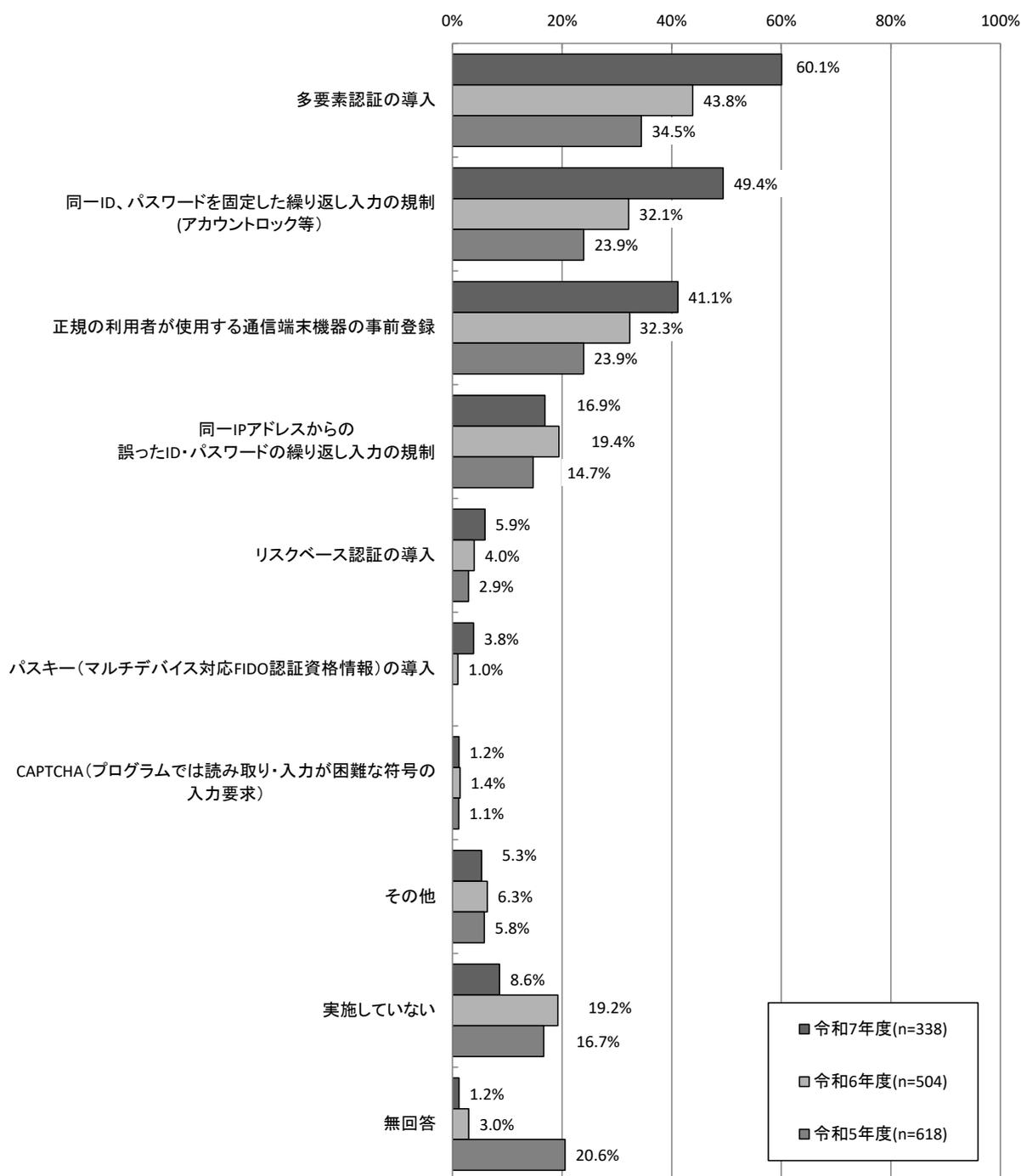


正規の利用者が使用する通信端末機器の事前登録



【経年変化】昨年度と比較したところ、「同一ID、パスワードを固定した繰り返し入力の規制」が17.3ポイント、「多要素認証の導入」が16.3ポイント、「正規の利用者が使用する通信端末機器の事前登録」が8.8ポイント増加している。

### 【経年変化】不正ログイン対策

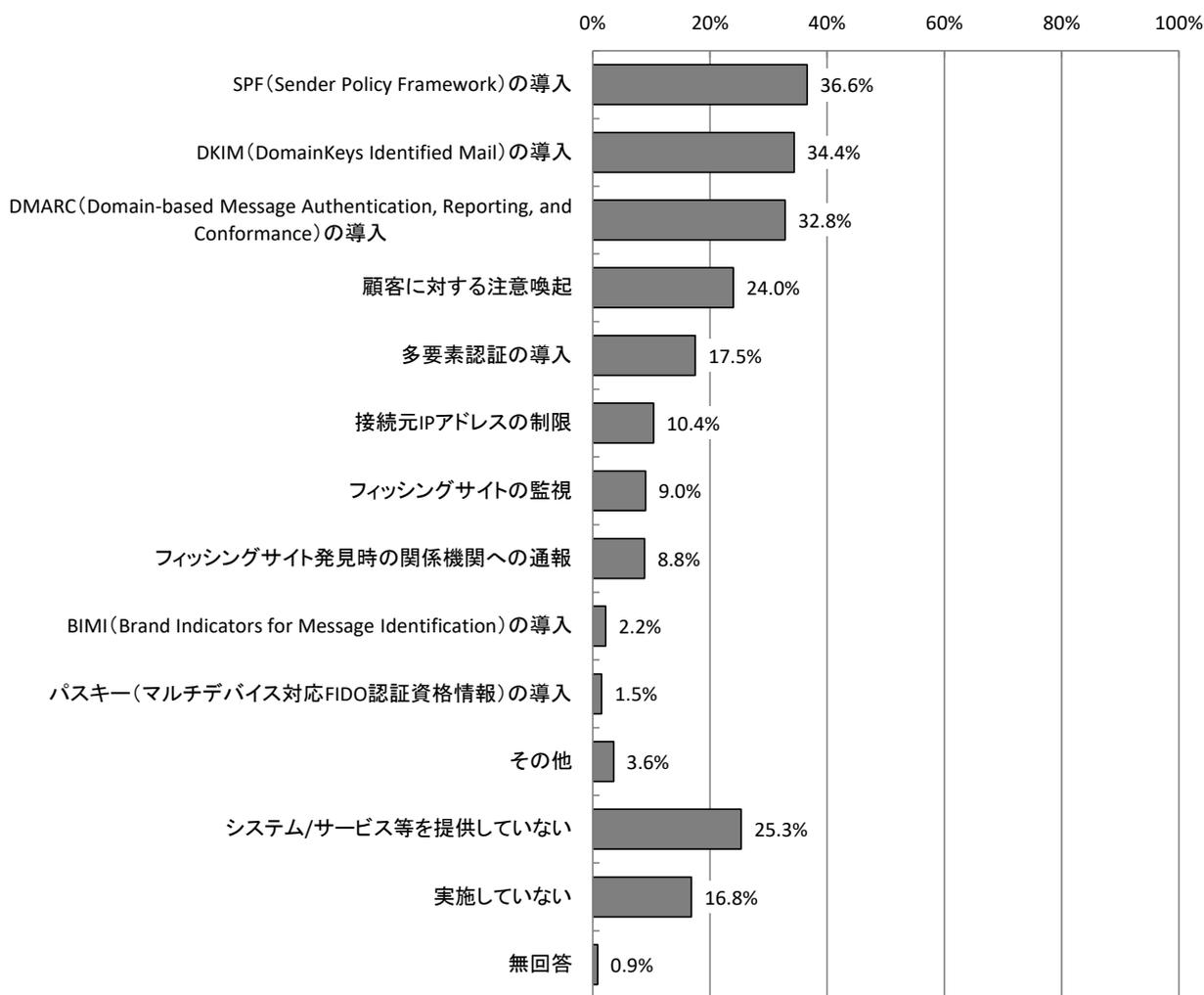


※令和6年度調査で「パスキー(マルチデバイス対応FIDO認証資格情報)の導入」を新設  
 ※令和7年度調査で「同一ID、パスワードを固定した繰り返し入力の規制」は「同一ID、パスワードを固定した繰り返し入力の規制(アカウントロック等)」に変更

### 3.2.10 フィッシング対策【問26】

フィッシング対策については、送信ドメイン認証（SPF、DKIM、DMARC）をみると、「SPF（Sender Policy Framework）の導入」が36.6%、「DKIM（DomainKeys Identified Mail）の導入」が34.4%、「DMARC（「Domain-based Message Authentication, Reporting, and Conformance）の導入」が32.8%、「顧客に対する注意喚起」が24.0%となっている。一方で、「実施していない」は16.8%となっている。

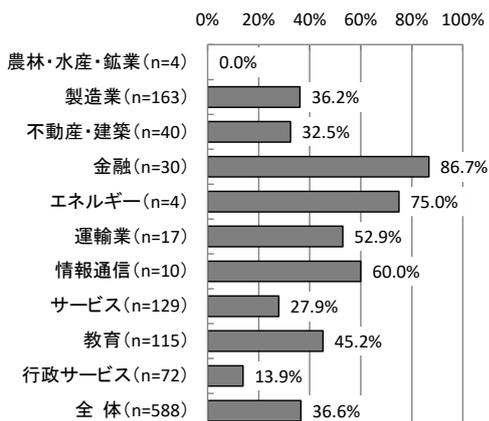
【全体】フィッシング対策（SA, n=588）



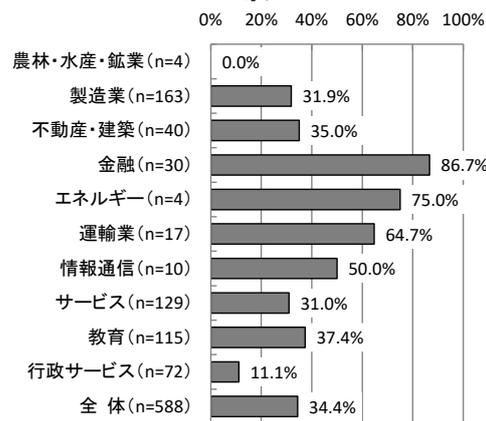
【業種別分析】業種別にみると、送信ドメイン認証（SPF、DKIM、DMARC）については、「SPF（Sender Policy Framework）の導入」では「金融」が86.7%、「DKIM（DomainKeys Identified Mail）の導入」では「金融」が86.7%、「運輸業」が64.7%、「DMARC（Domain-based Message Authentication, Reporting, and Conformance）の導入」では「金融」が86.7%で高くなっている。「顧客に対する注意喚起」では「金融」が86.7%で高くなっている。

【業種別分析】フィッシング対策

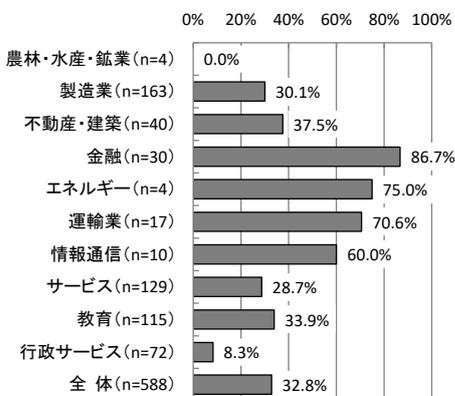
SPF（Sender Policy Framework）の導入



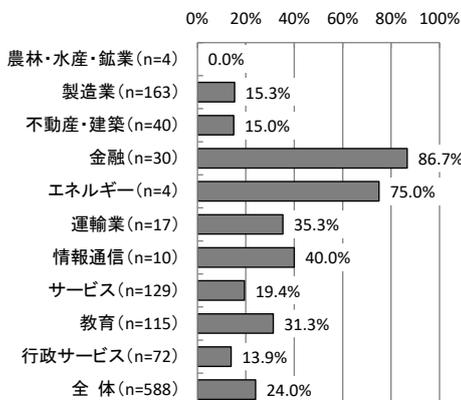
DKIM（DomainKeys Identified Mail）の導入



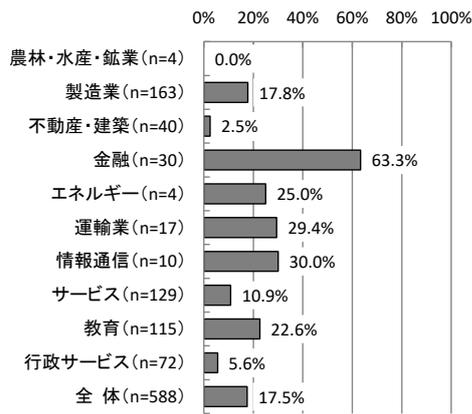
DMARC（Domain-based Message Authentication, Reporting, and Conformance）の導入



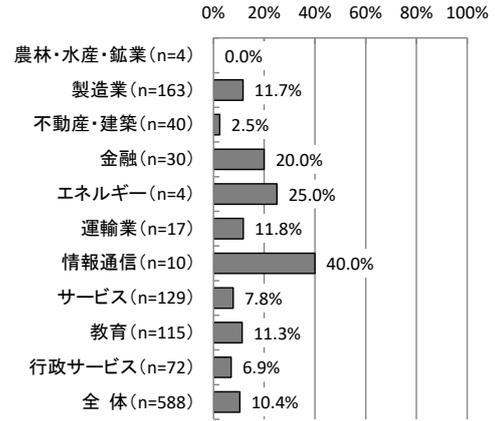
顧客に対する注意喚起



### 多要素認証の導入



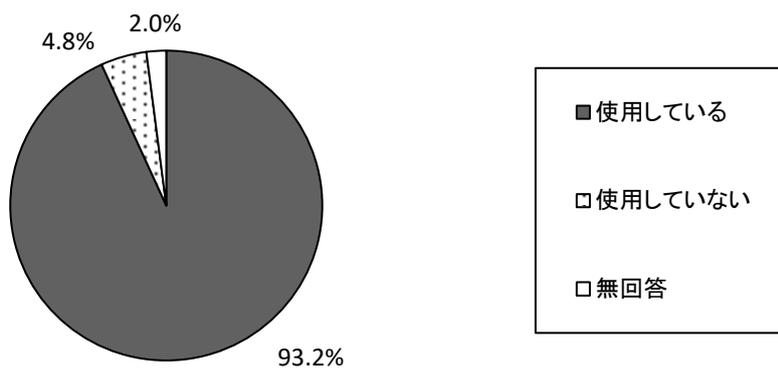
### 接続元IPアドレスの制限



### 3.2.11 各種サービス（Webサイト、メール管理、ファイル管理等）の利用状況【問27】

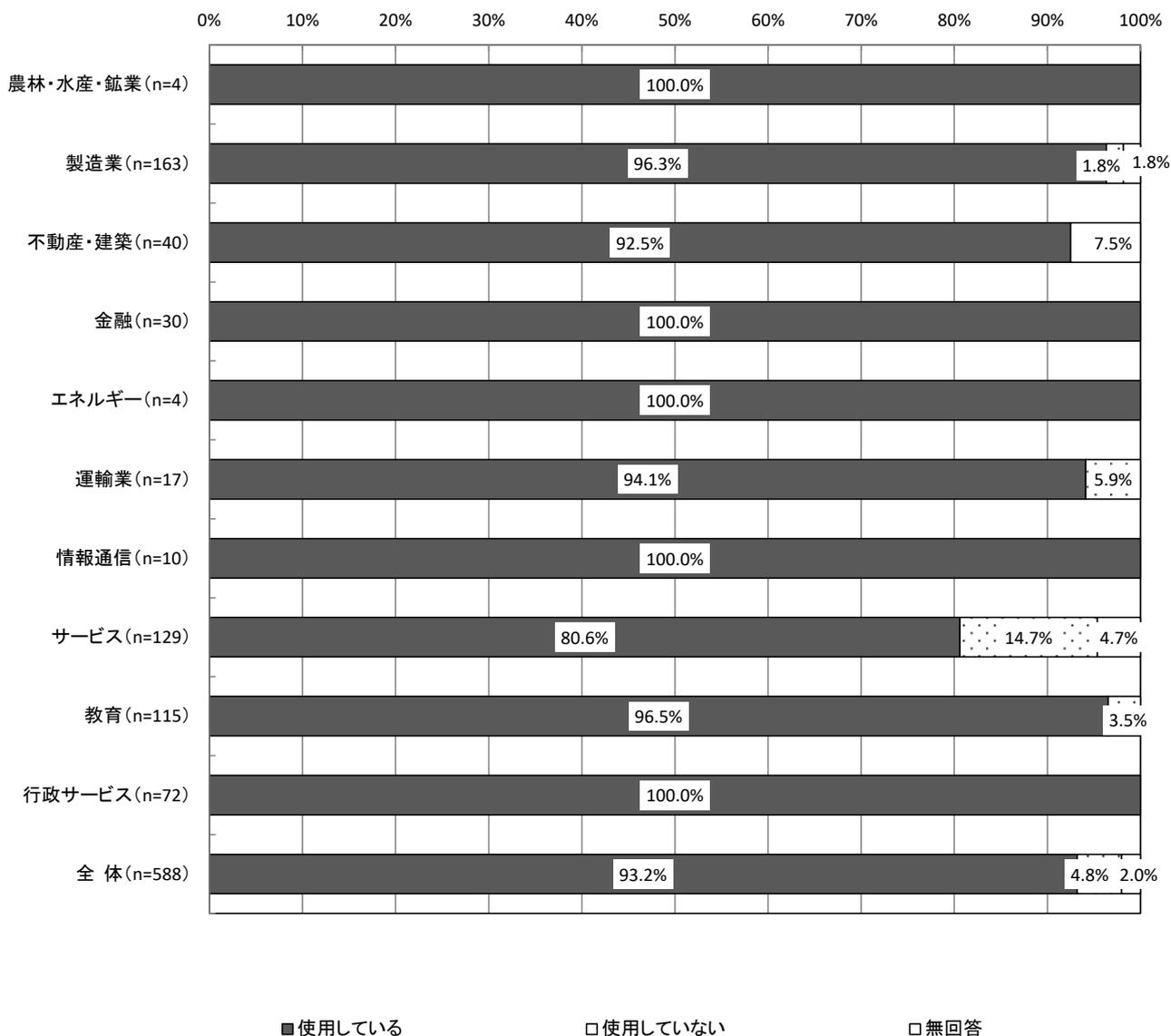
各種サービス（Webサイト、メール管理、ファイル管理等）の利用状況については、「使用している」が93.2%、「使用していない」が4.8%となっている。

【全体】各種サービス（Webサイト、メール管理、ファイル管理等）の利用状況（SA, n=588）



【業種別分析】業種別にみると、各種サービス（Webサイト、メール管理、ファイル管理等）を「使用している」については、「金融」、「情報通信」、「行政サービス」で100.0%と高くなっている。90%を下回っているのは「サービス」の80.6%で「使用していない」が14.7%となっている。

【業種別分析】各種サービス（Webサイト、メール管理、ファイル管理等）の利用状況

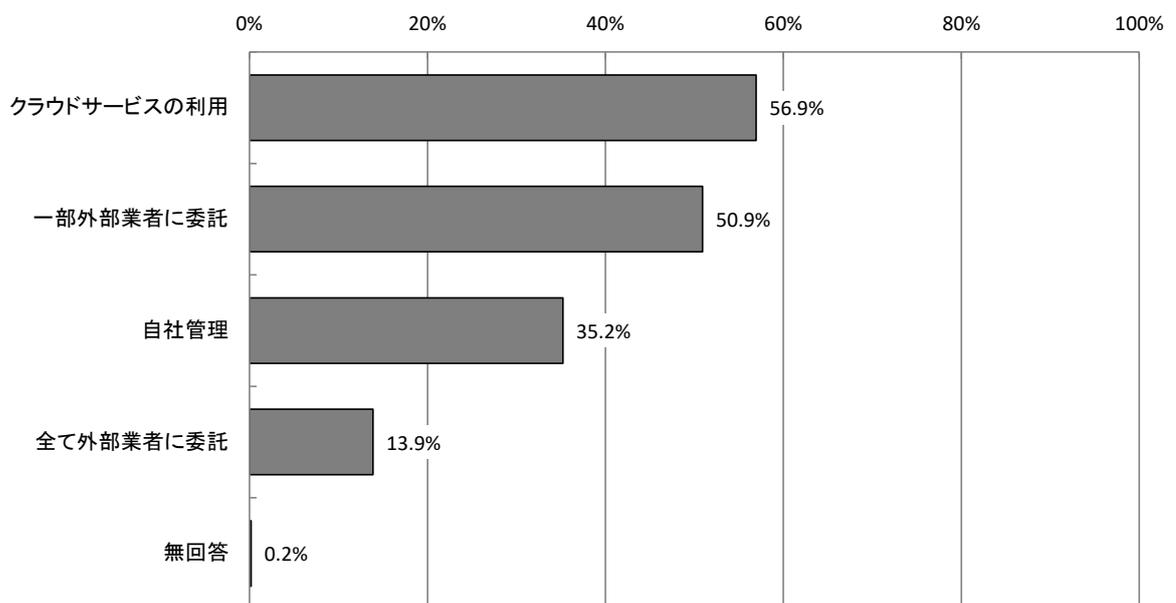


### 3.2.12 各種サービス（Webサイト、メール管理、ファイル管理等）の管理環境【問27-1】

各種サービス（Webサイト、メール管理、ファイル管理等）の管理環境については、「クラウドサービスの利用」が56.9%で最も高く、次いで「一部外部業者に委託」が50.9%、「自社管理」が35.2%となっている。

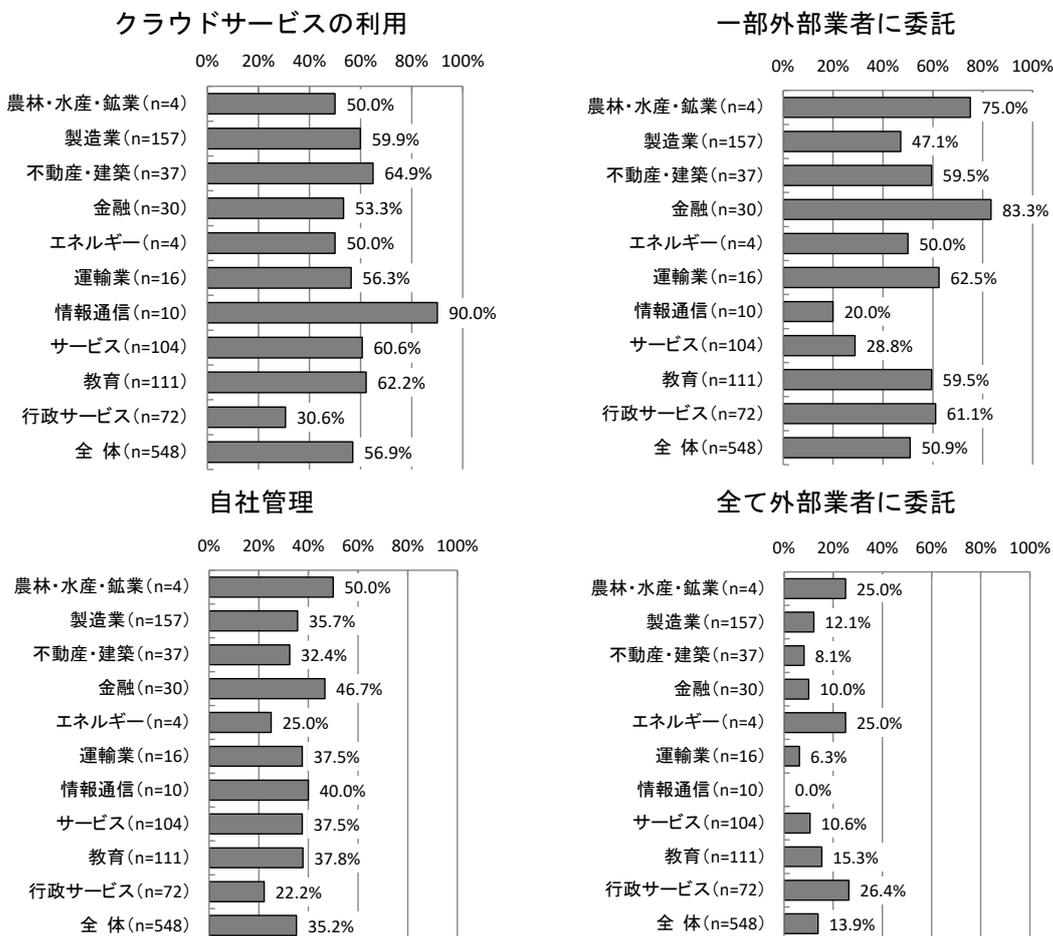
※本項目は、各種サービス（Webサイト、メール管理、ファイル管理等）を使用している社・団体等を対象としている。

【全体】各種サービス（Webサイト、メール管理、ファイル管理等）の管理環境（MA, n=548）



【業種別分析】業種別にみると、「クラウドサービスの利用」については、「情報通信」が90.0%で最も高く、「行政サービス」が30.6%で最も低くなっている。「一部外部業者に委託」については、「金融」が83.3%で最も高くなっている。

【業種別分析】各種サービス（Webサイト、メール管理、ファイル管理等）の管理環境

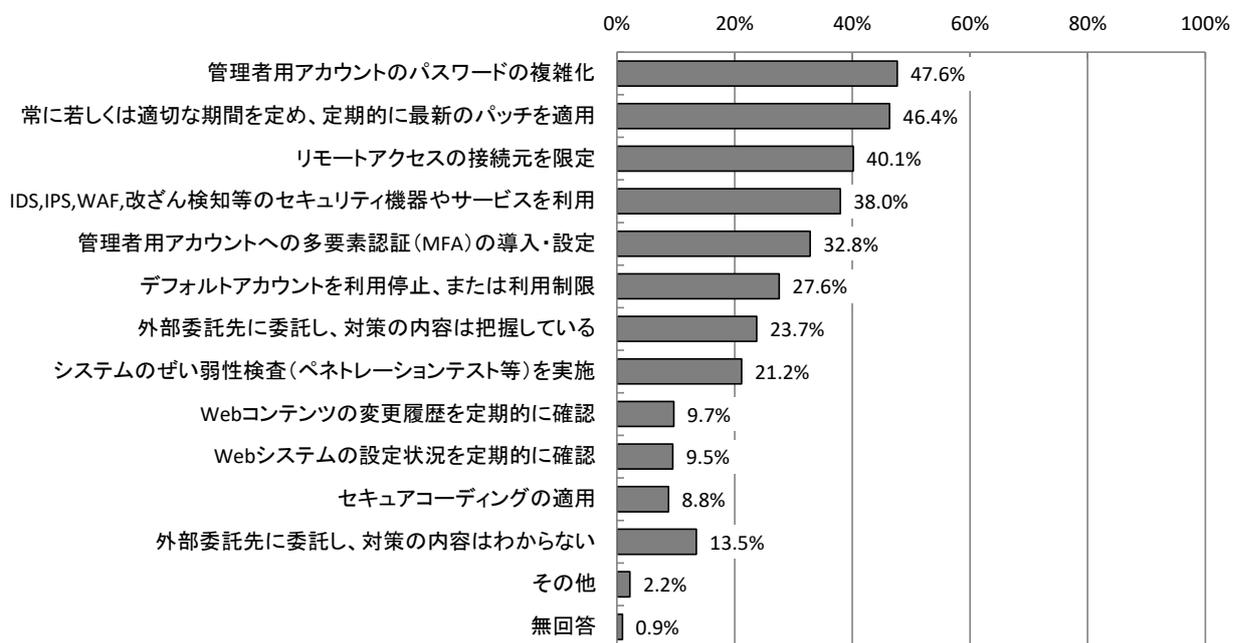


### 3.2.13 各種サービス（Webサイト、メール管理、ファイル管理等）のセキュリティ対策 【問27-2】

各種サービス（Webサイト、メール管理、ファイル管理等）のセキュリティ対策については、「管理者用アカウントのパスワードの複雑化」が47.6%で最も高く、次いで「常に若しくは適切な期間を定め、定期的に最新のパッチを適用」が46.4%、「リモートアクセスの接続元を限定」が40.1%となっている。

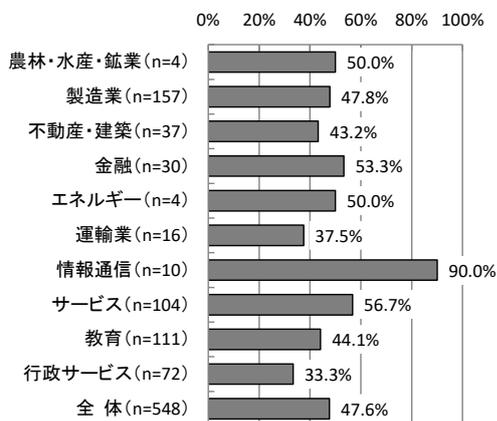
※本項目は、各種サービスの全部又は一部を自社で管理している社・団体等を対象としている。

#### 【全体】各種サービス（Webサイト、メール管理、ファイル管理等）のセキュリティ対策（MA, n=548）



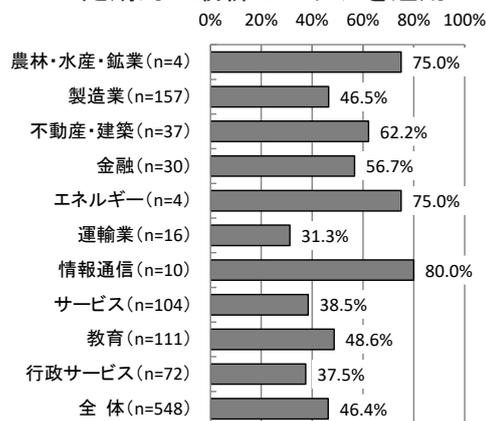
【業種別分析】業種別に見ると、「管理者用アカウントのパスワードの複雑化」については、「情報通信」が90.0%で最も高い。「常に若しくは適切な期間を定め、定期的に最新のパッチを適用」については、「情報通信」が80.0%、「不動産・建築」が62.2%で高くなっている。

【業種別分析】各種サービス（Webサイト、メール管理、ファイル管理等）のセキュリティ対策  
 管理者用アカウントのパスワードの複雑化

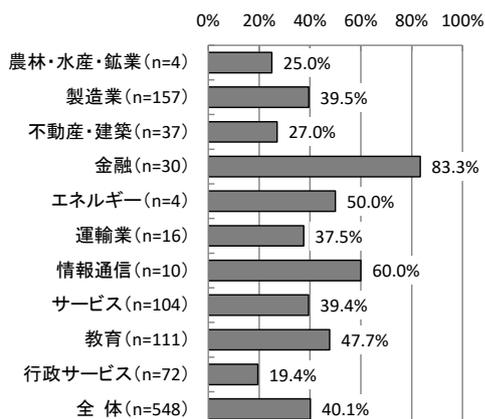


リモートアクセスの接続元を限定

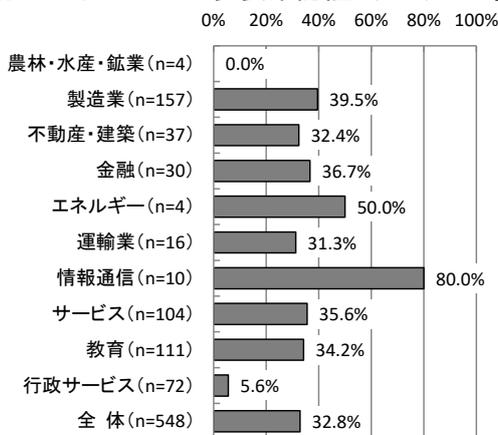
常に若しくは適切な期間を定め、定期的に最新のパッチを適用



IDS, IPS, WAF, 改ざん検知等のセキュリティ機器やサービスを利用



管理者用アカウントへの多要素認証 (MFA) の導入・設定

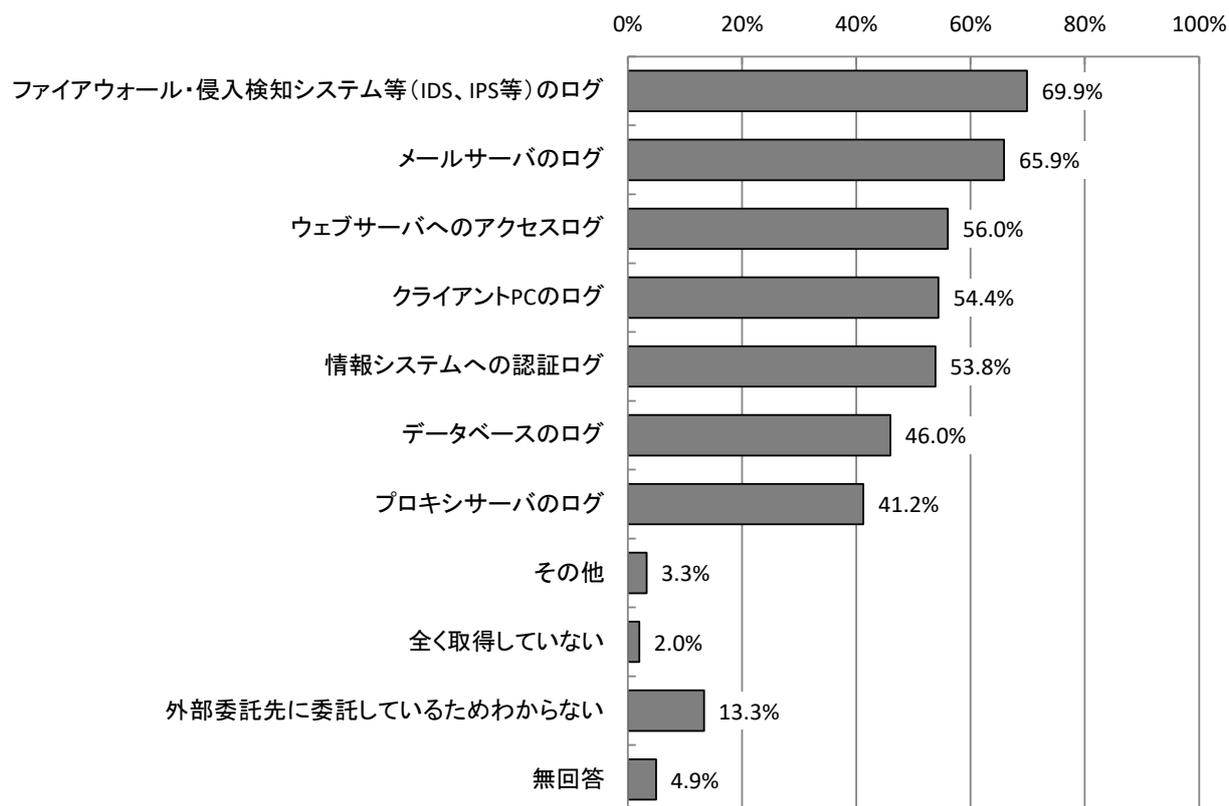


### 3.2.14 ログの取得状況 【問27-3】

ログの取得状況については、「ファイアウォール・侵入検知システム等（IDS、IPS等）のログ」が69.9%で最も高く、「メールサーバのログ」が65.9%となっている。

※本項目は、各種サービスの全部又は一部を自社で管理している社・団体等を対象としている。

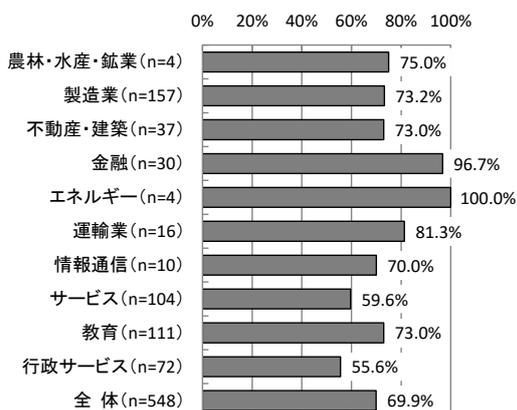
【全体】 ログの取得状況（MA, n=548）



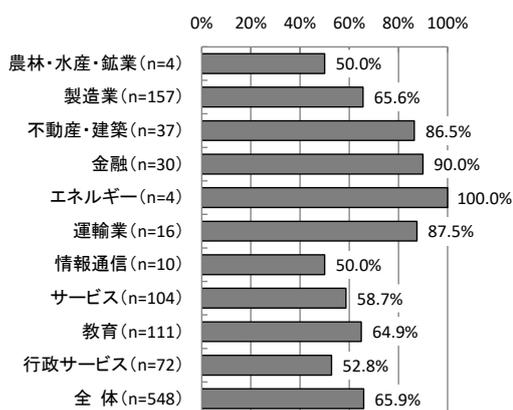
【業種別分析】業種別にみると、「ファイアウォール・侵入検知システム等（IDS、IPS等）のログ」では、「金融」が96.7%、「運輸業」が81.3%で高い。「メールサーバのログ」では「金融」が90.0%、「運輸業」が87.5%で高くなっている。

### 【業種別分析】ログの取得状況

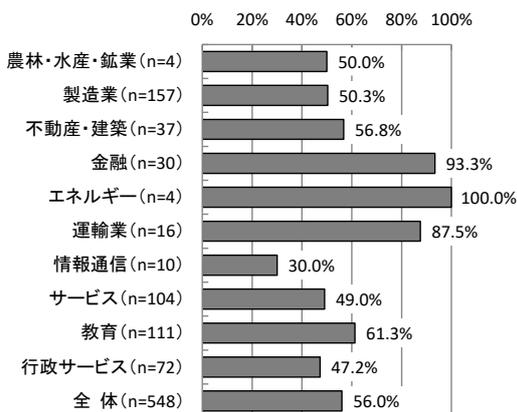
ファイアウォール・侵入検知システム等  
（IDS、IPS等）のログ



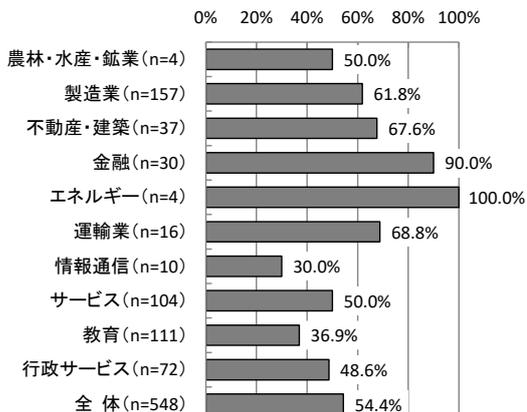
メールサーバのログ



ウェブサーバへのアクセスログ



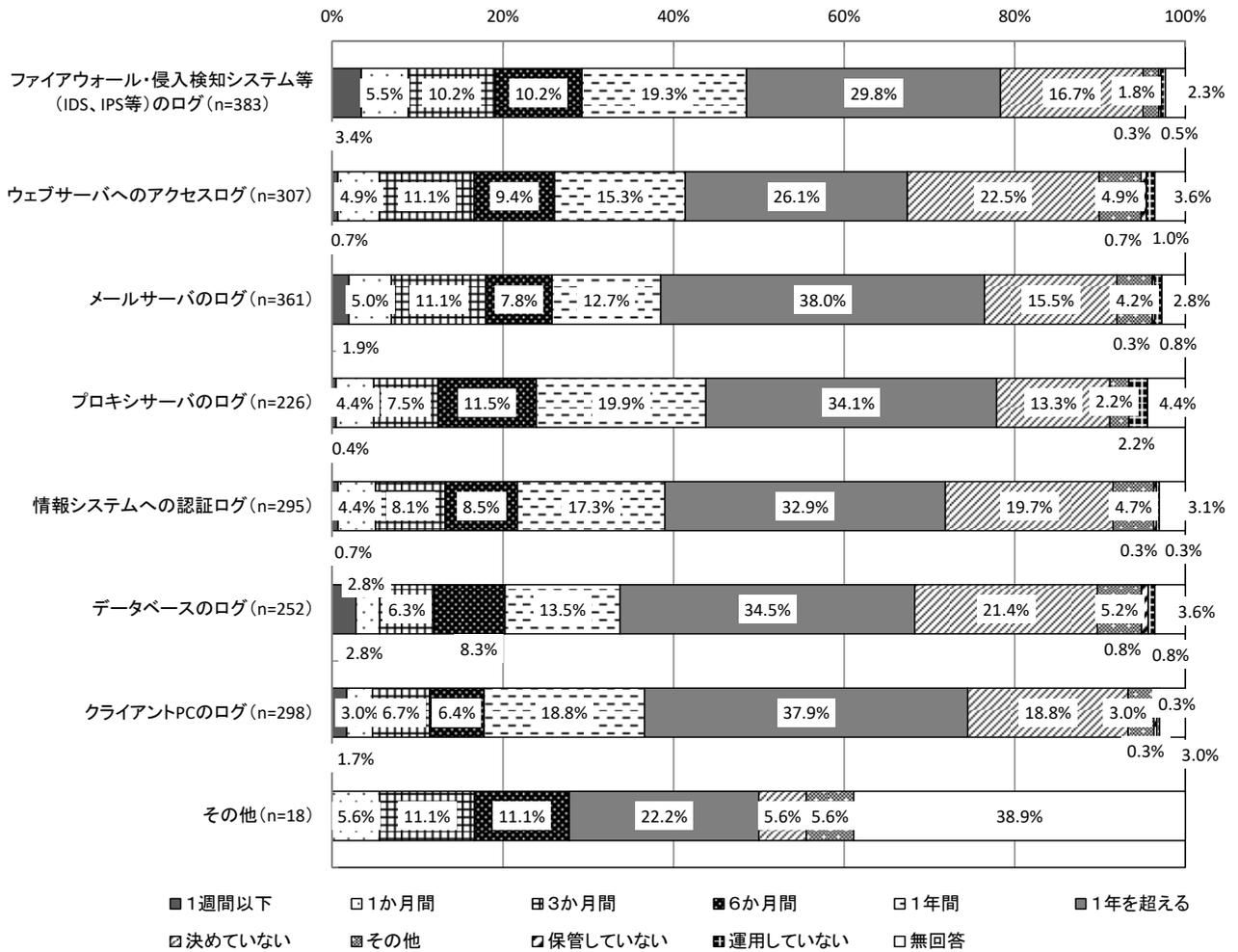
クライアントPCのログ



### 3.2.15 ログの保管期間 【問27-3A】

ログの保管期間については、すべての項目で「1年を超える」が最も高くなっている。

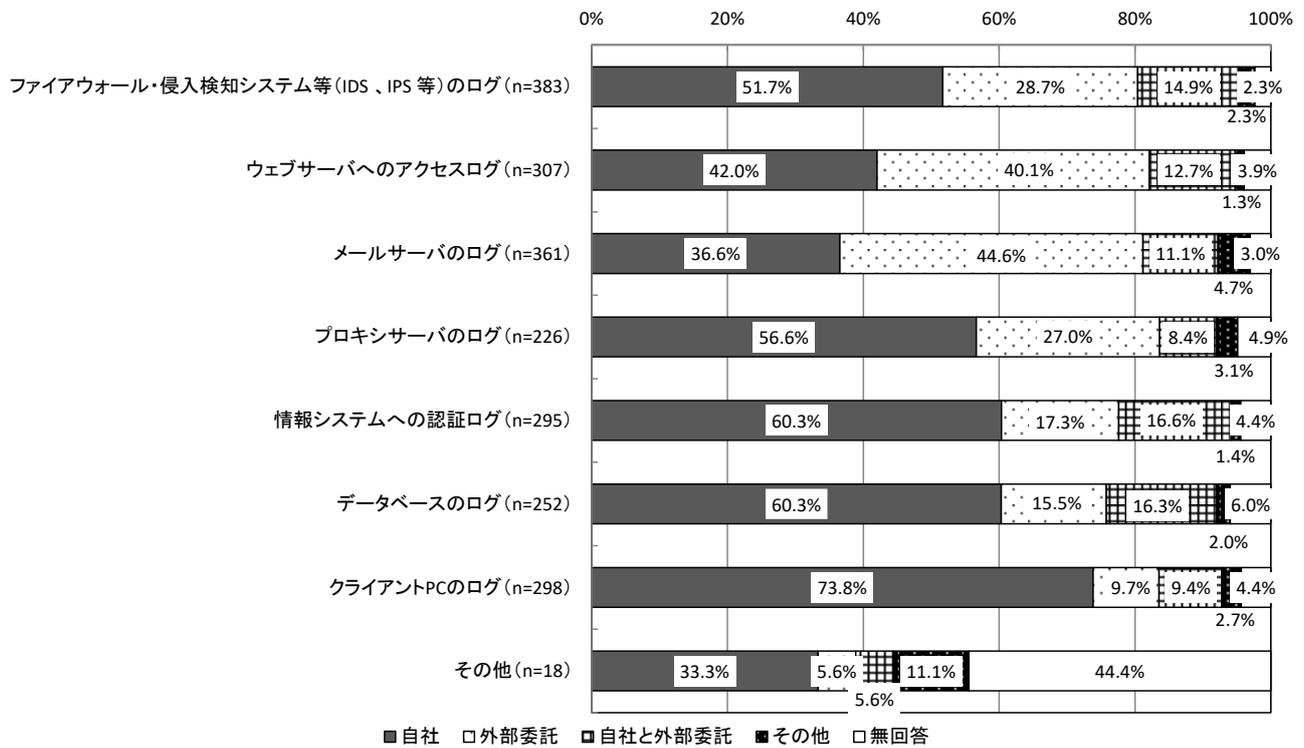
【全体】 ログの保管期間



### 3.2.16 ログの保管方法 【問27-3B】

ログの保管方法については、「メールサーバのログ」を除くすべての項目で「自社」が最も高くなっている。「メールサーバのログ」は、「外部委託」が44.6%で最も高い。

【全体】 ログの保管方法

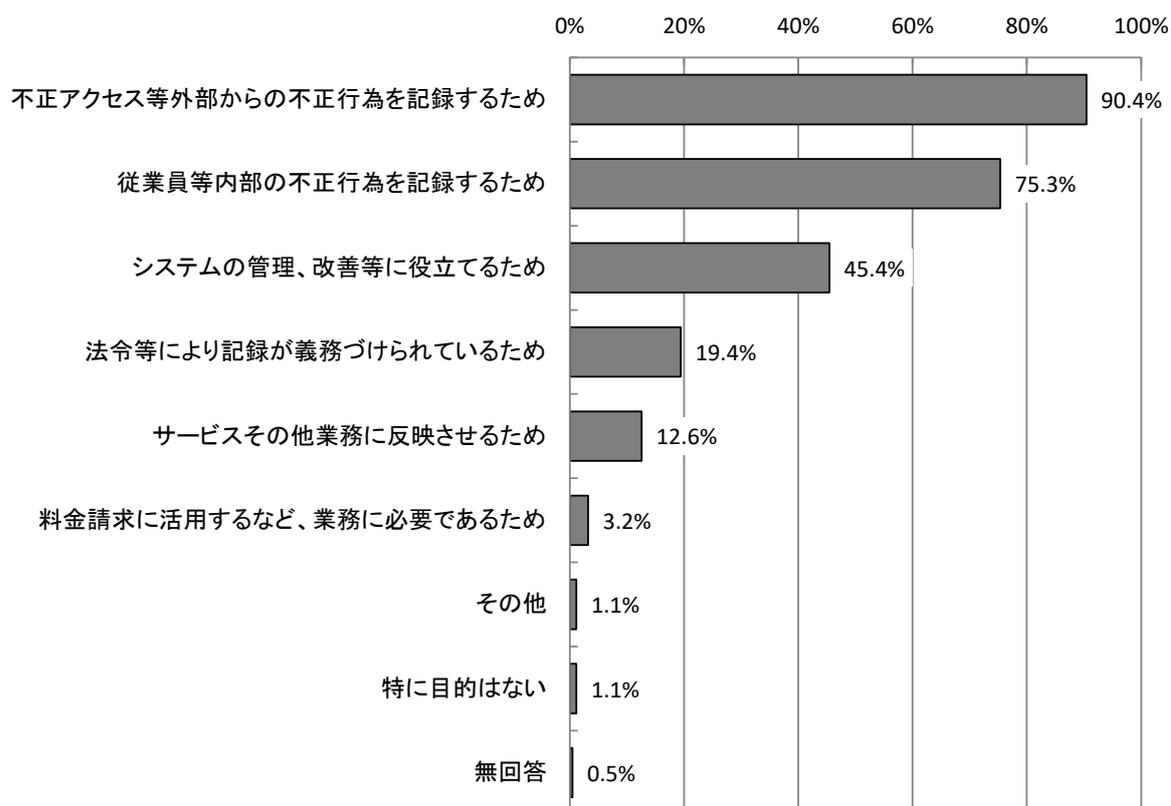


### 3.2.17 ログを取得・保管している理由 【問27-4】

ログを取得・保管している理由については、「不正アクセス等外部からの不正行為を記録するため」が90.4%と最も高く、次いで「従業員等内部の不正行為を記録するため」が75.3%、「システムの管理、改善等に役立てるため」が45.4%となっている。

※本項目は、ログを取得している社・団体等を対象としている。

【全体】ログを取得・保管している理由 (MA, n=438)

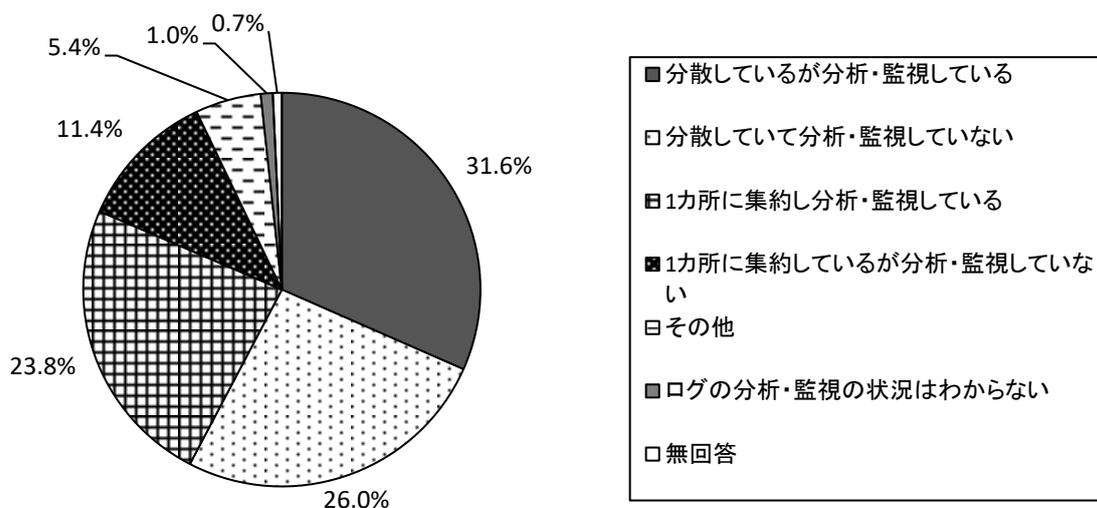


### 3.2.18 取得したログを分析・監視しているか 【問27-5】

取得したログを分析・監視しているかについては、「分散しているが分析・監視している」が31.6%と最も高く、次いで「分散していて分析・監視していない」が26.0%、「1カ所に集約し分析・監視している」が23.8%、「1カ所に集約しているが分析・監視していない」が11.4%となっている。

※本項目は、不正行為を記録するためにログを取得している社・団体等を対象としている。

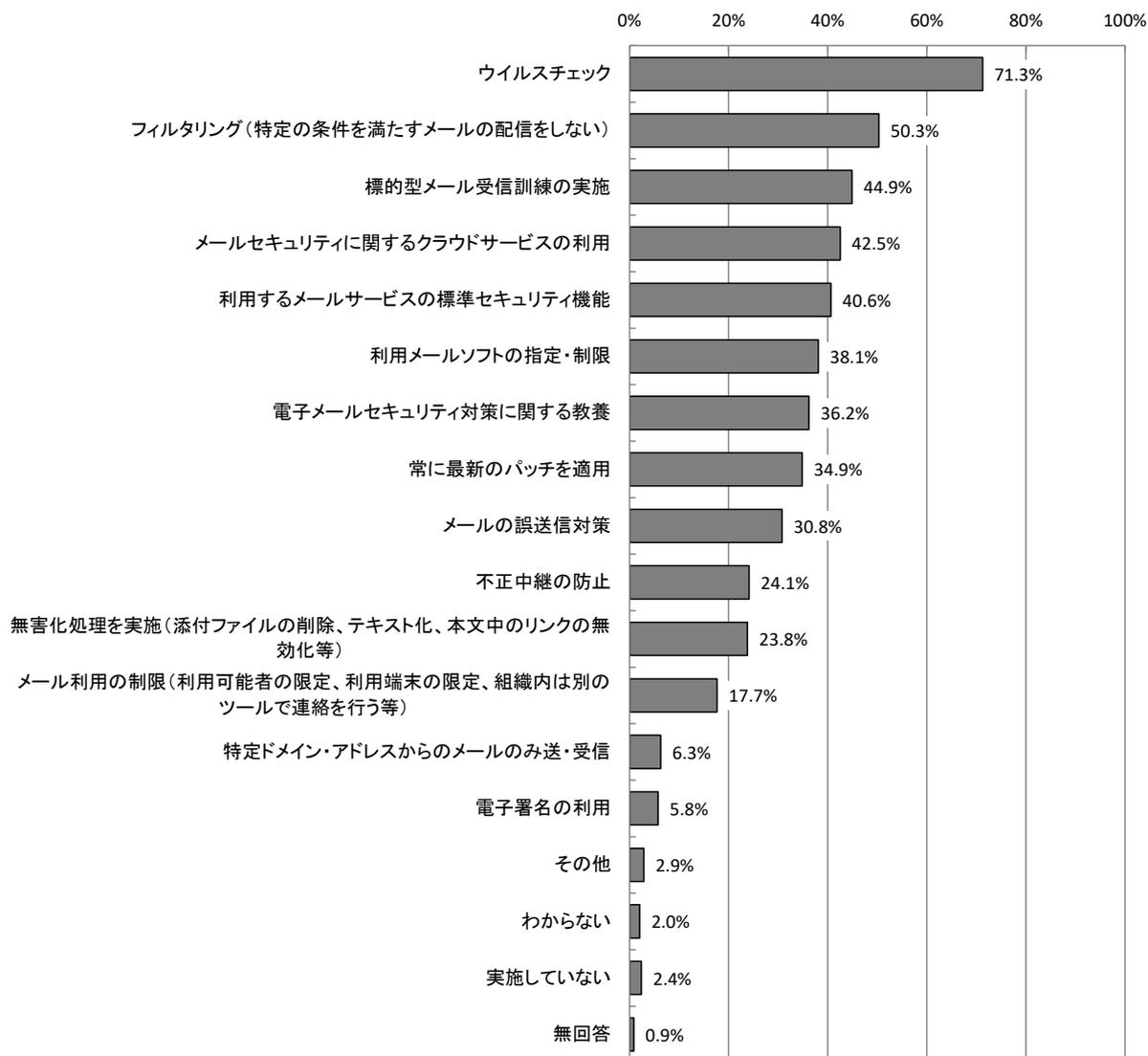
【全体】取得したログを分析・監視しているか (MA, n=411)



### 3.2.19 電子メールに関するセキュリティ対策 【問28】

電子メールに関するセキュリティ対策については、「ウイルスチェック」が71.3%で最も高く、次いで「フィルタリング（特定の条件を満たすメールの配信をしない）」が50.3%、「標的型メール受信訓練の実施」が44.9%となっている。

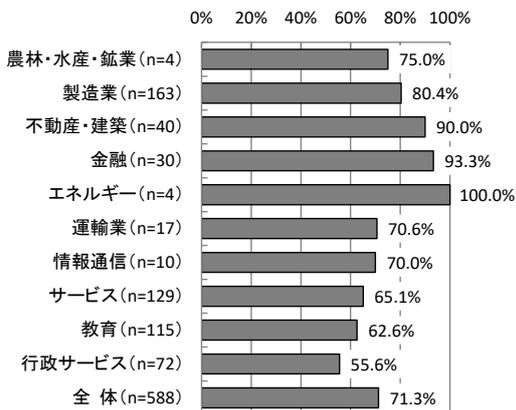
【全体】電子メールに関するセキュリティ対策（MA, n=588）



【業種別分析】業種別にみると、「ウイルスチェック」については、「金融」が93.3%と高く、次いで「不動産・建築」が90.0%と高くなっている。「フィルタリング（特定の条件を満たすメールの配信をしない）」については「金融」が83.3%、「製造業」が58.9%、「標的型メール受信訓練の実施」については「金融」が96.7%と最も高く、「情報通信」が20.0%と最も低くなっている。

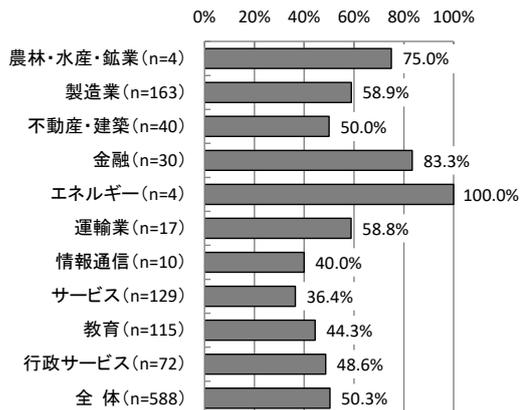
【業種別分析】電子メールに関するセキュリティ対策

ウイルスチェック

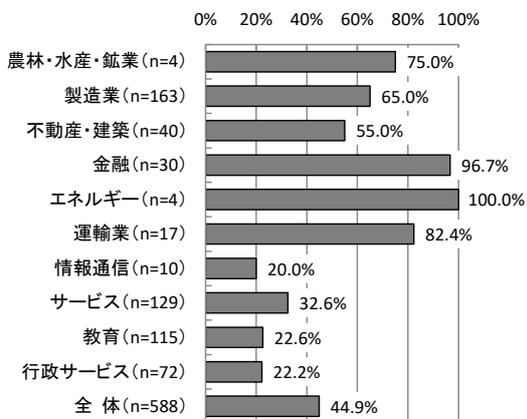


フィルタリング

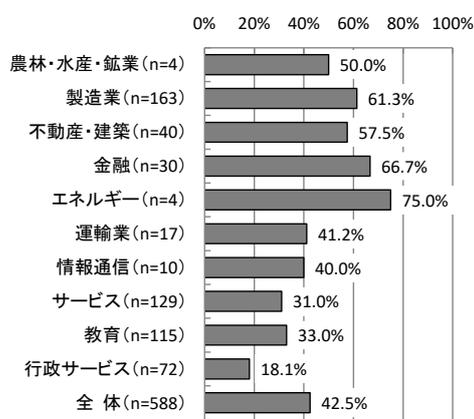
(特定の条件を満たすメールの配信をしない)



標的型メール受信訓練の実施

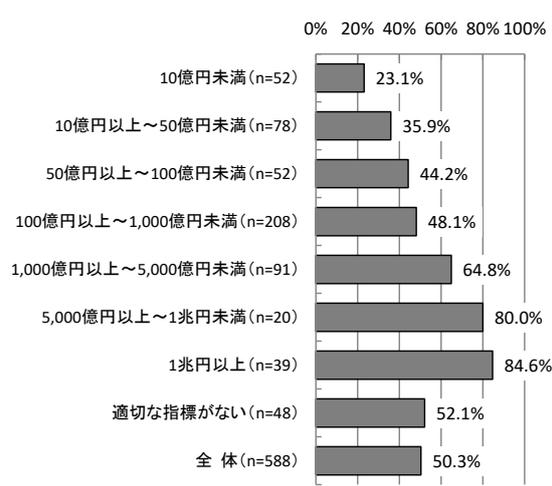
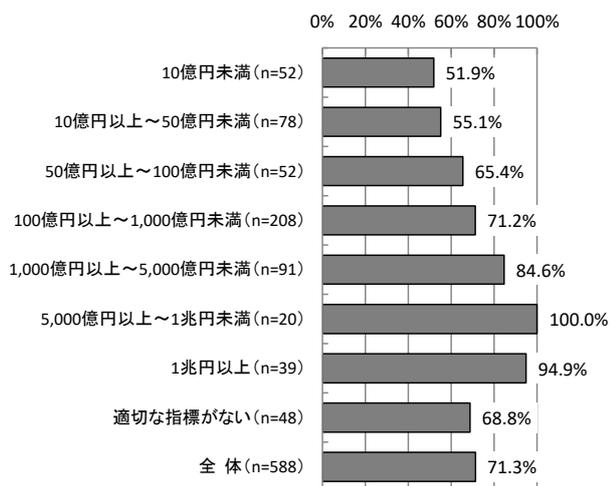


メールセキュリティに関するクラウドサービスの利用

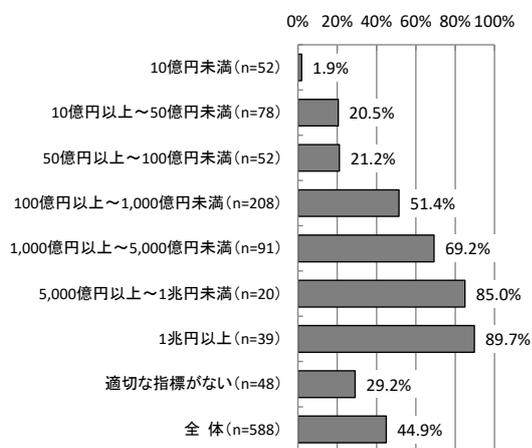


【予算規模別分析】 予算規模別にみると、「ウイルスチェック」については、「5,000億円以上～1兆円未満」が100.0%で最も高く、次いで「1兆円以上」が94.9%、「1,000億円以上～5,000億円未満」が84.6%となっている。「フィルタリング（特定の条件を満たすメールの配信をしない）」については「1兆円以上」が84.6%で最も高い。

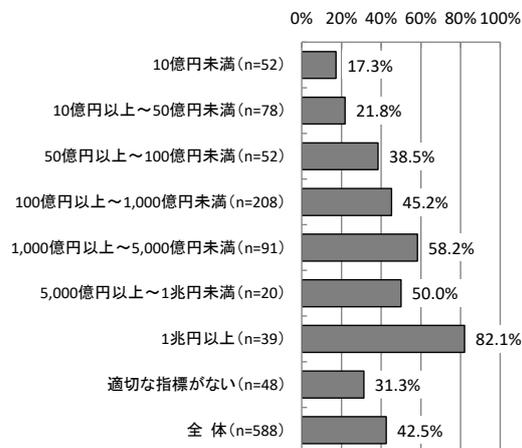
【予算規模別分析】 電子メールに関するセキュリティ対策  
 ウイルスチェック  
 フィルタリング  
 (特定の条件を満たすメールの配信をしない)



標的型メール受信訓練の実施

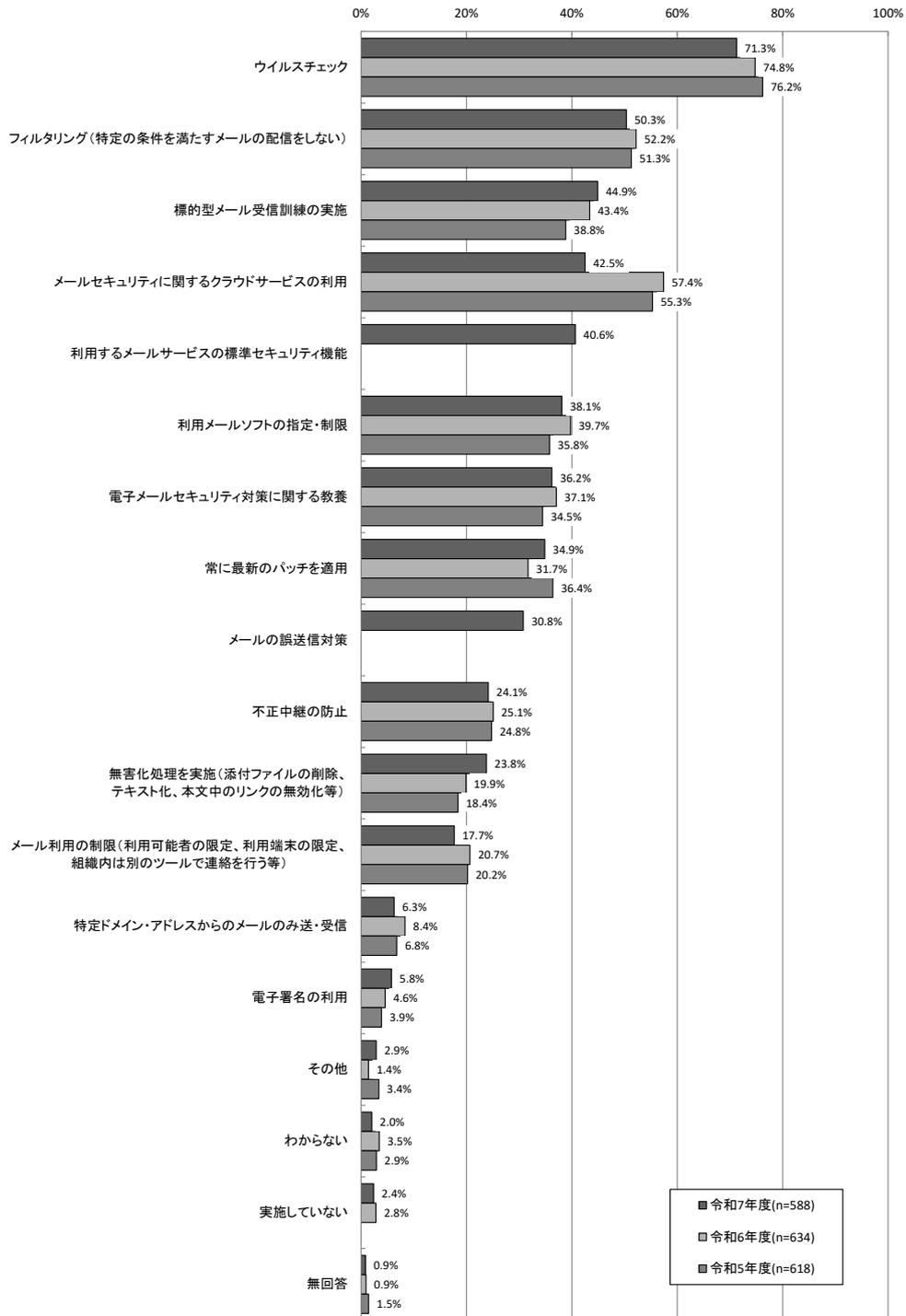


メールセキュリティに関するクラウドサービスの利用



【経年変化】昨年度と比較すると、「メールセキュリティに関するクラウドサービスの利用」が14.9ポイント減少している。一方、「無害化処理を実施（添付ファイルの削除、テキスト化、本文中のリンク無効化等）」が3.9ポイント増加している。

### 【経年変化】電子メールに関するセキュリティ対策



※令和6年度調査で「実施していない」を新設

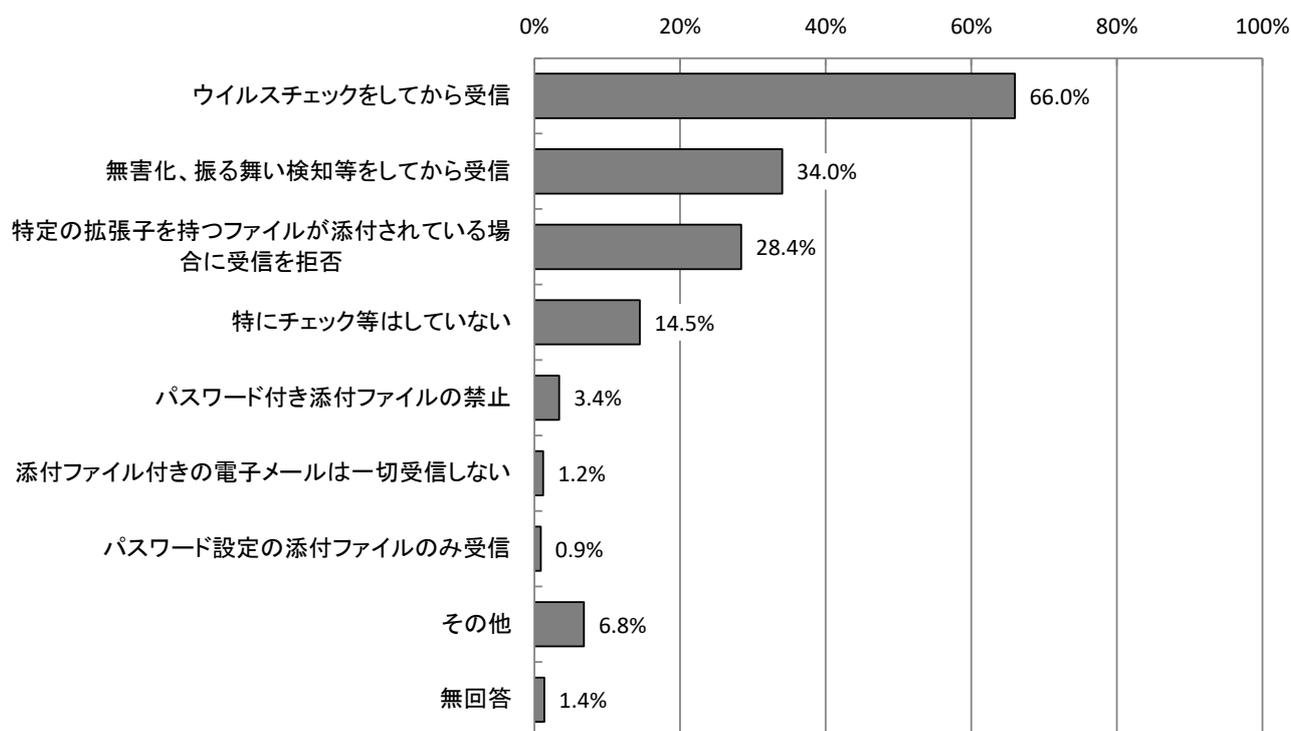
※令和7年度調査で「利用するメールサービスの標準セキュリティ機能」、「メールの誤送信対策」を新設

「無害化処理を実施」は「無害化処理を実施（添付ファイルの削除、テキスト化、本文中のリンクの無効化等）」、「クラウドサービスの利用」は「メールセキュリティに関するクラウドサービスの利用」に変更

### 3.2.20 添付ファイルの取り扱い 【問29】

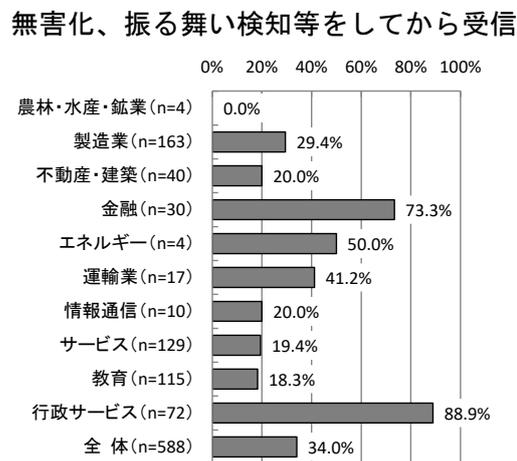
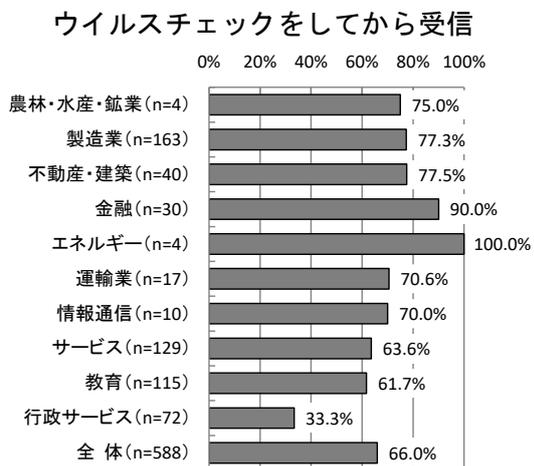
添付ファイルの取り扱いについては、「ウイルスチェックをしてから受信」が66.0%で最も高い。一方、「特にチェック等はしていない」は14.5%であった。

【全体】添付ファイルの取り扱い (MA, n=588)



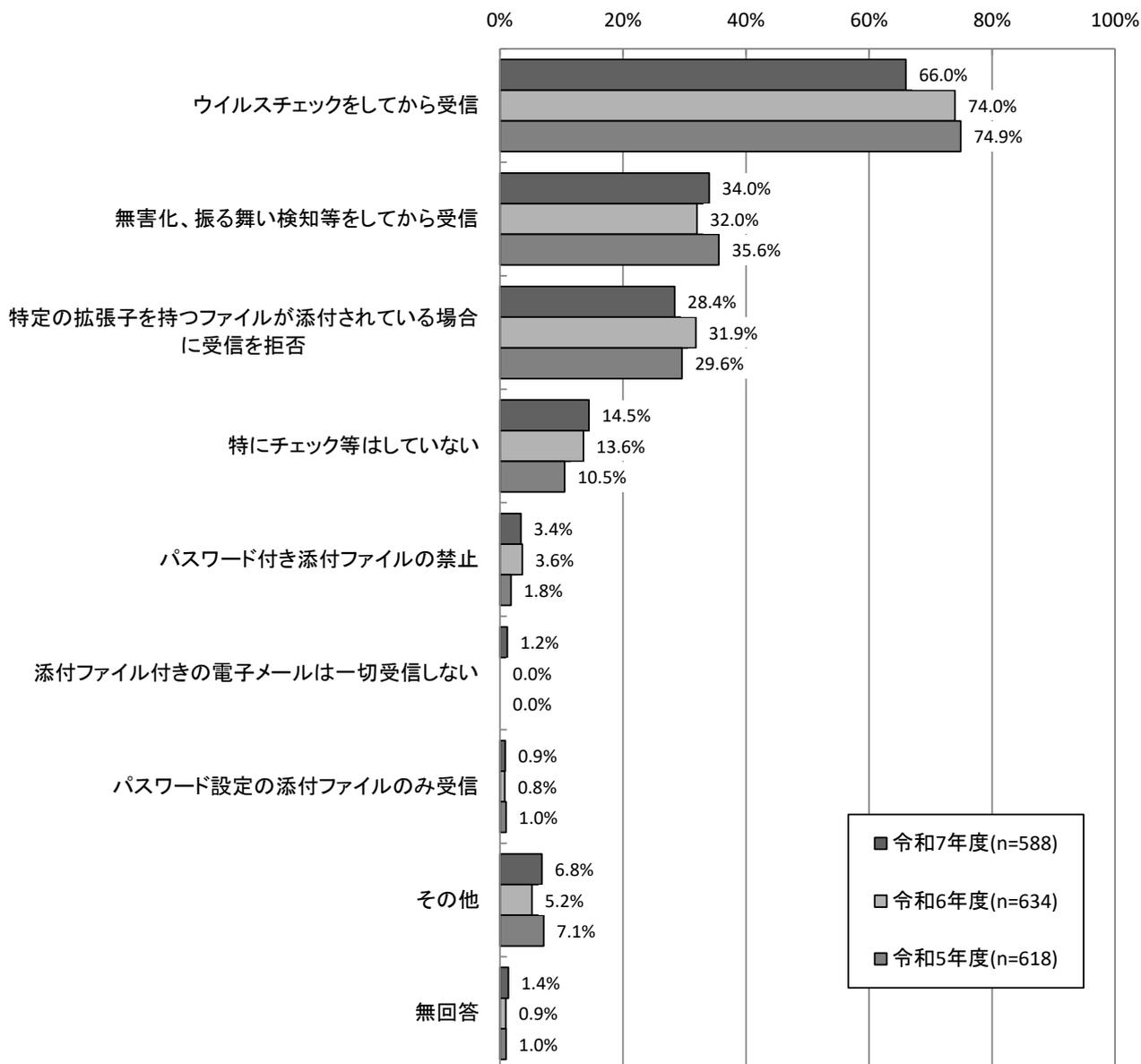
【業種別分析】業種別にみると、「ウイルスチェック等をしてから受信」は「金融」で90.0%と最も高く、「行政サービス」で33.3%と最も低くなっている。「無害化、振る舞い検知等をしてから受信」は「行政サービス」で88.9%と最も高く、「教育」で18.3%と最も低くなっている。

### 【業種別分析】添付ファイルの取り扱い



【経年変化】昨年度と比較すると、「ウイルスチェックをしてから受信」が8.0ポイント、「特定の拡張子を持つファイルが添付されている場合に受信を拒否」が3.5ポイント減少し、「無害化、振る舞い検知等をしてから受信」が2.0ポイント増加している。

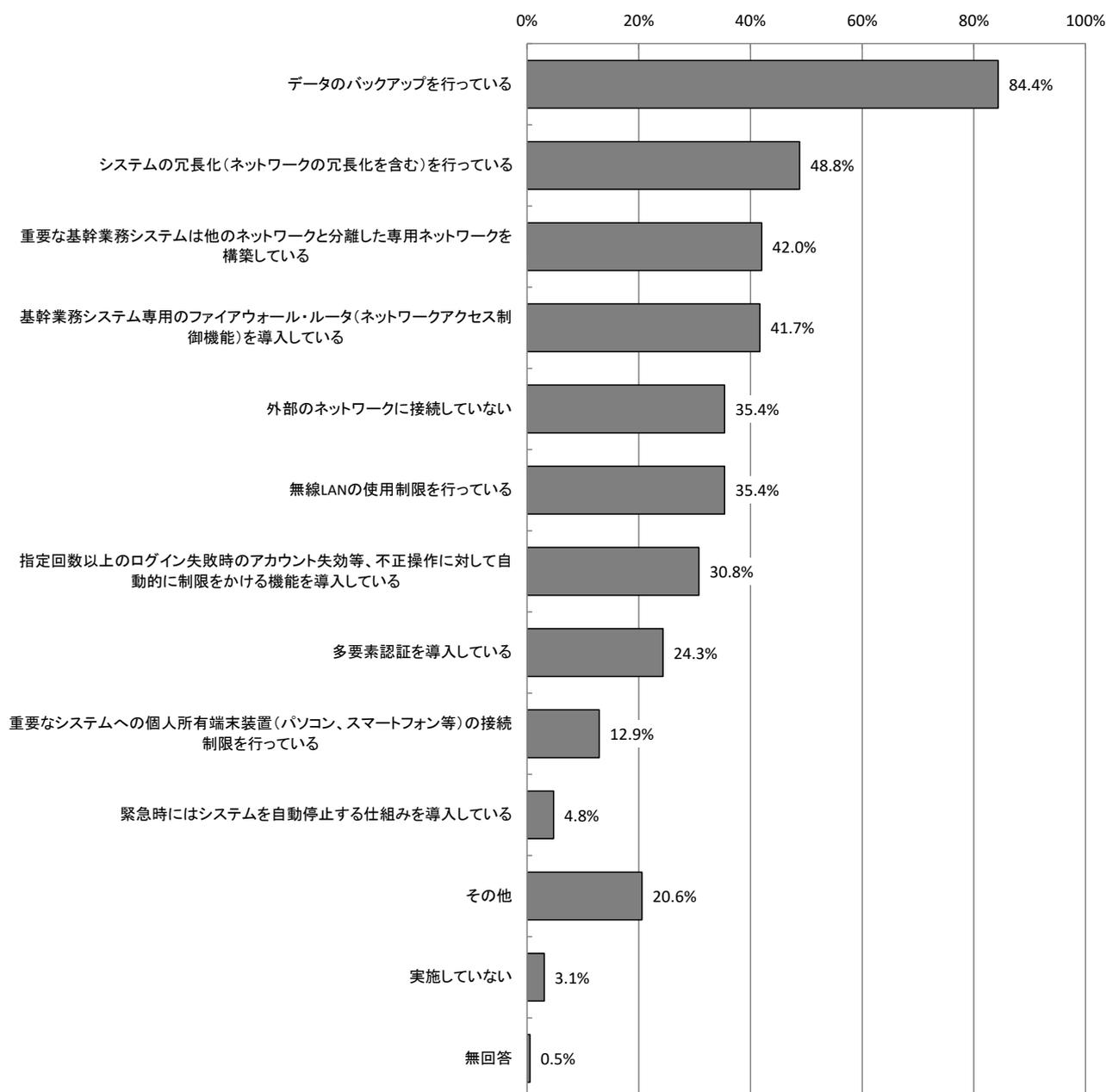
【経年変化】添付ファイルの取り扱い



### 3.2.21 重要システムの不正アクセス対策状況 【問30】

重要システムの不正アクセス対策状況については、「データのバックアップを行っている」が84.4%で最も高く、「システムの冗長化（ネットワークの冗長化を含む）を行っている」が48.8%、「重要な基幹業務システムは他のネットワークと分離した専用ネットワークを構築している」が42.0%、「基幹業務システム専用のファイアウォール・ルータ（ネットワークアクセス制御機能）を導入している」が41.7%、「外部のネットワークに接続していない」が35.4%となっている。

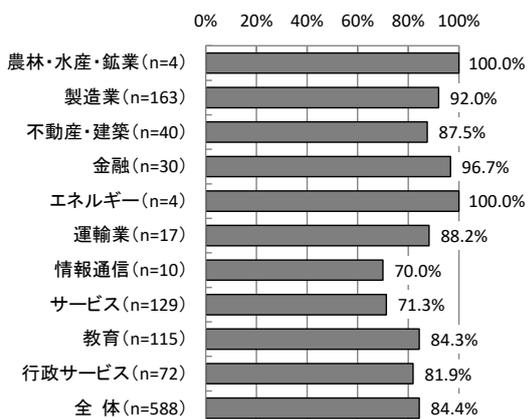
【全体】重要システムの不正アクセス対策状況（MA, n=588）



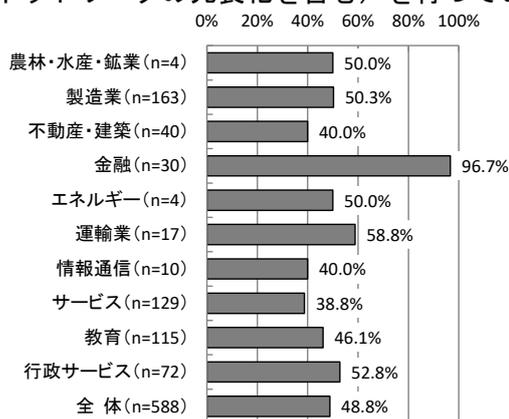
【業種別分析】業種別にみると、「データのバックアップを行っている」については、「金融」が96.7%、「製造業」が92.0%で高くなっている。「システムの冗長化（ネットワークの冗長化を含む）を行っている」については、「金融」が96.7%で高くなっている。

【業種別分析】重要システムの不正アクセス対策状況

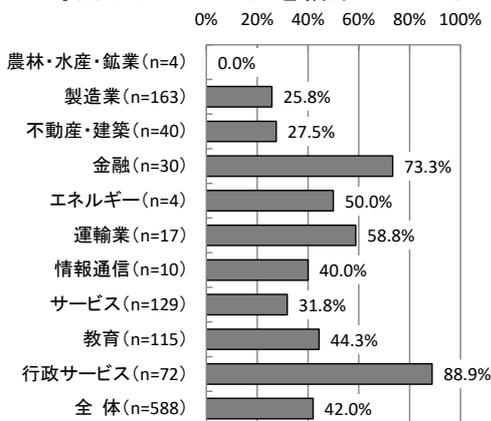
データのバックアップを行っている



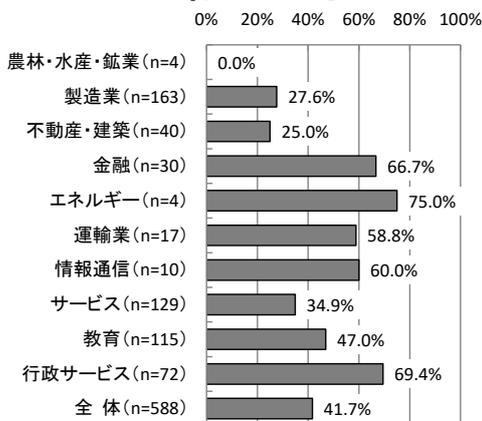
システムの冗長化  
(ネットワークの冗長化を含む) を行っている



重要な基幹業務システムは  
他のネットワークと分離した  
専用ネットワークを構築している

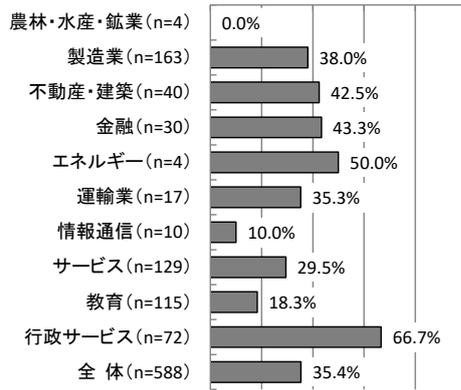


基幹業務システム専用のファイアウォール・  
ルータ（ネットワークアクセス制御機能）を  
導入している



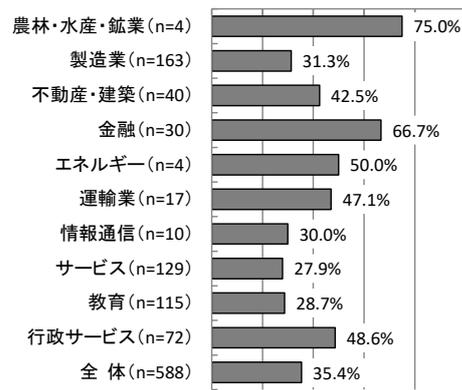
### 外部のネットワークに接続していない

0% 20% 40% 60% 80% 100%



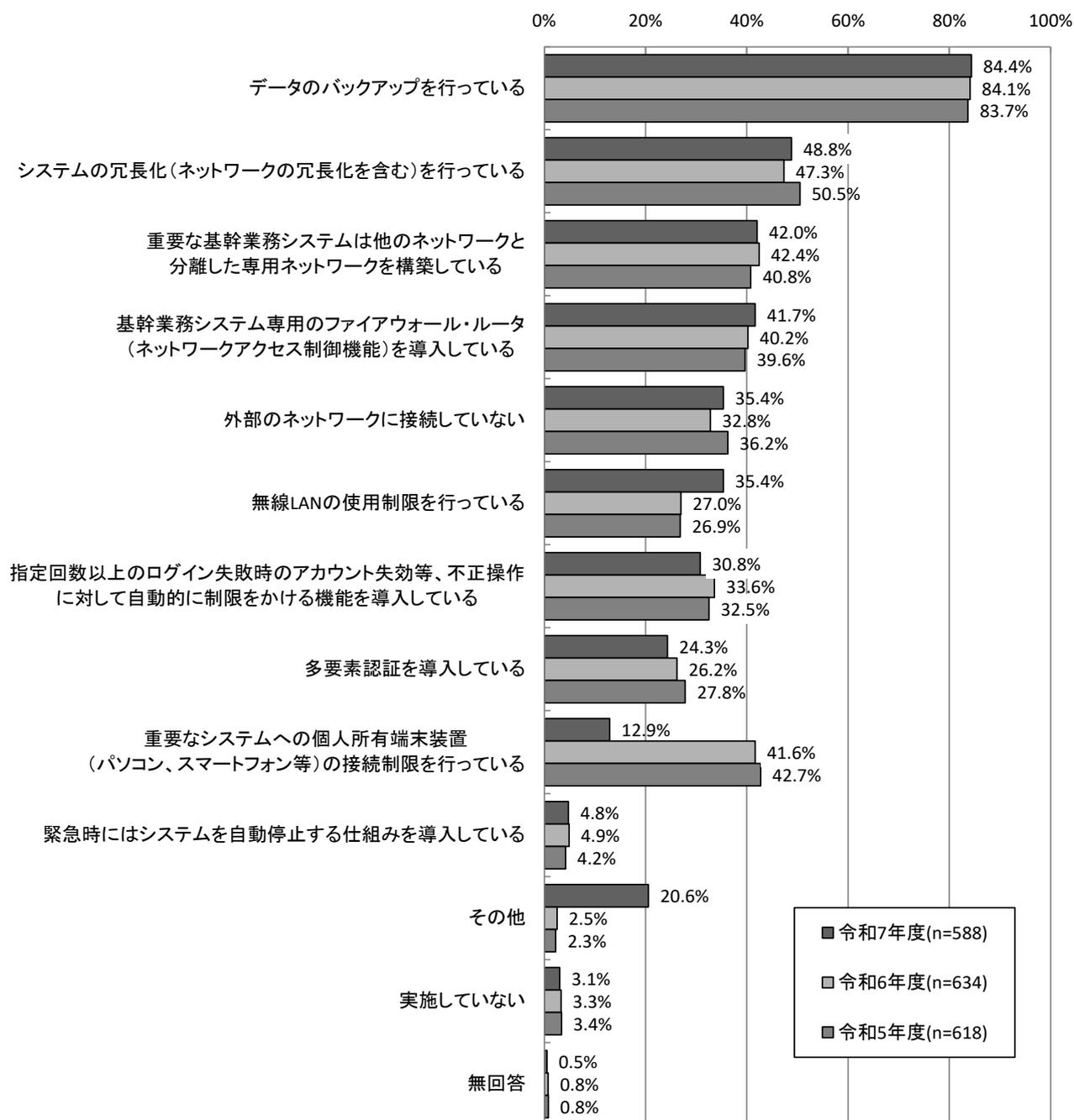
### 無線LANの使用制限を行っている

0% 20% 40% 60% 80% 100%



【経年変化】昨年度と比較すると、「重要なシステムへの個人所有端末装置（パソコン、スマートフォン等）の接続制限を行っている」が28.7ポイント減少している。一方、「無線LANの使用制限を行っている」が8.4ポイント増加している。

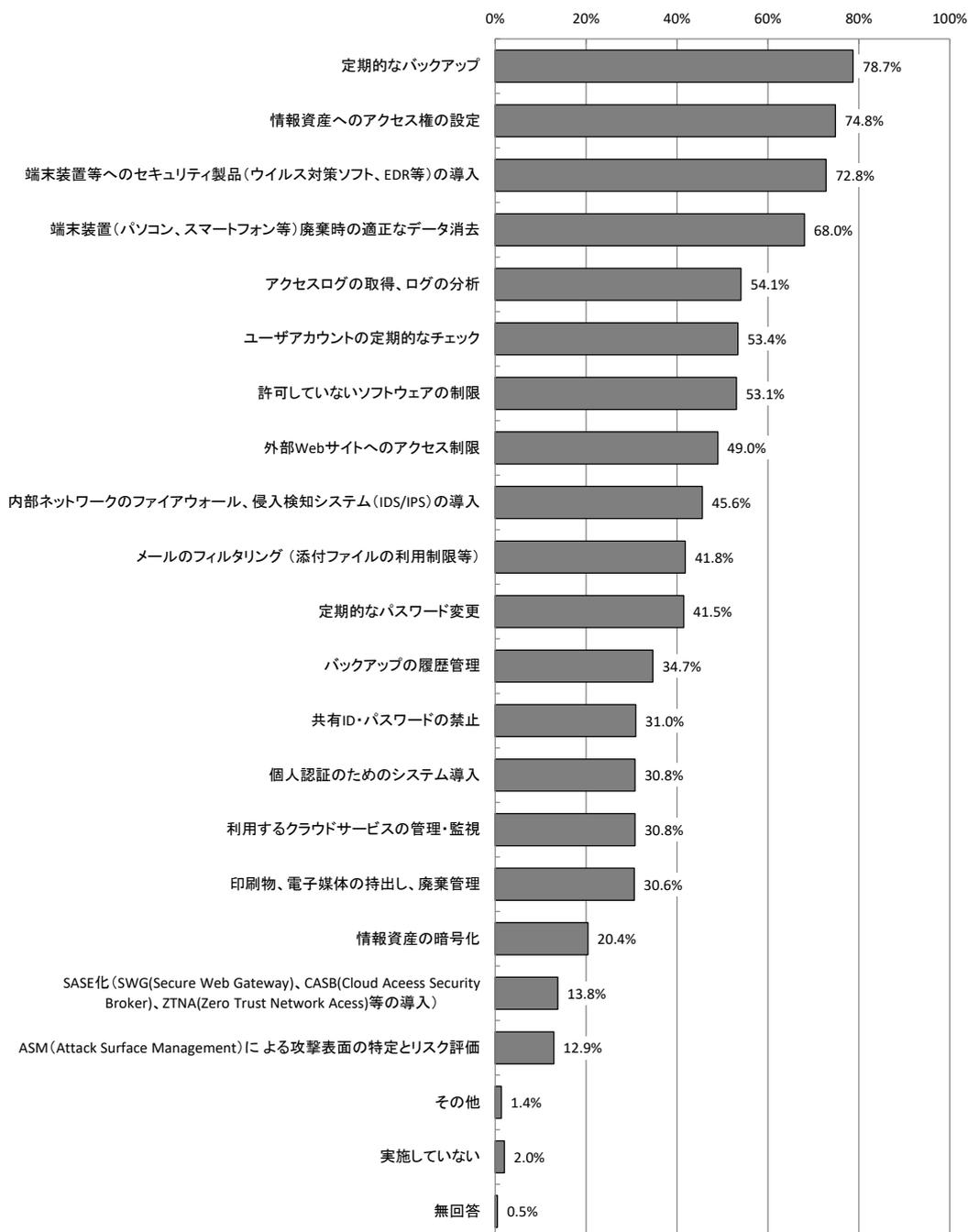
【経年変化】重要システムの不正アクセス対策状況



### 3.2.22 不正アクセス等への対策状況 【問31】

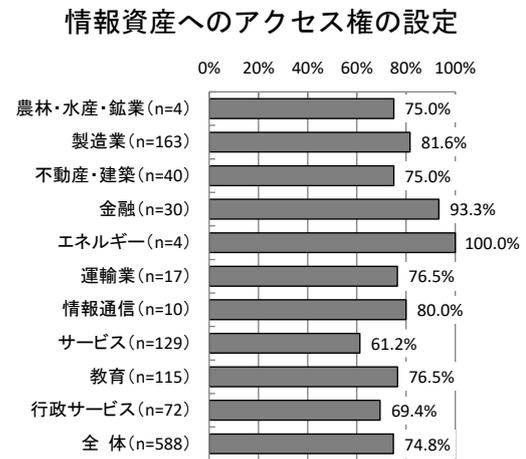
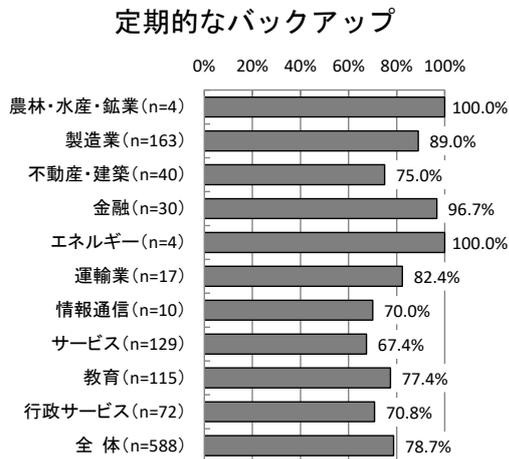
不正アクセス等への対策状況については、「定期的なバックアップ」が78.7%で最も高く、次いで「情報資産へのアクセス権の設定」が74.8%、「端末装置等へのセキュリティ製品（ウイルス対策ソフト、EDR等）の導入」が72.8%となっている。

【全体】不正アクセス等への対策状況（MA, n=588）

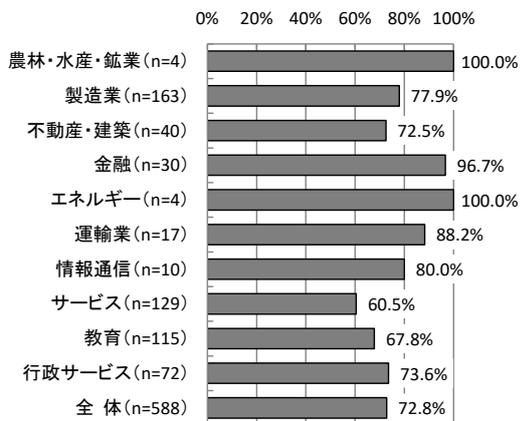


【業種別分析】業種別にみると、「定期的なバックアップ」は「金融」が96.7%「製造業」が89.0%、で高くなっている。「情報資産へのアクセス権の設定」は「金融」が93.3%、「製造業」が81.6%、「情報通信」が80.0%、「運輸業」、「教育」が76.5%で高くなっている。

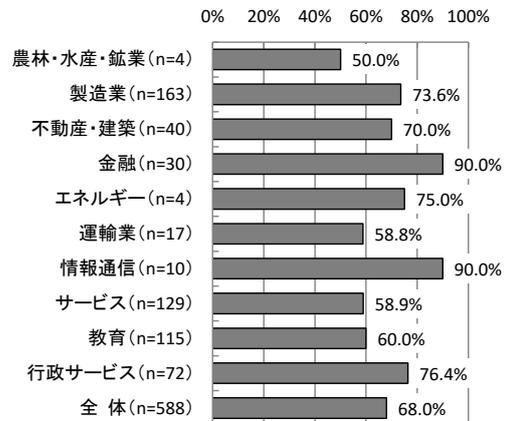
【業種別分析】不正アクセス等への対策状況



端末装置等へのセキュリティ製品  
(ウイルス対策ソフト、EDR等)の導入

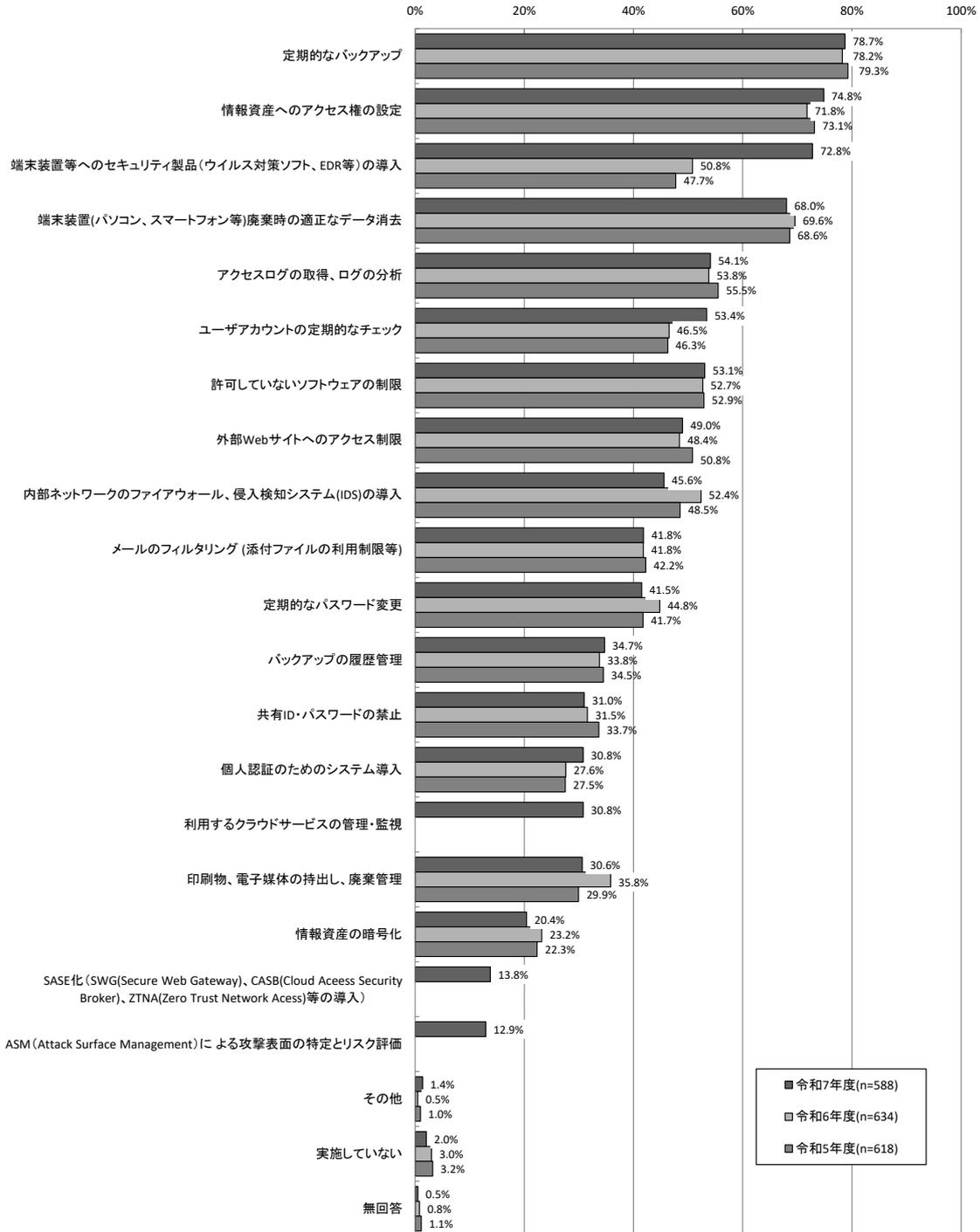


端末装置 (パソコン、スマートフォン等)  
廃棄時の適正なデータ消去



【経年変化】昨年度と比較すると、「端末装置等へのセキュリティ製品（ウイルス対策ソフト、EDR等）の導入」が22.0ポイント、「ユーザアカウントの定期的なチェック」が6.9ポイント増加している。

【経年変化】不正アクセス等への対策状況



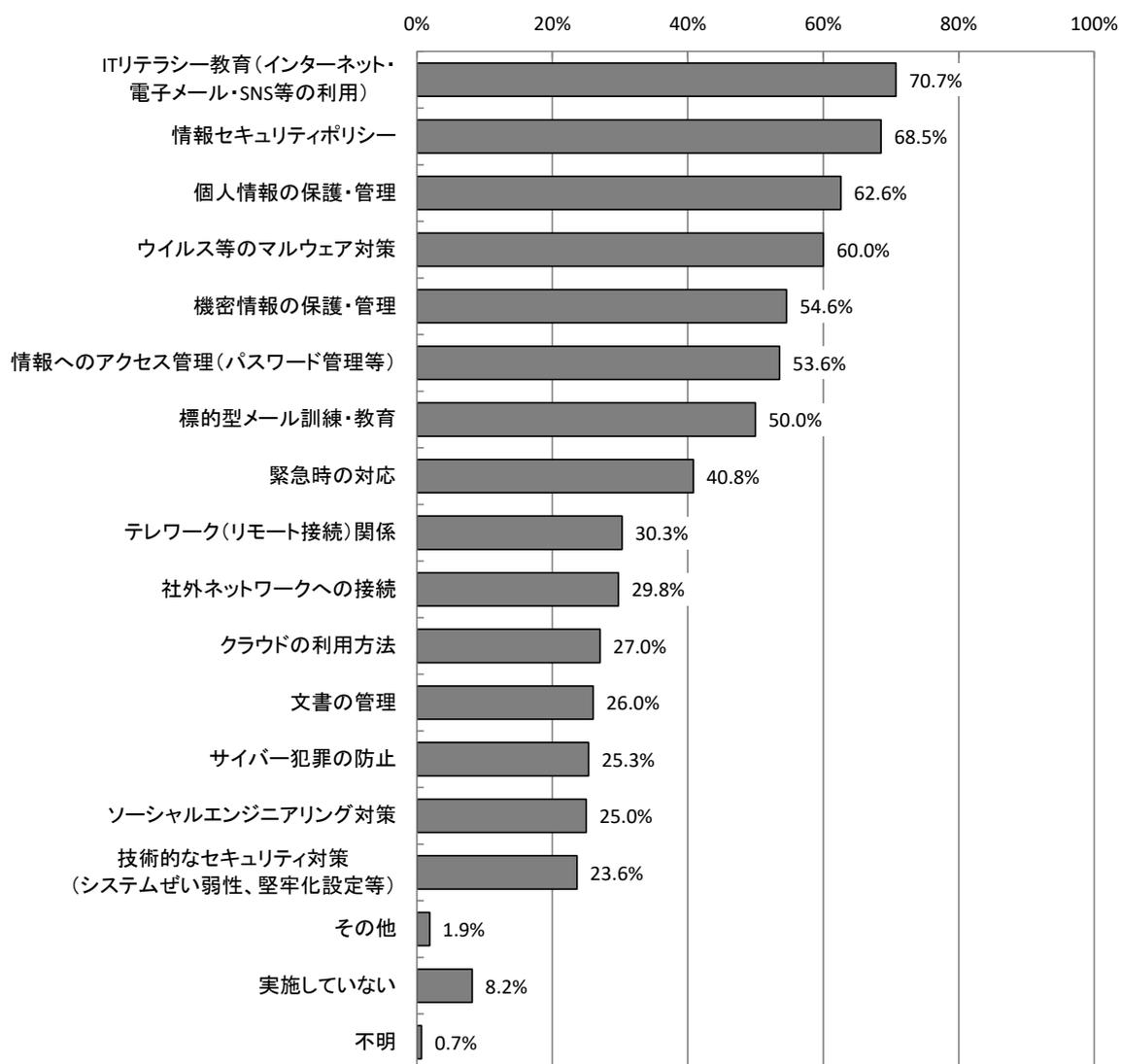
※令和7年度調査で「端末装置等のエンドポイントセキュリティ製品(EDR等)の導入」は「端末装置等へのセキュリティ製品（ウイルス対策ソフト、EDR等）の導入」に変更  
 ※令和7年度調査で「利用するクラウドサービスの管理・監視」「SASE化（SWG(Secure Web Gateway)、CASB(Cloud Access Security Broker)、ZTNA(Zero Trust Network Access)等の導入)」「ASM(Attack Surface Management)による攻撃表面の特定とリスク評価」を新設

### 3.3 人的対策

#### 3.3.1 情報セキュリティ教育の内容 【問32】

情報セキュリティ教育の内容については、「ITリテラシー教育（インターネット・電子メール・SNS等の利用）」が70.7%、「情報セキュリティポリシー」が68.5%で高くなっている。

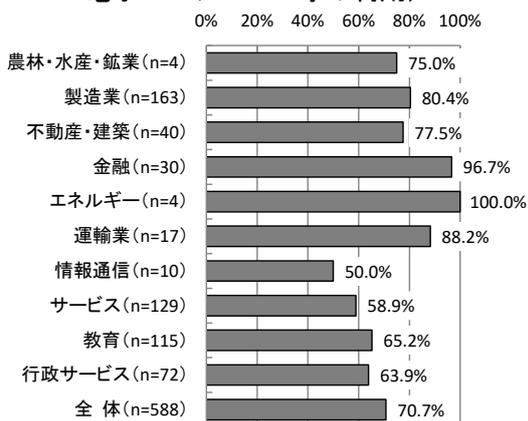
【全体】情報セキュリティ教育の内容（MA, n=588）



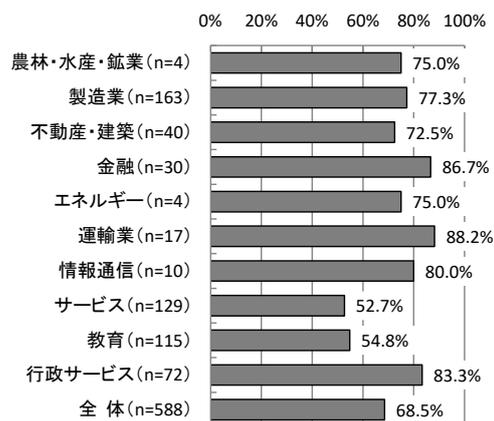
【業種別分析】業種別にみると、「ITリテラシー教育(インターネット・電子メール・SNS等の利用)」は、「金融」が96.7%、「運輸業」が88.2%「製造業」が80.4%と高くなっている。「情報セキュリティポリシー」は「運輸業」が88.2%、「金融」が86.7%、「行政サービス」が83.3%で高い。「個人情報の保護・管理」は「金融」が83.3%、「行政サービス」が70.8%で高くなっている。

### 【業種別分析】情報セキュリティ教育の内容

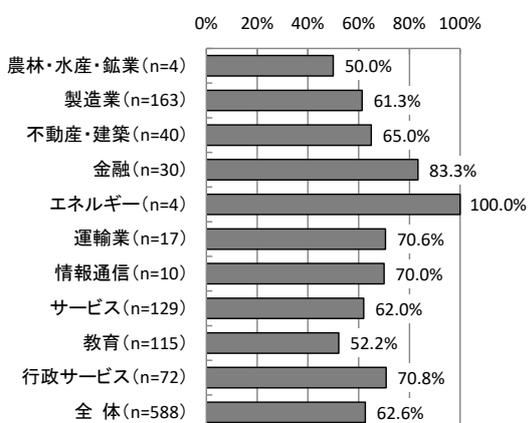
#### ITリテラシー教育(インターネット・電子メール・SNS等の利用)



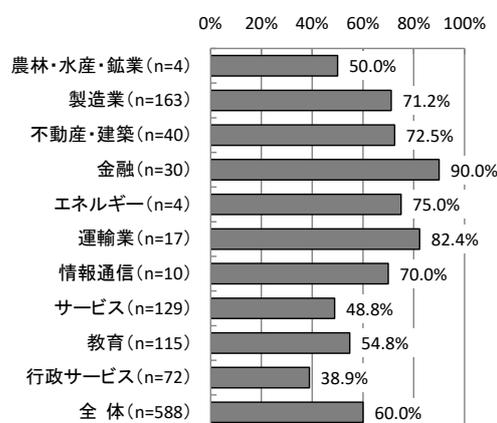
#### 情報セキュリティポリシー



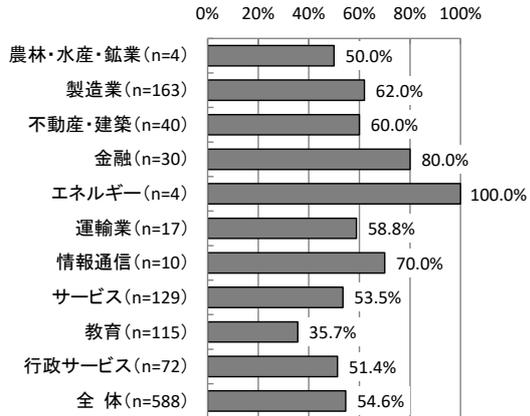
#### 個人情報の保護・管理



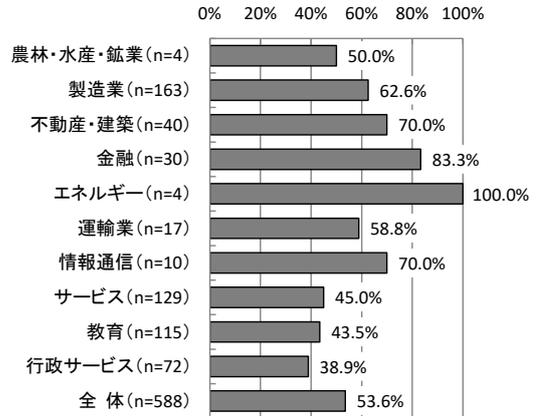
#### ウイルス等のマルウェア対策



## 機密情報の保護・管理



## 情報へのアクセス管理 (パスワード管理等)

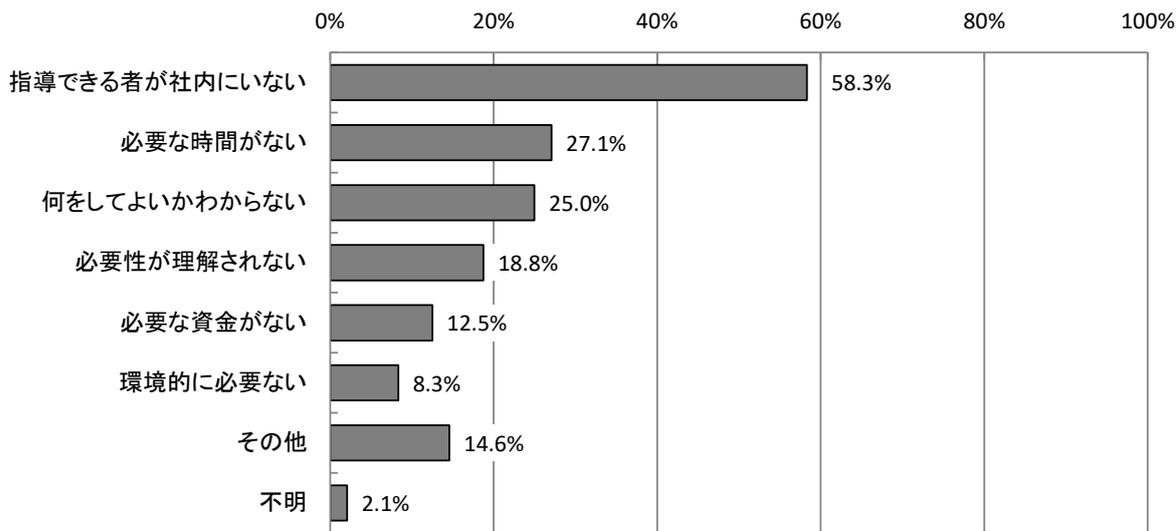


### 3.3.2 情報セキュリティ教育を実施しない理由 【問32-1】

情報セキュリティ教育を実施しない理由については、「指導できる者が社内にはいない」が58.3%で最も高く、次いで「必要な時間がない」が27.1%となっている。

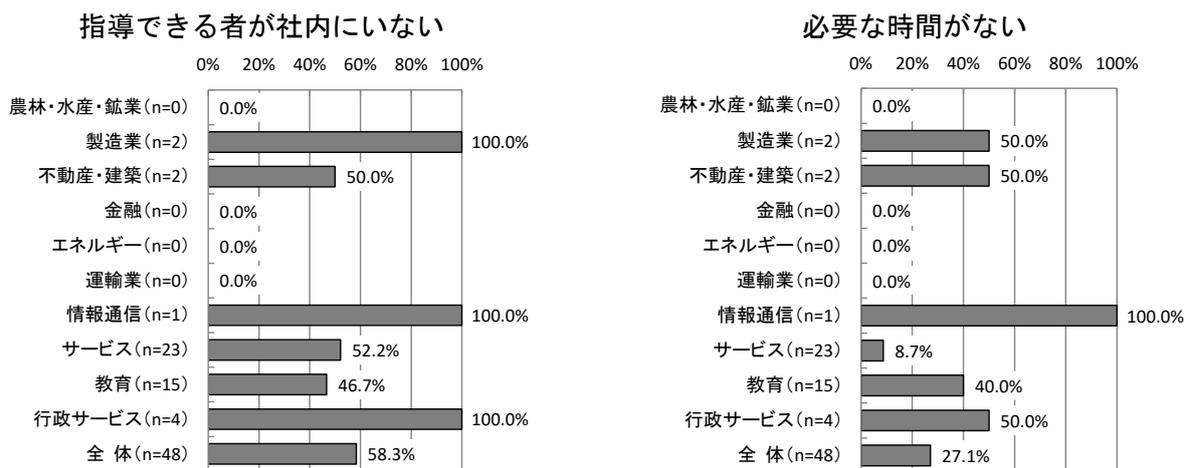
※本項目は、情報セキュリティ教育を実施していない社・団体等を対象としている。

【全体】情報セキュリティ教育を実施しない理由 (MA, n=48)



【業種別分析】業種別にみると、「指導できる者が社内にはいない」は、「サービス」で52.2%、「必要な時間がない」は、「教育」で40.0%と高くなっている。

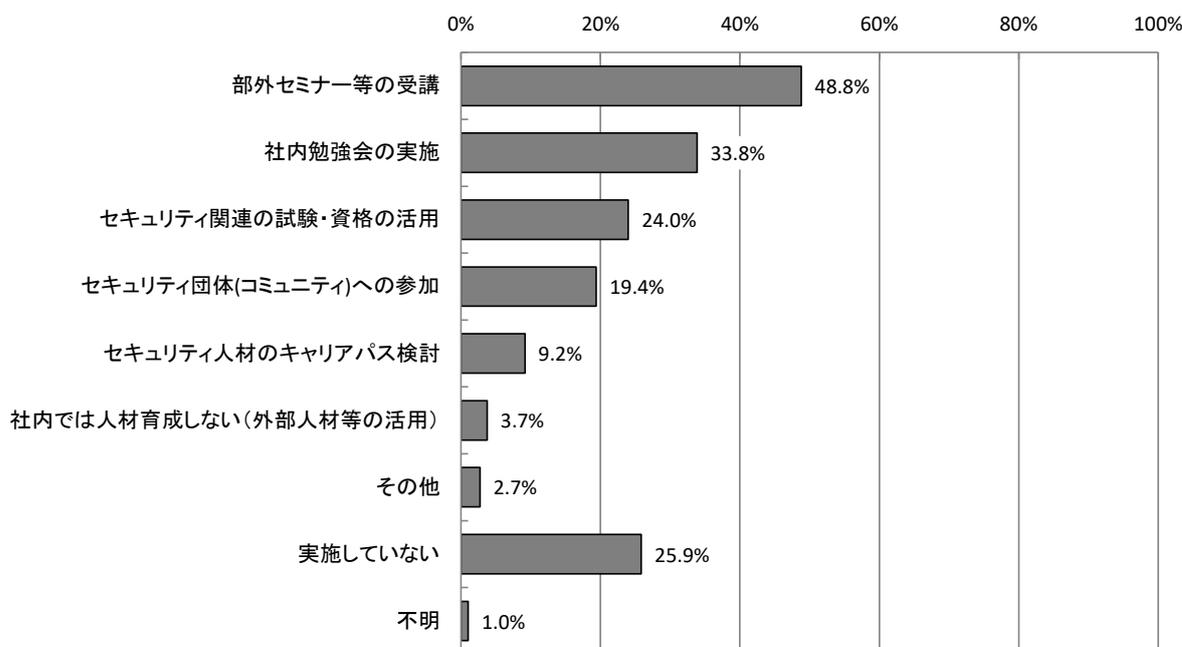
【業種別分析】情報セキュリティ教育を実施しない理由



### 3.3.3 セキュリティ人材を育成するための取組み実施 【問33】

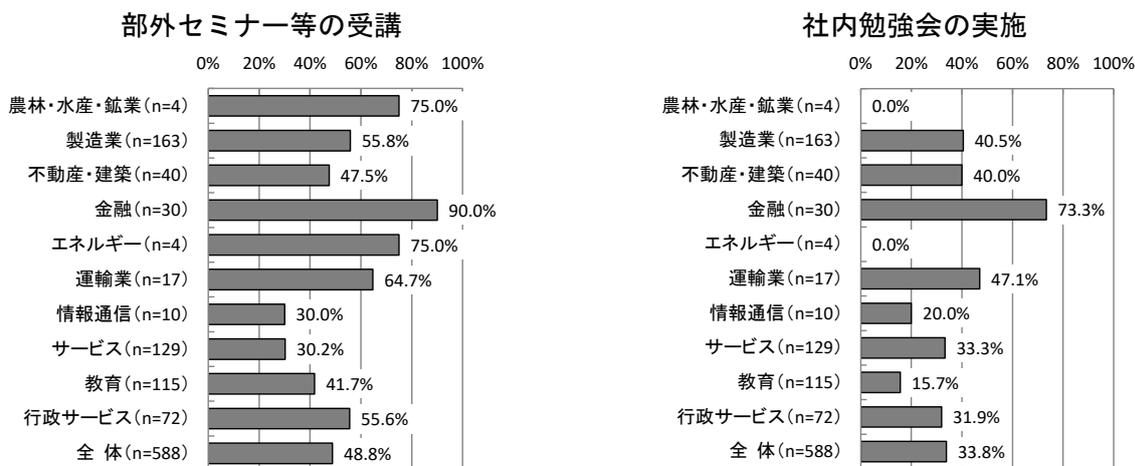
セキュリティ人材を育成するための取組み実施は「部外セミナー等の受講」が48.8%で最も高く、次いで「社内勉強会の実施」が33.8%、「セキュリティ関連の試験・資格の活用」が24.0%となっている。

【全体】セキュリティ人材を育成するための取組み実施 (MA, n=588)



【業種別分析】業種別にみると、「部外セミナー等の受講」は、「金融」が90.0%、「運輸業」が64.7%で高い。「社内勉強会の実施」の実施は、「金融」が73.3%、「運輸業」で47.1%、「製造業」で40.5%と高くなっている。

【業種別分析】セキュリティ人材を育成するための取組み実施



### 3.3.4 セキュリティ対策の問題点や不安等

- 我々もチェックできて良い機会だったと思います。
- 国内外の有名なクラウドベンダーの仮想サーバーからの不審メールが多く困っております。さくらクラウド・GMO・NTTPCコミュニケーションズ・kagoya・Google・マイクロソフト・Amazon。
- 情報システム部門にセキュリティ専任者がいないため知識の向上が課題であり、自社のセキュリティレベルをどこまで高めるかが難しい。
- 上層部の情報セキュリティに対する意識の低さ・上層部の情報セキュリティスキルの無さ・年に1回、従業員向け定期教育を実施したいが、情報システム部員が少なく教育にかかわる時間が取れない。
- 都度、進化していくITに対して、増えていく脅威へのセキュリティ対策の追従が難しい。
- 情報セキュリティ対策に費用が掛かるため、万全の対策を実施できないこと。基幹システムが使用不可になったら、会社がどうなるのかヒヤヒヤしている。（バックアップに取得しているが、本当に戻せるのか不安、またバックアップまで暗号化されたら）
- 業務で使うコンピュータは限られた相手との通信に使用するのみ。・職場で私自身の使うコンピュータは、私からしか開けられない。・どちらも不正アクセス、不正使用はないものと考えている。・業務用PCは管理を業者にまかせている。私には知識がまるでない。（これ、キケンか？）。
- 資金とのバランス。
- 日本語での情報取得がむずかしい。
- 本年中にVPNからSASEに移行します。
- セキュリティ強化への費用や、強化することで業務への制限も出てくるため、社内で理解を得るのが難しいこと。
- アンケートを通して、今必要とされているセキュリティや教育を知る事が出来た。
- 出来るだけお金を掛けずに出来る各サービスの対策例についてご紹介いただけるととてもありがたいです。
- コストがかかりすぎてセキュリティ製品・サービスを利用できない。兼務ひとり情シスにとっては、セキュリティだけに集中できず、何かあったらと思うと苦しいが、具体的に何から始めればよいかも難しい。
- サイバー犯罪の届け出、相談の難しさ。（社内、総務があまり協力的でない。）
- 費用が高い。
- 人材の確保が困難であり、社内での育成も難しい。
- 適切な教育コンテンツを従業員に手軽に配布したい。
- 情報セキュリティ対策は、100点は取れないため、ゴール設定をどのようにすべきか、非常に困難であると感じています。
- コストが許されない。
- 拠点が離れていると説明が難しい。Eラーニングも本当に受講しているかわからない。
- 上層部がある程度理解があるので対策にあたって問題はないが、終わりが見えない事と、後進の確保が難しい。
- 専任の人材を確保することについて、経営陣の理解を得るのが難しい。
- 中小企業では専属の担当を割り当てるのが難しい。また、大手企業との温度差が高く、取引時に大手基準を強要されると対応が難しい場合がある。また、被害にあった後の風評の払拭も難しいように思える。
- 異なる目的で導入したツールの機能に重複があったりするなど、対策する際に全体を考えないといけなくなりつつあるところが、少し難しいと感じています。
- 不正アクセスやサイバー攻撃にあったとき、攻撃者は、ほぼ全て海外サーバからの攻撃となる。攻撃を受けた時に、相談するが、海外サーバからの攻撃なので、何もできないと回答されることがほぼ全て。法律に関連するのかもしれないが、攻撃者の特定と検挙がされないと、サイバー攻撃は、爆発的に増加する一方であり、防御するためのシステム投資が増える一方だと感じる。
- セキュリティ人材の補充と育成が困難。
- 最近のセキュリティ対策は、EDR+SOCサービスの提案が多く、重厚長大なものになってしまい、コストが合わないことが多く導入には至らない。企業の規模や業態に合わせて、必要な場所を必要なだけ守るようなソリューションが必要だと感じている。また、いつまでも外部へ委託しては、ノウハウがたまらないため、非IT企業が自分たちで運用できるセキュリティソリューションが理想です。
- セキュリティ人材の確保・育成 対策の適切性、投下すべき費用の妥当性について分かりにくい。
- 情報セキュリティに係わるハイレベルな要員の確保と対応する人件費の確保が困難。
- 小規模なグループ企業では、セキュリティ対策に従事できる人材が不足している。継続するための体制づくりができていない。自社のIT基盤や利用形態について説明できる人材が自社にいない。
- 費用対効果が見えづらくどこまで費用を掛けるべきか悩ましいところである。
- 情報セキュリティ人材の不足、経営層のITリテラシー不足（判断の納得感やスピードが遅い）、リソースの限界、セキュリティツール同士の連携（ツール単位の部分最適ではなく、全体最適で考えられているツールが少ない）、脅威トレンドと対策のイタチごっこ、技術的対策にばかり目がいってしまい組織的対策・人的対策・物理的対策が経営層に軽視されがち、インシデント対応の複雑化、クラウドやSaaS利用の急増に伴う管理の複雑化、サプライチェーンリスクへの対応不足、法令・ガイドライン対応の煩雑さ、AI利用の急増に伴う規定の策定や教育等が追い付かない。

- インシデントが発生しない限り新規性のあるセキュリティ対策予算の取得が困難。
- AIも利用され、より高度化していく攻撃、いやがらせ。対応が後手にならないようにするために投資をしていかないといけないが、より安全な利用で警察からも情報を積極的に出してほしい。また、会社支給のデバイスのほかに個人所有のものをもっているのも、個人への対策についても同様です。
- 専門の方が職場にいないので、不明点の確認に時間がかかる。
- 既存の情報システムに対して、運用を変更あるいは停止せずにセキュリティ対策強化のしくみを導入することが技術的な点及び財務的な点で難しい。
- ①経営によるサイバーセキュリティ対策の必要性は一定の理解を得られているが、何をどこまでやるべきかの理解がない事と、各種対策を実行するための体制（セキュリティ人財）確保が困難な状況。②サイバー脅威は日々進化しており、対策は後手に回る。これらに追従した最適対策がないか？などの悩み。（生成AIによる攻撃に対するAIによる防御ソリューションに期待）③生成AI自体のセキュリティ対策は、人の管理に依存する部分がまだ多く、生成AI自体のスキルも必要。
- 予算を取るのが難しい。・全国に拠点があるので遠隔地の設備設置などが難しい。・セキュリティを重くすると利便性が失われるので、そのバランスが難しい。
- 時間、費用がかかる割には、インシデントが発生しないことに対する評価がとても難しい。また様々なサービスを導入するに当たっては、各サービスにおける重複性がないことを確認したうえで会社に適しているサービスを選定することが非常に難しいと感じる。国としてサービスの企画を作って欲しい。
- サイバー被害を受けた時の警察当局との具体的な連携について確固たるイメージが醸成できていない。
- 組織内で理解を得られない。予算がない。不正アクセス対策を実施したいが、権限をもつ担当者に危機感がない。
- 不正アクセスの被害に実際にあったことがなく、対応手順はあるものの実効性や実際の社内での対応能力が未知数なところが不安である。
- 組織にセキュリティ人材、DX人材を受け入れる素地がない。
- 全社的なセキュリティ対策を講じても、構成員における情報リテラシーの向上が求められ、その研修・教育にも負担がある。慢性的にセキュリティ対策費と対応人員が不足している。
- 最新の攻撃手法やトレンドについての情報共有をお願いいたします。
- 自治体のインターネットが利用しやすくなるよう、セキュリティ対策に関して国から財政支援をいただきたい。
- セキュリティに対する専用人材の確保が難しい。セキュリティ対策費用がかかる。
- 「情報セキュリティ対策は日々進化しており、最新の脅威や法令への対応が求められるため、今後も継続的な見直しと教育が必要と考えています。」
- サイバー攻撃のみならず、セキュリティ対策全般については、新たな手法による攻撃が更新され防御方法も、日々進化している状況のため、どこまでの対応が必要かに正解がなく、対応策を常時更新していかなければならない点で悩むことが多い状況です。また、対策には費用が生じ、未確定要素にどこまでの費用（予算）を計上するかも課題となっております。
- 偽セキュリティ警告（サポート詐欺）で国内関係会社でインシデントが発生したため、事業所最寄りの所轄警察署に直接伺って被害相談した。フォレンジック調査報告が上がってきたので、追加報告しようとしたが、所轄警察の生活安全課の担当者に電子メールでお伝えできず、攻撃者の素性に関する情報を迅速にお伝えすることができなかった。電子的なコミュニケーションが取りやすくなるように、積極的な予算付けをお願いします。（なお、フォレンジック調査報告書は、のちに個人情報保護委員会事務局とのメールやり取りにて、報告書提供の要請があり、お伝えすることが後日叶った）
- 学内でのセキュリティ人材不足、経費の捻出に苦慮している。
- 識別、検知、防御に関しては概ね実施済み。実際にインシデントが発生した際の対応、復旧の対応が不十分なため対応を進めていく。
- ある程度、業界団体や国が情報（サイバー）セキュリティ対策へのガイドラインや方向を強く示すべき。
- ランサムウェアが非常に蔓延していて、「対策していますか」という営業がよく来るが、危機感があまりなく、かかった場合どうなるかがなかなか伝わりづらいため、社長の理解を得られず対策できない。ランサムウェアにかかったらPCがどうなるかが体験できる、見てわかるような何かがあれば是非教えてほしいと思いました。
- お金がかかりすぎて、なかなか経営者の理解を得られない。最近はネットサーフィンをしているだけでもフィッシング詐欺に引っかかるリスクがあるので、それを教育面だけでなく技術面で防ぐ手段を検討しているが、旧来の対策（ファイアウォールやネットワークの分断）から新しい脅威に対する対策（MDM、ゼロトラストへの対策、予測防御など）にしたいが、まだまだいづれも高額すぎて手が出ない状況である。
- <困難に感じていること> ・情報セキュリティ事務局を設置しているが、兼務のため事務局員の負担が増えてしまう。
- 金がかかる。
- 社内に情報セキュリティ対策を行うための人材や体制、スキルが十分でない。一連の脆弱性対応（情報収集、検知、是正、クローズ）について一貫した運用が確立されていない。

- 情報セキュリティに関してのルールや万が一の情報セキュリティ事故が発生した場合の連絡系統などがWeb上のいろいろなサイトにあり分かりにくい。例えば事件や事故は警察、けがや病気は救急車のように情報セキュリティ事故の第一通報先はどこでどのように対応するかを分かりやすくしてほしい。
- セキュリティ意識の高い人とそうでない人の温度差が大きいこと。
- 情報セキュリティのゼロトラスト化を10月から着手します。
- セキュリティ人材の確保に苦慮している。
- 一部の職員のセキュリティ意識が低かったり、短期雇用職員等があり、定期的な啓発活動が必要と考える。(システム的に対応したいところだが、全てに対応していると高額・限界があり、ある程度は職員のセキュリティ意識醸成が必要)・人事異動でセキュリティ担当者が異動になるケースが考えられ、インシデントが発生したときの対応速度や、知識・技術の蓄積ができる安定的な体制に懸念がある。
- 現在、情報セキュリティに精通した人材が社内に不足しており、日常業務をこなしながら十分なセキュリティ知識を習得するには、リソースが足りないと感じています。そのため、セキュリティ対策については外部の専門業者に委託して対応しています。一方で、社内におけるサイバーセキュリティ意識の向上も急務だと考えています。たとえば、標的型メール攻撃を想定した訓練を実施すると、メールの開封率が高いにもかかわらず、開封後にIT部門へ報告する社員がほとんどいないという課題が浮き彫りになっています。幸いにも、これまで重大なインシデントは発生していませんが、「明日は我が身」という危機感を持ち、社員一人ひとりの情報リテラシー向上に向けた教育の必要性を強く感じています。
- 純粋持株会社としてグループ会社の規模などの違いによる情報セキュリティガバナンスの統制の図り方。
- 日々新しい攻撃方法やシステムの脆弱性が発見される中、これらへの対策について終わりが見えない状態になっているため、対応工数の負担が非常に大きい。このような状況の中、限られたリソースで対応するための工夫やセキュリティ対策の費用対効果を考えることが非常に難しくなっている。
- 対策コストの際限がなく、人材確保も困難であると感じている。
- IT担当者が他業務と兼任してたりと人的リソースの不足や、セキュリティ製品やサービスの導入にコストがかかる予算の制約があります。
- 従業員に対し、標的型メール訓練を行っているが、受講者からの理解を得難い。また、実施結果についてはメール訓練の初期の成績が重視されてしまい、その後のフォロー教育による改善効果が評価されない傾向にある。今後は「メール訓練でひっかかってしまったペナルティ」から「標的型メールを回避できた・不審メールを報告した成果を賞賛」するような文化に変化していく必要がある。
- 不正アクセス行為にもAIが利用されるようになってきていること。
- 不正アクセスは犯罪行為である一方、国や地域の壁、通信の秘匿性の高さなど複数の要因により行為者の特定が難しいものと理解している。結果的に大きな実害影響が発生しない限り犯罪被害として訴えることも難しく、間接的/受動的な防御に注力するしかない点が悩ましい。Webサイトやメールのなりすまし(調査やテイクダウン手続)、DDoS等の継続的攻撃を受けている際の対応といった領域においては、民間単体での努力のみならず、官民横断的なプロアクティブ/能動的な対処につなげていける枠組みがあることが望ましいと考えます。
- どのような対策をどの程度まで行うのか判断が難しく感じています。
- 情報セキュリティ対策に関する専門人材がいないため、組織に十分なセキュリティ対策を講じることができているか不安である。
- 情報システム部門の人員不足。
- 現在の情報セキュリティ対策は、もはや一企業だけで対応できるレベルではなく、国レベルでの施策や法整備、支援体制の構築が求められています。悪意のある攻撃者が、セキュリティ対策の不十分な企業を踏み台として攻撃を拡散させるケースでは、個別企業による対応は困難を極めます。さらに、情報セキュリティ対策には以下のような困難があります：・技術の高度化と多様化：攻撃手法は日々進化しており、ゼロデイ攻撃やサプライチェーン攻撃など、従来の対策では防ぎきれないケースが増えています。・人材不足：高度なセキュリティ知識を持つ人材の確保が難しく、特に中小企業では専門部署の設置すら困難な場合があります。・コスト負担：セキュリティ対策には継続的な投資が必要であり、予算の限られた企業にとっては大きな負担となります。
- 専門知識の不十分さ、従業員へのセキュリティ教育や対策の複雑化と技術向上による陳腐化など、課題は多いと思っています。
- 公務員が不人気となり、現在でも人員が不足している状況ですが、今後更なる人手不足により、最低限抑えるべき事項へのリスクマネジメントも困難となり、深刻なインシデントの発生を危惧しております。各自治体ごとの対策には限界があり、もっと大きな枠での総合的で柔軟性のある対応体制が必要であると感じております。
- 本学には、多様な組織、多様な職種があり、PCの管理体制も多様であるため、各々のPCで必要なセキュリティ対策を取っていることを確認できないが、職員への情報セキュリティに対する教育に力を入れることで対応している。
- セキュリティ対策を推進するための、予算・人材の確保が難しい。※対策を強化するために、かなりのコストと人的リソースが必要になるため。・「どこまで対策を行えば良いか」のゴールが明確に定められない。※一定の対策を実施しても、社会情勢に応じて更なる対策強化の必要性が生じるため。
- 情報セキュリティ担当者の知識不足。・従業員への教育。・情報セキュリティに関連する情報収集の手段に詳しくないこと。・セキュリティに係るコストの捻出。・社内スマートフォンの管理。・社内で今後とるべき対策を把握できていないこと。

- どこまでコストを掛けて自社で対策(人的・物的・ソリューション)する必要があるのか、適切なレベル感が分からない。セキュリティインシデント発生時、捜査機関に届け出ると受理してもらえるのか、捜査してくれるのか、解決してくれるのかが分からない。(なかなか受理してくれないと他社さんに聞いた事もある)
- 大学には、学生、教員、事務員と大きく3つの異なる属性が存在する。事務員については、企業と同等のセキュリティ対策を取ることが可能であるが、教員については研究内容によってはWebサイトのホワイトリスト対応によるリスク、学生については個人端末の持込みによる脆弱性問題を抱えており、企業並みに全社での対策が困難な事情があることが不安材料である。
- 体制の構築並びにセキュリティ対策の推進を行うためのセキュリティ人材の確保が困難であり、対策が遅々として進まないこと。
- 情報セキュリティに関する技術は最新且つ高度であるため、導入や運用にコストがかかる。本学などの教育機関の場合、NICTなどの公的機関、または、複数の私立学校などによる共同出資によるセキュリティ監視センター(SOC)などを設立し、セキュリティ監視レベルの底上げと持続可能な運用体制の確立が必要と考えています。
- 教育機関に於いても、高度化するサイバー攻撃や生成AIの普及に伴い、情報漏洩リスクがかつてないほど高まっています。これに対応するためには、多層的なセキュリティ対策の強化、最新技術への迅速な適応、組織全体の情報セキュリティ意識の向上、そして総合的かつ信頼性の高い主体認証システムの導入が喫緊の課題です。特に、標的型攻撃や個人情報の漏洩に対する懸念は深刻です。本来であれば純粋に教育のために振り向けられるべきリソースをセキュリティ対策に振り向けることに苦慮しており、教育機関としてもその影響を強く受けています。こうした状況を踏まえ、警察庁をはじめとする公的機関による継続的かつ実効性のある支援に対して、強い期待を寄せています。
- 費用対効果が見えない為、金銭が発生するものは導入へのハードルがある・専門の人材がおらず、十分な調査・研究・対策への時間をかけられない・サプライチェーン全体でセキュリティ対策を高めるのは、自社からの発信だけでは難しい。
- 全社員への教育が追いつかない。
- グループ会社を含めた対策の網羅性。
- 一定のITのスキルがあれば生成AIを活用して、悪さができるので今からの時代はセキュリティが重要になってくると感じています。
- 情報セキュリティ対策を要する脅威の高度化、巧妙化の速度が非常に早く、その状況に対応するための人材、予算の確保が難しいと感じております。
- 情報セキュリティに関する知識・能力を有する人材の確保が困難。
- 費用対効果が得られにくく、盤石なセキュリティ対策を実施するには費用が掛かりすぎる。
- 情報セキュリティに限らず、当社のような中小企業では事業部門へのリソース集中からIT関連人材への考え方はランザビジネスにならざるを得ず、恒常的に人的リソースが不足している。アウトソースの検討をするも、なかなかコストベネフィットのあるサービスに出会えない。加えて、情報セキュリティはベストプラクティスがないことから、限られたリソースでトレンドを追う必要があり、特に最近の生成AI関連サービスは動きが早く、社内利用に関する評価を行うことに時間を取られている。
- コスト、費用対効果が導入の一番の課題。
- 何をどこまでやれば良いかわからない。
- セキュリティ対策を講じる対象が日々増加・変化しており、対策が後手に回ることも多い。また、対策にかかるコストが読めない部分もあり、そのコストパフォーマンスに疑問を感じることもある。
- セキュリティ対策については、どこまで実施すべきか基準を定めることが難しいため、アンケート調査の情報を参考に自社での基準設定の参考にさせて頂きたいと考えています。
- セキュリティに関しては、いろいろな対策やそれに対するサービスの紹介はいくらでもあるのだが、それらを全て導入するには無限の費用がかかってしまうので、それらをどの程度まで使用して、どのセキュリティのレベルまでに設定するのがベストであるのか判断しながら実行していくのが非常に難しいと感じています。
- 大学という特性上、学生、教員、職員という立場も扱う情報も異なる立場の人々が混在しているため、フィルタリング設定などを実施する際には、教育・研究活動への影響なども考慮しなければならないため、企業のように一律に禁止することが難しい状況です。セキュリティ対策と利便性、教育・研究活動への影響などを考慮したセキュリティ対策や啓蒙活動に大学特有の難しさがあると思います。
- セキュリティリスクは日進月歩であることから、その対策・状況等についての把握と教育は重要と認識しております。ISMS・PMSを取得しておりますことから、この仕組みの浸透をはかりつつリスク低減に努めたいと存じます。
- 最も困難である事項は、専門人材の確保であると感じている。弊社はIT企業とは異なるため、入社する人材に専門人材はおらず、優先的に人材を確保することが難しい。
- 実被害の対応と違い、予算の確保に苦労がある。セキュリティ教育の浸透に難がある。オンデマンド講座の受講率も上がらず、また受講しても身に付かないことが一定程度発生する。
- 情報システムに関するニーズ・用途は多様化する一方で、セキュリティ人材を含むシステム担当の人員不足、スキル不足もあり、なかなか適切な対策を、適切なタイミングで講じることが難しいと感じています。アンケート調査は、自社の振り返りにもつながりますので、継続いただきたいと思います。

- 担当部署は他業務との兼業で人員が不足しており、情報セキュリティ対策が十分にできていない。また、セキュリティ人材を育成する環境も整っておらず、人材不足が深刻な課題となっている。サイバー攻撃による情報漏洩のリスクが高まる中、技術的な環境構築、体制の整備、そして人材育成は喫緊の課題だと認識している。
- 対策の形骸化の防止、グループ子会社、サプライチェーンとのコミュニケーション、対策品質向上の困難性など。
- 当社を標的とする攻撃については、監視していないところ、普段気にしていないところをついてくる可能性があるため、国や業界団体レベルでの広域的な監視や情報共有が重要となると考えます。
- 情報セキュリティは極端に攻撃者側が強く、かつ、RaaS等で身代金ビジネス化してしまっている状況と認識しており、個社の企業努力では限界があります。一方で、ランサムウェアの解読成功事例報道等を見ると、個社ではやり切れない部分の捜査や対策など多大なご尽力を頂いておるのだろう、とも理解しております。いつもありがとうございます。これからもご指導・ご協力をよろしくお願い致します。
- 過去1年間における攻撃・被害について、補足記載させていただきます。1件目：ホームページの改ざん（商品の購入を促す目的のショッピングサイトに改ざん）2件目：個人の方を対象とし、当社を騙ったPR案件詐欺（Instagramのダイレクトメッセージにて、当社を騙る者より、宣伝活動を勧誘。その後LINEでのやり取りに移行し、金銭振込を促すもの）特防連へ情報提供済み（手口の詳細やLINEアカウント情報含む）となります。当社へご連絡いただいた個人の方で、実被害に遭われた方に対しては、直接警察へご相談いただくよう案内済みとなります。
- 情報セキュリティにおける基本的知識は敷居が高い上に散発的に出てくる単語だけでは理解ができないほど難解なので「これを見ておけば理解することができる」というものがあれば。



## 不正アクセス行為対策等の実態調査 付録資料

付録 1 : 調査票

付録 2 : 集計表



## 不正アクセス行為対策等の実態に関するアンケート調査 調査票

### <ご記入上のお願い>

1. 回答については、各設問に応じた担当者の方が記載していただきますよう、お願いいたします。
2. アンケート調査票は、「同封の回答用紙」「Excelファイル」のいずれかをお選びください。「Excelファイル」は下記のURLにアクセスし、パスワードを入力のうえダウンロードしていただきますようお願いいたします。

ダウンロードページURL : <https://security.researchworks.co.jp/cyber/>

パスワード : 2025cyber

3. 回答方法は、「郵送での回答」「電子メールでの回答」のいずれかをお選びください。なお、いずれの回答方法でも、令和7年9月19日(金)までにご返信いただきますよう、お願いいたします。

回答提出先（郵送）：同封の返信用封筒にてご郵送ください ※切手は不要です

回答提出先（メール）：cyber@researchworks.co.jp

4. 質問は、番号順にお答えください。内容によっては、一部の方だけにお伺いするものがありますが、その場合には矢印等の指示に従ってお進みください。
5. 回答は、当てはまるものの番号を○印で囲んでください。なお、質問毎、「○は一つ」「○はいくつでも」というように指定していますので、ご注意ください。
6. 「その他（ ）」を選択される場合は、なるべく詳しく（ ）内にご記入ください。

#### 〈調査実施機関〉

〒100-8974 東京都千代田区霞が関二丁目1番2号  
警察庁 サイバー警察局 サイバー企画課  
担当 三宮、手嶋、飯田  
TEL : 03-3581-0141 (内線 3438、3458、3433)

#### 〈調査受託機関（このアンケートに関するお問合せ先）〉

〒104-0041 東京都中央区新富1-14-3  
株式会社リサーチワークス 担当 飯沼、鈴木  
メールアドレス : cyber@researchworks.co.jp  
TEL : 050-2018-1861 (受付時間 : 平日10:00~12:00, 13:00~17:00)

# 1. 組織的対策

## 【貴社・団体について伺います】

問1. 貴社・団体は、どの業種に該当しますか。(〇は一つ)

業種分類	業種			
農林・水産・鉱業	1.農林・水産	2.鉱業	3.その他( )	
製造業	4.食品	5.繊維	6.紙・パルプ	7.化学
	8.薬品	9.ゴム・窯業	10.非鉄金属	11.機械
	12.電気機器	13.造船	14.輸送機器	15.精密機器
	16.その他( )			
不動産・建築	17.不動産	18.建築	19.その他( )	
金融	20.銀行	21.証券	22.保険	23.クレジット
	24.消費者金融	25.信用金庫・組合	26.その他( )	
エネルギー	27.電力	28.ガス	29.水道	30.石油製造(精製)
	31.その他( )			
運輸業	32.鉄道・地下鉄	33.航空	34.陸運	35.海運
	36.倉庫	37.その他( )		
情報通信	38.新聞	39.放送	40.通信	41.ISP
	42.その他( )			
サービス	43.流通・卸売	44.小売	45.娯楽・アミューズメント	
	46.飲食	47.ホテル・旅行	48.情報処理・ソフトウェア	
	49.警備	50.医療・福祉	51.その他( )	
	52.大学			
教育	53.短大	54.専門学校		
	55.その他( )			
行政サービス	56.都道府県	57.政令指定都市	58.市町村	

(太枠線内にご回答ください)

問2. 貴社・団体の従業員は、どのくらい在籍されていますか。(〇は一つ)

- |                   |                     |
|-------------------|---------------------|
| 1. 100人未満         | 5. 1,000人以上5,000人未満 |
| 2. 100人以上300人未満   | 6. 5,000人以上1万人未満    |
| 3. 300人以上500人未満   | 7. 1万人以上            |
| 4. 500人以上1,000人未満 |                     |

問3. 貴社・団体の売上げ、予算の総額は、どれくらいの規模ですか。(〇は一つ)

- |                      |                        |
|----------------------|------------------------|
| 1. 10億円未満            | 5. 1,000億円以上～5,000億円未満 |
| 2. 10億円以上～50億円未満     | 6. 5,000億円以上～1兆円未満     |
| 3. 50億円以上～100億円未満    | 7. 1兆円以上               |
| 4. 100億円以上～1,000億円未満 | 8. 適切な指標がない            |

## 【情報システム等の環境について伺います】

問4. 貴社・団体支給の端末装置（パソコン、スマートフォン等）の整備環境は、どのようになっていますか。

(〇は一つ)

- |              |                 |
|--------------|-----------------|
| 1. 1人当たり1台以上 | 4. 事業所や拠点で共有    |
| 2. 数人で共有     | 5. その他( )       |
| 3. 部・課で共有    | 6. 端末装置は利用していない |

問5. 貴社・団体では業務における個人所有端末装置（パソコン、スマートフォン等）の扱いをどうしていますか。

（〇は一つ）



問5-1. 問5で個人所有端末装置の使用を許可している（1～3）と回答された方に伺います。個人所有端末装置（パソコン、スマートフォン等）のセキュリティ対策（ウイルス対策ソフトの導入など）を義務づけていますか。

（〇は一つ）

1. 全ての端末について義務づけている
2. 一部の端末について義務づけている
3. 義務づけていない

問6. テレワーク業務を行う場合の端末装置（パソコン、スマートフォン等）の利用環境はどのようになっていますか。

（〇は一つ）

1. 貴社・団体支給の端末装置のみ利用
2. 個人所有端末装置のみ利用
3. 貴社・団体支給及び個人所有端末装置のどちらでも利用可能
4. 端末装置を利用しない
5. テレワークは実施していない

**【情報セキュリティの運用・管理体制について伺います】**

問7. 情報セキュリティ対策の必要性を感じるのは、どのような理由からですか。（〇はいくつでも）

1. 過去に不正アクセス等の攻撃・被害にあったため
2. ウイルス等のマルウェアの感染を防ぐため
3. DDoS 攻撃等によるシステムダウンを防ぐため
4. システムの乗っ取り等により犯罪等へ悪用されるのを防ぐため
5. 外部関連（顧客、取引先等）との取引を万全なものとするため
6. 外部に顧客情報等の機密情報が漏れるのを防ぐため
7. セキュリティ事故がブランドイメージや業績に与える影響を避けるため
8. 事業を行う上で必要不可欠なため
9. 外部関連（顧客、取引先等）から要請があるため
10. 社会情勢や国際的行事等から、攻撃が増えることが予想されるため
11. 事業継続（BCP など）の対策として
12. 不正アクセスの加害者にならないため
13. 法令による義務や監督省庁等からの指示があるため
14. 社会的責任として対策は必要と考えるため
15. その他（ )

問8. 過去1年間に攻撃・被害を受けましたか。それは、どのような攻撃であり、また、どのような被害でしたか。  
(〇はいくつでも)

【→攻撃は?】	【→被害は?】
1. DDoS 攻撃	1. DDoS 攻撃による業務影響
2. なりすましによる不正アクセス	2. ホームページの改ざん
3. 脆弱性を突いた不正アクセス	3. システム損壊等による業務影響
4. マルウェア設置や感染	4. マルウェアによる情報漏えい
5. 関連会社や取引先等を経由した攻撃	5. マルウェア以外による情報漏えい
6. 不正なメール (フィッシング含む)	6. 詐欺等による金銭被害
7. 設定不備 (ミス) の悪用	7. 偽サイト等模倣サイトの開設
8. 内部不正	8. フィッシングサイトの開設
9. サポート詐欺	9. 電子メールの不正中継 (不正送信)
10. デバイスの盗難等の物理的攻撃	10. Web 等での誹謗・中傷
11. 自組織のなりすまし	11. 端末機器 (パソコン、スマートフォン等) の盗難
12. その他 ( )	12. インターネットバンキング不正送金
13. 不明	13. ランサムウェアによる業務影響
14. 攻撃は受けていない	14. その他データ盗用 (キーロガー等)
└─▶ 問9へお進みください	15. その他 ( )
	16. 検知・ブロック等により実質的な被害はなかった
	17. 被害は確認されていない
	└─▶ 問8-1へお進みください

問8-1. 過去1年間に攻撃・被害を受けた方にお伺いします。どのようにして、攻撃・被害が発覚しましたか。  
(〇はいくつでも)

1. 自社に導入しているセキュリティ製品 (EDR、IDS/IPS 等) によるアラート
2. 自社 (もしくは外部委託先等) のシステム担当者によるログ監視・異常の発見
3. 従業員等からの不審な挙動等に関する報告
4. 外部のセキュリティ専門機関や警察等からの指摘
5. 取引先からの連絡
6. 攻撃者からの脅迫 (ランサムノート等)
7. その他 ( )

問8-2. 過去1年間に攻撃・被害を受けた方にお伺いします。攻撃・被害を受けた結果、サプライチェーンに影響を与えてしまったことはありますか。与えてしまった場合はどのような影響を与えましたか。(〇は一つ)

1. システム的な影響を与えてしまった
2. ビジネス的な影響を与えてしまった
3. システム的及びビジネス的両方に影響を与えてしまった
4. 与えていない
5. わからない

問8-3. 過去1年間に攻撃・被害を受けた方にお伺いします。攻撃・被害を受けた結果、実際に講じられた対応策はどのようなものですか。(〇はいくつでも)

- |                                    |                           |
|------------------------------------|---------------------------|
| 1. ファイアウォールの設置・強化                  | 16. システム上に脆弱性がないかどうか検査・診断 |
| 2. ウイルス等対策製品の導入・強化                 | 17. 接続元 IP アドレスの制限        |
| 3. 最新パッチの適用                        | 18. 脆弱性対応に関するプロセスの作成・強化   |
| 4. ソフトウェアのバージョンアップ                 | 19. セキュリティコンサルティングの利用     |
| 5. 認証機能の導入・強化<br>(多要素認証、パスキーなど)    | 20. セキュリティ監査の実施           |
| 6. ネットワークの再構築                      | 21. 弁護士への相談               |
| 7. 不必要なサービスの停止                     | 22. 関連会社や取引先等に対応するよう求めた   |
| 8. セキュリティポリシーの策定・見直し               | 23. クラウドの設定を見直した          |
| 9. セキュリティ教育の実施・強化                  | 24. 保険の利用                 |
| 10. 不正アクセスが行われていないかどうか<br>セキュリティ監視 | 25. バックアップ、リストア計画の見直し     |
| 11. クラウド等の外部セキュリティサービスの利用          | 26. 組織のセキュリティ体制を強化        |
| 12. パスワードを再設定                      | 27. 連絡・通報体制の見直し           |
| 13. 資産管理を強化                        | 28. 不明                    |
| 14. 不要な ID の整理                     | 29. その他 ( )               |
| 15. 自社を騙るフィッシングサイトへの対策             | 30. 特に対策を講じていない           |

問8-4. 過去1年間に攻撃・被害を受けた方にお伺いします。外部機関の内、どこに届出・相談をされましたか。また、その理由は何ですか。(〇はいくつでも)

〈届出・相談先機関等〉

- |                      |                            |
|----------------------|----------------------------|
| 1. 警察                | 6. 海外の関係当局                 |
| 2. IPA (情報処理推進機構)    | 7. 個人情報保護委員会               |
| 3. JPCERT/CC         | 8. ベンダー                    |
| 4. 国民生活センター・消費生活センター | 9. その他 ( )                 |
| 5. 監督官庁              | 10. 届け出なかった → 問8-5へお進みください |

〈届出・相談した理由〉を選択後(〇はいくつでも)、問9へお進みください

〈届出・相談した理由〉←

- |                           |                        |
|---------------------------|------------------------|
| 1. 届出義務があるため              | 7. 法律職 (弁護士等) からの意見により |
| 2. 事案解決を求めて               | 8. 解決方法を知るため           |
| 3. 被害拡大を阻止するため            | 9. 行政機関からの指導により        |
| 4. 関係者 (株主等) への説明責任を果たすため | 10. 利用者からの指摘により        |
| 5. 報道されたため                | 11. 情報共有のため            |
| 6. 情報セキュリティ事業者からの意見により    | 12. その他 ( )            |

問8-5. 過去1年間に攻撃・被害を受けたが、届け出なかった方にお伺いします。届出・相談を躊躇させる要因としては、どのような理由があげられますか。(〇はいくつでも)

- |                    |                        |
|--------------------|------------------------|
| 1. 自社・団体の信用が低下するので | 7. 面倒なので               |
| 2. 社・団体内で対応できたので   | 8. 競合他社に知られたくないので      |
| 3. 届出義務がないので       | 9. 届出するべきなのかわからなかった    |
| 4. 自社内だけの被害だったので   | 10. どこに届ければいいのかわからなかった |
| 5. 実質的な被害が無かったので   | 11. 関連会社や取引先等が届け出たため   |
| 6. 問題解決にならないので     | 12. その他 ( )            |

問9. 過去に不正アクセス等の攻撃・被害をサプライチェーンが受けた結果、貴社・団体に影響を受けたことはありますか。受けた場合はどのような影響を受けましたか。(〇は一つ)

1. システム的な影響を受けた
2. ビジネス的な影響を受けた
3. システム的及びビジネス的両方の影響を受けた
4. 受けていない
5. わからない

問10. 情報セキュリティに関する管理体制は、どのようになっていますか。(〇はいくつでも)

1. 情報セキュリティ担当役員 (CISO 等) を設置
2. 専従の部署や担当者を設置
3. 情報システム運用管理者が情報セキュリティについて兼務
4. 情報システム運用管理者以外の者が情報セキュリティについて兼務
5. 設置していない

問11. 情報セキュリティポリシー等は、策定していますか。(〇は一つ)

1. 策定している (定期的な見直しあり)
2. 策定している (定期的な見直しなし)
3. 現在、策定作業中である
4. 今後、策定する予定である
5. 今のところ、策定する予定はない
6. 策定しない
7. 非公開情報のため、答えられない

問12. 情報資産の把握・管理と脆弱性情報の定期的な収集を行っていますか。(〇は一つ)

1. 全ての情報資産の把握・管理とともに、脆弱性情報を収集し、適切に対応している
2. 一部の情報資産の把握・管理とともに、脆弱性情報を収集し、対応している
3. 一部の情報資産の把握・管理のみ行っている
4. 把握・管理ができていない
5. その他 ( )
6. わからない

問13. 脆弱性情報の収集について、どのような情報源から収集していますか。(〇はいくつでも)

1. JVN
2. NVD
3. ベンダーの公表する無償の脆弱性情報
4. CVE
5. CISA KEV
6. ニュースサイト
7. 有償の情報を購入している
8. その他 ( )
9. わからない
10. 収集していない

問14. 不正アクセス等の侵害事案が発生した場合のために、現在、対応マニュアルや要領等を策定しておられますか。(〇は一つ)

1. 策定している
2. 策定していないが、策定作業中
3. 策定することを検討
4. 策定する必要はない
5. 非公開情報のため、答えられない

問15. 不正アクセス等の侵害事案が発生した場合のために、現在、専門のSOC/CSIRT等を組織していますか。(〇は一つ)

1. 自社やグループ会社において、独立した専門の組織を持っている (一部外部委託を含む)
2. 自社やグループ会社において、情報システム部門等の一部の役割にSOC/CSIRTがある (一部外部委託を含む)
3. 完全に外部に委託している
4. 対応する組織はない
5. その他 ( )

問16. 情報システムのセキュリティ対策において、組織全体または一部において、認証制度等を活用していますか。(○はいくつでも)

1. ISMS	5. ISO 27017 : クラウドセキュリティ認定
2. P マーク	6. IEC 62443 : 産業セキュリティ系認定
3. PCI DSS	7. その他 ( )
4. IPA セキュリティアクション宣言 (二つ星)	8. 特に利用していない

→ 問16-1へお進みください

→ 問17へお進みください

問16-1. 認証制度等を活用している方に伺います。認証制度等を活用する理由(経緯)は何ですか。(○はいくつでも)

1. 自社の情報資産を守るため
2. 事業審査等の要点となっている(している)ため
3. マーケット(消費者や取引先)等への信頼構築のため
4. 情報セキュリティの取組を対外的にアピールするため
5. その他 ( )
6. 特に理由はない

問17. 情報セキュリティ対策の経費に関しては、こういった問題点が考えられますか。(○はいくつでも)

1. コストがかかりすぎる
2. 費用対効果が見えない
3. 教育訓練が行き届かない
4. 従業員への負担がかかりすぎる
5. 対策を構築するノウハウが不足している
6. どこまで行えば良いのか基準が示されていない
7. トップの理解が得られない
8. 情報を資産として考える習慣がない
9. 最適なツール・サービスがない
10. 特に問題はない
11. その他 ( )

問18. (自社 から 取引先等へ求めていること)

サプライチェーンリスク対策として、関連会社や取引先に情報セキュリティ対策を求めるなど何らかの対策を実施されていますか。(○はいくつでも)

1. 契約にセキュリティポリシーの遵守を明記している
2. 取引先等の情報セキュリティ評価を実施している
3. 関連会社等への情報セキュリティに関する教育・訓練・情報共有等を実施している
4. 取引先等へ秘密保持契約の締結を求めている
5. セキュリティ認証の取得や特定のガイドラインへの準拠を求めている
6. その他 ( )
7. 実施していない

問19. (取引先等 から 自社へ求められていること)

サプライチェーンリスク対策として、関連会社や取引先から情報セキュリティ対策を求められるなど何らかの対策を実施されていますか。(○はいくつでも)

1. 契約にセキュリティポリシーの遵守を明記している
2. 情報セキュリティ評価を受けている
3. 関連会社等との情報セキュリティに関する教育・訓練・情報共有等を実施している
4. 秘密保持契約の締結を求められている
5. セキュリティ認証の取得や特定のガイドラインへの準拠を求められている
6. その他 ( )
7. 実施していない

## 2. 技術的対策

【端末装置（パソコン、スマートフォン等）やサーバ機器に対するセキュリティ対策について伺います】

問20. 主に OA 業務等に使用している端末やサーバ等に対する OS やアプリケーションのセキュリティ・パッチの適用や更新状況をお答えください。（〇はいくつでも）

1. 頻繁（1か月に1回以上）にセキュリティ関連サイトを確認し、常に最新のパッチを適用している
2. 定期的（四半期～半年に1回程度）にセキュリティ関連サイトを確認し、必要なパッチを適用している
3. 定期的に確認はしていないが、サーバの管理者等の裁量で適用している
4. 環境に応じてパッチ適用を変えている
5. パッチを適用していない
6. 問題が発生するまでパッチは適用しない
7. わからない
8. その他（ )

問21. ウイルスやマルウェア等の不正プログラムに対して、どのような対策を実施されていますか。

（〇はいくつでも）

1. ウイルス対策ソフト（クライアント）の使用
2. ウイルス対策ソフト（サーバ）の使用
3. パターンファイルを定期的に更新する（社員自らが更新）
4. パターンファイルを定期的に更新する（自動更新システムを利用）
5. パターンファイルを定期的に更新する（管理者が手動で更新）
6. パッチによる OS 等のバージョンアップ（社員自らが更新）
7. パッチによる OS 等のバージョンアップ（自動更新システムを利用）
8. パッチによる OS 等のバージョンアップ（管理者が手動で更新）
9. 許可されていないソフトウェアのインストール制限
10. ファイル等のダウンロード制限
11. プロバイダのウイルス等駆除サービスの利用
12. メールの添付ファイルの削除または実行制限
13. USB メモリ等の外部記録媒体の使用禁止
14. 検疫システムの導入
15. その他（ )
16. 実施していない

【情報セキュリティサービスの利用状況について伺います】

問22. 現在、どのようなサービスを利用されていますか。（〇はいくつでも）

1. Web アプリケーション診断
2. プラットフォーム診断
3. リスク分析
4. ポリシー策定
5. セキュリティ監査
6. ログ解析
7. パッチマネジメント
8. ハウジングサービス
9. DDoS 対策
10. 標的型攻撃対策
11. 社外での研修による教育の実施
12. セキュリティ運用・監視
13. ウイルス等監視
14. セキュアシステム構築
15. フォレンジックサービス
16. ペネトレーションテスト
17. 緊急対応
18. 損害保険（不正アクセス等対応）
19. その他（ )
20. 利用していない

**【ネットワークに対する情報セキュリティ対策について伺います】**

問23. VPN 機器のセキュリティ対策として、どのような対策を実施されていますか。(〇はいくつでも)

1. OS/ファームウェアの最新パッチを常に適用している
2. VPN 機器への接続認証について、複雑なパスワード、ワンタイムパスワード、多要素認証などを設定している
3. VPN 機器への接続端末について、IP アドレスなどで規制している
4. セキュリティ対策を実施していない
5. セキュリティ対策はサービス側に任せている
6. VPN 機器を利用していない
7. わからない

問24. 外部（インターネット上）から社内リソースへ接続する際のセキュリティ対策について、どのような情報セキュリティ対策を実施されていますか。通信経路に対する対策は、回答群Aから、端末装置（パソコン、スマートフォン等）に対する対策は、回答群Bからそれぞれ選択してください。(〇はいくつでも)

**【回答群A（通信経路に対する対策）】**

1. ID・パスワードによる認証
2. MAC アドレス、クライアント証明書等使用する端末機器の固有情報を用いた認証
3. 多要素認証（認証アプリ等による認証）
4. 通信の暗号化
5. 専用ネットワークセグメントの設定
6. ネットワークトラフィックの監視
7. クラウドサービスの利用
8. VPN の利用
9. ZTNA (Zero Trust Network Access) の利用
10. 画面転送のみ許可
11. 接続元 IP アドレスの制限
12. その他 ( )
13. 許可していない → **【回答群B】は回答せずに問25へお進みください**

**【回答群B（端末装置に対する対策）】**

1. ウイルス対策ソフトの導入
2. 端末装置を把握・管理する仕組みの導入
3. OS、アプリケーション等をアップデートする仕組みの導入
4. 使用するアプリケーションの制限（外部の端末機器に業務データが残らないアプリに限定等）
5. 端末装置内のデータを暗号化
6. 端末装置内へのデータ非保持化（シンクライアント化）
7. 各種ログの保管
8. 盗難対策（端末ロック、内部データの遠隔消去等）
9. のぞき見防止
10. その他 ( )

問25. 従業員等が社外等からインターネット接続経由で業務アクセスを行う場合に利用しているのはどのような認証方法ですか。(〇はいくつでも)

→ 問25-1へお進みください

- |                          |                 |
|--------------------------|-----------------|
| 1. ID・パスワードのみでの認証        | 6. SMS 認証       |
| 2. ワンタイムパスワード            | 7. 認証アプリ        |
| 3. IC カード・トークンデバイス型認証ツール | 8. その他 ( )      |
| 4. 電子証明書 (PKI)           | 9. 認証なし         |
| 5. バイオメトリクス (指紋等での認証)    | → 問25-2へお進みください |

問25-1. 問25で「1. ID・パスワードのみでの認証」と回答された方に伺います。ID・パスワード等の管理を徹底するために、どのような対策を実施されていますか。(〇はいくつでも)

1. パスワード長を一定以上に定める
2. 定期的にパスワードを変更させる
3. パスワードの複雑性をチェックし、簡単すぎるものは変更させる
4. 異動等で使用しなくなったIDはすぐに削除する
5. IDをメールアドレス等の他の用途で流用しない
6. IDを複数ユーザで使わせない
7. ID・パスワードは利用者側の端末に保存されない
8. 会社等の組織が指定したパスワード管理ツールを使う
9. その他 ( )
10. 実施していない

問25-2. 不正ログイン(他人のID・パスワードを無断で入力する不正アクセス行為)を防止するために、どのような対策を実施されていますか。(〇はいくつでも)

1. 同一ID、パスワードを固定した繰り返し入力の規制(アカウントロック等)
2. 同一IPアドレスからの誤ったID・パスワードの繰り返し入力の規制
3. 正規の利用者が使用する通信端末機器の事前登録
4. CAPTCHA(プログラムでは読み取り・入力が困難な符号の入力要求)
5. 多要素認証の導入
6. リスクベース認証の導入
7. パスキー(マルチデバイス対応FIDO認証資格情報)の導入
8. その他 ( )
9. 実施していない

問26. 自社の提供するシステム/サービス等を利用するお客様などがフィッシング被害に遭わないための対策として、どのような対策を実施されていますか。(〇はいくつでも)

1. 顧客に対する注意喚起
2. フィッシングサイトの監視
3. フィッシングサイト発見時の関係機関への通報
4. SPF(Sender Policy Framework)の導入
5. DKIM(DomainKeys Identified Mail)の導入
6. DMARC(Domain-based Message Authentication, Reporting, and Conformance)の導入
7. BIM(Brand Indicators for Message Identification)の導入
8. 多要素認証の導入
9. パスキー(マルチデバイス対応FIDO認証資格情報)の導入
10. 接続元IPアドレスの制限
11. その他 ( )
12. システム/サービス等を提供していない
13. 実施していない

【各種サービス(Webサイト、メール管理、ファイル管理等)に対するセキュリティ対策について伺います】

問27. 各種サービス(Webサイト、メール管理、ファイル管理等)を利用していますか。(〇は一つ)

- |                     |                   |
|---------------------|-------------------|
| 1. 使用している           | 2. 使用していない        |
| └─┬─▶ 問27-1へお進みください | └─┬─▶ 問28へお進みください |

問27-1. 当該サービスは、どのように管理されていますか。(〇はいくつでも)

- 1. 自社管理
- 2. 一部外部業者に委託
- 3. 全て外部業者に委託
- 4. クラウドサービスの利用

問27-2. セキュリティ対策は、どのような取組みを実施されていますか。(〇はいくつでも)

- 1. 常に若しくは適切な期間を定め、定期的に最新のパッチを適用
- 2. 管理者用アカウントのパスワードの複雑化
- 3. 管理者用アカウントへの多要素認証 (MFA) の導入・設定
- 4. デフォルトアカウントを利用停止、または利用制限
- 5. セキュアコーディングの適用
- 6. リモートアクセスの接続元を限定
- 7. Web コンテンツの変更履歴を定期的に確認
- 8. Web システムの設定状況を定期的に確認
- 9. IDS, IPS, WAF, 改ざん検知等のセキュリティ機器やサービスを利用
- 10. システムのぜい弱性検査 (ペネトレーションテスト等) を実施
- 11. 外部委託先に委託し、対策の内容は把握している
- 12. 外部委託先に委託し、対策の内容はわからない
- 13. その他 ( )

問27-3. ログは取得後、どれくらいの期間保管されていますか。また、どの様な方法で行っておられますか。(下表の各欄に、取得しているログの種類は該当する番号に〇を、ログの保管期間及び方法は回答群A (保管期間)・B (方法) からそれぞれ回答を選び、番号をご記入ください。)

※ 回答が複数あるときは、最も長い期間を選んでご記入ください。

ログの種類	取得有無 (〇を記入)	保管期間 (回答群A) (1~10)	方法 (回答群B) (1~4)
例 ウェブサーバへのアクセスログ	○	4	1
1. ファイアウォール・侵入検知システム等 (IDS、IPS 等) のログ			
2. ウェブサーバへのアクセスログ			
3. メールサーバのログ			
4. プロキシサーバのログ			
5. 情報システムへの認証ログ			
6. データベースのログ			
7. クライアントPC のログ			
8. その他 ( )			
9. 全く取得していない			
10. 外部委託先に委託しているためわからない			

問28へお進みください  
問27-4へお進みください

回答群 A	
1. 1週間以下	7. 決めていない
2. 1か月間	8. その他 ( )
3. 3か月間	
4. 6か月間	9. 保管していない
5. 1年間	10. 運用していない
6. 1年を超える	

回答群 B
1. 自社
2. 外部委託
3. 自社と外部委託
4. その他 ( )

問27-4. 問27-3で1～8の選択肢を回答された方に伺います。ログを取得・保管されているのは、どのような理由からですか。(〇はいくつでも)

- |                            |
|----------------------------|
| 1. 不正アクセス等外部からの不正行為を記録するため |
| 2. 従業員等内部の不正行為を記録するため      |
| 3. システムの管理、改善等に役立てるため      |
| 4. サービスその他業務に反映させるため       |
| 5. 料金請求に活用するなど、業務に必要であるため  |
| 6. 法令等により記録が義務づけられているため    |
| 7. その他 ( )                 |
| 8. 特に目的はない                 |

問28へお進みください

問27-5へお進みください

問27-5. 問27-4で1、2の選択肢を回答された方に伺います。取得したログは1カ所に集約するなどして分析・監視していますか。(〇は一つ)

- |                          |                      |
|--------------------------|----------------------|
| 1. 1カ所に集約し分析・監視している      | 4. 分散していて分析・監視していない  |
| 2. 分散しているが分析・監視している      | 5. その他 ( )           |
| 3. 1カ所に集約しているが分析・監視していない | 6. ログの分析・監視の状況はわからない |

**【電子メールに対する情報セキュリティ対策について伺います】**

問28. 電子メールに関するセキュリティ対策では、どのような取組みを実施されていますか。(〇はいくつでも)

※ 送信ドメイン認証 (SPF、DKIM、DMARC) 等については、問25に記載しています。

1. 常に最新のパッチを適用
2. 不正中継の防止
3. フィルタリング (特定の条件を満たすメールの配信をしない)
4. ウイルスチェック
5. 特定ドメイン・アドレスからのメールのみ送・受信
6. 利用メールソフトの指定・制限
7. メール利用の制限  
(利用可能者の限定、利用端末の限定、組織内は別のツールで連絡を行う等)
8. 電子署名の利用
9. メールセキュリティに関するクラウドサービスの利用
10. 無害化処理を実施 (添付ファイルの削除、テキスト化、本文中のリンクの無効化等)
11. 標的型メール受信訓練の実施
12. 電子メールセキュリティ対策に関する教養
13. 利用するメールサービスの標準セキュリティ機能
14. メール誤送信対策
15. その他 ( )
16. わからない
17. 実施していない

問29. 電子メールに添付されたファイルは、どのように取り扱っていますか。(〇はいくつでも)

1. ウイルスチェックをしてから受信
2. 無害化、振る舞い検知等をしてから受信
3. パスワード設定の添付ファイルのみ受信
4. 特定の拡張子を持つファイルが添付されている場合に受信を拒否
5. 添付ファイル付きの電子メールは一切受信しない
6. パスワード付き添付ファイルの禁止
7. 特にチェック等はしていない
8. その他 ( )

【不正アクセス、情報漏えい等に対する情報セキュリティ対策について伺います】

問30. 重要なシステム(基幹業務、製造等に関わるシステム)への侵入阻止や侵入時における被害軽減に向けて、どのような対策を実施されていますか。(〇はいくつでも)

1. 外部のネットワークに接続していない
2. 重要な基幹業務システムは他のネットワークと分離した専用ネットワークを構築している
3. 基幹業務システム専用のファイアウォール・ルータ(ネットワークアクセス制御機能)を導入している
4. システムの冗長化(ネットワークの冗長化を含む)を行っている
5. データのバックアップを行っている
6. 緊急時にはシステムを自動停止する仕組みを導入している
7. 指定回数以上のログイン失敗時のアカウント失効等、不正操作に対して自動的に制限をかける機能を導入している
8. 重要なシステムへの個人所有端末装置(パソコン、スマートフォン等)の接続制限を行っている
9. 無線LANの使用制限を行っている
10. 多要素認証を導入している
11. その他 ( )
12. 実施していない

問31. システム全体における不正アクセス、データ改ざん、情報漏えい等の行為に対して、どのような対策を実施されていますか。(〇はいくつでも)

- |  |   |
|--|---|
| 1. 情報資産へのアクセス権の設定                                  | 13. 情報資産の暗号化  |
| 2. 定期的なパスワード変更                                     | 14. 内部ネットワークのファイアウォール、侵入検知システム(IDS/IPS)の導入  |
| 3. 許可していないソフトウェアの制限                                | 15. メールのフィルタリング(添付ファイルの利用制限等)   |
| 4. ユーザアカウントの定期的なチェック                               | 16. 外部Webサイトへのアクセス制限  |
| 5. アクセスログの取得、ログの分析                                 | 17. 端末装置等へのセキュリティ製品(ウイルス対策ソフト、EDR等)の導入  |
| 6. 個人認証のためのシステム導入                                  | 18. 利用するクラウドサービスの管理・監視  |
| 7. 定期的なバックアップ                                      | 19. SASE化(SWG(Secure Web Gateway)、CASB(Cloud Access Security Broker)、ZTNA(Zero Trust Network Access)等の導入) |
| 8. バックアップの履歴管理                                     | 20. その他 ( )   |
| 9. 印刷物、電子媒体の持出し、廃棄管理                               | 21. 実施していない   |
| 10. 端末装置(パソコン、スマートフォン等)廃棄時の適正なデータ消去                |   |
| 11. 共有ID・パスワードの禁止                                  |   |
| 12. ASM(Attack Surface Management)による攻撃表面の特定とリスク評価 |   |

### 3. 人的対策

【情報セキュリティ教育に関する取り組みについて伺います】

問32. 情報セキュリティに関する教育では、どのような内容を実施されていますか。(〇はいくつでも)

1. 情報セキュリティポリシー	10. ソーシャルエンジニアリング対策
2. IT リテラシー教育 (インターネット・電子メール・SNS 等の利用)	11. 技術的なセキュリティ対策 (システムぜい弱性、堅牢化設定等)
3. 個人情報の保護・管理	12. サイバー犯罪の防止
4. 機密情報の保護・管理	13. クラウドの利用方法
5. ウイルス等のマルウェア対策	14. テレワーク (リモート接続) 関係
6. 情報へのアクセス管理 (パスワード管理等)	15. 標的型メール訓練・教育
7. 社外ネットワークへの接続	16. その他 ( )
8. 文書の管理	17. 実施していない
9. 緊急時の対応	

→ 問33へお進みください

→ 問32-1へお進みください

問32-1. 情報セキュリティ教育を実施していない方に伺います。なぜ実施していないのですか。(〇はいくつでも)

- |                   |                  |
|-------------------|------------------|
| 1. 指導できる者が社内にはいない | 5. 必要性が理解されない    |
| 2. 必要な資金がない       | 6. 何をしてもよいかわからない |
| 3. 環境的に必要ない       | 7. その他 ( )       |
| 4. 必要な時間がない       |                  |

問33. セキュリティ人材を育成するための取組を実施されていますか。(〇はいくつでも)

- |                         |                           |
|-------------------------|---------------------------|
| 1. 社内勉強会の実施             | 5. セキュリティ人材のキャリアパス検討      |
| 2. セキュリティ関連の試験・資格の活用    | 6. 社内では人材育成しない (外部人材等の活用) |
| 3. 部外セミナー等の受講           | 7. その他 ( )                |
| 4. セキュリティ団体(コミュニティ)への参加 | 8. 実施していない                |

問34. 情報セキュリティ対策を実施するに当たって、困難に感じていることや、不正アクセス行為対策に対する不安等、または、本アンケート調査に対するご意見等がございましたら、次の空欄に記載してください。

アンケートはこれで終わりです。ご協力ありがとうございました。

お手数ですが、令和7年9月19日(金) までに、ご返送ください。

◆ 郵送での回答：同封の返信用封筒をご利用ください (切手は不要です)

◆ 電子メールでの回答：「cyber@researchworks.co.jp」 までお送りください

## 付録2

問1. 貴社・団体は、どの業種に該当しますか。

農林・水産・鉱業		運輸業	
農林・水産	2	鉄道・地下鉄	7
鉱業	0	航空	0
その他	2	陸運	5
小計	4	海運	1
製造業		倉庫	2
食品	14	その他	2
繊維	6	小計	17
紙・パルプ	1	情報通信	
化学	23	新聞	0
薬品	8	放送	0
ゴム・窯業	8	通信	4
非鉄金属	4	ISP	0
機械	25	その他	6
電気機器	26	小計	10
造船	1	サービス	
輸送機器	15	流通・卸売	26
精密機器	8	小売	19
その他	24	娯楽・アミューズメント	0
小計	163	飲食	3
不動産・建築		ホテル・旅行	1
不動産	9	情報処理・ソフトウェア	18
建築	26	警備	1
その他	5	医療・福祉	35
小計	40	その他	26
金融		小計	129
銀行	19	教育	
証券	4	大学	112
保険	1	短大	0
クレジット	1	専門学校	0
消費者金融	1	その他	3
信用金庫・組合	0	小計	115
その他	4	行政サービス	
小計	30	都道府県	0
エネルギー		政令指定都市	3
電力	2	市町村	69
ガス	1	小計	72
水道	0	無回答	4
石油製造（精製）	1	合計	588
その他	0		
小計	4		

問4. 支給する端末装置の整備環境

	合計	1人当たり 1台以上	数人で共有	部・課で 共有	事業所や 拠点で共有	その他	端末装置 は利用し ていない	無回答		
全体	588 100.0	491 83.5	23 3.9	16 2.7	13 2.2	43 7.3	0 0.0	2 0.3		
業 種	農林・水産・鉱業	4 100.0	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0		
	製造業	163 100.0	141 86.5	4 2.5	1 0.6	0 0.0	17 10.4	0 0.0		
	不動産・建築	40 100.0	38 95.0	1 2.5	0 0.0	0 0.0	1 2.5	0 0.0		
	金融	30 100.0	28 93.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 6.7	0 0.0		
	エネルギー	4 100.0	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0		
	運輸業	17 100.0	12 70.6	1 5.9	1 5.9	0 0.0	3 17.6	0 0.0		
	情報通信	10 100.0	9 90.0	0 0.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0		
	サービス	129 100.0	79 61.2	17 13.2	11 8.5	13 10.1	7 5.4	0 0.0	2 1.6	
	教育	115 100.0	104 90.4	0 0.0	2 1.7	0 0.0	9 7.8	0 0.0	0 0.0	
	行政サービス	72 100.0	68 94.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 5.6	0 0.0	0 0.0	
	従 業 員 規 模	100人未満	73 100.0	43 58.9	9 12.3	10 13.7	7 9.6	2 2.7	0 0.0	2 2.7
		100人以上300人未満	127 100.0	115 90.6	5 3.9	1 0.8	1 0.8	5 3.9	0 0.0	0 0.0
300人以上500人未満		76 100.0	66 86.8	4 5.3	2 2.6	0 0.0	4 5.3	0 0.0	0 0.0	
500人以上1,000人未満		88 100.0	76 86.4	2 2.3	1 1.1	1 1.1	8 9.1	0 0.0	0 0.0	
1,000人以上5,000人未満		150 100.0	132 88.0	0 0.0	0 0.0	2 1.3	16 10.7	0 0.0	0 0.0	
5,000人以上1万人未満		39 100.0	32 82.1	1 2.6	2 5.1	1 2.6	3 7.7	0 0.0	0 0.0	
1万人以上		35 100.0	27 77.1	2 5.7	0 0.0	1 2.9	5 14.3	0 0.0	0 0.0	
売 上 ・ 予 算 規 模		10億円未満	52 100.0	24 46.2	10 19.2	10 19.2	6 11.5	1 1.9	0 0.0	1 1.9
	10億円以上～50億円未満	78 100.0	67 85.9	4 5.1	2 2.6	0 0.0	4 5.1	0 0.0	1 1.3	
	50億円以上～100億円未満	52 100.0	49 94.2	1 1.9	0 0.0	1 1.9	1 1.9	0 0.0	0 0.0	
	100億円以上～1,000億円未満	208 100.0	180 86.5	5 2.4	1 0.5	4 1.9	18 8.7	0 0.0	0 0.0	
	1,000億円以上～5,000億円未満	91 100.0	79 86.8	2 2.2	2 2.2	1 1.1	7 7.7	0 0.0	0 0.0	
	5,000億円以上～1兆円未満	20 100.0	18 90.0	1 5.0	0 0.0	0 0.0	1 5.0	0 0.0	0 0.0	
	1兆円以上	39 100.0	35 89.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 10.3	0 0.0	0 0.0	
	適切な指標がない	48 100.0	39 81.3	0 0.0	1 2.1	1 2.1	7 14.6	0 0.0	0 0.0	

問5. 業務における個人所有端末装置の扱い

	合計	全て許可 (2及び 3を許 可)して いる	パソコン・タブ レット (タブ レット P Cを含 む)を許 可してい る	スマート フォンを 許可して いる	許可して いない	把握して いない	無回答		
全体	588 100.0	102 17.3	26 4.4	73 12.4	352 59.9	31 5.3	4 0.7		
業 種	農林・水産・鉱業	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 100.0	0 0.0	0 0.0	
	製造業	163 100.0	9 5.5	5 3.1	22 13.5	123 75.5	3 1.8	1 0.6	
	不動産・建築	40 100.0	2 5.0	0 0.0	5 12.5	32 80.0	1 2.5	0 0.0	
	金融	30 100.0	1 3.3	2 6.7	0 0.0	27 90.0	0 0.0	0 0.0	
	エネルギー	4 100.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0	
	運輸業	17 100.0	2 11.8	1 5.9	2 11.8	11 64.7	1 5.9	0 0.0	
	情報通信	10 100.0	2 20.0	0 0.0	5 50.0	3 30.0	0 0.0	0 0.0	
	サービス	129 100.0	11 8.5	6 4.7	22 17.1	84 65.1	3 2.3	3 2.3	
	教育	115 100.0	70 60.9	10 8.7	3 2.6	16 13.9	16 13.9	0 0.0	
	行政サービス	72 100.0	2 2.8	2 2.8	13 18.1	48 66.7	7 9.7	0 0.0	
	従 業 員 規 模	100人未満	73 100.0	11 15.1	3 4.1	12 16.4	38 52.1	6 8.2	3 4.1
		100人以上300人未満	127 100.0	30 23.6	7 5.5	14 11.0	66 52.0	10 7.9	0 0.0
300人以上500人未満		76 100.0	16 21.1	2 2.6	7 9.2	46 60.5	5 6.6	0 0.0	
500人以上1,000人未満		88 100.0	17 19.3	5 5.7	12 13.6	48 54.5	6 6.8	0 0.0	
1,000人以上5,000人未満		150 100.0	22 14.7	7 4.7	12 8.0	107 71.3	1 0.7	1 0.7	
5,000人以上1万人未満		39 100.0	5 12.8	0 0.0	8 20.5	25 64.1	1 2.6	0 0.0	
1万人以上		35 100.0	1 2.9	2 5.7	8 22.9	22 62.9	2 5.7	0 0.0	
売 上 ・ 予 算 規 模		10億円未満	52 100.0	10 19.2	3 5.8	9 17.3	22 42.3	6 11.5	2 3.8
	10億円以上～50億円未満	78 100.0	26 33.3	7 9.0	5 6.4	32 41.0	7 9.0	1 1.3	
	50億円以上～100億円未満	52 100.0	10 19.2	0 0.0	9 17.3	29 55.8	4 7.7	0 0.0	
	100億円以上～1,000億円未満	208 100.0	28 13.5	11 5.3	22 10.6	138 66.3	8 3.8	1 0.5	
	1,000億円以上～5,000億円未満	91 100.0	8 8.8	2 2.2	10 11.0	68 74.7	3 3.3	0 0.0	
	5,000億円以上～1兆円未満	20 100.0	2 10.0	1 5.0	3 15.0	14 70.0	0 0.0	0 0.0	
	1兆円以上	39 100.0	4 10.3	1 2.6	8 20.5	26 66.7	0 0.0	0 0.0	
	適切な指標がない	48 100.0	14 29.2	1 2.1	7 14.6	23 47.9	3 6.3	0 0.0	

問5-1. 個人所有端末装置 のセキュリティ対策の義務づけ

		合計	全ての端 末につい て義務づ けている	一部の端 末につい て義務づ けている	義務づけ ていない	無回答	非該当
全体		201 100.0	92 45.8	35 17.4	71 35.3	3 1.5	387
業 種	農林・水産・鉱業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4
	製造業	36 100.0	20 55.6	3 8.3	12 33.3	1 2.8	127
	不動産・建築	7 100.0	5 71.4	0 0.0	2 28.6	0 0.0	33
	金融	3 100.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	27
	エネルギー	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3
	運輸業	5 100.0	4 80.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	12
	情報通信	7 100.0	5 71.4	1 14.3	1 14.3	0 0.0	3
	サービス	39 100.0	20 51.3	2 5.1	17 43.6	0 0.0	90
	教育	83 100.0	30 36.1	28 33.7	23 27.7	2 2.4	32
	行政サービス	17 100.0	1 5.9	0 0.0	16 94.1	0 0.0	55
	従 業 員 規 模	100人未満	26 100.0	7 26.9	2 7.7	16 61.5	1 3.8
100人以上300人未満		51 100.0	19 37.3	8 15.7	23 45.1	1 2.0	76
300人以上500人未満		25 100.0	12 48.0	9 36.0	4 16.0	0 0.0	51
500人以上1,000人未満		34 100.0	15 44.1	6 17.6	13 38.2	0 0.0	54
1,000人以上5,000人未満		41 100.0	24 58.5	6 14.6	10 24.4	1 2.4	109
5,000人以上1万人未満		13 100.0	6 46.2	3 23.1	4 30.8	0 0.0	26
1万人以上		11 100.0	9 81.8	1 9.1	1 9.1	0 0.0	24
売 上 ・ 予 算 規 模	10億円未満	22 100.0	9 40.9	2 9.1	11 50.0	0 0.0	30
	10億円以上～50億円未満	38 100.0	15 39.5	10 26.3	11 28.9	2 5.3	40
	50億円以上～100億円未満	19 100.0	9 47.4	2 10.5	8 42.1	0 0.0	33
	100億円以上～1,000億円未満	61 100.0	28 45.9	7 11.5	25 41.0	1 1.6	147
	1,000億円以上～5,000億円未満	20 100.0	13 65.0	4 20.0	3 15.0	0 0.0	71
	5,000億円以上～1兆円未満	6 100.0	4 66.7	1 16.7	1 16.7	0 0.0	14
	1兆円以上	13 100.0	10 76.9	1 7.7	2 15.4	0 0.0	26
	適切な指標がない	22 100.0	4 18.2	8 36.4	10 45.5	0 0.0	26

問6. テレワーク業務を行う場合の端末装置の利用環境

	合計	貴社・団体支給の端末装置のみ利用	個人所有端末装置のみ利用	貴社・団体支給及び個人所有端末装置のどちらでも利用可能	端末装置を利用しない	テレワークは実施していない	無回答	
全体	588 100.0	330 56.1	5 0.9	108 18.4	0 0.0	142 24.1	3 0.5	
業種	農林・水産・鉱業	4 100.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0
	製造業	163 100.0	129 79.1	0 0.0	21 12.9	0 0.0	12 7.4	1 0.6
	不動産・建築	40 100.0	33 82.5	0 0.0	2 5.0	0 0.0	5 12.5	0 0.0
	金融	30 100.0	25 83.3	0 0.0	4 13.3	0 0.0	1 3.3	0 0.0
	エネルギー	4 100.0	3 75.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	運輸業	17 100.0	10 58.8	0 0.0	7 41.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報通信	10 100.0	9 90.0	0 0.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	サービス	129 100.0	75 58.1	0 0.0	15 11.6	0 0.0	39 30.2	0 0.0
	教育	115 100.0	13 11.3	4 3.5	43 37.4	0 0.0	54 47.0	1 0.9
	行政サービス	72 100.0	29 40.3	1 1.4	13 18.1	0 0.0	29 40.3	0 0.0
	従業員規模	100人未満	73 100.0	22 30.1	0 0.0	9 12.3	0 0.0	42 57.5
100人以上300人未満		127 100.0	47 37.0	2 1.6	28 22.0	0 0.0	49 38.6	1 0.8
300人以上500人未満		76 100.0	46 60.5	1 1.3	13 17.1	0 0.0	16 21.1	0 0.0
500人以上1,000人未満		88 100.0	50 56.8	1 1.1	17 19.3	0 0.0	19 21.6	1 1.1
1,000人以上5,000人未満		150 100.0	108 72.0	1 0.7	28 18.7	0 0.0	12 8.0	1 0.7
5,000人以上1万人未満		39 100.0	29 74.4	0 0.0	8 20.5	0 0.0	2 5.1	0 0.0
1万人以上		35 100.0	28 80.0	0 0.0	5 14.3	0 0.0	2 5.7	0 0.0
売上・予算規模	10億円未満	52 100.0	14 26.9	0 0.0	8 15.4	0 0.0	30 57.7	0 0.0
	10億円以上～50億円未満	78 100.0	19 24.4	1 1.3	24 30.8	0 0.0	34 43.6	0 0.0
	50億円以上～100億円未満	52 100.0	30 57.7	1 1.9	9 17.3	0 0.0	11 21.2	1 1.9
	100億円以上～1,000億円未満	208 100.0	136 65.4	2 1.0	33 15.9	0 0.0	36 17.3	1 0.5
	1,000億円以上～5,000億円未満	91 100.0	71 78.0	0 0.0	15 16.5	0 0.0	4 4.4	1 1.1
	5,000億円以上～1兆円未満	20 100.0	14 70.0	0 0.0	6 30.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	1兆円以上	39 100.0	32 82.1	0 0.0	6 15.4	0 0.0	1 2.6	0 0.0
	適切な指標がない	48 100.0	14 29.2	1 2.1	7 14.6	0 0.0	26 54.2	0 0.0

問7. 情報セキュリティ対策の必要性を感じる理由

	合計	過去に不正アクセス等の攻撃・被害にあったため	ウイルス等のマルウェアの感染を防ぐため	DDoS攻撃等によるシステムダウンを防ぐため	システムの乗っ取り等により犯罪等へ悪用されるのを防ぐため	外部関連（顧客、取引先等）との取引を万全なものとするため	外部に顧客情報等の機密情報が漏れるのを防ぐため	セキュリティ事故がブランドイメージや業績に与える影響を避けるため	事業を行う上で必要不可欠なため	
全体	588 100.0	196 33.3	529 90.0	369 62.8	445 75.7	374 63.6	520 88.4	437 74.3	376 63.9	
業種	農林・水産・鉱業	4 100.0	1 25.0	4 100.0	3 75.0	3 75.0	3 100.0	4 100.0	2 50.0	
	製造業	163 100.0	63 38.7	154 94.5	99 60.7	128 78.5	130 79.8	150 92.0	138 84.7	109 66.9
	不動産・建築	40 100.0	17 42.5	36 90.0	20 50.0	28 70.0	25 62.5	38 95.0	30 75.0	20 50.0
	金融	30 100.0	9 30.0	30 100.0	29 96.7	28 93.3	30 100.0	30 100.0	30 100.0	27 90.0
	エネルギー	4 100.0	2 50.0	4 100.0	4 100.0	4 100.0	4 100.0	4 100.0	4 100.0	3 75.0
	運輸業	17 100.0	7 41.2	15 88.2	13 76.5	12 70.6	11 64.7	16 94.1	17 100.0	12 70.6
	情報通信	10 100.0	3 30.0	9 90.0	7 70.0	7 70.0	8 80.0	10 100.0	8 80.0	9 90.0
	サービス	129 100.0	34 26.4	109 84.5	66 51.2	90 69.8	80 62.0	101 78.3	78 60.5	83 64.3
	教育	115 100.0	43 37.4	105 91.3	79 68.7	98 85.2	51 44.3	104 90.4	89 77.4	64 55.7
	行政サービス	72 100.0	14 19.4	60 83.3	47 65.3	45 62.5	30 41.7	59 81.9	35 48.6	44 61.1
	従業員規模	100人未満	73 100.0	7 9.6	58 79.5	33 45.2	48 65.8	26 35.6	49 67.1	30 41.1
100人以上300人未満		127 100.0	27 21.3	109 85.8	72 56.7	88 69.3	69 54.3	106 83.5	86 67.7	74 58.3
300人以上500人未満		76 100.0	24 31.6	71 93.4	47 61.8	62 81.6	49 64.5	67 88.2	57 75.0	44 57.9
500人以上1,000人未満		88 100.0	25 28.4	80 90.9	49 55.7	62 70.5	57 64.8	83 94.3	67 76.1	53 60.2
1,000人以上5,000人未満		150 100.0	61 40.7	141 94.0	105 70.0	123 82.0	112 74.7	144 96.0	127 84.7	113 75.3
5,000人以上1万人未満		39 100.0	23 59.0	35 89.7	32 82.1	30 76.9	29 74.4	37 94.9	36 92.3	24 61.5
1万人以上		35 100.0	29 82.9	35 100.0	31 88.6	32 91.4	32 91.4	34 97.1	34 97.1	30 85.7
売上・予算規模		10億円未満	52 100.0	6 11.5	39 75.0	22 42.3	36 69.2	21 40.4	35 67.3	22 42.3
	10億円以上～50億円未満	78 100.0	15 19.2	69 88.5	48 61.5	59 75.6	39 50.0	66 84.6	52 66.7	45 57.7
	50億円以上～100億円未満	52 100.0	11 21.2	41 78.8	30 57.7	32 61.5	30 57.7	46 88.5	34 65.4	27 51.9
	100億円以上～1,000億円未満	208 100.0	64 30.8	192 92.3	128 61.5	161 77.4	142 68.3	188 90.4	163 78.4	138 66.3
	1,000億円以上～5,000億円未満	91 100.0	41 45.1	87 95.6	59 64.8	66 72.5	70 76.9	86 94.5	77 84.6	58 63.7
	5,000億円以上～1兆円未満	20 100.0	12 60.0	19 95.0	16 80.0	17 85.0	18 90.0	20 100.0	20 100.0	16 80.0
	1兆円以上	39 100.0	33 84.6	38 97.4	34 87.2	38 97.4	34 87.2	38 97.4	37 94.9	36 92.3
	適切な指標がない	48 100.0	14 29.2	44 91.7	32 66.7	36 75.0	20 41.7	41 85.4	32 66.7	27 56.3

問7. 情報セキュリティ対策の必要性を感じる理由

	合計	外部関連 (顧客、 取引先 等) から 要請があ るため	社会情勢 や国際的 行事等か ら、攻撃 が増える ことが予 想される ため	事業継続 (BCPな ど) の対 策として	不正アク セスの加 害者にな らないた め	法令によ る義務や 監督省庁 等からの 指示があ るため	社会的責 任として 対策は必 要と考 えるため	その他	無回答
全体	588 100.0	199 33.8	310 52.7	393 66.8	373 63.4	265 45.1	447 76.0	3 0.5	1 0.2
業 種	農林・水産・鉱業	4 100.0	2 50.0	2 50.0	3 75.0	4 100.0	2 50.0	4 100.0	0 0.0
	製造業	163 100.0	87 53.4	102 62.6	132 81.0	106 65.0	57 35.0	125 76.7	1 0.6
	不動産・建築	40 100.0	17 42.5	17 42.5	27 67.5	25 62.5	11 27.5	31 77.5	0 0.0
	金融	30 100.0	16 53.3	25 83.3	28 93.3	24 80.0	26 86.7	28 93.3	0 0.0
	エネルギー	4 100.0	2 50.0	4 100.0	4 100.0	2 50.0	2 50.0	4 100.0	0 0.0
	運輸業	17 100.0	7 41.2	10 58.8	15 88.2	14 82.4	11 64.7	14 82.4	0 0.0
	情報通信	10 100.0	6 60.0	6 60.0	7 70.0	6 60.0	5 50.0	9 90.0	0 0.0
	サービス	129 100.0	37 28.7	52 40.3	75 58.1	75 58.1	27 20.9	88 68.2	2 1.6
	教育	115 100.0	15 13.0	57 49.6	65 56.5	83 72.2	67 58.3	84 73.0	0 0.0
	行政サービス	72 100.0	8 11.1	33 45.8	36 50.0	32 44.4	54 75.0	58 80.6	0 0.0
	従 業 員 規 模	100人未満	73 100.0	14 19.2	15 20.5	29 39.7	28 38.4	17 23.3	39 53.4
100人以上300人未満		127 100.0	18 14.2	61 48.0	74 58.3	73 57.5	48 37.8	94 74.0	0 0.0
300人以上500人未満		76 100.0	22 28.9	39 51.3	49 64.5	45 59.2	36 47.4	56 73.7	0 0.0
500人以上1,000人未満		88 100.0	32 36.4	42 47.7	56 63.6	58 65.9	42 47.7	65 73.9	0 0.0
1,000人以上5,000人未満		150 100.0	71 47.3	97 64.7	119 79.3	109 72.7	73 48.7	126 84.0	1 0.7
5,000人以上1万人未満		39 100.0	17 43.6	26 66.7	35 89.7	29 74.4	24 61.5	33 84.6	0 0.0
1万人以上		35 100.0	25 71.4	30 85.7	31 88.6	31 88.6	25 71.4	34 97.1	2 5.7
売 上 ・ 予 算 規 模	10億円未満	52 100.0	6 11.5	12 23.1	18 34.6	21 40.4	12 23.1	29 55.8	0 0.0
	10億円以上～50億円未満	78 100.0	12 15.4	40 51.3	43 55.1	50 64.1	33 42.3	56 71.8	0 0.0
	50億円以上～100億円未満	52 100.0	15 28.8	18 34.6	24 46.2	24 46.2	22 42.3	34 65.4	0 0.0
	100億円以上～1,000億円未満	208 100.0	81 38.9	108 51.9	155 74.5	128 61.5	84 40.4	157 75.5	1 0.5
	1,000億円以上～5,000億円未満	91 100.0	38 41.8	61 67.0	74 81.3	74 81.3	66 72.5	40 84.6	77 0.0
	5,000億円以上～1兆円未満	20 100.0	13 65.0	17 85.0	18 90.0	15 75.0	13 65.0	19 95.0	1 5.0
	1兆円以上	39 100.0	27 69.2	32 82.1	36 92.3	36 92.3	30 76.9	38 97.4	1 2.6
	適切な指標がない	48 100.0	7 14.6	22 45.8	25 52.1	33 68.8	31 64.6	37 77.1	0 0.0

問8. 過去1年間の攻撃・被害の有無

	合計	DDoS攻撃	なりすましによる不正アクセス	脆弱性を突いた不正アクセス	マルウェア設置や感染	関連会社や取引先等を経由した攻撃	不正なメール（フィッシング含む）	設定不備（ミス）の悪用	内部不正	
全体	588 100.0	70 11.9	53 9.0	68 11.6	59 10.0	25 4.3	239 40.6	19 3.2	12 2.0	
業種	農林・水産・鉱業	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	
	製造業	163 100.0	14 8.6	21 12.9	28 17.2	24 14.7	13 8.0	85 52.1	4 2.5	6 3.7
	不動産・建築	40 100.0	6 15.0	3 7.5	3 7.5	3 7.5	1 2.5	17 42.5	4 10.0	2 5.0
	金融	30 100.0	12 40.0	4 13.3	3 10.0	3 10.0	1 3.3	15 50.0	1 3.3	0 0.0
	エネルギー	4 100.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0
	運輸業	17 100.0	5 29.4	3 17.6	5 29.4	3 17.6	1 5.9	8 47.1	1 5.9	0 0.0
	情報通信	10 100.0	2 20.0	1 10.0	2 20.0	0 0.0	1 10.0	4 40.0	0 0.0	2 20.0
	サービス	129 100.0	16 12.4	6 4.7	11 8.5	8 6.2	5 3.9	41 31.8	3 2.3	0 0.0
	教育	115 100.0	9 7.8	13 11.3	12 10.4	13 11.3	2 1.7	45 39.1	4 3.5	0 0.0
	行政サービス	72 100.0	4 5.6	0 0.0	2 2.8	4 5.6	1 1.4	19 26.4	1 1.4	2 2.8
	従業員規模	100人未満	73 100.0	2 2.7	1 1.4	1 1.4	0 0.0	0 0.0	12 16.4	1 1.4
100人以上300人未満		127 100.0	9 7.1	6 4.7	8 6.3	8 6.3	2 1.6	43 33.9	3 2.4	1 0.8
300人以上500人未満		76 100.0	7 9.2	6 7.9	8 10.5	4 5.3	2 2.6	26 34.2	2 2.6	2 2.6
500人以上1,000人未満		88 100.0	3 3.4	5 5.7	7 8.0	7 8.0	0 0.0	35 39.8	0 0.0	2 2.3
1,000人以上5,000人未満		150 100.0	23 15.3	20 13.3	21 14.0	20 13.3	9 6.0	79 52.7	4 2.7	4 2.7
5,000人以上1万人未満		39 100.0	11 28.2	6 15.4	10 25.6	7 17.9	6 15.4	22 56.4	6 15.4	2 5.1
1万人以上		35 100.0	15 42.9	9 25.7	13 37.1	13 37.1	6 17.1	22 62.9	3 8.6	1 2.9
売上・予算規模	10億円未満	52 100.0	1 1.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	8 15.4	1 1.9	0 0.0
	10億円以上～50億円未満	78 100.0	11 14.1	6 7.7	6 7.7	5 6.4	0 0.0	30 38.5	2 2.6	1 1.3
	50億円以上～100億円未満	52 100.0	5 9.6	3 5.8	7 13.5	3 5.8	2 3.8	18 34.6	0 0.0	0 0.0
	100億円以上～1,000億円未満	208 100.0	11 5.3	20 9.6	19 9.1	11 5.3	7 3.4	81 38.9	2 1.0	4 1.9
	1,000億円以上～5,000億円未満	91 100.0	19 20.9	7 7.7	14 15.4	24 26.4	8 8.8	50 54.9	5 5.5	4 4.4
	5,000億円以上～1兆円未満	20 100.0	6 30.0	2 10.0	5 25.0	3 15.0	1 5.0	15 75.0	1 5.0	1 5.0
	1兆円以上	39 100.0	15 38.5	13 33.3	12 30.8	9 23.1	7 17.9	24 61.5	6 15.4	2 5.1
	適切な指標がない	48 100.0	2 4.2	2 4.2	5 10.4	4 8.3	0 0.0	13 27.1	2 4.2	0 0.0

問8. 過去1年間の攻撃・被害の有無

		合計	サポート 詐欺	デバイスの盗難等の物理的 攻撃	自組織の なりすまし	その他	不明	攻撃は受 けていな い	無回答
全体		588 100.0	94 16.0	9 1.5	35 6.0	13 2.2	3 0.5	272 46.3	8 1.4
業 種	農林・水産・鉱業	4 100.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0
	製造業	163 100.0	29 17.8	4 2.5	11 6.7	3 1.8	1 0.6	58 35.6	2 1.2
	不動産・建築	40 100.0	12 30.0	1 2.5	1 2.5	0 0.0	0 0.0	20 50.0	2 5.0
	金融	30 100.0	5 16.7	0 0.0	7 23.3	2 6.7	0 0.0	8 26.7	0 0.0
	エネルギー	4 100.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0
	運輸業	17 100.0	6 35.3	1 5.9	2 11.8	1 5.9	0 0.0	3 17.6	0 0.0
	情報通信	10 100.0	1 10.0	0 0.0	2 20.0	0 0.0	0 0.0	4 40.0	0 0.0
	サービス	129 100.0	10 7.8	0 0.0	6 4.7	5 3.9	0 0.0	75 58.1	3 2.3
	教育	115 100.0	25 21.7	3 2.6	5 4.3	2 1.7	0 0.0	53 46.1	1 0.9
	行政サービス	72 100.0	2 2.8	0 0.0	1 1.4	0 0.0	2 2.8	48 66.7	0 0.0
	従 業 員 規 模	100人未満	73 100.0	2 2.7	0 0.0	2 2.7	0 0.0	0 0.0	56 76.7
100人以上300人未満		127 100.0	14 11.0	0 0.0	3 2.4	2 1.6	1 0.8	74 58.3	2 1.6
300人以上500人未満		76 100.0	5 6.6	1 1.3	2 2.6	0 0.0	1 1.3	41 53.9	2 2.6
500人以上1,000人未満		88 100.0	7 8.0	3 3.4	4 4.5	4 4.5	0 0.0	46 52.3	0 0.0
1,000人以上5,000人未満		150 100.0	35 23.3	2 1.3	11 7.3	4 2.7	0 0.0	47 31.3	1 0.7
5,000人以上1万人未満		39 100.0	13 33.3	2 5.1	4 10.3	0 0.0	1 2.6	6 15.4	0 0.0
1万人以上		35 100.0	18 51.4	1 2.9	9 25.7	3 8.6	0 0.0	2 5.7	2 5.7
売 上 ・ 予 算 規 模		10億円未満	52 100.0	3 5.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	38 73.1
	10億円以上～50億円未満	78 100.0	12 15.4	0 0.0	4 5.1	2 2.6	0 0.0	39 50.0	0 0.0
	50億円以上～100億円未満	52 100.0	3 5.8	2 3.8	2 3.8	1 1.9	1 1.9	29 55.8	0 0.0
	100億円以上～1,000億円未満	208 100.0	21 10.1	3 1.4	12 5.8	4 1.9	1 0.5	106 51.0	2 1.0
	1,000億円以上～5,000億円未満	91 100.0	24 26.4	2 2.2	3 3.3	3 3.3	0 0.0	25 27.5	2 2.2
	5,000億円以上～1兆円未満	20 100.0	8 40.0	0 0.0	4 20.0	1 5.0	0 0.0	3 15.0	0 0.0
	1兆円以上	39 100.0	19 48.7	2 5.1	10 25.6	2 5.1	0 0.0	3 7.7	1 2.6
	適切な指標がない	48 100.0	4 8.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 2.1	29 60.4	1 2.1

問8. 攻撃・被害の内容

		合計	DDoS攻撃による業務影響	ホームページの改ざん	システム損壊等による業務影響	マルウェアによる情報漏えい	マルウェア以外による情報漏えい	詐欺等による金銭被害	偽サイト等模倣サイトの開設	フィッシングサイトの開設
全体		309 100.0	18 5.8	10 3.2	14 4.5	9 2.9	14 4.5	10 3.2	15 4.9	13 4.2
業種	農林・水産・鉱業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	製造業	104 100.0	1 1.0	2 1.9	7 6.7	4 3.8	4 3.8	2 1.9	1 1.0	1 1.0
	不動産・建築	18 100.0	3 16.7	0 0.0	1 5.6	0 0.0	2 11.1	1 5.6	0 0.0	0 0.0
	金融	22 100.0	5 22.7	0 0.0	0 0.0	0 4.5	1 4.5	3 13.6	7 31.8	7 31.8
	エネルギー	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	運輸業	14 100.0	1 7.1	2 14.3	0 0.0	1 7.1	1 7.1	1 7.1	1 7.1	1 7.1
	情報通信	6 100.0	1 16.7	2 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0
	サービス	51 100.0	4 7.8	0 0.0	2 3.9	2 3.9	1 2.0	1 2.0	4 7.8	3 5.9
	教育	61 100.0	2 3.3	4 6.6	4 6.6	1 1.6	5 8.2	1 1.6	1 1.6	1 1.6
	行政サービス	24 100.0	1 4.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 4.2	0 0.0
	従業員規模	100人未満	16 100.0	1 6.3	1 6.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 6.3	0 0.0
100人以上300人未満		51 100.0	2 3.9	2 3.9	0 0.0	0 0.0	2 3.9	0 0.0	1 2.0	1 2.0
300人以上500人未満		34 100.0	1 2.9	0 0.0	2 5.9	1 2.9	1 2.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0
500人以上1,000人未満		42 100.0	1 2.4	1 2.4	1 2.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 2.4	0 0.0
1,000人以上5,000人未満		102 100.0	6 5.9	3 2.9	5 4.9	3 2.9	6 5.9	4 3.9	7 6.9	8 7.8
5,000人以上1万人未満		33 100.0	4 12.1	1 3.0	1 3.0	0 0.0	1 3.0	2 6.1	1 3.0	1 3.0
1万人以上		31 100.0	3 9.7	2 6.5	5 16.1	5 16.1	4 12.9	3 9.7	5 16.1	3 9.7
売上・予算規模		10億円未満	12 100.0	1 8.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	10億円以上～50億円未満	39 100.0	2 5.1	3 7.7	1 2.6	0 0.0	2 5.1	1 2.6	0 0.0	1 2.6
	50億円以上～100億円未満	23 100.0	1 4.3	1 4.3	1 4.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	100億円以上～1,000億円未満	101 100.0	3 3.0	2 2.0	2 2.0	1 1.0	4 4.0	2 2.0	7 6.9	3 3.0
	1,000億円以上～5,000億円未満	64 100.0	4 6.3	2 3.1	2 3.1	2 1.6	1 4.7	3 3.1	2 4.7	3 6.3
	5,000億円以上～1兆円未満	17 100.0	1 5.9	1 5.9	0 0.0	1 5.9	1 5.9	1 5.9	0 0.0	1 5.9
	1兆円以上	35 100.0	5 14.3	1 2.9	6 17.1	5 14.3	3 8.6	4 11.4	4 11.4	3 8.6
	適切な指標がない	18 100.0	1 5.6	0 0.0	2 11.1	2 5.6	1 5.6	1 0.0	0 5.6	1 5.6

問8. 攻撃・被害の内容

	合計	電子メールの不正中継（不正送信）	Web等での誹謗・中傷	端末機器（パソコン、スマートフォン等）の盗難	インターネットバンキング不正送金	ランサムウェアによる業務影響	その他データ盗用（キーロガー等）	その他	検知・ブロック等により実質的な被害はなかった
全体	309 100.0	18 5.8	1 0.3	9 2.9	7 2.3	15 4.9	1 0.3	20 6.5	91 29.4
業種	農林・水産・鉱業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0
	製造業	104 100.0	8 7.7	0 0.0	4 3.8	1 1.0	6 5.8	0 0.0	4 31.7
	不動産・建築	18 100.0	1 5.6	0 0.0	2 11.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 55.6
	金融	22 100.0	2 9.1	0 0.0	0 0.0	0 22.7	5 0.0	0 0.0	2 4.5
	エネルギー	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3
	運輸業	14 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 7.1	4 28.6	0 0.0	1 7.1
	情報通信	6 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0
	サービス	51 100.0	2 3.9	1 2.0	1 2.0	0 0.0	3 5.9	0 0.0	3 29.4
	教育	61 100.0	4 6.6	0 0.0	2 3.3	2 0.0	0 3.3	0 0.0	6 24.6
	行政サービス	24 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 4.2	1 4.2
	10人未満	16 100.0	1 6.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 18.8
100人以上300人未満	51 100.0	5 9.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 35.3	
300人以上500人未満	34 100.0	3 8.8	0 0.0	1 2.9	1 2.9	1 2.9	0 0.0	0 35.3	
500人以上1,000人未満	42 100.0	0 0.0	0 0.0	2 4.8	0 0.0	1 2.4	1 2.4	2 4.8	
1,000人以上5,000人未満	102 100.0	4 3.9	1 1.0	3 2.9	3 2.9	4 3.9	0 0.0	6 26.5	
5,000人以上1万人未満	33 100.0	3 9.1	0 0.0	2 6.1	0 0.0	1 3.0	0 0.0	2 6.1	
1万人以上	31 100.0	2 6.5	0 0.0	1 3.2	1 9.7	3 25.8	8 0.0	3 9.7	
売上・予算規模	10億円未満	12 100.0	1 8.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 8.3
	10億円以上～50億円未満	39 100.0	4 10.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 2.6	0 0.0	5 12.8
	50億円以上～100億円未満	23 100.0	2 8.7	0 0.0	1 4.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 4.3
	100億円以上～1,000億円未満	101 100.0	4 4.0	0 0.0	3 3.0	1 1.0	3 3.0	1 1.0	5 5.0
	1,000億円以上～5,000億円未満	64 100.0	3 4.7	1 1.6	4 6.3	2 3.1	3 4.7	0 0.0	3 4.7
	5,000億円以上～1兆円未満	17 100.0	0 0.0	0 0.0	1 5.9	1 5.9	1 5.9	0 0.0	2 11.8
	1兆円以上	35 100.0	3 8.6	0 0.0	0 0.0	2 5.7	6 17.1	0 0.0	3 8.6
	適切な指標がない	18 100.0	1 5.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 5.6	1 5.6	0 0.0

問8. 攻撃・被害の内容

		合計	被害は確認されていない	無回答	非該当
全体		309	127	11	279
		100.0	41.1	3.6	
業種	農林・水産・鉱業	2	1	0	2
		100.0	50.0	0.0	
	製造業	104	45	4	59
		100.0	43.3	3.8	
	不動産・建築	18	3	1	22
		100.0	16.7	5.6	
	金融	22	7	0	8
		100.0	31.8	0.0	
	エネルギー	3	1	1	1
		100.0	33.3	33.3	
	運輸業	14	4	2	3
		100.0	28.6	14.3	
情報通信	6	0	0	4	
	100.0	0.0	0.0		
サービス	51	26	1	78	
	100.0	51.0	2.0		
教育	61	28	0	54	
	100.0	45.9	0.0		
行政サービス	24	11	1	48	
	100.0	45.8	4.2		
従業員規模	100人未満	16	6	1	57
		100.0	37.5	6.3	
	100人以上300人未満	51	26	0	76
		100.0	51.0	0.0	
	300人以上500人未満	34	18	1	42
		100.0	52.9	2.9	
	500人以上1,000人未満	42	22	1	46
		100.0	52.4	2.4	
1,000人以上5,000人未満	102	35	6	48	
	100.0	34.3	5.9		
5,000人以上1万人未満	33	11	2	6	
	100.0	33.3	6.1		
1万人以上	31	9	0	4	
	100.0	29.0	0.0		
売上・予算規模	10億円未満	12	6	1	40
		100.0	50.0	8.3	
	10億円以上～50億円未満	39	17	0	39
		100.0	43.6	0.0	
	50億円以上～100億円未満	23	11	1	29
		100.0	47.8	4.3	
	100億円以上～1,000億円未満	101	46	4	107
		100.0	45.5	4.0	
1,000億円以上～5,000億円未満	64	21	3	27	
	100.0	32.8	4.7		
5,000億円以上～1兆円未満	17	5	2	3	
	100.0	29.4	11.8		
1兆円以上	35	12	0	4	
	100.0	34.3	0.0		
適切な指標がない	18	9	0	30	
	100.0	50.0	0.0		

問8-1. 攻撃・被害の発覚経緯

	合計	自社に導入しているセキュリティ製品 (EDR、IDS/IPS等) によるアラート	自社 (もしくは外部委託先等) のシステム担当者によるログ監視・異常の発見	従業員等からの不審な挙動等に関する報告	外部のセキュリティ専門機関や警察等からの指摘	取引先からの連絡	攻撃者からの脅迫 (ランサムノート等)	その他	無回答	
全体	309 100.0	139 45.0	141 45.6	162 52.4	22 7.1	18 5.8	9 2.9	28 9.1	9 2.9	
業種	農林・水産・鉱業	2 100.0	1 50.0	1 50.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	製造業	104 100.0	53 51.0	44 42.3	51 49.0	6 5.8	2 1.9	4 3.8	7 6.7	6 5.8
	不動産・建築	18 100.0	13 72.2	9 50.0	14 77.8	2 11.1	4 22.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	金融	22 100.0	11 50.0	14 63.6	7 31.8	3 13.6	4 18.2	0 0.0	3 13.6	0 0.0
	エネルギー	3 100.0	1 33.3	2 66.7	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	運輸業	14 100.0	5 35.7	5 35.7	5 35.7	0 0.0	0 0.0	1 7.1	0 0.0	1 7.1
	情報通信	6 100.0	2 33.3	4 66.7	5 83.3	0 0.0	1 16.7	0 0.0	2 33.3	0 0.0
	サービス	51 100.0	23 45.1	24 47.1	21 41.2	2 3.9	4 7.8	2 3.9	8 15.7	1 2.0
	教育	61 100.0	24 39.3	26 42.6	44 72.1	7 11.5	1 1.6	2 3.3	5 8.2	0 0.0
	行政サービス	24 100.0	4 16.7	10 41.7	10 41.7	2 8.3	1 4.2	0 0.0	3 12.5	0 0.0
	従業員規模	100人未満	16 100.0	5 31.3	7 43.8	7 43.8	1 6.3	0 0.0	0 0.0	2 12.5
100人以上300人未満		51 100.0	17 33.3	16 31.4	32 62.7	1 2.0	3 5.9	0 0.0	10 19.6	1 2.0
300人以上500人未満		34 100.0	15 44.1	13 38.2	14 41.2	0 0.0	0 0.0	1 2.9	2 5.9	3 8.8
500人以上1,000人未満		42 100.0	19 45.2	15 35.7	20 47.6	2 4.8	1 2.4	0 0.0	2 4.8	2 4.8
1,000人以上5,000人未満		102 100.0	52 51.0	52 51.0	60 58.8	9 8.8	9 8.8	4 3.9	6 5.9	1 1.0
5,000人以上1万人未満		33 100.0	12 36.4	17 51.5	18 54.5	3 9.1	2 6.1	0 0.0	5 15.2	0 0.0
1万人以上		31 100.0	19 61.3	21 67.7	11 35.5	6 19.4	3 9.7	4 12.9	1 3.2	1 3.2
売上・予算規模	10億円未満	12 100.0	3 25.0	1 8.3	5 41.7	1 8.3	1 8.3	0 0.0	1 8.3	1 8.3
	10億円以上～50億円未満	39 100.0	14 35.9	20 51.3	27 69.2	1 2.6	1 2.6	1 2.6	8 20.5	0 0.0
	50億円以上～100億円未満	23 100.0	9 39.1	11 47.8	7 30.4	1 4.3	1 4.3	0 0.0	2 8.7	1 4.3
	100億円以上～1,000億円未満	101 100.0	43 42.6	37 36.6	52 51.5	7 6.9	4 4.0	1 1.0	9 8.9	6 5.9
	1,000億円以上～5,000億円未満	64 100.0	32 50.0	32 50.0	33 51.6	5 7.8	4 6.3	2 3.1	3 4.7	0 0.0
	5,000億円以上～1兆円未満	17 100.0	8 47.1	9 52.9	6 35.3	1 5.9	3 17.6	0 0.0	3 17.6	0 0.0
	1兆円以上	35 100.0	22 62.9	23 65.7	20 57.1	5 14.3	3 8.6	4 11.4	1 2.9	1 2.9
	適切な指標がない	18 100.0	8 44.4	8 44.4	12 66.7	1 5.6	1 5.6	1 5.6	1 5.6	0 0.0

問8-1. 攻撃・被害の発覚経緯

		合計	非該当
全体		309 100.0	279
業種	農林・水産・鉱業	2 100.0	2
	製造業	104 100.0	59
	不動産・建築	18 100.0	22
	金融	22 100.0	8
	エネルギー	3 100.0	1
	運輸業	14 100.0	3
	情報通信	6 100.0	4
	サービス	51 100.0	78
	教育	61 100.0	54
	行政サービス	24 100.0	48
	従業員規模	100人未満	16 100.0
100人以上300人未満		51 100.0	76
300人以上500人未満		34 100.0	42
500人以上1,000人未満		42 100.0	46
1,000人以上5,000人未満		102 100.0	48
5,000人以上1万人未満		33 100.0	6
1万人以上		31 100.0	4
売上・予算規模	10億円未満	12 100.0	40
	10億円以上～50億円未満	39 100.0	39
	50億円以上～100億円未満	23 100.0	29
	100億円以上～1,000億円未満	101 100.0	107
	1,000億円以上～5,000億円未満	64 100.0	27
	5,000億円以上～1兆円未満	17 100.0	3
	1兆円以上	35 100.0	4
	適切な指標がない	18 100.0	30

問8-2. 攻撃・被害によるサプライチェーンへの影響の有無、影響の内容

	合計	システムの 的な影響 を与えて しまった	ビジネス 的な影響 を与えて しまった	システム 的及びビ ジネス的 両方に影 響を与え てしまっ た	与えてい ない	わからな い	無回答	非該当	
全体	309 100.0	6 1.9	8 2.6	10 3.2	268 86.7	6 1.9	11 3.6	279	
業 種	農林・水産・鉱業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	2
	製造業	104 100.0	2 1.9	2 1.9	3 2.9	88 84.6	3 2.9	6 5.8	59
	不動産・建築	18 100.0	0 0.0	1 5.6	0 0.0	17 94.4	0 0.0	0 0.0	22
	金融	22 100.0	1 4.5	1 4.5	2 9.1	18 81.8	0 0.0	0 0.0	8
	エネルギー	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	1
	運輸業	14 100.0	1 7.1	0 0.0	0 0.0	11 78.6	1 7.1	1 7.1	3
	情報通信	6 100.0	1 16.7	0 0.0	1 16.7	3 50.0	0 0.0	1 16.7	4
	サービス	51 100.0	0 0.0	3 5.9	3 5.9	43 84.3	0 0.0	2 3.9	78
	教育	61 100.0	1 1.6	1 1.6	1 1.6	56 91.8	2 3.3	0 0.0	54
	行政サービス	24 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	24 100.0	0 0.0	0 0.0	48
	従 業 員 規 模	100人未満	16 100.0	0 0.0	2 12.5	0 0.0	13 81.3	0 0.0	1 6.3
100人以上300人未満		51 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	46 90.2	2 3.9	3 5.9	76
300人以上500人未満		34 100.0	1 2.9	0 0.0	1 2.9	29 85.3	0 0.0	3 8.8	42
500人以上1,000人未満		42 100.0	1 2.4	0 0.0	0 0.0	39 92.9	0 0.0	2 4.8	46
1,000人以上5,000人未満		102 100.0	3 2.9	2 2.0	4 3.9	89 87.3	3 2.9	1 1.0	48
5,000人以上1万人未満		33 100.0	1 3.0	1 3.0	0 0.0	31 93.9	0 0.0	0 0.0	6
1万人以上		31 100.0	0 0.0	3 9.7	5 16.1	21 67.7	1 3.2	1 3.2	4
売 上 ・ 予 算 規 模		10億円未満	12 100.0	0 0.0	1 8.3	0 0.0	10 83.3	0 0.0	1 8.3
	10億円以上～50億円未満	39 100.0	1 2.6	1 2.6	0 0.0	34 87.2	1 2.6	2 5.1	39
	50億円以上～100億円未満	23 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	22 95.7	0 0.0	1 4.3	29
	100億円以上～1,000億円未満	101 100.0	4 4.0	0 0.0	3 3.0	84 83.2	4 4.0	6 5.9	107
	1,000億円以上～5,000億円未満	64 100.0	1 1.6	2 3.1	2 3.1	59 92.2	0 0.0	0 0.0	27
	5,000億円以上～1兆円未満	17 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	17 100.0	0 0.0	0 0.0	3
	1兆円以上	35 100.0	0 0.0	4 11.4	4 11.4	25 71.4	1 2.9	1 2.9	4
	適切な指標がない	18 100.0	0 0.0	0 0.0	1 5.6	17 94.4	0 0.0	0 0.0	30

問8-3. 攻撃・被害を受けた結果、実際に講じられた対応策

	合計	ファイアウォールの設置・強化	ウイルス等対策製品の導入・強化	最新パッチの適用	ソフトウェアのバージョンアップ	認証機能の導入・強化(多要素認証、パスワード)	ネットワークの再構築	不必要なサービスの停止	セキュリティポリシーの策定・見直し		
全体	309 100.0	42 13.6	52 16.8	85 27.5	57 18.4	63 20.4	13 4.2	38 12.3	40 12.9		
業種	農林・水産・鉱業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0		
	製造業	104 100.0	16 15.4	20 19.2	35 33.7	20 19.2	24 23.1	8 7.7	15 14.4	12 11.5	
	不動産・建築	18 100.0	1 5.6	5 27.8	6 33.3	3 16.7	4 22.2	0 0.0	2 11.1	2 11.1	
	金融	22 100.0	2 9.1	3 13.6	4 18.2	3 13.6	6 27.3	0 0.0	2 9.1	3 13.6	
	エネルギー	3 100.0	0 0.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	
	運輸業	14 100.0	1 7.1	3 21.4	3 21.4	3 21.4	3 21.4	1 7.1	2 14.3	4 28.6	
	情報通信	6 100.0	2 33.3	0 0.0	1 16.7	1 16.7	2 33.3	0 0.0	1 16.7	2 33.3	
	サービス	51 100.0	11 21.6	10 19.6	13 25.5	11 21.6	13 25.5	2 3.9	5 9.8	7 13.7	
	教育	61 100.0	9 14.8	9 14.8	17 27.9	12 19.7	10 16.4	2 3.3	8 13.1	7 11.5	
	行政サービス	24 100.0	0 0.0	1 4.2	4 16.7	3 12.5	1 4.2	0 0.0	2 8.3	2 8.3	
	従業員規模	100人未満	16 100.0	2 12.5	2 12.5	5 31.3	2 12.5	3 18.8	0 0.0	1 6.3	2 12.5
		100人以上300人未満	51 100.0	7 13.7	9 17.6	10 19.6	10 19.6	3 5.9	0 0.0	2 3.9	6 11.8
300人以上500人未満		34 100.0	2 5.9	5 14.7	6 17.6	4 11.8	9 26.5	2 5.9	3 8.8	2 5.9	
500人以上1,000人未満		42 100.0	3 7.1	3 7.1	13 31.0	7 16.7	5 11.9	2 4.8	5 11.9	2 4.8	
1,000人以上5,000人未満		102 100.0	15 14.7	19 18.6	25 24.5	22 21.6	21 20.6	6 5.9	11 10.8	15 14.7	
5,000人以上1万人未満		33 100.0	5 15.2	4 12.1	7 21.2	2 6.1	8 24.2	0 0.0	7 21.2	4 12.1	
1万人以上		31 100.0	8 25.8	10 32.3	19 61.3	10 32.3	14 45.2	3 9.7	9 29.0	9 29.0	
売上・予算規模		10億円未満	12 100.0	1 8.3	0 0.0	2 16.7	1 8.3	1 8.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	10億円以上～50億円未満	39 100.0	7 17.9	7 17.9	11 28.2	8 20.5	7 17.9	2 5.1	5 12.8	6 15.4	
	50億円以上～100億円未満	23 100.0	3 13.0	5 21.7	4 17.4	3 13.0	1 4.3	0 0.0	0 0.0	1 4.3	
	100億円以上～1,000億円未満	101 100.0	11 10.9	12 11.9	24 23.8	19 18.8	21 20.8	4 4.0	6 5.9	10 9.9	
	1,000億円以上～5,000億円未満	64 100.0	13 20.3	15 23.4	17 26.6	13 20.3	13 20.3	4 6.3	9 14.1	13 20.3	
	5,000億円以上～1兆円未満	17 100.0	1 5.9	2 11.8	5 29.4	3 17.6	3 17.6	0 0.0	3 17.6	3 17.6	
	1兆円以上	35 100.0	6 17.1	10 28.6	18 51.4	8 22.9	15 42.9	3 8.6	11 31.4	5 14.3	
	適切な指標がない	18 100.0	0 0.0	1 5.6	4 22.2	2 11.1	2 11.1	0 0.0	4 22.2	2 11.1	

問8-3. 攻撃・被害を受けた結果、実際に講じられた対応策

	合計	セキュリティ教育の実施・強化	不正アクセスが行われていないかどうかセキュリティ監視	クラウド等の外部セキュリティサービスの利用	パスワードを再設定	資産管理を強化	不要なIDの整理	自社を騙るフィッシングサイトへの対策	システム上に脆弱性がないかどうか検査・診断	
全体	309 100.0	115 37.2	55 17.8	23 7.4	63 20.4	24 7.8	41 13.3	20 6.5	57 18.4	
業種	農林・水産・鉱業	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	製造業	104 100.0	42 40.4	22 21.2	10 9.6	25 24.0	15 14.4	15 14.4	3 2.9	17 16.3
	不動産・建築	18 100.0	9 50.0	0 0.0	1 5.6	3 16.7	1 5.6	3 16.7	0 0.0	4 22.2
	金融	22 100.0	8 36.4	5 22.7	2 9.1	3 13.6	2 9.1	4 18.2	9 40.9	4 18.2
	エネルギー	3 100.0	0 0.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 66.7
	運輸業	14 100.0	6 42.9	4 28.6	3 21.4	3 21.4	1 7.1	2 14.3	1 7.1	2 14.3
	情報通信	6 100.0	2 33.3	0 0.0	0 0.0	1 16.7	0 0.0	1 16.7	0 0.0	1 16.7
	サービス	51 100.0	16 31.4	9 17.6	1 2.0	7 13.7	3 5.9	4 7.8	4 7.8	14 27.5
	教育	61 100.0	27 44.3	11 18.0	5 8.2	16 26.2	2 3.3	10 16.4	2 3.3	10 16.4
	行政サービス	24 100.0	4 16.7	2 8.3	0 0.0	3 12.5	0 0.0	1 4.2	1 4.2	3 12.5
	従業員規模	100人未満	16 100.0	4 25.0	2 12.5	1 6.3	2 12.5	0 0.0	2 12.5	0 0.0
100人以上300人未満		51 100.0	15 29.4	4 7.8	1 2.0	6 11.8	1 2.0	8 15.7	1 2.0	8 15.7
300人以上500人未満		34 100.0	6 17.6	4 11.8	4 11.8	5 14.7	1 2.9	0 0.0	0 0.0	2 5.9
500人以上1,000人未満		42 100.0	11 26.2	5 11.9	1 2.4	6 14.3	1 2.4	3 7.1	1 2.4	1 2.4
1,000人以上5,000人未満		102 100.0	43 42.2	23 22.5	11 10.8	21 20.6	7 6.9	13 12.7	11 10.8	27 26.5
5,000人以上1万人未満		33 100.0	17 51.5	8 24.2	2 6.1	9 27.3	1 3.0	4 12.1	2 6.1	6 18.2
1万人以上		31 100.0	19 61.3	9 29.0	3 9.7	14 45.2	13 41.9	11 35.5	5 16.1	11 35.5
売上・予算規模	10億円未満	12 100.0	1 8.3	1 8.3	0 0.0	1 8.3	0 0.0	3 25.0	0 0.0	0 0.0
	10億円以上～50億円未満	39 100.0	14 35.9	3 7.7	4 10.3	7 17.9	2 5.1	8 20.5	0 0.0	5 12.8
	50億円以上～100億円未満	23 100.0	1 4.3	1 4.3	1 4.3	1 4.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	100億円以上～1,000億円未満	101 100.0	33 32.7	17 16.8	7 6.9	18 17.8	3 3.0	9 8.9	8 7.9	16 15.8
	1,000億円以上～5,000億円未満	64 100.0	29 45.3	14 21.9	5 7.8	13 20.3	7 10.9	9 14.1	6 9.4	16 25.0
	5,000億円以上～1兆円未満	17 100.0	12 70.6	6 35.3	1 5.9	4 23.5	2 11.8	2 11.8	1 5.9	5 29.4
	1兆円以上	35 100.0	18 51.4	9 25.7	4 11.4	15 42.9	10 28.6	10 28.6	4 11.4	11 31.4
	適切な指標がない	18 100.0	7 38.9	4 22.2	1 5.6	4 22.2	0 0.0	0 0.0	1 5.6	4 22.2

問8-3. 攻撃・被害を受けた結果、実際に講じられた対応策

	合計	接続元IP アドレス の制限	脆弱性対 応に関する プロセスの作 成・強化	セキュリ ティコン サルティ ングの利 用	セキュリ ティ監査 の実施	弁護士へ の相談	関連会社 や取引先 等に対応 するよう 求めた	クラウド の設定を 見直した	保険の利 用	
全体	309 100.0	58 18.8	23 7.4	26 8.4	19 6.1	16 5.2	28 9.1	19 6.1	18 5.8	
業 種	農林・水産・鉱業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 50.0	0 0.0	
	製造業	104 100.0	21 20.2	8 7.7	9 8.7	10 9.6	6 5.8	10 9.6	4 3.8	6 5.8
	不動産・建築	18 100.0	2 11.1	4 22.2	3 16.7	1 5.6	0 0.0	4 22.2	2 11.1	3 16.7
	金融	22 100.0	5 22.7	2 9.1	3 13.6	1 4.5	2 9.1	3 13.6	1 4.5	0 0.0
	エネルギー	3 100.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0
	運輸業	14 100.0	4 28.6	1 7.1	2 14.3	1 7.1	1 7.1	1 7.1	2 14.3	1 7.1
	情報通信	6 100.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0	1 16.7	1 16.7	0 0.0	1 16.7	0 0.0
	サービス	51 100.0	7 13.7	4 7.8	5 9.8	1 2.0	4 7.8	4 7.8	3 5.9	2 3.9
	教育	61 100.0	13 21.3	3 4.9	4 6.6	4 6.6	2 3.3	6 9.8	4 6.6	6 9.8
	行政サービス	24 100.0	2 8.3	1 4.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	従 業 員 規 模	100人未満	16 100.0	4 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 12.5	1 6.3	1 6.3
		100人以上300人未満	51 100.0	5 9.8	1 2.0	1 2.0	1 2.0	1 2.0	1 2.0	2 3.9
300人以上500人未満		34 100.0	3 8.8	1 2.9	0 0.0	0 0.0	1 2.9	1 2.9	1 2.9	
500人以上1,000人未満		42 100.0	4 9.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 2.4	
1,000人以上5,000人未満		102 100.0	23 22.5	6 5.9	11 10.8	12 11.8	7 6.9	12 11.8	7 6.9	
5,000人以上1万人未満		33 100.0	9 27.3	6 18.2	5 15.2	2 6.1	0 0.0	4 12.1	1 3.0	
1万人以上		31 100.0	10 32.3	9 29.0	9 29.0	4 12.9	5 16.1	9 29.0	6 19.4	
売 上 ・ 予 算 規 模	10億円未満	12 100.0	1 8.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 8.3	1 8.3	
	10億円以上～50億円未満	39 100.0	8 20.5	2 5.1	2 5.1	2 5.1	3 7.7	3 7.7	2 5.1	
	50億円以上～100億円未満	23 100.0	3 13.0	1 4.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 4.3	0 0.0	
	100億円以上～1,000億円未満	101 100.0	15 14.9	2 2.0	5 5.0	3 3.0	4 4.0	6 5.9	3 3.0	
	1,000億円以上～5,000億円未満	64 100.0	12 18.8	8 12.5	7 10.9	7 12.5	8 6.3	6 9.4	2 3.1	
	5,000億円以上～1兆円未満	17 100.0	4 23.5	3 17.6	3 17.6	3 17.6	1 5.9	4 23.5	2 11.8	
	1兆円以上	35 100.0	11 31.4	7 20.0	9 25.7	3 8.6	4 11.4	7 20.0	7 20.0	
	適切な指標がない	18 100.0	4 22.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 11.1	0 0.0	

問8-3. 攻撃・被害を受けた結果、実際に講じられた対応策

	合計	バックアップ、リストア計画の見直し	組織のセキュリティ体制を強化	連絡・通報体制の見直し	不明	その他	特に対策を講じていない	無回答	非該当	
全体	309 100.0	19 6.1	42 13.6	35 11.3	2 0.6	37 12.0	31 10.0	10 3.2	279	
業種	農林・水産・鉱業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	2
	製造業	104 100.0	8 7.7	12 11.5	15 14.4	0 0.0	8 7.7	9 8.7	6 5.8	59
	不動産・建築	18 100.0	1 5.6	3 16.7	5 27.8	0 0.0	3 16.7	3 16.7	0 0.0	22
	金融	22 100.0	1 4.5	5 22.7	4 18.2	0 0.0	6 27.3	2 9.1	0 0.0	8
	エネルギー	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	1
	運輸業	14 100.0	1 7.1	3 21.4	1 7.1	0 0.0	3 21.4	0 0.0	0 0.0	3
	情報通信	6 100.0	1 16.7	2 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 16.7	4
	サービス	51 100.0	4 7.8	7 13.7	2 3.9	0 0.0	8 15.7	5 9.8	2 3.9	78
	教育	61 100.0	3 4.9	6 9.8	4 6.6	0 0.0	5 8.2	6 9.8	0 0.0	54
	行政サービス	24 100.0	0 0.0	3 12.5	3 12.5	2 8.3	3 12.5	4 16.7	0 0.0	48
	従業員規模	100人未満	16 100.0	1 6.3	2 12.5	0 0.0	0 0.0	1 6.3	3 18.8	1 6.3
100人以上300人未満		51 100.0	1 2.0	6 11.8	4 7.8	1 2.0	5 9.8	4 7.8	3 5.9	76
300人以上500人未満		34 100.0	2 5.9	2 5.9	2 5.9	0 0.0	6 17.6	5 14.7	3 8.8	42
500人以上1,000人未満		42 100.0	2 4.8	2 4.8	1 2.4	0 0.0	4 9.5	9 21.4	2 4.8	46
1,000人以上5,000人未満		102 100.0	6 5.9	17 16.7	17 16.7	0 0.0	14 13.7	8 7.8	1 1.0	48
5,000人以上1万人未満		33 100.0	1 3.0	5 15.2	5 15.2	1 3.0	2 6.1	1 3.0	0 0.0	6
1万人以上		31 100.0	6 19.4	8 25.8	6 19.4	0 0.0	5 16.1	1 3.2	0 0.0	4
売上・予算規模		10億円未満	12 100.0	0 0.0	1 8.3	0 0.0	0 0.0	1 8.3	4 33.3	1 8.3
	10億円以上～50億円未満	39 100.0	3 7.7	6 15.4	3 7.7	0 0.0	4 10.3	1 2.6	2 5.1	39
	50億円以上～100億円未満	23 100.0	1 4.3	2 8.7	1 4.3	1 4.3	4 17.4	7 30.4	1 4.3	29
	100億円以上～1,000億円未満	101 100.0	4 4.0	5 5.0	12 11.9	0 0.0	8 7.9	12 11.9	6 5.9	107
	1,000億円以上～5,000億円未満	64 100.0	5 7.8	15 23.4	9 14.1	0 0.0	7 10.9	5 7.8	0 0.0	27
	5,000億円以上～1兆円未満	17 100.0	1 5.9	3 17.6	3 17.6	0 0.0	3 17.6	0 0.0	0 0.0	3
	1兆円以上	35 100.0	5 14.3	8 22.9	6 17.1	0 0.0	8 22.9	2 5.7	0 0.0	4
	適切な指標がない	18 100.0	0 0.0	2 11.1	1 5.6	1 5.6	2 11.1	0 0.0	0 0.0	30

問8-4. 攻撃を受けたことによる外部機関への届出・相談先

	合計	警察	IPA (情報 処理推進 機構)	JPCERT/CC	国民生活 センター・消 費生活セ ンター	監督官庁	海外の関 係当局	個人情報 保護委員 会	パンダー
全体	309 100.0	61 19.7	20 6.5	13 4.2	2 0.6	34 11.0	15 4.9	37 12.0	47 15.2
業 種	農林・水産・鉱業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	製造業	104 100.0	17 16.3	5 4.8	5 4.8	0 0.0	3 2.9	10 9.6	12 11.5
	不動産・建築	18 100.0	2 11.1	1 5.6	2 11.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 22.2
	金融	22 100.0	12 54.5	3 13.6	5 22.7	1 4.5	15 68.2	1 4.5	3 13.6
	エネルギー	3 100.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	1 33.3
	運輸業	14 100.0	6 42.9	4 28.6	1 7.1	0 0.0	1 7.1	3 21.4	5 35.7
	情報通信	6 100.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 16.7
	サービス	51 100.0	7 13.7	3 5.9	0 0.0	0 0.0	1 2.0	1 2.0	4 7.8
	教育	61 100.0	13 21.3	3 4.9	0 0.0	1 1.6	11 18.0	0 0.0	6 9.8
	行政サービス	24 100.0	2 8.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 8.3	0 0.0	1 4.2
	従 業 員 規 模	100人未満	16 100.0	1 6.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 6.3
100人以上300人未満		51 100.0	3 5.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 5.9	0 2.0	1 15.7
300人以上500人未満		34 100.0	3 8.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 5.9	1 2.9	1 2.9
500人以上1,000人未満		42 100.0	3 7.1	2 4.8	0 0.0	1 2.4	3 7.1	0 0.0	1 2.4
1,000人以上5,000人未満		102 100.0	30 29.4	8 7.8	4 3.9	1 1.0	16 15.7	7 6.9	14 13.7
5,000人以上1万人未満		33 100.0	5 15.2	3 9.1	4 12.1	0 0.0	3 9.1	2 6.1	8 24.2
1万人以上		31 100.0	16 51.6	7 22.6	5 16.1	0 0.0	7 22.6	5 16.1	11 35.5
売 上 ・ 予 算 規 模		10億円未満	12 100.0	1 8.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 8.3
	10億円以上～50億円未満	39 100.0	3 7.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 7.7	0 5.1	2 12.8
	50億円以上～100億円未満	23 100.0	2 8.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 8.7	0 0.0	0 21.7
	100億円以上～1,000億円未満	101 100.0	17 16.8	2 2.0	2 2.0	2 2.0	9 8.9	4 4.0	7 6.9
	1,000億円以上～5,000億円未満	64 100.0	15 23.4	5 7.8	3 4.7	0 0.0	8 12.5	6 9.4	10 15.6
	5,000億円以上～1兆円未満	17 100.0	6 35.3	2 11.8	1 5.9	0 0.0	1 5.9	1 5.9	3 17.6
	1兆円以上	35 100.0	15 42.9	10 28.6	7 20.0	0 0.0	8 22.9	4 11.4	13 37.1
	適切な指標がない	18 100.0	2 11.1	1 5.6	0 0.0	0 0.0	3 16.7	0 0.0	1 5.6

問8-4. 攻撃を受けたことによる外部機関への届出・相談先

		合計	その他	届け出な かった	無回答	非該当
全体		309 100.0	24 7.8	174 56.3	12 3.9	279
業 種	農林・水産・鉱業	2 100.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	2
	製造業	104 100.0	6 5.8	61 58.7	7 6.7	59
	不動産・建築	18 100.0	1 5.6	10 55.6	0 0.0	22
	金融	22 100.0	6 27.3	5 22.7	0 0.0	8
	エネルギー	3 100.0	0 0.0	2 66.7	0 0.0	1
	運輸業	14 100.0	2 14.3	4 28.6	0 0.0	3
	情報通信	6 100.0	1 16.7	2 33.3	1 16.7	4
	サービス	51 100.0	3 5.9	33 64.7	3 5.9	78
	教育	61 100.0	5 8.2	38 62.3	0 0.0	54
	行政サービス	24 100.0	0 0.0	15 62.5	0 0.0	48
	従 業 員 規 模	100人未満	16 100.0	1 6.3	11 68.8	1 6.3
100人以上300人未満		51 100.0	2 3.9	34 66.7	3 5.9	76
300人以上500人未満		34 100.0	1 2.9	26 76.5	3 8.8	42
500人以上1,000人未満		42 100.0	1 2.4	31 73.8	2 4.8	46
1,000人以上5,000人未満		102 100.0	10 9.8	48 47.1	2 2.0	48
5,000人以上1万人未満		33 100.0	2 6.1	16 48.5	1 3.0	6
1万人以上		31 100.0	7 22.6	8 25.8	0 0.0	4
売 上 ・ 予 算 規 模	10億円未満	12 100.0	0 0.0	9 75.0	1 8.3	40
	10億円以上～50億円未満	39 100.0	4 10.3	27 69.2	2 5.1	39
	50億円以上～100億円未満	23 100.0	1 4.3	13 56.5	1 4.3	29
	100億円以上～1,000億円未満	101 100.0	6 5.9	64 63.4	6 5.9	107
	1,000億円以上～5,000億円未満	64 100.0	6 9.4	31 48.4	2 3.1	27
	5,000億円以上～1兆円未満	17 100.0	0 0.0	8 47.1	0 0.0	3
	1兆円以上	35 100.0	7 20.0	10 28.6	0 0.0	4
	適切な指標がない	18 100.0	0 0.0	12 66.7	0 0.0	30

問8-4. 届出・相談をした理由

	合計	届出義務があるため	事案解決を求めて	被害拡大を阻止するため	関係者(株主等)への説明責任を果たすため	報道されたため	情報セキュリティ事業者からの意見により	法律職(弁護士等)からの意見により	解決方法を知るため
全体	122 100.0	67 54.9	45 36.9	38 31.1	15 12.3	2 1.6	2 1.6	9 7.4	23 18.9
業種	農林・水産・鉱業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	製造業	36 100.0	18 50.0	16 44.4	12 33.3	3 8.3	1 2.8	1 2.8	3 8.3
	不動産・建築	8 100.0	5 62.5	1 12.5	1 12.5	2 25.0	0 0.0	0 0.0	1 12.5
	金融	17 100.0	13 76.5	6 35.3	8 47.1	2 11.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	エネルギー	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	運輸業	9 100.0	5 55.6	5 55.6	3 33.3	2 22.2	0 0.0	0 0.0	2 22.2
	情報通信	3 100.0	1 33.3	2 66.7	2 66.7	1 33.3	1 33.3	0 0.0	1 33.3
	サービス	15 100.0	6 40.0	6 40.0	3 20.0	2 13.3	0 0.0	1 6.7	2 13.3
	教育	23 100.0	16 69.6	5 21.7	7 30.4	3 13.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	行政サービス	9 100.0	2 22.2	4 44.4	2 22.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	従業員規模	100人未満	4 100.0	1 25.0	2 50.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
100人以上300人未満		14 100.0	3 21.4	3 21.4	3 21.4	2 14.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
300人以上500人未満		5 100.0	4 80.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	1 20.0
500人以上1,000人未満		9 100.0	4 44.4	1 11.1	1 11.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
1,000人以上5,000人未満		52 100.0	31 59.6	27 51.9	22 42.3	8 15.4	1 1.9	1 1.9	2 3.8
5,000人以上1万人未満		16 100.0	9 56.3	3 18.8	3 18.8	1 6.3	0 0.0	0 0.0	3 18.8
1万人以上		22 100.0	15 68.2	8 36.4	7 31.8	4 18.2	1 4.5	0 0.0	2 9.1
売上・予算規模		10億円未満	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	10億円以上～50億円未満	10 100.0	5 50.0	3 30.0	4 40.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0	1 10.0
	50億円以上～100億円未満	9 100.0	3 33.3	2 22.2	2 22.2	1 11.1	0 0.0	1 11.1	1 11.1
	100億円以上～1,000億円未満	31 100.0	19 61.3	13 41.9	7 22.6	3 9.7	0 0.0	1 3.2	0 0.0
	1,000億円以上～5,000億円未満	31 100.0	17 54.8	14 45.2	14 45.2	4 12.9	1 3.2	0 0.0	3 9.7
	5,000億円以上～1兆円未満	9 100.0	5 55.6	5 55.6	5 55.6	2 22.2	0 0.0	0 0.0	1 11.1
	1兆円以上	24 100.0	15 62.5	5 20.8	5 20.8	4 16.7	1 4.2	0 0.0	3 12.5
	適切な指標がない	6 100.0	2 33.3	2 33.3	1 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

問8-4. 届出・相談をした理由

	合計	行政機関 からの指 導により	利用者か らの指摘 により	情報共有 のため	その他	無回答	非該当
全体	122 100.0	9 7.4	1 0.8	45 36.9	3 2.5	0 0.0	466
業 種	農林・水産・鉱業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4
	製造業	36 100.0	1 2.8	1 2.8	11 30.6	2 5.6	127
	不動産・建築	8 100.0	0 0.0	0 0.0	2 25.0	0 0.0	32
	金融	17 100.0	0 0.0	0 0.0	10 58.8	1 5.9	13
	エネルギー	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3
	運輸業	9 100.0	0 0.0	0 0.0	2 22.2	0 0.0	8
	情報通信	3 100.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	7
	サービス	15 100.0	1 6.7	0 0.0	5 33.3	0 0.0	114
	教育	23 100.0	5 21.7	0 0.0	12 52.2	0 0.0	92
	行政サービス	9 100.0	1 11.1	0 0.0	2 22.2	0 0.0	63
	従 業 員 規 模	100人未満	4 100.0	0 0.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0
100人以上300人未満		14 100.0	1 7.1	0 0.0	7 50.0	0 0.0	113
300人以上500人未満		5 100.0	2 40.0	0 0.0	2 40.0	0 0.0	71
500人以上1,000人未満		9 100.0	1 11.1	0 0.0	4 44.4	0 0.0	79
1,000人以上5,000人未満		52 100.0	2 3.8	0 0.0	20 38.5	0 0.0	98
5,000人以上1万人未満		16 100.0	1 6.3	0 0.0	2 12.5	1 6.3	23
1万人以上		22 100.0	2 9.1	1 4.5	8 36.4	2 9.1	13
売 上 ・ 予 算 規 模		10億円未満	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	10億円以上～50億円未満	10 100.0	0 0.0	0 0.0	7 70.0	0 0.0	68
	50億円以上～100億円未満	9 100.0	2 22.2	0 0.0	1 11.1	0 0.0	43
	100億円以上～1,000億円未満	31 100.0	1 3.2	0 0.0	13 41.9	0 0.0	177
	1,000億円以上～5,000億円未満	31 100.0	1 3.2	0 0.0	9 29.0	0 0.0	60
	5,000億円以上～1兆円未満	9 100.0	0 0.0	0 0.0	2 22.2	0 0.0	11
	1兆円以上	24 100.0	2 8.3	1 4.2	9 37.5	3 12.5	15
	適切な指標がない	6 100.0	3 50.0	0 0.0	4 66.7	0 0.0	42

問8-5. 届出・相談を躊躇させる理由

	合計	自社・団体の信用が低下するので	社・団体内で対応できたので	届出義務がないので	自社内だけの被害だったので	実質的な被害が無かったので	問題解決にならないので	面倒なので	競合他社に知られたくないので
全体	174 100.0	0 0.0	15 8.6	10 5.7	11 6.3	143 82.2	3 1.7	0 0.0	0 0.0
業種	農林・水産・鉱業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0
	製造業	61 100.0	0 0.0	6 9.8	4 6.6	5 8.2	49 80.3	1 1.6	0 0.0
	不動産・建築	10 100.0	0 0.0	1 10.0	1 10.0	1 10.0	9 90.0	0 0.0	0 0.0
	金融	5 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 100.0	0 0.0	0 0.0
	エネルギー	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0
	運輸業	4 100.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0
	情報通信	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0
	サービス	33 100.0	0 0.0	1 3.0	3 9.1	1 3.0	24 72.7	1 3.0	0 0.0
	教育	38 100.0	0 0.0	3 7.9	1 2.6	1 2.6	32 84.2	0 0.0	0 0.0
	行政サービス	15 100.0	0 0.0	3 20.0	1 6.7	1 6.7	14 93.3	1 6.7	0 0.0
	従業員規模	100人未満	11 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	8 72.7	1 9.1
100人以上300人未満		34 100.0	0 0.0	3 8.8	1 2.9	3 8.8	28 82.4	0 0.0	0 0.0
300人以上500人未満		26 100.0	0 0.0	1 3.8	0 0.0	1 3.8	20 76.9	0 0.0	0 0.0
500人以上1,000人未満		31 100.0	0 0.0	3 9.7	2 6.5	0 0.0	27 87.1	2 6.5	0 0.0
1,000人以上5,000人未満		48 100.0	0 0.0	5 10.4	4 8.3	4 8.3	42 87.5	0 0.0	0 0.0
5,000人以上1万人未満		16 100.0	0 0.0	1 6.3	1 6.3	1 6.3	11 68.8	0 0.0	0 0.0
1万人以上		8 100.0	0 0.0	2 25.0	2 25.0	2 25.0	7 87.5	0 0.0	0 0.0
売上・予算規模	10億円未満	9 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	9 100.0	1 11.1	0 0.0
	10億円以上～50億円未満	27 100.0	0 0.0	1 3.7	1 3.7	2 7.4	20 74.1	0 0.0	0 0.0
	50億円以上～100億円未満	13 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	11 84.6	0 0.0	0 0.0
	100億円以上～1,000億円未満	64 100.0	0 0.0	9 14.1	4 6.3	5 7.8	52 81.3	2 3.1	0 0.0
	1,000億円以上～5,000億円未満	31 100.0	0 0.0	2 6.5	3 9.7	2 6.5	26 83.9	0 0.0	0 0.0
	5,000億円以上～1兆円未満	8 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 75.0	0 0.0	0 0.0
	1兆円以上	10 100.0	0 0.0	1 10.0	1 10.0	2 20.0	9 90.0	0 0.0	0 0.0
	適切な指標がない	12 100.0	0 0.0	2 16.7	1 8.3	0 0.0	10 83.3	0 0.0	0 0.0

問8-5. 届出・相談を躊躇させる理由

	合計	届出するべきなのかわからなかった	どこに届けばいいかわからなかった	関連会社や取引先等が届け出たため	その他	無回答	非該当	
全体	174 100.0	5 2.9	5 2.9	1 0.6	28 16.1	1 0.6	414	
業種	農林・水産・鉱業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2	
	製造業	61 100.0	0 0.0	1 1.6	0 0.0	11 18.0	102	
	不動産・建築	10 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 10.0	30	
	金融	5 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	25	
	エネルギー	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2	
	運輸業	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	13	
	情報通信	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	8	
	サービス	33 100.0	3 9.1	3 9.1	1 3.0	8 24.2	1 3.0	96
	教育	38 100.0	1 2.6	1 2.6	0 0.0	7 18.4	0 0.0	77
	行政サービス	15 100.0	1 6.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	57
	従業員規模	100人未満	11 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 27.3	0 0.0
100人以上300人未満		34 100.0	3 8.8	3 8.8	0 0.0	6 17.6	0 0.0	93
300人以上500人未満		26 100.0	1 3.8	2 7.7	0 0.0	7 26.9	0 0.0	50
500人以上1,000人未満		31 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 12.9	0 0.0	57
1,000人以上5,000人未満		48 100.0	1 2.1	0 0.0	0 0.0	6 12.5	1 2.1	102
5,000人以上1万人未満		16 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 12.5	0 0.0	23
1万人以上		8 100.0	0 0.0	0 0.0	1 12.5	0 0.0	0 0.0	27
売上・予算規模		10億円未満	9 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	10億円以上～50億円未満	27 100.0	2 7.4	2 7.4	0 0.0	7 25.9	0 0.0	51
	50億円以上～100億円未満	13 100.0	1 7.7	1 7.7	0 0.0	2 15.4	0 0.0	39
	100億円以上～1,000億円未満	64 100.0	2 3.1	2 3.1	0 0.0	12 18.8	1 1.6	144
	1,000億円以上～5,000億円未満	31 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 9.7	0 0.0	60
	5,000億円以上～1兆円未満	8 100.0	0 0.0	0 0.0	1 12.5	1 12.5	0 0.0	12
	1兆円以上	10 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 10.0	0 0.0	29
	適切な指標がない	12 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 16.7	0 0.0	36

問9. 過去に不正アクセス等の攻撃・被害をサプライチェーンが受けた結果、貴社・団体に影響を受けたことがあるか

	合計	システム 的な影響 を受けた	ビジネス 的な影響 を受けた	システム 的及びビ ジネス的 両方の影 響を受け た	受けてい ない	わからな い	無回答		
全体	588 100.0	33 5.6	59 10.0	28 4.8	440 74.8	23 3.9	5 0.9		
業 種	農林・水産・鉱業	4 100.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0	
	製造業	163 100.0	6 3.7	25 15.3	15 9.2	110 67.5	6 3.7	1 0.6	
	不動産・建築	40 100.0	1 2.5	8 20.0	0 0.0	29 72.5	1 2.5	1 2.5	
	金融	30 100.0	8 26.7	7 23.3	1 3.3	14 46.7	0 0.0	0 0.0	
	エネルギー	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 100.0	0 0.0	0 0.0	
	運輸業	17 100.0	1 5.9	2 11.8	0 0.0	14 82.4	0 0.0	0 0.0	
	情報通信	10 100.0	1 10.0	0 0.0	1 10.0	8 80.0	0 0.0	0 0.0	
	サービス	129 100.0	6 4.7	12 9.3	8 6.2	94 72.9	6 4.7	3 2.3	
	教育	115 100.0	6 5.2	1 0.9	3 2.6	97 84.3	8 7.0	0 0.0	
	行政サービス	72 100.0	4 5.6	3 4.2	0 0.0	63 87.5	2 2.8	0 0.0	
	従 業 員 規 模	100人未満	73 100.0	2 2.7	0 0.0	1 1.4	65 89.0	3 4.1	2 2.7
		100人以上300人未満	127 100.0	4 3.1	2 1.6	6 4.7	105 82.7	9 7.1	1 0.8
300人以上500人未満		76 100.0	3 3.9	6 7.9	3 3.9	60 78.9	3 3.9	1 1.3	
500人以上1,000人未満		88 100.0	5 5.7	10 11.4	3 3.4	67 76.1	3 3.4	0 0.0	
1,000人以上5,000人未満		150 100.0	18 12.0	23 15.3	8 5.3	97 64.7	3 2.0	1 0.7	
5,000人以上1万人未満		39 100.0	0 0.0	8 20.5	1 2.6	29 74.4	1 2.6	0 0.0	
1万人以上		35 100.0	1 2.9	10 28.6	6 17.1	17 48.6	1 2.9	0 0.0	
売 上 ・ 予 算 規 模		10億円未満	52 100.0	2 3.8	0 0.0	0 0.0	45 86.5	3 5.8	2 3.8
	10億円以上～50億円未満	78 100.0	3 3.8	0 0.0	4 5.1	64 82.1	6 7.7	1 1.3	
	50億円以上～100億円未満	52 100.0	1 1.9	4 7.7	2 3.8	42 80.8	3 5.8	0 0.0	
	100億円以上～1,000億円未満	208 100.0	18 8.7	24 11.5	13 6.3	145 69.7	7 3.4	1 0.5	
	1,000億円以上～5,000億円未満	91 100.0	4 4.4	11 12.1	4 4.4	70 76.9	1 1.1	1 1.1	
	5,000億円以上～1兆円未満	20 100.0	0 0.0	6 30.0	2 10.0	11 55.0	1 5.0	0 0.0	
	1兆円以上	39 100.0	2 5.1	12 30.8	3 7.7	22 56.4	0 0.0	0 0.0	
	適切な指標がない	48 100.0	3 6.3	2 4.2	0 0.0	41 85.4	2 4.2	0 0.0	

問10. 情報セキュリティに関する管理体制

		合計	情報セキュリティ担当役員(CISO等)を設置	専従の部署や担当者を設置	情報システム運用管理者が情報セキュリティについて兼務	情報システム運用管理者以外の者が情報セキュリティについて兼務	設置していない	無回答	
全体		588 100.0	259 44.0	172 29.3	382 65.0	97 16.5	24 4.1	3 0.5	
業種	農林・水産・鉱業	4 100.0	2 50.0	0 0.0	3 75.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	
	製造業	163 100.0	66 40.5	58 35.6	112 68.7	20 12.3	1 0.6	1 0.6	
	不動産・建築	40 100.0	12 30.0	14 35.0	26 65.0	4 10.0	0 0.0	1 2.5	
	金融	30 100.0	23 76.7	20 66.7	12 40.0	5 16.7	0 0.0	0 0.0	
	エネルギー	4 100.0	3 75.0	4 100.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	
	運輸業	17 100.0	7 41.2	8 47.1	10 58.8	3 17.6	0 0.0	0 0.0	
	情報通信	10 100.0	5 50.0	4 40.0	5 50.0	5 50.0	0 0.0	0 0.0	
	サービス	129 100.0	35 27.1	31 24.0	72 55.8	20 15.5	21 16.3	1 0.8	
	教育	115 100.0	48 41.7	20 17.4	87 75.7	29 25.2	1 0.9	0 0.0	
	行政サービス	72 100.0	55 76.4	13 18.1	51 70.8	8 11.1	0 0.0	0 0.0	
	従業員規模	100人未満	73 100.0	20 27.4	10 13.7	31 42.5	14 19.2	18 24.7	0 0.0
		100人以上300人未満	127 100.0	40 31.5	17 13.4	95 74.8	27 21.3	3 2.4	0 0.0
300人以上500人未満		76 100.0	34 44.7	18 23.7	54 71.1	9 11.8	1 1.3	1 1.3	
500人以上1,000人未満		88 100.0	36 40.9	14 15.9	70 79.5	9 10.2	2 2.3	0 0.0	
1,000人以上5,000人未満		150 100.0	80 53.3	61 40.7	100 66.7	26 17.3	0 0.0	1 0.7	
5,000人以上1万人未満		39 100.0	23 59.0	22 56.4	20 51.3	9 23.1	0 0.0	1 2.6	
1万人以上		35 100.0	26 74.3	30 85.7	12 34.3	3 8.6	0 0.0	0 0.0	
売上・予算規模		10億円未満	52 100.0	7 13.5	5 9.6	23 44.2	7 13.5	17 32.7	0 0.0
	10億円以上～50億円未満	78 100.0	28 35.9	13 16.7	50 64.1	20 25.6	3 3.8	0 0.0	
	50億円以上～100億円未満	52 100.0	22 42.3	11 21.2	40 76.9	7 13.5	0 0.0	0 0.0	
	100億円以上～1,000億円未満	208 100.0	86 41.3	47 22.6	159 76.4	32 15.4	3 1.4	1 0.5	
	1,000億円以上～5,000億円未満	91 100.0	41 45.1	36 39.6	59 64.8	12 13.2	0 0.0	2 2.2	
	5,000億円以上～1兆円未満	20 100.0	16 80.0	16 80.0	6 30.0	3 15.0	0 0.0	0 0.0	
	1兆円以上	39 100.0	30 76.9	35 89.7	12 30.8	6 15.4	0 0.0	0 0.0	
	適切な指標がない	48 100.0	29 60.4	9 18.8	33 68.8	10 20.8	1 2.1	0 0.0	

問11. 情報セキュリティポリシー等の策定の有無

	合計	策定している (定期的な見直しあり)	策定している (定期的な見直しなし)	現在、策定作業中である	今後、策定する予定である	今のところ、策定する予定はない	策定しない	非公開情報のため、答えられない	無回答	
全体	588 100.0	385 65.5	127 21.6	27 4.6	21 3.6	7 1.2	14 2.4	5 0.9	2 0.3	
業種	農林・水産・鉱業	4 100.0	3 75.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	製造業	163 100.0	122 74.8	30 18.4	6 3.7	2 1.2	0 0.0	0 0.0	1 0.6	
	不動産・建築	40 100.0	31 77.5	7 17.5	0 0.0	1 2.5	0 0.0	1 2.5	0 0.0	
	金融	30 100.0	23 76.7	6 20.0	1 3.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	エネルギー	4 100.0	3 75.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	運輸業	17 100.0	13 76.5	2 11.8	2 11.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	情報通信	10 100.0	9 90.0	0 0.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	サービス	129 100.0	76 58.9	19 14.7	4 3.1	8 6.2	6 4.7	12 9.3	3 2.3	1 0.8
	教育	115 100.0	47 40.9	46 40.0	10 8.7	10 8.7	1 0.9	1 0.9	0 0.0	0 0.0
	行政サービス	72 100.0	55 76.4	15 20.8	2 2.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	従業員規模	100人未満	73 100.0	27 37.0	14 19.2	5 6.8	8 11.0	6 8.2	11 15.1	2 2.7
100人以上300人未満		127 100.0	58 45.7	43 33.9	10 7.9	9 7.1	1 0.8	3 2.4	3 2.4	0 0.0
300人以上500人未満		76 100.0	51 67.1	18 23.7	3 3.9	4 5.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
500人以上1,000人未満		88 100.0	59 67.0	26 29.5	3 3.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
1,000人以上5,000人未満		150 100.0	124 82.7	23 15.3	2 1.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 0.7
5,000人以上1万人未満		39 100.0	34 87.2	1 2.6	3 7.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 2.6
1万人以上		35 100.0	32 91.4	2 5.7	1 2.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
売上・予算規模	10億円未満	52 100.0	13 25.0	9 17.3	3 5.8	10 19.2	6 11.5	9 17.3	2 3.8	0 0.0
	10億円以上～50億円未満	78 100.0	35 44.9	28 35.9	5 6.4	6 7.7	1 1.3	3 3.8	0 0.0	
	50億円以上～100億円未満	52 100.0	33 63.5	13 25.0	3 5.8	2 3.8	0 0.0	0 0.0	1 1.9	0 0.0
	100億円以上～1,000億円未満	208 100.0	143 68.8	54 26.0	5 2.4	3 1.4	0 0.0	1 0.5	2 1.0	0 0.0
	1,000億円以上～5,000億円未満	91 100.0	75 82.4	9 9.9	5 5.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 2.2
	5,000億円以上～1兆円未満	20 100.0	19 95.0	1 5.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	1兆円以上	39 100.0	38 97.4	1 2.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	適切な指標がない	48 100.0	29 60.4	12 25.0	6 12.5	0 0.0	0 0.0	1 2.1	0 0.0	

問12. 情報資産の把握・管理と脆弱性情報の定期的な収集の実施をしているか

		合計	全ての情報資産の把握・管理とともに、脆弱性情報を収集し、適切に対応している	一部の情報資産の把握・管理とともに、脆弱性情報を収集し、対応している	一部の情報資産の把握・管理のみ行っている	把握・管理ができていない	その他	わからない	無回答	
全体		588 100.0	188 32.0	238 40.5	103 17.5	31 5.3	8 1.4	16 2.7	4 0.7	
業種	農林・水産・鉱業	4 100.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	製造業	163 100.0	49 30.1	81 49.7	26 16.0	2 1.2	2 1.2	1 0.6	2 1.2	
	不動産・建築	40 100.0	12 30.0	19 47.5	8 20.0	1 2.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	金融	30 100.0	13 43.3	14 46.7	2 6.7	0 0.0	1 3.3	0 0.0	0 0.0	
	エネルギー	4 100.0	3 75.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	運輸業	17 100.0	9 52.9	6 35.3	2 11.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	情報通信	10 100.0	8 80.0	1 10.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	サービス	129 100.0	44 34.1	39 30.2	19 14.7	10 7.8	2 1.6	13 10.1	2 1.6	
	教育	115 100.0	20 17.4	47 40.9	32 27.8	13 11.3	2 1.7	1 0.9	0 0.0	
	行政サービス	72 100.0	28 38.9	27 37.5	10 13.9	5 6.9	1 1.4	1 1.4	0 0.0	
	従業員規模	100人未満	73 100.0	19 26.0	16 21.9	15 20.5	12 16.4	0 0.0	10 13.7	1 1.4
		100人以上300人未満	127 100.0	30 23.6	43 33.9	35 27.6	11 8.7	4 3.1	3 2.4	1 0.8
300人以上500人未満		76 100.0	29 38.2	26 34.2	18 23.7	1 1.3	1 1.3	1 1.3	0 0.0	
500人以上1,000人未満		88 100.0	24 27.3	47 53.4	13 14.8	4 4.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
1,000人以上5,000人未満		150 100.0	54 36.0	69 46.0	18 12.0	3 2.0	3 2.0	1 0.7	2 1.3	
5,000人以上1万人未満		39 100.0	16 41.0	19 48.7	4 10.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
1万人以上		35 100.0	16 45.7	18 51.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 2.9	0 0.0	
売上・予算規模	10億円未満	52 100.0	11 21.2	6 11.5	13 25.0	11 21.2	0 0.0	10 19.2	1 1.9	
	10億円以上～50億円未満	78 100.0	17 21.8	25 32.1	26 33.3	5 6.4	3 3.8	1 1.3	1 1.3	
	50億円以上～100億円未満	52 100.0	19 36.5	15 28.8	13 25.0	3 5.8	0 0.0	2 3.8	0 0.0	
	100億円以上～1,000億円未満	208 100.0	68 32.7	93 44.7	36 17.3	7 3.4	3 1.4	1 0.5	0 0.0	
	1,000億円以上～5,000億円未満	91 100.0	31 34.1	50 54.9	6 6.6	0 0.0	1 1.1	1 1.1	2 2.2	
	5,000億円以上～1兆円未満	20 100.0	10 50.0	9 45.0	1 5.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	1兆円以上	39 100.0	20 51.3	18 46.2	1 2.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	適切な指標がない	48 100.0	12 25.0	22 45.8	7 14.6	5 10.4	1 2.1	1 2.1	0 0.0	

問13. 脆弱性情報の収集について、どのような情報源から収集しているか

	合計	JVN	NVD	ベンダー の公表す る無償の 脆弱性情 報	CVE	CISA KEV	ニュース サイト	有償の情 報を購入 している	その他	
全体	588 100.0	180 30.6	42 7.1	373 63.4	112 19.0	34 5.8	321 54.6	32 5.4	155 26.4	
業 種	農林・水産・鉱業	4 100.0	1 25.0	0 0.0	4 100.0	1 25.0	0 0.0	3 75.0	0 0.0	1 25.0
	製造業	163 100.0	69 42.3	20 12.3	108 66.3	42 25.8	11 6.7	90 55.2	14 8.6	36 22.1
	不動産・建築	40 100.0	12 30.0	4 10.0	26 65.0	7 17.5	4 10.0	19 47.5	0 0.0	11 27.5
	金融	30 100.0	13 43.3	5 16.7	20 66.7	14 46.7	6 20.0	15 50.0	5 16.7	20 66.7
	エネルギー	4 100.0	1 25.0	0 0.0	4 100.0	2 50.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0	1 25.0
	運輸業	17 100.0	10 58.8	4 23.5	8 47.1	6 35.3	5 29.4	12 70.6	3 17.6	2 11.8
	情報通信	10 100.0	5 50.0	1 10.0	6 60.0	3 30.0	0 0.0	7 70.0	1 10.0	3 30.0
	サービス	129 100.0	32 24.8	5 3.9	68 52.7	16 12.4	4 3.1	70 54.3	7 5.4	22 17.1
	教育	115 100.0	32 27.8	1 0.9	82 71.3	16 13.9	4 3.5	71 61.7	1 0.9	29 25.2
	行政サービス	72 100.0	3 4.2	2 2.8	44 61.1	4 5.6	0 0.0	29 40.3	1 1.4	30 41.7
	従 業 員 規 模	100人未満	73 100.0	12 16.4	1 1.4	30 41.1	4 5.5	1 1.4	23 31.5	0 0.0
100人以上300人未満		127 100.0	26 20.5	1 0.8	72 56.7	9 7.1	1 0.8	72 56.7	0 0.0	38 29.9
300人以上500人未満		76 100.0	21 27.6	0 0.0	54 71.1	8 10.5	1 1.3	45 59.2	3 3.9	11 14.5
500人以上1,000人未満		88 100.0	20 22.7	1 1.1	57 64.8	15 17.0	2 2.3	59 67.0	3 3.4	22 25.0
1,000人以上5,000人未満		150 100.0	56 37.3	13 8.7	107 71.3	44 29.3	8 5.3	80 53.3	11 7.3	46 30.7
5,000人以上1万人未満		39 100.0	20 51.3	7 17.9	24 61.5	11 28.2	4 10.3	17 43.6	6 15.4	16 41.0
1万人以上		35 100.0	25 71.4	19 54.3	29 82.9	21 60.0	17 48.6	25 71.4	9 25.7	10 28.6
売 上 ・ 予 算 規 模		10億円未満	52 100.0	8 15.4	1 1.9	18 34.6	2 3.8	1 1.9	18 34.6	0 0.0
	10億円以上～50億円未満	78 100.0	15 19.2	1 1.3	54 69.2	6 7.7	1 1.3	45 57.7	0 0.0	21 26.9
	50億円以上～100億円未満	52 100.0	13 25.0	0 0.0	21 40.4	4 7.7	1 1.9	29 55.8	2 3.8	10 19.2
	100億円以上～1,000億円未満	208 100.0	62 29.8	5 2.4	140 67.3	31 14.9	4 1.9	126 60.6	7 3.4	51 24.5
	1,000億円以上～5,000億円未満	91 100.0	38 41.8	9 9.9	57 62.6	29 31.9	4 4.4	40 44.0	8 8.8	30 33.0
	5,000億円以上～1兆円未満	20 100.0	9 45.0	5 25.0	13 65.0	10 50.0	4 20.0	11 55.0	5 25.0	6 30.0
	1兆円以上	39 100.0	28 71.8	20 51.3	34 87.2	23 59.0	18 46.2	25 64.1	9 23.1	13 33.3
	適切な指標がない	48 100.0	7 14.6	1 2.1	36 75.0	7 14.6	1 2.1	27 56.3	1 2.1	18 37.5

問13. 脆弱性情報の収集について、どのような情報源から収集しているか

		合計	わから ない	収集して いない	無回答
全体		588	19	28	2
		100.0	3.2	4.8	0.3
業 種	農林・水産・鉱業	4	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0
	製造業	163	3	4	2
		100.0	1.8	2.5	1.2
	不動産・建築	40	1	1	0
		100.0	2.5	2.5	0.0
	金融	30	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0
	エネルギー	4	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0
	運輸業	17	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0
情報通信	10	0	0	0	
	100.0	0.0	0.0	0.0	
サービス	129	13	13	0	
	100.0	10.1	10.1	0.0	
教育	115	0	8	0	
	100.0	0.0	7.0	0.0	
行政サービス	72	2	2	0	
	100.0	2.8	2.8	0.0	
従 業 員 規 模	100人未満	73	11	12	0
		100.0	15.1	16.4	0.0
	100人以上300人未満	127	2	9	0
		100.0	1.6	7.1	0.0
	300人以上500人未満	76	1	2	0
		100.0	1.3	2.6	0.0
	500人以上1,000人未満	88	1	0	0
		100.0	1.1	0.0	0.0
1,000人以上5,000人未満	150	3	5	2	
	100.0	2.0	3.3	1.3	
5,000人以上1万人未満	39	0	0	0	
	100.0	0.0	0.0	0.0	
1万人以上	35	1	0	0	
	100.0	2.9	0.0	0.0	
売 上 ・ 予 算 規 模	10億円未満	52	8	12	0
		100.0	15.4	23.1	0.0
	10億円以上～50億円未満	78	0	6	0
		100.0	0.0	7.7	0.0
	50億円以上～100億円未満	52	3	3	0
		100.0	5.8	5.8	0.0
	100億円以上～1,000億円未満	208	3	4	0
		100.0	1.4	1.9	0.0
	1,000億円以上～5,000億円未満	91	3	1	2
	100.0	3.3	1.1	2.2	
5,000億円以上～1兆円未満	20	0	0	0	
	100.0	0.0	0.0	0.0	
1兆円以上	39	0	0	0	
	100.0	0.0	0.0	0.0	
適切な指標がない	48	2	2	0	
	100.0	4.2	4.2	0.0	

問14. 不正アクセス等の侵害事案が発生した場合のために、現在、対応マニュアルや要領等を策定しているか

		合計	策定している	策定していないが、策定作業中	策定することを検討	策定する必要はない	非公開情報のため、答えられない	無回答	
全体		588 100.0	325 55.3	54 9.2	163 27.7	11 1.9	30 5.1	5 0.9	
業種	農林・水産・鉱業	4 100.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	製造業	163 100.0	106 65.0	14 8.6	31 19.0	1 0.6	9 5.5	2 1.2	
	不動産・建築	40 100.0	26 65.0	3 7.5	9 22.5	0 0.0	1 2.5	1 2.5	
	金融	30 100.0	27 90.0	1 3.3	2 6.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	エネルギー	4 100.0	3 75.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	運輸業	17 100.0	11 64.7	3 17.6	3 17.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	情報通信	10 100.0	8 80.0	0 0.0	2 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	サービス	129 100.0	54 41.9	18 14.0	41 31.8	8 6.2	7 5.4	1 0.8	
	教育	115 100.0	45 39.1	9 7.8	52 45.2	1 0.9	8 7.0	0 0.0	
	行政サービス	72 100.0	43 59.7	4 5.6	18 25.0	1 1.4	5 6.9	1 1.4	
	従業員規模	100人未満	73 100.0	24 32.9	6 8.2	30 41.1	8 11.0	4 5.5	1 1.4
		100人以上300人未満	127 100.0	47 37.0	11 8.7	56 44.1	2 1.6	11 8.7	0 0.0
300人以上500人未満		76 100.0	41 53.9	7 9.2	22 28.9	0 0.0	6 7.9	0 0.0	
500人以上1,000人未満		88 100.0	46 52.3	13 14.8	25 28.4	1 1.1	3 3.4	0 0.0	
1,000人以上5,000人未満		150 100.0	107 71.3	8 5.3	27 18.0	0 0.0	6 4.0	2 1.3	
5,000人以上1万人未満		39 100.0	28 71.8	7 17.9	2 5.1	0 0.0	0 0.0	2 5.1	
1万人以上		35 100.0	32 91.4	2 5.7	1 2.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
売上・予算規模		10億円未満	52 100.0	12 23.1	2 3.8	26 50.0	8 15.4	4 7.7	0 0.0
	10億円以上～50億円未満	78 100.0	24 30.8	8 10.3	39 50.0	0 0.0	6 7.7	1 1.3	
	50億円以上～100億円未満	52 100.0	26 50.0	4 7.7	19 36.5	1 1.9	2 3.8	0 0.0	
	100億円以上～1,000億円未満	208 100.0	117 56.3	25 12.0	54 26.0	1 0.5	11 5.3	0 0.0	
	1,000億円以上～5,000億円未満	91 100.0	64 70.3	11 12.1	8 8.8	0 0.0	4 4.4	4 4.4	
	5,000億円以上～1兆円未満	20 100.0	17 85.0	1 5.0	1 5.0	0 0.0	1 5.0	0 0.0	
	1兆円以上	39 100.0	36 92.3	2 5.1	1 2.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	適切な指標がない	48 100.0	29 60.4	1 2.1	15 31.3	1 2.1	2 4.2	0 0.0	

問15. 不正アクセス等の侵害事案が発生した場合のために、現在、専門のSOC/CSIRT等を組織しているか

		合計	自社やグループ会社において、独立した専門の組織を持っている（一部外部委託を含む）	自社やグループ会社において、情報システム部門等の一部の役割にSOC/CSIRTがある（一部外部委託を含む）	完全に外部に委託している	対応する組織はない	その他	無回答	
全体		588 100.0	53 9.0	280 47.6	70 11.9	166 28.2	17 2.9	2 0.3	
業種	農林・水産・鉱業	4 100.0	1 25.0	2 50.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	
	製造業	163 100.0	15 9.2	72 44.2	25 15.3	43 26.4	7 4.3	1 0.6	
	不動産・建築	40 100.0	7 17.5	17 42.5	8 20.0	8 20.0	0 0.0	0 0.0	
	金融	30 100.0	8 26.7	19 63.3	1 3.3	2 6.7	0 0.0	0 0.0	
	エネルギー	4 100.0	1 25.0	2 50.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	運輸業	17 100.0	1 5.9	11 64.7	0 0.0	4 23.5	1 5.9	0 0.0	
	情報通信	10 100.0	3 30.0	5 50.0	1 10.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0	
	サービス	129 100.0	12 9.3	46 35.7	16 12.4	52 40.3	2 1.6	1 0.8	
	教育	115 100.0	3 2.6	56 48.7	13 11.3	38 33.0	5 4.3	0 0.0	
	行政サービス	72 100.0	2 2.8	48 66.7	5 6.9	15 20.8	2 2.8	0 0.0	
	従業員規模	100人未満	73 100.0	3 4.1	19 26.0	18 24.7	33 45.2	0 0.0	0 0.0
		100人以上300人未満	127 100.0	3 2.4	54 42.5	10 7.9	55 43.3	5 3.9	0 0.0
300人以上500人未満		76 100.0	3 3.9	40 52.6	12 15.8	16 21.1	5 6.6	0 0.0	
500人以上1,000人未満		88 100.0	6 6.8	37 42.0	7 8.0	38 43.2	0 0.0	0 0.0	
1,000人以上5,000人未満		150 100.0	20 13.3	86 57.3	16 10.7	21 14.0	6 4.0	1 0.7	
5,000人以上1万人未満		39 100.0	4 10.3	27 69.2	5 12.8	1 2.6	1 2.6	1 2.6	
1万人以上		35 100.0	14 40.0	17 48.6	2 5.7	2 5.7	0 0.0	0 0.0	
売上・予算規模		10億円未満	52 100.0	3 5.8	8 15.4	12 23.1	29 55.8	0 0.0	0 0.0
	10億円以上～50億円未満	78 100.0	4 5.1	33 42.3	13 16.7	23 29.5	5 6.4	0 0.0	
	50億円以上～100億円未満	52 100.0	2 3.8	22 42.3	5 9.6	21 40.4	2 3.8	0 0.0	
	100億円以上～1,000億円未満	208 100.0	9 4.3	98 47.1	25 12.0	67 32.2	9 4.3	0 0.0	
	1,000億円以上～5,000億円未満	91 100.0	13 14.3	57 62.6	10 11.0	8 8.8	1 1.1	2 2.2	
	5,000億円以上～1兆円未満	20 100.0	4 20.0	12 60.0	2 10.0	2 10.0	0 0.0	0 0.0	
	1兆円以上	39 100.0	16 41.0	19 48.7	3 7.7	1 2.6	0 0.0	0 0.0	
	適切な指標がない	48 100.0	2 4.2	31 64.6	0 0.0	15 31.3	0 0.0	0 0.0	

問16. 組織全体または一部において、認証制度等を活用しているか

	合計	ISMS	Pマーク	PCI DSS	IPA セキュリティアキュション宣言（二つ星）	ISO 27017：クラウドセキュリティ認定	IEC 62443：産業セキュリティ系認定	その他	特に利用していない	
全体	588 100.0	88 15.0	70 11.9	16 2.7	9 1.5	19 3.2	3 0.5	10 1.7	441 75.0	
業種	農林・水産・鉱業	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 100.0	
	製造業	163 100.0	26 16.0	11 6.7	1 0.6	5 3.1	6 3.7	3 1.8	7 4.3	122 74.8
	不動産・建築	40 100.0	7 17.5	7 17.5	1 2.5	0 0.0	1 2.5	0 0.0	0 0.0	30 75.0
	金融	30 100.0	3 10.0	2 6.7	5 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	22 73.3
	エネルギー	4 100.0	1 25.0	2 50.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 50.0
	運輸業	17 100.0	6 35.3	5 29.4	1 5.9	0 0.0	1 5.9	0 0.0	0 0.0	9 52.9
	情報通信	10 100.0	6 60.0	4 40.0	0 0.0	0 0.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0	3 30.0
	サービス	129 100.0	31 24.0	32 24.8	7 5.4	4 3.1	4 3.1	0 0.0	3 2.3	72 55.8
	教育	115 100.0	4 3.5	3 2.6	0 0.0	0 0.0	2 1.7	0 0.0	0 0.0	108 93.9
	行政サービス	72 100.0	4 5.6	3 4.2	0 0.0	0 0.0	4 5.6	0 0.0	0 0.0	66 91.7
	従業員規模	100人未満	73 100.0	9 12.3	5 6.8	1 1.4	4 5.5	3 4.1	0 0.0	0 0.0
100人以上300人未満		127 100.0	10 7.9	10 7.9	1 0.8	2 1.6	1 0.8	0 0.0	2 1.6	107 84.3
300人以上500人未満		76 100.0	6 7.9	9 11.8	1 1.3	1 1.3	0 0.0	0 0.0	2 2.6	63 82.9
500人以上1,000人未満		88 100.0	11 12.5	11 12.5	1 1.1	2 2.3	4 4.5	0 0.0	2 2.3	65 73.9
1,000人以上5,000人未満		150 100.0	24 16.0	16 10.7	5 3.3	0 0.0	4 2.7	0 0.0	1 0.7	114 76.0
5,000人以上1万人未満		39 100.0	14 35.9	10 25.6	4 10.3	0 0.0	3 7.7	1 2.6	3 7.7	18 46.2
1万人以上		35 100.0	14 40.0	9 25.7	3 8.6	0 0.0	4 11.4	2 5.7	0 0.0	20 57.1
売上・予算規模		10億円未満	52 100.0	5 9.6	2 3.8	1 1.9	2 3.8	2 3.8	0 0.0	0 0.0
	10億円以上～50億円未満	78 100.0	11 14.1	7 9.0	1 1.3	4 5.1	1 1.3	0 0.0	0 0.0	62 79.5
	50億円以上～100億円未満	52 100.0	7 13.5	9 17.3	0 0.0	2 3.8	3 5.8	0 0.0	2 3.8	36 69.2
	100億円以上～1,000億円未満	208 100.0	22 10.6	24 11.5	4 1.9	1 0.5	4 1.9	0 0.0	4 1.9	165 79.3
	1,000億円以上～5,000億円未満	91 100.0	15 16.5	11 12.1	5 5.5	0 0.0	2 2.2	1 1.1	3 3.3	64 70.3
	5,000億円以上～1兆円未満	20 100.0	10 50.0	7 35.0	2 10.0	0 0.0	2 10.0	0 0.0	0 0.0	9 45.0
	1兆円以上	39 100.0	17 43.6	10 25.6	3 7.7	0 0.0	4 10.3	2 5.1	1 2.6	19 48.7
	適切な指標がない	48 100.0	1 2.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 2.1	0 0.0	0 0.0	47 97.9

問16. 組織全体または一部において、認証制度等を活用しているか

		合計	無回答
全体		588	5
		100.0	0.9
業種	農林・水産・鉱業	4	0
		100.0	0.0
	製造業	163	2
		100.0	1.2
	不動産・建築	40	0
		100.0	0.0
	金融	30	0
		100.0	0.0
	エネルギー	4	0
		100.0	0.0
	運輸業	17	1
		100.0	5.9
従業員規模	100人未満	73	2
		100.0	2.7
	100人以上300人未満	127	0
		100.0	0.0
	300人以上500人未満	76	0
		100.0	0.0
	500人以上1,000人未満	88	1
		100.0	1.1
	1,000人以上5,000人未満	150	2
		100.0	1.3
	5,000人以上1万人未満	39	0
		100.0	0.0
売上・予算規模	10億円未満	52	2
		100.0	3.8
	10億円以上～50億円未満	78	0
		100.0	0.0
	50億円以上～100億円未満	52	0
		100.0	0.0
	100億円以上～1,000億円未満	208	2
		100.0	1.0
	1,000億円以上～5,000億円未満	91	1
	100.0	1.1	
	5,000億円以上～1兆円未満	20	0
		100.0	0.0
	1兆円以上	39	0
		100.0	0.0
	適切な指標がない	48	0
	100.0	0.0	

問16-1. 認証制度等を活用する理由（経緯）

	合計	自社の情報資産を守るため	事業審査等の要点となっている（している）ため	マーケット（消費者や取引先）等への信頼構築のため	情報セキュリティの取組を対外的にアピールするため	その他	特に理由はない	無回答	非該当	
全体	142 100.0	103 72.5	53 37.3	103 72.5	71 50.0	5 3.5	1 0.7	2 1.4	446	
業種	農林・水産・鉱業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4	
	製造業	39 100.0	28 71.8	10 25.6	27 69.2	23 59.0	2 5.1	0 0.0	124	
	不動産・建築	10 100.0	6 60.0	3 30.0	10 100.0	5 50.0	0 0.0	0 0.0	30	
	金融	8 100.0	3 37.5	5 62.5	4 50.0	2 25.0	0 0.0	0 0.0	22	
	エネルギー	2 100.0	1 50.0	1 50.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2	
	運輸業	7 100.0	4 57.1	4 57.1	5 71.4	3 42.9	0 0.0	0 0.0	10	
	情報通信	7 100.0	5 71.4	4 57.1	6 85.7	5 71.4	0 0.0	0 0.0	3	
	サービス	55 100.0	44 80.0	20 36.4	44 80.0	29 52.7	2 3.6	0 0.0	2 3.6	74
	教育	7 100.0	6 85.7	1 14.3	3 42.9	2 28.6	1 14.3	0 0.0	0 0.0	108
	行政サービス	6 100.0	5 83.3	4 66.7	1 16.7	1 16.7	0 0.0	1 16.7	0 0.0	66
	従業員規模	100人未満	17 100.0	14 82.4	6 35.3	10 58.8	7 41.2	2 11.8	0 0.0	0 0.0
100人以上300人未満		20 100.0	11 55.0	8 40.0	13 65.0	10 50.0	1 5.0	0 0.0	1 5.0	107
300人以上500人未満		13 100.0	8 61.5	4 30.8	11 84.6	6 46.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	63
500人以上1,000人未満		22 100.0	17 77.3	10 45.5	17 77.3	12 54.5	2 9.1	1 4.5	0 0.0	66
1,000人以上5,000人未満		34 100.0	27 79.4	12 35.3	24 70.6	18 52.9	0 0.0	0 0.0	1 2.9	116
5,000人以上1万人未満		21 100.0	15 71.4	7 33.3	15 71.4	11 52.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	18
1万人以上		15 100.0	11 73.3	6 40.0	13 86.7	7 46.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	20
売上・予算規模	10億円未満	11 100.0	8 72.7	3 27.3	6 54.5	6 54.5	2 18.2	0 0.0	0 0.0	41
	10億円以上～50億円未満	16 100.0	11 68.8	7 43.8	12 75.0	10 62.5	1 6.3	0 0.0	1 6.3	62
	50億円以上～100億円未満	16 100.0	12 75.0	5 31.3	10 62.5	5 31.3	1 6.3	0 0.0	0 0.0	36
	100億円以上～1,000億円未満	41 100.0	33 80.5	17 41.5	32 78.0	20 48.8	0 0.0	1 2.4	1 2.4	167
	1,000億円以上～5,000億円未満	26 100.0	17 65.4	8 30.8	17 65.4	16 61.5	1 3.8	0 0.0	0 0.0	65
	5,000億円以上～1兆円未満	11 100.0	9 81.8	3 27.3	8 72.7	4 36.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	9
	1兆円以上	20 100.0	12 60.0	9 45.0	17 85.0	9 45.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	19
	適切な指標がない	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	47

問17. 情報セキュリティ対策の経費に関する問題点

	合計	コストが かかりすぎる	費用対効 果が見え ない	教育訓練 が行き届 かない	従業員へ の負担が かかりすぎる	対策を構 築するノ ウハウが 不足して いる	どこまで 行えば良 いのか基 準が示さ れていな い	トップの 理解が得 られない	情報を資 産として 考える習 慣がない	
全体	588 100.0	327 55.6	332 56.5	233 39.6	144 24.5	249 42.3	259 44.0	63 10.7	62 10.5	
業 種	農林・水産・鉱業	4 100.0	1 25.0	2 50.0	3 75.0	0 0.0	2 50.0	3 75.0	2 50.0	0 0.0
	製造業	163 100.0	91 55.8	107 65.6	57 35.0	38 23.3	61 37.4	78 47.9	14 8.6	15 9.2
	不動産・建築	40 100.0	18 45.0	24 60.0	16 40.0	9 22.5	15 37.5	14 35.0	1 2.5	4 10.0
	金融	30 100.0	15 50.0	21 70.0	12 40.0	6 20.0	12 40.0	13 43.3	0 0.0	1 3.3
	エネルギー	4 100.0	2 50.0	3 75.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0
	運輸業	17 100.0	9 52.9	10 58.8	6 35.3	4 23.5	10 58.8	8 47.1	1 5.9	1 5.9
	情報通信	10 100.0	4 40.0	6 60.0	2 20.0	2 20.0	3 30.0	4 40.0	2 20.0	1 10.0
	サービス	129 100.0	63 48.8	56 43.4	33 25.6	24 18.6	47 36.4	53 41.1	18 14.0	11 8.5
	教育	115 100.0	80 69.6	70 60.9	61 53.0	36 31.3	61 53.0	61 53.0	18 15.7	20 17.4
	行政サービス	72 100.0	42 58.3	30 41.7	41 56.9	22 30.6	36 50.0	20 27.8	6 8.3	9 12.5
	従 業 員 規 模	100人未満	73 100.0	33 45.2	29 39.7	19 26.0	17 23.3	27 37.0	22 30.1	6 8.2
100人以上300人未満		127 100.0	67 52.8	59 46.5	59 46.5	34 26.8	75 59.1	49 38.6	14 11.0	22 17.3
300人以上500人未満		76 100.0	47 61.8	44 57.9	29 38.2	16 21.1	38 50.0	34 44.7	9 11.8	8 10.5
500人以上1,000人未満		88 100.0	52 59.1	54 61.4	42 47.7	20 22.7	34 38.6	34 38.6	17 19.3	10 11.4
1,000人以上5,000人未満		150 100.0	88 58.7	98 65.3	53 35.3	36 24.0	50 33.3	85 56.7	15 10.0	10 6.7
5,000人以上1万人未満		39 100.0	24 61.5	28 71.8	20 51.3	13 33.3	17 43.6	18 46.2	2 5.1	2 5.1
1万人以上		35 100.0	16 45.7	20 57.1	11 31.4	8 22.9	8 22.9	17 48.6	0 0.0	4 11.4
売 上 ・ 予 算 規 模		10億円未満	52 100.0	23 44.2	20 38.5	18 34.6	9 17.3	24 46.2	21 40.4	5 9.6
	10億円以上～50億円未満	78 100.0	48 61.5	43 55.1	35 44.9	25 32.1	46 59.0	31 39.7	9 11.5	14 17.9
	50億円以上～100億円未満	52 100.0	24 46.2	22 42.3	18 34.6	10 19.2	20 38.5	17 32.7	7 13.5	7 13.5
	100億円以上～1,000億円未満	208 100.0	130 62.5	122 58.7	86 41.3	47 22.6	95 45.7	94 45.2	30 14.4	20 9.6
	1,000億円以上～5,000億円未満	91 100.0	48 52.7	64 70.3	28 30.8	23 25.3	28 30.8	44 48.4	4 4.4	5 5.5
	5,000億円以上～1兆円未満	20 100.0	10 50.0	12 60.0	10 50.0	10 50.0	8 40.0	11 55.0	1 5.0	3 15.0
	1兆円以上	39 100.0	16 41.0	25 64.1	10 25.6	4 10.3	7 17.9	17 43.6	2 5.1	2 5.1
	適切な指標がない	48 100.0	28 58.3	24 50.0	28 58.3	16 33.3	21 43.8	24 50.0	5 10.4	6 12.5

問17. 情報セキュリティ対策の経費に関する問題点

		合計	最適な ツール・ サービス がない	特に問題 はない	その他	無回答
全体		588 100.0	35 6.0	34 5.8	17 2.9	2 0.3
業 種	農林・水産・鉱業	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	製造業	163 100.0	8 4.9	6 3.7	4 2.5	1 0.6
	不動産・建築	40 100.0	0 0.0	4 10.0	1 2.5	0 0.0
	金融	30 100.0	1 3.3	2 6.7	3 10.0	0 0.0
	エネルギー	4 100.0	1 25.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0
	運輸業	17 100.0	2 11.8	1 5.9	0 0.0	0 0.0
	情報通信	10 100.0	2 20.0	2 20.0	0 0.0	0 0.0
	サービス	129 100.0	9 7.0	14 10.9	6 4.7	1 0.8
	教育	115 100.0	10 8.7	1 0.9	2 1.7	0 0.0
	行政サービス	72 100.0	2 2.8	4 5.6	0 0.0	0 0.0
	従 業 員 規 模	100人未満	73 100.0	6 8.2	11 15.1	2 2.7
100人以上300人未満		127 100.0	5 3.9	5 3.9	2 1.6	1 0.8
300人以上500人未満		76 100.0	5 6.6	3 3.9	0 0.0	0 0.0
500人以上1,000人未満		88 100.0	6 6.8	4 4.5	3 3.4	0 0.0
1,000人以上5,000人未満		150 100.0	6 4.0	8 5.3	5 3.3	1 0.7
5,000人以上1万人未満		39 100.0	3 7.7	1 2.6	1 2.6	0 0.0
1万人以上		35 100.0	4 11.4	2 5.7	4 11.4	0 0.0
売 上 ・ 予 算 規 模	10億円未満	52 100.0	4 7.7	6 11.5	2 3.8	0 0.0
	10億円以上～50億円未満	78 100.0	9 11.5	2 2.6	1 1.3	1 1.3
	50億円以上～100億円未満	52 100.0	1 1.9	7 13.5	2 3.8	0 0.0
	100億円以上～1,000億円未満	208 100.0	11 5.3	8 3.8	6 2.9	0 0.0
	1,000億円以上～5,000億円未満	91 100.0	6 6.6	6 6.6	1 1.1	1 1.1
	5,000億円以上～1兆円未満	20 100.0	1 5.0	0 0.0	2 10.0	0 0.0
	1兆円以上	39 100.0	2 5.1	3 7.7	3 7.7	0 0.0
	適切な指標がない	48 100.0	1 2.1	2 4.2	0 0.0	0 0.0

問18. サプライチェーンリスク対策として、関連会社や取引先に求めていること

	合計	契約にセキュリティポリシーの遵守を明記している	取引先等の情報セキュリティ評価を実施している	関連会社等への情報セキュリティに関する教育・訓練・情報共有等を実施している	取引先等へ秘密保持契約の締結を求めている	セキュリティ認証の取得や特定のガイドラインへの準拠を求めている	その他	実施していない	無回答	
全体	588 100.0	147 25.0	128 21.8	106 18.0	353 60.0	61 10.4	25 4.3	132 22.4	5 0.9	
業種	農林・水産・鉱業	4 100.0	1 25.0	1 25.0	2 50.0	1 25.0	0 0.0	0 25.0	0 0.0	
	製造業	163 100.0	22 13.5	38 23.3	38 23.3	108 66.3	6 3.7	5 3.1	28 17.2	2 1.2
	不動産・建築	40 100.0	11 27.5	4 10.0	10 25.0	29 72.5	0 0.0	3 7.5	5 12.5	0 0.0
	金融	30 100.0	14 46.7	28 93.3	20 66.7	25 83.3	10 33.3	2 6.7	2 6.7	0 0.0
	エネルギー	4 100.0	1 25.0	0 0.0	2 50.0	4 100.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	運輸業	17 100.0	7 41.2	4 23.5	6 35.3	9 52.9	3 17.6	1 5.9	3 17.6	0 0.0
	情報通信	10 100.0	5 50.0	7 70.0	1 10.0	9 90.0	2 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	サービス	129 100.0	28 21.7	36 27.9	21 16.3	67 51.9	9 7.0	5 3.9	42 32.6	2 1.6
	教育	115 100.0	17 14.8	4 3.5	1 0.9	58 50.4	11 9.6	8 7.0	39 33.9	0 0.0
	行政サービス	72 100.0	40 55.6	5 6.9	4 5.6	40 55.6	19 26.4	1 1.4	11 15.3	1 1.4
	従業員規模	100人未満	73 100.0	13 17.8	9 12.3	3 4.1	28 38.4	9 12.3	3 4.1	34 46.6
100人以上300人未満		127 100.0	22 17.3	13 10.2	7 5.5	74 58.3	6 4.7	6 4.7	36 28.3	0 0.0
300人以上500人未満		76 100.0	11 14.5	13 17.1	5 6.6	42 55.3	6 7.9	2 2.6	22 28.9	1 1.3
500人以上1,000人未満		88 100.0	24 27.3	12 13.6	14 15.9	52 59.1	11 12.5	2 2.3	16 18.2	1 1.1
1,000人以上5,000人未満		150 100.0	44 29.3	51 34.0	50 33.3	101 67.3	16 10.7	4 2.7	19 12.7	1 0.7
5,000人以上1万人未満		39 100.0	18 46.2	11 28.2	14 35.9	26 66.7	5 12.8	4 10.3	5 12.8	1 2.6
1万人以上		35 100.0	15 42.9	19 54.3	13 37.1	30 85.7	8 22.9	4 11.4	0 0.0	0 0.0
売上・予算規模	10億円未満	52 100.0	9 17.3	5 9.6	5 9.6	20 38.5	5 9.6	2 3.8	25 48.1	0 0.0
	10億円以上～50億円未満	78 100.0	11 14.1	9 11.5	2 2.6	43 55.1	5 6.4	4 5.1	26 33.3	0 0.0
	50億円以上～100億円未満	52 100.0	12 23.1	11 21.2	3 5.8	30 57.7	4 7.7	1 1.9	14 26.9	0 0.0
	100億円以上～1,000億円未満	208 100.0	43 20.7	43 20.7	29 13.9	126 60.6	21 10.1	7 3.4	45 21.6	3 1.4
	1,000億円以上～5,000億円未満	91 100.0	26 28.6	28 30.8	38 41.8	61 67.0	7 7.7	2 2.2	9 9.9	2 2.2
	5,000億円以上～1兆円未満	20 100.0	10 50.0	9 45.0	8 40.0	16 80.0	5 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	1兆円以上	39 100.0	18 46.2	18 46.2	17 43.6	30 76.9	5 12.8	7 17.9	2 5.1	0 0.0
	適切な指標がない	48 100.0	18 37.5	5 10.4	4 8.3	27 56.3	9 18.8	2 4.2	11 22.9	0 0.0

問19. サプライチェーンリスク対策として、関連会社や取引先から求められていること

	合計	契約にセキュリティポリシーの遵守を明記している	情報セキュリティ評価を受けている	関連会社等との情報セキュリティに関する教育・訓練・情報共有等を実施している	秘密保持契約の締結を求められている	セキュリティ認証の取得や特定のガイドラインへの準拠を求められている	その他	実施していない	無回答	
全体	588 100.0	107 18.2	158 26.9	57 9.7	276 46.9	89 15.1	25 4.3	191 32.5	6 1.0	
業種	農林・水産・鉱業	4 100.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	0 25.0	0 0.0	
	製造業	163 100.0	28 17.2	78 47.9	23 14.1	95 58.3	43 26.4	8 4.9	24 14.7	2 1.2
	不動産・建築	40 100.0	9 22.5	6 15.0	6 15.0	26 65.0	3 7.5	1 2.5	7 17.5	0 0.0
	金融	30 100.0	7 23.3	8 26.7	4 13.3	16 53.3	4 13.3	4 13.3	5 16.7	0 0.0
	エネルギー	4 100.0	1 25.0	2 50.0	1 25.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0
	運輸業	17 100.0	5 29.4	7 41.2	4 23.5	10 58.8	4 23.5	0 0.0	3 17.6	0 0.0
	情報通信	10 100.0	5 50.0	8 80.0	3 30.0	9 90.0	6 60.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	サービス	129 100.0	28 21.7	43 33.3	12 9.3	62 48.1	19 14.7	4 3.1	41 31.8	2 1.6
	教育	115 100.0	11 9.6	1 1.7	2 0.9	39 33.9	5 4.3	5 4.3	64 55.7	0 0.0
	行政サービス	72 100.0	10 13.9	1 1.4	0 0.0	13 18.1	3 4.2	3 4.2	44 61.1	2 2.8
	従業員規模	100人未満	73 100.0	11 15.1	10 13.7	3 4.1	21 28.8	10 13.7	3 4.1	43 58.9
100人以上300人未満		127 100.0	19 15.0	18 14.2	8 6.3	50 39.4	8 6.3	6 4.7	57 44.9	1 0.8
300人以上500人未満		76 100.0	10 13.2	20 26.3	2 2.6	44 57.9	9 11.8	1 1.3	20 26.3	1 1.3
500人以上1,000人未満		88 100.0	11 12.5	15 17.0	9 10.2	41 46.6	12 13.6	3 3.4	25 28.4	1 1.1
1,000人以上5,000人未満		150 100.0	32 21.3	64 42.7	23 15.3	76 50.7	32 21.3	7 4.7	32 21.3	1 0.7
5,000人以上1万人未満		39 100.0	13 33.3	14 35.9	8 20.5	22 56.4	8 20.5	3 7.7	8 20.5	1 2.6
1万人以上		35 100.0	11 31.4	17 48.6	4 11.4	22 62.9	10 28.6	2 5.7	6 17.1	0 0.0
売上・予算規模		10億円未満	52 100.0	9 17.3	7 13.5	2 3.8	14 26.9	5 9.6	2 3.8	30 57.7
	10億円以上～50億円未満	78 100.0	9 11.5	14 17.9	4 5.1	31 39.7	7 9.0	3 3.8	36 46.2	0 0.0
	50億円以上～100億円未満	52 100.0	9 17.3	12 23.1	4 7.7	27 51.9	7 13.5	0 0.0	18 34.6	0 0.0
	100億円以上～1,000億円未満	208 100.0	31 14.9	65 31.3	17 8.2	102 49.0	29 13.9	9 4.3	54 26.0	3 1.4
	1,000億円以上～5,000億円未満	91 100.0	19 20.9	30 33.0	20 22.0	53 58.2	21 23.1	2 2.2	16 17.6	2 2.2
	5,000億円以上～1兆円未満	20 100.0	8 40.0	9 45.0	4 20.0	12 60.0	5 25.0	2 10.0	4 20.0	0 0.0
	1兆円以上	39 100.0	16 41.0	20 51.3	6 15.4	24 61.5	12 30.8	3 7.7	5 12.8	0 0.0
	適切な指標がない	48 100.0	6 12.5	1 2.1	0 0.0	13 27.1	3 6.3	4 8.3	28 58.3	1 2.1

問20. 主にOA業務等に使用している端末やサーバ等に対するOSやアプリケーションのセキュリティ・パッチの適用や更新状況

	合計	頻繁（1か月に1回以上）にセキュリティ関連サイトを確認し、常に最新のパッチを適用している	定期的（四半期～半年に1回程度）にセキュリティ関連サイトを確認し、必要なパッチを適用している	定期的確認はしていないが、サーバの管理者等の裁量で適用している	環境に応じてパッチ適用を変えている	パッチを適用していない	問題が発生するまでパッチは適用しない	わからない	その他
全体	588 100.0	246 41.8	137 23.3	120 20.4	172 29.3	8 1.4	20 3.4	19 3.2	33 5.6
業種	農林・水産・鉱業	4 100.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	製造業	163 100.0	78 47.9	32 19.6	37 22.7	52 31.9	1 0.6	6 3.7	0 0.0
	不動産・建築	40 100.0	19 47.5	11 27.5	10 25.0	15 37.5	1 2.5	1 2.5	0 0.0
	金融	30 100.0	11 36.7	6 20.0	1 3.3	15 50.0	2 6.7	0 0.0	0 0.0
	エネルギー	4 100.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	運輸業	17 100.0	11 64.7	4 23.5	2 11.8	6 35.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報通信	10 100.0	8 80.0	1 10.0	0 0.0	2 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	サービス	129 100.0	52 40.3	21 16.3	18 14.0	33 25.6	2 1.6	7 5.4	14 10.9
	教育	115 100.0	40 34.8	37 32.2	35 30.4	30 26.1	2 1.7	3 2.6	2 1.7
	行政サービス	72 100.0	23 31.9	23 31.9	15 20.8	13 18.1	0 0.0	3 4.2	2 2.8
	従業員規模	100人未満	73 100.0	22 30.1	9 12.3	17 23.3	9 12.3	2 2.7	3 4.1
100人以上300人未満		127 100.0	45 35.4	22 17.3	33 26.0	34 26.8	2 1.6	8 6.3	5 3.9
300人以上500人未満		76 100.0	32 42.1	23 30.3	14 18.4	19 25.0	2 2.6	3 3.9	2 2.6
500人以上1,000人未満		88 100.0	34 38.6	26 29.5	19 21.6	25 28.4	1 1.1	2 2.3	0 0.0
1,000人以上5,000人未満		150 100.0	72 48.0	39 26.0	30 20.0	54 36.0	1 0.7	4 2.7	0 0.0
5,000人以上1万人未満		39 100.0	19 48.7	11 28.2	2 5.1	18 46.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0
1万人以上		35 100.0	22 62.9	7 20.0	5 14.3	13 37.1	0 0.0	0 0.0	1 2.9
売上・予算規模		10億円未満	52 100.0	12 23.1	8 15.4	13 25.0	6 11.5	2 3.8	2 3.8
	10億円以上～50億円未満	78 100.0	28 35.9	14 17.9	22 28.2	19 24.4	2 2.6	5 6.4	2 2.6
	50億円以上～100億円未満	52 100.0	24 46.2	15 28.8	9 17.3	7 13.5	0 0.0	1 1.9	2 3.8
	100億円以上～1,000億円未満	208 100.0	90 43.3	45 21.6	40 19.2	66 31.7	2 1.0	9 4.3	2 1.0
	1,000億円以上～5,000億円未満	91 100.0	42 46.2	24 26.4	19 20.9	32 35.2	1 1.1	2 2.2	1 1.1
	5,000億円以上～1兆円未満	20 100.0	14 70.0	3 15.0	2 10.0	6 30.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	1兆円以上	39 100.0	24 61.5	10 25.6	2 5.1	17 43.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	適切な指標がない	48 100.0	12 25.0	18 37.5	13 27.1	19 39.6	1 2.1	1 2.1	3 6.3

問20. 主にOA業務等に使用している端末やサーバ等に対するOSやアプリケーションのセキュリティ・パッチの適用や更新状況

		合計	無回答
全体		588	3
		100.0	0.5
業 種	農林・水産・鉱業	4	0
		100.0	0.0
	製造業	163	1
		100.0	0.6
	不動産・建築	40	0
		100.0	0.0
	金融	30	0
		100.0	0.0
	エネルギー	4	0
		100.0	0.0
	運輸業	17	0
		100.0	0.0
従 業 員 規 模	100人未満	73	1
		100.0	1.4
	100人以上300人未満	127	0
		100.0	0.0
	300人以上500人未満	76	1
		100.0	1.3
	500人以上1,000人未満	88	0
		100.0	0.0
	1,000人以上5,000人未満	150	1
		100.0	0.7
	5,000人以上1万人未満	39	0
		100.0	0.0
売 上 ・ 予 算 規 模	10億円未満	52	0
		100.0	0.0
	10億円以上～50億円未満	78	0
		100.0	0.0
	50億円以上～100億円未満	52	0
		100.0	0.0
	100億円以上～1,000億円未満	208	1
		100.0	0.5
	1,000億円以上～5,000億円未満	91	1
	100.0	1.1	
	5,000億円以上～1兆円未満	20	0
		100.0	0.0
	1兆円以上	39	0
		100.0	0.0
	適切な指標がない	48	1
	100.0	2.1	

問21. ウイルスやマルウェア等の不正プログラムに対する対策

	合計	ウイルス対策ソフト(クライアント)の使用	ウイルス対策ソフト(サーバ)の使用	パターンファイルを定期的に更新する(社員自らが更新)	パターンファイルを定期的に更新する(自動更新システムを利用)	パターンファイルを定期的に更新する(管理者が手動で更新)	パッチによるOS等のバージョンアップ(社員自らが更新)	パッチによるOS等のバージョンアップ(自動更新システムを利用)	パッチによるOS等のバージョンアップ(管理者が手動で更新)
全体	588 100.0	542 92.2	453 77.0	40 6.8	413 70.2	61 10.4	126 21.4	251 42.7	185 31.5
業種	農林・水産・鉱業	4 100.0	4 100.0	3 75.0	0 0.0	3 75.0	0 0.0	1 25.0	0 100.0
	製造業	163 100.0	157 96.3	138 84.7	11 6.7	126 77.3	12 7.4	34 20.9	82 50.3
	不動産・建築	40 100.0	37 92.5	31 77.5	2 5.0	29 72.5	1 2.5	7 17.5	24 60.0
	金融	30 100.0	30 100.0	28 93.3	0 0.0	24 80.0	4 13.3	6 20.0	10 33.3
	エネルギー	4 100.0	4 100.0	2 50.0	0 0.0	4 100.0	1 25.0	0 0.0	1 25.0
	運輸業	17 100.0	16 94.1	15 88.2	0 0.0	11 64.7	6 35.3	4 23.5	7 41.2
	情報通信	10 100.0	10 100.0	4 40.0	1 10.0	7 70.0	0 0.0	5 50.0	6 60.0
	サービス	129 100.0	104 80.6	84 65.1	6 4.7	80 62.0	7 5.4	27 20.9	53 41.1
	教育	115 100.0	112 97.4	90 78.3	15 13.0	88 76.5	16 13.9	39 33.9	49 42.6
	行政サービス	72 100.0	64 88.9	55 76.4	5 6.9	39 54.2	14 19.4	2 2.8	18 25.0
	従業員規模	100人未満	73 100.0	52 71.2	35 47.9	6 8.2	29 39.7	3 4.1	16 21.9
100人以上300人未満		127 100.0	115 90.6	95 74.8	9 7.1	85 66.9	5 3.9	23 18.1	52 40.9
300人以上500人未満		76 100.0	75 98.7	57 75.0	9 11.8	48 63.2	10 13.2	17 22.4	29 38.2
500人以上1,000人未満		88 100.0	84 95.5	72 81.8	5 5.7	66 75.0	7 8.0	16 18.2	43 48.9
1,000人以上5,000人未満		150 100.0	144 96.0	124 82.7	8 5.3	120 80.0	23 15.3	34 22.7	67 44.7
5,000人以上1万人未満		39 100.0	37 94.9	37 94.9	1 2.6	34 87.2	5 12.8	10 25.6	23 59.0
1万人以上		35 100.0	35 100.0	33 94.3	2 5.7	31 88.6	8 22.9	10 28.6	18 51.4
売上・予算規模		10億円未満	52 100.0	33 63.5	26 50.0	3 5.8	19 36.5	3 5.8	10 19.2
	10億円以上～50億円未満	78 100.0	74 94.9	59 75.6	9 11.5	51 65.4	5 6.4	24 30.8	34 43.6
	50億円以上～100億円未満	52 100.0	44 84.6	33 63.5	6 11.5	29 55.8	3 5.8	12 23.1	19 36.5
	100億円以上～1,000億円未満	208 100.0	200 96.2	164 78.8	13 6.3	148 71.2	21 10.1	38 18.3	94 45.2
	1,000億円以上～5,000億円未満	91 100.0	86 94.5	81 89.0	2 2.2	73 80.2	12 13.2	15 16.5	46 50.5
	5,000億円以上～1兆円未満	20 100.0	20 100.0	17 85.0	1 5.0	16 80.0	7 35.0	7 35.0	9 45.0
	1兆円以上	39 100.0	39 100.0	35 89.7	2 5.1	37 94.9	5 12.8	10 25.6	24 61.5
	適切な指標がない	48 100.0	46 95.8	38 79.2	4 8.3	40 83.3	5 10.4	10 20.8	16 33.3

問21. ウィルスやマルウェア等の不正プログラムに対する対策

		合計	許可されていないソフトウェアのインストール制限	ファイル等のダウンロード制限	プロバイダのウィルス等駆除サービスの利用	メールの添付ファイルの削除または実行制限	USBメモリ等の外部記録媒体の使用禁止	検疫システムの導入	その他	実施していない
全体		588 100.0	326 55.4	115 19.6	104 17.7	158 26.9	260 44.2	135 23.0	25 4.3	3 0.5
業種	農林・水産・鉱業	4 100.0	1 25.0	1 25.0	2 50.0	1 25.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	製造業	163 100.0	97 59.5	26 16.0	38 23.3	42 25.8	78 47.9	48 29.4	5 3.1	0 0.0
	不動産・建築	40 100.0	22 55.0	7 17.5	8 20.0	9 22.5	17 42.5	12 30.0	1 2.5	0 0.0
	金融	30 100.0	30 100.0	19 63.3	14 46.7	19 63.3	27 90.0	12 40.0	3 10.0	0 0.0
	エネルギー	4 100.0	4 100.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	4 100.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0
	運輸業	17 100.0	14 82.4	5 29.4	4 23.5	5 29.4	10 58.8	3 17.6	1 5.9	0 0.0
	情報通信	10 100.0	4 40.0	1 10.0	2 20.0	4 40.0	8 80.0	2 20.0	1 10.0	0 0.0
	サービス	129 100.0	51 39.5	13 10.1	21 16.3	20 15.5	53 41.1	26 20.2	9 7.0	3 2.3
	教育	115 100.0	46 40.0	8 7.0	6 5.2	20 17.4	18 15.7	22 19.1	4 3.5	0 0.0
	行政サービス	72 100.0	57 79.2	34 47.2	8 11.1	37 51.4	41 56.9	8 11.1	1 1.4	0 0.0
	従業員規模	100人未満	73 100.0	22 30.1	7 9.6	4 5.5	8 11.0	19 26.0	12 16.4	6 8.2
100人以上300人未満		127 100.0	62 48.8	21 16.5	18 14.2	29 22.8	39 30.7	20 15.7	4 3.1	1 0.8
300人以上500人未満		76 100.0	46 60.5	13 17.1	12 15.8	19 25.0	33 43.4	18 23.7	0 0.0	0 0.0
500人以上1,000人未満		88 100.0	50 56.8	17 19.3	13 14.8	24 27.3	42 47.7	21 23.9	2 2.3	0 0.0
1,000人以上5,000人未満		150 100.0	100 66.7	38 25.3	37 24.7	50 33.3	79 52.7	39 26.0	10 6.7	0 0.0
5,000人以上1万人未満		39 100.0	23 59.0	11 28.2	9 23.1	15 38.5	26 66.7	12 30.8	1 2.6	0 0.0
1万人以上		35 100.0	23 65.7	8 22.9	11 31.4	13 37.1	22 62.9	13 37.1	2 5.7	0 0.0
売上・予算規模	10億円未満	52 100.0	14 26.9	3 5.8	4 7.7	6 11.5	9 17.3	6 11.5	5 9.6	2 3.8
	10億円以上～50億円未満	78 100.0	34 43.6	10 12.8	4 5.1	17 21.8	19 24.4	11 14.1	3 3.8	0 0.0
	50億円以上～100億円未満	52 100.0	32 61.5	8 15.4	9 17.3	15 28.8	22 42.3	9 17.3	1 1.9	1 1.9
	100億円以上～1,000億円未満	208 100.0	117 56.3	38 18.3	40 19.2	53 25.5	99 47.6	51 24.5	9 4.3	0 0.0
	1,000億円以上～5,000億円未満	91 100.0	62 68.1	27 29.7	27 29.7	28 30.8	55 60.4	25 27.5	4 4.4	0 0.0
	5,000億円以上～1兆円未満	20 100.0	16 80.0	6 30.0	1 5.0	7 35.0	11 55.0	5 25.0	0 0.0	0 0.0
	1兆円以上	39 100.0	25 64.1	9 23.1	12 30.8	18 46.2	25 64.1	17 43.6	2 5.1	0 0.0
	適切な指標がない	48 100.0	26 54.2	14 29.2	7 14.6	14 29.2	20 41.7	11 22.9	1 2.1	0 0.0

問21. ウイルスやマルウェア等の不正プログラムに対する対策

		合計	無回答
全体		588	1
		100.0	0.2
業種	農林・水産・鉱業	4	0
		100.0	0.0
	製造業	163	1
		100.0	0.6
	不動産・建築	40	0
		100.0	0.0
	金融	30	0
		100.0	0.0
	エネルギー	4	0
		100.0	0.0
	運輸業	17	0
		100.0	0.0
情報通信	10	0	
	100.0	0.0	
サービス	129	0	
	100.0	0.0	
教育	115	0	
	100.0	0.0	
行政サービス	72	0	
	100.0	0.0	
従業員規模	100人未満	73	0
		100.0	0.0
	100人以上300人未満	127	0
		100.0	0.0
	300人以上500人未満	76	0
		100.0	0.0
	500人以上1,000人未満	88	0
		100.0	0.0
1,000人以上5,000人未満	150	1	
	100.0	0.7	
5,000人以上1万人未満	39	0	
	100.0	0.0	
1万人以上	35	0	
	100.0	0.0	
売上・予算規模	10億円未満	52	0
		100.0	0.0
	10億円以上～50億円未満	78	0
		100.0	0.0
	50億円以上～100億円未満	52	0
		100.0	0.0
	100億円以上～1,000億円未満	208	0
		100.0	0.0
	1,000億円以上～5,000億円未満	91	1
	100.0	1.1	
5,000億円以上～1兆円未満	20	0	
	100.0	0.0	
1兆円以上	39	0	
	100.0	0.0	
適切な指標がない	48	0	
	100.0	0.0	

問22. 現在、利用しているサービス

		合計	Webアプリ ケーショ ン診断	プラット フォーム 診断	リスク分 析	ポリシー 策定	セキュリ ティ監査	ログ解析	パッチマ ネジメン ト	ハウジン グサービ ス
全体		588 100.0	152 25.9	120 20.4	61 10.4	123 20.9	129 21.9	154 26.2	56 9.5	71 12.1
業 種	農林・水産・鉱業	4 100.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	2 50.0	1 25.0	2 50.0
	製造業	163 100.0	46 28.2	37 22.7	18 11.0	27 16.6	36 22.1	44 27.0	24 14.7	25 15.3
	不動産・建築	40 100.0	11 27.5	14 35.0	8 20.0	15 37.5	13 32.5	17 42.5	5 12.5	6 15.0
	金融	30 100.0	25 83.3	24 80.0	8 26.7	6 20.0	10 33.3	15 50.0	6 20.0	6 20.0
	エネルギー	4 100.0	4 100.0	4 100.0	0 0.0	0 0.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0
	運輸業	17 100.0	10 58.8	7 41.2	6 35.3	3 17.6	2 11.8	4 23.5	2 11.8	4 23.5
	情報通信	10 100.0	4 40.0	2 20.0	0 0.0	4 40.0	4 40.0	3 30.0	1 10.0	0 0.0
	サービス	129 100.0	33 25.6	16 12.4	12 9.3	21 16.3	23 17.8	20 15.5	10 7.8	12 9.3
	教育	115 100.0	10 8.7	12 10.4	7 6.1	24 20.9	15 13.0	18 15.7	5 4.3	12 10.4
	行政サービス	72 100.0	8 11.1	2 2.8	0 0.0	21 29.2	24 33.3	30 41.7	1 1.4	4 5.6
	従 業 員 規 模	100人未満	73 100.0	8 11.0	4 5.5	3 4.1	7 9.6	12 16.4	12 16.4	2 2.7
100人以上300人未満		127 100.0	10 7.9	6 4.7	6 4.7	22 17.3	16 12.6	22 17.3	4 3.1	9 7.1
300人以上500人未満		76 100.0	13 17.1	7 9.2	8 10.5	22 28.9	14 18.4	21 27.6	4 5.3	8 10.5
500人以上1,000人未満		88 100.0	13 14.8	6 6.8	4 4.5	19 21.6	24 27.3	19 21.6	7 8.0	8 9.1
1,000人以上5,000人未満		150 100.0	56 37.3	53 35.3	25 16.7	34 22.7	30 20.0	43 28.7	21 14.0	26 17.3
5,000人以上1万人未満		39 100.0	25 64.1	21 53.8	3 7.7	13 33.3	19 48.7	20 51.3	9 23.1	12 30.8
1万人以上		35 100.0	27 77.1	23 65.7	12 34.3	6 17.1	14 40.0	17 48.6	9 25.7	7 20.0
売 上 ・ 予 算 規 模		10億円未満	52 100.0	5 9.6	2 3.8	4 7.7	3 5.8	7 13.5	6 11.5	1 1.9
	10億円以上～50億円未満	78 100.0	6 7.7	4 5.1	2 2.6	14 17.9	8 10.3	16 20.5	2 2.6	6 7.7
	50億円以上～100億円未満	52 100.0	8 15.4	4 7.7	4 7.7	13 25.0	11 21.2	9 17.3	2 3.8	4 7.7
	100億円以上～1,000億円未満	208 100.0	44 21.2	33 15.9	21 10.1	46 22.1	40 19.2	46 22.1	22 10.6	26 12.5
	1,000億円以上～5,000億円未満	91 100.0	41 45.1	31 34.1	12 13.2	22 24.2	25 27.5	32 35.2	9 9.9	19 20.9
	5,000億円以上～1兆円未満	20 100.0	14 70.0	9 45.0	3 15.0	6 30.0	9 45.0	10 50.0	4 20.0	1 5.0
	1兆円以上	39 100.0	26 66.7	31 79.5	12 30.8	8 20.5	16 41.0	22 56.4	14 35.9	10 25.6
	適切な指標がない	48 100.0	8 16.7	6 12.5	3 6.3	11 22.9	13 27.1	13 27.1	2 4.2	2 4.2

問22. 現在、利用しているサービス

	合計	DDoS対策	標的型攻撃対策	社外での研修による教育の実施	セキュリティ運用・監視	ウイルス等監視	セキュアシステム構築	フォレンジックサービス	ペネトレーションテスト
全体	588 100.0	140 23.8	202 34.4	125 21.3	300 51.0	338 57.5	84 14.3	65 11.1	88 15.0
業種	農林・水産・鉱業	4 100.0	1 25.0	2 50.0	1 25.0	2 50.0	3 75.0	1 25.0	0 0.0
	製造業	163 100.0	31 19.0	68 41.7	28 17.2	87 53.4	98 60.1	18 11.0	30 18.4
	不動産・建築	40 100.0	10 25.0	21 52.5	12 30.0	26 65.0	27 67.5	8 20.0	7 17.5
	金融	30 100.0	29 96.7	21 70.0	22 73.3	26 86.7	29 96.7	8 26.7	12 40.0
	エネルギー	4 100.0	3 75.0	3 75.0	2 50.0	4 100.0	4 100.0	0 0.0	1 25.0
	運輸業	17 100.0	11 64.7	14 82.4	6 35.3	13 76.5	10 58.8	2 11.8	3 17.6
	情報通信	10 100.0	3 30.0	3 30.0	1 10.0	7 70.0	6 60.0	2 20.0	0 0.0
	サービス	129 100.0	25 19.4	32 24.8	12 9.3	53 41.1	66 51.2	14 10.9	8 6.2
	教育	115 100.0	16 13.9	21 18.3	22 19.1	44 38.3	55 47.8	13 11.3	2 1.7
	行政サービス	72 100.0	11 15.3	17 23.6	18 25.0	37 51.4	39 54.2	18 25.0	2 2.8
	従業員規模	100人未満	73 100.0	2 2.7	4 5.5	3 4.1	21 28.8	27 37.0	9 12.3
100人以上300人未満		127 100.0	12 9.4	24 18.9	15 11.8	46 36.2	67 52.8	15 11.8	2 1.6
300人以上500人未満		76 100.0	16 21.1	24 31.6	15 19.7	37 48.7	41 53.9	9 11.8	2 2.6
500人以上1,000人未満		88 100.0	15 17.0	30 34.1	14 15.9	41 46.6	49 55.7	11 12.5	6 6.8
1,000人以上5,000人未満		150 100.0	53 35.3	77 51.3	47 31.3	94 62.7	101 67.3	24 16.0	23 15.3
5,000人以上1万人未満		39 100.0	21 53.8	21 53.8	16 41.0	34 87.2	27 69.2	7 17.9	13 33.3
1万人以上		35 100.0	21 60.0	22 62.9	15 42.9	27 77.1	26 74.3	9 25.7	19 54.3
売上・予算規模		10億円未満	52 100.0	1 1.9	4 7.7	5 9.6	13 25.0	20 38.5	4 7.7
	10億円以上～50億円未満	78 100.0	8 10.3	13 16.7	10 12.8	27 34.6	35 44.9	11 14.1	1 1.3
	50億円以上～100億円未満	52 100.0	5 9.6	6 11.5	8 15.4	26 50.0	29 55.8	7 13.5	0 0.0
	100億円以上～1,000億円未満	208 100.0	45 21.6	78 37.5	36 17.3	102 49.0	125 60.1	24 11.5	16 7.7
	1,000億円以上～5,000億円未満	91 100.0	36 39.6	49 53.8	27 29.7	60 65.9	56 61.5	13 14.3	16 17.6
	5,000億円以上～1兆円未満	20 100.0	8 40.0	10 50.0	9 45.0	18 90.0	13 65.0	4 20.0	6 30.0
	1兆円以上	39 100.0	25 64.1	28 71.8	22 56.4	32 82.1	31 79.5	11 28.2	25 64.1
	適切な指標がない	48 100.0	12 25.0	14 29.2	8 16.7	22 45.8	29 60.4	10 20.8	1 2.1

問22. 現在、利用しているサービス

		合計	緊急対応	損害保険 (不正アクセス等 対応)	その他	利用して いない	無回答	
全体		588 100.0	88 15.0	214 36.4	18 3.1	63 10.7	4 0.7	
業 種	農林・水産・鉱業	4 100.0	0 0.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	製造業	163 100.0	28 17.2	63 38.7	5 3.1	13 8.0	2 1.2	
	不動産・建築	40 100.0	10 25.0	19 47.5	1 2.5	2 5.0	0 0.0	
	金融	30 100.0	11 36.7	9 30.0	2 6.7	0 0.0	0 0.0	
	エネルギー	4 100.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	運輸業	17 100.0	4 23.5	10 58.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	情報通信	10 100.0	1 10.0	5 50.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0	
	サービス	129 100.0	13 10.1	53 41.1	5 3.9	20 15.5	1 0.8	
	教育	115 100.0	11 9.6	42 36.5	2 1.7	21 18.3	0 0.0	
	行政サービス	72 100.0	9 12.5	9 12.5	2 2.8	6 8.3	1 1.4	
	従 業 員 規 模	100人未満	73 100.0	5 6.8	15 20.5	4 5.5	20 27.4	0 0.0
		100人以上300人未満	127 100.0	12 9.4	36 28.3	3 2.4	19 15.0	1 0.8
300人以上500人未満		76 100.0	5 6.6	27 35.5	0 0.0	8 10.5	1 1.3	
500人以上1,000人未満		88 100.0	8 9.1	36 40.9	2 2.3	10 11.4	1 1.1	
1,000人以上5,000人未満		150 100.0	28 18.7	59 39.3	6 4.0	6 4.0	1 0.7	
5,000人以上1万人未満		39 100.0	14 35.9	22 56.4	1 2.6	0 0.0	0 0.0	
1万人以上		35 100.0	16 45.7	19 54.3	2 5.7	0 0.0	0 0.0	
売 上 ・ 予 算 規 模		10億円未満	52 100.0	3 5.8	10 19.2	2 3.8	15 28.8	0 0.0
	10億円以上～50億円未満	78 100.0	8 10.3	25 32.1	3 3.8	11 14.1	1 1.3	
	50億円以上～100億円未満	52 100.0	6 11.5	17 32.7	1 1.9	9 17.3	0 0.0	
	100億円以上～1,000億円未満	208 100.0	20 9.6	79 38.0	6 2.9	15 7.2	2 1.0	
	1,000億円以上～5,000億円未満	91 100.0	18 19.8	43 47.3	5 5.5	4 4.4	1 1.1	
	5,000億円以上～1兆円未満	20 100.0	7 35.0	11 55.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	1兆円以上	39 100.0	22 56.4	19 48.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	適切な指標がない	48 100.0	4 8.3	10 20.8	1 2.1	9 18.8	0 0.0	

問23. VPN機器のセキュリティ対策として実施している対策

	合計	OS/ファームウェアの最新パッチを常に適用している	VPN機器への接続認証について、複雑なパスワード、ワンタイムパスワード、多要素認証などを設定している	VPN機器への接続端末について、IPアドレスなどで規制している	セキュリティ対策を実施していない	セキュリティ対策はサービス側に任せている	VPN機器を利用していない	わからない	無回答
全体	588 100.0	251 42.7	282 48.0	229 38.9	10 1.7	95 16.2	61 10.4	23 3.9	4 0.7
業種	農林・水産・鉱業	4 100.0	2 50.0	3 75.0	3 75.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0
	製造業	163 100.0	77 47.2	98 60.1	54 33.1	4 2.5	26 16.0	16 9.8	2 1.2
	不動産・建築	40 100.0	16 40.0	20 50.0	10 25.0	0 0.0	5 12.5	9 22.5	0 0.0
	金融	30 100.0	13 43.3	14 46.7	20 66.7	0 0.0	6 20.0	6 20.0	0 0.0
	エネルギー	4 100.0	2 50.0	4 100.0	2 50.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0
	運輸業	17 100.0	6 35.3	11 64.7	7 41.2	0 0.0	0 0.0	2 11.8	2 11.8
	情報通信	10 100.0	10 100.0	6 60.0	4 40.0	0 0.0	1 10.0	1 10.0	0 0.0
	サービス	129 100.0	57 44.2	60 46.5	49 38.0	1 0.8	17 13.2	8 6.2	13 10.1
	教育	115 100.0	47 40.9	46 40.0	42 36.5	4 3.5	14 12.2	17 14.8	2 1.7
	行政サービス	72 100.0	20 27.8	19 26.4	36 50.0	1 1.4	23 31.9	1 1.4	4 5.6
	従業員規模	100人未満	73 100.0	21 28.8	17 23.3	24 32.9	1 1.4	11 15.1	8 11.0
100人以上300人未満		127 100.0	49 38.6	47 37.0	47 37.0	4 3.1	28 22.0	13 10.2	3 2.4
300人以上500人未満		76 100.0	39 51.3	39 51.3	27 35.5	0 0.0	15 19.7	6 7.9	1 1.3
500人以上1,000人未満		88 100.0	32 36.4	44 50.0	35 39.8	1 1.1	17 19.3	7 8.0	2 2.3
1,000人以上5,000人未満		150 100.0	67 44.7	83 55.3	60 40.0	3 2.0	19 12.7	19 12.7	1 0.7
5,000人以上1万人未満		39 100.0	19 48.7	23 59.0	20 51.3	1 2.6	2 5.1	4 10.3	2 5.1
1万人以上		35 100.0	24 68.6	29 82.9	16 45.7	0 0.0	3 8.6	4 11.4	0 0.0
売上・予算規模	10億円未満	52 100.0	15 28.8	15 28.8	18 34.6	1 1.9	6 11.5	5 9.6	10 19.2
	10億円以上～50億円未満	78 100.0	30 38.5	31 39.7	26 33.3	0 0.0	20 25.6	11 14.1	2 2.6
	50億円以上～100億円未満	52 100.0	25 48.1	18 34.6	19 36.5	2 3.8	5 9.6	4 7.7	4 7.7
	100億円以上～1,000億円未満	208 100.0	91 43.8	105 50.5	84 40.4	5 2.4	34 16.3	16 7.7	4 1.9
	1,000億円以上～5,000億円未満	91 100.0	41 45.1	51 56.0	38 41.8	0 0.0	14 15.4	12 13.2	1 1.1
	5,000億円以上～1兆円未満	20 100.0	11 55.0	13 65.0	10 50.0	0 0.0	1 5.0	1 5.0	0 0.0
	1兆円以上	39 100.0	26 66.7	32 82.1	15 38.5	0 0.0	4 10.3	6 15.4	0 0.0
	適切な指標がない	48 100.0	12 25.0	17 35.4	19 39.6	2 4.2	11 22.9	6 12.5	2 4.2

問24A. 外部（インターネット上から社内リソースへ接続する際の情報セキュリティ対策（通信経路に対する対策）

	合計	ID・パスワードによる認証	MACアドレス、クライアント証明書等使用する端末機器の固有情報を用いた認証	多要素認証（認証アプリ等による認証）	通信の暗号化	専用ネットワークセグメントの設定	ネットワークラフィックの監視	クラウドサービスの利用	VPNの利用	
全体	588 100.0	373 63.4	206 35.0	180 30.6	295 50.2	129 21.9	101 17.2	158 26.9	352 59.9	
業種	農林・水産・鉱業	4 100.0	4 100.0	1 25.0	2 50.0	3 75.0	1 25.0	1 25.0	3 75.0	
	製造業	163 100.0	112 68.7	82 50.3	66 40.5	97 59.5	39 23.9	35 21.5	52 31.9	120 73.6
	不動産・建築	40 100.0	33 82.5	20 50.0	13 32.5	23 57.5	10 25.0	7 17.5	18 45.0	26 65.0
	金融	30 100.0	17 56.7	14 46.7	10 33.3	20 66.7	7 23.3	10 33.3	11 36.7	14 46.7
	エネルギー	4 100.0	3 75.0	2 50.0	4 100.0	4 100.0	2 50.0	2 50.0	2 50.0	3 75.0
	運輸業	17 100.0	9 52.9	8 47.1	3 17.6	7 41.2	2 11.8	2 11.8	3 17.6	10 58.8
	情報通信	10 100.0	8 80.0	6 60.0	6 60.0	10 100.0	3 30.0	4 40.0	3 30.0	8 80.0
	サービス	129 100.0	80 62.0	29 22.5	31 24.0	56 43.4	22 17.1	14 10.9	26 20.2	87 67.4
	教育	115 100.0	79 68.7	23 20.0	31 27.0	57 49.6	34 29.6	22 19.1	36 31.3	62 53.9
	行政サービス	72 100.0	25 34.7	21 29.2	12 16.7	15 20.8	9 12.5	4 5.6	6 8.3	17 23.6
	従業員規模	100人未満	73 100.0	30 41.1	7 9.6	10 13.7	16 21.9	6 8.2	3 4.1	10 13.7
100人以上300人未満		127 100.0	75 59.1	22 17.3	24 18.9	45 35.4	19 15.0	14 11.0	25 19.7	66 52.0
300人以上500人未満		76 100.0	51 67.1	28 36.8	21 27.6	43 56.6	20 26.3	11 14.5	16 21.1	51 67.1
500人以上1,000人未満		88 100.0	55 62.5	35 39.8	22 25.0	41 46.6	18 20.5	12 13.6	19 21.6	55 62.5
1,000人以上5,000人未満		150 100.0	105 70.0	67 44.7	58 38.7	90 60.0	42 28.0	30 20.0	56 37.3	100 66.7
5,000人以上1万人未満		39 100.0	30 76.9	23 59.0	21 53.8	29 74.4	14 35.9	14 35.9	16 41.0	25 64.1
1万人以上		35 100.0	27 77.1	24 68.6	24 68.6	31 88.6	10 28.6	17 48.6	16 45.7	26 74.3
売上・予算規模	10億円未満	52 100.0	27 51.9	6 11.5	7 13.5	12 23.1	8 15.4	3 5.8	8 15.4	19 36.5
	10億円以上～50億円未満	78 100.0	46 59.0	9 11.5	17 21.8	32 41.0	8 10.3	11 14.1	18 23.1	38 48.7
	50億円以上～100億円未満	52 100.0	32 61.5	14 26.9	11 21.2	23 44.2	15 28.8	7 13.5	9 17.3	33 63.5
	100億円以上～1,000億円未満	208 100.0	133 63.9	78 37.5	63 30.3	105 50.5	44 21.2	28 13.5	56 26.9	139 66.8
	1,000億円以上～5,000億円未満	91 100.0	67 73.6	44 48.4	33 36.3	59 64.8	26 28.6	20 22.0	37 40.7	62 68.1
	5,000億円以上～1兆円未満	20 100.0	13 65.0	12 60.0	14 70.0	15 75.0	6 30.0	8 40.0	7 35.0	15 75.0
	1兆円以上	39 100.0	27 69.2	30 76.9	25 64.1	32 82.1	12 30.8	19 48.7	17 43.6	28 71.8
	適切な指標がない	48 100.0	28 58.3	13 27.1	10 20.8	17 35.4	10 20.8	5 10.4	6 12.5	18 37.5

問24A. 外部（インターネット上から社内リソースへ接続する際の情報セキュリティ対策（通信経路に対する対策

		合計	ZTNA (Zero Trust Network Access) の利用	画面転送 のみ許可	接続元IP アドレス の制限	その他	許可して いない	無回答	
全体		588 100.0	62 10.5	81 13.8	120 20.4	16 2.7	81 13.8	2 0.3	
業 種	農林・水産・鉱業	4 100.0	1 25.0	0 0.0	2 50.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	
	製造業	163 100.0	27 16.6	17 10.4	31 19.0	1 0.6	9 5.5	1 0.6	
	不動産・建築	40 100.0	8 20.0	4 10.0	12 30.0	1 2.5	1 2.5	0 0.0	
	金融	30 100.0	5 16.7	7 23.3	13 43.3	1 3.3	7 23.3	0 0.0	
	エネルギー	4 100.0	2 50.0	1 25.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	運輸業	17 100.0	3 17.6	4 23.5	3 17.6	0 0.0	2 11.8	0 0.0	
	情報通信	10 100.0	1 10.0	2 20.0	4 40.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	サービス	129 100.0	12 9.3	10 7.8	19 14.7	5 3.9	17 13.2	1 0.8	
	教育	115 100.0	3 2.6	10 8.7	26 22.6	4 3.5	19 16.5	0 0.0	
	行政サービス	72 100.0	0 0.0	25 34.7	7 9.7	3 4.2	26 36.1	0 0.0	
	従 業 員 規 模	100人未満	73 100.0	0 0.0	3 4.1	7 9.6	1 1.4	24 32.9	1 1.4
		100人以上300人未満	127 100.0	4 3.1	11 8.7	19 15.0	3 2.4	26 20.5	0 0.0
300人以上500人未満		76 100.0	4 5.3	10 13.2	16 21.1	7 9.2	9 11.8	0 0.0	
500人以上1,000人未満		88 100.0	8 9.1	15 17.0	14 15.9	2 2.3	9 10.2	0 0.0	
1,000人以上5,000人未満		150 100.0	24 16.0	29 19.3	37 24.7	1 0.7	12 8.0	1 0.7	
5,000人以上1万人未満		39 100.0	11 28.2	10 25.6	15 38.5	2 5.1	0 0.0	0 0.0	
1万人以上		35 100.0	11 31.4	3 8.6	12 34.3	0 0.0	1 2.9	0 0.0	
売 上 ・ 予 算 規 模		10億円未満	52 100.0	0 0.0	1 1.9	7 13.5	1 1.9	16 30.8	0 0.0
	10億円以上～50億円未満	78 100.0	1 1.3	7 9.0	11 14.1	0 0.0	16 20.5	0 0.0	
	50億円以上～100億円未満	52 100.0	4 7.7	6 11.5	10 19.2	1 1.9	7 13.5	0 0.0	
	100億円以上～1,000億円未満	208 100.0	18 8.7	31 14.9	39 18.8	8 3.8	23 11.1	0 0.0	
	1,000億円以上～5,000億円未満	91 100.0	19 20.9	14 15.4	23 25.3	3 3.3	2 2.2	1 1.1	
	5,000億円以上～1兆円未満	20 100.0	8 40.0	4 20.0	8 40.0	1 5.0	1 5.0	0 0.0	
	1兆円以上	39 100.0	12 30.8	8 20.5	16 41.0	0 0.0	2 5.1	0 0.0	
	適切な指標がない	48 100.0	0 0.0	10 20.8	6 12.5	2 4.2	14 29.2	1 2.1	

問24B. 外部（インターネット上から社内リソースへ接続する際の情報セキュリティ対策（端末経路に対する対策

	合計	ウイルス対策ソフトの導入	端末装置を把握・管理する仕組みの導入	OS、アプリケーション等をアップデートする仕組みの導入	使用するアプリケーションの制限（外部の端末機器に業務データが残らないアプリに限定等）	端末装置内のデータを暗号化	端末装置内へのデータ非保持化（シンククライアント化）	各種ログの保管	盗難対策（端末ロック、内部データの遠隔消去等）	
全体	505 100.0	440 87.1	294 58.2	238 47.1	130 25.7	197 39.0	61 12.1	225 44.6	155 30.7	
業種	農林・水産・鉱業	4 100.0	4 100.0	3 75.0	1 25.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0	2 50.0	1 25.0
	製造業	153 100.0	145 94.8	109 71.2	90 58.8	37 24.2	85 55.6	14 9.2	75 49.0	50 32.7
	不動産・建築	39 100.0	38 97.4	32 82.1	25 64.1	9 23.1	19 48.7	2 5.1	24 61.5	20 51.3
	金融	23 100.0	17 73.9	15 65.2	14 60.9	15 65.2	12 52.2	10 43.5	16 69.6	14 60.9
	エネルギー	4 100.0	4 100.0	4 100.0	4 100.0	3 75.0	3 75.0	0 0.0	4 100.0	3 75.0
	運輸業	15 100.0	15 100.0	8 53.3	10 66.7	4 26.7	9 60.0	2 13.3	11 73.3	6 40.0
	情報通信	10 100.0	10 100.0	7 70.0	6 60.0	1 10.0	7 70.0	1 10.0	5 50.0	5 50.0
	サービス	111 100.0	95 85.6	60 54.1	50 45.0	26 23.4	40 36.0	10 9.0	41 36.9	40 36.0
	教育	96 100.0	74 77.1	34 35.4	24 25.0	22 22.9	11 11.5	8 8.3	30 31.3	7 7.3
	行政サービス	46 100.0	35 76.1	20 43.5	13 28.3	13 28.3	7 15.2	13 28.3	16 34.8	8 17.4
	従業員規模	100人未満	48 100.0	35 72.9	18 37.5	17 35.4	4 8.3	8 16.7	1 2.1	9 18.8
100人以上300人未満		101 100.0	81 80.2	50 49.5	31 30.7	21 20.8	21 20.8	7 6.9	30 29.7	18 17.8
300人以上500人未満		67 100.0	58 86.6	39 58.2	24 35.8	17 25.4	16 23.9	7 10.4	33 49.3	15 22.4
500人以上1,000人未満		79 100.0	69 87.3	44 55.7	32 40.5	23 29.1	26 32.9	12 15.2	25 31.6	23 29.1
1,000人以上5,000人未満		137 100.0	126 92.0	86 62.8	75 54.7	40 29.2	75 54.7	24 17.5	77 56.2	53 38.7
5,000人以上1万人未満		39 100.0	37 94.9	29 74.4	26 66.7	14 35.9	24 61.5	5 12.8	28 71.8	19 48.7
1万人以上		34 100.0	34 100.0	28 82.4	33 97.1	11 32.4	27 79.4	5 14.7	23 67.6	18 52.9
売上・予算規模		10億円未満	36 100.0	25 69.4	10 27.8	9 25.0	5 13.9	5 13.9	4 11.1	6 16.7
	10億円以上～50億円未満	62 100.0	49 79.0	27 43.5	15 24.2	7 11.3	9 14.5	2 3.2	16 25.8	9 14.5
	50億円以上～100億円未満	45 100.0	36 80.0	27 60.0	19 42.2	11 24.4	16 35.6	3 6.7	16 35.6	10 22.2
	100億円以上～1,000億円未満	185 100.0	167 90.3	112 60.5	79 42.7	49 26.5	61 33.0	20 10.8	81 43.8	51 27.6
	1,000億円以上～5,000億円未満	88 100.0	84 95.5	62 70.5	58 65.9	28 31.8	53 60.2	14 15.9	52 59.1	44 50.0
	5,000億円以上～1兆円未満	19 100.0	18 94.7	15 78.9	14 73.7	5 26.3	12 63.2	3 15.8	14 73.7	8 42.1
	1兆円以上	37 100.0	36 97.3	31 83.8	34 91.9	15 40.5	34 91.9	8 21.6	29 78.4	24 64.9
	適切な指標がない	33 100.0	25 75.8	10 30.3	10 30.3	10 30.3	7 21.2	7 21.2	11 33.3	3 9.1

問24B. 外部（インターネット上から社内リソースへ接続する際の情報セキュリティ対策（端末経路に対する対策

		合計	のぞき見 防止	その他	無回答	非該当
全体		505	70	15	9	83
		100.0	13.9	3.0	1.8	
業 種	農林・水産・鉱業	4	0	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	
	製造業	153	28	0	1	10
		100.0	18.3	0.0	0.7	
	不動産・建築	39	4	0	0	1
		100.0	10.3	0.0	0.0	
	金融	23	7	2	0	7
		100.0	30.4	8.7	0.0	
	エネルギー	4	1	0	0	0
		100.0	25.0	0.0	0.0	
	運輸業	15	3	1	0	2
		100.0	20.0	6.7	0.0	
情報通信	10	3	0	0	0	
	100.0	30.0	0.0	0.0		
サービス	111	17	3	4	18	
	100.0	15.3	2.7	3.6		
教育	96	5	5	4	19	
	100.0	5.2	5.2	4.2		
行政サービス	46	2	4	0	26	
	100.0	4.3	8.7	0.0		
従 業 員 規 模	100人未満	48	4	2	4	25
		100.0	8.3	4.2	8.3	
	100人以上300人未満	101	8	2	5	26
		100.0	7.9	2.0	5.0	
	300人以上500人未満	67	7	5	0	9
		100.0	10.4	7.5	0.0	
	500人以上1,000人未満	79	6	1	0	9
		100.0	7.6	1.3	0.0	
1,000人以上5,000人未満	137	24	4	0	13	
	100.0	17.5	2.9	0.0		
5,000人以上1万人未満	39	10	1	0	0	
	100.0	25.6	2.6	0.0		
1万人以上	34	11	0	0	1	
	100.0	32.4	0.0	0.0		
売 上 ・ 予 算 規 模	10億円未満	36	2	2	2	16
		100.0	5.6	5.6	5.6	
	10億円以上～50億円未満	62	7	2	5	16
		100.0	11.3	3.2	8.1	
	50億円以上～100億円未満	45	2	0	1	7
		100.0	4.4	0.0	2.2	
	100億円以上～1,000億円未満	185	17	5	1	23
		100.0	9.2	2.7	0.5	
	1,000億円以上～5,000億円未満	88	22	4	0	3
	100.0	25.0	4.5	0.0		
5,000億円以上～1兆円未満	19	5	0	0	1	
	100.0	26.3	0.0	0.0		
1兆円以上	37	14	0	0	2	
	100.0	37.8	0.0	0.0		
適切な指標がない	33	1	2	0	15	
	100.0	3.0	6.1	0.0		

問25. 従業員等が社外等からインターネット接続経由で業務アクセスを行う場合に利用している認証方法

	合計	ID・パスワードの認証	ワンタイムパスワード	ICカード・トークンデバイス型認証ツール	電子証明書 (PKI)	バイオメトリクス (指紋等での認証)	SMS 認証	認証アプリ	その他	
全体	505 100.0	201 39.8	90 17.8	18 3.6	139 27.5	28 5.5	31 6.1	117 23.2	66 13.1	
業種	農林・水産・鉱業	4 100.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	3 75.0	2 50.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0
	製造業	153 100.0	51 33.3	26 17.0	7 4.6	59 38.6	7 4.6	11 7.2	42 27.5	21 13.7
	不動産・建築	39 100.0	13 33.3	4 10.3	1 2.6	16 41.0	0 0.0	4 10.3	11 28.2	6 15.4
	金融	23 100.0	5 21.7	1 4.3	3 13.0	6 26.1	7 30.4	1 4.3	9 39.1	6 26.1
	エネルギー	4 100.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0
	運輸業	15 100.0	5 33.3	2 13.3	1 6.7	5 33.3	0 0.0	0 0.0	1 6.7	5 33.3
	情報通信	10 100.0	1 10.0	4 40.0	1 10.0	3 30.0	3 30.0	2 20.0	3 30.0	0 0.0
	サービス	111 100.0	51 45.9	12 10.8	0 0.0	24 21.6	5 4.5	3 2.7	25 22.5	11 9.9
	教育	96 100.0	60 62.5	20 20.8	0 0.0	12 12.5	3 3.1	7 7.3	17 17.7	10 10.4
	行政サービス	46 100.0	12 26.1	21 45.7	4 8.7	7 15.2	1 2.2	3 6.5	5 10.9	6 13.0
	従業員規模	100人未満	48 100.0	26 54.2	3 6.3	0 0.0	3 6.3	0 0.0	1 2.1	8 16.7
100人以上300人未満		101 100.0	50 49.5	15 14.9	2 2.0	17 16.8	3 3.0	3 3.0	14 13.9	9 8.9
300人以上500人未満		67 100.0	28 41.8	16 23.9	1 1.5	19 28.4	2 3.0	0 0.0	14 20.9	9 13.4
500人以上1,000人未満		79 100.0	37 46.8	11 13.9	2 2.5	21 26.6	5 6.3	2 2.5	12 15.2	7 8.9
1,000人以上5,000人未満		137 100.0	37 27.0	25 18.2	6 4.4	50 36.5	15 10.9	15 10.9	42 30.7	22 16.1
5,000人以上1万人未満		39 100.0	12 30.8	11 28.2	3 7.7	15 38.5	2 5.1	6 15.4	12 30.8	9 23.1
1万人以上		34 100.0	11 32.4	9 26.5	4 11.8	14 41.2	1 2.9	4 11.8	15 44.1	6 17.6
売上・予算規模		10億円未満	36 100.0	21 58.3	0 0.0	0 0.0	2 5.6	0 0.0	0 0.0	5 13.9
	10億円以上～50億円未満	62 100.0	34 54.8	11 17.7	0 0.0	8 12.9	1 1.6	3 4.8	8 12.9	6 9.7
	50億円以上～100億円未満	45 100.0	20 44.4	7 15.6	0 0.0	7 15.6	0 0.0	2 4.4	10 22.2	1 2.2
	100億円以上～1,000億円未満	185 100.0	74 40.0	34 18.4	6 3.2	52 28.1	12 6.5	7 3.8	39 21.1	26 14.1
	1,000億円以上～5,000億円未満	88 100.0	27 30.7	15 17.0	7 8.0	32 36.4	11 12.5	6 6.8	27 30.7	16 18.2
	5,000億円以上～1兆円未満	19 100.0	3 15.8	6 31.6	2 10.5	10 52.6	2 10.5	2 10.5	6 31.6	3 15.8
	1兆円以上	37 100.0	6 16.2	8 21.6	3 8.1	23 62.2	2 5.4	9 24.3	18 48.6	7 18.9
	適切な指標がない	33 100.0	16 48.5	9 27.3	0 0.0	5 15.2	0 0.0	2 6.1	4 12.1	3 9.1

問25. 従業員等が社外等からインターネット接続経由で業務アクセスを行う場合に利用している認証方法

		合計	認証なし	無回答	非該当
全体		505	9	7	83
		100.0	1.8	1.4	
業 種	農林・水産・鉱業	4	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	
	製造業	153	1	2	10
		100.0	0.7	1.3	
	不動産・建築	39	0	0	1
		100.0	0.0	0.0	
	金融	23	0	1	7
		100.0	0.0	4.3	
	エネルギー	4	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	
	運輸業	15	0	0	2
		100.0	0.0	0.0	
情報通信	10	0	0	0	
	100.0	0.0	0.0		
サービス	111	6	3	18	
	100.0	5.4	2.7		
教育	96	0	1	19	
	100.0	0.0	1.0		
行政サービス	46	2	0	26	
	100.0	4.3	0.0		
従 業 員 規 模	100人未満	48	4	2	25
		100.0	8.3	4.2	
	100人以上300人未満	101	2	3	26
		100.0	2.0	3.0	
	300人以上500人未満	67	2	0	9
		100.0	3.0	0.0	
	500人以上1,000人未満	79	1	0	9
		100.0	1.3	0.0	
1,000人以上5,000人未満	137	0	2	13	
	100.0	0.0	1.5		
5,000人以上1万人未満	39	0	0	0	
	100.0	0.0	0.0		
1万人以上	34	0	0	1	
	100.0	0.0	0.0		
売 上 ・ 予 算 規 模	10億円未満	36	4	2	16
		100.0	11.1	5.6	
	10億円以上～50億円未満	62	0	3	16
		100.0	0.0	4.8	
	50億円以上～100億円未満	45	3	0	7
		100.0	6.7	0.0	
	100億円以上～1,000億円未満	185	2	2	23
		100.0	1.1	1.1	
1,000億円以上～5,000億円未満	88	0	0	3	
	100.0	0.0	0.0		
5,000億円以上～1兆円未満	19	0	0	1	
	100.0	0.0	0.0		
1兆円以上	37	0	0	2	
	100.0	0.0	0.0		
適切な指標がない	33	0	0	15	
	100.0	0.0	0.0		

問25-1. ID・パスワード等の管理を徹底するために実施している対策

	合計	パスワード長を一定以上に定める	定期的にパスワードを変更させる	パスワードの複雑性をチェックし、簡単すぎるものは変更させる	異動等で使用しなくなったIDはすぐに削除する	IDをメールアドレス等の他の用途で流用しない	IDを複数ユーザで使わせない	ID・パスワードは利用者側の端末に保存されない	会社等の組織が指定したパスワード管理ツールを使う
全体	201 100.0	140 69.7	71 35.3	77 38.3	110 54.7	26 12.9	89 44.3	18 9.0	7 3.5
業種	農林・水産・鉱業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	製造業	51 100.0	43 84.3	23 45.1	25 49.0	30 58.8	6 11.8	24 47.1	6 11.8
	不動産・建築	13 100.0	10 76.9	6 46.2	6 46.2	8 61.5	0 0.0	6 46.2	0 0.0
	金融	5 100.0	5 100.0	3 60.0	1 20.0	4 80.0	3 60.0	3 60.0	3 60.0
	エネルギー	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	運輸業	5 100.0	4 80.0	4 80.0	2 40.0	2 40.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0
	情報通信	1 100.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	サービス	51 100.0	28 54.9	24 47.1	14 27.5	29 56.9	9 17.6	22 43.1	3 5.9
	教育	60 100.0	44 73.3	7 11.7	27 45.0	30 50.0	6 10.0	26 43.3	2 3.3
	行政サービス	12 100.0	5 41.7	2 16.7	2 16.7	5 41.7	2 16.7	6 50.0	3 25.0
	従業員規模	100人未満	26 100.0	10 38.5	7 26.9	7 26.9	10 38.5	3 11.5	10 38.5
100人以上300人未満		50 100.0	27 54.0	12 24.0	14 28.0	28 56.0	2 4.0	22 44.0	4 8.0
300人以上500人未満		28 100.0	19 67.9	7 25.0	11 39.3	14 50.0	5 17.9	12 42.9	2 7.1
500人以上1,000人未満		37 100.0	32 86.5	19 51.4	14 37.8	22 59.5	2 5.4	15 40.5	4 10.8
1,000人以上5,000人未満		37 100.0	34 91.9	14 37.8	19 51.4	18 48.6	10 27.0	16 43.2	3 8.1
5,000人以上1万人未満		12 100.0	8 66.7	5 41.7	5 41.7	11 91.7	2 16.7	7 58.3	1 8.3
1万人以上		11 100.0	10 90.9	7 63.6	7 63.6	7 63.6	2 18.2	7 63.6	1 9.1
売上・予算規模		10億円未満	21 100.0	5 23.8	7 33.3	7 33.3	8 38.1	2 9.5	9 42.9
	10億円以上～50億円未満	34 100.0	22 64.7	6 17.6	10 29.4	17 50.0	2 5.9	9 26.5	2 5.9
	50億円以上～100億円未満	20 100.0	13 65.0	6 30.0	10 50.0	12 60.0	1 5.0	10 50.0	0 0.0
	100億円以上～1,000億円未満	74 100.0	56 75.7	28 37.8	27 36.5	35 47.3	13 17.6	34 45.9	9 12.2
	1,000億円以上～5,000億円未満	27 100.0	24 88.9	14 51.9	13 48.1	21 77.8	7 25.9	14 51.9	1 3.7
	5,000億円以上～1兆円未満	3 100.0	3 100.0	1 33.3	2 66.7	2 66.7	0 0.0	2 66.7	1 33.3
	1兆円以上	6 100.0	6 100.0	5 83.3	5 83.3	4 66.7	1 16.7	5 83.3	1 16.7
	適切な指標がない	16 100.0	11 68.8	4 25.0	3 18.8	11 68.8	0 0.0	6 37.5	2 12.5

問25-1. ID・パスワード等の管理を徹底するために実施している対策

	合計	その他	実施して いない	無回答	非該当
全体	201 100.0	4 2.0	12 6.0	2 1.0	387
業種					
農林・水産・鉱業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3
製造業	51 100.0	1 2.0	1 2.0	1 2.0	112
不動産・建築	13 100.0	1 7.7	0 0.0	0 0.0	27
金融	5 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	25
エネルギー	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4
運輸業	5 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	12
情報通信	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	9
サービス	51 100.0	1 2.0	3 5.9	1 2.0	78
教育	60 100.0	0 0.0	6 10.0	0 0.0	55
行政サービス	12 100.0	0 0.0	2 16.7	0 0.0	60
従業員規模					
100人未満	26 100.0	2 7.7	5 19.2	0 0.0	47
100人以上300人未満	50 100.0	2 4.0	3 6.0	0 0.0	77
300人以上500人未満	28 100.0	0 0.0	1 3.6	2 7.1	48
500人以上1,000人未満	37 100.0	0 0.0	2 5.4	0 0.0	51
1,000人以上5,000人未満	37 100.0	0 0.0	1 2.7	0 0.0	113
5,000人以上1万人未満	12 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	27
1万人以上	11 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	24
売上・予算規模					
10億円未満	21 100.0	2 9.5	1 4.8	0 0.0	31
10億円以上～50億円未満	34 100.0	1 2.9	6 17.6	0 0.0	44
50億円以上～100億円未満	20 100.0	0 0.0	1 5.0	0 0.0	32
100億円以上～1,000億円未満	74 100.0	0 0.0	1 1.4	2 2.7	134
1,000億円以上～5,000億円未満	27 100.0	1 3.7	1 3.7	0 0.0	64
5,000億円以上～1兆円未満	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	17
1兆円以上	6 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	33
適切な指標がない	16 100.0	0 0.0	2 12.5	0 0.0	32

問25-2. 不正ログイン（他人のID・パスワードを無断で入力する不正アクセス行為を防止するために実施している対策

	合計	同一ID、パスワードを固定した繰り返し入力の規制（アカウントロック等）	同一IPアドレスからの誤ったID・パスワードの繰り返し入力の規制	正規の利用者が使用する通信端末機器の事前登録	CAPTCHA（プログラムでは読み取り・入力困難な符号の入力要求）	多要素認証の導入	リスクベース認証の導入	パスキー（マルチデバイス対応FIDO認証資格情報）の導入	その他	
全体	338 100.0	167 49.4	57 16.9	139 41.1	4 1.2	203 60.1	20 5.9	13 3.8	18 5.3	
業種	農林・水産・鉱業	3 100.0	2 66.7	0 0.0	2 66.7	0 0.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	
	製造業	116 100.0	65 56.0	21 18.1	50 43.1	1 0.9	68 58.6	6 5.2	4 3.4	8 6.9
	不動産・建築	31 100.0	16 51.6	5 16.1	16 51.6	0 0.0	17 54.8	3 9.7	0 0.0	1 3.2
	金融	19 100.0	14 73.7	5 26.3	12 63.2	1 5.3	12 63.2	4 21.1	1 5.3	1 5.3
	エネルギー	4 100.0	2 50.0	0 0.0	3 75.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0
	運輸業	9 100.0	3 33.3	3 33.3	5 55.6	0 0.0	4 44.4	0 0.0	1 11.1	1 11.1
	情報通信	9 100.0	7 77.8	2 22.2	5 55.6	0 0.0	7 77.8	1 11.1	1 11.1	1 11.1
	サービス	63 100.0	28 44.4	9 14.3	18 28.6	1 1.6	30 47.6	3 4.8	2 3.2	2 3.2
	教育	46 100.0	18 39.1	9 19.6	11 23.9	1 2.2	33 71.7	2 4.3	3 6.5	2 4.3
	行政サービス	36 100.0	11 30.6	3 8.3	16 44.4	0 0.0	25 69.4	0 0.0	1 2.8	1 2.8
	従業員規模	100人未満	22 100.0	8 36.4	1 4.5	7 31.8	0 0.0	10 45.5	1 4.5	0 0.0
100人以上300人未満		54 100.0	16 29.6	6 11.1	19 35.2	1 1.9	28 51.9	0 0.0	2 3.7	2 3.7
300人以上500人未満		46 100.0	20 43.5	7 15.2	15 32.6	1 2.2	26 56.5	2 4.3	1 2.2	3 6.5
500人以上1,000人未満		49 100.0	24 49.0	8 16.3	23 46.9	0 0.0	26 53.1	1 2.0	2 4.1	3 6.1
1,000人以上5,000人未満		107 100.0	61 57.0	20 18.7	48 44.9	1 0.9	69 64.5	6 5.6	5 4.7	7 6.5
5,000人以上1万人未満		32 100.0	17 53.1	6 18.8	13 40.6	0 0.0	24 75.0	5 15.6	1 3.1	0 0.0
1万人以上		28 100.0	21 75.0	9 32.1	14 50.0	1 3.6	20 71.4	5 17.9	2 7.1	2 7.1
売上・予算規模		10億円未満	15 100.0	5 33.3	0 0.0	3 20.0	0 0.0	6 40.0	0 0.0	0 0.0
	10億円以上～50億円未満	31 100.0	11 35.5	3 9.7	10 32.3	1 3.2	19 61.3	1 3.2	2 6.5	4 12.9
	50億円以上～100億円未満	27 100.0	10 37.0	6 22.2	6 22.2	0 0.0	12 44.4	1 3.7	1 3.7	0 0.0
	100億円以上～1,000億円未満	125 100.0	61 48.8	19 15.2	52 41.6	1 0.8	67 53.6	2 1.6	5 4.0	8 6.4
	1,000億円以上～5,000億円未満	70 100.0	39 55.7	12 17.1	32 45.7	1 1.4	46 65.7	7 10.0	2 2.9	2 2.9
	5,000億円以上～1兆円未満	16 100.0	9 56.3	3 18.8	11 68.8	0 0.0	12 75.0	1 6.3	0 0.0	1 6.3
	1兆円以上	36 100.0	25 69.4	11 30.6	19 52.8	1 2.8	28 77.8	8 22.2	3 8.3	3 8.3
	適切な指標がない	18 100.0	7 38.9	3 16.7	6 33.3	0 0.0	13 72.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0

問25-2. 不正ログイン（他人のID・パスワードを無断で入力する不正アクセス行為を防止するために実施している対策

		合計	実施して いない	無回答	非該当
全体		338 100.0	29 8.6	4 1.2	250
業 種	農林・水産・鉱業	3 100.0	0 0.0	0 0.0	1
	製造業	116 100.0	8 6.9	2 1.7	47
	不動産・建築	31 100.0	3 9.7	0 0.0	9
	金融	19 100.0	0 0.0	0 0.0	11
	エネルギー	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0
	運輸業	9 100.0	1 11.1	0 0.0	8
	情報通信	9 100.0	0 0.0	0 0.0	1
	サービス	63 100.0	10 15.9	1 1.6	66
	教育	46 100.0	4 8.7	1 2.2	69
	行政サービス	36 100.0	3 8.3	0 0.0	36
	従 業 員 規 模	100人未満	22 100.0	5 22.7	1 4.5
100人以上300人未満		54 100.0	10 18.5	0 0.0	73
300人以上500人未満		46 100.0	6 13.0	1 2.2	30
500人以上1,000人未満		49 100.0	1 2.0	1 2.0	39
1,000人以上5,000人未満		107 100.0	6 5.6	1 0.9	43
5,000人以上1万人未満		32 100.0	1 3.1	0 0.0	7
1万人以上		28 100.0	0 0.0	0 0.0	7
売 上 ・ 予 算 規 模	10億円未満	15 100.0	6 40.0	0 0.0	37
	10億円以上～50億円未満	31 100.0	3 9.7	0 0.0	47
	50億円以上～100億円未満	27 100.0	5 18.5	0 0.0	25
	100億円以上～1,000億円未満	125 100.0	12 9.6	2 1.6	83
	1,000億円以上～5,000億円未満	70 100.0	2 2.9	1 1.4	21
	5,000億円以上～1兆円未満	16 100.0	0 0.0	0 0.0	4
	1兆円以上	36 100.0	0 0.0	0 0.0	3
	適切な指標がない	18 100.0	1 5.6	1 5.6	30

問26. 自社の提供するシステム /サービス等を利用するお客様などがフィッシング被害に遭わないために実施している対策

	合計	顧客に対する注意喚起	フィッシングサイトの監視	フィッシングサイト発見時の関係機関への通報	SPF (Sender Policy Framework) の導入	DKIM (DomainKeys Identified Mail) の導入	DMARC (Domain-based Message Authentication, Reporting, and Conformance) の導入	BIMI (Brand Indicators for Message Identification) の導入	多要素認証の導入
全体	588 100.0	141 24.0	53 9.0	52 8.8	215 36.6	202 34.4	193 32.8	13 2.2	103 17.5
業種	農林・水産・鉱業	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	製造業	163 100.0	25 15.3	6 3.7	5 3.1	59 36.2	52 31.9	49 30.1	1 0.6
	不動産・建築	40 100.0	6 15.0	2 5.0	5 12.5	13 32.5	14 35.0	15 37.5	0 0.0
	金融	30 100.0	26 86.7	23 76.7	25 83.3	26 86.7	26 86.7	26 86.7	7 23.3
	エネルギー	4 100.0	3 75.0	1 25.0	1 25.0	3 75.0	3 75.0	3 75.0	0 0.0
	運輸業	17 100.0	6 35.3	5 29.4	2 11.8	9 52.9	11 64.7	12 70.6	1 5.9
	情報通信	10 100.0	4 40.0	0 0.0	1 10.0	6 60.0	5 50.0	6 60.0	1 10.0
	サービス	129 100.0	25 19.4	8 6.2	6 4.7	36 27.9	40 31.0	37 28.7	3 2.3
	教育	115 100.0	36 31.3	5 4.3	3 2.6	52 45.2	43 37.4	39 33.9	0 0.0
	行政サービス	72 100.0	10 13.9	2 2.8	4 5.6	10 13.9	8 11.1	6 8.3	0 0.0
従業員規模	100人未満	73 100.0	8 11.0	2 2.7	4 5.5	10 13.7	7 9.6	9 12.3	0 0.0
	100人以上300人未満	127 100.0	17 13.4	0 0.0	1 0.8	34 26.8	28 22.0	24 18.9	1 0.8
	300人以上500人未満	76 100.0	17 22.4	5 6.6	2 2.6	22 28.9	27 35.5	26 34.2	1 1.3
	500人以上1,000人未満	88 100.0	27 30.7	7 8.0	8 9.1	28 31.8	27 30.7	25 28.4	0 0.0
	1,000人以上5,000人未満	150 100.0	45 30.0	27 18.0	23 15.3	73 48.7	71 47.3	69 46.0	4 2.7
	5,000人以上1万人未満	39 100.0	15 38.5	1 2.6	6 15.4	22 56.4	21 53.8	17 43.6	1 2.6
	1万人以上	35 100.0	12 34.3	11 31.4	8 22.9	26 74.3	21 60.0	23 65.7	6 17.1
売上・予算規模	10億円未満	52 100.0	5 9.6	3 5.8	2 3.8	5 9.6	3 5.8	5 9.6	0 0.0
	10億円以上～50億円未満	78 100.0	15 19.2	0 0.0	2 2.6	24 30.8	18 23.1	19 24.4	1 1.3
	50億円以上～100億円未満	52 100.0	13 25.0	2 3.8	3 5.8	11 21.2	14 26.9	12 23.1	1 1.9
	100億円以上～1,000億円未満	208 100.0	44 21.2	20 9.6	16 7.7	75 36.1	70 33.7	65 31.3	1 0.5
	1,000億円以上～5,000億円未満	91 100.0	25 27.5	9 9.9	12 13.2	45 49.5	48 52.7	42 46.2	2 2.2
	5,000億円以上～1兆円未満	20 100.0	8 40.0	4 20.0	3 15.0	7 35.0	7 35.0	8 40.0	0 0.0
	1兆円以上	39 100.0	18 46.2	11 28.2	10 25.6	31 79.5	26 66.7	29 74.4	7 17.9
	適切な指標がない	48 100.0	13 27.1	4 8.3	4 8.3	17 35.4	16 33.3	13 27.1	1 2.1

問26. 自社の提供するシステム / サービス等を利用するお客様などがフィッシング被害に遭わないために実施している対策

	合計	パスキー (マルチ デバイス 対応FIDO 認証資格 情報)の 導入	接続元IP アドレス の制限	その他	システム/ サービス 等を提供 していな い	実施して いない	無回答		
全体	588 100.0	9 1.5	61 10.4	21 3.6	149 25.3	99 16.8	5 0.9		
業 種	農林・水産・鉱業	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 100.0	0 0.0	0 0.0	
	製造業	163 100.0	0 0.0	19 11.7	5 3.1	44 27.0	23 14.1	2 1.2	
	不動産・建築	40 100.0	0 0.0	1 2.5	0 0.0	14 35.0	4 10.0	0 0.0	
	金融	30 100.0	3 10.0	6 20.0	3 10.0	1 3.3	0 0.0	0 0.0	
	エネルギー	4 100.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	運輸業	17 100.0	0 0.0	2 11.8	0 0.0	3 17.6	1 5.9	0 0.0	
	情報通信	10 100.0	0 0.0	4 40.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	サービス	129 100.0	2 1.6	10 7.8	1 0.8	31 24.0	36 27.9	2 1.6	
	教育	115 100.0	3 2.6	13 11.3	7 6.1	25 21.7	15 13.0	0 0.0	
	行政サービス	72 100.0	0 0.0	5 6.9	4 5.6	25 34.7	20 27.8	1 1.4	
	従 業 員 規 模	100人未満	73 100.0	1 1.4	4 5.5	1 1.4	22 30.1	27 37.0	0 0.0
		100人以上300人未満	127 100.0	2 1.6	12 9.4	2 1.6	41 32.3	27 21.3	2 1.6
300人以上500人未満		76 100.0	0 0.0	7 9.2	2 2.6	22 28.9	13 17.1	0 0.0	
500人以上1,000人未満		88 100.0	0 0.0	13 14.8	5 5.7	20 22.7	14 15.9	0 0.0	
1,000人以上5,000人未満		150 100.0	4 2.7	16 10.7	11 7.3	35 23.3	12 8.0	2 1.3	
5,000人以上1万人未満		39 100.0	1 2.6	3 7.7	0 0.0	7 17.9	5 12.8	0 0.0	
1万人以上		35 100.0	1 2.9	6 17.1	0 0.0	2 5.7	1 2.9	1 2.9	
売 上 ・ 予 算 規 模		10億円未満	52 100.0	1 1.9	4 7.7	0 0.0	16 30.8	23 44.2	0 0.0
	10億円以上～50億円未満	78 100.0	2 2.6	5 6.4	2 2.6	25 32.1	12 15.4	1 1.3	
	50億円以上～100億円未満	52 100.0	0 0.0	7 13.5	2 3.8	14 26.9	10 19.2	0 0.0	
	100億円以上～1,000億円未満	208 100.0	1 0.5	22 10.6	10 4.8	56 26.9	37 17.8	0 0.0	
	1,000億円以上～5,000億円未満	91 100.0	4 4.4	8 8.8	2 2.2	21 23.1	5 5.5	3 3.3	
	5,000億円以上～1兆円未満	20 100.0	0 0.0	2 10.0	0 0.0	3 15.0	4 20.0	0 0.0	
	1兆円以上	39 100.0	1 2.6	8 20.5	1 2.6	4 10.3	0 0.0	0 0.0	
	適切な指標がない	48 100.0	0 0.0	5 10.4	4 8.3	10 20.8	8 16.7	1 2.1	

問27. 各種サービス（Webサイト、メール管理、ファイル管理等の利用の有無

		合計	使用して いる	使用して いない	無回答
全体		588	548	28	12
		100.0	93.2	4.8	2.0
業 種	農林・水産・鉱業	4	4	0	0
		100.0	100.0	0.0	0.0
	製造業	163	157	3	3
		100.0	96.3	1.8	1.8
	不動産・建築	40	37	0	3
		100.0	92.5	0.0	7.5
	金融	30	30	0	0
		100.0	100.0	0.0	0.0
	エネルギー	4	4	0	0
		100.0	100.0	0.0	0.0
	運輸業	17	16	1	0
		100.0	94.1	5.9	0.0
情報通信	10	10	0	0	
	100.0	100.0	0.0	0.0	
サービス	129	104	19	6	
	100.0	80.6	14.7	4.7	
教育	115	111	4	0	
	100.0	96.5	3.5	0.0	
行政サービス	72	72	0	0	
	100.0	100.0	0.0	0.0	
従 業 員 規 模	100人未満	73	54	17	2
		100.0	74.0	23.3	2.7
	100人以上300人未満	127	121	5	1
		100.0	95.3	3.9	0.8
	300人以上500人未満	76	72	2	2
		100.0	94.7	2.6	2.6
	500人以上1,000人未満	88	86	0	2
		100.0	97.7	0.0	2.3
1,000人以上5,000人未満	150	143	3	4	
	100.0	95.3	2.0	2.7	
5,000人以上1万人未満	39	38	1	0	
	100.0	97.4	2.6	0.0	
1万人以上	35	34	0	1	
	100.0	97.1	0.0	2.9	
売 上 ・ 予 算 規 模	10億円未満	52	34	16	2
		100.0	65.4	30.8	3.8
	10億円以上～50億円未満	78	74	4	0
		100.0	94.9	5.1	0.0
	50億円以上～100億円未満	52	52	0	0
		100.0	100.0	0.0	0.0
	100億円以上～1,000億円未満	208	197	4	7
		100.0	94.7	1.9	3.4
	1,000億円以上～5,000億円未満	91	86	2	3
	100.0	94.5	2.2	3.3	
5,000億円以上～1兆円未満	20	20	0	0	
	100.0	100.0	0.0	0.0	
1兆円以上	39	39	0	0	
	100.0	100.0	0.0	0.0	
適切な指標がない	48	46	2	0	
	100.0	95.8	4.2	0.0	

問27-1. サービスの管理方法

		合計	自社管理	一部外部 業者に委 託	全て外部 業者に委 託	クラウド サービス の利用	無回答	非該当
全体		548 100.0	193 35.2	279 50.9	76 13.9	312 56.9	1 0.2	40
業 種	農林・水産・鉱業	4 100.0	2 50.0	3 75.0	1 25.0	2 50.0	0 0.0	0
	製造業	157 100.0	56 35.7	74 47.1	19 12.1	94 59.9	0 0.0	6
	不動産・建築	37 100.0	12 32.4	22 59.5	3 8.1	24 64.9	0 0.0	3
	金融	30 100.0	14 46.7	25 83.3	3 10.0	16 53.3	0 0.0	0
	エネルギー	4 100.0	1 25.0	2 50.0	1 25.0	2 50.0	0 0.0	0
	運輸業	16 100.0	6 37.5	10 62.5	1 6.3	9 56.3	0 0.0	1
	情報通信	10 100.0	4 40.0	2 20.0	0 0.0	9 90.0	0 0.0	0
	サービス	104 100.0	39 37.5	30 28.8	11 10.6	63 60.6	1 1.0	25
	教育	111 100.0	42 37.8	66 59.5	17 15.3	69 62.2	0 0.0	4
	行政サービス	72 100.0	16 22.2	44 61.1	19 26.4	22 30.6	0 0.0	0
	従 業 員 規 模	100人未満	54 100.0	14 25.9	21 38.9	15 27.8	27 50.0	0 0.0
100人以上300人未満		121 100.0	39 32.2	48 39.7	27 22.3	68 56.2	1 0.8	6
300人以上500人未満		72 100.0	28 38.9	36 50.0	5 6.9	45 62.5	0 0.0	4
500人以上1,000人未満		86 100.0	29 33.7	46 53.5	10 11.6	40 46.5	0 0.0	2
1,000人以上5,000人未満		143 100.0	57 39.9	85 59.4	14 9.8	88 61.5	0 0.0	7
5,000人以上1万人未満		38 100.0	15 39.5	21 55.3	2 5.3	23 60.5	0 0.0	1
1万人以上		34 100.0	11 32.4	22 64.7	3 8.8	21 61.8	0 0.0	1
売 上 ・ 予 算 規 模	10億円未満	34 100.0	12 35.3	10 29.4	9 26.5	22 64.7	0 0.0	18
	10億円以上～50億円未満	74 100.0	24 32.4	30 40.5	16 21.6	43 58.1	0 0.0	4
	50億円以上～100億円未満	52 100.0	17 32.7	21 40.4	5 9.6	25 48.1	0 0.0	0
	100億円以上～1,000億円未満	197 100.0	77 39.1	107 54.3	22 11.2	107 54.3	1 0.5	11
	1,000億円以上～5,000億円未満	86 100.0	29 33.7	43 50.0	8 9.3	56 65.1	0 0.0	5
	5,000億円以上～1兆円未満	20 100.0	6 30.0	11 55.0	2 10.0	11 55.0	0 0.0	0
	1兆円以上	39 100.0	13 33.3	24 61.5	7 17.9	26 66.7	0 0.0	0
	適切な指標がない	46 100.0	15 32.6	33 71.7	7 15.2	22 47.8	0 0.0	2

問27-2. セキュリティ対策として実施している取組み

	合計	常に若しくは適切な期間を定め、定期的に最新のパッチを適用	管理者用アカウントのパスワードの複雑化	管理者用アカウントへの多要素認証(MFA)の導入・設定	デフォルトアカウントを利用停止、または利用制限	セキュアコーディングの適用	リモートアクセスの接続元を限定	Webコンテンツの変更履歴を定期的に確認	Webシステムの設定状況を定期的に確認	
全体	548 100.0	254 46.4	261 47.6	180 32.8	151 27.6	48 8.8	220 40.1	53 9.7	52 9.5	
業種	農林・水産・鉱業	4 100.0	3 75.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	0 25.0	1 0.0	0 0.0	
	製造業	157 100.0	73 46.5	75 47.8	62 39.5	56 35.7	14 8.9	62 39.5	12 7.6	11 7.0
	不動産・建築	37 100.0	23 62.2	16 43.2	12 32.4	10 27.0	1 2.7	10 27.0	4 10.8	3 8.1
	金融	30 100.0	17 56.7	16 53.3	11 36.7	17 56.7	12 40.0	25 83.3	18 60.0	9 30.0
	エネルギー	4 100.0	3 75.0	2 50.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0
	運輸業	16 100.0	5 31.3	6 37.5	5 31.3	5 31.3	2 12.5	6 37.5	1 6.3	1 6.3
	情報通信	10 100.0	8 80.0	9 90.0	8 80.0	5 50.0	2 20.0	6 60.0	1 10.0	1 10.0
	サービス	104 100.0	40 38.5	59 56.7	37 35.6	26 25.0	15 14.4	41 39.4	8 7.7	15 14.4
	教育	111 100.0	54 48.6	49 44.1	38 34.2	24 21.6	2 1.8	53 47.7	5 4.5	6 5.4
	行政サービス	72 100.0	27 37.5	24 33.3	4 5.6	8 11.1	0 0.0	14 19.4	3 4.2	5 6.9
	従業員規模	100人未満	54 100.0	18 33.3	18 33.3	10 18.5	11 20.4	4 7.4	20 37.0	5 9.3
100人以上300人未満		121 100.0	42 34.7	55 45.5	30 24.8	18 14.9	4 3.3	39 32.2	3 2.5	5 4.1
300人以上500人未満		72 100.0	30 41.7	31 43.1	20 27.8	9 12.5	7 9.7	18 25.0	5 6.9	8 11.1
500人以上1,000人未満		86 100.0	40 46.5	35 40.7	27 31.4	25 29.1	1 1.2	24 27.9	6 7.0	6 7.0
1,000人以上5,000人未満		143 100.0	75 52.4	76 53.1	55 38.5	47 32.9	13 9.1	76 53.1	20 14.0	12 8.4
5,000人以上1万人未満		38 100.0	24 63.2	22 57.9	18 47.4	19 50.0	4 10.5	20 52.6	6 15.8	7 18.4
1万人以上		34 100.0	25 73.5	24 70.6	20 58.8	22 64.7	15 44.1	23 67.6	8 23.5	10 29.4
売上・予算規模	10億円未満	34 100.0	7 20.6	8 23.5	7 20.6	7 20.6	4 11.8	14 41.2	4 11.8	2 5.9
	10億円以上～50億円未満	74 100.0	30 40.5	31 41.9	20 27.0	13 17.6	1 1.4	31 41.9	4 5.4	2 2.7
	50億円以上～100億円未満	52 100.0	21 40.4	23 44.2	14 26.9	6 11.5	2 3.8	12 23.1	2 3.8	6 11.5
	100億円以上～1,000億円未満	197 100.0	91 46.2	92 46.7	64 32.5	48 24.4	8 4.1	63 32.0	17 8.6	14 7.1
	1,000億円以上～5,000億円未満	86 100.0	37 43.0	46 53.5	33 38.4	28 32.6	9 10.5	43 50.0	9 10.5	7 8.1
	5,000億円以上～1兆円未満	20 100.0	15 75.0	13 65.0	9 45.0	7 35.0	4 20.0	15 75.0	2 10.0	6 30.0
	1兆円以上	39 100.0	28 71.8	25 64.1	25 64.1	28 71.8	16 41.0	23 59.0	13 33.3	10 25.6
	適切な指標がない	46 100.0	25 54.3	23 50.0	8 17.4	14 30.4	4 8.7	19 41.3	2 4.3	5 10.9

問27-2. セキュリティ対策として実施している取組み

	合計	IDS, IPS, WAF, 改ざん検知等のセキュリティ機器やサービスを利用	システムのぜい弱性検査（ペネトレーションテスト等）を実施	外部委託先に委託し、対策の内容は把握している	外部委託先に委託し、対策の内容はわからない	その他	無回答	非該当	
全体	548 100.0	208 38.0	116 21.2	130 23.7	74 13.5	12 2.2	5 0.9	40	
業種	農林・水産・鉱業	4 100.0	2 50.0	1 25.0	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0	
	製造業	157 100.0	64 40.8	31 19.7	30 19.1	17 10.8	4 2.5	1 0.6	6
	不動産・建築	37 100.0	14 37.8	8 21.6	10 27.0	4 10.8	1 2.7	1 2.7	3
	金融	30 100.0	27 90.0	24 80.0	12 40.0	1 3.3	3 10.0	0 0.0	0
	エネルギー	4 100.0	4 100.0	2 50.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0
	運輸業	16 100.0	8 50.0	5 31.3	2 12.5	1 6.3	0 0.0	0 0.0	1
	情報通信	10 100.0	3 30.0	5 50.0	2 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0
	サービス	104 100.0	34 32.7	25 24.0	12 11.5	15 14.4	1 1.0	3 2.9	25
	教育	111 100.0	36 32.4	10 9.0	27 24.3	22 19.8	1 0.9	0 0.0	4
	行政サービス	72 100.0	15 20.8	4 5.6	28 38.9	13 18.1	2 2.8	0 0.0	0
従業員規模	100人未満	54 100.0	8 14.8	4 7.4	8 14.8	14 25.9	1 1.9	2 3.7	19
	100人以上300人未満	121 100.0	20 16.5	6 5.0	30 24.8	23 19.0	2 1.7	2 1.7	6
	300人以上500人未満	72 100.0	23 31.9	8 11.1	18 25.0	9 12.5	1 1.4	0 0.0	4
	500人以上1,000人未満	86 100.0	23 26.7	9 10.5	14 16.3	15 17.4	0 0.0	0 0.0	2
	1,000人以上5,000人未満	143 100.0	81 56.6	51 35.7	43 30.1	9 6.3	6 4.2	1 0.7	7
	5,000人以上1万人未満	38 100.0	24 63.2	15 39.5	10 26.3	2 5.3	2 5.3	0 0.0	1
	1万人以上	34 100.0	29 85.3	23 67.6	7 20.6	2 5.9	0 0.0	0 0.0	1
売上・予算規模	10億円未満	34 100.0	6 17.6	2 5.9	3 8.8	12 35.3	1 2.9	1 2.9	18
	10億円以上～50億円未満	74 100.0	13 17.6	3 4.1	16 21.6	15 20.3	1 1.4	1 1.4	4
	50億円以上～100億円未満	52 100.0	8 15.4	6 11.5	12 23.1	9 17.3	0 0.0	1 1.9	0
	100億円以上～1,000億円未満	197 100.0	72 36.5	37 18.8	47 23.9	21 10.7	4 2.0	1 0.5	11
	1,000億円以上～5,000億円未満	86 100.0	46 53.5	29 33.7	21 24.4	6 7.0	5 5.8	1 1.2	5
	5,000億円以上～1兆円未満	20 100.0	12 60.0	10 50.0	5 25.0	1 5.0	0 0.0	0 0.0	0
	1兆円以上	39 100.0	33 84.6	22 56.4	12 30.8	1 2.6	0 0.0	0 0.0	0
	適切な指標がない	46 100.0	18 39.1	7 15.2	14 30.4	9 19.6	1 2.2	0 0.0	2

問27-3. 取得しているログの種類

	合計	ファイアウォール・侵入検知システム等(IDS、IPS等)のログ	ウェブサーバへのアクセスログ	メールサーバのログ	プロキシサーバのログ	情報システムへの認証ログ	データベースのログ	クライアントPCのログ	その他	
全体	548 100.0	383 69.9	307 56.0	361 65.9	226 41.2	295 53.8	252 46.0	298 54.4	18 3.3	
業種	農林・水産・鉱業	4 100.0	3 75.0	2 50.0	2 50.0	1 25.0	2 50.0	2 50.0	0 0.0	
	製造業	157 100.0	115 73.2	79 50.3	103 65.6	65 41.4	78 49.7	74 47.1	97 61.8	5 3.2
	不動産・建築	37 100.0	27 73.0	21 56.8	32 86.5	17 45.9	25 67.6	18 48.6	25 67.6	1 2.7
	金融	30 100.0	29 96.7	28 93.3	27 90.0	27 90.0	27 90.0	25 83.3	27 90.0	1 3.3
	エネルギー	4 100.0	4 100.0	4 100.0	4 100.0	4 100.0	3 75.0	2 50.0	4 100.0	0 0.0
	運輸業	16 100.0	13 81.3	14 87.5	14 87.5	10 62.5	9 56.3	10 62.5	11 68.8	1 6.3
	情報通信	10 100.0	7 70.0	3 30.0	5 50.0	1 10.0	4 40.0	3 30.0	3 30.0	0 0.0
	サービス	104 100.0	62 59.6	51 49.0	61 58.7	30 28.8	51 49.0	49 47.1	52 50.0	2 1.9
	教育	111 100.0	81 73.0	68 61.3	72 64.9	36 32.4	61 55.0	43 38.7	41 36.9	6 5.4
	行政サービス	72 100.0	40 55.6	34 47.2	38 52.8	32 44.4	34 47.2	25 34.7	35 48.6	2 2.8
	従業員規模	100人未満	54 100.0	21 38.9	18 33.3	23 42.6	7 13.0	20 37.0	10 18.5	13 24.1
100人以上300人未満		121 100.0	71 58.7	50 41.3	59 48.8	29 24.0	47 38.8	39 32.2	44 36.4	4 3.3
300人以上500人未満		72 100.0	48 66.7	40 55.6	46 63.9	22 30.6	37 51.4	34 47.2	34 47.2	1 1.4
500人以上1,000人未満		86 100.0	65 75.6	50 58.1	60 69.8	34 39.5	45 52.3	41 47.7	54 62.8	3 3.5
1,000人以上5,000人未満		143 100.0	118 82.5	95 66.4	114 79.7	80 55.9	98 68.5	83 58.0	101 70.6	4 2.8
5,000人以上1万人未満		38 100.0	30 78.9	29 76.3	31 81.6	27 71.1	22 57.9	22 57.9	28 73.7	3 7.9
1万人以上		34 100.0	30 88.2	25 73.5	28 82.4	27 79.4	26 76.5	23 67.6	24 70.6	2 5.9
売上・予算規模	10億円未満	34 100.0	15 44.1	9 26.5	16 47.1	6 17.6	12 35.3	8 23.5	8 23.5	1 2.9
	10億円以上～50億円未満	74 100.0	47 63.5	34 45.9	38 51.4	16 21.6	30 40.5	23 31.1	20 27.0	3 4.1
	50億円以上～100億円未満	52 100.0	26 50.0	24 46.2	25 48.1	15 28.8	20 38.5	16 30.8	24 46.2	2 3.8
	100億円以上～1,000億円未満	197 100.0	145 73.6	111 56.3	137 69.5	69 35.0	106 53.8	96 48.7	119 60.4	4 2.0
	1,000億円以上～5,000億円未満	86 100.0	67 77.9	57 66.3	66 76.7	54 62.8	56 65.1	53 61.6	58 67.4	4 4.7
	5,000億円以上～1兆円未満	20 100.0	18 90.0	18 90.0	18 90.0	16 80.0	16 80.0	14 70.0	18 90.0	0 0.0
	1兆円以上	39 100.0	35 89.7	28 71.8	33 84.6	30 76.9	30 76.9	25 64.1	31 79.5	2 5.1
	適切な指標がない	46 100.0	30 65.2	26 56.5	28 60.9	20 43.5	25 54.3	17 37.0	20 43.5	2 4.3

問27-3. 取得しているログの種類

	合計	全く取得 していない	外部委託 先に委託 している ためわか らない	無回答	非該当	
全体	548 100.0	11 2.0	73 13.3	27 4.9	40	
業 種	農林・水産・鉱業	4 100.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	0
	製造業	157 100.0	1 0.6	13 8.3	12 7.6	6
	不動産・建築	37 100.0	1 2.7	1 2.7	2 5.4	3
	金融	30 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0
	エネルギー	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0
	運輸業	16 100.0	0 0.0	1 6.3	0 0.0	1
	情報通信	10 100.0	0 0.0	1 10.0	2 20.0	0
	サービス	104 100.0	6 5.8	12 11.5	9 8.7	25
	教育	111 100.0	0 0.0	21 18.9	1 0.9	4
	行政サービス	72 100.0	3 4.2	23 31.9	1 1.4	0
	従 業 員 規 模	100人未満	54 100.0	4 7.4	14 25.9	5 9.3
100人以上300人未満		121 100.0	4 3.3	25 20.7	7 5.8	6
300人以上500人未満		72 100.0	1 1.4	11 15.3	1 1.4	4
500人以上1,000人未満		86 100.0	2 2.3	9 10.5	4 4.7	2
1,000人以上5,000人未満		143 100.0	0 0.0	9 6.3	8 5.6	7
5,000人以上1万人未満		38 100.0	0 0.0	3 7.9	2 5.3	1
1万人以上		34 100.0	0 0.0	2 5.9	0 0.0	1
売 上 ・ 予 算 規 模	10億円未満	34 100.0	4 11.8	8 23.5	3 8.8	18
	10億円以上～50億円未満	74 100.0	1 1.4	15 20.3	1 1.4	4
	50億円以上～100億円未満	52 100.0	3 5.8	10 19.2	4 7.7	0
	100億円以上～1,000億円未満	197 100.0	3 1.5	19 9.6	10 5.1	11
	1,000億円以上～5,000億円未満	86 100.0	0 0.0	7 8.1	7 8.1	5
	5,000億円以上～1兆円未満	20 100.0	0 0.0	1 5.0	0 0.0	0
	1兆円以上	39 100.0	0 0.0	2 5.1	0 0.0	0
	適切な指標がない	46 100.0	0 0.0	11 23.9	2 4.3	2

問27-3. 保管期間（ファイアウォール・侵入検知システム等（IDS、IPS等）のログ）

	合計	1週間以下	1か月間	3か月間	6か月間	1年間	1年を超える	決めていない	その他	
全体	383 100.0	13 3.4	21 5.5	39 10.2	39 10.2	74 19.3	114 29.8	64 16.7	7 1.8	
業種	農林・水産・鉱業	3 100.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	1 33.3	0 0.0	1 33.3	0 0.0	
	製造業	115 100.0	6 5.2	5 4.3	11 9.6	17 14.8	26 22.6	30 26.1	14 12.2	1 0.9
	不動産・建築	27 100.0	1 3.7	3 11.1	2 7.4	2 7.4	8 29.6	7 25.9	4 14.8	0 0.0
	金融	29 100.0	0 0.0	0 0.0	2 6.9	2 6.9	8 27.6	13 44.8	3 10.3	1 3.4
	エネルギー	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0
	運輸業	13 100.0	0 0.0	0 0.0	2 15.4	2 15.4	3 23.1	4 30.8	1 7.7	0 0.0
	情報通信	7 100.0	0 0.0	1 14.3	0 0.0	2 28.6	0 0.0	4 57.1	0 0.0	0 0.0
	サービス	62 100.0	2 3.2	5 8.1	6 9.7	3 4.8	12 19.4	20 32.3	9 14.5	3 4.8
	教育	81 100.0	1 1.2	5 6.2	14 17.3	6 7.4	14 17.3	20 24.7	18 22.2	1 1.2
	行政サービス	40 100.0	2 5.0	1 2.5	2 5.0	3 7.5	3 7.5	11 27.5	15 37.5	1 2.5
	従業員規模	100人未満	21 100.0	0 0.0	2 9.5	3 14.3	1 4.8	4 19.0	5 23.8	5 23.8
100人以上300人未満		71 100.0	5 7.0	5 7.0	6 8.5	4 5.6	11 15.5	16 22.5	22 31.0	1 1.4
300人以上500人未満		48 100.0	1 2.1	2 4.2	9 18.8	2 4.2	6 12.5	15 31.3	9 18.8	0 0.0
500人以上1,000人未満		65 100.0	5 7.7	4 6.2	6 9.2	7 10.8	9 13.8	18 27.7	15 23.1	1 1.5
1,000人以上5,000人未満		118 100.0	2 1.7	6 5.1	10 8.5	17 14.4	28 23.7	38 32.2	11 9.3	4 3.4
5,000人以上1万人未満		30 100.0	0 0.0	2 6.7	2 6.7	6 20.0	6 20.0	10 33.3	1 3.3	1 3.3
1万人以上		30 100.0	0 0.0	0 0.0	3 10.0	2 6.7	10 33.3	12 40.0	1 3.3	0 0.0
売上・予算規模	10億円未満	15 100.0	0 0.0	1 6.7	2 13.3	2 13.3	4 26.7	3 20.0	3 20.0	0 0.0
	10億円以上～50億円未満	47 100.0	4 8.5	3 6.4	5 10.6	3 6.4	5 10.6	13 27.7	11 23.4	1 2.1
	50億円以上～100億円未満	26 100.0	2 7.7	2 7.7	1 3.8	2 7.7	3 11.5	6 23.1	10 38.5	0 0.0
	100億円以上～1,000億円未満	145 100.0	5 3.4	8 5.5	21 14.5	12 8.3	29 20.0	36 24.8	25 17.2	3 2.1
	1,000億円以上～5,000億円未満	67 100.0	1 1.5	3 4.5	2 3.0	9 13.4	16 23.9	27 40.3	4 6.0	2 3.0
	5,000億円以上～1兆円未満	18 100.0	0 0.0	1 5.6	0 0.0	4 22.2	4 22.2	7 38.9	1 5.6	1 5.6
	1兆円以上	35 100.0	1 2.9	1 2.9	5 14.3	5 14.3	9 25.7	13 37.1	0 0.0	0 0.0
	適切な指標がない	30 100.0	0 0.0	2 6.7	3 10.0	2 6.7	4 13.3	9 30.0	10 33.3	0 0.0

問27-3. 保管期間（ファイアウォール・侵入検知システム等（IDS、IPS等）のログ）

		合計	保管して いない	運用して いない	無回答	非該当
全体		383	1	2	9	205
		100.0	0.3	0.5	2.3	
業 種	農林・水産・鉱業	3	0	0	0	1
		100.0	0.0	0.0	0.0	
	製造業	115	1	1	3	48
		100.0	0.9	0.9	2.6	
	不動産・建築	27	0	0	0	13
		100.0	0.0	0.0	0.0	
	金融	29	0	0	0	1
		100.0	0.0	0.0	0.0	
	エネルギー	4	0	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	
	運輸業	13	0	0	1	4
		100.0	0.0	0.0	7.7	
情報通信	7	0	0	0	3	
	100.0	0.0	0.0	0.0		
サービス	62	0	0	2	67	
	100.0	0.0	0.0	3.2		
教育	81	0	0	2	34	
	100.0	0.0	0.0	2.5		
行政サービス	40	0	1	1	32	
	100.0	0.0	2.5	2.5		
従 業 員 規 模	100人未満	21	0	0	1	52
		100.0	0.0	0.0	4.8	
	100人以上300人未満	71	0	1	0	56
		100.0	0.0	1.4	0.0	
	300人以上500人未満	48	1	1	2	28
		100.0	2.1	2.1	4.2	
	500人以上1,000人未満	65	0	0	0	23
		100.0	0.0	0.0	0.0	
1,000人以上5,000人未満	118	0	0	2	32	
	100.0	0.0	0.0	1.7		
5,000人以上1万人未満	30	0	0	2	9	
	100.0	0.0	0.0	6.7		
1万人以上	30	0	0	2	5	
	100.0	0.0	0.0	6.7		
売 上 ・ 予 算 規 模	10億円未満	15	0	0	0	37
		100.0	0.0	0.0	0.0	
	10億円以上～50億円未満	47	0	1	1	31
		100.0	0.0	2.1	2.1	
	50億円以上～100億円未満	26	0	0	0	26
		100.0	0.0	0.0	0.0	
	100億円以上～1,000億円未満	145	1	1	4	63
		100.0	0.7	0.7	2.8	
	1,000億円以上～5,000億円未満	67	0	0	3	24
	100.0	0.0	0.0	4.5		
5,000億円以上～1兆円未満	18	0	0	0	2	
	100.0	0.0	0.0	0.0		
1兆円以上	35	0	0	1	4	
	100.0	0.0	0.0	2.9		
適切な指標がない	30	0	0	0	18	
	100.0	0.0	0.0	0.0		

問27-3. 保管期間（ウェブサーバへのアクセスログ）

		合計	1週間以下	1か月間	3か月間	6か月間	1年間	1年を超える	決めていない	その他
全体		307	2	15	34	29	47	80	69	15
		100.0	0.7	4.9	11.1	9.4	15.3	26.1	22.5	4.9
業種	農林・水産・鉱業	2	0	0	0	1	0	1	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0
	製造業	79	0	4	10	9	15	16	18	3
		100.0	0.0	5.1	12.7	11.4	19.0	20.3	22.8	3.8
	不動産・建築	21	1	1	3	3	1	6	4	1
		100.0	4.8	4.8	14.3	14.3	4.8	28.6	19.0	4.8
	金融	28	0	2	2	2	7	12	1	1
		100.0	0.0	7.1	7.1	7.1	25.0	42.9	3.6	3.6
	エネルギー	4	0	0	0	1	0	2	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	50.0	0.0	0.0
	運輸業	14	0	0	2	1	4	4	1	0
	100.0	0.0	0.0	14.3	7.1	28.6	28.6	7.1	0.0	
情報通信	3	0	1	0	0	0	1	1	0	
	100.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	33.3	33.3	0.0	
サービス	51	1	2	7	2	10	14	8	4	
	100.0	2.0	3.9	13.7	3.9	19.6	27.5	15.7	7.8	
教育	68	0	3	8	8	6	16	22	3	
	100.0	0.0	4.4	11.8	11.8	8.8	23.5	32.4	4.4	
行政サービス	34	0	2	1	2	4	7	14	2	
	100.0	0.0	5.9	2.9	5.9	11.8	20.6	41.2	5.9	
従業員規模	100人未満	18	1	1	2	1	2	5	4	1
		100.0	5.6	5.6	11.1	5.6	11.1	27.8	22.2	5.6
	100人以上300人未満	50	0	6	5	3	6	7	18	4
		100.0	0.0	12.0	10.0	6.0	12.0	14.0	36.0	8.0
	300人以上500人未満	40	0	3	3	3	2	12	12	2
		100.0	0.0	7.5	7.5	7.5	5.0	30.0	30.0	5.0
	500人以上1,000人未満	50	1	3	4	3	5	12	18	4
		100.0	2.0	6.0	8.0	6.0	10.0	24.0	36.0	8.0
1,000人以上5,000人未満	95	0	1	12	11	21	29	12	3	
	100.0	0.0	1.1	12.6	11.6	22.1	30.5	12.6	3.2	
5,000人以上1万人未満	29	0	0	5	5	4	9	2	1	
	100.0	0.0	0.0	17.2	17.2	13.8	31.0	6.9	3.4	
1万人以上	25	0	1	3	3	7	6	3	0	
	100.0	0.0	4.0	12.0	12.0	28.0	24.0	12.0	0.0	
売上・予算規模	10億円未満	9	0	1	1	2	0	3	1	1
		100.0	0.0	11.1	11.1	22.2	0.0	33.3	11.1	11.1
	10億円以上～50億円未満	34	1	3	3	2	1	6	13	3
		100.0	2.9	8.8	8.8	5.9	2.9	17.6	38.2	8.8
	50億円以上～100億円未満	24	0	3	1	1	3	5	10	1
		100.0	0.0	12.5	4.2	4.2	12.5	20.8	41.7	4.2
	100億円以上～1,000億円未満	111	1	6	14	8	18	24	26	6
		100.0	0.9	5.4	12.6	7.2	16.2	21.6	23.4	5.4
	1,000億円以上～5,000億円未満	57	0	0	6	8	11	21	5	3
	100.0	0.0	0.0	10.5	14.0	19.3	36.8	8.8	5.3	
5,000億円以上～1兆円未満	18	0	0	3	1	2	8	1	1	
	100.0	0.0	0.0	16.7	5.6	11.1	44.4	5.6	5.6	
1兆円以上	28	0	1	5	6	7	6	2	0	
	100.0	0.0	3.6	17.9	21.4	25.0	21.4	7.1	0.0	
適切な指標がない	26	0	1	1	1	5	7	11	0	
	100.0	0.0	3.8	3.8	3.8	19.2	26.9	42.3	0.0	

問27-3. 保管期間（ウェブサーバへのアクセスログ）

		合計	保管して いない	運用して いない	無回答	非該当
全体		307 100.0	2 0.7	3 1.0	11 3.6	281
業 種	農林・水産・鉱業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2
	製造業	79 100.0	0 0.0	1 1.3	3 3.8	84
	不動産・建築	21 100.0	1 4.8	0 0.0	0 0.0	19
	金融	28 100.0	1 3.6	0 0.0	0 0.0	2
	エネルギー	4 100.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0
	運輸業	14 100.0	0 0.0	1 7.1	1 7.1	3
	情報通信	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	7
	サービス	51 100.0	0 0.0	0 0.0	3 5.9	78
	教育	68 100.0	0 0.0	0 0.0	2 2.9	47
	行政サービス	34 100.0	0 0.0	1 2.9	1 2.9	38
	従 業 員 規 模	100人未満	18 100.0	0 0.0	0 0.0	1 5.6
100人以上300人未満		50 100.0	0 0.0	1 2.0	0 0.0	77
300人以上500人未満		40 100.0	1 2.5	0 0.0	2 5.0	36
500人以上1,000人未満		50 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	38
1,000人以上5,000人未満		95 100.0	1 1.1	2 2.1	3 3.2	55
5,000人以上1万人未満		29 100.0	0 0.0	0 0.0	3 10.3	10
1万人以上		25 100.0	0 0.0	0 0.0	2 8.0	10
売 上 ・ 予 算 規 模	10億円未満	9 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	43
	10億円以上～50億円未満	34 100.0	0 0.0	1 2.9	1 2.9	44
	50億円以上～100億円未満	24 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	28
	100億円以上～1,000億円未満	111 100.0	2 1.8	1 0.9	5 4.5	97
	1,000億円以上～5,000億円未満	57 100.0	0 0.0	0 0.0	3 5.3	34
	5,000億円以上～1兆円未満	18 100.0	0 0.0	1 5.6	1 5.6	2
	1兆円以上	28 100.0	0 0.0	0 0.0	1 3.6	11
	適切な指標がない	26 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	22

問27-3. 保管期間（メールサーバのログ）

		合計	1週間以下	1か月間	3か月間	6か月間	1年間	1年を超える	決めていない	その他
全体		361 100.0	7 1.9	18 5.0	40 11.1	28 7.8	46 12.7	137 38.0	56 15.5	15 4.2
業 種	農林・水産・鉱業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0
	製造業	103 100.0	3 2.9	4 3.9	9 8.7	6 5.8	19 18.4	44 42.7	12 11.7	2 1.9
	不動産・建築	32 100.0	2 6.3	2 6.3	7 21.9	3 9.4	3 9.4	11 34.4	3 9.4	1 3.1
	金融	27 100.0	0 0.0	0 0.0	5 18.5	2 7.4	2 14.8	4 44.4	12 7.4	2 7.4
	エネルギー	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 25.0	1 75.0	3 0.0	0 0.0
	運輸業	14 100.0	0 0.0	0 0.0	2 14.3	1 7.1	2 14.3	2 42.9	6 7.1	1 0.0
	情報通信	5 100.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 20.0	1 40.0	2 20.0	1 0.0
	サービス	61 100.0	1 1.6	2 3.3	7 11.5	2 3.3	8 13.1	24 39.3	9 14.8	4 6.6
	教育	72 100.0	1 1.4	8 11.1	9 12.5	8 11.1	4 5.6	22 30.6	14 19.4	4 5.6
	行政サービス	38 100.0	0 0.0	1 2.6	1 2.6	6 15.8	4 10.5	10 26.3	13 34.2	1 2.6
	従 業 員 規 模	100人未満	23 100.0	1 4.3	3 13.0	2 8.7	0 0.0	1 4.3	9 39.1	6 26.1
100人以上300人未満		59 100.0	2 3.4	7 11.9	8 13.6	2 3.4	10 16.9	10 16.9	15 25.4	4 6.8
300人以上500人未満		46 100.0	2 4.3	1 2.2	4 8.7	5 10.9	6 13.0	15 32.6	8 17.4	1 2.2
500人以上1,000人未満		60 100.0	1 1.7	3 5.0	6 10.0	9 15.0	2 3.3	23 38.3	12 20.0	3 5.0
1,000人以上5,000人未満		114 100.0	1 0.9	3 2.6	14 12.3	10 8.8	15 13.2	50 43.9	12 10.5	6 5.3
5,000人以上1万人未満		31 100.0	0 0.0	1 3.2	3 9.7	1 3.2	3 9.7	18 58.1	2 6.5	1 3.2
1万人以上		28 100.0	0 0.0	0 0.0	3 10.7	3 3.6	1 32.1	9 42.9	12 3.6	1 0.0
売 上 ・ 予 算 規 模		10億円未満	16 100.0	0 0.0	3 18.8	1 6.3	1 6.3	2 12.5	7 43.8	2 12.5
	10億円以上～50億円未満	38 100.0	2 5.3	5 13.2	6 15.8	4 10.5	2 5.3	5 13.2	10 26.3	2 5.3
	50億円以上～100億円未満	25 100.0	0 0.0	1 4.0	2 8.0	1 4.0	4 16.0	10 40.0	4 16.0	1 4.0
	100億円以上～1,000億円未満	137 100.0	4 2.9	4 2.9	18 13.1	13 9.5	16 11.7	44 32.1	25 18.2	8 5.8
	1,000億円以上～5,000億円未満	66 100.0	1 1.5	1 1.5	3 4.5	3 6.1	4 15.2	10 54.5	36 6.1	4 6.1
	5,000億円以上～1兆円未満	18 100.0	0 0.0	1 5.6	1 5.6	1 5.6	3 16.7	9 50.0	2 11.1	0 0.0
	1兆円以上	33 100.0	0 0.0	1 3.0	6 18.2	2 6.1	8 24.2	15 45.5	0 0.0	0 0.0
	適切な指標がない	28 100.0	0 0.0	2 7.1	3 10.7	3 7.1	2 3.6	1 39.3	11 32.1	9 0.0

問27-3. 保管期間 (メールサーバのログ)

		合計	保管して いない	運用して いない	無回答	非該当
全体		361	1	3	10	227
		100.0	0.3	0.8	2.8	
業 種	農林・水産・鉱業	2	0	0	0	2
		100.0	0.0	0.0	0.0	
	製造業	103	0	0	4	60
		100.0	0.0	0.0	3.9	
	不動産・建築	32	0	0	0	8
		100.0	0.0	0.0	0.0	
	金融	27	0	0	0	3
		100.0	0.0	0.0	0.0	
	エネルギー	4	0	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	
	運輸業	14	0	1	1	3
	100.0	0.0	7.1	7.1		
情報通信	5	0	0	0	5	
	100.0	0.0	0.0	0.0		
サービス	61	1	1	2	68	
	100.0	1.6	1.6	3.3		
教育	72	0	0	2	43	
	100.0	0.0	0.0	2.8		
行政サービス	38	0	1	1	34	
	100.0	0.0	2.6	2.6		
従 業 員 規 模	100人未満	23	0	0	1	50
		100.0	0.0	0.0	4.3	
	100人以上300人未満	59	0	1	0	68
		100.0	0.0	1.7	0.0	
	300人以上500人未満	46	1	0	3	30
		100.0	2.2	0.0	6.5	
	500人以上1,000人未満	60	0	1	0	28
	100.0	0.0	1.7	0.0		
1,000人以上5,000人未満	114	0	1	2	36	
	100.0	0.0	0.9	1.8		
5,000人以上1万人未満	31	0	0	2	8	
	100.0	0.0	0.0	6.5		
1万人以上	28	0	0	2	7	
	100.0	0.0	0.0	7.1		
売 上 ・ 予 算 規 模	10億円未満	16	0	0	0	36
		100.0	0.0	0.0	0.0	
	10億円以上～50億円未満	38	0	1	1	40
		100.0	0.0	2.6	2.6	
	50億円以上～100億円未満	25	1	0	1	27
		100.0	4.0	0.0	4.0	
	100億円以上～1,000億円未満	137	0	1	4	71
		100.0	0.0	0.7	2.9	
1,000億円以上～5,000億円未満	66	0	0	3	25	
	100.0	0.0	0.0	4.5		
5,000億円以上～1兆円未満	18	0	1	0	2	
	100.0	0.0	5.6	0.0		
1兆円以上	33	0	0	1	6	
	100.0	0.0	0.0	3.0		
適切な指標がない	28	0	0	0	20	
	100.0	0.0	0.0	0.0		

問27-3. 保管期間（プロキシサーバのログ）

	合計	1週間以下	1か月間	3か月間	6か月間	1年間	1年を超える	決めていない	その他
全体	226 100.0	1 0.4	10 4.4	17 7.5	26 11.5	45 19.9	77 34.1	30 13.3	5 2.2
業種	農林・水産・鉱業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 100.0	1 0.0	0 0.0
	製造業	65 100.0	0 0.0	2 3.1	4 6.2	10 15.4	19 29.2	21 32.3	4 6.2
	不動産・建築	17 100.0	0 0.0	2 11.8	2 11.8	3 17.6	3 17.6	4 23.5	3 17.6
	金融	27 100.0	0 0.0	0 0.0	1 3.7	3 11.1	6 22.2	14 51.9	2 7.4
	エネルギー	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	3 75.0	0 0.0
	運輸業	10 100.0	0 0.0	0 0.0	2 20.0	1 10.0	4 40.0	2 20.0	0 0.0
	情報通信	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	サービス	30 100.0	0 0.0	1 3.3	3 10.0	1 3.3	7 23.3	10 33.3	3 10.0
	教育	36 100.0	1 2.8	3 8.3	4 11.1	3 8.3	3 8.3	13 36.1	5 13.9
	行政サービス	32 100.0	0 0.0	2 6.3	0 0.0	4 12.5	3 9.4	7 21.9	13 40.6
	従業員規模	100人未満	7 100.0	0 0.0	0 0.0	1 14.3	0 0.0	0 0.0	3 42.9
100人以上300人未満		29 100.0	1 3.4	3 10.3	2 6.9	2 6.9	7 24.1	4 13.8	8 27.6
300人以上500人未満		22 100.0	0 0.0	0 0.0	2 9.1	1 4.5	1 4.5	9 40.9	4 18.2
500人以上1,000人未満		34 100.0	0 0.0	4 11.8	2 5.9	7 20.6	4 11.8	9 26.5	7 20.6
1,000人以上5,000人未満		80 100.0	0 0.0	2 2.5	9 11.3	10 12.5	16 20.0	30 37.5	7 8.8
5,000人以上1万人未満		27 100.0	0 0.0	1 3.7	0 0.0	5 18.5	5 18.5	12 44.4	1 3.7
1万人以上		27 100.0	0 0.0	0 0.0	1 3.7	1 3.7	12 44.4	10 37.0	1 3.7
売上・予算規模		10億円未満	6 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 16.7	0 0.0	3 50.0
	10億円以上～50億円未満	16 100.0	1 6.3	2 12.5	1 6.3	1 6.3	1 6.3	4 25.0	3 18.8
	50億円以上～100億円未満	15 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 26.7	4 26.7	5 33.3
	100億円以上～1,000億円未満	69 100.0	0 0.0	4 5.8	9 13.0	7 10.1	13 18.8	17 24.6	10 14.5
	1,000億円以上～5,000億円未満	54 100.0	0 0.0	2 3.7	4 7.4	4 13.0	7 20.4	11 42.6	23 3.7
	5,000億円以上～1兆円未満	16 100.0	0 0.0	0 0.0	1 6.3	3 18.8	4 25.0	7 43.8	1 6.3
	1兆円以上	30 100.0	0 0.0	1 3.3	1 3.3	4 13.3	12 40.0	11 36.7	0 0.0
	適切な指標がない	20 100.0	0 0.0	1 5.0	1 5.0	1 15.0	3 0.0	8 40.0	7 35.0

問27-3. 保管期間 (プロキシサーバのログ)

		合計	保管して いない	運用して いない	無回答	非該当
全体		226	0	5	10	362
		100.0	0.0	2.2	4.4	
業 種	農林・水産・鉱業	1	0	0	0	3
		100.0	0.0	0.0	0.0	
	製造業	65	0	2	3	98
		100.0	0.0	3.1	4.6	
	不動産・建築	17	0	0	0	23
		100.0	0.0	0.0	0.0	
	金融	27	0	0	0	3
		100.0	0.0	0.0	0.0	
	エネルギー	4	0	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	
	運輸業	10	0	0	1	7
	100.0	0.0	0.0	10.0		
情報通信	1	0	0	0	9	
	100.0	0.0	0.0	0.0		
サービス	30	0	1	2	99	
	100.0	0.0	3.3	6.7		
教育	36	0	1	3	79	
	100.0	0.0	2.8	8.3		
行政サービス	32	0	1	1	40	
	100.0	0.0	3.1	3.1		
従 業 員 規 模	100人未満	7	0	0	1	66
		100.0	0.0	0.0	14.3	
	100人以上300人未満	29	0	1	0	98
		100.0	0.0	3.4	0.0	
	300人以上500人未満	22	0	2	3	54
		100.0	0.0	9.1	13.6	
	500人以上1,000人未満	34	0	0	0	54
	100.0	0.0	0.0	0.0		
1,000人以上5,000人未満	80	0	2	2	70	
	100.0	0.0	2.5	2.5		
5,000人以上1万人未満	27	0	0	2	12	
	100.0	0.0	0.0	7.4		
1万人以上	27	0	0	2	8	
	100.0	0.0	0.0	7.4		
売 上 ・ 予 算 規 模	10億円未満	6	0	0	0	46
		100.0	0.0	0.0	0.0	
	10億円以上～50億円未満	16	0	1	1	62
		100.0	0.0	6.3	6.3	
	50億円以上～100億円未満	15	0	1	1	37
		100.0	0.0	6.7	6.7	
	100億円以上～1,000億円未満	69	0	3	4	139
		100.0	0.0	4.3	5.8	
1,000億円以上～5,000億円未満	54	0	0	3	37	
	100.0	0.0	0.0	5.6		
5,000億円以上～1兆円未満	16	0	0	0	4	
	100.0	0.0	0.0	0.0		
1兆円以上	30	0	0	1	9	
	100.0	0.0	0.0	3.3		
適切な指標がない	20	0	0	0	28	
	100.0	0.0	0.0	0.0		

問27-3. 保管期間（情報システムへの認証ログ）

		合計	1週間以下	1か月間	3か月間	6か月間	1年間	1年を超える	決めていない	その他	
全体		295 100.0	2 0.7	13 4.4	24 8.1	25 8.5	51 17.3	97 32.9	58 19.7	14 4.7	
業種	農林・水産・鉱業	2 100.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	
	製造業	78 100.0	1 1.3	2 2.6	3 3.8	10 12.8	20 25.6	27 34.6	11 14.1	2 2.6	
	不動産・建築	25 100.0	0 0.0	2 8.0	5 20.0	1 4.0	4 16.0	7 28.0	3 12.0	2 8.0	
	金融	27 100.0	0 0.0	1 3.7	1 3.7	1 3.7	4 14.8	12 44.4	5 18.5	3 11.1	
	エネルギー	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0	
	運輸業	9 100.0	0 0.0	1 11.1	1 11.1	0 0.0	5 55.6	2 22.2	0 0.0	0 0.0	
	情報通信	4 100.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	
	サービス	51 100.0	0 0.0	1 2.0	7 13.7	3 5.9	7 13.7	18 35.3	8 15.7	2 3.9	
	教育	61 100.0	1 1.6	4 6.6	5 8.2	7 11.5	9 14.8	15 24.6	18 29.5	0 0.0	
	行政サービス	34 100.0	0 0.0	1 2.9	1 2.9	2 5.9	2 5.9	11 32.4	12 35.3	4 11.8	
	従業員規模	100人未満	20 100.0	0 0.0	1 5.0	2 10.0	1 5.0	1 5.0	9 45.0	4 20.0	1 5.0
		100人以上300人未満	47 100.0	1 2.1	4 8.5	1 2.1	1 2.1	10 21.3	7 14.9	21 44.7	2 4.3
300人以上500人未満		37 100.0	0 0.0	0 0.0	4 10.8	2 5.4	6 16.2	13 35.1	6 16.2	1 2.7	
500人以上1,000人未満		45 100.0	0 0.0	3 6.7	3 6.7	5 11.1	5 11.1	13 28.9	14 31.1	2 4.4	
1,000人以上5,000人未満		98 100.0	1 1.0	3 3.1	10 10.2	10 10.2	18 18.4	38 38.8	11 11.2	4 4.1	
5,000人以上1万人未満		22 100.0	0 0.0	1 4.5	2 9.1	4 18.2	2 9.1	7 31.8	1 4.5	4 18.2	
1万人以上		26 100.0	0 0.0	1 3.8	2 7.7	2 7.7	9 34.6	10 38.5	1 3.8	0 0.0	
売上・予算規模		10億円未満	12 100.0	0 0.0	1 8.3	0 0.0	1 8.3	0 0.0	5 41.7	3 25.0	2 16.7
	10億円以上～50億円未満	30 100.0	1 3.3	2 6.7	1 3.3	1 3.3	4 13.3	10 33.3	10 33.3	0 0.0	
	50億円以上～100億円未満	20 100.0	0 0.0	0 0.0	1 5.0	2 10.0	4 20.0	5 25.0	7 35.0	0 0.0	
	100億円以上～1,000億円未満	106 100.0	1 0.9	5 4.7	10 9.4	6 5.7	22 20.8	26 24.5	25 23.6	4 3.8	
	1,000億円以上～5,000億円未満	56 100.0	0 0.0	2 3.6	4 7.1	4 10.7	6 16.1	9 42.9	24 8.9	5 7.1	
	5,000億円以上～1兆円未満	16 100.0	0 0.0	1 6.3	0 0.0	2 12.5	1 6.3	7 43.8	1 6.3	4 25.0	
	1兆円以上	30 100.0	0 0.0	1 3.3	5 16.7	5 16.7	9 30.0	10 33.3	0 0.0	0 0.0	
	適切な指標がない	25 100.0	0 0.0	1 4.0	3 12.0	3 8.0	2 8.0	10 40.0	7 28.0	0 0.0	

問27-3. 保管期間（情報システムへの認証ログ）

		合計	保管して いない	運用して いない	無回答	非該当
全体		295	1	1	9	293
		100.0	0.3	0.3	3.1	
業 種	農林・水産・鉱業	2	0	0	0	2
		100.0	0.0	0.0	0.0	
	製造業	78	0	0	2	85
		100.0	0.0	0.0	2.6	
	不動産・建築	25	1	0	0	15
		100.0	4.0	0.0	0.0	
	金融	27	0	0	0	3
		100.0	0.0	0.0	0.0	
	エネルギー	3	0	0	0	1
		100.0	0.0	0.0	0.0	
	運輸業	9	0	0	0	8
	100.0	0.0	0.0	0.0		
情報通信	4	0	0	0	6	
	100.0	0.0	0.0	0.0		
サービス	51	0	1	4	78	
	100.0	0.0	2.0	7.8		
教育	61	0	0	2	54	
	100.0	0.0	0.0	3.3		
行政サービス	34	0	0	1	38	
	100.0	0.0	0.0	2.9		
従 業 員 規 模	100人未満	20	0	0	1	53
		100.0	0.0	0.0	5.0	
	100人以上300人未満	47	0	0	0	80
		100.0	0.0	0.0	0.0	
	300人以上500人未満	37	1	1	3	39
		100.0	2.7	2.7	8.1	
	500人以上1,000人未満	45	0	0	0	43
	100.0	0.0	0.0	0.0		
1,000人以上5,000人未満	98	0	0	3	52	
	100.0	0.0	0.0	3.1		
5,000人以上1万人未満	22	0	0	1	17	
	100.0	0.0	0.0	4.5		
1万人以上	26	0	0	1	9	
	100.0	0.0	0.0	3.8		
売 上 ・ 予 算 規 模	10億円未満	12	0	0	0	40
		100.0	0.0	0.0	0.0	
	10億円以上～50億円未満	30	0	0	1	48
		100.0	0.0	0.0	3.3	
	50億円以上～100億円未満	20	0	0	1	32
		100.0	0.0	0.0	5.0	
	100億円以上～1,000億円未満	106	1	1	5	102
		100.0	0.9	0.9	4.7	
1,000億円以上～5,000億円未満	56	0	0	2	35	
	100.0	0.0	0.0	3.6		
5,000億円以上～1兆円未満	16	0	0	0	4	
	100.0	0.0	0.0	0.0		
1兆円以上	30	0	0	0	9	
	100.0	0.0	0.0	0.0		
適切な指標がない	25	0	0	0	23	
	100.0	0.0	0.0	0.0		

問27-3. 保管期間 (データベースのログ)

		合計	1週間以下	1か月間	3か月間	6か月間	1年間	1年を超える	決めていない	その他
全体		252 100.0	7 2.8	7 2.8	16 6.3	21 8.3	34 13.5	87 34.5	54 21.4	13 5.2
業 種	農林・水産・鉱業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0
	製造業	74 100.0	3 4.1	5 6.8	1 1.4	8 10.8	9 12.2	25 33.8	15 20.3	5 6.8
	不動産・建築	18 100.0	0 0.0	1 5.6	4 22.2	1 5.6	2 11.1	8 44.4	2 11.1	0 0.0
	金融	25 100.0	1 4.0	0 0.0	2 8.0	2 4.0	1 28.0	7 36.0	9 12.0	3 8.0
	エネルギー	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 50.0	1 0.0	0 0.0
	運輸業	10 100.0	0 0.0	0 0.0	1 10.0	0 0.0	5 50.0	2 20.0	1 10.0	0 0.0
	情報通信	3 100.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0
	サービス	49 100.0	1 2.0	0 0.0	5 10.2	2 4.1	8 16.3	19 38.8	8 16.3	2 4.1
	教育	43 100.0	1 2.3	1 2.3	3 7.0	6 14.0	2 4.7	12 27.9	13 30.2	1 2.3
	行政サービス	25 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 4.0	1 4.0	8 32.0	11 44.0	3 12.0
	従 業 員 規 模	100人未満	10 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 10.0	6 60.0	2 20.0
100人以上300人未満		39 100.0	2 5.1	2 5.1	4 10.3	1 2.6	5 12.8	9 23.1	16 41.0	0 0.0
300人以上500人未満		34 100.0	1 2.9	0 0.0	2 5.9	3 8.8	2 5.9	15 44.1	6 17.6	1 2.9
500人以上1,000人未満		41 100.0	1 2.4	2 4.9	1 2.4	4 9.8	3 7.3	14 34.1	12 29.3	4 9.8
1,000人以上5,000人未満		83 100.0	3 3.6	2 2.4	5 6.0	8 9.6	13 15.7	30 36.1	10 12.0	6 7.2
5,000人以上1万人未満		22 100.0	0 0.0	1 4.5	2 9.1	3 13.6	4 18.2	6 27.3	3 13.6	2 9.1
1万人以上		23 100.0	0 0.0	0 0.0	2 8.7	2 8.7	6 26.1	7 30.4	5 21.7	0 0.0
売 上 ・ 予 算 規 模		10億円未満	8 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 12.5	4 50.0	2 25.0
	10億円以上～50億円未満	23 100.0	2 8.7	2 8.7	2 8.7	1 4.3	1 4.3	7 30.4	7 30.4	0 0.0
	50億円以上～100億円未満	16 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 18.8	1 6.3	6 37.5	5 31.3	0 0.0
	100億円以上～1,000億円未満	96 100.0	4 4.2	4 4.2	6 6.3	5 5.2	12 12.5	29 30.2	25 26.0	4 4.2
	1,000億円以上～5,000億円未満	53 100.0	1 1.9	1 1.9	3 5.7	5 9.4	9 17.0	24 45.3	3 5.7	5 9.4
	5,000億円以上～1兆円未満	14 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 14.3	2 14.3	5 35.7	1 7.1	3 21.4
	1兆円以上	25 100.0	0 0.0	0 0.0	5 20.0	4 16.0	6 24.0	6 24.0	4 16.0	0 0.0
	適切な指標がない	17 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 5.9	2 11.8	6 35.3	7 41.2	0 0.0

問27-3. 保管期間 (データベースのログ)

		合計	保管して いない	運用して いない	無回答	非該当
全体		252 100.0	2 0.8	2 0.8	9 3.6	336
業 種	農林・水産・鉱業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2
	製造業	74 100.0	1 1.4	0 0.0	2 2.7	89
	不動産・建築	18 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	22
	金融	25 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5
	エネルギー	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2
	運輸業	10 100.0	0 0.0	1 10.0	0 0.0	7
	情報通信	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	7
	サービス	49 100.0	0 0.0	0 0.0	4 8.2	80
	教育	43 100.0	1 2.3	1 2.3	2 4.7	72
	行政サービス	25 100.0	0 0.0	0 0.0	1 4.0	47
	従 業 員 規 模	100人未満	10 100.0	0 0.0	0 0.0	1 10.0
100人以上300人未満		39 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	88
300人以上500人未満		34 100.0	1 2.9	0 0.0	3 8.8	42
500人以上1,000人未満		41 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	47
1,000人以上5,000人未満		83 100.0	1 1.2	2 2.4	3 3.6	67
5,000人以上1万人未満		22 100.0	0 0.0	0 0.0	1 4.5	17
1万人以上		23 100.0	0 0.0	0 0.0	1 4.3	12
売 上 ・ 予 算 規 模	10億円未満	8 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	44
	10億円以上～50億円未満	23 100.0	0 0.0	0 0.0	1 4.3	55
	50億円以上～100億円未満	16 100.0	0 0.0	0 0.0	1 6.3	36
	100億円以上～1,000億円未満	96 100.0	2 2.1	0 0.0	5 5.2	112
	1,000億円以上～5,000億円未満	53 100.0	0 0.0	0 0.0	2 3.8	38
	5,000億円以上～1兆円未満	14 100.0	0 0.0	1 7.1	0 0.0	6
	1兆円以上	25 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	14
	適切な指標がない	17 100.0	0 0.0	1 5.9	0 0.0	31

問27-3. 保管期間（クライアントPCのログ）

		合計	1週間以下	1か月間	3か月間	6か月間	1年間	1年を超える	決めていない	その他
全体		298 100.0	5 1.7	9 3.0	20 6.7	19 6.4	56 18.8	113 37.9	56 18.8	9 3.0
業種	農林・水産・鉱業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0
	製造業	97 100.0	2 2.1	2 2.1	4 4.1	10 10.3	21 21.6	41 42.3	15 15.5	1 1.0
	不動産・建築	25 100.0	2 8.0	1 4.0	3 12.0	3 12.0	5 20.0	7 28.0	4 16.0	0 0.0
	金融	27 100.0	1 3.7	0 0.0	1 3.7	1 3.7	6 22.2	14 51.9	2 7.4	1 3.7
	エネルギー	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 100.0	0 0.0	0 0.0
	運輸業	11 100.0	0 0.0	1 9.1	1 9.1	1 9.1	4 36.4	4 36.4	0 0.0	0 0.0
	情報通信	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	2 66.7	0 0.0	0 0.0
	サービス	52 100.0	0 0.0	3 5.8	7 13.5	2 3.8	6 11.5	18 34.6	9 17.3	2 3.8
	教育	41 100.0	0 0.0	2 4.9	2 4.9	1 2.4	7 17.1	8 19.5	15 36.6	3 7.3
	行政サービス	35 100.0	0 0.0	0 0.0	2 5.7	1 2.9	6 17.1	12 34.3	11 31.4	2 5.7
	従業員規模	100人未満	13 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 7.7	7 53.8	4 30.8
100人以上300人未満		44 100.0	0 0.0	2 4.5	3 6.8	1 2.3	10 22.7	9 20.5	18 40.9	1 2.3
300人以上500人未満		34 100.0	1 2.9	1 2.9	1 2.9	0 0.0	5 14.7	14 41.2	9 26.5	1 2.9
500人以上1,000人未満		54 100.0	0 0.0	3 5.6	5 9.3	2 3.7	10 18.5	21 38.9	10 18.5	1 1.9
1,000人以上5,000人未満		101 100.0	2 2.0	2 2.0	7 6.9	10 9.9	18 17.8	44 43.6	10 9.9	4 4.0
5,000人以上1万人未満		28 100.0	1 3.6	0 0.0	3 10.7	4 14.3	5 17.9	10 35.7	2 7.1	2 7.1
1万人以上		24 100.0	1 4.2	1 4.2	1 4.2	2 8.3	7 29.2	8 33.3	3 12.5	0 0.0
売上・予算規模		10億円未満	8 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 12.5	6 75.0	1 12.5
	10億円以上～50億円未満	20 100.0	0 0.0	1 5.0	2 10.0	0 0.0	2 10.0	7 35.0	7 35.0	0 0.0
	50億円以上～100億円未満	24 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 16.7	4 16.7	14 58.3	0 0.0
	100億円以上～1,000億円未満	119 100.0	2 1.7	7 5.9	10 8.4	5 4.2	25 21.0	40 33.6	22 18.5	3 2.5
	1,000億円以上～5,000億円未満	58 100.0	1 1.7	0 0.0	1 1.7	1 15.5	9 24.1	14 43.1	25 5.2	3 5.2
	5,000億円以上～1兆円未満	18 100.0	0 0.0	0 0.0	1 5.6	1 5.6	1 5.6	12 66.7	1 5.6	2 11.1
	1兆円以上	31 100.0	2 6.5	1 3.2	4 12.9	3 9.7	8 25.8	11 35.5	2 6.5	0 0.0
	適切な指標がない	20 100.0	0 0.0	0 0.0	2 10.0	1 5.0	1 5.0	8 40.0	6 30.0	1 5.0

問27-3. 保管期間 (クライアントPCのログ)

		合計	保管して いない	運用して いない	無回答	非該当
全体		298	1	1	9	290
		100.0	0.3	0.3	3.0	
業 種	農林・水産・鉱業	2	0	0	0	2
		100.0	0.0	0.0	0.0	
	製造業	97	0	0	1	66
		100.0	0.0	0.0	1.0	
	不動産・建築	25	0	0	0	15
		100.0	0.0	0.0	0.0	
	金融	27	0	0	1	3
		100.0	0.0	0.0	3.7	
	エネルギー	4	0	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	
	運輸業	11	0	0	0	6
		100.0	0.0	0.0	0.0	
情報通信	3	0	0	0	7	
	100.0	0.0	0.0	0.0		
サービス	52	0	1	4	77	
	100.0	0.0	1.9	7.7		
教育	41	1	0	2	74	
	100.0	2.4	0.0	4.9		
行政サービス	35	0	0	1	37	
	100.0	0.0	0.0	2.9		
従 業 員 規 模	100人未満	13	0	0	1	60
		100.0	0.0	0.0	7.7	
	100人以上300人未満	44	0	0	0	83
		100.0	0.0	0.0	0.0	
	300人以上500人未満	34	0	0	2	42
		100.0	0.0	0.0	5.9	
	500人以上1,000人未満	54	0	1	1	34
		100.0	0.0	1.9	1.9	
1,000人以上5,000人未満	101	1	0	3	49	
	100.0	1.0	0.0	3.0		
5,000人以上1万人未満	28	0	0	1	11	
	100.0	0.0	0.0	3.6		
1万人以上	24	0	0	1	11	
	100.0	0.0	0.0	4.2		
売 上 ・ 予 算 規 模	10億円未満	8	0	0	0	44
		100.0	0.0	0.0	0.0	
	10億円以上～50億円未満	20	0	0	1	58
		100.0	0.0	0.0	5.0	
	50億円以上～100億円未満	24	0	0	2	28
		100.0	0.0	0.0	8.3	
	100億円以上～1,000億円未満	119	0	1	4	89
		100.0	0.0	0.8	3.4	
	1,000億円以上～5,000億円未満	58	0	0	2	33
	100.0	0.0	0.0	3.4		
5,000億円以上～1兆円未満	18	0	0	0	2	
	100.0	0.0	0.0	0.0		
1兆円以上	31	0	0	0	8	
	100.0	0.0	0.0	0.0		
適切な指標がない	20	1	0	0	28	
	100.0	5.0	0.0	0.0		

問27-3. 保管期間（その他）

		合計	1週間以下	1か月間	3か月間	6か月間	1年間	1年を超える	決めていない	その他
全体		18 100.0	0 0.0	1 5.6	2 11.1	2 11.1	0 0.0	4 22.2	1 5.6	1 5.6
業種	農林・水産・鉱業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	製造業	5 100.0	0 0.0	0 0.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	1 20.0
	不動産・建築	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	金融	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	エネルギー	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	運輸業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報通信	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	サービス	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0
	教育	6 100.0	0 0.0	1 16.7	0 0.0	1 16.7	0 0.0	2 33.3	0 0.0	0 0.0
	行政サービス	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0
	従業員規模	100人未満	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
100人以上300人未満		4 100.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0
300人以上500人未満		1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
500人以上1,000人未満		3 100.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0
1,000人以上5,000人未満		4 100.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0
5,000人以上1万人未満		3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
1万人以上		2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0
売上・予算規模		1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
10億円以上～50億円未満	3 100.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	1 33.3	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	
50億円以上～100億円未満	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
100億円以上～1,000億円未満	4 100.0	0 0.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
1,000億円以上～5,000億円未満	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	
5,000億円以上～1兆円未満	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
1兆円以上	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	
適切な指標がない	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	

問27-3. 保管期間（その他）

		合計	保管して いない	運用して いない	無回答	非該当
全体		18 100.0	0 0.0	0 0.0	7 38.9	570
業 種	農林・水産・鉱業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4
	製造業	5 100.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	158
	不動産・建築	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	39
	金融	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	29
	エネルギー	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4
	運輸業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	16
	情報通信	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	10
	サービス	2 100.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	127
	教育	6 100.0	0 0.0	0 0.0	2 33.3	109
	行政サービス	2 100.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	70
	従 業 員 規 模	100人未満	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
100人以上300人未満		4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	123
300人以上500人未満		1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	75
500人以上1,000人未満		3 100.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	85
1,000人以上5,000人未満		4 100.0	0 0.0	0 0.0	2 50.0	146
5,000人以上1万人未満		3 100.0	0 0.0	0 0.0	2 66.7	36
1万人以上		2 100.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	33
売 上 ・ 予 算 規 模	10億円未満	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	51
	10億円以上～50億円未満	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	75
	50億円以上～100億円未満	2 100.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	50
	100億円以上～1,000億円未満	4 100.0	0 0.0	0 0.0	2 50.0	204
	1,000億円以上～5,000億円未満	4 100.0	0 0.0	0 0.0	2 50.0	87
	5,000億円以上～1兆円未満	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	20
	1兆円以上	2 100.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	37
	適切な指標がない	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	46

問27-3. 保管方法（ファイアウォール・侵入検知システム等（IDS、IPS等）のログ）

		合計	自社	外部委託	自社と外部委託	その他	無回答	非該当
全体		383 100.0	198 51.7	110 28.7	57 14.9	9 2.3	9 2.3	205
業種	農林・水産・鉱業	3 100.0	1 33.3	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1
	製造業	115 100.0	55 47.8	37 32.2	17 14.8	3 2.6	3 2.6	48
	不動産・建築	27 100.0	13 48.1	9 33.3	5 18.5	0 0.0	0 0.0	13
	金融	29 100.0	13 44.8	12 41.4	4 13.8	0 0.0	0 0.0	1
	エネルギー	4 100.0	1 25.0	2 50.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0
	運輸業	13 100.0	7 53.8	2 15.4	3 23.1	0 0.0	1 7.7	4
	情報通信	7 100.0	6 85.7	1 14.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3
	サービス	62 100.0	29 46.8	18 29.0	11 17.7	3 4.8	1 1.6	67
	教育	81 100.0	56 69.1	15 18.5	7 8.6	1 1.2	2 2.5	34
	行政サービス	40 100.0	15 37.5	12 30.0	9 22.5	2 5.0	2 5.0	32
	従業員規模	100人未満	21 100.0	9 42.9	9 42.9	2 9.5	0 0.0	1 4.8
100人以上300人未満		71 100.0	42 59.2	16 22.5	11 15.5	2 2.8	0 0.0	56
300人以上500人未満		48 100.0	27 56.3	12 25.0	6 12.5	1 2.1	2 4.2	28
500人以上1,000人未満		65 100.0	40 61.5	15 23.1	8 12.3	2 3.1	0 0.0	23
1,000人以上5,000人未満		118 100.0	56 47.5	38 32.2	19 16.1	2 1.7	3 2.5	32
5,000人以上1万人未満		30 100.0	12 40.0	9 30.0	5 16.7	1 3.3	3 10.0	9
1万人以上		30 100.0	12 40.0	11 36.7	6 20.0	1 3.3	0 0.0	5
売上・予算規模	10億円未満	15 100.0	9 60.0	4 26.7	1 6.7	1 6.7	0 0.0	37
	10億円以上～50億円未満	47 100.0	26 55.3	14 29.8	6 12.8	0 0.0	1 2.1	31
	50億円以上～100億円未満	26 100.0	18 69.2	1 3.8	5 19.2	1 3.8	1 3.8	26
	100億円以上～1,000億円未満	145 100.0	75 51.7	44 30.3	19 13.1	2 1.4	5 3.4	63
	1,000億円以上～5,000億円未満	67 100.0	29 43.3	22 32.8	11 16.4	3 4.5	2 3.0	24
	5,000億円以上～1兆円未満	18 100.0	8 44.4	7 38.9	3 16.7	0 0.0	0 0.0	2
	1兆円以上	35 100.0	15 42.9	12 34.3	7 20.0	1 2.9	0 0.0	4
	適切な指標がない	30 100.0	18 60.0	6 20.0	5 16.7	1 3.3	0 0.0	18

問27-3. 保管方法（ウェブサーバへのアクセスログ）

		合計	自社	外部委託	自社と外部委託	その他	無回答	非該当
全体		307 100.0	129 42.0	123 40.1	39 12.7	4 1.3	12 3.9	281
業種	農林・水産・鉱業	2 100.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2
	製造業	79 100.0	38 48.1	31 39.2	6 7.6	1 1.3	3 3.8	84
	不動産・建築	21 100.0	9 42.9	7 33.3	5 23.8	0 0.0	0 0.0	19
	金融	28 100.0	11 39.3	14 50.0	3 10.7	0 0.0	0 0.0	2
	エネルギー	4 100.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	1 25.0	0
	運輸業	14 100.0	6 42.9	3 21.4	4 28.6	0 0.0	1 7.1	3
	情報通信	3 100.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	7
	サービス	51 100.0	25 49.0	19 37.3	4 7.8	1 2.0	2 3.9	78
	教育	68 100.0	30 44.1	24 35.3	10 14.7	1 1.5	3 4.4	47
	行政サービス	34 100.0	5 14.7	20 58.8	6 17.6	1 2.9	2 5.9	38
	従業員規模	100人未満	18 100.0	8 44.4	6 33.3	2 11.1	1 5.6	1 5.6
100人以上300人未満		50 100.0	19 38.0	24 48.0	6 12.0	1 2.0	0 0.0	77
300人以上500人未満		40 100.0	15 37.5	16 40.0	6 15.0	0 0.0	3 7.5	36
500人以上1,000人未満		50 100.0	16 32.0	26 52.0	8 16.0	0 0.0	0 0.0	38
1,000人以上5,000人未満		95 100.0	41 43.2	40 42.1	10 10.5	0 0.0	4 4.2	55
5,000人以上1万人未満		29 100.0	16 55.2	5 17.2	3 10.3	1 3.4	4 13.8	10
1万人以上		25 100.0	14 56.0	6 24.0	4 16.0	1 4.0	0 0.0	10
売上・予算規模		10億円未満	9 100.0	4 44.4	4 44.4	0 0.0	1 11.1	0 0.0
	10億円以上～50億円未満	34 100.0	14 41.2	17 50.0	2 5.9	0 0.0	1 2.9	44
	50億円以上～100億円未満	24 100.0	10 41.7	7 29.2	6 25.0	0 0.0	1 4.2	28
	100億円以上～1,000億円未満	111 100.0	42 37.8	49 44.1	13 11.7	1 0.9	6 5.4	97
	1,000億円以上～5,000億円未満	57 100.0	26 45.6	21 36.8	6 10.5	1 1.8	3 5.3	34
	5,000億円以上～1兆円未満	18 100.0	9 50.0	7 38.9	1 5.6	0 0.0	1 5.6	2
	1兆円以上	28 100.0	15 53.6	6 21.4	6 21.4	1 3.6	0 0.0	11
	適切な指標がない	26 100.0	9 34.6	12 46.2	5 19.2	0 0.0	0 0.0	22

問27-3. 保管方法（メールサーバのログ）

	合計	自社	外部委託	自社と外部委託	その他	無回答	非該当	
全体	361 100.0	132 36.6	161 44.6	40 11.1	17 4.7	11 3.0	227	
業種	農林・水産・鉱業	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2
	製造業	103 100.0	35 34.0	53 51.5	6 5.8	4 3.9	5 4.9	60
	不動産・建築	32 100.0	14 43.8	13 40.6	4 12.5	1 3.1	0 0.0	8
	金融	27 100.0	10 37.0	14 51.9	3 11.1	0 0.0	0 0.0	3
	エネルギー	4 100.0	0 0.0	3 75.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	0
	運輸業	14 100.0	6 42.9	6 42.9	1 7.1	0 0.0	1 7.1	3
	情報通信	5 100.0	2 40.0	3 60.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5
	サービス	61 100.0	21 34.4	28 45.9	7 11.5	4 6.6	1 1.6	68
	教育	72 100.0	30 41.7	27 37.5	8 11.1	5 6.9	2 2.8	43
	行政サービス	38 100.0	13 34.2	11 28.9	10 26.3	2 5.3	2 5.3	34
	従業員規模	100人未満	23 100.0	6 26.1	9 39.1	7 30.4	0 0.0	1 4.3
100人以上300人未満		59 100.0	20 33.9	27 45.8	8 13.6	4 6.8	0 0.0	68
300人以上500人未満		46 100.0	21 45.7	15 32.6	5 10.9	1 2.2	4 8.7	30
500人以上1,000人未満		60 100.0	24 40.0	26 43.3	6 10.0	4 6.7	0 0.0	28
1,000人以上5,000人未満		114 100.0	38 33.3	58 50.9	10 8.8	5 4.4	3 2.6	36
5,000人以上1万人未満		31 100.0	11 35.5	14 45.2	1 3.2	2 6.5	3 9.7	8
1万人以上		28 100.0	12 42.9	12 42.9	3 10.7	1 3.6	0 0.0	7
売上・予算規模	10億円未満	16 100.0	6 37.5	7 43.8	3 18.8	0 0.0	0 0.0	36
	10億円以上～50億円未満	38 100.0	8 21.1	21 55.3	6 15.8	2 5.3	1 2.6	40
	50億円以上～100億円未満	25 100.0	9 36.0	6 24.0	5 20.0	3 12.0	2 8.0	27
	100億円以上～1,000億円未満	137 100.0	54 39.4	64 46.7	9 6.6	5 3.6	5 3.6	71
	1,000億円以上～5,000億円未満	66 100.0	23 34.8	30 45.5	5 7.6	5 7.6	3 4.5	25
	5,000億円以上～1兆円未満	18 100.0	7 38.9	8 44.4	2 11.1	1 5.6	0 0.0	2
	1兆円以上	33 100.0	11 33.3	18 54.5	3 9.1	1 3.0	0 0.0	6
	適切な指標がない	28 100.0	14 50.0	7 25.0	7 25.0	0 0.0	0 0.0	20

問27-3. 保管方法（プロキシサーバのログ）

	合計	自社	外部委託	自社と外部委託	その他	無回答	非該当	
全体	226 100.0	128 56.6	61 27.0	19 8.4	7 3.1	11 4.9	362	
業 種	農林・水産・鉱業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3
	製造業	65 100.0	32 49.2	24 36.9	5 7.7	1 1.5	3 4.6	98
	不動産・建築	17 100.0	9 52.9	5 29.4	3 17.6	0 0.0	0 0.0	23
	金融	27 100.0	17 63.0	8 29.6	2 7.4	0 0.0	0 0.0	3
	エネルギー	4 100.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0
	運輸業	10 100.0	8 80.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0	1 10.0	7
	情報通信	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	9
	サービス	30 100.0	20 66.7	5 16.7	1 3.3	3 10.0	1 3.3	99
	教育	36 100.0	24 66.7	6 16.7	1 2.8	1 2.8	4 11.1	79
	行政サービス	32 100.0	12 37.5	11 34.4	5 15.6	2 6.3	2 6.3	40
従 業 員 規 模	100人未満	7 100.0	2 28.6	3 42.9	0 0.0	1 14.3	1 14.3	66
	100人以上300人未満	29 100.0	13 44.8	10 34.5	5 17.2	1 3.4	0 0.0	98
	300人以上500人未満	22 100.0	15 68.2	3 13.6	0 0.0	1 4.5	3 13.6	54
	500人以上1,000人未満	34 100.0	24 70.6	7 20.6	2 5.9	1 2.9	0 0.0	54
	1,000人以上5,000人未満	80 100.0	46 57.5	24 30.0	5 6.3	1 1.3	4 5.0	70
	5,000人以上1万人未満	27 100.0	17 63.0	4 14.8	2 7.4	1 3.7	3 11.1	12
	1万人以上	27 100.0	11 40.7	10 37.0	5 18.5	1 3.7	0 0.0	8
売 上 ・ 予 算 規 模	10億円未満	6 100.0	4 66.7	0 0.0	1 16.7	1 16.7	0 0.0	46
	10億円以上～50億円未満	16 100.0	7 43.8	7 43.8	1 6.3	0 0.0	1 6.3	62
	50億円以上～100億円未満	15 100.0	10 66.7	1 6.7	1 6.7	1 6.7	2 13.3	37
	100億円以上～1,000億円未満	69 100.0	43 62.3	15 21.7	3 4.3	2 2.9	6 8.7	139
	1,000億円以上～5,000億円未満	54 100.0	31 57.4	16 29.6	4 7.4	1 1.9	2 3.7	37
	5,000億円以上～1兆円未満	16 100.0	10 62.5	5 31.3	1 6.3	0 0.0	0 0.0	4
	1兆円以上	30 100.0	13 43.3	10 33.3	6 20.0	1 3.3	0 0.0	9
	適切な指標がない	20 100.0	10 50.0	7 35.0	2 10.0	1 5.0	0 0.0	28

問27-3. 保管方法（情報システムへの認証ログ）

		合計	自社	外部委託	自社と外部委託	その他	無回答	非該当
全体		295 100.0	178 60.3	51 17.3	49 16.6	4 1.4	13 4.4	293
業種	農林・水産・鉱業	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2
	製造業	78 100.0	47 60.3	15 19.2	11 14.1	2 2.6	3 3.8	85
	不動産・建築	25 100.0	18 72.0	2 8.0	4 16.0	0 0.0	1 4.0	15
	金融	27 100.0	15 55.6	5 18.5	6 22.2	0 0.0	1 3.7	3
	エネルギー	3 100.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1
	運輸業	9 100.0	6 66.7	1 11.1	2 22.2	0 0.0	0 0.0	8
	情報通信	4 100.0	3 75.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6
	サービス	51 100.0	30 58.8	6 11.8	10 19.6	1 2.0	4 7.8	78
	教育	61 100.0	41 67.2	8 13.1	10 16.4	0 0.0	2 3.3	54
	行政サービス	34 100.0	14 41.2	11 32.4	6 17.6	1 2.9	2 5.9	38
	従業員規模	100人未満	20 100.0	10 50.0	6 30.0	2 10.0	0 0.0	2 10.0
100人以上300人未満		47 100.0	27 57.4	7 14.9	13 27.7	0 0.0	0 0.0	80
300人以上500人未満		37 100.0	24 64.9	4 10.8	5 13.5	0 0.0	4 10.8	39
500人以上1,000人未満		45 100.0	26 57.8	10 22.2	8 17.8	1 2.2	0 0.0	43
1,000人以上5,000人未満		98 100.0	63 64.3	16 16.3	13 13.3	1 1.0	5 5.1	52
5,000人以上1万人未満		22 100.0	14 63.6	2 9.1	3 13.6	1 4.5	2 9.1	17
1万人以上		26 100.0	14 53.8	6 23.1	5 19.2	1 3.8	0 0.0	9
売上・予算規模	10億円未満	12 100.0	7 58.3	2 16.7	2 16.7	0 0.0	1 8.3	40
	10億円以上～50億円未満	30 100.0	16 53.3	5 16.7	8 26.7	0 0.0	1 3.3	48
	50億円以上～100億円未満	20 100.0	15 75.0	0 0.0	2 10.0	1 5.0	2 10.0	32
	100億円以上～1,000億円未満	106 100.0	67 63.2	17 16.0	14 13.2	0 0.0	8 7.5	102
	1,000億円以上～5,000億円未満	56 100.0	34 60.7	10 17.9	9 16.1	2 3.6	1 1.8	35
	5,000億円以上～1兆円未満	16 100.0	9 56.3	3 18.8	4 25.0	0 0.0	0 0.0	4
	1兆円以上	30 100.0	17 56.7	7 23.3	5 16.7	1 3.3	0 0.0	9
	適切な指標がない	25 100.0	13 52.0	7 28.0	5 20.0	0 0.0	0 0.0	23

問27-3. 保管方法 (データベースのログ)

		合計	自社	外部委託	自社と外部委託	その他	無回答	非該当
全体		252 100.0	152 60.3	39 15.5	41 16.3	5 2.0	15 6.0	336
業種	農林・水産・鉱業	2 100.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	2
	製造業	74 100.0	47 63.5	9 12.2	12 16.2	2 2.7	4 5.4	89
	不動産・建築	18 100.0	13 72.2	3 16.7	2 11.1	0 0.0	0 0.0	22
	金融	25 100.0	17 68.0	3 12.0	4 16.0	0 0.0	1 4.0	5
	エネルギー	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2
	運輸業	10 100.0	5 50.0	3 30.0	2 20.0	0 0.0	0 0.0	7
	情報通信	3 100.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	7
	サービス	49 100.0	31 63.3	6 12.2	7 14.3	1 2.0	4 8.2	80
	教育	43 100.0	23 53.5	9 20.9	6 14.0	1 2.3	4 9.3	72
	行政サービス	25 100.0	9 36.0	6 24.0	7 28.0	1 4.0	2 8.0	47
	従業員規模	100人未満	10 100.0	4 40.0	1 10.0	3 30.0	0 0.0	2 20.0
100人以上300人未満		39 100.0	20 51.3	10 25.6	8 20.5	1 2.6	0 0.0	88
300人以上500人未満		34 100.0	23 67.6	5 14.7	2 5.9	0 0.0	4 11.8	42
500人以上1,000人未満		41 100.0	26 63.4	6 14.6	8 19.5	1 2.4	0 0.0	47
1,000人以上5,000人未満		83 100.0	49 59.0	13 15.7	14 16.9	1 1.2	6 7.2	67
5,000人以上1万人未満		22 100.0	17 77.3	0 0.0	2 9.1	1 4.5	2 9.1	17
1万人以上		23 100.0	13 56.5	4 17.4	4 17.4	1 4.3	1 4.3	12
売上・予算規模		10億円未満	8 100.0	6 75.0	0 0.0	1 12.5	0 0.0	1 12.5
	10億円以上～50億円未満	23 100.0	10 43.5	6 26.1	6 26.1	0 0.0	1 4.3	55
	50億円以上～100億円未満	16 100.0	10 62.5	2 12.5	2 12.5	0 0.0	2 12.5	36
	100億円以上～1,000億円未満	96 100.0	65 67.7	11 11.5	12 12.5	1 1.0	7 7.3	112
	1,000億円以上～5,000億円未満	53 100.0	27 50.9	10 18.9	11 20.8	3 5.7	2 3.8	38
	5,000億円以上～1兆円未満	14 100.0	9 64.3	1 7.1	4 28.6	0 0.0	0 0.0	6
	1兆円以上	25 100.0	16 64.0	4 16.0	3 12.0	1 4.0	1 4.0	14
	適切な指標がない	17 100.0	9 52.9	5 29.4	2 11.8	0 0.0	1 5.9	31

問27-3. 保管方法 (クライアントPCのログ)

	合計	自社	外部委託	自社と外部委託	その他	無回答	非該当	
全体	298 100.0	220 73.8	29 9.7	28 9.4	8 2.7	13 4.4	290	
業種	農林・水産・鉱業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	2
	製造業	97 100.0	76 78.4	11 11.3	5 5.2	2 2.1	3 3.1	66
	不動産・建築	25 100.0	22 88.0	2 8.0	1 4.0	0 0.0	0 0.0	15
	金融	27 100.0	21 77.8	4 14.8	1 3.7	0 0.0	1 3.7	3
	エネルギー	4 100.0	3 75.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0
	運輸業	11 100.0	9 81.8	1 9.1	1 9.1	0 0.0	0 0.0	6
	情報通信	3 100.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	7
	サービス	52 100.0	39 75.0	3 5.8	4 7.7	3 5.8	3 5.8	77
	教育	41 100.0	28 68.3	3 7.3	5 12.2	1 2.4	4 9.8	74
	行政サービス	35 100.0	19 54.3	4 11.4	8 22.9	2 5.7	2 5.7	37
	従業員規模	100人未満	13 100.0	10 76.9	0 0.0	1 7.7	0 0.0	2 15.4
100人以上300人未満		44 100.0	29 65.9	5 11.4	8 18.2	2 4.5	0 0.0	83
300人以上500人未満		34 100.0	25 73.5	1 2.9	4 11.8	1 2.9	3 8.8	42
500人以上1,000人未満		54 100.0	46 85.2	3 5.6	3 5.6	2 3.7	0 0.0	34
1,000人以上5,000人未満		101 100.0	74 73.3	12 11.9	8 7.9	1 1.0	6 5.9	49
5,000人以上1万人未満		28 100.0	19 67.9	5 17.9	1 3.6	1 3.6	2 7.1	11
1万人以上		24 100.0	17 70.8	3 12.5	3 12.5	1 4.2	0 0.0	11
売上・予算規模	10億円未満	8 100.0	6 75.0	0 0.0	1 12.5	0 0.0	1 12.5	44
	10億円以上～50億円未満	20 100.0	13 65.0	3 15.0	3 15.0	0 0.0	1 5.0	58
	50億円以上～100億円未満	24 100.0	17 70.8	0 0.0	4 16.7	1 4.2	2 8.3	28
	100億円以上～1,000億円未満	119 100.0	97 81.5	6 5.0	6 5.0	4 3.4	6 5.0	89
	1,000億円以上～5,000億円未満	58 100.0	40 69.0	8 13.8	6 10.3	2 3.4	2 3.4	33
	5,000億円以上～1兆円未満	18 100.0	12 66.7	3 16.7	3 16.7	0 0.0	0 0.0	2
	1兆円以上	31 100.0	20 64.5	8 25.8	2 6.5	1 3.2	0 0.0	8
	適切な指標がない	20 100.0	15 75.0	1 5.0	3 15.0	0 0.0	1 5.0	28

問27-3. 保管方法（その他）

	合計	自社	外部委託	自社と外部委託	その他	無回答	非該当
全体	18 100.0	6 33.3	1 5.6	1 5.6	2 11.1	8 44.4	570
業種							
農林・水産・鉱業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4
製造業	5 100.0	2 40.0	1 20.0	0 0.0	1 20.0	1 20.0	158
不動産・建築	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	39
金融	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	29
エネルギー	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4
運輸業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	16
情報通信	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	10
サービス	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	127
教育	6 100.0	2 33.3	0 0.0	1 16.7	1 16.7	2 33.3	109
行政サービス	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	70
従業員規模							
100人未満	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	72
100人以上300人未満	4 100.0	2 50.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	123
300人以上500人未満	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	75
500人以上1,000人未満	3 100.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 66.7	85
1,000人以上5,000人未満	4 100.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	2 50.0	146
5,000人以上1万人未満	3 100.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 66.7	36
1万人以上	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	33
売上・予算規模							
10億円未満	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	51
10億円以上～50億円未満	3 100.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	75
50億円以上～100億円未満	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	50
100億円以上～1,000億円未満	4 100.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	2 50.0	204
1,000億円以上～5,000億円未満	4 100.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 50.0	87
5,000億円以上～1兆円未満	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	20
1兆円以上	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	37
適切な指標がない	2 100.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	46

問27-4. ログを取得・保管している理由

	合計	不正アクセス等外部からの不正行為を記録するため	従業員等内部の不正行為を記録するため	システムの管理、改善等に役立てるため	サービスその他業務に反映させるため	料金請求に活用するなど、業務に必要であるため	法令等により記録が義務づけられているため	その他	特に目的はない	
全体	438 100.0	396 90.4	330 75.3	199 45.4	55 12.6	14 3.2	85 19.4	5 1.1	5 1.1	
業種	農林・水産・鉱業	3 100.0	3 100.0	3 100.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	製造業	132 100.0	125 94.7	106 80.3	43 32.6	12 9.1	3 2.3	15 11.4	1 0.8	0 0.0
	不動産・建築	33 100.0	30 90.9	27 81.8	11 33.3	3 9.1	1 3.0	7 21.2	0 0.0	0 0.0
	金融	30 100.0	29 96.7	29 96.7	18 60.0	4 13.3	2 6.7	9 30.0	1 3.3	0 0.0
	エネルギー	4 100.0	4 100.0	4 100.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0
	運輸業	15 100.0	13 86.7	13 86.7	7 46.7	2 13.3	0 0.0	4 26.7	0 0.0	0 0.0
	情報通信	7 100.0	7 100.0	5 71.4	4 57.1	2 28.6	1 14.3	3 42.9	0 0.0	0 0.0
	サービス	77 100.0	67 87.0	63 81.8	43 55.8	14 18.2	6 7.8	18 23.4	2 2.6	2 2.6
	教育	89 100.0	79 88.8	42 47.2	47 52.8	14 15.7	0 0.0	12 13.5	1 1.1	2 2.2
	行政サービス	45 100.0	37 82.2	37 82.2	21 46.7	3 6.7	1 2.2	15 33.3	0 0.0	1 2.2
	従業員規模	100人未満	31 100.0	25 80.6	17 54.8	13 41.9	5 16.1	1 3.2	1 3.2	0 0.0
100人以上300人未満		85 100.0	71 83.5	55 64.7	47 55.3	11 12.9	1 1.2	9 10.6	0 0.0	1 1.2
300人以上500人未満		59 100.0	50 84.7	38 64.4	28 47.5	10 16.9	3 5.1	13 22.0	1 1.7	1 1.7
500人以上1,000人未満		71 100.0	67 94.4	55 77.5	31 43.7	5 7.0	0 0.0	13 18.3	0 0.0	0 0.0
1,000人以上5,000人未満		127 100.0	118 92.9	106 83.5	50 39.4	12 9.4	6 4.7	26 20.5	4 3.1	1 0.8
5,000人以上1万人未満		33 100.0	33 100.0	29 87.9	17 51.5	7 21.2	2 6.1	11 33.3	0 0.0	0 0.0
1万人以上		32 100.0	32 100.0	30 93.8	13 40.6	5 15.6	1 3.1	12 37.5	0 0.0	0 0.0
売上・予算規模		10億円未満	19 100.0	17 89.5	11 57.9	14 73.7	6 31.6	1 5.3	4 21.1	0 0.0
	10億円以上～50億円未満	57 100.0	46 80.7	33 57.9	27 47.4	11 19.3	1 1.8	5 8.8	0 0.0	2 3.5
	50億円以上～100億円未満	35 100.0	30 85.7	25 71.4	17 48.6	3 8.6	2 5.7	7 20.0	1 2.9	0 0.0
	100億円以上～1,000億円未満	166 100.0	151 91.0	131 78.9	68 41.0	8 4.8	3 1.8	28 16.9	2 1.2	1 0.6
	1,000億円以上～5,000億円未満	72 100.0	67 93.1	58 80.6	31 43.1	10 13.9	3 4.2	13 18.1	2 2.8	1 1.4
	5,000億円以上～1兆円未満	19 100.0	19 100.0	19 100.0	9 47.4	4 21.1	2 10.5	7 36.8	0 0.0	0 0.0
	1兆円以上	37 100.0	37 100.0	35 94.6	17 45.9	7 18.9	2 5.4	16 43.2	0 0.0	0 0.0
	適切な指標がない	33 100.0	29 87.9	18 54.5	16 48.5	6 18.2	0 0.0	5 15.2	0 0.0	1 3.0

問27-4. ログを取得・保管している理由

		合計	無回答	非該当
全体		438 100.0	2 0.5	150
業種	農林・水産・鉱業	3 100.0	0 0.0	1
	製造業	132 100.0	0 0.0	31
	不動産・建築	33 100.0	0 0.0	7
	金融	30 100.0	0 0.0	0
	エネルギー	4 100.0	0 0.0	0
	運輸業	15 100.0	1 6.7	2
	情報通信	7 100.0	0 0.0	3
	サービス	77 100.0	0 0.0	52
	教育	89 100.0	1 1.1	26
	行政サービス	45 100.0	0 0.0	27
	従業員規模	100人未満	31 100.0	0 0.0
100人以上300人未満		85 100.0	0 0.0	42
300人以上500人未満		59 100.0	0 0.0	17
500人以上1,000人未満		71 100.0	1 1.4	17
1,000人以上5,000人未満		127 100.0	1 0.8	23
5,000人以上1万人未満		33 100.0	0 0.0	6
1万人以上		32 100.0	0 0.0	3
売上・予算規模	10億円未満	19 100.0	0 0.0	33
	10億円以上～50億円未満	57 100.0	0 0.0	21
	50億円以上～100億円未満	35 100.0	1 2.9	17
	100億円以上～1,000億円未満	166 100.0	1 0.6	42
	1,000億円以上～5,000億円未満	72 100.0	0 0.0	19
	5,000億円以上～1兆円未満	19 100.0	0 0.0	1
	1兆円以上	37 100.0	0 0.0	2
	適切な指標がない	33 100.0	0 0.0	15

問27-5. 取得したログは1カ所に集約するなどして分析・監視しているか

	合計	1カ所に集約し分析・監視している	分散しているが分析・監視している	1カ所に集約しているが分析・監視していない	分散しているが分析・監視していない	その他	ログの分析・監視の状況はわからない	無回答	非該当	
全体	411 100.0	98 23.8	130 31.6	47 11.4	107 26.0	22 5.4	4 1.0	3 0.7	177	
業種	農林・水産・鉱業	3 100.0	0 0.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0	1	
	製造業	126 100.0	30 23.8	34 27.0	12 9.5	38 30.2	9 7.1	1 0.8	2 1.6	37
	不動産・建築	33 100.0	10 30.3	8 24.2	4 12.1	9 27.3	2 6.1	0 0.0	0 0.0	7
	金融	29 100.0	5 17.2	14 48.3	4 13.8	4 13.8	2 6.9	0 0.0	0 0.0	1
	エネルギー	4 100.0	0 0.0	3 75.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0
	運輸業	14 100.0	7 50.0	3 21.4	2 14.3	2 14.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3
	情報通信	7 100.0	2 28.6	3 42.9	1 14.3	1 14.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3
	サービス	74 100.0	18 24.3	24 32.4	11 14.9	14 18.9	5 6.8	1 1.4	1 1.4	55
	教育	80 100.0	13 16.3	26 32.5	11 13.8	27 33.8	3 3.8	0 0.0	0 0.0	35
	行政サービス	39 100.0	13 33.3	14 35.9	0 0.0	10 25.6	1 2.6	1 2.6	0 0.0	33
	従業員規模	100人未満	27 100.0	10 37.0	7 25.9	4 14.8	4 14.8	2 7.4	0 0.0	0 0.0
100人以上300人未満		76 100.0	13 17.1	17 22.4	15 19.7	26 34.2	3 3.9	2 2.6	0 0.0	51
300人以上500人未満		53 100.0	16 30.2	10 18.9	10 18.9	15 28.3	1 1.9	0 0.0	1 1.9	23
500人以上1,000人未満		68 100.0	14 20.6	26 38.2	5 7.4	21 30.9	2 2.9	0 0.0	0 0.0	20
1,000人以上5,000人未満		122 100.0	26 21.3	40 32.8	13 10.7	33 27.0	8 6.6	1 0.8	1 0.8	28
5,000人以上1万人未満		33 100.0	7 21.2	17 51.5	0 0.0	5 15.2	4 12.1	0 0.0	0 0.0	6
1万人以上		32 100.0	12 37.5	13 40.6	0 0.0	3 9.4	2 6.3	1 3.1	1 3.1	3
売上・予算規模	10億円未満	19 100.0	5 26.3	6 31.6	3 15.8	5 26.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	33
	10億円以上～50億円未満	49 100.0	11 22.4	13 26.5	9 18.4	13 26.5	2 4.1	1 2.0	0 0.0	29
	50億円以上～100億円未満	31 100.0	8 25.8	5 16.1	5 16.1	12 38.7	0 0.0	1 3.2	0 0.0	21
	100億円以上～1,000億円未満	159 100.0	33 20.8	50 31.4	20 12.6	45 28.3	9 5.7	1 0.6	1 0.6	49
	1,000億円以上～5,000億円未満	68 100.0	15 22.1	19 27.9	6 8.8	17 25.0	9 13.2	0 0.0	2 2.9	23
	5,000億円以上～1兆円未満	19 100.0	5 26.3	8 42.1	0 0.0	5 26.3	1 5.3	0 0.0	0 0.0	1
	1兆円以上	37 100.0	14 37.8	19 51.4	0 0.0	3 8.1	0 0.0	1 2.7	0 0.0	2
	適切な指標がない	29 100.0	7 24.1	10 34.5	4 13.8	7 24.1	1 3.4	0 0.0	0 0.0	19

問28. 電子メールに関するセキュリティ対策として実施している取組み

	合計	常に最新の パッチを適用	不正中継 の防止	フィルタ リング (特定の 条件を満 たすメー ルの配信 をしない)	ウイルス チェック	特定ドメ イン・ア ドレスか らのメー ルのみ送 ・受信	利用メー ルソフト の指定・ 制限	メール利 用の制限 (利用可 能者の限 定、利用 端末の限 定、組織 内は別の ツールで 連絡を行 う等)	電子署名 の利用	
全体	588 100.0	205 34.9	142 24.1	296 50.3	419 71.3	37 6.3	224 38.1	104 17.7	34 5.8	
業 種	農林・水産・鉱業	4 100.0	2 50.0	0 0.0	3 75.0	3 75.0	0 0.0	2 50.0	3 75.0	0 0.0
	製造業	163 100.0	64 39.3	44 27.0	96 58.9	131 80.4	8 4.9	80 49.1	30 18.4	9 5.5
	不動産・建築	40 100.0	15 37.5	4 10.0	20 50.0	36 90.0	2 5.0	20 50.0	6 15.0	2 5.0
	金融	30 100.0	12 40.0	17 56.7	25 83.3	28 93.3	7 23.3	21 70.0	19 63.3	6 20.0
	エネルギー	4 100.0	3 75.0	2 50.0	4 100.0	4 100.0	0 0.0	4 100.0	1 25.0	1 25.0
	運輸業	17 100.0	5 29.4	6 35.3	10 58.8	12 70.6	2 11.8	6 35.3	4 23.5	3 17.6
	情報通信	10 100.0	5 50.0	2 20.0	4 40.0	7 70.0	0 0.0	5 50.0	2 20.0	2 20.0
	サービス	129 100.0	48 37.2	27 20.9	47 36.4	84 65.1	9 7.0	46 35.7	17 13.2	8 6.2
	教育	115 100.0	37 32.2	31 27.0	51 44.3	72 62.6	7 6.1	15 13.0	9 7.8	3 2.6
	行政サービス	72 100.0	12 16.7	9 12.5	35 48.6	40 55.6	2 2.8	25 34.7	13 18.1	0 0.0
	従 業 員 規 模	100人未満	73 100.0	18 24.7	5 6.8	15 20.5	38 52.1	3 4.1	17 23.3	6 8.2
100人以上300人未満		127 100.0	25 19.7	17 13.4	43 33.9	67 52.8	5 3.9	29 22.8	9 7.1	4 3.1
300人以上500人未満		76 100.0	28 36.8	17 22.4	40 52.6	60 78.9	7 9.2	28 36.8	10 13.2	6 7.9
500人以上1,000人未満		88 100.0	29 33.0	27 30.7	44 50.0	63 71.6	3 3.4	31 35.2	13 14.8	3 3.4
1,000人以上5,000人未満		150 100.0	63 42.0	44 29.3	100 66.7	126 84.0	10 6.7	73 48.7	42 28.0	11 7.3
5,000人以上1万人未満		39 100.0	18 46.2	14 35.9	28 71.8	31 79.5	3 7.7	22 56.4	13 33.3	2 5.1
1万人以上		35 100.0	24 68.6	18 51.4	26 74.3	34 97.1	6 17.1	24 68.6	11 31.4	6 17.1
売 上 ・ 予 算 規 模		10億円未満	52 100.0	15 28.8	3 5.8	12 23.1	27 51.9	2 3.8	8 15.4	7 13.5
	10億円以上～50億円未満	78 100.0	17 21.8	7 9.0	28 35.9	43 55.1	5 6.4	15 19.2	5 6.4	2 2.6
	50億円以上～100億円未満	52 100.0	15 28.8	10 19.2	23 44.2	34 65.4	3 5.8	16 30.8	4 7.7	3 5.8
	100億円以上～1,000億円未満	208 100.0	64 30.8	57 27.4	100 48.1	148 71.2	10 4.8	87 41.8	35 16.8	8 3.8
	1,000億円以上～5,000億円未満	91 100.0	39 42.9	19 20.9	59 64.8	77 84.6	6 6.6	43 47.3	26 28.6	9 9.9
	5,000億円以上～1兆円未満	20 100.0	12 60.0	7 35.0	16 80.0	20 100.0	3 15.0	11 55.0	6 30.0	1 5.0
	1兆円以上	39 100.0	27 69.2	23 59.0	33 84.6	37 94.9	5 12.8	30 76.9	14 35.9	7 17.9
	適切な指標がない	48 100.0	16 33.3	16 33.3	25 52.1	33 68.8	3 6.3	14 29.2	7 14.6	1 2.1

問28. 電子メールに関するセキュリティ対策として実施している取組み

	合計	メールセキュリティに関するクラウドサービスの利用	無害化処理を実施（添付ファイルの削除、テキスト化、本文中のリンクの無効化等）	標的型メール受信訓練の実施	電子メールセキュリティ対策に関する教養	利用するメールサービスの標準セキュリティ機能	メールの誤送信対策	その他	わからない	
全体	588 100.0	250 42.5	140 23.8	264 44.9	213 36.2	239 40.6	181 30.8	17 2.9	12 2.0	
業種	農林・水産・鉱業	4 100.0	2 50.0	0 0.0	3 75.0	2 50.0	2 50.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0
	製造業	163 100.0	100 61.3	31 19.0	106 65.0	68 41.7	69 42.3	60 36.8	5 3.1	0 0.0
	不動産・建築	40 100.0	23 57.5	5 12.5	22 55.0	17 42.5	22 55.0	15 37.5	1 2.5	0 0.0
	金融	30 100.0	20 66.7	17 56.7	29 96.7	24 80.0	19 63.3	20 66.7	3 10.0	0 0.0
	エネルギー	4 100.0	3 75.0	1 25.0	4 100.0	3 75.0	3 75.0	4 100.0	0 0.0	0 0.0
	運輸業	17 100.0	7 41.2	5 29.4	14 82.4	8 47.1	7 41.2	6 35.3	1 5.9	0 0.0
	情報通信	10 100.0	4 40.0	4 40.0	2 20.0	4 40.0	7 70.0	7 70.0	0 0.0	0 0.0
	サービス	129 100.0	40 31.0	13 10.1	42 32.6	47 36.4	42 32.6	36 27.9	1 0.8	6 4.7
	教育	115 100.0	38 33.0	11 9.6	26 22.6	24 20.9	58 50.4	14 12.2	3 2.6	1 0.9
	行政サービス	72 100.0	13 18.1	53 73.6	16 22.2	15 20.8	8 11.1	17 23.6	3 4.2	5 6.9
	従業員規模	100人未満	73 100.0	10 13.7	11 15.1	5 6.8	14 19.2	24 32.9	9 12.3	1 1.4
100人以上300人未満		127 100.0	33 26.0	17 13.4	31 24.4	27 21.3	43 33.9	23 18.1	4 3.1	5 3.9
300人以上500人未満		76 100.0	33 43.4	19 25.0	28 36.8	19 25.0	25 32.9	17 22.4	3 3.9	1 1.3
500人以上1,000人未満		88 100.0	44 50.0	25 28.4	38 43.2	25 28.4	35 39.8	30 34.1	2 2.3	0 0.0
1,000人以上5,000人未満		150 100.0	86 57.3	45 30.0	107 71.3	86 57.3	76 50.7	61 40.7	6 4.0	1 0.7
5,000人以上1万人未満		39 100.0	21 53.8	9 23.1	24 61.5	20 51.3	20 51.3	21 53.8	1 2.6	0 0.0
1万人以上		35 100.0	23 65.7	14 40.0	31 88.6	22 62.9	16 45.7	20 57.1	0 0.0	0 0.0
売上・予算規模	10億円未満	52 100.0	9 17.3	5 9.6	1 1.9	7 13.5	14 26.9	3 5.8	0 0.0	3 5.8
	10億円以上～50億円未満	78 100.0	17 21.8	8 10.3	16 20.5	19 24.4	31 39.7	18 23.1	4 5.1	3 3.8
	50億円以上～100億円未満	52 100.0	20 38.5	7 13.5	11 21.2	17 32.7	20 38.5	13 25.0	2 3.8	3 5.8
	100億円以上～1,000億円未満	208 100.0	94 45.2	48 23.1	107 51.4	70 33.7	76 36.5	72 34.6	7 3.4	0 0.0
	1,000億円以上～5,000億円未満	91 100.0	53 58.2	24 26.4	63 69.2	46 50.5	48 52.7	30 33.0	3 3.3	0 0.0
	5,000億円以上～1兆円未満	20 100.0	10 50.0	8 40.0	17 85.0	14 70.0	10 50.0	12 60.0	0 0.0	0 0.0
	1兆円以上	39 100.0	32 82.1	16 41.0	35 89.7	29 74.4	24 61.5	27 69.2	1 2.6	0 0.0
	適切な指標がない	48 100.0	15 31.3	24 50.0	14 29.2	11 22.9	16 33.3	6 12.5	0 0.0	3 6.3

問28. 電子メールに関するセキュリティ対策として実施している取組み

	合計	実施して いない	無回答		
全体	588 100.0	14 2.4	5 0.9		
業 種	農林・水産・鉱業	4 100.0	0 0.0	0 0.0	
	製造業	163 100.0	1 0.6	3 1.8	
	不動産・建築	40 100.0	0 0.0	1 2.5	
	金融	30 100.0	0 0.0	0 0.0	
	エネルギー	4 100.0	0 0.0	0 0.0	
	運輸業	17 100.0	0 0.0	0 0.0	
	情報通信	10 100.0	0 0.0	0 0.0	
	サービス	129 100.0	10 7.8	0 0.0	
	教育	115 100.0	3 2.6	1 0.9	
	行政サービス	72 100.0	0 0.0	0 0.0	
	従 業 員 規 模	100人未満	73 100.0	8 11.0	0 0.0
		100人以上300人未満	127 100.0	3 2.4	1 0.8
300人以上500人未満		76 100.0	1 1.3	0 0.0	
500人以上1,000人未満		88 100.0	2 2.3	0 0.0	
1,000人以上5,000人未満		150 100.0	0 0.0	4 2.7	
5,000人以上1万人未満		39 100.0	0 0.0	0 0.0	
1万人以上		35 100.0	0 0.0	0 0.0	
売 上 ・ 予 算 規 模	10億円未満	52 100.0	7 13.5	0 0.0	
	10億円以上～50億円未満	78 100.0	2 2.6	1 1.3	
	50億円以上～100億円未満	52 100.0	0 0.0	0 0.0	
	100億円以上～1,000億円未満	208 100.0	4 1.9	1 0.5	
	1,000億円以上～5,000億円未満	91 100.0	0 0.0	3 3.3	
	5,000億円以上～1兆円未満	20 100.0	0 0.0	0 0.0	
	1兆円以上	39 100.0	0 0.0	0 0.0	
	適切な指標がない	48 100.0	1 2.1	0 0.0	

問29. 電子メールに添付されたファイルの取り扱い方

	合計	ウイルス チェック をしてから 受信	無害化、 振る舞い 検知等を してから 受信	パスワード 設定の 添付ファ イルのみ 受信	特定の拡 張子を持 つファイ ルが添付 されている 場合に拒 否	添付ファ イル付き の電子 メールは 一切受信 しない	パスワー ド付き添 付ファイ ルの禁止	特に チェック 等はして いない	その他	
全体	588 100.0	388 66.0	200 34.0	5 0.9	167 28.4	7 1.2	20 3.4	85 14.5	40 6.8	
業 種	農林・水産・鉱業	4 100.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	
	製造業	163 100.0	126 77.3	48 29.4	1 0.6	57 35.0	2 1.2	8 4.9	12 7.4	5 3.1
	不動産・建築	40 100.0	31 77.5	8 20.0	4 10.0	17 42.5	0 0.0	1 2.5	5 12.5	3 7.5
	金融	30 100.0	27 90.0	22 73.3	0 0.0	20 66.7	0 0.0	1 3.3	1 3.3	4 13.3
	エネルギー	4 100.0	4 100.0	2 50.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	運輸業	17 100.0	12 70.6	7 41.2	0 0.0	8 47.1	0 0.0	0 0.0	4 23.5	2 11.8
	情報通信	10 100.0	7 70.0	2 20.0	0 0.0	1 10.0	1 10.0	2 20.0	1 10.0	0 0.0
	サービス	129 100.0	82 63.6	25 19.4	0 0.0	26 20.2	4 3.1	4 3.1	29 22.5	14 10.9
	教育	115 100.0	71 61.7	21 18.3	0 0.0	23 20.0	0 0.0	2 1.7	28 24.3	8 7.0
	行政サービス	72 100.0	24 33.3	64 88.9	0 0.0	13 18.1	0 0.0	1 1.4	2 2.8	4 5.6
従 業 員 規 模	100人未満	73 100.0	37 50.7	14 19.2	0 0.0	7 9.6	4 5.5	0 0.0	22 30.1	3 4.1
	100人以上300人未満	127 100.0	67 52.8	35 27.6	1 0.8	24 18.9	1 0.8	4 3.1	27 21.3	13 10.2
	300人以上500人未満	76 100.0	50 65.8	26 34.2	0 0.0	20 26.3	0 0.0	4 5.3	8 10.5	6 7.9
	500人以上1,000人未満	88 100.0	52 59.1	34 38.6	1 1.1	25 28.4	0 0.0	3 3.4	17 19.3	3 3.4
	1,000人以上5,000人未満	150 100.0	118 78.7	63 42.0	3 2.0	54 36.0	2 1.3	9 6.0	7 4.7	12 8.0
	5,000人以上1万人未満	39 100.0	32 82.1	12 30.8	0 0.0	18 46.2	0 0.0	0 0.0	3 7.7	1 2.6
	1万人以上	35 100.0	32 91.4	16 45.7	0 0.0	19 54.3	0 0.0	0 0.0	1 2.9	2 5.7
売 上 ・ 予 算 規 模	10億円未満	52 100.0	27 51.9	6 11.5	0 0.0	8 15.4	3 5.8	1 1.9	17 32.7	5 9.6
	10億円以上～50億円未満	78 100.0	40 51.3	15 19.2	0 0.0	12 15.4	1 1.3	2 2.6	16 20.5	7 9.0
	50億円以上～100億円未満	52 100.0	23 44.2	17 32.7	0 0.0	16 30.8	1 1.9	3 5.8	12 23.1	4 7.7
	100億円以上～1,000億円未満	208 100.0	137 65.9	70 33.7	3 1.4	49 23.6	1 0.5	6 2.9	30 14.4	12 5.8
	1,000億円以上～5,000億円未満	91 100.0	73 80.2	35 38.5	2 2.2	41 45.1	1 1.1	5 5.5	4 4.4	6 6.6
	5,000億円以上～1兆円未満	20 100.0	19 95.0	10 50.0	0 0.0	9 45.0	0 0.0	2 10.0	0 0.0	0 0.0
	1兆円以上	39 100.0	36 92.3	19 48.7	0 0.0	24 61.5	0 0.0	0 0.0	2 5.1	2 5.1
	適切な指標がない	48 100.0	33 68.8	28 58.3	0 0.0	8 16.7	0 0.0	1 2.1	4 8.3	4 8.3

問29. 電子メールに添付されたファイルの取り扱い方

		合計	無回答
全体		588	8
		100.0	1.4
業 種	農林・水産・鉱業	4	0
		100.0	0.0
	製造業	163	5
		100.0	3.1
	不動産・建築	40	0
		100.0	0.0
	金融	30	0
		100.0	0.0
	エネルギー	4	0
		100.0	0.0
	運輸業	17	0
		100.0	0.0
情報通信	10	0	
	100.0	0.0	
サービス	129	2	
	100.0	1.6	
教育	115	1	
	100.0	0.9	
行政サービス	72	0	
	100.0	0.0	
従 業 員 規 模	100人未満	73	0
		100.0	0.0
	100人以上300人未満	127	2
		100.0	1.6
	300人以上500人未満	76	1
		100.0	1.3
	500人以上1,000人未満	88	0
		100.0	0.0
1,000人以上5,000人未満	150	5	
	100.0	3.3	
5,000人以上1万人未満	39	0	
	100.0	0.0	
1万人以上	35	0	
	100.0	0.0	
売 上 ・ 予 算 規 模	10億円未満	52	0
		100.0	0.0
	10億円以上～50億円未満	78	2
		100.0	2.6
	50億円以上～100億円未満	52	0
		100.0	0.0
	100億円以上～1,000億円未満	208	2
		100.0	1.0
	1,000億円以上～5,000億円未満	91	4
	100.0	4.4	
5,000億円以上～1兆円未満	20	0	
	100.0	0.0	
1兆円以上	39	0	
	100.0	0.0	
適切な指標がない	48	0	
	100.0	0.0	

問30. 重要なシステム（基幹業務、製造等に関わるシステム）への侵入阻止や侵入時における被害軽減に向けて実施している取組み

	合計	外部のネットワークに接続していない	重要な基幹業務システムは他のネットワークと分離した専用ネットワークを構築している	基幹業務システム専用のファイアウォール・ルータ（ネットワークアクセス制御機能）を導入している	システムの冗長化（ネットワークの冗長化を含む）を行っている	データのバックアップを行っている	緊急時にはシステムを自動停止する仕組みを導入している	指定回数以上のログイン失敗時のアカウント失効等、不正操作に対して自動的に制限をかける機能を導入している	重要なシステムへの個人所有端末装置（パソコン、スマートフォン等）の接続制限を行っている	
全体	588 100.0	208 35.4	247 42.0	245 41.7	287 48.8	496 84.4	28 4.8	181 30.8	76 12.9	
業種	農林・水産・鉱業	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 50.0	4 100.0	0 0.0	2 50.0	1 25.0
	製造業	163 100.0	62 38.0	42 25.8	45 27.6	82 50.3	150 92.0	5 3.1	53 32.5	27 16.6
	不動産・建築	40 100.0	17 42.5	11 27.5	10 25.0	16 40.0	35 87.5	2 5.0	12 30.0	6 15.0
	金融	30 100.0	13 43.3	22 73.3	20 66.7	29 96.7	29 96.7	4 13.3	19 63.3	6 20.0
	エネルギー	4 100.0	2 50.0	2 50.0	3 75.0	2 50.0	4 100.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0
	運輸業	17 100.0	6 35.3	10 58.8	10 58.8	10 58.8	15 88.2	2 11.8	3 17.6	1 5.9
	情報通信	10 100.0	1 10.0	4 40.0	6 60.0	4 40.0	7 70.0	0 0.0	4 40.0	2 20.0
	サービス	129 100.0	38 29.5	41 31.8	45 34.9	50 38.8	92 71.3	9 7.0	36 27.9	18 14.0
	教育	115 100.0	21 18.3	51 44.3	54 47.0	53 46.1	97 84.3	0 0.0	24 20.9	5 4.3
	行政サービス	72 100.0	48 66.7	64 88.9	50 69.4	38 52.8	59 81.9	6 8.3	26 36.1	7 9.7
	従業員規模	100人未満	73 100.0	19 26.0	28 38.4	22 30.1	14 19.2	40 54.8	0 0.0	10 13.7
100人以上300人未満		127 100.0	40 31.5	51 40.2	45 35.4	47 37.0	99 78.0	4 3.1	33 26.0	13 10.2
300人以上500人未満		76 100.0	27 35.5	32 42.1	36 47.4	36 47.4	68 89.5	5 6.6	31 40.8	11 14.5
500人以上1,000人未満		88 100.0	31 35.2	37 42.0	37 42.0	48 54.5	81 92.0	2 2.3	23 26.1	13 14.8
1,000人以上5,000人未満		150 100.0	55 36.7	65 43.3	68 45.3	88 58.7	138 92.0	11 7.3	50 33.3	26 17.3
5,000人以上1万人未満		39 100.0	19 48.7	16 41.0	16 41.0	24 61.5	36 92.3	3 7.7	15 38.5	4 10.3
1万人以上		35 100.0	17 48.6	18 51.4	21 60.0	30 85.7	34 97.1	3 8.6	19 54.3	4 11.4
売上・予算規模		10億円未満	52 100.0	11 21.2	19 36.5	13 25.0	9 17.3	27 51.9	2 3.8	4 7.7
	10億円以上～50億円未満	78 100.0	18 23.1	37 47.4	31 39.7	29 37.2	61 78.2	1 1.3	21 26.9	8 10.3
	50億円以上～100億円未満	52 100.0	16 30.8	20 38.5	19 36.5	16 30.8	40 76.9	3 5.8	15 28.8	5 9.6
	100億円以上～1,000億円未満	208 100.0	77 37.0	73 35.1	82 39.4	103 49.5	189 90.9	8 3.8	69 33.2	33 15.9
	1,000億円以上～5,000億円未満	91 100.0	36 39.6	39 42.9	34 37.4	59 64.8	81 89.0	8 8.8	29 31.9	17 18.7
	5,000億円以上～1兆円未満	20 100.0	11 55.0	10 50.0	14 70.0	12 60.0	19 95.0	1 5.0	7 35.0	4 20.0
	1兆円以上	39 100.0	19 48.7	19 48.7	20 51.3	33 84.6	37 94.9	3 7.7	20 51.3	1 2.6
	適切な指標がない	48 100.0	20 41.7	30 62.5	32 66.7	26 54.2	42 87.5	2 4.2	16 33.3	6 12.5

問30. 重要なシステム（基幹業務、製造等に関わるシステム）への侵入阻止や侵入時における被害軽減に向けて実施している取組み

		合計	無線LANの使用制限を行っている	多要素認証を導入している	その他	実施していない	無回答
全体		588 100.0	208 35.4	143 24.3	121 20.6	18 3.1	3 0.5
業種	農林・水産・鉱業	4 100.0	3 75.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	製造業	163 100.0	51 31.3	31 19.0	21 12.9	4 2.5	1 0.6
	不動産・建築	40 100.0	17 42.5	6 15.0	7 17.5	1 2.5	0 0.0
	金融	30 100.0	20 66.7	12 40.0	8 26.7	1 3.3	0 0.0
	エネルギー	4 100.0	2 50.0	2 50.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0
	運輸業	17 100.0	8 47.1	2 11.8	1 5.9	0 0.0	0 0.0
	情報通信	10 100.0	3 30.0	4 40.0	5 50.0	0 0.0	0 0.0
	サービス	129 100.0	36 27.9	17 13.2	15 11.6	7 5.4	2 1.6
	教育	115 100.0	33 28.7	31 27.0	21 18.3	4 3.5	0 0.0
	行政サービス	72 100.0	35 48.6	35 48.6	42 58.3	1 1.4	0 0.0
	従業員規模	100人未満	73 100.0	17 23.3	13 17.8	10 13.7	6 8.2
100人以上300人未満		127 100.0	30 23.6	21 16.5	16 12.6	2 1.6	1 0.8
300人以上500人未満		76 100.0	21 27.6	22 28.9	16 21.1	0 0.0	0 0.0
500人以上1,000人未満		88 100.0	35 39.8	26 29.5	24 27.3	4 4.5	0 0.0
1,000人以上5,000人未満		150 100.0	63 42.0	43 28.7	32 21.3	3 2.0	2 1.3
5,000人以上1万人未満		39 100.0	23 59.0	9 23.1	15 38.5	2 5.1	0 0.0
1万人以上		35 100.0	19 54.3	9 25.7	8 22.9	1 2.9	0 0.0
売上・予算規模		10億円未満	52 100.0	7 13.5	8 15.4	4 7.7	6 11.5
	10億円以上～50億円未満	78 100.0	17 21.8	14 17.9	10 12.8	1 1.3	1 1.3
	50億円以上～100億円未満	52 100.0	18 34.6	12 23.1	12 23.1	0 0.0	0 0.0
	100億円以上～1,000億円未満	208 100.0	76 36.5	53 25.5	45 21.6	5 2.4	1 0.5
	1,000億円以上～5,000億円未満	91 100.0	37 40.7	19 20.9	14 15.4	3 3.3	1 1.1
	5,000億円以上～1兆円未満	20 100.0	4 20.0	4 20.0	6 30.0	0 0.0	0 0.0
	1兆円以上	39 100.0	25 64.1	14 35.9	14 35.9	2 5.1	0 0.0
	適切な指標がない	48 100.0	24 50.0	19 39.6	16 33.3	1 2.1	0 0.0

問31. システム全体における不正アクセス、データ改ざん、情報漏えい等の行為に対して実施している取組み

	合計	情報資産 へのアクセ ス権の 設定	定期的な パスワード 変更	許可して いないソフ トウェアの制限	ユーザア カウント の定期的 なチェッ ク	アクセ スログの取 得、ログ の分析	個人認証 のための システム 導入	定期的な バック アップ	バック アップの 履歴管理	
全体	588 100.0	440 74.8	244 41.5	312 53.1	314 53.4	318 54.1	181 30.8	463 78.7	204 34.7	
業 種	農林・水産・鉱業	4 100.0	3 75.0	3 75.0	1 25.0	4 100.0	3 75.0	1 25.0	4 25.0	
	製造業	163 100.0	133 81.6	89 54.6	96 58.9	104 63.8	88 54.0	50 30.7	145 89.0	69 42.3
	不動産・建築	40 100.0	30 75.0	18 45.0	19 47.5	24 60.0	21 52.5	10 25.0	30 75.0	15 37.5
	金融	30 100.0	28 93.3	23 76.7	29 96.7	25 83.3	28 93.3	18 60.0	29 96.7	18 60.0
	エネルギー	4 100.0	4 100.0	4 100.0	4 100.0	3 75.0	4 100.0	3 75.0	4 100.0	1 25.0
	運輸業	17 100.0	13 76.5	11 64.7	9 52.9	8 47.1	14 82.4	6 35.3	14 82.4	4 23.5
	情報通信	10 100.0	8 80.0	5 50.0	6 60.0	7 70.0	5 50.0	6 60.0	7 70.0	3 30.0
	サービス	129 100.0	79 61.2	49 38.0	56 43.4	60 46.5	60 46.5	26 20.2	87 67.4	43 33.3
	教育	115 100.0	88 76.5	15 13.0	39 33.9	53 46.1	49 42.6	29 25.2	89 77.4	31 27.0
	行政サービス	72 100.0	50 69.4	27 37.5	53 73.6	23 31.9	45 62.5	30 41.7	51 70.8	19 26.4
	従 業 員 規 模	100人未満	73 100.0	33 45.2	17 23.3	25 34.2	18 24.7	23 31.5	9 12.3	36 49.3
100人以上300人未満		127 100.0	91 71.7	35 27.6	58 45.7	57 44.9	48 37.8	23 18.1	93 73.2	28 22.0
300人以上500人未満		76 100.0	60 78.9	31 40.8	43 56.6	38 50.0	39 51.3	27 35.5	58 76.3	31 40.8
500人以上1,000人未満		88 100.0	71 80.7	40 45.5	49 55.7	44 50.0	45 51.1	25 28.4	75 85.2	28 31.8
1,000人以上5,000人未満		150 100.0	124 82.7	74 49.3	95 63.3	107 71.3	104 69.3	59 39.3	134 89.3	67 44.7
5,000人以上1万人未満		39 100.0	33 84.6	23 59.0	20 51.3	21 53.8	32 82.1	18 46.2	36 92.3	17 43.6
1万人以上		35 100.0	28 80.0	24 68.6	22 62.9	29 82.9	27 77.1	20 57.1	31 88.6	20 57.1
売 上 ・ 予 算 規 模	10億円未満	52 100.0	20 38.5	8 15.4	15 28.8	10 19.2	12 23.1	5 9.6	30 57.7	11 21.2
	10億円以上～50億円未満	78 100.0	56 71.8	17 21.8	29 37.2	38 48.7	28 35.9	13 16.7	50 64.1	13 16.7
	50億円以上～100億円未満	52 100.0	37 71.2	18 34.6	29 55.8	22 42.3	26 50.0	13 25.0	38 73.1	15 28.8
	100億円以上～1,000億円未満	208 100.0	165 79.3	101 48.6	118 56.7	114 54.8	111 53.4	59 28.4	173 83.2	79 38.0
	1,000億円以上～5,000億円未満	91 100.0	70 76.9	45 49.5	58 63.7	57 62.6	61 67.0	38 41.8	79 86.8	36 39.6
	5,000億円以上～1兆円未満	20 100.0	19 95.0	13 65.0	12 60.0	15 75.0	17 85.0	10 50.0	17 85.0	9 45.0
	1兆円以上	39 100.0	37 94.9	28 71.8	23 59.0	23 87.2	34 89.7	24 61.5	36 92.3	23 59.0
	適切な指標がない	48 100.0	36 75.0	14 29.2	28 58.3	28 50.0	24 58.3	28 39.6	19 83.3	40 37.5

問31. システム全体における不正アクセス、データ改ざん、情報漏えい等の行為に対して実施している取組み

	合計	印刷物、 電子媒体 の持出し、廃棄 管理	端末装置 (パソコン、 スマートフォン 等) 廃棄 時の適正 なデータ 消去	共有ID・ パスワード の禁止	ASM (Attack Surface Managemen t) による 攻撃表面 の特定 とリスク 評価	情報資産 の暗号化	内部ネット ワークのファイ アウォール、侵入 検知システ ム (IDS/IPS ) の導入	メールの フィルタ リング (添付 ファイル の利用制 限等)	外部Webサ イトへの アクセス 制限	
全体	588 100.0	180 30.6	400 68.0	182 31.0	76 12.9	120 20.4	268 45.6	246 41.8	288 49.0	
業 種	農林・水産・鉱業	4 100.0	0 0.0	2 50.0	1 25.0	0 0.0	2 50.0	1 25.0	3 75.0	
	製造業	163 100.0	61 37.4	120 73.6	60 36.8	28 17.2	42 25.8	84 51.5	94 57.7	
	不動産・建築	40 100.0	11 27.5	28 70.0	12 30.0	10 25.0	12 30.0	16 40.0	24 60.0	
	金融	30 100.0	25 83.3	27 90.0	15 50.0	12 40.0	15 50.0	24 80.0	29 96.7	
	エネルギー	4 100.0	2 50.0	3 75.0	2 50.0	1 25.0	2 50.0	4 100.0	4 100.0	
	運輸業	17 100.0	6 35.3	10 58.8	3 17.6	10 58.8	5 29.4	8 47.1	7 41.2	10 58.8
	情報通信	10 100.0	3 30.0	9 90.0	5 50.0	1 10.0	4 40.0	5 50.0	4 40.0	
	サービス	129 100.0	34 26.4	76 58.9	45 34.9	13 10.1	22 17.1	41 31.8	37 28.7	44 34.1
	教育	115 100.0	13 11.3	69 60.0	26 22.6	1 0.9	10 8.7	48 41.7	32 27.8	34 29.6
	行政サービス	72 100.0	24 33.3	55 76.4	12 16.7	0 0.0	7 9.7	35 48.6	41 56.9	42 58.3
	従 業 員 規 模	100人未満	73 100.0	14 19.2	30 41.1	11 15.1	2 2.7	8 11.0	14 19.2	11 17.8
100人以上300人未満		127 100.0	21 16.5	73 57.5	26 20.5	4 3.1	7 5.5	40 31.5	30 23.6	
300人以上500人未満		76 100.0	24 31.6	52 68.4	19 25.0	3 3.9	12 15.8	36 47.4	38 50.0	
500人以上1,000人未満		88 100.0	23 26.1	66 75.0	32 36.4	5 5.7	18 20.5	41 46.6	45 51.1	
1,000人以上5,000人未満		150 100.0	64 42.7	119 79.3	58 38.7	31 20.7	37 24.7	91 60.7	78 52.0	
5,000人以上1万人未満		39 100.0	14 35.9	30 76.9	17 43.6	11 28.2	14 35.9	21 53.8	22 56.4	
1万人以上		35 100.0	20 57.1	30 85.7	19 54.3	20 57.1	24 68.6	25 71.4	30 85.7	
売 上 ・ 予 算 規 模	10億円未満	52 100.0	10 19.2	19 36.5	9 17.3	1 1.9	3 5.8	7 13.5	5 9.6	
	10億円以上～50億円未満	78 100.0	16 20.5	47 60.3	15 19.2	2 2.6	5 6.4	22 28.2	19 24.4	
	50億円以上～100億円未満	52 100.0	12 23.1	25 48.1	10 19.2	1 1.9	10 19.2	17 32.7	15 28.8	
	100億円以上～1,000億円未満	208 100.0	62 29.8	149 71.6	69 33.2	16 7.7	36 17.3	97 46.6	92 44.2	
	1,000億円以上～5,000億円未満	91 100.0	35 38.5	74 81.3	35 38.5	20 22.0	24 26.4	52 57.1	48 52.7	
	5,000億円以上～1兆円未満	20 100.0	10 50.0	16 80.0	8 40.0	9 45.0	10 50.0	11 55.0	11 55.0	
	1兆円以上	39 100.0	25 64.1	35 89.7	26 66.7	26 66.7	27 69.2	29 74.4	29 74.4	
	適切な指標がない	48 100.0	10 20.8	35 72.9	10 20.8	1 2.1	5 10.4	33 68.8	27 56.3	

問31. システム全体における不正アクセス、データ改ざん、情報漏えい等の行為に対して実施している取組み

	合計	端末装置等へのセキュリティ製品（ウイルス対策ソフト、EDR等）の導入	利用するクラウドサービスの管理・監視	SASE化（SWG(Secure Web Gateway)、CASB(Cloud Access Security Broker)、ZTNA(Zero Trust Network Access)等	その他	実施していない	無回答
全体	588 100.0	428 72.8	181 30.8	81 13.8	8 1.4	12 2.0	3 0.5
業種	農林・水産・鉱業	4 100.0	4 100.0	3 75.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0
	製造業	163 100.0	127 77.9	58 35.6	34 20.9	1 0.6	0 0.0
	不動産・建築	40 100.0	29 72.5	15 37.5	10 25.0	0 0.0	0 0.0
	金融	30 100.0	29 96.7	16 53.3	12 40.0	4 13.3	0 0.0
	エネルギー	4 100.0	4 100.0	4 100.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0
	運輸業	17 100.0	15 88.2	4 23.5	2 11.8	0 0.0	0 0.0
	情報通信	10 100.0	8 80.0	8 80.0	2 20.0	0 0.0	0 0.0
	サービス	129 100.0	78 60.5	29 22.5	16 12.4	1 0.8	12 9.3
	教育	115 100.0	78 67.8	28 24.3	1 0.9	2 1.7	0 0.0
	行政サービス	72 100.0	53 73.6	15 20.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	従業員規模	100人未満	73 100.0	35 47.9	14 19.2	0 0.0	1 1.4
100人以上300人未満		127 100.0	75 59.1	26 20.5	5 3.9	0 0.0	1 0.8
300人以上500人未満		76 100.0	56 73.7	28 36.8	7 9.2	0 0.0	0 0.0
500人以上1,000人未満		88 100.0	66 75.0	15 17.0	8 9.1	1 1.1	0 0.0
1,000人以上5,000人未満		150 100.0	125 83.3	60 40.0	29 19.3	6 4.0	1 0.7
5,000人以上1万人未満		39 100.0	37 94.9	20 51.3	15 38.5	0 0.0	0 0.0
1万人以上		35 100.0	34 97.1	18 51.4	17 48.6	0 0.0	0 0.0
売上・予算規模		10億円未満	52 100.0	22 42.3	8 15.4	0 0.0	1 1.9
	10億円以上～50億円未満	78 100.0	49 62.8	19 24.4	2 2.6	1 1.3	1 1.3
	50億円以上～100億円未満	52 100.0	30 57.7	11 21.2	3 5.8	0 0.0	0 0.0
	100億円以上～1,000億円未満	208 100.0	156 75.0	55 26.4	25 12.0	4 1.9	1 0.5
	1,000億円以上～5,000億円未満	91 100.0	78 85.7	39 42.9	24 26.4	2 2.2	0 0.0
	5,000億円以上～1兆円未満	20 100.0	19 95.0	10 50.0	7 35.0	0 0.0	0 0.0
	1兆円以上	39 100.0	39 100.0	26 66.7	19 48.7	0 0.0	0 0.0
	適切な指標がない	48 100.0	35 72.9	13 27.1	1 2.1	0 0.0	1 2.1

問32. 情報セキュリティに関する教育の内容

	合計	情報セキュリティポリシー	ITリテラシー教育 (インターネット・電子メール・SNS等の利用)	個人情報の保護・管理	機密情報の保護・管理	ウイルス等のマルウェア対策	情報へのアクセス管理 (パスワード管理等)	社外ネットワークへの接続	文書の管理	
全体	588 100.0	403 68.5	416 70.7	368 62.6	321 54.6	353 60.0	315 53.6	175 29.8	153 26.0	
業種	農林・水産・鉱業	4 100.0	3 75.0	3 75.0	2 50.0	2 50.0	2 50.0	2 0.0	2 50.0	
	製造業	163 100.0	126 77.3	131 80.4	100 61.3	101 62.0	116 71.2	102 62.6	64 39.3	47 28.8
	不動産・建築	40 100.0	29 72.5	31 77.5	26 65.0	24 60.0	29 72.5	28 70.0	11 27.5	11 27.5
	金融	30 100.0	26 86.7	29 96.7	25 83.3	24 80.0	27 90.0	25 83.3	13 43.3	16 53.3
	エネルギー	4 100.0	3 75.0	4 100.0	4 100.0	4 100.0	3 75.0	4 100.0	2 50.0	1 25.0
	運輸業	17 100.0	15 88.2	15 88.2	12 70.6	10 58.8	14 82.4	10 58.8	7 41.2	4 23.5
	情報通信	10 100.0	8 80.0	5 50.0	7 70.0	7 70.0	7 70.0	7 70.0	6 60.0	3 30.0
	サービス	129 100.0	68 52.7	76 58.9	80 62.0	69 53.5	63 48.8	58 45.0	44 34.1	35 27.1
	教育	115 100.0	63 54.8	75 65.2	60 52.2	41 35.7	63 54.8	50 43.5	13 11.3	15 13.0
	行政サービス	72 100.0	60 83.3	46 63.9	51 70.8	37 51.4	28 38.9	28 38.9	14 19.4	19 26.4
	従業員規模	100人未満	73 100.0	27 37.0	29 39.7	28 38.4	25 34.2	22 30.1	18 24.7	7 9.6
100人以上300人未満		127 100.0	67 52.8	65 51.2	61 48.0	45 35.4	51 40.2	45 35.4	28 22.0	22 17.3
300人以上500人未満		76 100.0	52 68.4	58 76.3	45 59.2	34 44.7	44 57.9	36 47.4	20 26.3	13 17.1
500人以上1,000人未満		88 100.0	71 80.7	72 81.8	59 67.0	54 61.4	57 64.8	52 59.1	15 17.0	23 26.1
1,000人以上5,000人未満		150 100.0	124 82.7	130 86.7	110 73.3	103 68.7	118 78.7	108 72.0	62 41.3	51 34.0
5,000人以上1万人未満		39 100.0	31 79.5	31 79.5	32 82.1	28 71.8	29 74.4	27 69.2	18 46.2	12 30.8
1万人以上		35 100.0	31 88.6	31 88.6	33 94.3	32 91.4	32 91.4	29 82.9	25 71.4	20 57.1
売上・予算規模		10億円未満	52 100.0	16 30.8	16 30.8	19 36.5	16 30.8	15 28.8	13 25.0	7 13.5
	10億円以上～50億円未満	78 100.0	42 53.8	41 52.6	38 48.7	31 39.7	33 42.3	30 38.5	14 17.9	11 14.1
	50億円以上～100億円未満	52 100.0	31 59.6	31 59.6	29 55.8	27 51.9	22 42.3	19 36.5	15 28.8	9 17.3
	100億円以上～1,000億円未満	208 100.0	153 73.6	162 77.9	131 63.0	112 53.8	137 65.9	115 55.3	50 24.0	57 27.4
	1,000億円以上～5,000億円未満	91 100.0	73 80.2	76 83.5	65 71.4	57 62.6	74 81.3	64 70.3	44 48.4	30 33.0
	5,000億円以上～1兆円未満	20 100.0	19 95.0	19 95.0	19 95.0	19 95.0	14 70.0	18 90.0	10 50.0	8 40.0
	1兆円以上	39 100.0	35 89.7	36 92.3	37 94.9	38 97.4	36 92.3	34 87.2	28 71.8	21 53.8
	適切な指標がない	48 100.0	34 70.8	35 72.9	30 62.5	21 43.8	22 45.8	22 45.8	7 14.6	8 16.7

問32. 情報セキュリティに関する教育の内容

	合計	緊急時の 対応	ソーシャル エンジニアリ ング対策	技術的な セキュリティ 対策 (システ ムぜい弱 性、堅牢 化設定 等)	サイバー 犯罪の防 止	クラウド の利用方 法	テレワー ク (リ モート接 続) 関係	標的型 メール訓 練・教育	その他	
全体	588 100.0	240 40.8	147 25.0	139 23.6	149 25.3	159 27.0	178 30.3	294 50.0	11 1.9	
業 種	農林・水産・鉱業	4 100.0	3 75.0	2 50.0	1 25.0	0 0.0	2 50.0	1 25.0	3 75.0	0 0.0
	製造業	163 100.0	78 47.9	56 34.4	51 31.3	48 29.4	53 32.5	64 39.3	115 70.6	0 0.0
	不動産・建築	40 100.0	23 57.5	7 17.5	8 20.0	7 17.5	13 32.5	14 35.0	23 57.5	2 5.0
	金融	30 100.0	20 66.7	15 50.0	12 40.0	16 53.3	12 40.0	16 53.3	29 96.7	1 3.3
	エネルギー	4 100.0	3 75.0	1 25.0	1 25.0	2 50.0	2 50.0	0 0.0	4 100.0	0 0.0
	運輸業	17 100.0	10 58.8	8 47.1	5 29.4	6 35.3	4 23.5	6 35.3	14 82.4	0 0.0
	情報通信	10 100.0	6 60.0	3 30.0	4 40.0	5 50.0	5 50.0	6 60.0	3 30.0	1 10.0
	サービス	129 100.0	46 35.7	31 24.0	26 20.2	30 23.3	38 29.5	39 30.2	51 39.5	2 1.6
	教育	115 100.0	29 25.2	12 10.4	19 16.5	22 19.1	21 18.3	18 15.7	33 28.7	4 3.5
	行政サービス	72 100.0	21 29.2	12 16.7	12 16.7	13 18.1	8 11.1	13 18.1	19 26.4	1 1.4
	従 業 員 規 模	100人未満	73 100.0	15 20.5	7 9.6	9 12.3	8 11.0	7 9.6	6 8.2	9 12.3
100人以上300人未満		127 100.0	31 24.4	13 10.2	17 13.4	20 15.7	21 16.5	25 19.7	41 32.3	2 1.6
300人以上500人未満		76 100.0	23 30.3	15 19.7	19 25.0	15 19.7	12 15.8	19 25.0	31 40.8	2 2.6
500人以上1,000人未満		88 100.0	34 38.6	22 25.0	15 17.0	17 19.3	20 22.7	26 29.5	40 45.5	1 1.1
1,000人以上5,000人未満		150 100.0	85 56.7	52 34.7	50 33.3	60 40.0	56 37.3	59 39.3	113 75.3	1 0.7
5,000人以上1万人未満		39 100.0	24 61.5	16 41.0	12 30.8	12 30.8	21 53.8	18 46.2	27 69.2	1 2.6
1万人以上		35 100.0	28 80.0	22 62.9	17 48.6	17 48.6	22 62.9	25 71.4	33 94.3	1 2.9
売 上 ・ 予 算 規 模		10億円未満	52 100.0	6 11.5	3 5.8	6 11.5	5 9.6	5 9.6	6 11.5	4 7.7
	10億円以上～50億円未満	78 100.0	23 29.5	8 10.3	13 16.7	15 19.2	16 20.5	15 19.2	24 30.8	3 3.8
	50億円以上～100億円未満	52 100.0	17 32.7	4 7.7	9 17.3	9 17.3	12 23.1	15 28.8	15 28.8	1 1.9
	100億円以上～1,000億円未満	208 100.0	77 37.0	47 22.6	44 21.2	45 21.6	47 22.6	55 26.4	110 52.9	2 1.0
	1,000億円以上～5,000億円未満	91 100.0	56 61.5	36 39.6	30 33.0	36 39.6	39 42.9	43 47.3	72 79.1	1 1.1
	5,000億円以上～1兆円未満	20 100.0	15 75.0	12 60.0	8 40.0	11 55.0	10 50.0	11 55.0	17 85.0	0 0.0
	1兆円以上	39 100.0	34 87.2	28 71.8	19 48.7	21 53.8	27 69.2	27 69.2	36 92.3	2 5.1
	適切な指標がない	48 100.0	12 25.0	9 18.8	10 20.8	10 14.6	7 6.3	6 12.5	16 33.3	1 2.1

問32. 情報セキュリティに関する教育の内容

		合計	実施して いない	無回答
全体		588	48	4
		100.0	8.2	0.7
業 種	農林・水産・鉱業	4	0	0
		100.0	0.0	0.0
	製造業	163	2	2
		100.0	1.2	1.2
	不動産・建築	40	2	0
		100.0	5.0	0.0
	金融	30	0	0
		100.0	0.0	0.0
	エネルギー	4	0	0
		100.0	0.0	0.0
	運輸業	17	0	0
		100.0	0.0	0.0
従 業 員 規 模	情報通信	10	1	0
		100.0	10.0	0.0
	サービス	129	23	1
		100.0	17.8	0.8
	教育	115	15	0
		100.0	13.0	0.0
	行政サービス	72	4	1
		100.0	5.6	1.4
	100人未満	73	24	0
		100.0	32.9	0.0
	100人以上300人未満	127	18	2
		100.0	14.2	1.6
300人以上500人未満	76	2	0	
	100.0	2.6	0.0	
500人以上1,000人未満	88	2	0	
	100.0	2.3	0.0	
1,000人以上5,000人未満	150	2	2	
	100.0	1.3	1.3	
5,000人以上1万人未満	39	0	0	
	100.0	0.0	0.0	
1万人以上	35	0	0	
	100.0	0.0	0.0	
売 上 ・ 予 算 規 模	10億円未満	52	20	0
		100.0	38.5	0.0
	10億円以上～50億円未満	78	11	2
		100.0	14.1	2.6
	50億円以上～100億円未満	52	5	0
		100.0	9.6	0.0
	100億円以上～1,000億円未満	208	6	0
		100.0	2.9	0.0
	1,000億円以上～5,000億円未満	91	0	2
	100.0	0.0	2.2	
5,000億円以上～1兆円未満	20	0	0	
	100.0	0.0	0.0	
1兆円以上	39	0	0	
	100.0	0.0	0.0	
適切な指標がない	48	6	0	
	100.0	12.5	0.0	

問32-1. 情報セキュリティ教育を行っていない理由

	合計	指導できる者が社内 にいない	必要な資金がない	環境的に 必要ない	必要な時間がない	必要性が理解されない	何を してよいか わからない	その他	無回答
全体	48 100.0	28 58.3	6 12.5	4 8.3	13 27.1	9 18.8	12 25.0	7 14.6	1 2.1
業 種	農林・水産・鉱業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	製造業	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0
	不動産・建築	2 100.0	1 50.0	2 100.0	0 0.0	1 50.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0
	金融	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	エネルギー	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	運輸業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報通信	1 100.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	サービス	23 100.0	12 52.2	1 4.3	4 17.4	2 8.7	6 26.1	8 34.8	4 17.4
	教育	15 100.0	7 46.7	1 6.7	0 0.0	6 40.0	0 0.0	1 6.7	3 20.0
	行政サービス	4 100.0	4 100.0	1 25.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0
	従 業 員 規 模	100人未満	24 100.0	13 54.2	1 4.2	3 12.5	4 16.7	4 16.7	8 33.3
100人以上300人未満		18 100.0	13 72.2	3 16.7	0 0.0	8 44.4	4 22.2	3 16.7	2 11.1
300人以上500人未満		2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0
500人以上1,000人未満		2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0
1,000人以上5,000人未満		2 100.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0
5,000人以上1万人未満		0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
1万人以上		0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
売上・ 予 算 規 模		10億円未満	20 100.0	9 45.0	1 5.0	3 15.0	4 20.0	3 15.0	7 35.0
10億円以上～50億円未満	11 100.0	8 72.7	0 0.0	0 0.0	2 18.2	1 9.1	1 9.1	4 36.4	0 0.0
50億円以上～100億円未満	5 100.0	3 60.0	1 20.0	0 0.0	4 80.0	1 20.0	4 80.0	0 0.0	
100億円以上～1,000億円未満	6 100.0	4 66.7	3 50.0	1 16.7	2 33.3	3 50.0	0 0.0	0 0.0	
1,000億円以上～5,000億円未満	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
5,000億円以上～1兆円未満	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
1兆円以上	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
適切な指標がない	6 100.0	4 66.7	1 16.7	0 0.0	1 16.7	1 16.7	0 0.0	1 16.7	

問32-1. 情報セキュリティ教育を行っていない理由

		合計	非該当
全体		48 100.0	540
業 種	農林・水産・鉱業	0 0.0	4
	製造業	2 100.0	161
	不動産・建築	2 100.0	38
	金融	0 0.0	30
	エネルギー	0 0.0	4
	運輸業	0 0.0	17
	情報通信	1 100.0	9
	サービス	23 100.0	106
	教育	15 100.0	100
	行政サービス	4 100.0	68
	従 業 員 規 模	100人未満	24 100.0
100人以上300人未満		18 100.0	109
300人以上500人未満		2 100.0	74
500人以上1,000人未満		2 100.0	86
1,000人以上5,000人未満		2 100.0	148
5,000人以上1万人未満		0 0.0	39
1万人以上		0 0.0	35
売 上 ・ 予 算 規 模	10億円未満	20 100.0	32
	10億円以上～50億円未満	11 100.0	67
	50億円以上～100億円未満	5 100.0	47
	100億円以上～1,000億円未満	6 100.0	202
	1,000億円以上～5,000億円未満	0 0.0	91
	5,000億円以上～1兆円未満	0 0.0	20
	1兆円以上	0 0.0	39
	適切な指標がない	6 100.0	42

問33. セキュリティ人材を育成するための取組み実施の有無

	合計	社内勉強会の実施	セキュリティ関連の試験・資格の活用	部外セミナー等の受講	セキュリティ団体(コミュニティ)への参加	セキュリティ人材のキャリアパス検討	社内では人材育成しない(外部人材等の活用)	その他	実施していない		
全体	588 100.0	199 33.8	141 24.0	287 48.8	114 19.4	54 9.2	22 3.7	16 2.7	152 25.9		
業種	農林・水産・鉱業	4 100.0	0 0.0	1 25.0	3 75.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 25.0		
	製造業	163 100.0	66 40.5	59 36.2	91 55.8	37 22.7	15 9.2	6 3.7	3 1.8	21 12.9	
	不動産・建築	40 100.0	16 40.0	13 32.5	19 47.5	9 22.5	5 12.5	3 7.5	1 2.5	9 22.5	
	金融	30 100.0	22 73.3	23 76.7	27 90.0	24 80.0	15 50.0	0 0.0	2 6.7	0 0.0	
	エネルギー	4 100.0	0 0.0	3 75.0	3 75.0	3 75.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	
	運輸業	17 100.0	8 47.1	6 35.3	11 64.7	10 58.8	4 23.5	0 0.0	0 0.0	2 11.8	
	情報通信	10 100.0	2 20.0	5 50.0	3 30.0	4 40.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0	3 30.0	
	サービス	129 100.0	43 33.3	22 17.1	39 30.2	14 10.9	11 8.5	4 3.1	3 2.3	50 38.8	
	教育	115 100.0	18 15.7	6 5.2	48 41.7	8 7.0	1 0.9	7 6.1	3 2.6	47 40.9	
	行政サービス	72 100.0	23 31.9	3 4.2	40 55.6	4 5.6	0 0.0	2 2.8	4 5.6	18 25.0	
	従業員規模	100人未満	73 100.0	11 15.1	3 4.1	14 19.2	3 4.1	2 2.7	7 9.6	1 1.4	36 49.3
		100人以上300人未満	127 100.0	30 23.6	15 11.8	42 33.1	7 5.5	4 3.1	3 2.4	4 3.1	53 41.7
300人以上500人未満		76 100.0	25 32.9	12 15.8	36 47.4	5 6.6	1 1.3	4 5.3	0 0.0	19 25.0	
500人以上1,000人未満		88 100.0	29 33.0	16 18.2	42 47.7	5 5.7	2 2.3	4 4.5	5 5.7	22 25.0	
1,000人以上5,000人未満		150 100.0	59 39.3	57 38.0	100 66.7	48 32.0	20 13.3	3 2.0	4 2.7	16 10.7	
5,000人以上1万人未満		39 100.0	24 61.5	12 30.8	24 61.5	20 51.3	7 17.9	1 2.6	1 2.6	6 15.4	
1万人以上		35 100.0	21 60.0	26 74.3	29 82.9	26 74.3	18 51.4	0 0.0	1 2.9	0 0.0	
売上・予算規模		10億円未満	52 100.0	7 13.5	3 5.8	10 19.2	1 1.9	1 1.9	6 11.5	0 0.0	28 53.8
	10億円以上～50億円未満	78 100.0	18 23.1	10 12.8	29 37.2	7 9.0	4 5.1	3 3.8	1 1.3	26 33.3	
	50億円以上～100億円未満	52 100.0	14 26.9	5 9.6	18 34.6	1 1.9	0 0.0	2 3.8	2 3.8	19 36.5	
	100億円以上～1,000億円未満	208 100.0	75 36.1	47 22.6	99 47.6	26 12.5	8 3.8	5 2.4	8 3.8	53 25.5	
	1,000億円以上～5,000億円未満	91 100.0	36 39.6	31 34.1	61 67.0	31 34.1	15 16.5	4 4.4	0 0.0	8 8.8	
	5,000億円以上～1兆円未満	20 100.0	12 60.0	9 45.0	14 70.0	10 50.0	6 30.0	1 5.0	0 0.0	0 0.0	
	1兆円以上	39 100.0	24 61.5	29 74.4	32 82.1	33 84.6	18 46.2	0 0.0	2 5.1	1 2.6	
	適切な指標がない	48 100.0	13 27.1	7 14.6	24 50.0	5 10.4	2 4.2	1 2.1	3 6.3	17 35.4	

問33. セキュリティ人材を育成するための取組み実施の有無

		合計	無回答
全体		588	6
		100.0	1.0
業種	農林・水産・鉱業	4	0
		100.0	0.0
	製造業	163	2
		100.0	1.2
	不動産・建築	40	0
		100.0	0.0
	金融	30	0
		100.0	0.0
	エネルギー	4	0
		100.0	0.0
	運輸業	17	0
		100.0	0.0
情報通信	10	0	
	100.0	0.0	
サービス	129	3	
	100.0	2.3	
教育	115	1	
	100.0	0.9	
行政サービス	72	0	
	100.0	0.0	
従業員規模	100人未満	73	2
		100.0	2.7
	100人以上300人未満	127	1
		100.0	0.8
	300人以上500人未満	76	0
		100.0	0.0
	500人以上1,000人未満	88	0
		100.0	0.0
1,000人以上5,000人未満	150	3	
	100.0	2.0	
5,000人以上1万人未満	39	0	
	100.0	0.0	
1万人以上	35	0	
	100.0	0.0	
売上・予算規模	10億円未満	52	2
		100.0	3.8
	10億円以上～50億円未満	78	1
		100.0	1.3
	50億円以上～100億円未満	52	0
		100.0	0.0
	100億円以上～1,000億円未満	208	0
		100.0	0.0
	1,000億円以上～5,000億円未満	91	2
	100.0	2.2	
5,000億円以上～1兆円未満	20	0	
	100.0	0.0	
1兆円以上	39	0	
	100.0	0.0	
適切な指標がない	48	1	
	100.0	2.1	



## **第2部**

### **アクセス制御機能に関する技術の研究開発の状況等に関する調査**



## 4.調査概要

### 4.1 調査の目的

不正アクセス行為の禁止等に関する法律において、国家公安委員会は、アクセス制御機能を有する特定電子計算機の不正アクセス行為からの防御に資するため、毎年少なくとも1回、アクセス制御機能に関する技術の研究開発の状況を公表するものとされている。

本調査は、大学、民間企業等において、研究開発や製品化（実用化）が進められているアクセス制御機能に関する技術の研究開発状況等について調査を実施したものである。

### 4.2 調査の対象と調査方法

調査対象：以下に該当する調査対象から無作為に1,884件抽出した。

- ・企業（1,599社）  
市販のデータベース（会社四季報）に掲載された企業であって、業種分類が「情報・通信」「サービス」「電気機器」「金融」であるもの
- ・大学（285校）  
国公立・私立大学のうち、理工系学部又はこれに準ずるものを設置するもの

調査方法は、次の方法で実施した。

#### ① 電子メールでの回答

調査票ファイルに回答内容を入力し、電子メールにて回答

#### ② 郵送等での回答

配付した調査票に回答内容を記入し、郵送等にて回答

（調査期間：令和7年8月27日（水）（発送日）～9月19日（金）（締切日））

### 4.3 調査内容

本調査では次の2つを調査した。

#### ① 研究開発の傾向

アクセス制御機能に関する技術サービスの研究開発の傾向を分析するため、アクセス制御機能を8つの分野に分類し、企業や大学において力をいれている分野等を調査した。

質問項目は次の通りである。

- ・研究開発体制
- ・アクセス制御機能に関する技術研究開発に係る現状と今後の展望
- ・アクセス制御機能に関する実用化（製品化）に係る現状と今後の展望

調査票：付録資料にある『回答用紙A』を参照

#### 【アクセス制御機能の分類表】

分類	例
暗号技術	暗号技術（アルゴリズム開発など）、暗号化ソフト（ファイルの暗号化、ディスクの暗号化など）
認証技術	ワンタイムパスワード、IC カード、USB 等デバイスによる認証、バイオメトリクス認証、PKI、アクセスコントロール（シングルサインオン含む）
ネットワークセキュリティ	VPN（IPsec、SSL/TLS、Secure Shellなど）、無線 LAN セキュリティ、ファイアウォール、パケットフィルタリング、コンテンツセキュリティ（コンテンツフィルタ、メールフィルタ）、ネットワーク管理
不正侵入対策	侵入検知（IDS）、ハニーポット、アクセスログ収集管理
セキュリティマネジメント	ログ解析、資産管理、情報保護、セキュリティ情報管理
ウイルス（不正プログラム）対策	ウイルス対策ソフト、スパイウェア対策ソフト
セキュリティサービス	情報セキュリティ監査、デジタルフォレンジック、脆弱性診断、セキュリティ監視運用
クラウドコンピューティング	ネットワークを経由してアクセスするサーバ、ストレージ等の資産管理、運用管理クラウドサービス提供、利用に係るセキュリティ全般

#### ② 実用化された製品及び研究開発中の技術・サービス

既に実用化された個々の製品（ハードウェア、ソフトウェア、サービス）及び現在開発中の個々の技術・サービスの内容について調査した。

質問項目は以下の通りである。

- ・何を守るか
- ・何から保護するのか
- ・どのようなセキュリティ上の効果があるか
- ・どのような機能を持っているか
- ・どのようなレイヤーのセキュリティを守るか
- ・不正アクセスからの防御対象
- ・どのようなサービスか

調査票：付録資料の『回答用紙B』、『回答用紙C』を参照

#### 4.4 送付・回収状況、集計対象件数

全体では、1,884件を送付して、225件を回収し、回収率は11.9%であった。

全体での回収数225件のうち、回答用紙A「アクセス制御機能に関する技術の研究開発の現状と方向性に係る調査」の問1「アクセス制御機能に関する技術の研究開発を行っていますか」に「はい」と回答した有効回答数は41件であった。また、回答用紙B「実用化（製品化）されているアクセス制御機能に関する技術」に対する回答は15件、回答用紙C「研究開発中のアクセス制御機能に関する技術」に対する回答は28件であった。

#### 4.5 報告書を見る際の留意点

- ・集計結果の比率は、小数点第二位を四捨五入し、小数点第一位までを百分率（%）で表示しているため、その数値の合計が100%を前後する場合がある。
- ・本文やグラフ中の選択肢は、調査票の言葉を短縮しているものがある。

## 5.調査結果(概要と考察)

### 5.1 アクセス制御機能に関する技術研究開発に係る現状と今後の展望

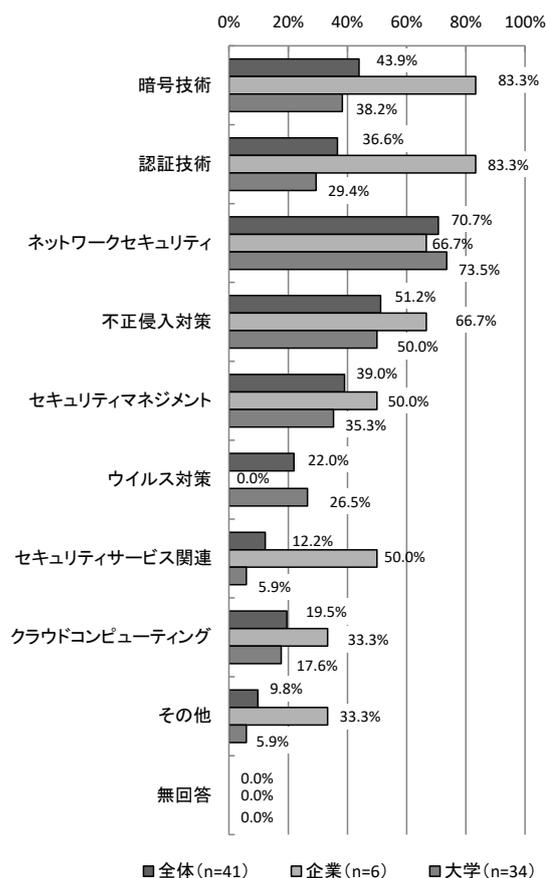
現在、取り組んでいる分野について、全体では「ネットワークセキュリティ」が最も高い。企業では「暗号技術」、「認証技術」が高く、大学では「ネットワークセキュリティ」、「不正侵入対策」が高くなっている。

今後、もっとも力を入れたい分野について、全体では「ネットワークセキュリティ」が最も高い。企業では「不正侵入対策」が高く、大学では「ネットワークセキュリティ」が高い。

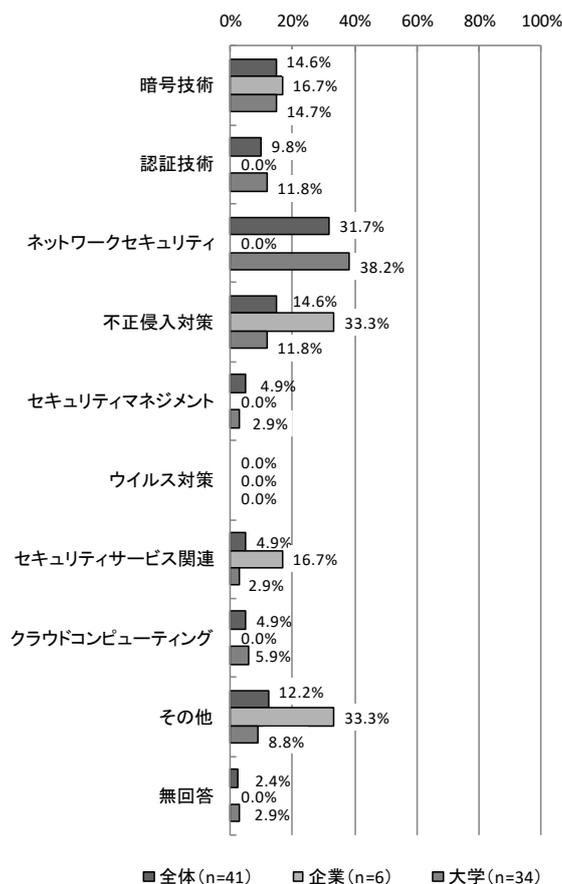
現在、取り組んでいる分野については、全体では「ネットワークセキュリティ」が70.7% (29件) で最も高く、次いで「不正侵入対策」が51.2% (21件) となっている。企業では「暗号技術」、「認証技術」がそれぞれ83.3% (5件) で最も高く、大学では「ネットワークセキュリティ」が73.5% (25件) で最も高い。

今後、もっとも力を入れたい分野については、全体では「ネットワークセキュリティ」が31.7% (13件) で最も高くなっている。企業では「不正侵入対策」が33.3% (2件) 、大学では「ネットワークセキュリティ」が38.2% (13件) と最も高くなっている。

【本調査】現在、取り組んでいる分野 (MA) 【A-問2】



【本調査】今後、もっとも力を入れたい分野 (SA) 【A-問3】



### 5.1.1 現在、取り組んでいる分野 【A-問2】

**【経年変化】**

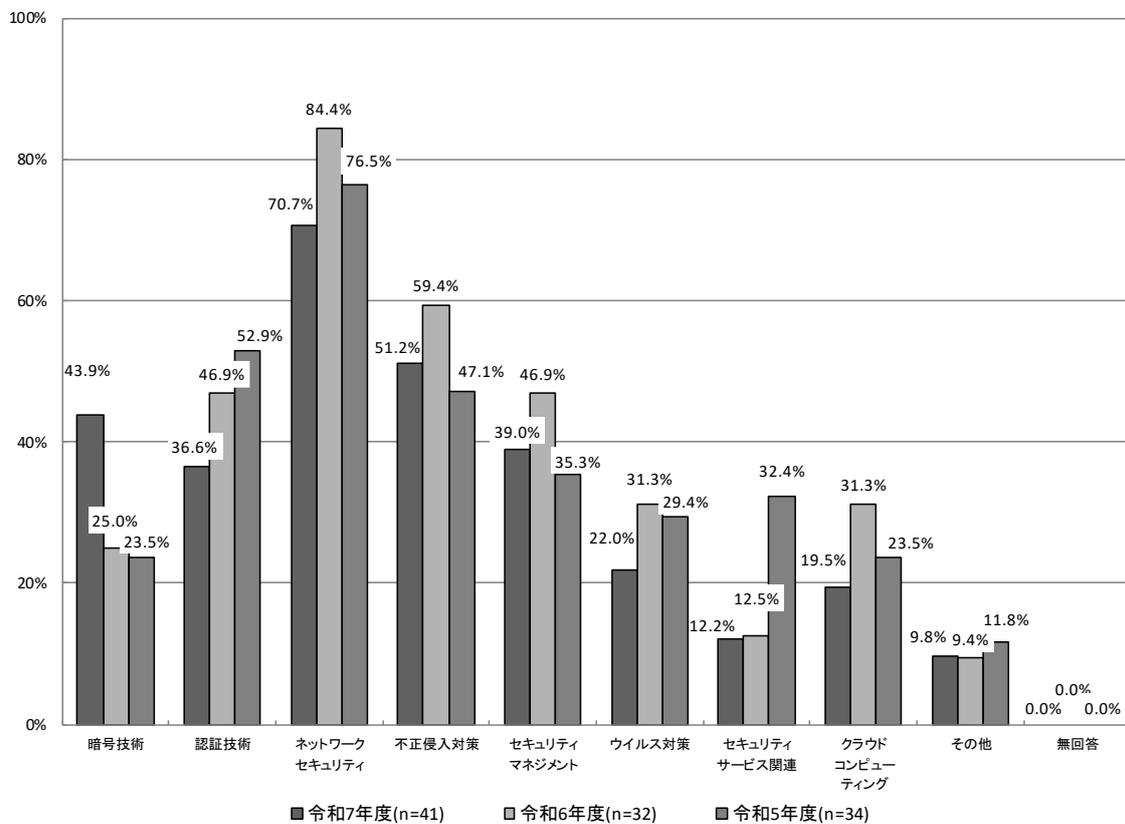
全体では、特に「ネットワークセキュリティ」が減少している一方で、「暗号技術」が増加している。

企業では、「クラウドコンピューティング」が減少し、「セキュリティマネジメント」、「セキュリティサービス関連」が増加している。大学では、「セキュリティマネジメント」「ネットワークセキュリティ」が減少し、「暗号技術」が増加している。

**【経年変化(全体)】**

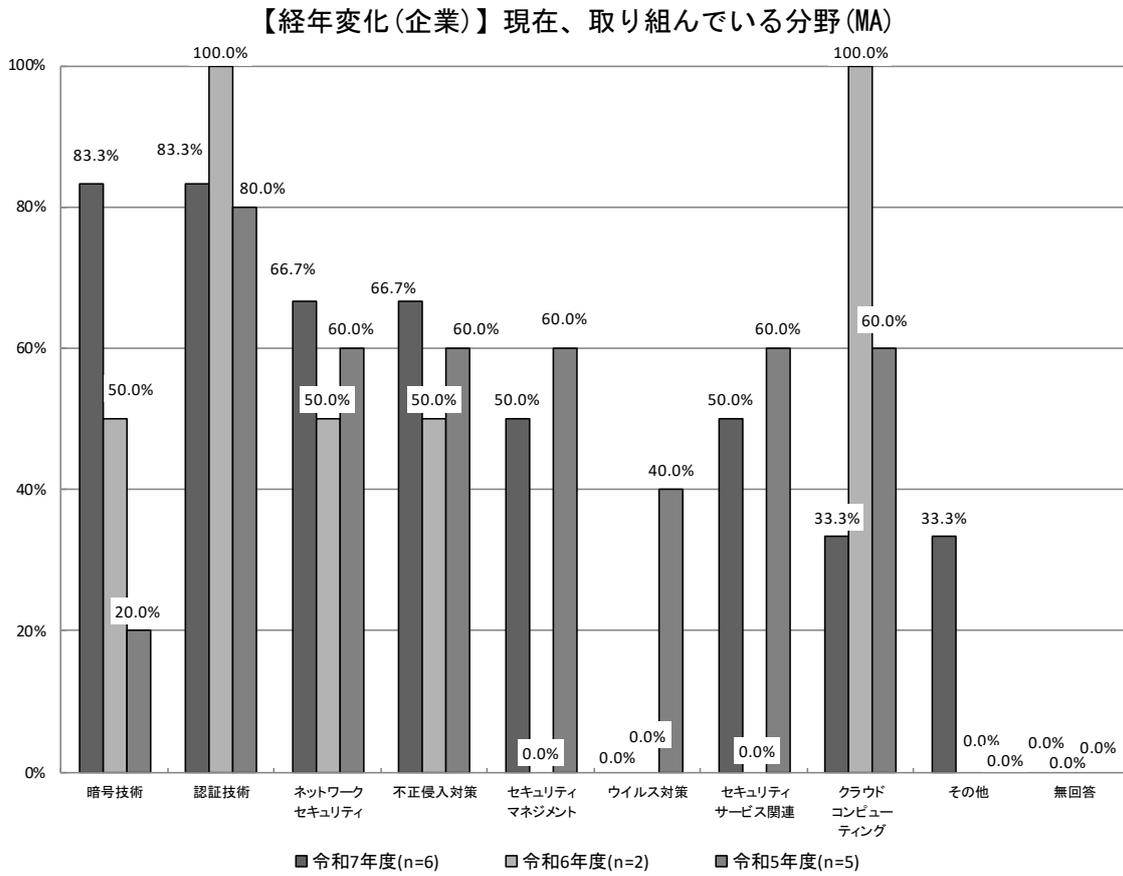
昨年度と比較すると全体では、「ネットワークセキュリティ」が13.7ポイント、「クラウドコンピューティング」が11.8ポイント、「認証技術」が10.3ポイント減少しており、「暗号技術」が18.9ポイント増加している。

**【経年変化(全体)】 現在、取り組んでいる分野 (MA)**



【経年変化(企業)】

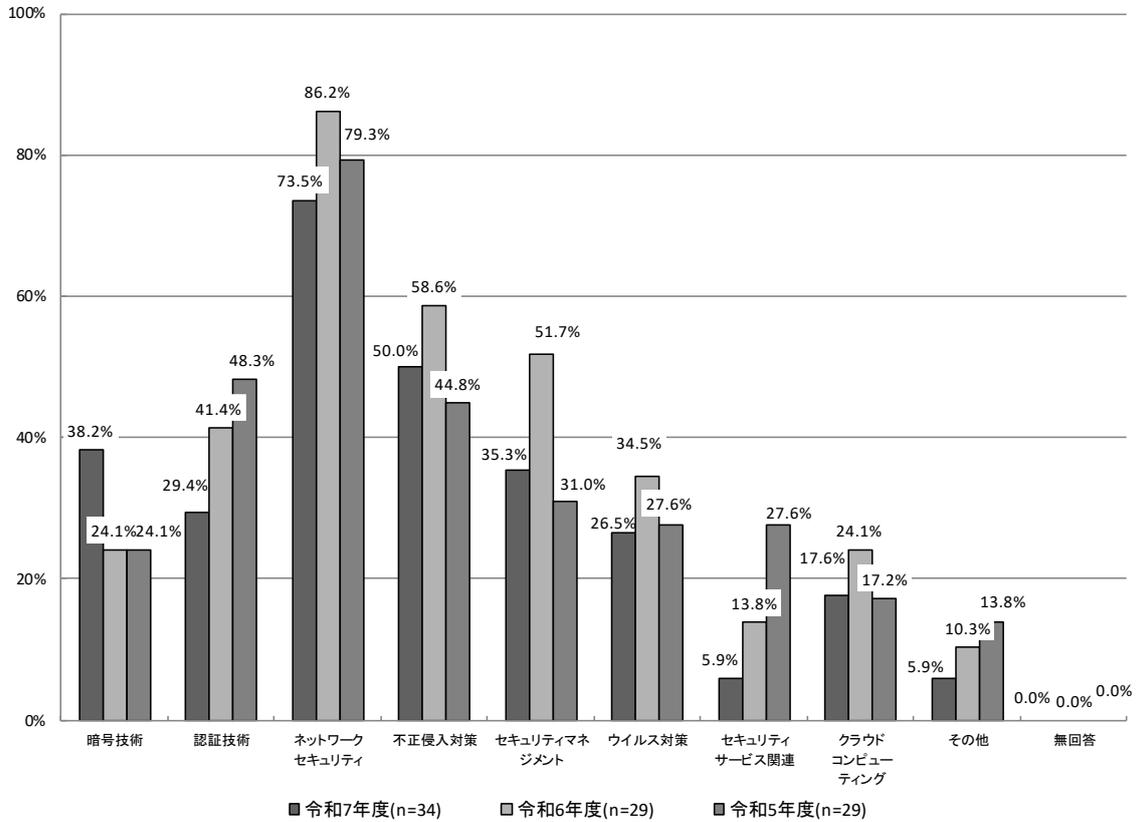
昨年度と比較すると企業では、「クラウドコンピューティング」が66.7ポイント減少しており、「セキュリティマネジメント」、「セキュリティサービス関連」がそれぞれ50.0ポイント増加している。



【経年変化(大学)】

昨年度と比較すると大学では、「セキュリティマネジメント」が16.4ポイント、「ネットワークセキュリティ」が12.7ポイント減少しており、「暗号技術」が14.1ポイント増加している。

【経年変化(大学)】現在、取り組んでいる分野(MA)



### 5.1.2 今後、もっとも力を入れたい分野 【A-問3】

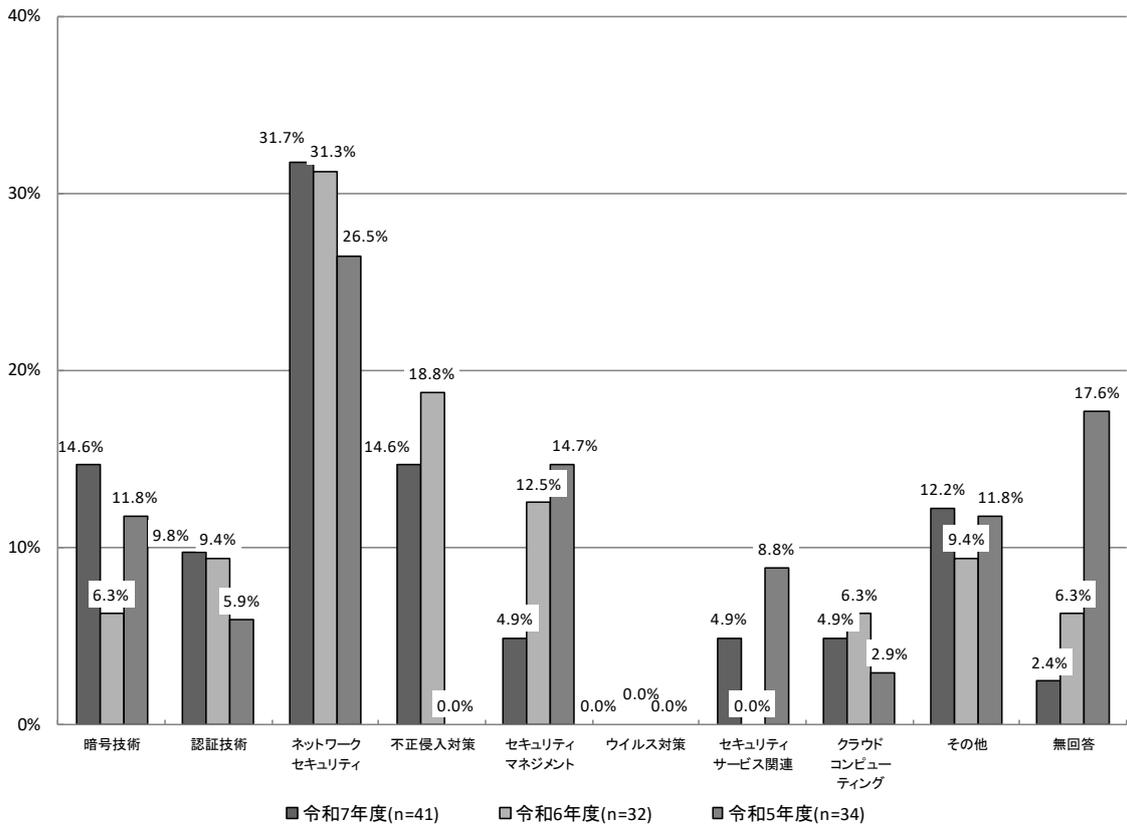
**【経年変化】**

全体では、「暗号技術」が増加している一方で、「セキュリティマネジメント」が減少している。  
 企業では、「認証技術」、「ネットワークセキュリティ」が減少しており、大学では「セキュリティマネジメント」が減少している。

**【経年変化(全体)】**

昨年度と比較すると全体では、「暗号技術」が8.3ポイント増加している。一方、「セキュリティマネジメント」が7.6ポイント減少している。

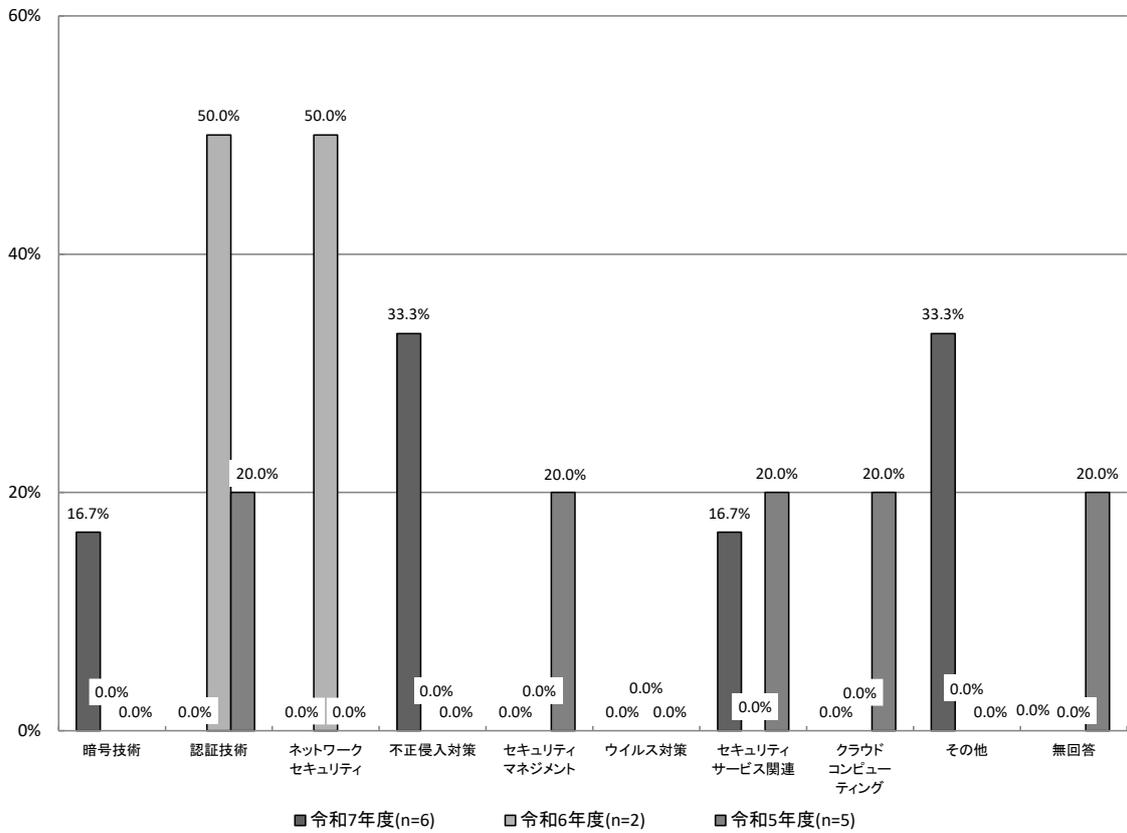
**【経年変化(全体)】 今後、もっとも力を入れたい分野 (SA)**



【経年変化(企業)】

昨年度と比較すると企業では、「認証技術」、「ネットワークセキュリティ」がそれぞれ50.0ポイント減少している。一方、「不正侵入対策」が33.3ポイント増加している。

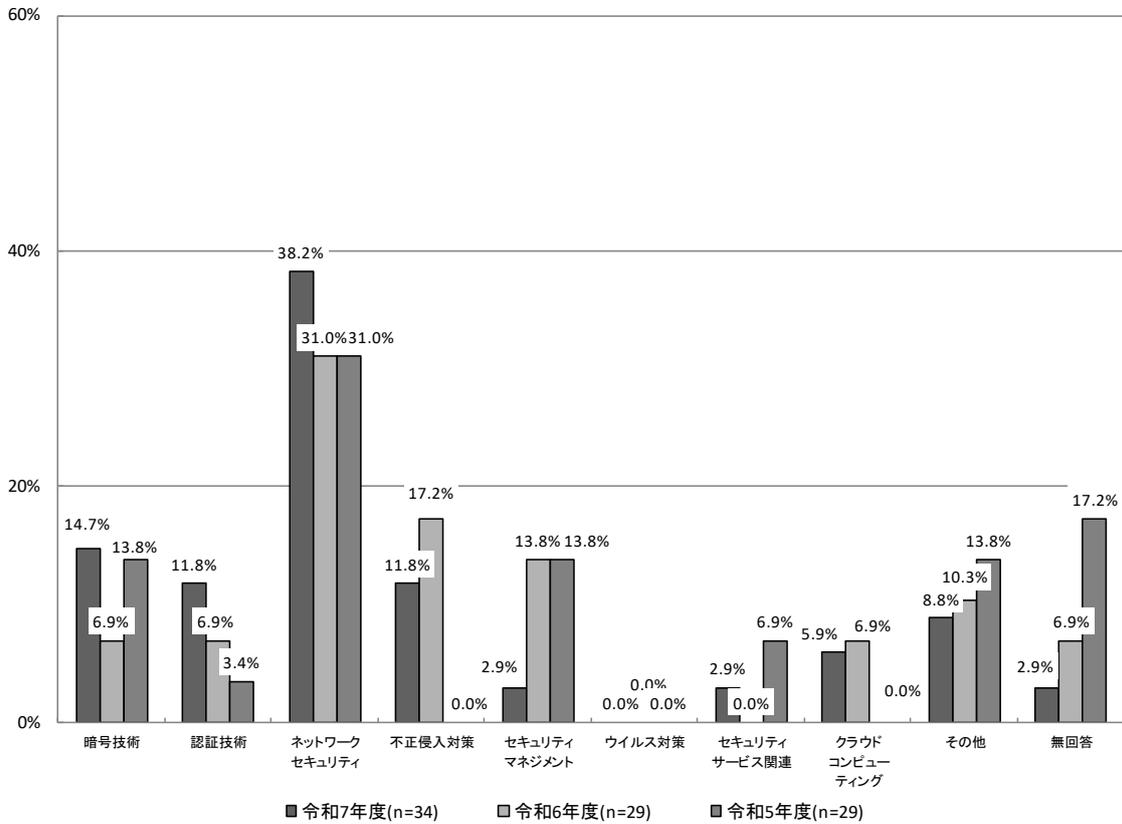
【経年変化(企業)】 今後、もっとも力を入れたい分野(SA)



【経年変化(大学)】

昨年度と比較すると大学では、「セキュリティマネジメント」が10.9ポイント減少している。一方、「暗号技術」は7.8ポイント増加している。

【経年変化(大学)】 今後、もっとも力を入れたい分野(SA)



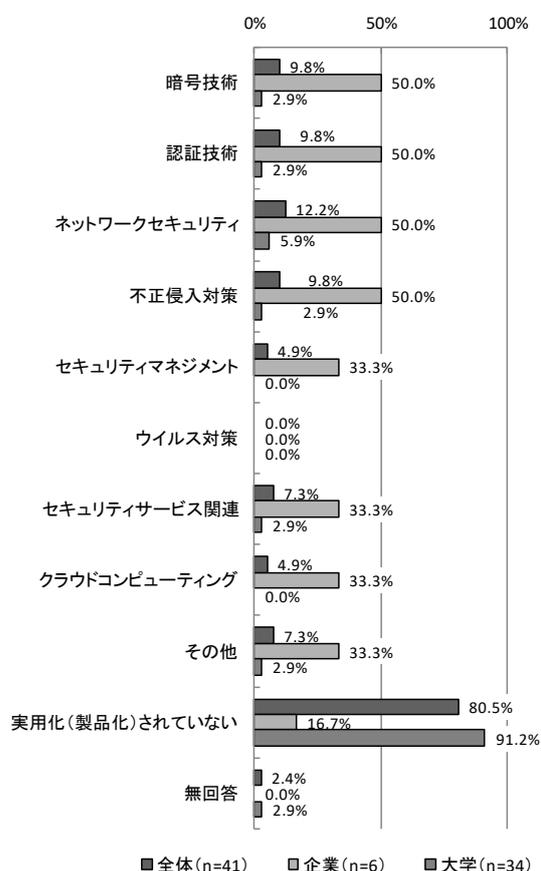
## 5.2 アクセス制御機能に関する実用化(製品化)に係る現状と今後の展望

実用化(製品化)の現状については、「ネットワークセキュリティ」が最も高くなっている。  
 今後、実用化(製品化)を見込んでいるアクセス制御機能については、「認証技術」が最も高くなっている。

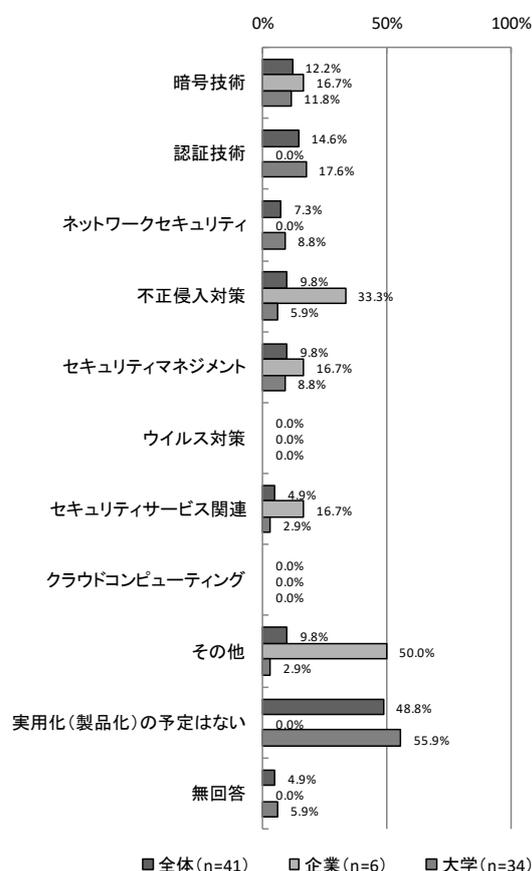
現在、実用化(製品化)されている分野については、全体では「ネットワークセキュリティ」が12.2%(5件)で最も高い。企業では「暗号技術」「認証技術」「ネットワークセキュリティ」「不正侵入対策」が50.0%(3件)、大学では「ネットワークセキュリティ」が5.9%(2件)で最も高くなっている。

今後、実用化(製品化)を見込んでいる分野については、全体では「認証技術」が14.6%(6件)で最も高く、次いで「暗号技術」が12.2%(5件)となっている。企業では「不正侵入対策」が33.3%(2件)、大学では「認証技術」が17.6%(6件)で最も高くなっている。

【本調査】現在、実用化(製品化)されている  
アクセス制御機能(MA)【A-問4】



【本調査】今後、実用化(製品化)を見込んでいる  
アクセス制御機能(MA)【A-問5】



### 5.2.1 現在、実用化(製品化)されている分野 【A-問4】

**【経年変化】**

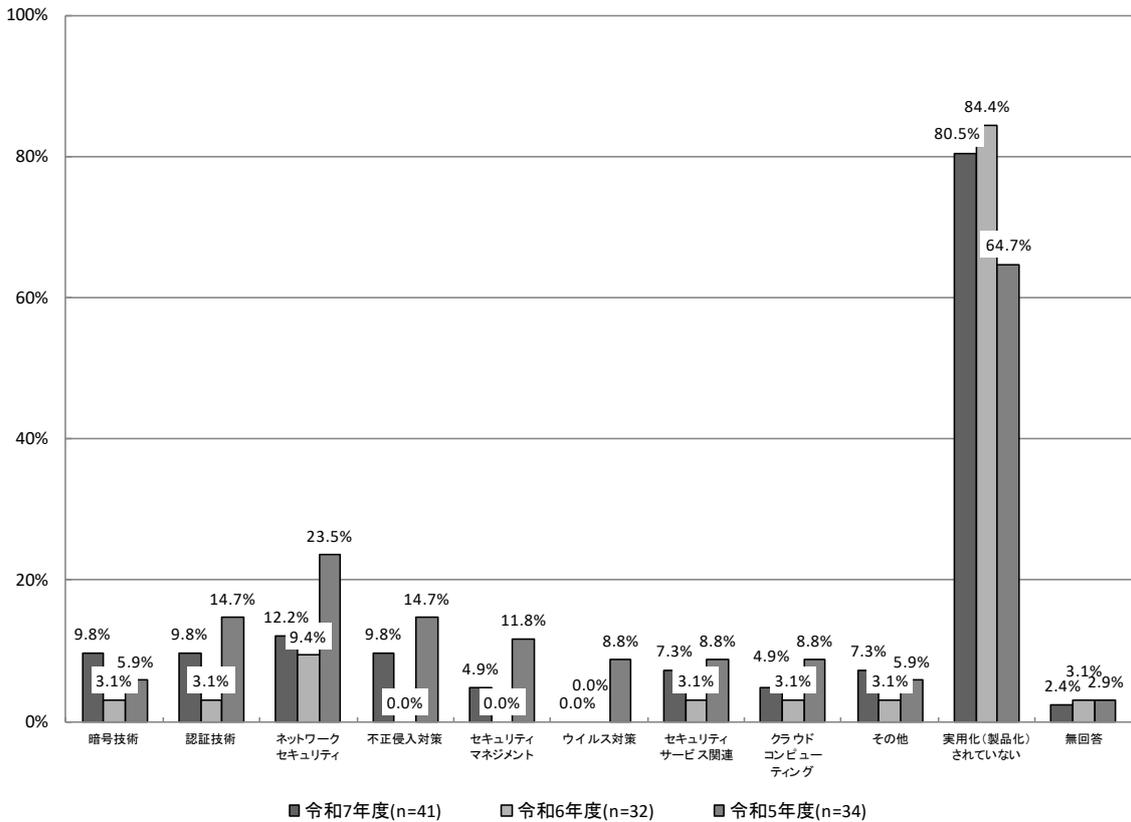
全体では、「不正侵入対策」が9.8ポイント増加している。

企業では「不正侵入対策」が増加しており、大学では「暗号技術」、「認証技術」、「不正侵入対策」が増加している。

**【経年変化(全体)】**

昨年度と比較すると「不正侵入対策」が9.8ポイント増加しており、それ以外の分野でも「ウイルス対策」を除くすべてで増加している。

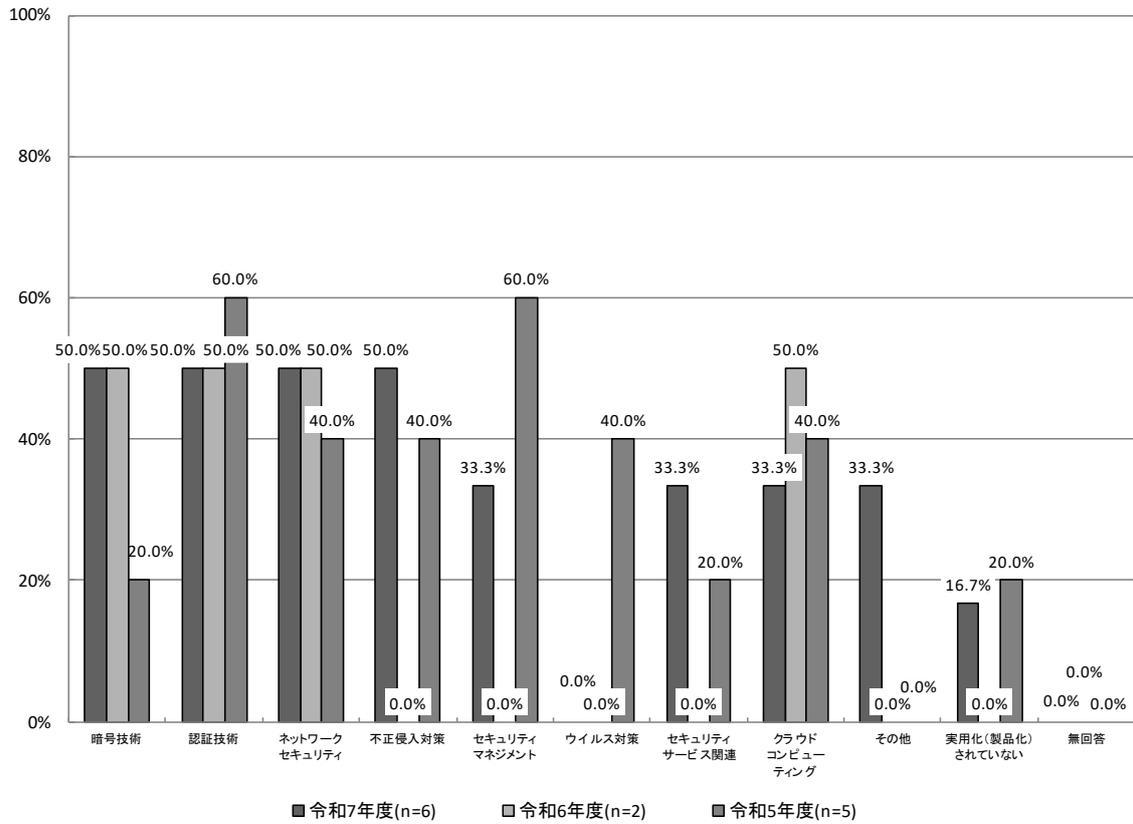
**【経年変化(全体)】 現在、実用化(製品化)されている分野 (MA)**



【経年変化(企業)】

昨年度と比較すると企業では、「不正侵入対策」が50.0ポイント増加している。

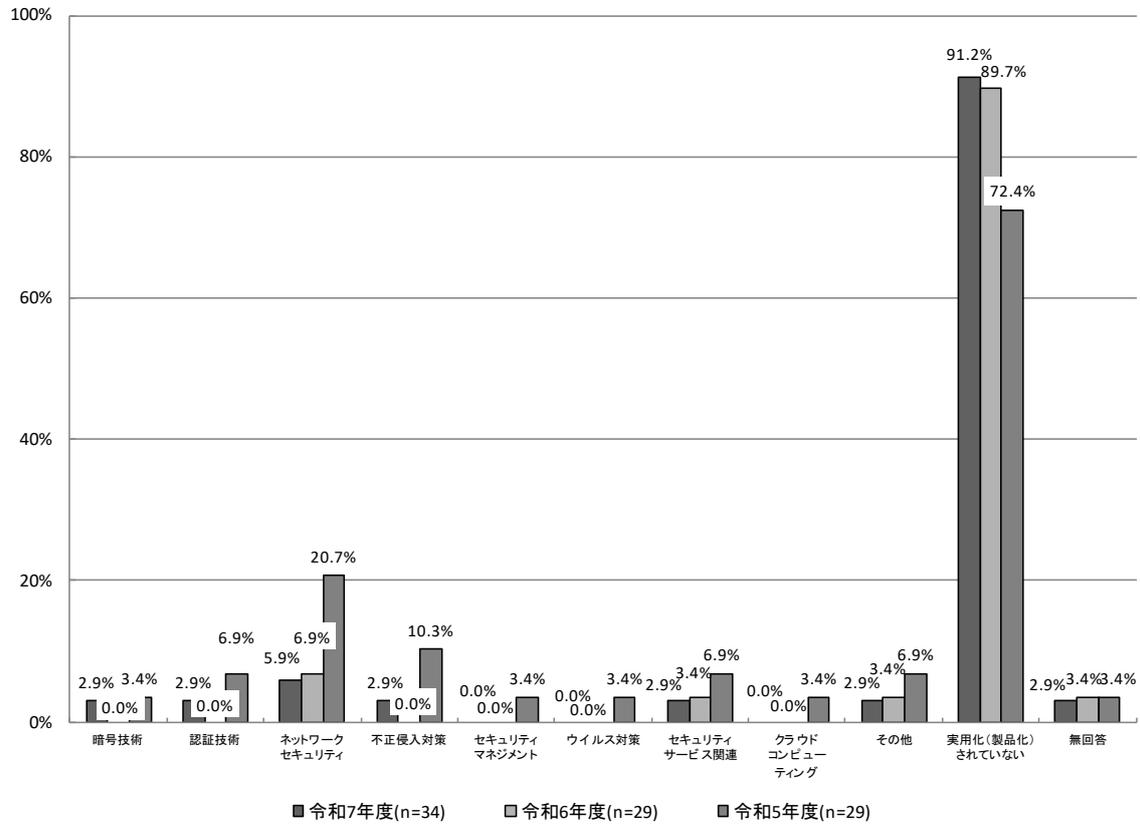
【経年変化(企業)】現在、実用化(製品化)されている分野(MA)



【経年変化(大学)】

昨年度と比較すると大学では、「暗号技術」、「認証技術」、「不正侵入対策」がそれぞれ2.9ポイント増加している。

【経年変化(大学)】 現在、実用化(製品化)されている分野(MA)



## 5.2.2 今後、実用化(製品化)を見込んでいる分野 【A-問5】

### 【経年変化】

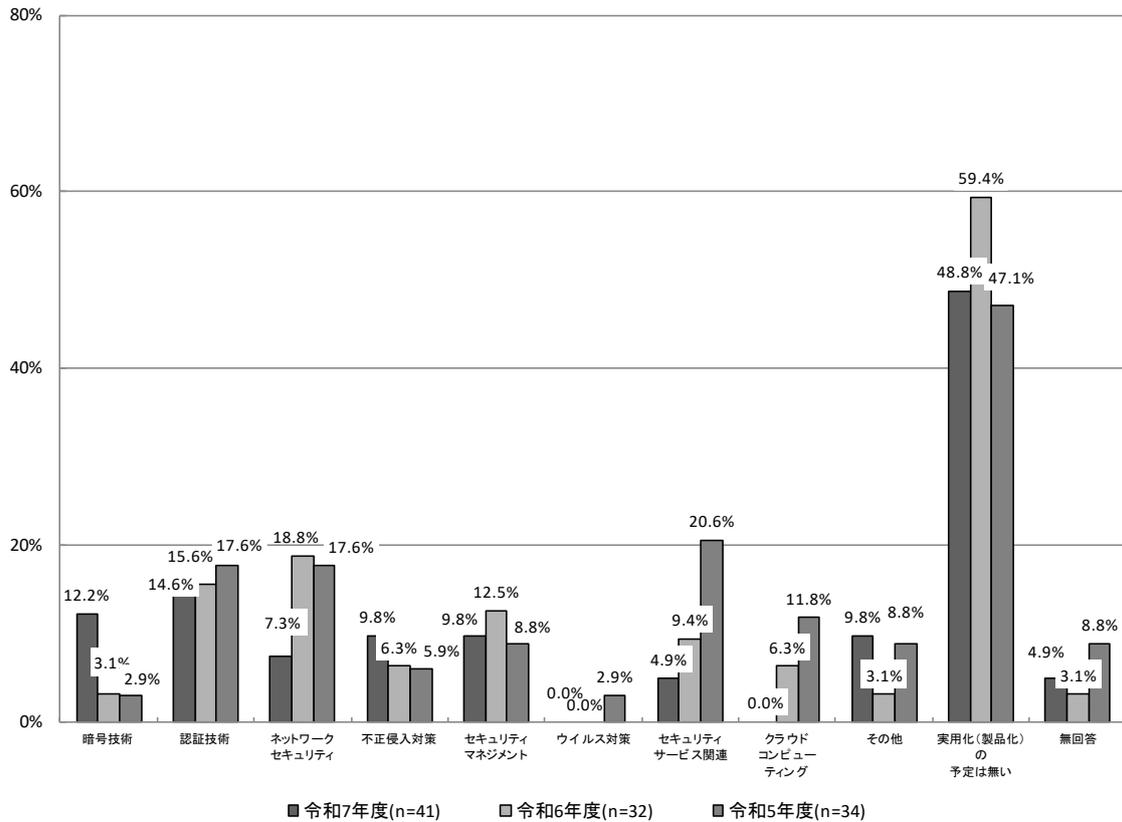
全体では、「ネットワークセキュリティ」が減少しており、「暗号技術」が増加している。

企業では「ネットワークセキュリティ」が減少、「不正侵入対策」が増加しており、大学では「暗号技術」が増加している。

### 【経年変化(全体)】

昨年度と比較すると全体では、「ネットワークセキュリティ」が11.5ポイント減少している。一方、「暗号技術」が9.1ポイント増加している。

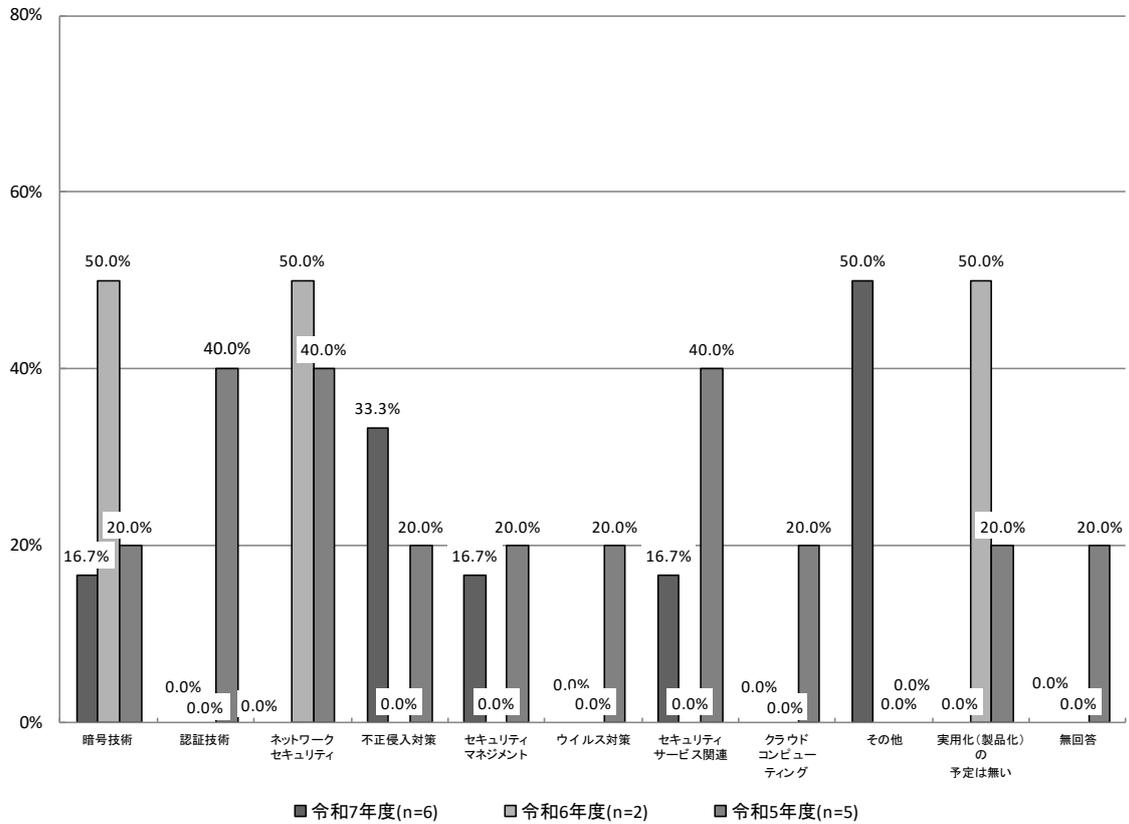
### 【経年変化(全体)】今後、実用化(製品化)を見込んでいる分野(MA)



【経年変化(企業)】

昨年度と比較すると企業では、「ネットワークセキュリティ」が50.0ポイント、「暗号技術」が33.3ポイント減少しており、「不正侵入対策」が33.3ポイント増加している。

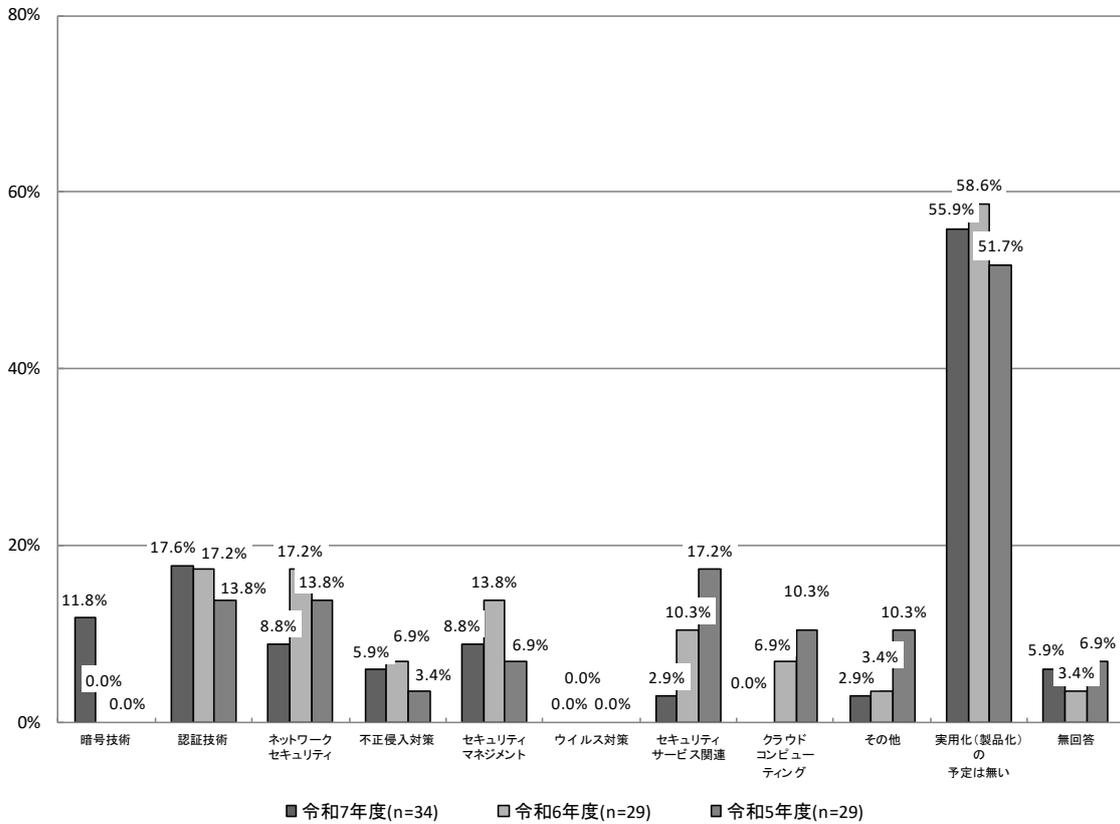
【経年変化(企業)】 今後、実用化(製品化)を見込んでいる分野(MA)



【経年変化(大学)】

昨年度と比較すると大学では、「暗号技術」が11.8ポイント増加している。一方、「ネットワークセキュリティ」が8.4ポイント減少している。

【経年変化(大学)】 今後、実用化(製品化)を見込んでいる分野(MA)



### 5.3 研究開発体制

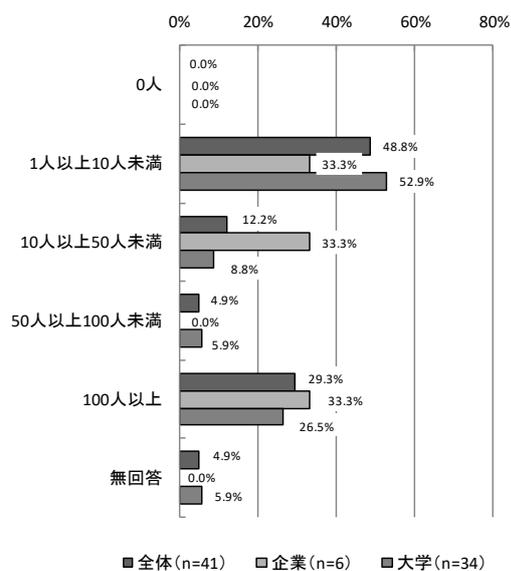
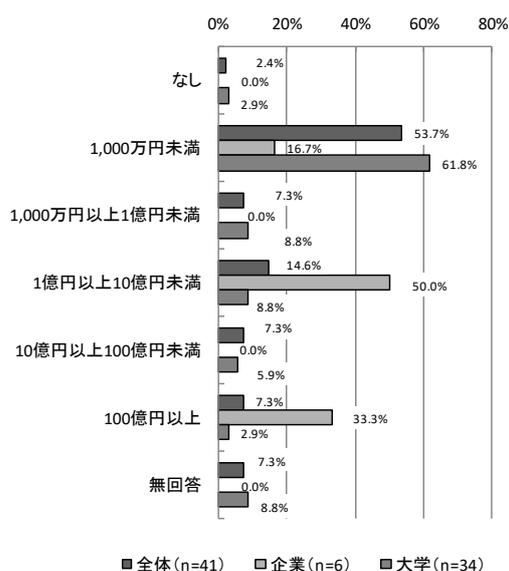
研究開発費について、全体では「1,000万円未満」が最も高くなっている。  
 研究開発人数について、全体では「1人以上10人未満」が最も高くなっている。

年間の研究開発費については、全体では「1,000万円未満」が53.7%（22件）で最も高くなっている。企業では「1億円以上10億円未満」が50.0%（3件）で最も高く、大学では「1,000万円未満」が61.8%（21件）と最も高くなっている。

研究開発人員については、全体では「1人以上10人未満」が48.8%（20件）と最も高くなっている。大学では「1人以上10人未満」が52.9%（18件）で最も多くなっている。

【本調査】年間の研究開発費(SA)【A-問6】

【本調査】研究開発に携わっている人数(SA)  
【A-問7】



### 5.3.1 年間の研究開発費 【A-問6】

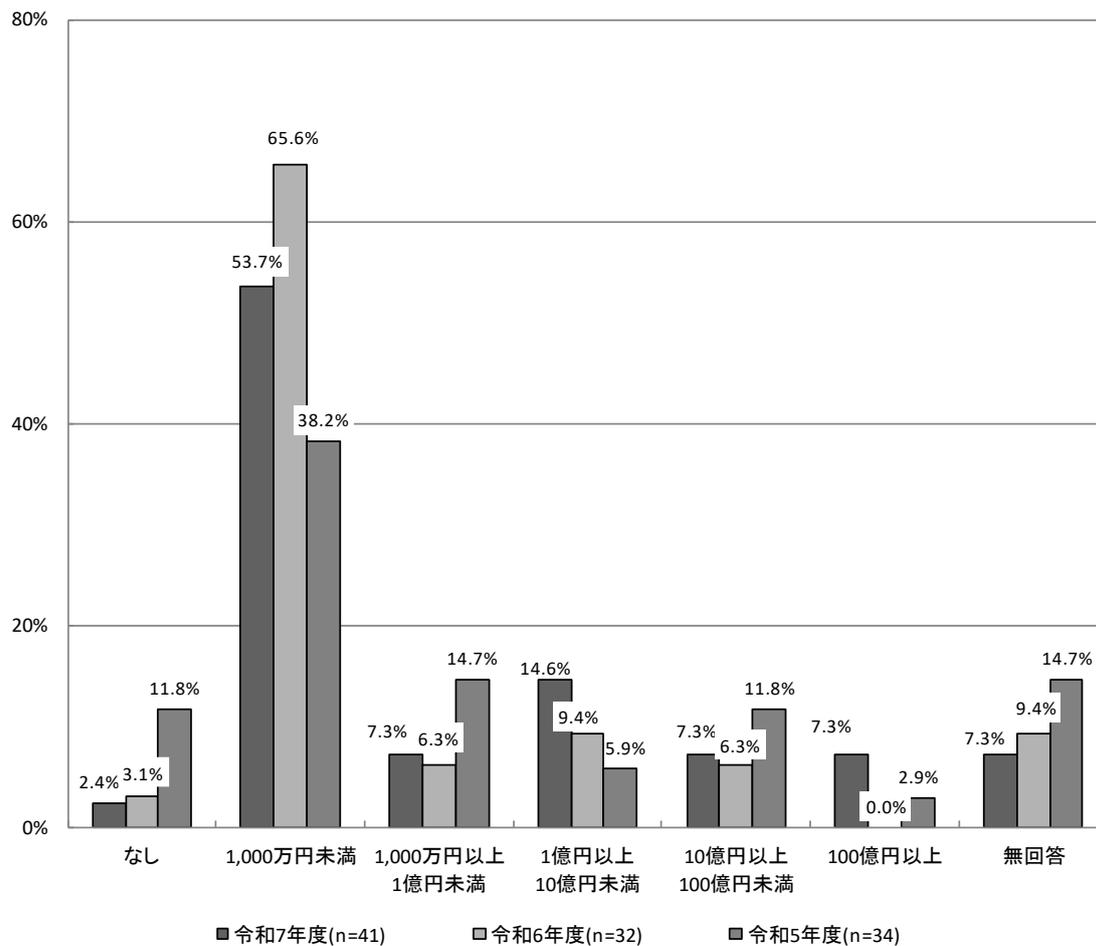
#### 【経年変化】

全体では「1,000万円未満」が減少している。  
 企業では「1億円以上10億円未満」が増加、「10億円以上100億円未満」が減少している。大学では「1,000万円未満」が減少している。

#### 【経年変化(全体)】

昨年度と比較すると全体では、「1,000万円未満」が11.9ポイント減少している。一方、「100億円以上」が7.3ポイント増加している。

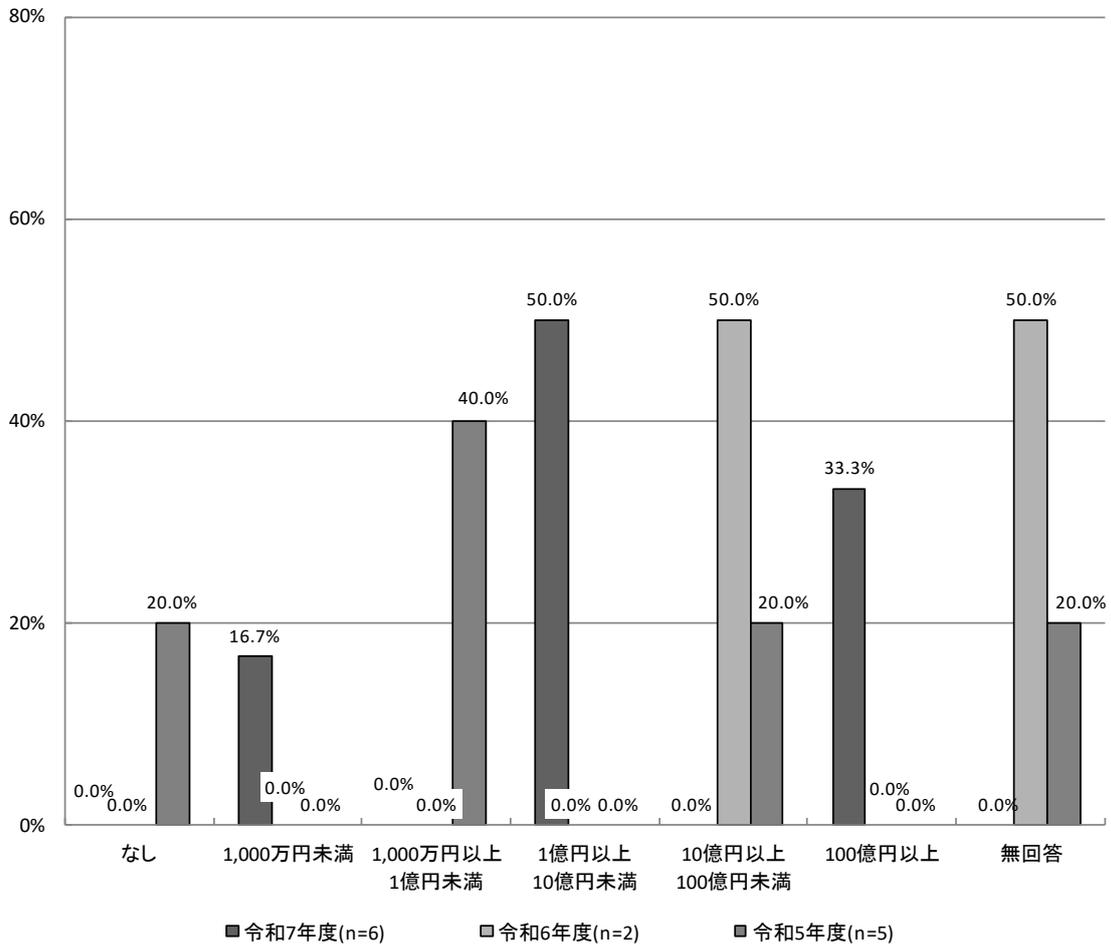
【経年変化(全体)】年間の研究開発費(SA)



【経年変化(企業)】

昨年度と比較すると企業では、「1億円以上10億円未満」が50.0ポイント増加している。一方、「10億円以上100億円未満」が50.0ポイント減少している。

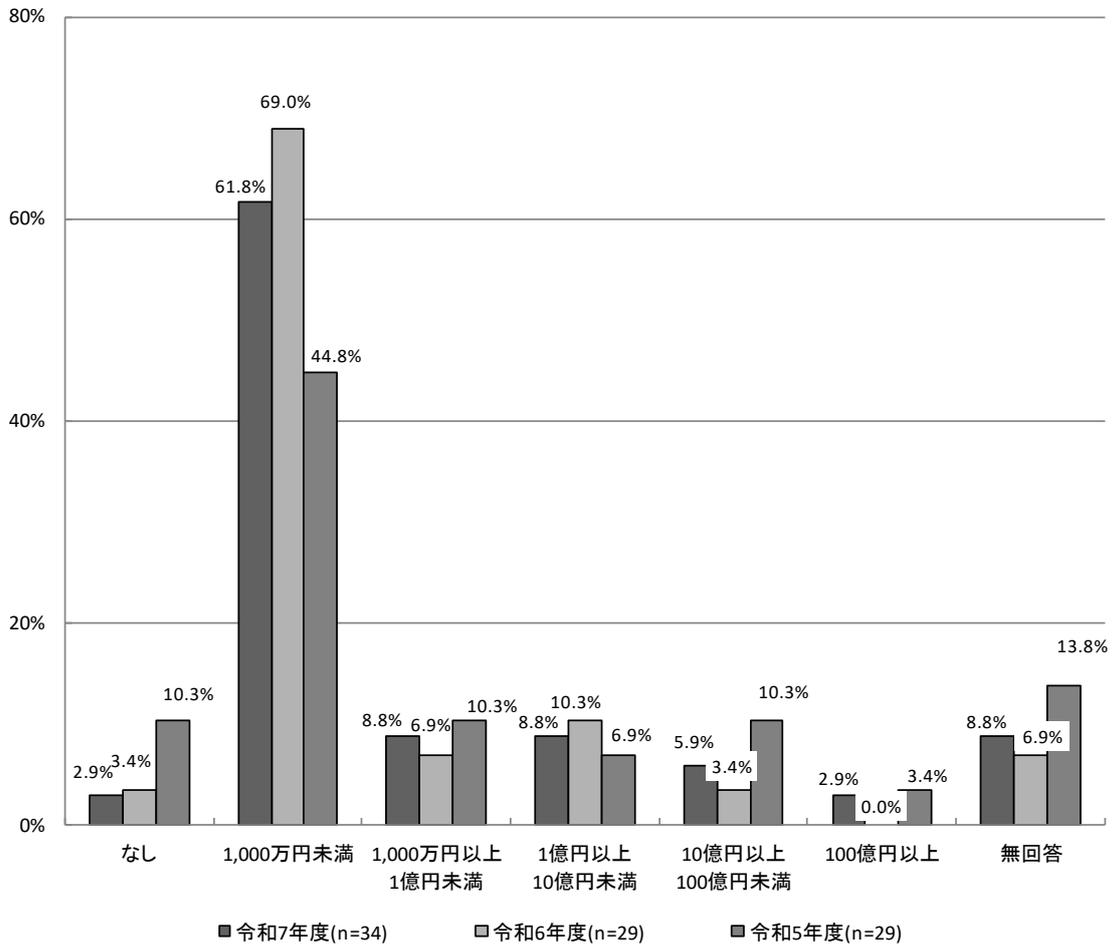
【経年変化(企業)】 年間の研究開発費(SA)



【経年変化(大学)】

昨年度と比較すると大学では、「1,000万円未満」が7.2ポイント減少している。一方、「100億円以上」が2.9ポイント増加している。

【経年変化(大学)】年間の研究開発費(SA)



### 5.3.2 研究開発に携わっている人数 【A-問7】

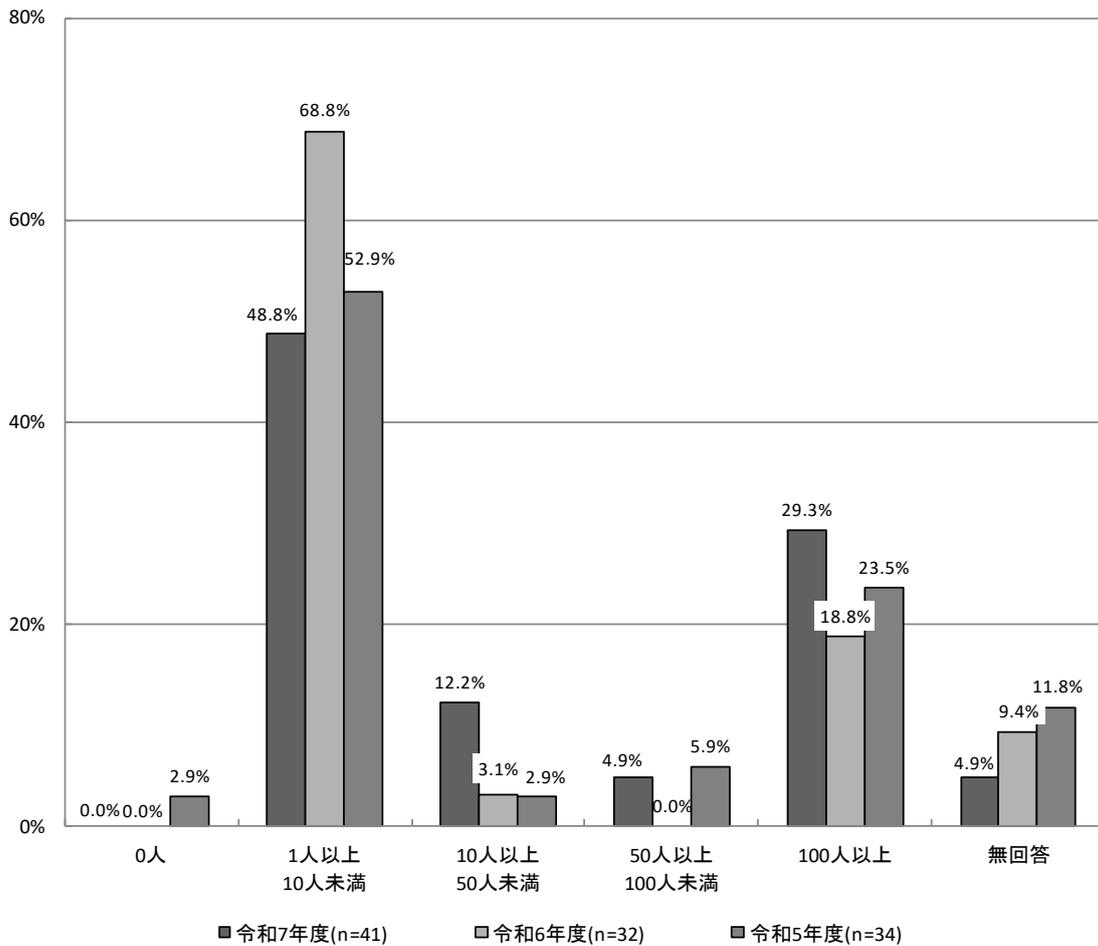
**【経年変化】**

全体では、「1人以上10人未満」が減少している。企業では、「1人以上10人未満」、「10人以上50人未満」が増加している。大学では、「1人以上10人未満」が減少している。

**【経年変化(全体)】**

昨年度と比較すると全体では、「1人以上10人未満」が20.0ポイント減少している。一方、「100人以上」が10.5ポイント増加している。

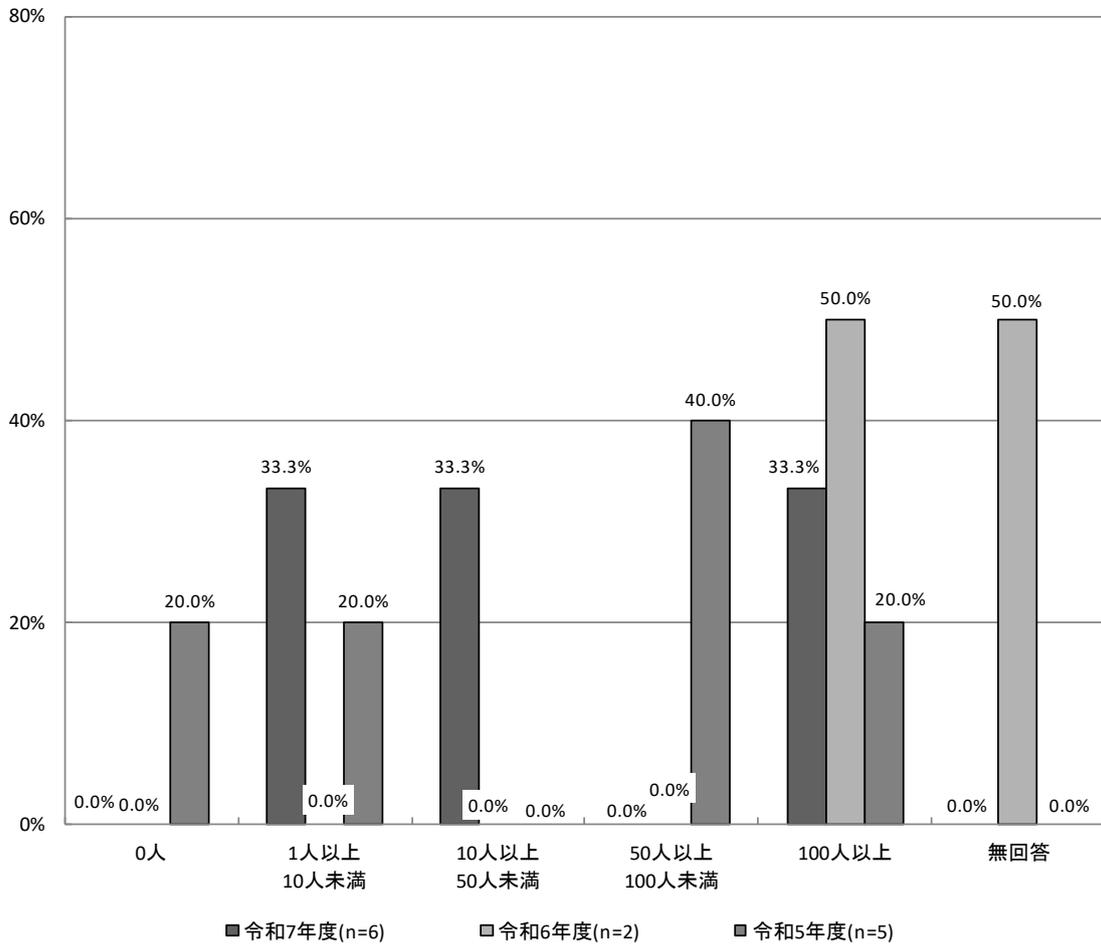
**【経年変化(全体)】研究開発に携わっている人数(SA)**



【経年変化(企業)】

昨年度と比較すると企業では、「1人以上10人未満」、「10人以上50人未満」がそれぞれ33.3ポイント増加している。一方、「100人以上」が16.7ポイント減少している。

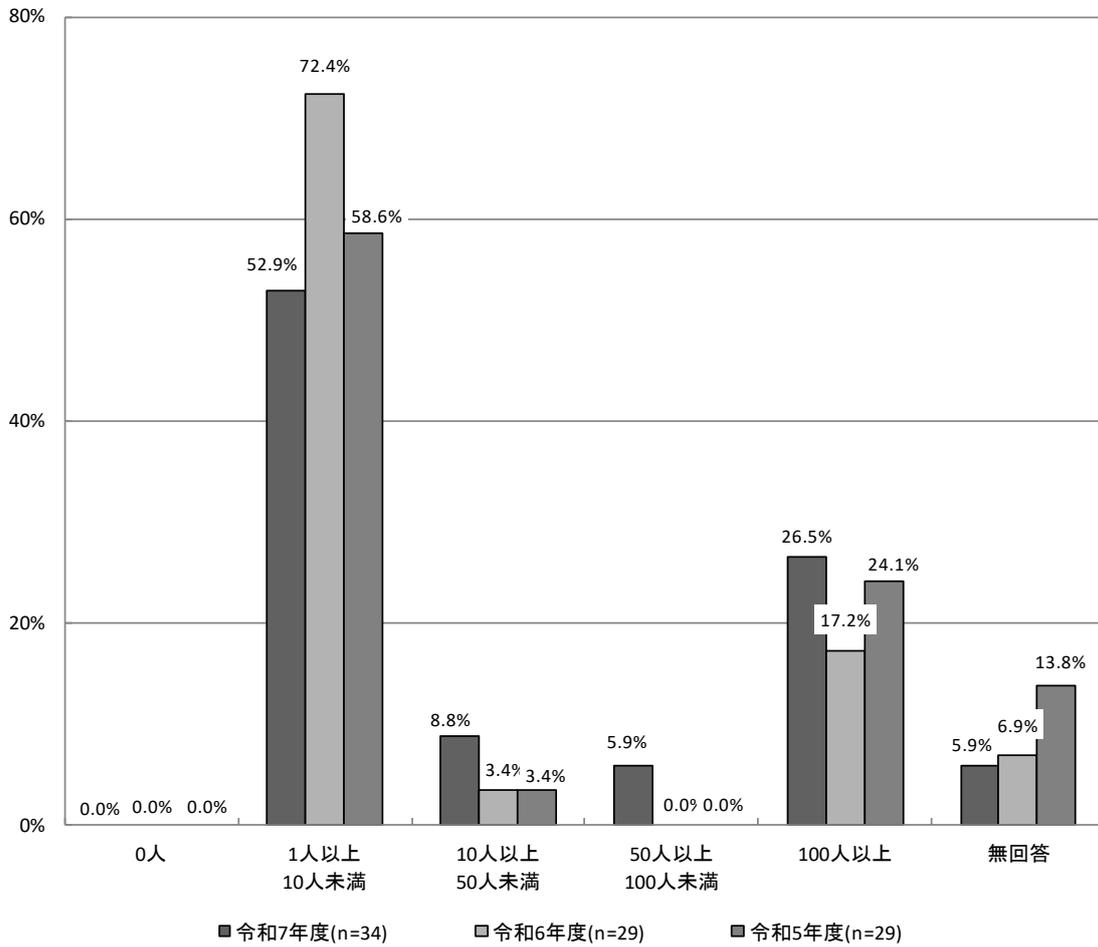
【経年変化(企業)】 研究開発に携わっている人数(SA)



【経年変化(大学)】

昨年度と比較すると大学では、「1人以上10人未満」が19.5ポイント減少している。一方、「100人以上」は9.3ポイント増加している。

【経年変化(大学)】 研究開発に携わっている人数(SA)



#### 5.4 実用化された製品及び研究開発中の技術・サービス

『回答用紙B』『回答用紙C』により調査した、研究開発中及び実用化された技術・サービスの動向について考察した。調査項目は、下記の内容について複数選択で聞いている。

(1) 何を守るか？

- ・どのコンポーネントを守るのか、という観点から見た分類。
- ・ネットワーク、サーバ、クライアント等の大きなくくりの視点で見える。

(2) 何から保護するか？

- ・どのような脅威から守るのか、という観点から見た分類。
- ・買う側の立場から見て、どのような対策をしたいかという視点でもある。

(3) どのようなセキュリティ上の効果があるか？

- ・どのような効果を狙ったものか、という観点から見た分類。
- ・事前対応、事中・事後対応という視点でもある。

(4) どのような機能を持っているか？

- ・どのような技術要素を使って守るのか、という観点から見た分類。
- ・売る側や開発する側の立場から見た、機能要素という視点でもある。

(5) どのようなレイヤーのセキュリティを守るか？

- ・どのようなレイヤーでセキュリティを守るのか、という観点から見た分類。

(6) どのようなサービスか？

- ・サービスの場合、どのような内容か、という観点から見た分類。

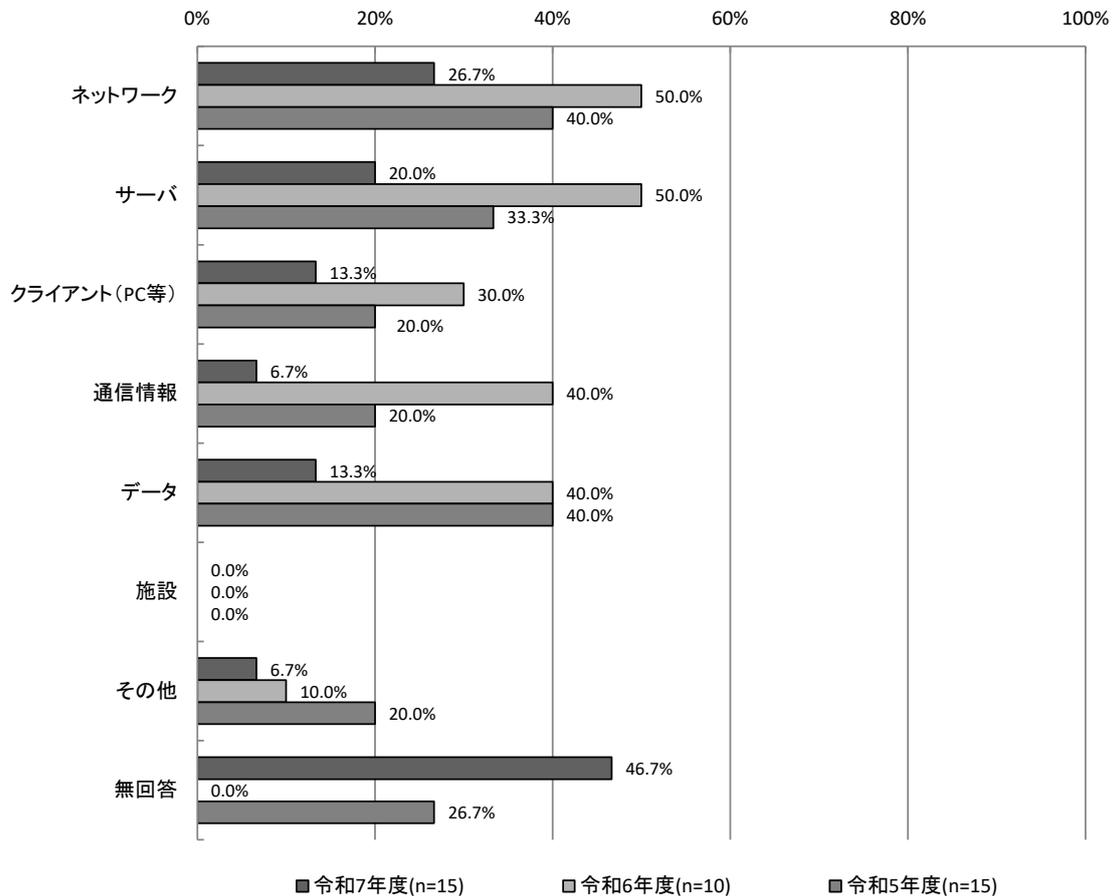
### 5.4.1 何を守るか？

#### I. 実用化(製品化)されているもの

実用化(製品化)されているものについては、「ネットワーク」が26.7%(4件)で最も高く、次いで「サーバ」が20.0%(3件)となっている。

昨年度と比較すると、「通信情報」が33.3ポイント、「サーバ」が30.0ポイント減少している。

【経年変化】何を守るか？  
I. 実用化(製品化)されているもの(MA)【B-問1】

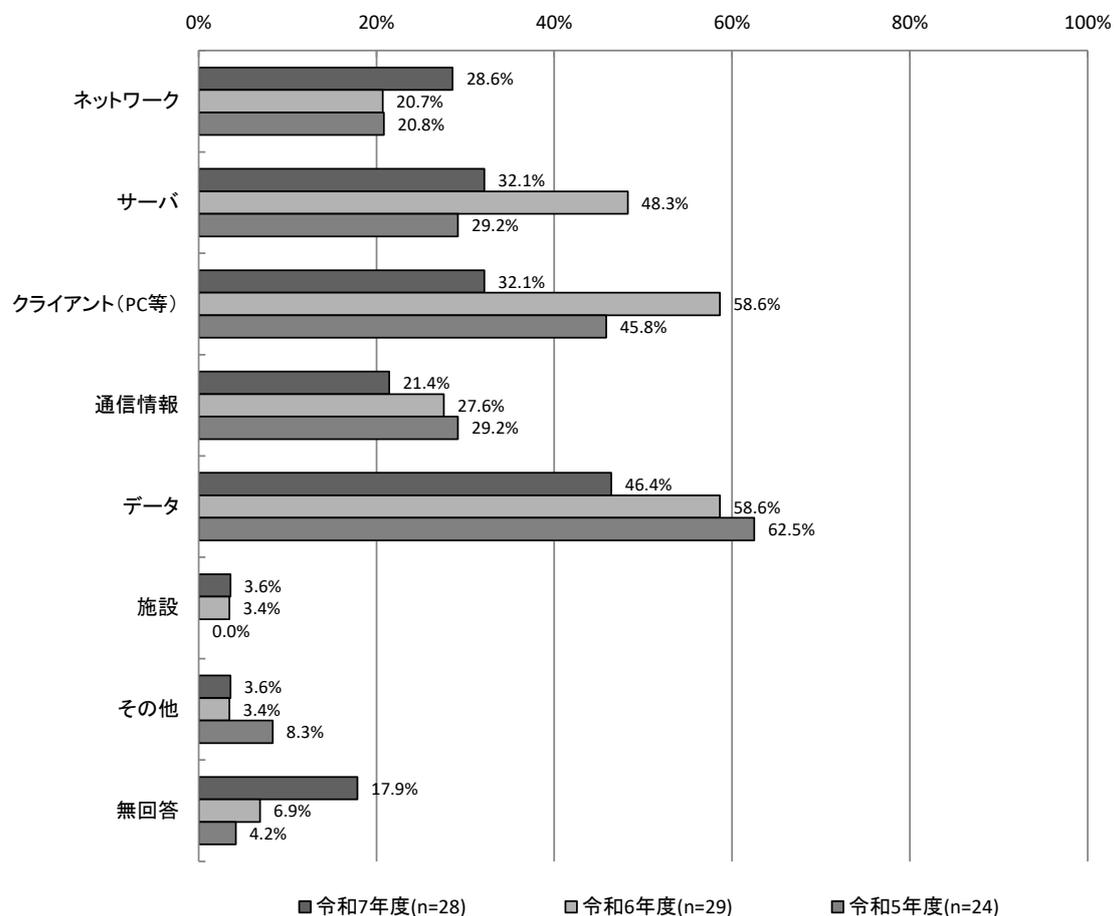


## II. 研究開発中のもの

研究開発中のものについては、「データ」が46.4%（13件）で最も高く、次いで「サーバ」、「クライアント（PC等）」が32.1%（9件）となっている。

昨年度と比較すると、「クライアント（PC等）」が26.5ポイント、「サーバ」が16.2ポイント、「データ」が12.2ポイント減少している。

【経年変化】何を守るか？  
II. 研究開発中のもの(MA)【C-問1】



## 5.4.2 何から保護するか？

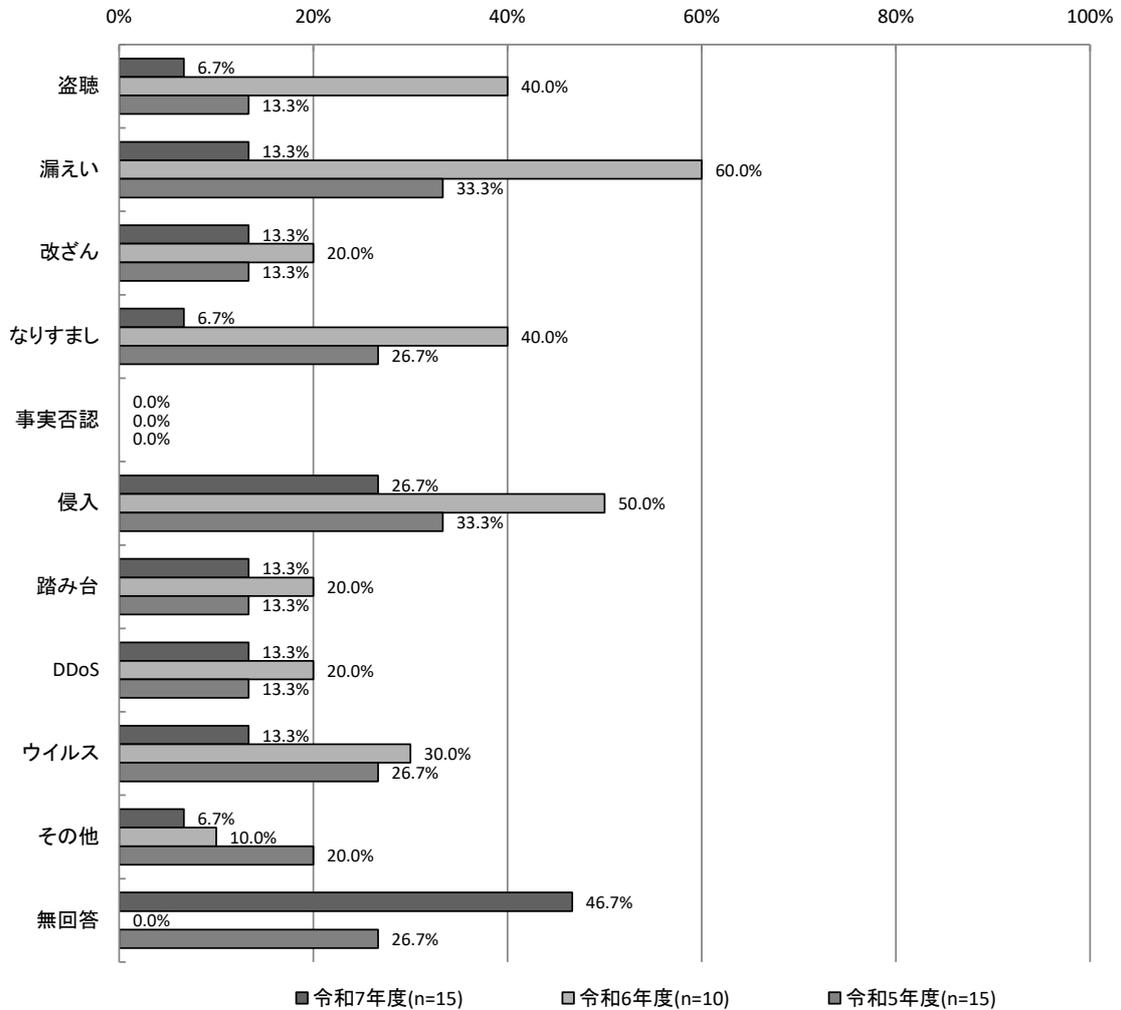
### I. 実用化(製品化)されているもの

実用化(製品化)されているものについては、「侵入」が26.7%(4件)で最も高くなっている。

昨年度と比較すると、「漏えい」が46.7ポイント減少している。

### 【経年変化】何から保護するか？

#### I. 実用化(製品化)されているもの(MA)【B-問2】

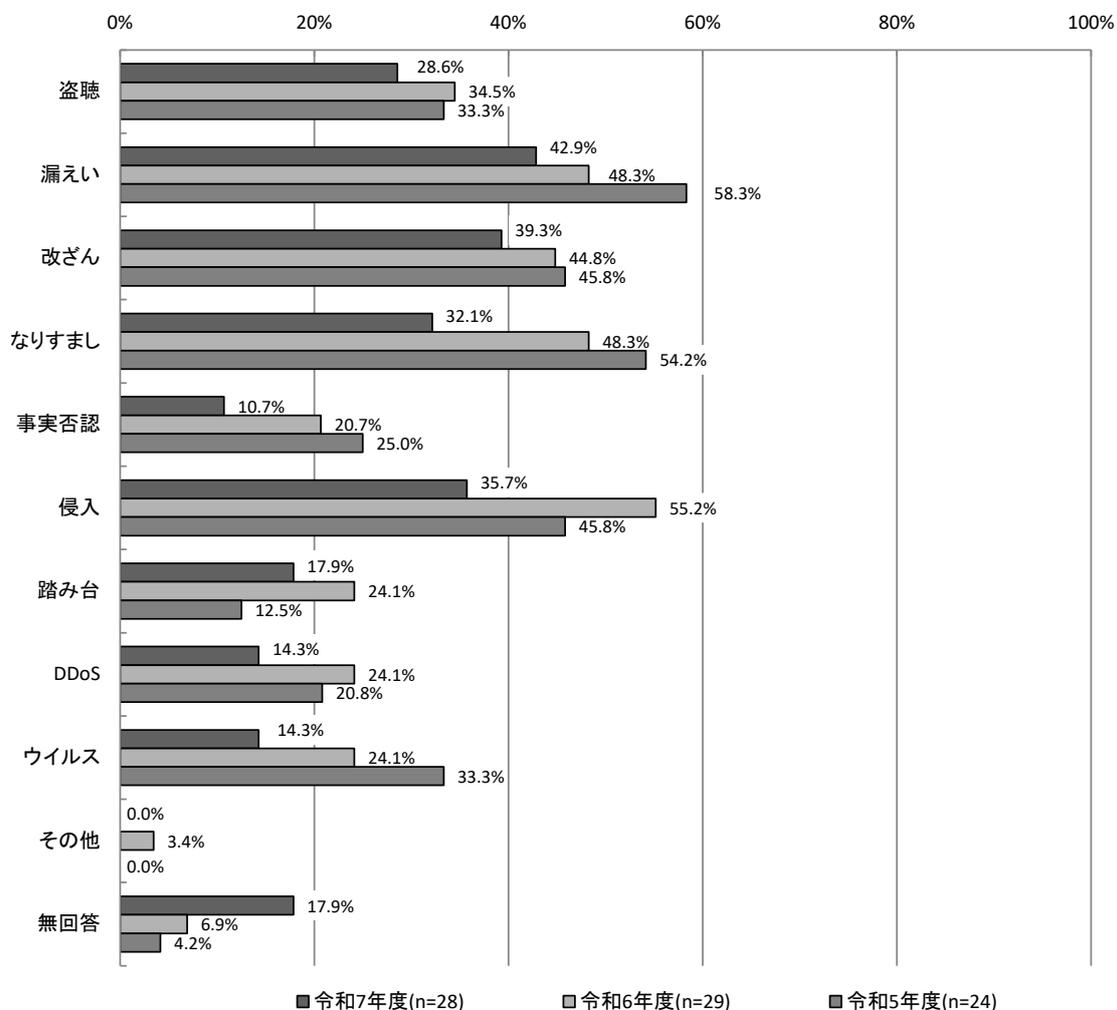


## II. 研究開発中のもの

研究開発中のものについては、「漏えい」が42.9%（12件）で最も高く、次いで「改ざん」が39.3%（11件）、「侵入」が35.7%（10件）となっている。

昨年度と比較すると、「侵入」が19.5ポイント、「なりすまし」が16.2ポイント、「事実否認」が10.0ポイント減少している。

【経年変化】何から保護するか？  
II. 研究開発中のもの(MA)【C-問2】



### 5.4.3 どのようなセキュリティ上の効果があるか？

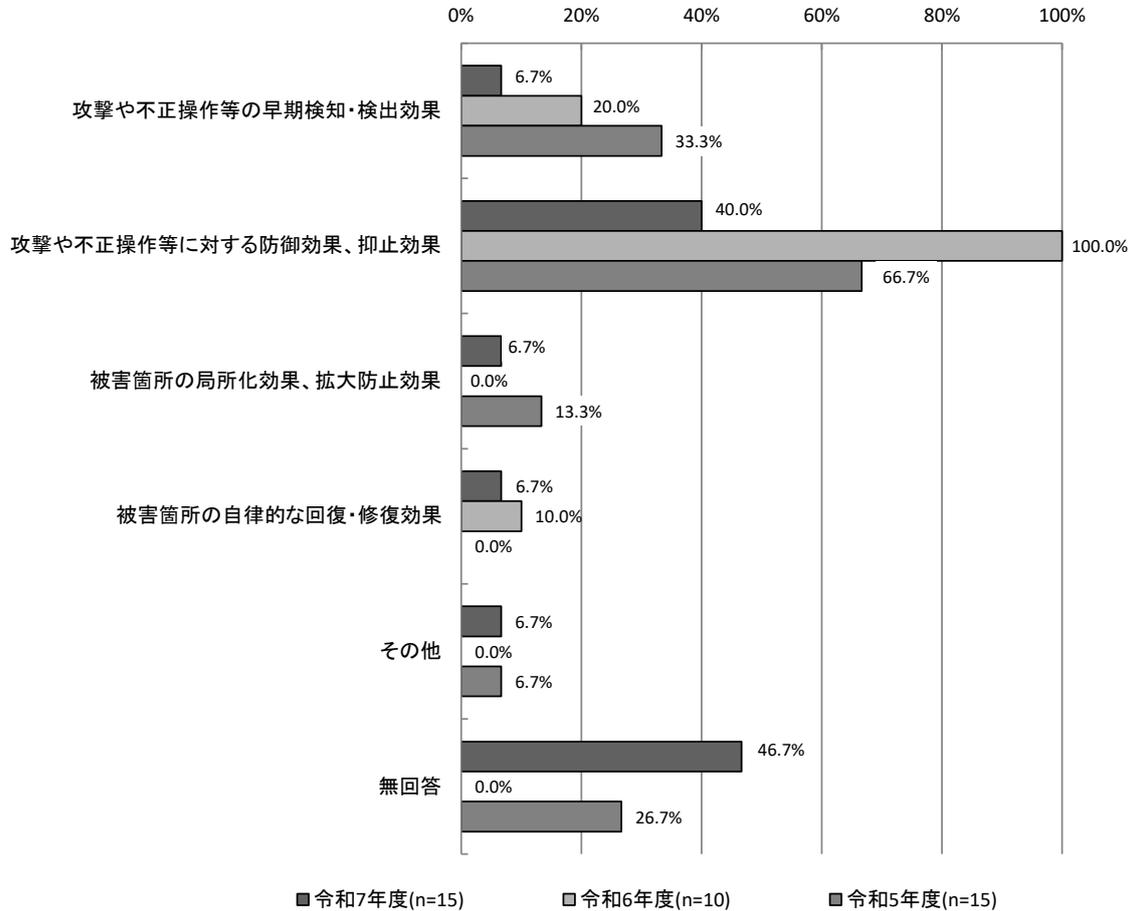
#### I. 実用化(製品化)されているもの

実用化(製品化)されているものについては、「攻撃や不正操作等に対する防御効果、抑止効果」が40.0%(6件)で最も高くなっている。

昨年度と比較すると、「攻撃や不正操作等に対する防御効果、抑止効果」が60.0ポイント減少している。

#### 【経年変化】 どのようなセキュリティ上の効果があるか？

##### I. 実用化(製品化)されているもの(MA)【B-問3】



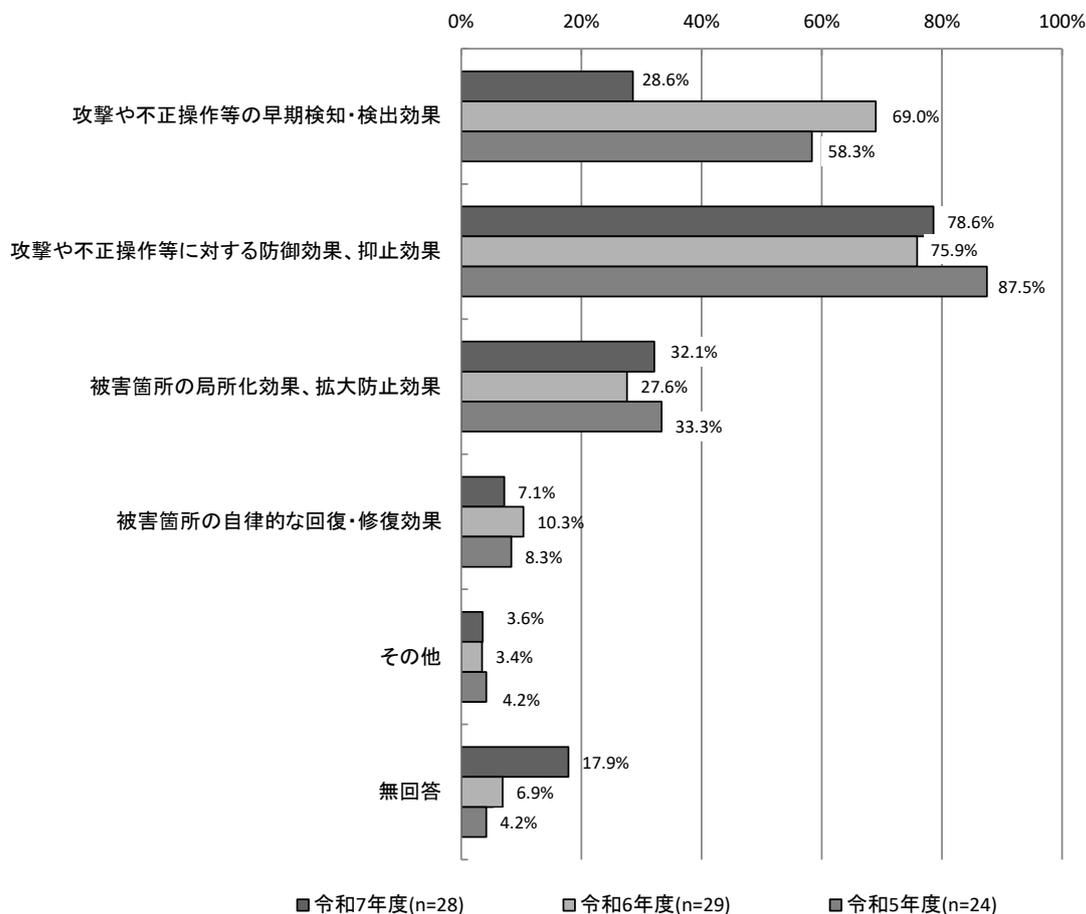
## II. 研究開発中のもの

研究開発中のものについては、「攻撃や不正操作等に対する防御効果、抑止効果」が78.6%（22件）と最も高く、次いで「被害箇所の局所化効果、拡大防止効果」が32.1%（9件）となっている。

昨年度と比較すると、「攻撃や不正操作等の早期検知・検出効果」が40.4ポイント減少している。

### 【経年変化】どのようなセキュリティ上の効果があるか？

#### II. 研究開発中のもの(MA)【C-問3】



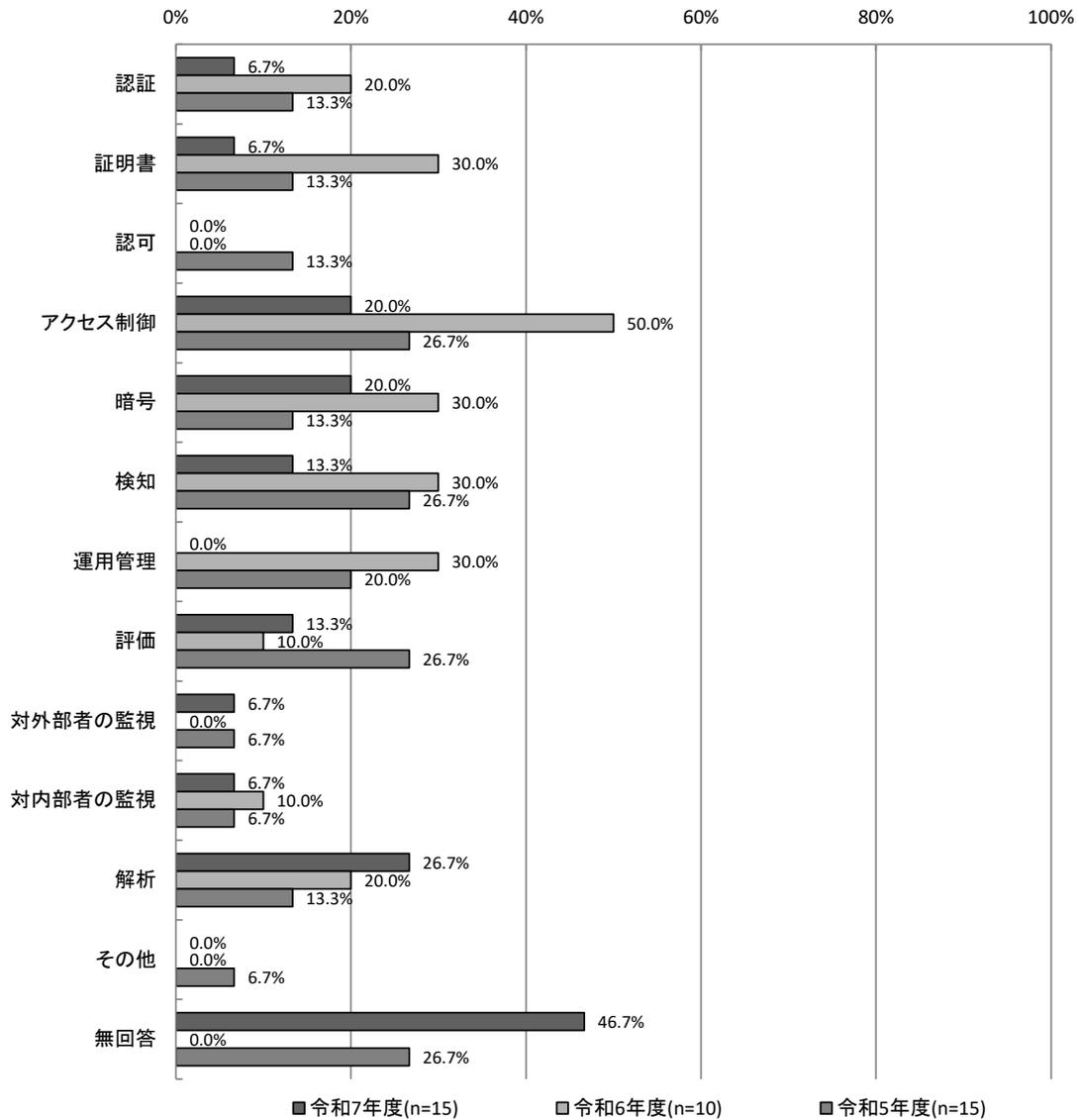
#### 5.4.4 どのような機能を持つか？

##### I. 実用化(製品化)されているもの

研究開発中のものについては、「解析」が26.7% (4件) で最も高く、次いで「アクセス制御」、「暗号」が20.0% (3件) となっている。

昨年度と比較すると、「アクセス制御」、「運用管理」がそれぞれ30.0ポイント減少している。

【経年変化】 どのような機能を持つか？  
I. 実用化(製品化)されているもの(MA) 【B-問4】



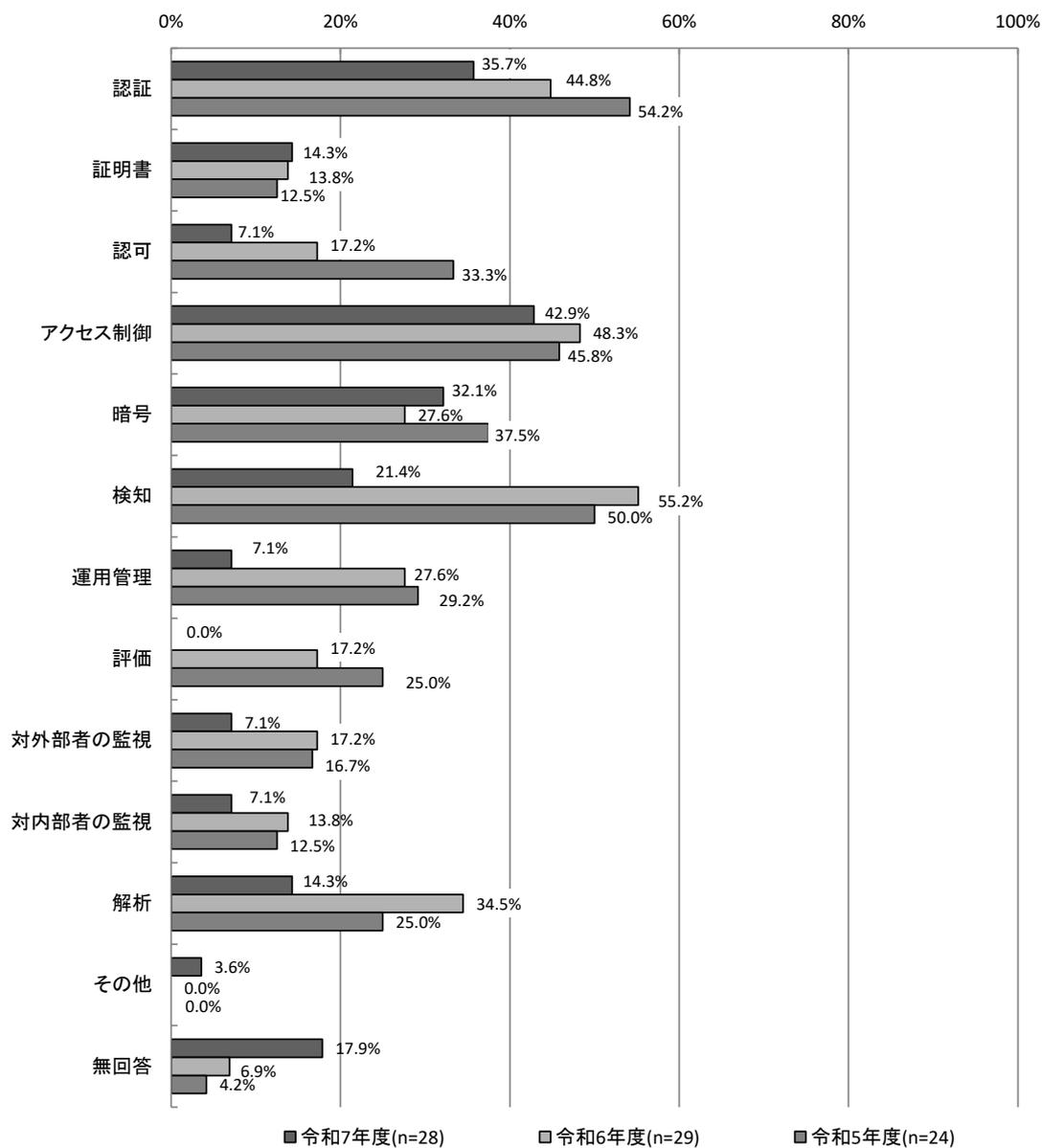
## II. 研究開発中のもの

研究開発中のものについては、「アクセス制御」が42.9%（12件）で最も高く、次いで「認証」が35.7%（10件）となっている。

昨年度と比較すると、「検知」が33.8ポイント、「運用管理」が20.5ポイント、「解析」が20.2ポイント減少している。

### 【経年変化】どのような機能を持つか？

#### II. 研究開発中のもの(MA)【C-問4】



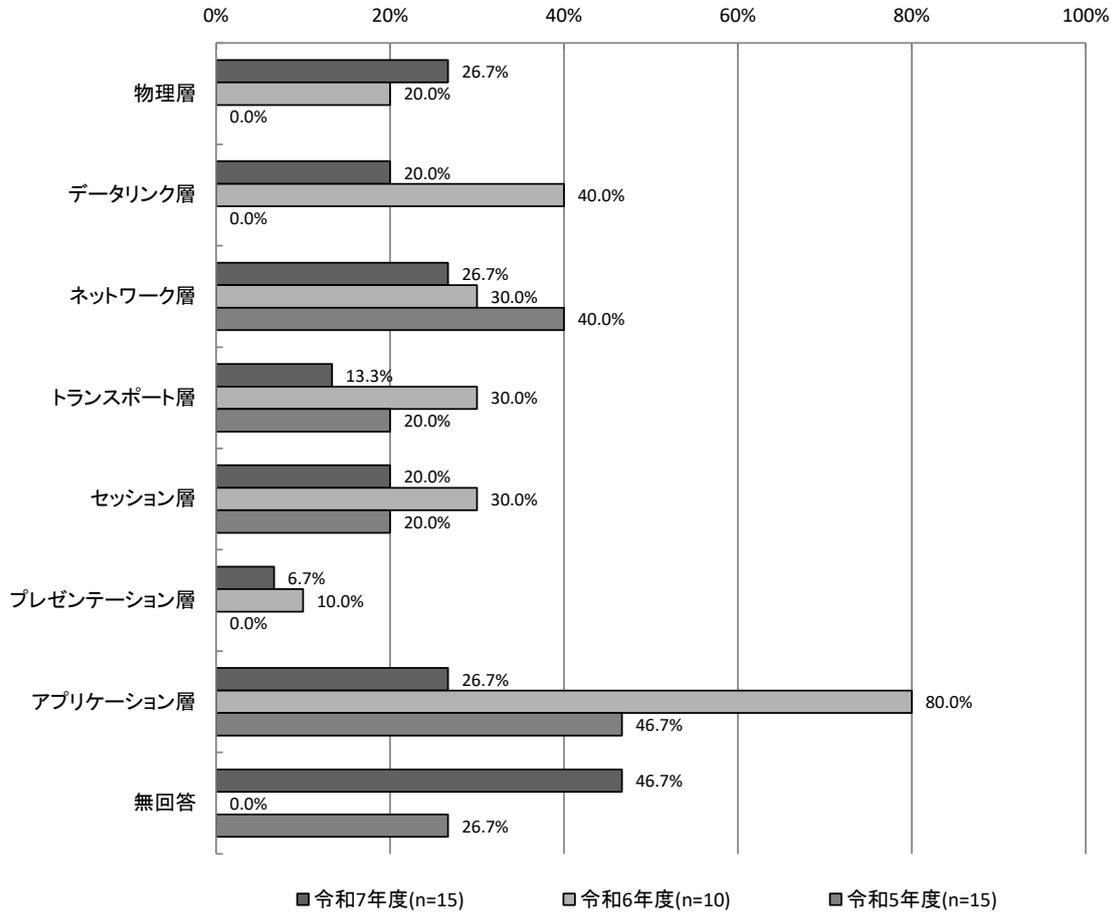
### 5.4.5 どのようなレイヤーのセキュリティを守るか？

#### I. 実用化(製品化)されているもの

実用化(製品化)されているものについては、「物理層」「ネットワーク層」「アプリケーション層」がそれぞれ26.7%(4件)となっている。  
 昨年度と比較すると、「アプリケーション層」が53.3ポイント減少している。

#### 【経年変化】 どのようなレイヤーのセキュリティを守るか？

##### I. 実用化(製品化)されているもの(MA)【B-問5】



## II. 研究開発中のもの

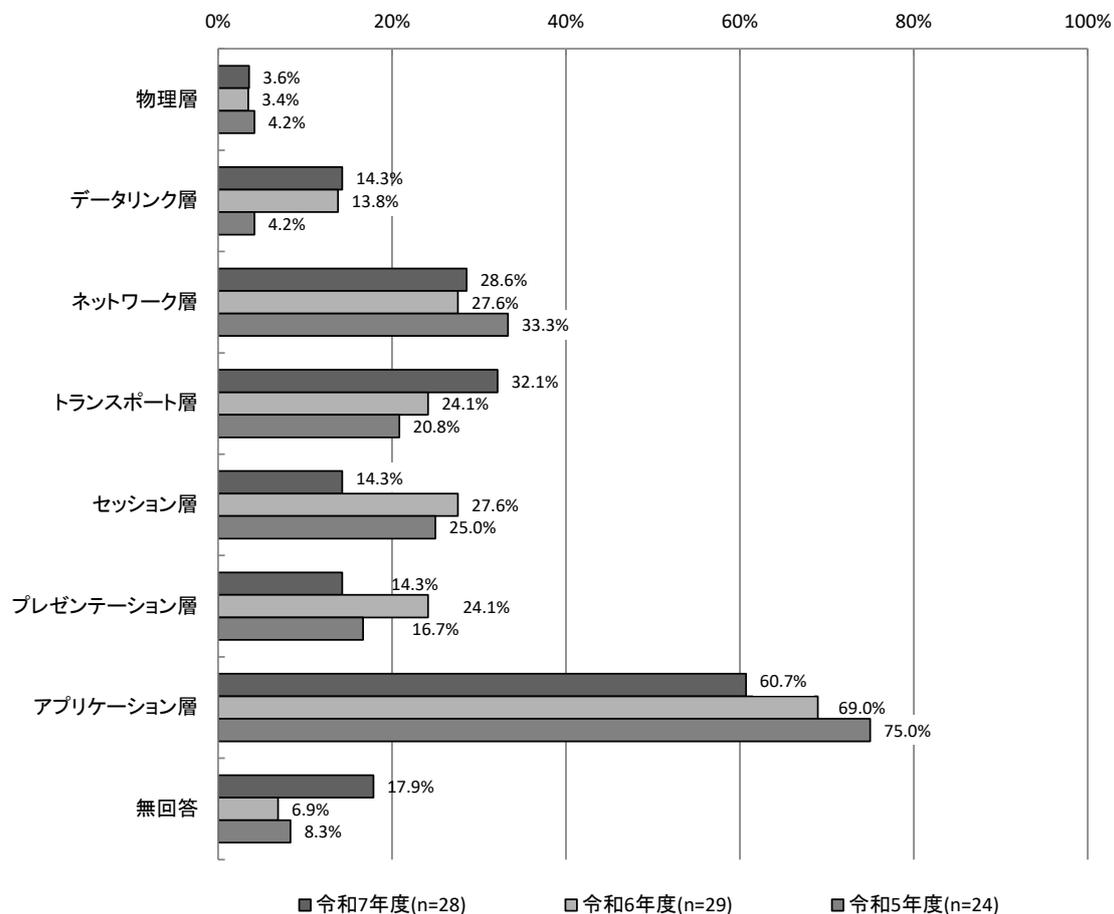
研究開発中のものについては、「アプリケーション層」が60.7%（17件）で最も高く、次いで「トランスポート層」が32.1%（9件）となっている。

昨年度と比較すると、「セッション層」が13.3ポイント、「アプリケーション層」が8.3ポイント減少している。

一方、「トランスポート層」が8.0ポイント増加している。

### 【経年変化】どのようなレイヤーのセキュリティを守るか？

#### II. 研究開発中のもの(MA)【C-問5】



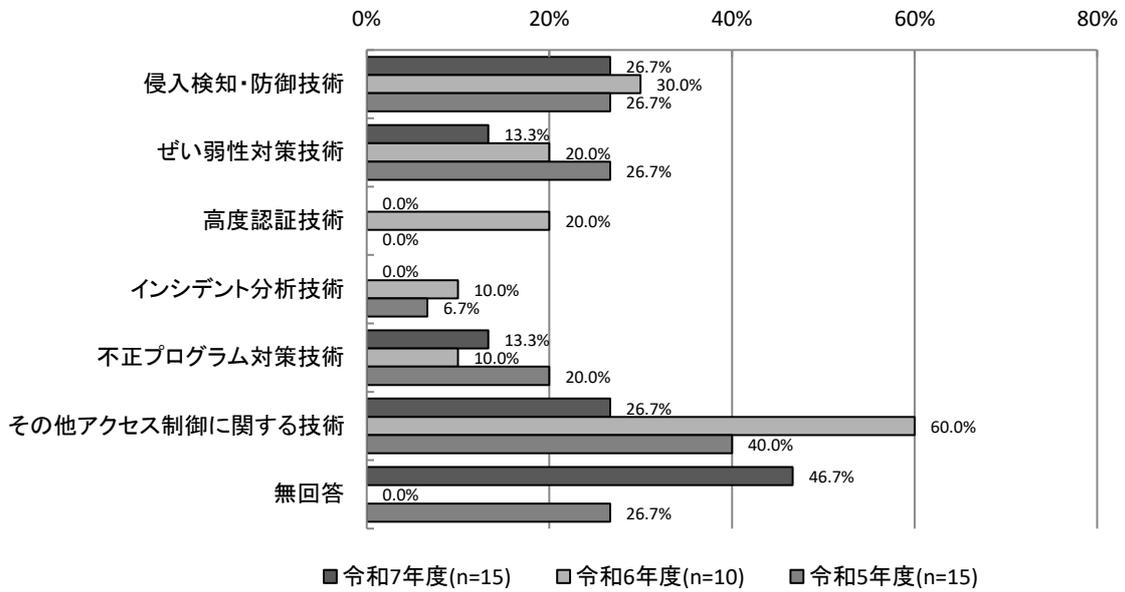
#### 5.4.6 不正アクセスからの防御対象

##### I. 実用化(製品化)されているもの

実用化(製品化)されているものについては、「侵入検知・防御技術」が26.7% (4件)で最も高くなっている。

昨年度と比較すると、「高度認証技術」が20.0ポイント減少している

【全体】不正アクセスからの防御対象  
I. 実用化(製品化)されているもの(MA)【B-問6】



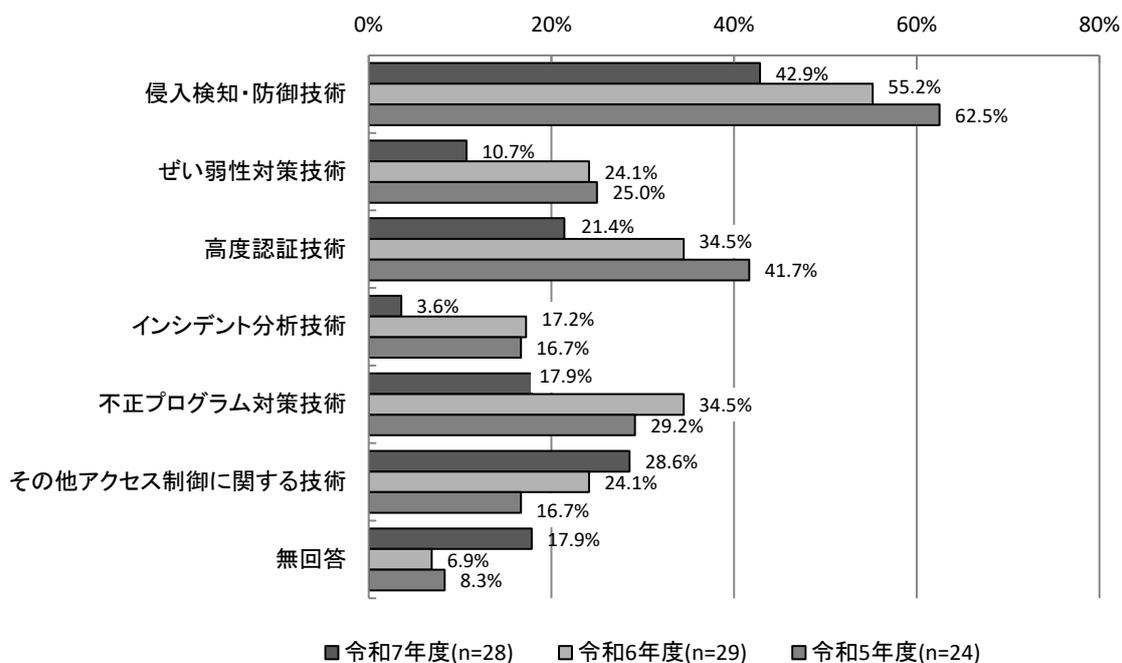
## II. 研究開発中のもの

研究開発中のものについては、「侵入検知・防御技術」が42.9%（12件）で最も高くなっている。

昨年度と比較すると、「不正プログラム対策技術」が16.6ポイント、「インシデント分析技術」が13.6ポイント、「ぜい弱性対策技術」が13.4ポイント、「高度認証技術」が13.1ポイント減少している。

### 【全体】不正アクセスからの防御対象

#### II. 研究開発中のもの (MA) 【C-問6】



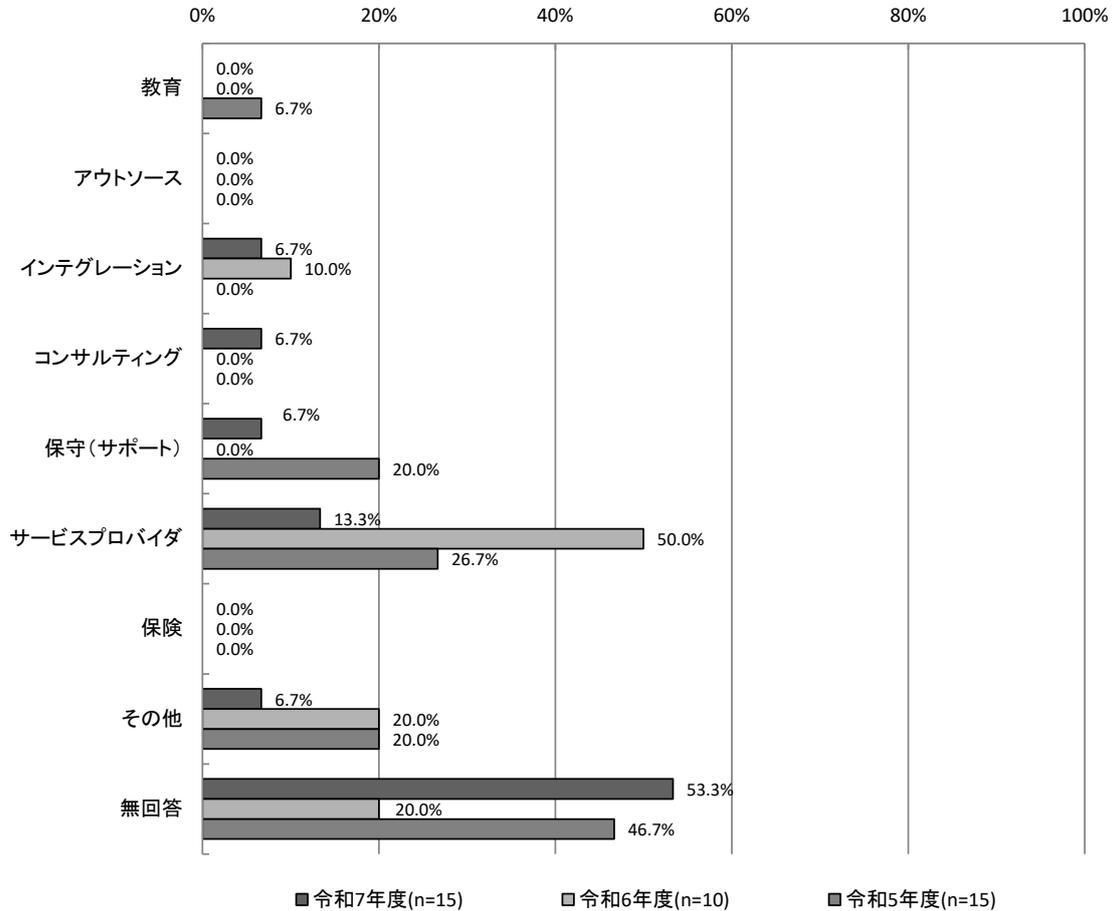
### 5.4.7 どのようなサービスか？

#### I. 実用化(製品化)されているもの

実用化(製品化)されているものについては、「サービスプロバイダ」が13.3%(2件)、「インテグレーション」、「コンサルティング」、「保守(サポート)」がそれぞれ6.7%(1件)となっている。

昨年度と比較すると、「サービスプロバイダ」が36.7ポイント減少している。

【経年変化】 どのようなサービスか？  
I. 実用化(製品化)されているもの(MA)【B-問7】



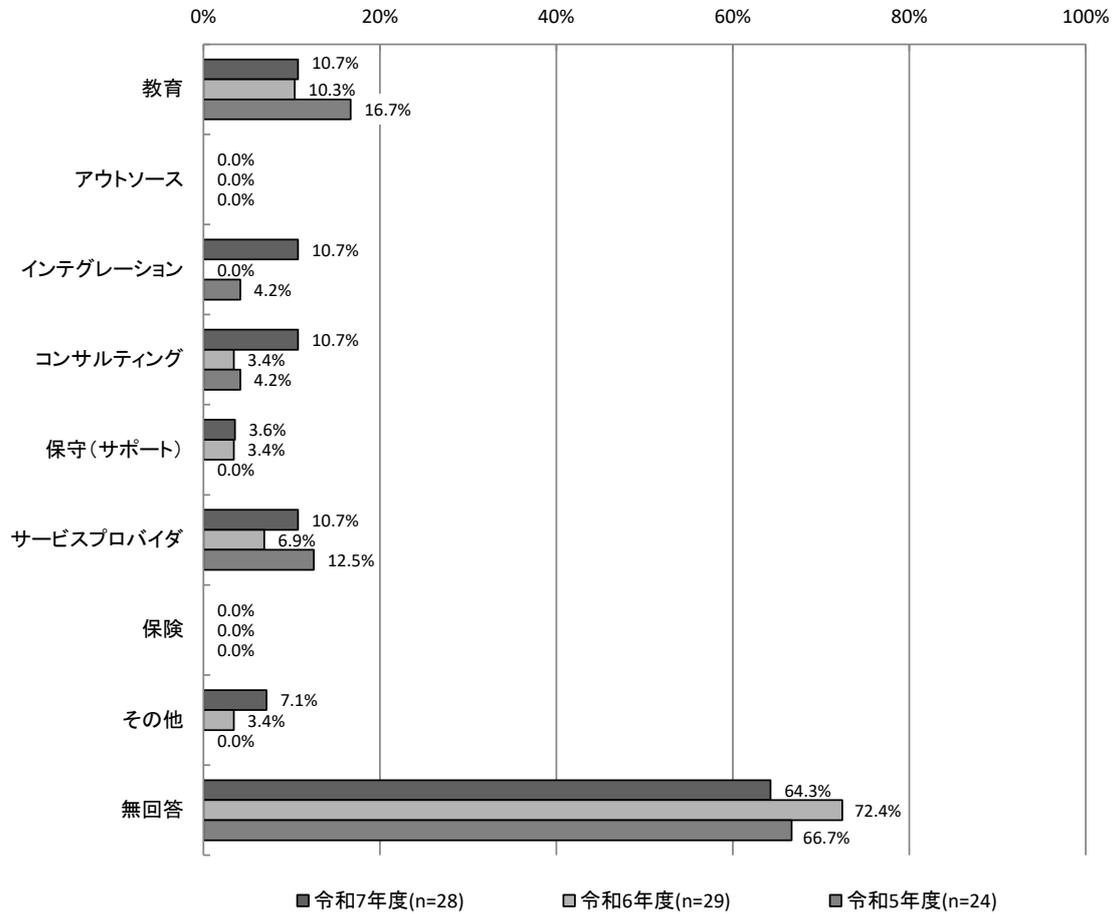
## II. 研究開発中のもの

研究開発中のものについては、「教育」、「インテグレーション」、「コンサルティング」「サービスプロバイダ」が10.7%（3件）となっている。

昨年度と比較すると、「インテグレーション」が10.7ポイント増加している。

### 【経年変化】どのようなサービスか？

#### II. 研究開発中のもの(MA)【C-問8】

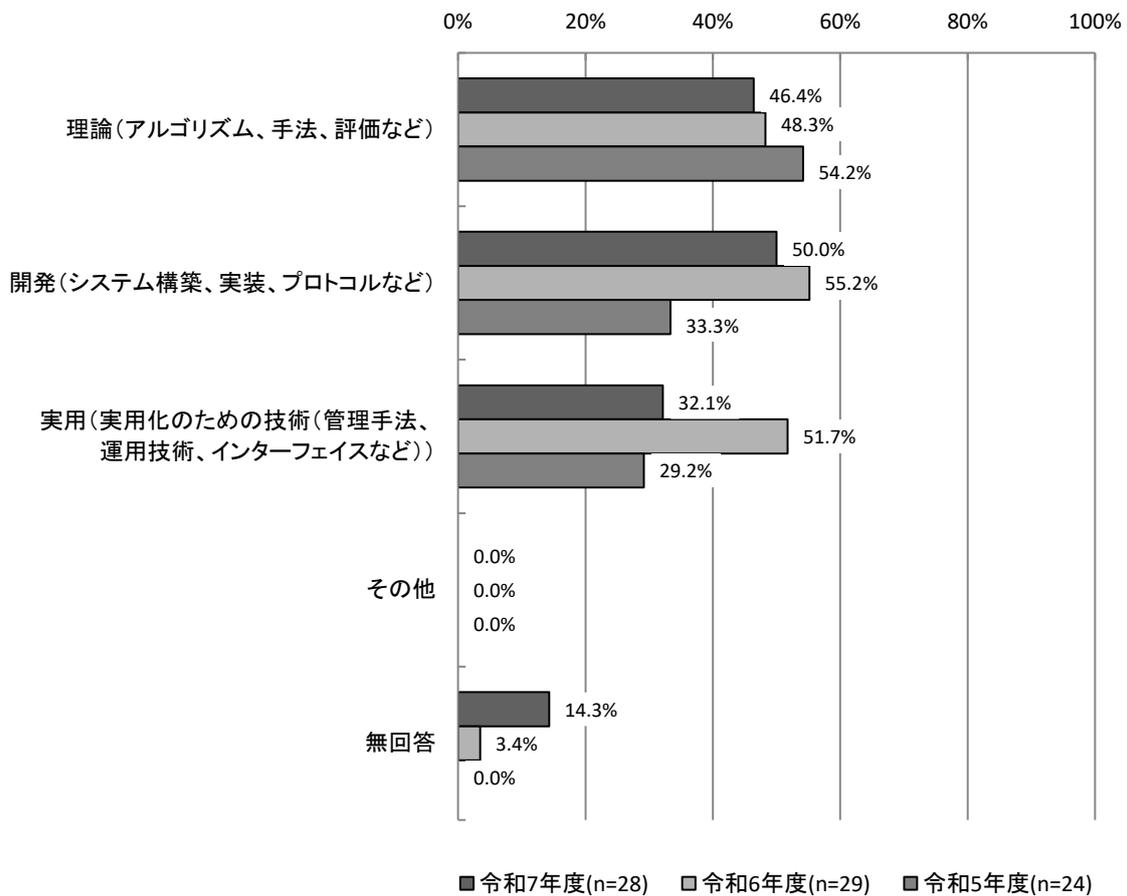


### 5.5 研究開発の成果としてどのようなものを目指しているか？

研究開発の目指す成果については、「開発（システム構築、実装、プロトコルなど）」が50.0%（14件）で最も高く、次いで「理論（アルゴリズム、手法、評価など）」が46.4%（13件）、「実用（実用化のための技術（管理手法、運用技術、インターフェイスなど）」が32.1%（9件）、となっている。

昨年度と比較すると、「実用（実用化のための技術（管理手法、運用技術、インターフェイスなど）」が19.6ポイント減少している。

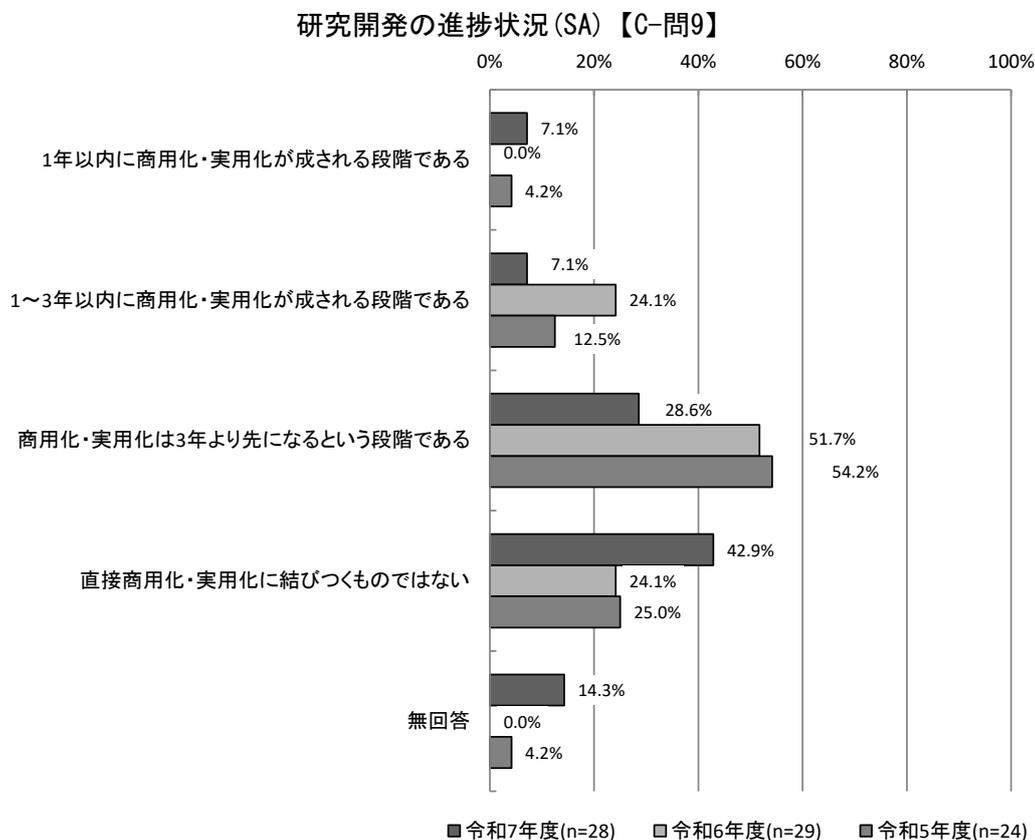
【経年変化】研究開発の成果として  
どのようなものを目指しているか (MA) 【C-問7】



## 5.6 研究開発の進捗状況

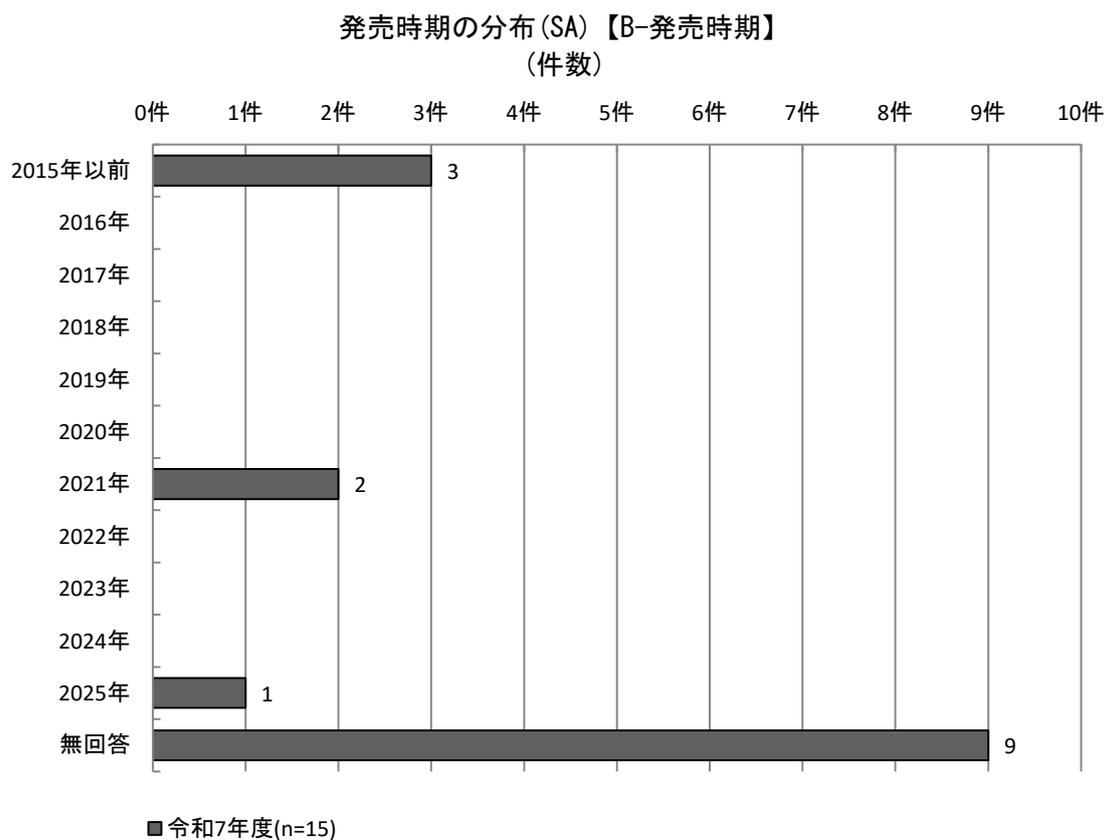
研究開発の進捗状況については、「直接商用化・実用化に結びつくものではない」が42.9%（12件）と最も高い。次いで「商用化・実用化は3年より先になるという段階である」が28.6%（8件）となっている。

昨年度と比較すると、「商用化・実用化は3年より先になるという段階である」が23.1ポイント減少している。



## 5.7 発売時期の分布

発売時期については、「2015年以前」が3件となっている。

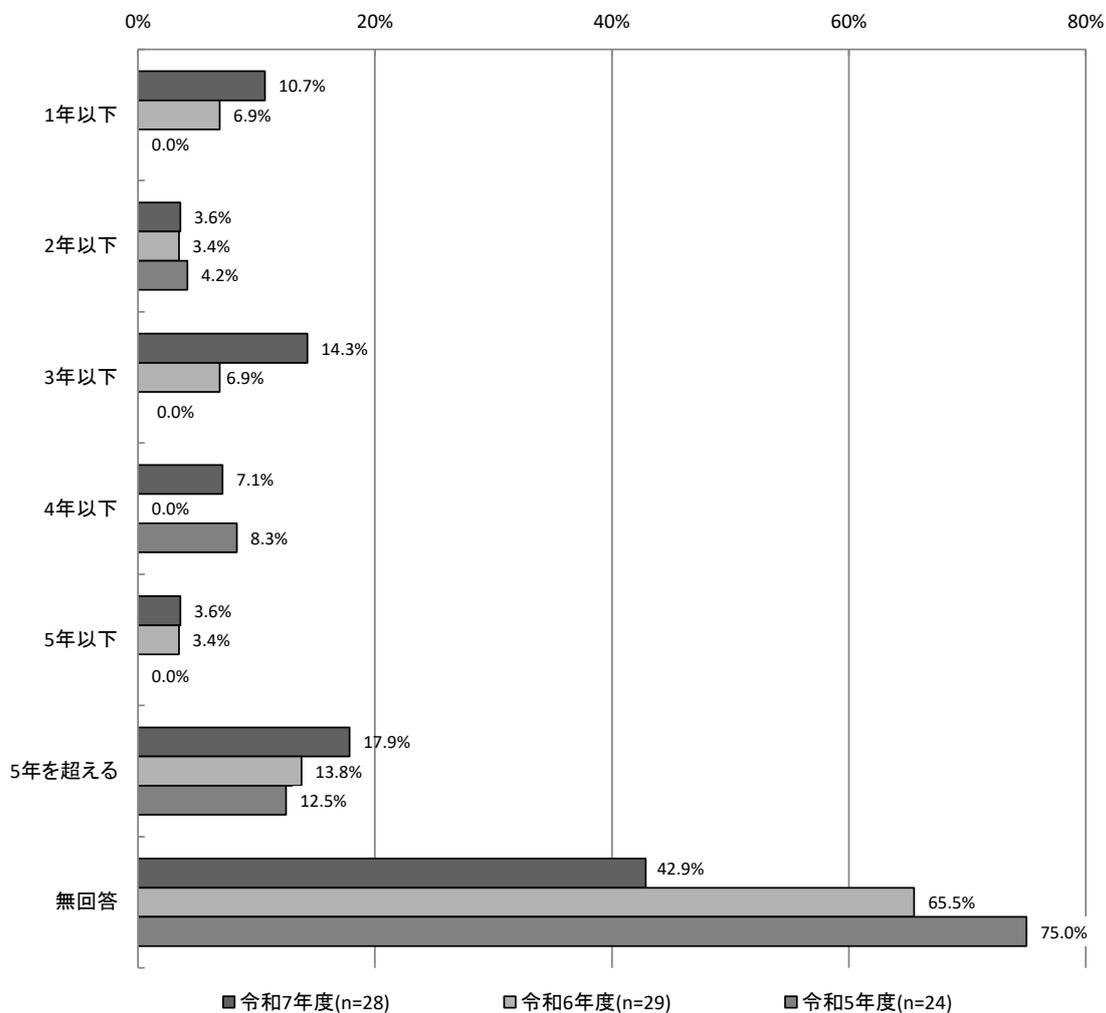


### 5.8 研究開発期間の分布

研究開発期間については、「5年を超える」が17.9%（5件）で最も高く、次いで「3年以下」が14.3%（4件）となっている。

昨年度と比較すると、「3年以下」が7.4ポイント、「5年を超える」が4.1ポイント増加している。

研究開発期間の分布(SA)【C-研究開発期間】



## 5.9 実用化された製品及び研究開発中の技術・サービス

本節では、回答用紙B（実用化（製品化））及び回答用紙C（研究開発）の各々の状況について、一覧表にまとめたものを示す。この一覧表は、バイヤーズガイドのような製品一覧表として使うことを想定しておらず、あくまで今回の調査対象とした大学・企業の母集団で抽出してきたものを参考までに掲載したものである。この資料で一般的な傾向を知るなど、具体的な製品を選択する際の参考として使われたい。

また、表中の「技術開発状況」及び「概要・特徴など」については、回答をそのまま、または簡略化して掲載しており、調査者の意見を示すものではない。

### ■ 技術の実用化（製品化）状況

製品名	企業・大学名	開発元（メーカー名等）	侵入検知・防御技術	ぜい弱性対策技術	高度認証技術	分析技術	インシデント	不正プログラム	制御に関する技術	その他アクセス技術
SecuAlive	株式会社トレードワークス	株式会社トレードワークス	○	○						
Microsoft AZURE	国立大学法人東海国立大学機構岐阜大学	Microsoft								○
ZENMU Virtual Drive	株式会社 Zenmu Tech	ZenmuTech								○
VeCrea	株式会社 電通総研	株式会社電通総研								

※ 回答用紙Bにおいて、公開情報が得られなかったもの及び「製品名」、「企業・大学名」、「開発元」のいずれかが記載がないものは省略している

■ 技術の研究開発状況

研究開発名称	企業・大学名	関連部門名	優入検知・防御技術	ぜい弱性対策技術	高度認証技術	分析技術	インシデント	不正プログラム	その他アクセス
連合学習、準同型暗号、分散型識別子	東京都市大学	塩本研究室	○						
多要素認証	株式会社トレードワークス	事業本部	○		○				
関数型暗号に関する研究	埼玉工業大学	埼玉工業大学 工学部 情報システム学科 土田研究室							○
情報漏えい検知技術に関する研究開発	国立大学法人琉球大学	工学部							○
名称はない（学内の研究段階）	大分大学	学術情報拠点（情報基盤センター）/理工学部	○	○					
オープンイノベーションサーバー	国立大学法人東海国立大学機構岐阜大学	研究推進部							○
CYPHONIC	学校法人名古屋電気学園	モバイルコンピューティング研究室	○						
暗号解析プロセスの自動化を実現する生成AIプロンプトの開発	北海道科学大学	北海道科学大学 情報科学部 情報科学科							○
VeCrea（ヴィクレア）	株式会社 電通総研	OpenInnovationラボ			○				○
情報システムに対する攻撃・不正アクセスの予測・検知・防御・分析・可視化に関する基盤技術の確立	東京情報大学	総合情報学部 共創ラボ（ネットワーク・セキュリティLab）	○	○		○	○		
イントラネットにおけるデバイスの柔軟なアクセス制御に関する研究	東北工業大学	工学部情報通信工学課程 角田研究室	○						
深層学習を用いた筋電位による多要素個人認証の複数点測定による高精度化	国立大学法人宮崎大学	工学教育研究部			○				
フロー間の伝送機会公平性を実現するMACフレーム伝送制御	公立大学法人大阪	知的ネットワーク							○
時間追従型認証技術	学校法人文理学園	工学部 情報メディア学科	○		○				
ソフトウェア実装によるパケット分類アルゴリズムの開発	公立大学法人前橋工科大学	工学部 情報システムプログラム	○						

※ 回答用紙Cにおいて、公開情報が得られなかったもの及び「研究開発名称」、「企業・大学名」、「関連部門名」のいずれか記載がないものは省略している

### 5.9.1 「技術の実用化（製品化）状況」について

※一覧表の下には対象となる防御対象について○を付与している。

企業・大学名	株式会社トレードワークス
代表者名	代表取締役社長齋藤正勝
所在地	107-6110 東京都港区赤坂5丁目2番20号赤坂パークビル10階
窓口部署名	セキュリティサービスグループ
電話番号	03-6230-8900
ホームページのURL	<a href="https://www.tworks.co.jp">https://www.tworks.co.jp</a>
対象技術	技術の概要・特徴など
製品名： SecuAlive	<ul style="list-style-type: none"> <li>・webアプリケーション診断</li> <li>・スマホアプリケーション診断</li> <li>・ネットワーク診断</li> </ul>
開発元（メーカー名等）： 株式会社トレードワークス	
開発国： 日本	
価格： 規模に応じて見積	
発売時期： 2012年	
出荷数： 50以上	

不正アクセスからの防御対象	
侵入検知・防御技術	○
ぜい弱性対策技術	○
高度認証技術	
インシデント分析技術	
不正プログラム対策技術	
その他アクセス制御に関する技術	

企業・大学名	国立大学法人東海国立大学機構岐阜大学
代表者名	松尾 清一
所在地	501-1193 岐阜市柳戸 1 - 1
窓口部署名	研究推進部研究推進課
電話番号	058-293-3140
ホームページのURL	<a href="https://ari.gifu-u.ac.jp/">https://ari.gifu-u.ac.jp/</a>
対象技術	技術の概要・特徴など
製品名： Microsoft AZURE	<a href="https://azure.microsoft.com/ja-jp/">https://azure.microsoft.com/ja-jp/</a>
開発元（メーカー名等）： Microsoft	
開発国： アメリカ	
価格： <a href="https://azure.microsoft.com/ja-jp/pricing/details/cognitive-services/openai-service/?msockid=2c44f817717566f51281eb5a70fe6745">https://azure.microsoft.com/ja-jp/pricing/details/cognitive-services/openai-service/?msockid=2c44f817717566f51281eb5a70fe6745</a>	
発売時期： 2010年1月1日	
出荷数： 増加中 <a href="https://www.nikkei.com/article/DGXZQ0GN27EC70X20C21A700000/?msockid=2c44f817717566f51281eb5a70fe6745">https://www.nikkei.com/article/DGXZQ0GN27EC70X20C21A700000/?msockid=2c44f817717566f51281eb5a70fe6745</a>	

不正アクセスからの防御対象	
侵入検知・防御技術	
ぜい弱性対策技術	
高度認証技術	
インシデント分析技術	
不正プログラム対策技術	
その他アクセス制御に関する技術	○

企業・大学名	株式会社ZenmuTech
代表者名	阿部 泰久
所在地	104-0061 東京都中央区銀座8-17-5 THE HUB銀座OCT 804
窓口部署名	管理部
電話番号	03-6260-6195
ホームページのURL	<a href="https://zenmutech.com/">https://zenmutech.com/</a>
対象技術	技術の概要・特徴など
製品名： ZENMU Virtual Drive	<p>■概要</p> <p>ZENMU Virtual Driveは、PCの社外持ち出しやセキュリティ対策に関するよくある悩み・課題を解決します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・PCの盗難や紛失時の情報漏洩リスク</li> <li>・オフライン環境での利用</li> <li>・低価格</li> <li>・管理・運用が容易</li> </ul> <p>■特徴</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・秘密分散技術による高いセキュリティ <ul style="list-style-type: none"> <li>- 独自の秘密分散技術(AONT)により、ユーザーデータを無意味化した上で分散保管することでPCの紛失や情報漏洩の発生を防ぎます。</li> </ul> </li> <li>・簡単導入 <ul style="list-style-type: none"> <li>- PCにアプリをインストールし、設定するだけで利用可能。クラウド基盤を利用したサービスのため、サーバーの新規購入や設計・構築等の作業は不要です。</li> </ul> </li> <li>・安定したパフォーマンス <ul style="list-style-type: none"> <li>- ユーザーデータ以外のPCリソースはすべてローカル環境を利用するため、安定したパフォーマンスが実現可能です。</li> </ul> </li> <li>・PC紛失時に遠隔で復元を防止 <ul style="list-style-type: none"> <li>- クラウド側の分散片へのアクセスを停止するだけで元データを復元することができなくなるため、確実にデータを保護することが可能です。</li> </ul> </li> <li>・オフライン環境での利用も可能 <ul style="list-style-type: none"> <li>- オフライン機能の利用により、事前に登録したスマートフォンやUSBデバイスとの連携により、クラウド環境にアクセスできない場合でも業務継続が可能です。</li> </ul> </li> <li>・EntraID/Okta連携 <ul style="list-style-type: none"> <li>- Microsoft365等でEntraID認証を利用されている場合やOkta認証を利用されている場合には、既存のアカウント情報でログインが可能のため、新たにパスワードを発行、管理する必要がありません。</li> </ul> </li> </ul>
開発元(メーカー名等)： ZenmuTech	
開発国： 日本	
価格： ライセンス当たり ¥1,800/月	
発売時期： 2021年12月20日	
出荷数：	

不正アクセスからの防御対象	
侵入検知・防御技術	
ぜい弱性対策技術	
高度認証技術	
インシデント分析技術	
不正プログラム対策技術	
その他アクセス制御に関する技術	○

企業・大学名	株式会社 電通総研
代表者名	岩本 浩久
所在地	108-0075 東京都港区港南2丁目17番1号
窓口部署名	Open Innovationラボ
電話番号	03-6713-6111
ホームページのURL	<a href="https://www.dentsusoken.com/">https://www.dentsusoken.com/</a>
対象技術	技術の概要・特徴など
製品名： VeCrea	
開発元（メーカー名等）： 株式会社電通総研	
開発国： 日本	
価格：	
発売時期：	
出荷数：	

不正アクセスからの防御対象	
侵入検知・防御技術	
ぜい弱性対策技術	
高度認証技術	
インシデント分析技術	
不正プログラム対策技術	
その他アクセス制御に関する技術	

### 5.9.2 「技術の研究開発状況」について

※一覧表の下には対象となる防御対象について○を付与している

企業・大学名	東京都市大学
代表者名	
所在地	158-8557 東京都玉堤1-28-1
窓口部署名	総務課
電話番号	03-5707-0104
関連部門名	塩本研究室
ホームページのURL	<a href="https://www.tcu.ac.jp">https://www.tcu.ac.jp</a>
研究説明のURL	
対象技術	研究開発状況
研究開発名称： 連合学習、準同型暗号、分散型識別子	異常トラヒック検知をユースケースとして連合学習、準同型暗号、および分散型識別子を用いたセキュアデータ分析基盤ネットワークの研究に取り組んでいる。2024~2025にかけて有効性検証の為のFeasibility Studyに取り組んでいる。FSで有効性が検証できれば、基盤ネットワークの検討に進む。
研究開発国： 日本	
研究開発時期： 2024年4月1日~2030年3月31日	

不正アクセスからの防御対象	
侵入検知・防御技術	○
ぜい弱性対策技術	
高度認証技術	
インシデント分析技術	
不正プログラム対策技術	
その他アクセス制御に関する技術	

企業・大学名	株式会社トレードワークス
代表者名	代表取締役社長齋藤正勝
所在地	107-6110 東京都港区赤坂5丁目2番20号赤坂パークビル10階
窓口部署名	セキュリティサービスグループ
電話番号	03-6230-8900
関連部門名	事業本部
ホームページのURL	<a href="https://www.tworks.co.jp">https://www.tworks.co.jp</a>
研究説明のURL	
対象技術	研究開発状況
研究開発名称：  多要素認証	汎用性の高い多要素認証基盤。一般的なパスキー・電話などの要素に加えマイナンバーカードを用いた公的認証などを総合的に管理・利用可能なサービス構築
研究開発国：  日本	
研究開発時期：  2025年4月	

不正アクセスからの防御対象	
侵入検知・防御技術	○
ぜい弱性対策技術	
高度認証技術	○
インシデント分析技術	
不正プログラム対策技術	
その他アクセス制御に関する技術	

企業・大学名	埼玉工業大学
代表者名	松川 聖業
所在地	369-0293 埼玉県深谷市普濟寺1690
窓口部署名	研究支援課
電話番号	048-585-6895
関連部門名	埼玉工業大学 工学部 情報システム学科 土田研究室
ホームページのURL	<a href="https://www.sit.ac.jp">https://www.sit.ac.jp</a>
研究説明のURL	URLはありません。
対象技術	研究開発状況
研究開発名称：  関数型暗号に関する研究	関数型暗号とは、暗号方式単体でアクセス制御を実現する暗号技術である。今年度の卒研生が、卒業研究として関数型暗号における復号の高速化に取り組んでいる。現在は、先行研究の公開された実装を、研究室環境で動作させることに成功している。9月以降、復号処理の高速化を実現する。当該研究は卒業研究であるため、今年度中に完了する予定。
研究開発国：  日本	
研究開発時期：  2025年4月1日～2026年3月31日	

不正アクセスからの防御対象	
侵入検知・防御技術	
ぜい弱性対策技術	
高度認証技術	
インシデント分析技術	
不正プログラム対策技術	
その他アクセス制御に関する技術	○

企業・大学名	国立大学法人琉球大学
代表者名	
所在地	903-0213 沖縄県中頭郡西原町字千原 1
窓口部署名	
電話番号	
関連部門名	工学部
ホームページのURL	
研究説明のURL	
対象技術	研究開発状況
研究開発名称： 情報漏えい検知技術に関する研究 開発	USBメモリを紛失して拾得された際に、デバイス内の情報にアクセスされたことを検知する技術を研究している。現在その有効性やユースシーンについて情報収集、検証を行っている。
研究開発国： 日本	
研究開発時期： 2024年4月1日	

不正アクセスからの防御対象	
侵入検知・防御技術	
ぜい弱性対策技術	
高度認証技術	
インシデント分析技術	
不正プログラム対策技術	
その他アクセス制御に関する技術	○

企業・大学名	大分大学
代表者名	学長 北野 正剛
所在地	870-1192 大分県大分市大字旦野原700番地
窓口部署名	研究推進部学術情報課
電話番号	097-554-7482
関連部門名	学術情報拠点（情報基盤センター）/理工学部
ホームページのURL	<a href="https://www.oita-u.ac.jp/">https://www.oita-u.ac.jp/</a>
研究説明のURL	
対象技術	研究開発状況
研究開発名称：  名称はない（学内の研究段階）  研究開発国：  日本  研究開発時期：	教員、学生の研究として、アクセス制御機能を随時取り上げている。

不正アクセスからの防御対象	
侵入検知・防御技術	○
ぜい弱性対策技術	○
高度認証技術	
インシデント分析技術	
不正プログラム対策技術	
その他アクセス制御に関する技術	

企業・大学名	国立大学法人東海国立大学機構岐阜大学
代表者名	松尾 清一
所在地	501-1193 岐阜市柳戸 1 - 1
窓口部署名	研究推進部研究推進課
電話番号	058-293-3140
関連部門名	研究推進部
ホームページのURL	<a href="https://ari.gifu-u.ac.jp/">https://ari.gifu-u.ac.jp/</a>
研究説明のURL	特になし
対象技術	研究開発状況
研究開発名称：  オープンイノベーションサーバー	研究データのオリジナル性を担保するために、ブロックチェーンの仕組みを使っています。
研究開発国：  日本	
研究開発時期：  2022年9月1日～2023年3月20日	

不正アクセスからの防御対象	
侵入検知・防御技術	
ぜい弱性対策技術	
高度認証技術	
インシデント分析技術	
不正プログラム対策技術	
その他アクセス制御に関する技術	○

企業・大学名	学校法人名古屋電気学園
代表者名	後藤 泰之
所在地	470-0392 愛知県豊田市八草町八千草1247
窓口部署名	総務課
電話番号	0565-48-8121
関連部門名	モバイルコンピューティング研究室
ホームページのURL	<a href="https://www.ait.ac.jp/">https://www.ait.ac.jp/</a>
研究説明のURL	<a href="https://pluslab.org/project_on.html">https://pluslab.org/project_on.html</a>
対象技術	研究開発状況
研究開発名称：  CYPHONIC	プロトタイプ実装は完成しており概念実証は終わっていません。今後は実用化に向けての設計と実装が必要な状況です。
研究開発国：  日本	
研究開発時期：  2018年4月1日	

不正アクセスからの防御対象	
侵入検知・防御技術	○
ぜい弱性対策技術	
高度認証技術	
インシデント分析技術	
不正プログラム対策技術	
その他アクセス制御に関する技術	

企業・大学名	北海道科学大学
代表者名	川上 敬
所在地	006-8585 札幌市手稲区前田7条15丁目4-1
窓口部署名	研究推進課
電話番号	011-688-2241
関連部門名	北海道科学大学 情報科学部 情報科学科
ホームページのURL	<a href="https://www.hus.ac.jp/">https://www.hus.ac.jp/</a>
研究説明のURL	<a href="https://kaken.nii.ac.jp/grant/KAKENHI-PROJECT-25K15119/">https://kaken.nii.ac.jp/grant/KAKENHI-PROJECT-25K15119/</a>
対象技術	研究開発状況
研究開発名称： 暗号解析プロセスの自動化を実現する生成AIプロンプトの開発	本研究は、生成AIを活用し、軽量暗号の安全性評価プロセスを自動化することを目指す。具体的には、MILP等のプログラム作成を支援する生成AIプロンプトを開発し、その出力精度に影響を与える要素を特定し、高精度なプロンプトを開発・公開する。本研究の独自性は、生成AIを用いることで高度なプログラミングの知識や技術を必要とせず、迅速かつ正確な結果が得られることである。これにより、軽量暗号の安全性評価を促進してSociety 5.0の実現に貢献すると共に、世界の暗号研究コミュニティへの貢献を強化し、我が国の研究が国際的にリードする立場を確立する。
研究開発国： 日本	
研究開発時期： 2025年4月1日～2030年3月31日	

不正アクセスからの防御対象	
侵入検知・防御技術	
ぜい弱性対策技術	
高度認証技術	
インシデント分析技術	
不正プログラム対策技術	
その他アクセス制御に関する技術	○

企業・大学名	株式会社 電通総研
代表者名	岩本 浩久
所在地	108-0075 東京都港区港南2丁目17番1号
窓口部署名	Open Innovationラボ
電話番号	03-6713-6111
関連部門名	OpenInnovationラボ
ホームページのURL	<a href="https://www.dentsusoken.com/">https://www.dentsusoken.com/</a>
研究説明のURL	<a href="https://itsol.dentsusoken.com/vecree/">https://itsol.dentsusoken.com/vecree/</a>
対象技術	研究開発状況
研究開発名称：  VeCrea（ヴィクレア）	Verifiable Credentials技術（デジタル証明書）を活用した先進的なデジタル証明書管理プラットフォーム「VeCrea」の製品化に向けた研究開発を実施中。VeCreaは、安全で透明性の高い情報連携を実現し、ビジネスの信頼性を飛躍的に向上させる
研究開発国：  日本	VeCreaが提供するサービス例 ①VC発行サービス 企業や組織がVCを簡単に発行できるプラットフォームを提供します。国際的な標準仕様（OID4VCI）に基づいたデジタル証明書を作成し、デジタル空間における信頼性を確立
研究開発時期：  2022年7月1日～2025年12月31日	②VC検証サービス 受け取ったVCを容易に検証できるサービス。API & SDKを通じて既存システムとシームレスに連携し、信頼性の高い情報を安全に活用可能  ③デジタルIDウォレット 個人や法人がVCを安全に保管・管理できるデジタルIDウォレットを提供。スマホのアプリ対応は勿論のこと、WEBにも対応。ユーザーがアプリインストール無しのスキーム構築も可能

不正アクセスからの防御対象	
侵入検知・防御技術	
ぜい弱性対策技術	
高度認証技術	○
インシデント分析技術	
不正プログラム対策技術	
その他アクセス制御に関する技術	○

企業・大学名	東京情報大学
代表者名	
所在地	
窓口部署名	
電話番号	
関連部門名	総合情報学部 共創ラボ（ネットワーク・セキュリティ Lab）
ホームページのURL	<a href="https://www.tuis.ac.jp/">https://www.tuis.ac.jp/</a>
研究説明のURL	
対象技術	研究開発状況
研究開発名称： 情報システムに対する攻撃・不正アクセスの予測・検知・防御・分析・可視化に関する基盤技術の確立  研究開発国： 日本  研究開発時期：	

不正アクセスからの防御対象	
侵入検知・防御技術	○
ぜい弱性対策技術	○
高度認証技術	
インシデント分析技術	○
不正プログラム対策技術	○
その他アクセス制御に関する技術	

企業・大学名	東北工業大学
代表者名	渡邊 浩文
所在地	982-8577 宮城県仙台市太白区八木山香澄町35番1号
窓口部署名	情報サービスセンター
電話番号	022-305-3896
関連部門名	工学部情報通信工学課程 角田研究室
ホームページのURL	<a href="https://www.tohtech.ac.jp/">https://www.tohtech.ac.jp/</a>
研究説明のURL	
対象技術	研究開発状況
研究開発名称： イントラネットにおけるデバイスの柔軟なアクセス制御に関する研究	Linuxカーネルに搭載されているeBPF (extended Berkeley Packet Filter) は、デバイスの様々な情報を精密に監視する手段として近年注目されている。これまでに、eBPFを活用し、通信情報を構成するパケットと、パケットを送受信したアプリケーションを関連付けて蓄積するシステムを開発し、実現性を検証するとともに、性能面の課題を明らかにした。現在は、蓄積した情報を用いてホストの通信履歴をアプリケーション単位で詳細に可視化する技術の開発を進めており、その成果は不審なアプリケーションや通信の特定に寄与するものと期待される。今後は、パケットに関連付けられたアプリケーション情報を利用して、柔軟かつ細粒度なアクセス制御を実現するための技術開発を推進する。
研究開発国： 日本	
研究開発時期： 2022年4月	

不正アクセスからの防御対象	
侵入検知・防御技術	○
ぜい弱性対策技術	
高度認証技術	
インシデント分析技術	
不正プログラム対策技術	
その他アクセス制御に関する技術	

企業・大学名	国立大学法人宮崎大学
代表者名	鮫島 浩
所在地	889-2192 宮崎県宮崎市学園木花台西1-1
窓口部署名	企画総務部総務広報課総務
電話番号	0985-58-2854
関連部門名	工学教育研究部
ホームページのURL	<a href="https://www.miyazaki-u.ac.jp/">https://www.miyazaki-u.ac.jp/</a>
研究説明のURL	<a href="https://kaken.nii.ac.jp/ja/grant/KAKENHI-PROJECT-24K14948/">https://kaken.nii.ac.jp/ja/grant/KAKENHI-PROJECT-24K14948/</a>
対象技術	研究開発状況
研究開発名称： 深層学習を用いた筋電位による多要素個人認証の複数点測定による高精度化。	筋電位を用いた個人認証システムの実現には、予め登録されているジェスチャの波形とシステムに入力された波形を比較し、同一人物による同一のジェスチャであるか否かを判定する手法が必要である。その実現のため、以前に科研費を受けた課題（課題番号：20K11812）から継続して研究を進めている。前課題では、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の流行の影響により、多くの被験者からデータを取得することが困難となったため、複数人の間でジェスチャの違いを認識することよりも、単一の被験者を対象に、その被験者による複数のジェスチャを互いに識別することを優先していた。その範囲において、さらに以前の研究（課題番号：17K11812）での、サポートベクターマシン(SVM)を中心にジェスチャ認識を行っていたが、（1）深層学習の導入と、（2）複数点計測（これまでは前腕部の掌側一箇所でのみ筋電位を測定していたものを、手の甲側、さらに両側面の計4箇所測定し、4倍のデータを利用してジェスチャの波形比較を行う改良）の導入により、これまでより非常に大きな性能向上が見られ、国際会議での報告を行った。本課題の初年度としては、次の2つを行った。 ・前課題(20K11812)の実験で利用したのと同じ5種のジェスチャを対象として2名分の筋電位データをそろえ、それらを利用して、ジェスチャの認識実験を行なった。その結果、5種のジェスチャそれぞれについて、この二人の被験者のどちらが行なったジェスチャであるのかを、筋電位の波形を判定器に与えることによって、判別することに成功した。 ・さらなる認識精度向上を目指して、腕を動かした際の角速度を併用した認識の検討を始めた。まず、筋電位とともに腕を動かした時の角速度を同時に計測できる筋電位計（およびそれと組み合わせて使用するセンサ等）を購入し、実験にとりかかる準備を進めた。
研究開発国： 日本	
研究開発時期： 2024年4月1日～2027年3月31日	

不正アクセスからの防御対象	
侵入検知・防御技術	
ぜい弱性対策技術	
高度認証技術	○
インシデント分析技術	
不正プログラム対策技術	
その他アクセス制御に関する技術	

企業・大学名	公立大学法人大阪
代表者名	理事長 福島 伸一
所在地	536-0025 大阪府大阪市城東区森之宮1丁目6番85号3階
窓口部署名	大阪公立大学 教育推進課 情報学研究科支援室（中百舌鳥キャンパスB1棟1階）
電話番号	072-252-6377
関連部門名	知的ネットワーク
ホームページのURL	<a href="https://www.omu.ac.jp/">https://www.omu.ac.jp/</a>
研究説明のURL	<a href="https://tode-lab.github.io/en/">https://tode-lab.github.io/en/</a>
対象技術	研究開発状況
研究開発名称： フロー間の伝送機会公平性を実現するMACフレーム伝送制御	無線LANにおいて、システムをダウンさせるような高負荷なデータ伝送を行おうとしても、フロー間の伝送機会公平性の観点より伝送可能レートを規制することで、高負荷な伝送を抑止可能なMACフレーム伝送制御法を研究開発中であり、具体的な提案方式の設計作業を進めている。
研究開発国： 日本	
研究開発時期： 2023年4月1日	

不正アクセスからの防御対象	
侵入検知・防御技術	
ぜい弱性対策技術	
高度認証技術	
インシデント分析技術	
不正プログラム対策技術	
その他アクセス制御に関する技術	○

企業・大学名	学校法人 文理学園
代表者名	菅 貞淑
所在地	870-0397 大分県大分市一木 1 7 2 7
窓口部署名	大学総務
電話番号	097-524-2700
関連部門名	工学部 情報メディア学科
ホームページのURL	<a href="https://www.nbu.ac.jp/">https://www.nbu.ac.jp/</a>
研究説明のURL	<a href="https://researchmap.jp/manabu_fukushima">https://researchmap.jp/manabu_fukushima</a>
対象技術	研究開発状況
研究開発名称： 時間追従型認証技術	これまでに、バイOMETRICSを利用した本人認証技術を中心に取り組んできていた。しかし、1) ワンタイム認証では認証後のなりすましに対応できない、2) デジタルツインによるバイOMETRICS単独での認証の安全性が疑わしくなっている、の理由から他の目的で進めてきた研究成果をネットワークセキュリティ技術に転用することを考えた。
研究開発国： 日本	具体的には、1988年から取り組んでいる利用者認証からの累積成果、空間特性抽出技術として取り組んできた研究成果、発話語評価として取り組んできた研究成果、短時間高精度伝達特性変化検出として取り組んできた研究成果を、バイOMETRICS認証と統合を試みている。
研究開発時期： 1988年4月1日～2032年3月31日	これにより、IDとパスワードのようなテキストデータ、ICチップのような正当保有者以外も保有できる物、指紋・性脈・顔認証のような認証後になりすまし可能な認証技術ではなしえなかった複合的かつ変化量監視による継続的な本人認証と物理的インシデント対策を可能とする認証技術の確立を目指している。 要素技術は既に学会発表等を通して公開しており、統合に向けた要素技術についても個々の成果はそれぞれの分野の学会を通して成果発表している。

不正アクセスからの防御対象	
侵入検知・防御技術	○
ぜい弱性対策技術	
高度認証技術	○
インシデント分析技術	
不正プログラム対策技術	
その他アクセス制御に関する技術	

企業・大学名	公立大学法人前橋工科大学
代表者名	理事長 西園 大実
所在地	371-0816 群馬県前橋市上佐島町460-1
窓口部署名	総務課総務企画係
電話番号	027-265-7351
関連部門名	工学部 情報システムプログラム
ホームページのURL	<a href="https://www.maebashi-it.ac.jp/">https://www.maebashi-it.ac.jp/</a>
研究説明のURL	
対象技術	研究開発状況
研究開発名称： ソフトウェア実装によるパケット 分類アルゴリズムの開発	ソフトウェア実装によるパケットフィルタアルゴリズムの 開発を行っている。線形探索に置き換わる新しいパケット フィルタアルゴリズムの理論を構築している段階である。
研究開発国： 日本	
研究開発時期： 2023年4月1日～2026年3月31日	

不正アクセスからの防御対象	
侵入検知・防御技術	○
ぜい弱性対策技術	
高度認証技術	
インシデント分析技術	
不正プログラム対策技術	
その他アクセス制御に関する技術	

**アクセス制御機能に関する技術の研究開発の  
状況等に関する調査 付録資料**

付録3：調査票  
付録4：集計表



本アンケート用紙は回答用紙A・B・Cの3パートに分かれています。  
内容をご確認頂き、回答頂けるパートのみご回答ください。

回答用紙A

アクセス制御機能に関する技術の研究開発の現状と方向性に係る調査

- 研究開発分野については別紙「表1 アクセス制御機能の分類表」を参考にしてください。
- 研究開発が海外ベンダーで行われている場合は、回答できる範囲でお答えください。
- お手数ですが、令和7年9月19日(金)までに、ご返送ください。
  - ◆ 郵送での回答：同封の返信用封筒をご利用ください（切手は不要です。）。
  - ◆ 電子メールでの回答：「cyber@researchworks.co.jp」までお送りください。  
なお、**Excelファイル**のダウンロード方法は同封の「調査ご協力のお願い」に記載しておりますので、恐れ入りますが、記載内容をご確認ください。

問1. アクセス制御機能に関する技術の研究開発を行っていますか。(〇は一つ)

1. はい
2. いいえ

※以下の設問には「1. はい」と答えた方のみお進みください。

問2. 現在、取り組んでいるのは、どのような分野ですか。(〇はいくつでも)

- |                 |                  |
|-----------------|------------------|
| 1. 暗号技術         | 6. ウイルス対策        |
| 2. 認証技術         | 7. セキュリティサービス関連  |
| 3. ネットワークセキュリティ | 8. クラウドコンピューティング |
| 4. 不正侵入対策       | 9. その他 ( )       |
| 5. セキュリティマネジメント |                  |

問3. 今後、もっとも力を入れたいのは、どのような分野ですか。(〇は一つ)

- |                 |                  |
|-----------------|------------------|
| 1. 暗号技術         | 6. ウイルス対策        |
| 2. 認証技術         | 7. セキュリティサービス関連  |
| 3. ネットワークセキュリティ | 8. クラウドコンピューティング |
| 4. 不正侵入対策       | 9. その他 ( )       |
| 5. セキュリティマネジメント |                  |

問4. 現在、実用化（製品化）されている分野をお答えください。(〇はいくつでも)

- |                 |                    |
|-----------------|--------------------|
| 1. 暗号技術         | 6. ウイルス対策          |
| 2. 認証技術         | 7. セキュリティサービス関連    |
| 3. ネットワークセキュリティ | 8. クラウドコンピューティング   |
| 4. 不正侵入対策       | 9. その他 ( )         |
| 5. セキュリティマネジメント | 10. 実用化（製品化）されていない |



回答用紙B

**実用化(製品化)されているアクセス制御機能に関する技術の個別調査**

- 1 製品 (ハードウェア、ソフトウェア、サービス) につき 1 枚の回答用紙をご使用ください。
- 対象がハードウェアやソフトウェアの場合は、問 7 はご回答いただかなくて結構です。
- 対象がサービスの場合は、問 1 ～問 6 はご回答いただかなくて結構です。
- 製品が複数ある場合は、この用紙をコピーしてご記入ください。
- (※) の付いた用語については別紙「表 2 用語説明」を参考にしてください。

★ご回答内容の報告書への掲載及び警察庁ホームページでの公開につきまして、「公開情報及びご連絡先記入用紙」にもご回答ください。

※ 本調査票 (回答用紙 B) に回答する製品がない場合は回答用紙 C へお進みください。

製品名															
開発元(メーカー名等)															
開発国															
問1 何を守りますか (〇はいくつでも)	<table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%;">1. ネットワーク</td> <td style="width: 50%;">5. データ</td> </tr> <tr> <td>2. サーバ</td> <td>6. 施設 (※)</td> </tr> <tr> <td>3. クライアント (PC等)</td> <td>7. その他</td> </tr> <tr> <td>4. 通信情報 (※)</td> <td>( )</td> </tr> </table>	1. ネットワーク	5. データ	2. サーバ	6. 施設 (※)	3. クライアント (PC等)	7. その他	4. 通信情報 (※)	( )						
1. ネットワーク	5. データ														
2. サーバ	6. 施設 (※)														
3. クライアント (PC等)	7. その他														
4. 通信情報 (※)	( )														
問2 何から保護しますか (〇はいくつでも)	<table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%;">1. 盗聴</td> <td style="width: 50%;">6. 侵入</td> </tr> <tr> <td>2. 漏えい</td> <td>7. 踏み台 (※)</td> </tr> <tr> <td>3. 改ざん (※)</td> <td>8. DDoS (※)</td> </tr> <tr> <td>4. なりすまし (※)</td> <td>9. ウイルス</td> </tr> <tr> <td>5. 事実否認 (※)</td> <td>10. その他</td> </tr> <tr> <td></td> <td>( )</td> </tr> </table>	1. 盗聴	6. 侵入	2. 漏えい	7. 踏み台 (※)	3. 改ざん (※)	8. DDoS (※)	4. なりすまし (※)	9. ウイルス	5. 事実否認 (※)	10. その他		( )		
1. 盗聴	6. 侵入														
2. 漏えい	7. 踏み台 (※)														
3. 改ざん (※)	8. DDoS (※)														
4. なりすまし (※)	9. ウイルス														
5. 事実否認 (※)	10. その他														
	( )														
問3 どのようなセキュリティ上の効果がありますか (〇はいくつでも)	<table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%;">1. 攻撃や不正操作等の早期検知・検出効果</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>2. 攻撃や不正操作等に対する防御効果、抑止効果</td> <td></td> </tr> <tr> <td>3. 被害箇所の局所化効果、拡大防止効果</td> <td></td> </tr> <tr> <td>4. 被害箇所の自律的な回復・修復効果</td> <td></td> </tr> <tr> <td>5. その他 ( )</td> <td></td> </tr> </table>	1. 攻撃や不正操作等の早期検知・検出効果		2. 攻撃や不正操作等に対する防御効果、抑止効果		3. 被害箇所の局所化効果、拡大防止効果		4. 被害箇所の自律的な回復・修復効果		5. その他 ( )					
1. 攻撃や不正操作等の早期検知・検出効果															
2. 攻撃や不正操作等に対する防御効果、抑止効果															
3. 被害箇所の局所化効果、拡大防止効果															
4. 被害箇所の自律的な回復・修復効果															
5. その他 ( )															
問4 どのような機能を持っていますか (〇はいくつでも)	<table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%;">1. 認証 (※)</td> <td style="width: 50%;">7. 運用管理</td> </tr> <tr> <td>2. 証明書</td> <td>8. 評価 (※)</td> </tr> <tr> <td>3. 認可 (※)</td> <td>9. 対外部者の監視</td> </tr> <tr> <td>4. アクセス制御</td> <td>10. 対内部者の監視</td> </tr> <tr> <td>5. 暗号</td> <td>11. 解析</td> </tr> <tr> <td>6. 検知</td> <td>12. その他</td> </tr> <tr> <td></td> <td>( )</td> </tr> </table>	1. 認証 (※)	7. 運用管理	2. 証明書	8. 評価 (※)	3. 認可 (※)	9. 対外部者の監視	4. アクセス制御	10. 対内部者の監視	5. 暗号	11. 解析	6. 検知	12. その他		( )
1. 認証 (※)	7. 運用管理														
2. 証明書	8. 評価 (※)														
3. 認可 (※)	9. 対外部者の監視														
4. アクセス制御	10. 対内部者の監視														
5. 暗号	11. 解析														
6. 検知	12. その他														
	( )														

<p><b>問5</b> どのようなレイヤーのセキュリティを守りますか (〇はいくつでも)</p>	<table border="0"> <tr> <td>1. 物理層</td> <td>5. セッション層</td> </tr> <tr> <td>2. データリンク層</td> <td>6. プレゼンテーション層</td> </tr> <tr> <td>3. ネットワーク層</td> <td>7. アプリケーション層</td> </tr> <tr> <td>4. トランスポート層</td> <td></td> </tr> </table>	1. 物理層	5. セッション層	2. データリンク層	6. プレゼンテーション層	3. ネットワーク層	7. アプリケーション層	4. トランスポート層			
1. 物理層	5. セッション層										
2. データリンク層	6. プレゼンテーション層										
3. ネットワーク層	7. アプリケーション層										
4. トランスポート層											
<p><b>問6</b> この製品はどのような不正アクセスからの防御を対象としていますか。 (〇はいくつでも)</p>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 侵入検知・防御技術</li> <li>2. ぜい弱性対策技術</li> <li>3. 高度認証技術</li> <li>4. インシデント分析技術</li> <li>5. 不正プログラム対策技術</li> <li>6. その他アクセス制御に関する技術</li> </ol>										
<p><b>問7</b> どのようなサービスですか(対象がサービスの場合) (〇はいくつでも)</p>	<table border="0"> <tr> <td>1. 教育</td> <td>5. 保守 (サポート)</td> </tr> <tr> <td>2. アウトソース</td> <td>6. サービスプロバイダ</td> </tr> <tr> <td>3. インテグレーション</td> <td>7. 保険</td> </tr> <tr> <td>4. コンサルティング</td> <td>8. その他</td> </tr> <tr> <td></td> <td>( )</td> </tr> </table>	1. 教育	5. 保守 (サポート)	2. アウトソース	6. サービスプロバイダ	3. インテグレーション	7. 保険	4. コンサルティング	8. その他		( )
1. 教育	5. 保守 (サポート)										
2. アウトソース	6. サービスプロバイダ										
3. インテグレーション	7. 保険										
4. コンサルティング	8. その他										
	( )										
<p><b>概要・特徴など</b></p>											
<p><b>価格</b></p>											
<p><b>発売時期</b></p>	<p>西暦            年            月            日頃～</p>										
<p><b>出荷数</b></p>	<p>累計</p>										

回答用紙C

研究開発中のアクセス制御機能に関する技術の個別調査

- 1 研究開発分野（技術、サービス）につき 1 枚の回答用紙を使用ください。
- 研究開発対象が技術の場合は、問 8 はご回答いただかなくて結構です。
- 研究開発対象がサービスの場合は、問 1～問 7 はご回答いただかなくて結構です。
- 研究開発中の技術・サービスが複数ある場合は、この用紙をコピーしてご記入ください。
- (※) の付いた用語については別紙「表 2 用語説明」を参考にしてください。

★ご回答内容の報告書への掲載及び警察庁ホームページでの公開につきまして、「公開情報及びご連絡先記入用紙」にもご回答ください。

関連部門名															
研究開発名称															
研究開発国															
問1 何を守りますか (〇はいくつでも)	<table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%;">1. ネットワーク</td> <td style="width: 50%;">5. データ</td> </tr> <tr> <td>2. サーバ</td> <td>6. 施設 (※)</td> </tr> <tr> <td>3. クライアント (P C等)</td> <td>7. その他</td> </tr> <tr> <td>4. 通信情報 (※)</td> <td>( )</td> </tr> </table>	1. ネットワーク	5. データ	2. サーバ	6. 施設 (※)	3. クライアント (P C等)	7. その他	4. 通信情報 (※)	( )						
1. ネットワーク	5. データ														
2. サーバ	6. 施設 (※)														
3. クライアント (P C等)	7. その他														
4. 通信情報 (※)	( )														
問2 何から保護しますか (〇はいくつでも)	<table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%;">1. 盗聴</td> <td style="width: 50%;">6. 侵入</td> </tr> <tr> <td>2. 漏えい</td> <td>7. 踏み台 (※)</td> </tr> <tr> <td>3. 改ざん (※)</td> <td>8. DDoS (※)</td> </tr> <tr> <td>4. なりすまし (※)</td> <td>9. ウイルス</td> </tr> <tr> <td>5. 事実否認 (※)</td> <td>10. その他</td> </tr> <tr> <td></td> <td>( )</td> </tr> </table>	1. 盗聴	6. 侵入	2. 漏えい	7. 踏み台 (※)	3. 改ざん (※)	8. DDoS (※)	4. なりすまし (※)	9. ウイルス	5. 事実否認 (※)	10. その他		( )		
1. 盗聴	6. 侵入														
2. 漏えい	7. 踏み台 (※)														
3. 改ざん (※)	8. DDoS (※)														
4. なりすまし (※)	9. ウイルス														
5. 事実否認 (※)	10. その他														
	( )														
問3 どのようなセキュリティ上の効果がありますか (〇はいくつでも)	<table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%;">1. 攻撃や不正操作等の早期検知・検出効果</td> <td style="width: 50%;">2. 攻撃や不正操作等に対する防御効果、抑止効果</td> </tr> <tr> <td>3. 被害箇所の局所化効果、拡大防止効果</td> <td>4. 被害箇所の自律的な回復・修復効果</td> </tr> <tr> <td>5. その他 ( )</td> <td></td> </tr> </table>	1. 攻撃や不正操作等の早期検知・検出効果	2. 攻撃や不正操作等に対する防御効果、抑止効果	3. 被害箇所の局所化効果、拡大防止効果	4. 被害箇所の自律的な回復・修復効果	5. その他 ( )									
1. 攻撃や不正操作等の早期検知・検出効果	2. 攻撃や不正操作等に対する防御効果、抑止効果														
3. 被害箇所の局所化効果、拡大防止効果	4. 被害箇所の自律的な回復・修復効果														
5. その他 ( )															
問4 どのような機能を持っていますか (〇はいくつでも)	<table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%;">1. 認証 (※)</td> <td style="width: 50%;">7. 運用管理</td> </tr> <tr> <td>2. 証明書</td> <td>8. 評価 (※)</td> </tr> <tr> <td>3. 認可 (※)</td> <td>9. 対外部者の監視</td> </tr> <tr> <td>4. アクセス制御</td> <td>10. 対内部者の監視</td> </tr> <tr> <td>5. 暗号</td> <td>11. 解析</td> </tr> <tr> <td>6. 検知</td> <td>12. その他</td> </tr> <tr> <td></td> <td>( )</td> </tr> </table>	1. 認証 (※)	7. 運用管理	2. 証明書	8. 評価 (※)	3. 認可 (※)	9. 対外部者の監視	4. アクセス制御	10. 対内部者の監視	5. 暗号	11. 解析	6. 検知	12. その他		( )
1. 認証 (※)	7. 運用管理														
2. 証明書	8. 評価 (※)														
3. 認可 (※)	9. 対外部者の監視														
4. アクセス制御	10. 対内部者の監視														
5. 暗号	11. 解析														
6. 検知	12. その他														
	( )														
問5 どのようなレイヤーのセキュリティを守りますか (〇はいくつでも)	<table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%;">1. 物理層</td> <td style="width: 50%;">5. セッション層</td> </tr> <tr> <td>2. データリンク層</td> <td>6. プレゼンテーション層</td> </tr> <tr> <td>3. ネットワーク層</td> <td>7. アプリケーション層</td> </tr> <tr> <td>4. トランスポート層</td> <td></td> </tr> </table>	1. 物理層	5. セッション層	2. データリンク層	6. プレゼンテーション層	3. ネットワーク層	7. アプリケーション層	4. トランスポート層							
1. 物理層	5. セッション層														
2. データリンク層	6. プレゼンテーション層														
3. ネットワーク層	7. アプリケーション層														
4. トランスポート層															

<p><b>問6</b> この研究開発中の技術はどのような不正アクセスからの防御を対象としていますか。 (〇はいくつでも)</p>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 侵入検知・防御技術</li> <li>2. ぜい弱性対策技術</li> <li>3. 高度認証技術</li> <li>4. インシデント分析技術</li> <li>5. 不正プログラム対策技術</li> <li>6. その他アクセス制御に関する技術</li> </ol>		
<p><b>問7</b> 研究開発の成果として、どのようなものを目指していますか (〇はいくつでも)</p>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 理論 (アルゴリズム、手法、評価など)</li> <li>2. 開発 (システム構築、実装、プロトコルなど)</li> <li>3. 実用 (実用化のための技術 (管理手法、運用技術、インターフェイスなど))</li> <li>4. その他 ( )</li> </ol>		
<p><b>問8</b> どのようなサービスですか(対象がサービスの場合) (〇はいくつでも)</p>	<table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%; vertical-align: top;"> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 教育</li> <li>2. アウトソース</li> <li>3. インテグレーション</li> <li>4. コンサルティング</li> </ol> </td> <td style="width: 50%; vertical-align: top;"> <ol style="list-style-type: none"> <li>5. 保守 (サポート)</li> <li>6. サービスプロバイダ</li> <li>7. 保険</li> <li>8. その他 ( )</li> </ol> </td> </tr> </table>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 教育</li> <li>2. アウトソース</li> <li>3. インテグレーション</li> <li>4. コンサルティング</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>5. 保守 (サポート)</li> <li>6. サービスプロバイダ</li> <li>7. 保険</li> <li>8. その他 ( )</li> </ol>
<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 教育</li> <li>2. アウトソース</li> <li>3. インテグレーション</li> <li>4. コンサルティング</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>5. 保守 (サポート)</li> <li>6. サービスプロバイダ</li> <li>7. 保険</li> <li>8. その他 ( )</li> </ol>		
<p><b>問9</b> 進捗状況はどの段階にありますか (〇は一つ)</p>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 1年以内に商用化・実用化が成される段階である</li> <li>2. 1～3年以内に商用化・実用化が成される段階である</li> <li>3. 商用化・実用化は3年より先になるという段階である</li> <li>4. 直接商用化・実用化に結びつくものではない</li> </ol>		
<p><b>研究開発状況</b></p>			
<p><b>研究開発期間</b></p>	<p>西暦      年      月      日      ～ 西暦      年      月      日</p>		
<p><b>研究内容の説明がされているURL</b></p>			

## ＜別紙＞ アクセス制御機能について

インターネット、LANなどのネットワークに接続されている電子計算機を、ネットワークを介して、正規のユーザ以外の者が利用できないように制限するために、アクセス管理者が対象となる電子計算機などに持たせている機能で、「不正アクセス行為の禁止等に関する法律」の第2条第3項に定められたものをいいます。

本アンケートでは、このアクセス制御機能に関連する技術の開発状況について調査を行っています。

### ＜参考＞

<p>「不正アクセス行為の禁止等に関する法律」第2条第3項</p> <p>この法律において「アクセス制御機能」とは、特定電子計算機の特定利用を自動的に制御するために当該特定利用に係るアクセス管理者によって当該特定電子計算機又は当該特定電子計算機に電気通信回線を介して接続された他の特定電子計算機に付加されている機能であつて、当該特定利用をしようとする者により当該機能を有する特定電子計算機に入力された符号が当該特定利用に係る識別符号（識別符号を用いて当該アクセス管理者の定める方法により作成される符号と当該識別符号の一部を組み合わせた符号を含む。次項第1号及び第2号において同じ。）であることを確認して、当該特定利用の制限の全部又は一部を解除するものをいう。</p>
---

＜回答用紙Aの補足＞表1 アクセス制御機能の分類表

分類	例
暗号技術	暗号技術(アルゴリズム開発など)、暗号化ソフト(ファイルの暗号化、ディスクの暗号化など)
認証技術	ワンタイムパスワード、IC カード、USB 等デバイスによる認証、バイオメトリクス認証、PKI、アクセスコントロール(シングルサインオン含む)
ネットワークセキュリティ	VPN(IPsec、SSL/TLS、Secure Shellなど)、無線 LAN セキュリティ、ファイアウォール、パケットフィルタリング、コンテンツセキュリティ(コンテンツフィルタ、メールフィルタ)、ネットワーク管理
不正侵入対策	侵入検知(IDS)、ハニーポット、アクセスログ収集管理
セキュリティマネジメント	ログ解析、資産管理、情報保護、セキュリティ情報管理
ウイルス(不正プログラム)対策	ウイルス対策ソフト、スパイウェア対策ソフト
セキュリティサービス	情報セキュリティ監査、デジタルフォレンジック、脆弱性診断、セキュリティ監視運用
クラウドコンピューティング	ネットワークを経由してアクセスするサーバ、ストレージ等の資産管理、運用管理 クラウドサービス提供、利用に係るセキュリティ全般

＜回答用紙B・Cの補足＞表2 用語説明

用語	説明
通信情報	ネットワークなど通信経路上を流れている情報です。
施設	建屋や部屋を指しますが、広義に電源設備などを含めても結構です。
改ざん	保存されている情報やネットワークなどを流れている情報が、第三者により書き換えられることを意味します。
なりすまし	他人のふりをしてメールを交換したり、情報や金銭を引き出したりする行為です。IPアドレスのなりすまし等も含まれます。
事実否認	事実を認めないことを意味します。例えば、発注をしていながら、後にそのようなことが無かったかのように振舞うことです。
踏み台	攻撃者が他人のコンピュータなどを経由することで身元を隠匿するような場合、経由されたコンピュータを踏み台と呼びます。
DDoS	インターネット上で、特定のサーバやサイトに向けて一斉に大量の通信を試みることで、当該サーバやサイトのサービスを妨害する攻撃手法です。
認証	パスワードや電子署名、バイオメトリクス認証により、人物(又はシステム)の正当性を確認する行為を意味します。
認可	認証後の、細かなサービス・ファイル等の利用許可・制限等やサーバへのアクセス許可・制限等を含みます。
評価	一定の基準に沿って機能や性能を検証することです。例えば、脆弱性調査ツールなどを指します。

## 公開情報及びご連絡先記入用紙

1. ご回答頂いた技術開発状況を「個別事例一覧表」として本調査の報告書に記載する際に下記の情報を公開いたします。公開して差し支えない範囲で下記項目にご記入ください。

### 【公開用情報】

貴事業体(研究所)名 【必須】	
法人番号 【必須】	
代表者名	
所在地	〒      ー
窓口部署名	
電話番号	
ホームページのURL	

2. 次にご記入いただいたお名前とご連絡先は、下記の「個人情報の取り扱いについて」により取り扱います。

なお、ご回答内容の確認のため、ご記入いただいたご連絡先に別途、株式会社リサーチワークスからご連絡させていただくことがあります。

### 【ご担当者様のご連絡先】

貴社名	
貴部署名	
ご担当者様 氏名	
ご住所	〒      ー
電話番号	
e-mail	

### 【個人情報のお取り扱いについて】

- ご担当者様の個人情報は、株式会社リサーチワークスが適切な保護措置を講じ、厳重に管理いたします。
- ご担当者様の個人情報は、不正アクセス行為対策等の実態の把握・今後の方向性の検討等の実施、及び回答内容のご確認のため以外には利用いたしません。また、ご担当者様の個人情報が特定される形で調査結果が公開されることはありません。

# 付録4

## 1. 回答用紙Aの集計表

問1. アクセス制御機能に関する技術の研究開発を行っていますか。

		合計	はい	いいえ	無回答
全体		225 100.0	41 18.2	181 80.4	3 1.3
業種	企業	34 100.0	6 17.6	28 82.4	0 0.0
	大学	59 100.0	34 57.6	25 42.4	0 0.0
	無回答	132 100.0	1 0.8	128 97.0	3 2.3

問2. 現在、取り組んでいるのは、どのような分野ですか。

		合計	暗号技術	認証技術	ネット ワークセ キュリ ティ	不正侵入 対策	セキュリ ティマネ ジメント	ウイルス 対策	セキュリ ティサー ビス関連	クラウド コン ピュー ティン グ
全体		41 100.0	18 43.9	15 36.6	29 70.7	21 51.2	16 39.0	9 22.0	5 12.2	8 19.5
業種	企業	6 100.0	5 83.3	5 83.3	4 66.7	4 66.7	3 50.0	0 0.0	3 50.0	2 33.3
	大学	34 100.0	13 38.2	10 29.4	25 73.5	17 50.0	12 35.3	9 26.5	2 5.9	6 17.6
	無回答	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

問2. 現在、取り組んでいるのは、どのような分野ですか。

		合計	その他	無回答
全体		41 100.0	4 9.8	0 0.0
業種	企業	6 100.0	2 33.3	0 0.0
	大学	34 100.0	2 5.9	0 0.0
	無回答	1 100.0	0 0.0	0 0.0

問3. 今後、もっとも力を入れたいのは、どのような分野ですか。

		合計	暗号技術	認証技術	ネット ワークセ キュリ ティ	不正侵入 対策	セキュリ ティマネ ジメント	ウイルス 対策	セキュリ ティサー ビス関連	クラウド コン ピュー ティン グ
全体		41 100.0	6 14.6	4 9.8	13 31.7	6 14.6	2 4.9	0 0.0	2 4.9	2 4.9
業種	企業	6 100.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0	2 33.3	0 0.0	0 0.0	1 16.7	0 0.0
	大学	34 100.0	5 14.7	4 11.8	13 38.2	4 11.8	1 2.9	0 0.0	1 2.9	2 5.9
	無回答	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

問3. 今後、もっとも力を入れたいのは、どのような分野ですか。

		合計	その他	無回答
全体		41 100.0	5 12.2	1 2.4
業種	企業	6 100.0	2 33.3	0 0.0
	大学	34 100.0	3 8.8	1 2.9
	無回答	1 100.0	0 0.0	0 0.0

問4. 現在、実用化（製品化）されている分野をお答えください。

		合計	暗号技術	認証技術	ネット ワークセ キュリ ティ	不正侵入 対策	セキュリ ティマネ ジメント	ウイルス 対策	セキュリ ティサー ビス関連	クラウド コン ピュー ティン グ
全体		41 100.0	4 9.8	4 9.8	5 12.2	4 9.8	2 4.9	0 0.0	3 7.3	2 4.9
業種	企業	6 100.0	3 50.0	3 50.0	3 50.0	3 50.0	2 33.3	0 0.0	2 33.3	2 33.3
	大学	34 100.0	1 2.9	1 2.9	2 5.9	1 2.9	0 0.0	0 0.0	1 2.9	0 0.0
	無回答	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

問4. 現在、実用化（製品化）されている分野をお答えください。

		合計	その他	実用化 （製品 化）され ていない	無回答
全体		41 100.0	3 7.3	33 80.5	1 2.4
業種	企業	6 100.0	2 33.3	1 16.7	0 0.0
	大学	34 100.0	1 2.9	31 91.2	1 2.9
	無回答	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0

問5. 今後、実用化（製品化）を見込んでいる分野をお答えください。

		合計	暗号技術	認証技術	ネットワークセキュリティ	不正侵入対策	セキュリティマネジメント	ウイルス対策	セキュリティサービス関連	クラウドコンピューティング
全体		41 100.0	5 12.2	6 14.6	3 7.3	4 9.8	4 9.8	0 0.0	2 4.9	0 0.0
業種	企業	6 100.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0	2 33.3	1 16.7	0 0.0	1 16.7	0 0.0
	大学	34 100.0	4 11.8	6 17.6	3 8.8	2 5.9	3 8.8	0 0.0	1 2.9	0 0.0
	無回答	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

問5. 今後、実用化（製品化）を見込んでいる分野をお答えください。

		合計	その他	実用化（製品化）の予定はない	無回答
全体		41 100.0	4 9.8	20 48.8	2 4.9
業種	企業	6 100.0	3 50.0	0 0.0	0 0.0
	大学	34 100.0	1 2.9	19 55.9	2 5.9
	無回答	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0

問6. 貴事業体（研究所）での年間の研究開発費について、ご回答ください。

		合計	なし	1,000万円未満	1,000万円以上1億円未満	1億円以上10億円未満	10億円以上100億円未満	100億円以上	無回答
全体		41 100.0	1 2.4	22 53.7	3 7.3	6 14.6	3 7.3	3 7.3	3 7.3
業種	企業	6 100.0	0 0.0	1 16.7	0 0.0	3 50.0	0 0.0	2 33.3	0 0.0
	大学	34 100.0	1 2.9	21 61.8	3 8.8	3 8.8	2 5.9	1 2.9	3 8.8
	無回答	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 100.0	1 0.0	0 0.0

問7. 貴事業体（研究所）での研究開発に携わっている人員について、ご回答ください。

		合計	0人	1人以上10人未満	10人以上50人未満	50人以上100人未満	100人以上	無回答
全体		41 100.0	0 0.0	20 48.8	5 12.2	2 4.9	12 29.3	2 4.9
業種	企業	6 100.0	0 0.0	2 33.3	2 33.3	0 0.0	2 33.3	0 0.0
	大学	34 100.0	0 0.0	18 52.9	3 8.8	2 5.9	9 26.5	2 5.9
	無回答	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0

## 2. 回答用紙Bの集計表

問1. 何を守りますか

全体	ネットワーク	サーバ	クライアント (PC等)	通信情報	データ	施設	その他	無回答	累計
15 100.0	4 26.7	3 20.0	2 13.3	1 6.7	2 13.3	0 0.0	1 6.7	7 46.7	20 133.3

問2. 何から保護しますか

全体	盗聴	漏えい	改ざん	なりすまし	事実否認	侵入	踏み台	DDoS	ウイルス	その他
15 100.0	1 6.7	2 13.3	2 13.3	1 6.7	0 0.0	4 26.7	2 13.3	2 13.3	2 13.3	1 6.7

問2. 何から保護しますか

全体	無回答	累計
15 100.0	7 46.7	24 160.0

問3. どのようなセキュリティ上の効果がありますか

全体	攻撃や不正操作等の早期検知・検出効果	攻撃や不正操作等に対する防御効果、抑止効果	被害箇所の局所化効果、拡大防止効果	被害箇所の自律的な回復・修復効果	その他	無回答	累計
15 100.0	1 6.7	6 40.0	1 6.7	1 6.7	1 6.7	7 46.7	17 113.3

問4. どのような機能を持っていますか

全体	認証	証明書	認可	アクセス制御	暗号	検知	運用管理	評価	対外部者の監視	対内部者の監視
15 100.0	1 6.7	1 6.7	0 0.0	3 20.0	3 20.0	2 13.3	0 0.0	2 13.3	1 6.7	1 6.7

問4. どのような機能を持っていますか

全体	解析	その他	無回答	累計
15 100.0	4 26.7	0 0.0	7 46.7	25 166.7

問5. どのようなレイヤーのセキュリティを守りますか

全体	物理層	データリンク層	ネットワーク層	トランスポート層	セッション層	プレゼンテーション層	アプリケーション層	無回答	累計
15	4	3	4	2	3	1	4	7	28
100.0	26.7	20.0	26.7	13.3	20.0	6.7	26.7	46.7	186.7

問6. この製品はどのような不正アクセスからの防御を対象としていますか。

全体	侵入検知・防御技術	ぜい弱性対策技術	高度認証技術	インシデント分析技術	不正プログラム対策技術	その他アクセス制御に関する技術	無回答	累計
15	4	2	0	0	2	4	7	19
100.0	26.7	13.3	0.0	0.0	13.3	26.7	46.7	126.7

問7. どのようなサービスですか

全体	教育	アウトソース	インテグレーション	コンサルティング	保守（サポート）	サービスプロバイダ	保険	その他	無回答	累計
15	0	0	1	1	1	2	0	1	8	14
100.0	0.0	0.0	6.7	6.7	6.7	13.3	0.0	6.7	53.3	93.3

発売時期の分布

全体	2015年以前	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
15	3	0	0	0	0	0	0	2	0	0
100.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	13.3	0.0	0.0

発売時期の分布

全体	2025年	無回答
15	1	9
100.0	6.7	60.0

### 3 回答用紙Cの集計表

問1. 何を守りますか

全体	ネットワーク	サーバ	クライアント(PC等)	通信情報	データ	施設	その他	無回答	累計
28 100.0	8 28.6	9 32.1	9 32.1	6 21.4	13 46.4	1 3.6	1 3.6	5 17.9	52 185.7

問2. 何から保護しますか

全体	盗聴	漏えい	改ざん	なりすまし	事実否認	侵入	踏み台	DDoS	ウイルス	その他
28 100.0	8 28.6	12 42.9	11 39.3	9 32.1	3 10.7	10 35.7	5 17.9	4 14.3	4 14.3	0 0.0

問2. 何から保護しますか

全体	無回答	累計
28 100.0	5 17.9	71 253.6

問3. どのようなセキュリティ上の効果がありますか

全体	攻撃や不正操作等の早期検知・検出効果	攻撃や不正操作等に対する防御効果、抑止効果	被害箇所の局所化効果、拡大防止効果	被害箇所の自律的な回復・修復効果	その他	無回答	累計
28 100.0	8 28.6	22 78.6	9 32.1	2 7.1	1 3.6	5 17.9	47 167.9

問4. どのような機能を持っていますか

全体	認証	証明書	認可	アクセス制御	暗号	検知	運用管理	評価	対外部者の監視	対内部者の監視
28 100.0	10 35.7	4 14.3	2 7.1	12 42.9	9 32.1	6 21.4	2 7.1	0 0.0	2 7.1	2 7.1

問4. どのような機能を持っていますか

全体	解析	その他	無回答	累計
28 100.0	4 14.3	1 3.6	5 17.9	59 210.7

問5. どのようなレイヤーのセキュリティを守りますか

全体	物理層	データリンク層	ネットワーク層	トランスポート層	セッション層	プレゼンテーション層	アプリケーション層	無回答	累計
28 100.0	1 3.6	4 14.3	8 28.6	9 32.1	4 14.3	4 14.3	17 60.7	5 17.9	52 185.7

問6. この研究開発中の技術はどのような不正アクセスからの防御を対象としていますか

全体	侵入検知・防御技術	ぜい弱性対策技術	高度認証技術	インシデント分析技術	不正プログラム対策技術	その他アクセス制御に関する技術	無回答	累計
28 100.0	12 42.9	3 10.7	6 21.4	1 3.6	5 17.9	8 28.6	5 17.9	40 142.9

問7. 研究開発の成果として、どのようなものを目指していますか

全体	理論（アルゴリズム、手法、評価など）	開発（システム構築、実装、プロトコルなど）	実用（実用化のための技術（管理手法、運用技術、インターフェイスなど）	その他	無回答	累計
28 100.0	13 46.4	14 50.0	9 32.1	0 0.0	4 14.3	40 142.9

問8. どのようなサービスですか

全体	教育	アウトソース	インテグレーション	コンサルティング	保守（サポート）	サービスプロバイダ	保険	その他	無回答	累計
28 100.0	3 10.7	0 0.0	3 10.7	3 10.7	1 3.6	3 10.7	0 0.0	2 7.1	18 64.3	33 117.9

問9. 進捗状況はどの段階にありますか

全体	1年以内に商用化・実用化が成される段階である	1～3年以内に商用化・実用化が成される段階である	商用化・実用化は3年より先になるという段階である	直接商用化・実用化に結びつくものではない	無回答
28 100.0	2 7.1	2 7.1	8 28.6	12 42.9	4 14.3

研究開発期間の分布

全体	1年以下	2年以下	3年以下	4年以下	5年以下	5年を超える	無回答
28 100.0	3 10.7	1 3.6	4 14.3	2 7.1	1 3.6	5 17.9	12 42.9